

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月1日
【事業年度】	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
【会社名】	現代キャピタル・サービス・インク (Hyundai Capital Services, Inc.)
【代表者の役職氏名】	副会長兼最高経営責任者 丁太暎 (Chung, Tae Young, Vice Chairman and CEO)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市永登浦区議事堂大路3 現代キャピタル・サービス・ビル (Hyundai Capital Services B/D, 3 Uisadang-Daero, Yeongdeungpo-Gu, Seoul, Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1. 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「当社」	現代キャピタル・サービス・インク
「現代カード」	現代カード・カンパニー・リミテッド
「HMC」	ヒュンダイ・モーター・カンパニー（現代自動車）
「KMC」	キア・モータース・コーポレーション（起亜自動車）
「グロビス」	現代グロビス・カンパニー・リミテッド
「現代コマーシャル」	現代コマーシャル・カンパニー・リミテッド
「現代生命保険」	現代ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
「HMG」	当社、HMC、KMCならびにHMCの他の子会社および関連会社の総称
「与信専門金融業法」	韓国与信専門金融業法
「金融機関ガバナンス構造法」	金融機関ガバナンス構造法
「FSS」	韓国金融監督院
「FSC」	韓国金融委員会
「GECIH」	別段の記載がある場合を除き、適宜、ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド
「GECK」	別段の記載がある場合を除き、適宜、GEキャピタル韓国リミテッド
「GECC」	別段の記載がある場合を除き、適宜、ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーションまたはGECC、GECIH、GECKもしくはその他の関連会社のいずれかまたはそれらの総称
「韓国」	大韓民国
「政府」	大韓民国政府

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「ドル」は米ドルをいう。2017年12月31日にソウル・マネー・ブローカレジ・サービス・リミテッドが発表した市場平均為替相場は100円＝949.11ウォンであった。
3. 当社の事業年度は暦年である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 将来の予測に関する記述

本書に含まれる一定の記載は、将来の見通しの記述であり、将来の経営成績および事業の見通しに関する当社の予想および予測に関する記述を含んでいる。「考えている」、「予想している」、「見込みである」、「見積もっている」、「予測している」、「～であろう」、「目標としている」、「～となる可能性が高い」、「引き続き～であろう」、「意図している」、「計画している」、「企図している」、「～しようとする」、「将来」、「目標」、「～に違いない」および「目指していく」といった用語ならびに類似の表現は、見通しの記述であることを表している。さらに、本書に記載された過去の事実以外の記述（当社の財政状態および業績、事業戦略ならびに当社の商品およびサービスにかかる開発計画および目標を含む将来の業務管理の計画および目標に関する記述を含む。ただし、これらに限定されない。）はすべて、将来の見通しの記述である。かかる見通しに関する記述および本書に含まれるその他の予想（当社によるものであると第三者によるものであると問わない。）は、了知および非了知のリスク、不確実性、ならびに見通しに関する記述に明示または黙示された将来の結果、業績または達成事項から実際の結果、業績または達成事項が大きく乖離する原因となりうるその他要因を伴う。かかる将来の見通しに関する記述は、当社の現在および将来の事業戦略ならびに当社が今後業務を行う環境に関する現在の認識、仮定、予想、推定および予測に基づいている。かかる仮定の一部もしくは全部が発生しなくなるかまたは当社の実際の結果、業績もしくは達成事項が見通しに関する記述に明示もしくは黙示された将来の結果、業績もしくは達成事項から大きく乖離する原因となりうる重要な要因には、とりわけ、以下が含まれる。

- ・事業戦略（当社の海外事業に関連するものを含む。）を成功裏に実施する当社の能力
- ・消費意欲および消費者支出の変動を含む韓国、アジアまたは世界の経済諸国における状況および変化
- ・不良債権の今後の水準

- ・韓国および（程度は少ないものの）当社が営業することのあるその他の法域における金利および為替レートの変動
- ・当社の主要株主、特にHMCおよびKMC（その自動車製品が当社に専属市場の基礎を提供している。）からの支援
- ・韓国および当社が営業するその他法域における政府規制の変更および当社事業の許認可
- ・割賦金融部門および当社が営業している金融サービス業界のその他の部門における競争

当社の実際の結果、業績または達成事項が大きく異なる原因となる可能性のある要因には、さらに「第一部―第3―4 事業等のリスク」に記載された要因が含まれるが、これらに限定されるものではない。本書に記載された将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在にかかる記述にすぎない。当社は、当社の予想の変更または本書に記載の将来の見通しの記述に基づく事象、情勢、仮定もしくは状況の変化を反映するようにかかる将来の見通しの記述を公にまたはその他の方法で更新または変更する義務または約束を明示的に放棄する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立され、与信専門金融会社（「CSF会社」。「第2－3 事業の内容－(4)規制および監督」に定義される。）としてFSCに登録されているかまたは免許を付されている株式会社（当社を含む。）に適用される商法ならびに与信専門金融業法および金融機関ガバナンス構造法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

- (i) 1人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。
- (ii) 発起人は、定款を作成して全員が記名および捺印または署名しなければならない。
- (iii) 定款を作成し、出資者を確定してから払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。
- (iv) 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

商法が定款の必要的記載として定めた事項については、これが欠如したりその内容が違法であるときは定款が無効となる。定款の必要的記載である事項は、(i) 目的、(ii) 商号、(iii) 株式会社が発行する株式の総数、(iv) 1株の額面金額、(v) 株式会社の設立に際して発行する株式数、(vi) 本店の所在地、(vii) 公告の方法ならびに(viii) 発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

(b) 株式

株式会社の資本は、これを株式に分割しなければならない、1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。会社の定款に規定されない限り、商法は無額面株式を認めていない。定款に従って無額面株式が発行される場合は、かかる会社は額面株式を発行できない。商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。譲渡は株券の交付によって行われる。

(c) 株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時総会と臨時総会からなる。定時総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない、1暦年において2回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時総会を招集しなければならない。臨時総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、議決権のない株式および自己株式を除いた発行済株式総数の100分の3以上に当たる株式を有する株主または、当社のようなCSF会社の場合は、一定の条件のもとで議決権付発行済株式総数の10,000分の150にあたる株式を6ヶ月を超えて継続的に有する株主は臨時総会の招集を取締役に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使したり、または代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社は、議決権がないかまたは議決権が制限された種類株式を発行することができる。

(d) 取締役、取締役会および監査役

取締役は、株主総会で選任し、3人以上でなければならない（ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については1名または2名の取締役で足りる。）。CSF会社は、直近の会計年度末現在の総資産が3,000億ウォン以上である場合、またはクレジットカード業務に従事しておらず、かつ直近の会計年度末現在の総資産が2兆ウォン以上である場合、取締役全員の4分の1以上の社外取締役を置かなければならない。CSF会社は、直近の会計年度末現在の総資産が2兆ウォン以上であり、かつ上場している場合、または直近の会計年度末現在の総資産が5兆ウォン以上である場合、3人以上の社外取締役を置かなければならず、かかる会社の社外取締役の人数は取締役全員の半数以上でなければならない。CSF会社の取締役は金融機関ガバナンス構造法に記載された資格を満たさなければならない。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役または監査委員会が設置される。CSF会社は、直近の会計年度末現在の総資産が(i) 5兆ウォン以上である場合、または(ii) 2兆ウォン以上であり、かつその株式が上場されている場合、監査委員会を設置しなければならない。監査役または監査委員会委員となる取締役は株主総会で選任される。監査役の選任においては、無議決権株式を除いた発行済株式総数の3%を超過する数の株式を有する株主は、その3%を超過する株式については、議決権を行使することができない。

(e) 財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎財務報告期間に貸借対照表、損益計算書ならびに商法および商法に基づく関連規則に規定された会社の財政状態および経営成績を示すその他の書類ならびにそれらの附属明細書（以下「計算書類」と総称する。）ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の6週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後4週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の1週間前からかかる書類および監査報告書を本店に5年間、その謄本を支店に3年間備えておき、これらの備置書類を株主および会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。計算書類は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。上記にかかわらず、一定の要件が充足された場合、取締役は各計算書類を取締役会会議に対して承認を受けるため提出し、取締役会の承認を受けたときには、取締役は計算書類の内容を定時株主総会に報告するものとする。計算書類が定時株主総会または取締役会会議の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

直前の会計年度末時点で総資産額が120億ウォン以上の法人は、株式会社の外部監査に関する法律に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、韓国金融投資サービスおよび資本市場法、同施行令およびFSCの規則に基づき、韓国証券取引所に株式または債券を上場している株式会社は、(1)年次報告書（監査済別途財務諸表（注：当該会社の単体の財務諸表を意味する。）および監査済連結財務諸表を含む。）を会計年度末から90日以内に（ただし、直近の会計年度末現在の総資産額が2兆ウォン未満かつ韓国の国際財務報告基準の対象ではない会社の場合、監査済連結財務諸表は会計年度末から120暦日以内に別途提出することができる。）、ならびに(2)各会計年度の初めからそれぞれ3ヵ月間、6ヵ月間および9ヵ月間にかかる中間報告書を各期間末から45暦日以内に、FSCおよび韓国証券取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国証券取引所において公衆の閲覧に供される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当社の定款（以下「定款」という。）の一般規定の要約である。

(a) 株式

当社の授權株式の総数は5億株であり、額面金額は5,000ウォンである。当社は、普通株式および優先株式を、記名式で発行することができる。優先株式は議決権を有することも有さないこともあり、議決権のない株式数は、発行済株式総数の25%を超過してはならない。

従業員持株会およびストック・オプション行使の際のストック・オプションの所持人に対する割当ならびに当社の経営上の重大な必要性を理由とした第三者への新株発行およびその他の例外の場合を除き、株主は新株引受権を有する。

(b) 株主総会

定時株主総会は、各事業年度末から3ヵ月以内に開催されるものとし、臨時株主総会は、必要とみなされるその他の時期に開催されるものとする。株主総会は、取締役会決議に従って、代表取締役により招集され、かかる総会の日時、場所および議題を記載した書面による通知が、かかる総会の開催日の2週間以上前に各株主に対して発送されなければならない。

各株主は、法令により別段の定めがない限り、その所有する株式1株につき1個の議決権を有する。株主は、代理人により議決権を行使することができる。

株主総会のすべての決議は、関連法令および定款により別段の定めがない限り、当該総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の4分の1以上を代表している場合、可決されるものとする。関連する法律などによって株主総会の特別決議が求められる事項には、当該株主総会に出席している株主の議決権の3分の2以上かつ当社の議決権付発行済株式総数の3分の1以上の賛成票を要する。

(c) 取締役、取締役会、代表取締役および監査委員会

当社は、4名以上12名以下の取締役を有する。ただし、社外取締役は3名以上かつ取締役全体の過半数を占めるものとする。取締役は、株主総会決議により選任される。ただし、社外取締役は、幹部候補者推薦委員会により推薦された候補者の中から選任される。取締役は再任することができる。

取締役（社外取締役を除く。）の任期は、その任命から3年間である。社外取締役の任期は、その任命から2年後の最初の株主総会までとし、行動規範の規定に従って再任することができる。上記の任期は、任期中の最後の会計期間に係る定時株主総会の閉会まで延長することができる。

取締役会は取締役によって構成され、四半期に1度招集される定例会議およびその他特別会議を通じて当社のあらゆる重要な事項を決定する。取締役は、取締役会会議に出席して議決権を行使する。取締役会の議長は、取締役会決議によって毎年、取締役の中から任命される。

取締役会は、取締役会の中に、幹部候補者推薦委員会、報酬委員会、リスク管理委員会、監査委員会および経営委員会を含む委員会を設置することができ、かかる委員会にその権限の一部を委任することができる。ただし、取締役会は取締役会決議によって監査委員会を設置するものとする。

1名以上の代表取締役が置かれるものとし、各代表取締役は取締役会決議により、幹部候補者推薦委員会が推薦した者の中から任命される。複数の代表取締役が任命された場合、各代表取締役が当社を代表するものとする。代表取締役は当社を代表し、取締役会決議および当社の経営に関連する業務を実施する。

当社は、3人以上の委員からなる監査委員会を設置する。監査委員会の委員の3分の2以上は社外取締役とする。

監査委員会は、当社の会計および業務を調査しなければならない。監査委員会は、定時株主総会の議題および定時株主総会に提出される書類の記載事項を検査し、法律もしくは定款に違反している事項の有無に関する意見を株主総会に述べるものとする。監査委員会は、職務の履行に当たり、当社の子会社から事業報告書を要請することができる。

(d) 最高経営責任者および業務執行責任者

代表取締役が、最高経営責任者となるものとする。

最高経営責任者は、行動規範の規定に従って任命され、当社を代表し、関連する法律およびその他当社の規則に従ってその職務を履行する。

当社は、名誉会長、会長、副会長、社長、業務執行副社長、専務理事、常務理事および業務担当理事を置くことができる。かかる者は取締役ではないが、当社の業務を実行する権限を有している（以下「業務執行責任者」と総称する。）。

業務執行責任者は、5年の任期で代表取締役によって任命される。ただし、事業計画の策定および戦略計画、財務、予算および決算などを含む財務管理ならびに資産管理などを含むリスク管理という主要な職務のいずれかを履行する業務執行責任者は、3年の任期で取締役会決議によって任免される。

当社は、取締役会決議により、1人以上のコンプライアンス責任者および最高リスク責任者を任命しなければならない。

(e) 会計

当社の事業年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

取締役は計算書類および事業報告書を作成し、取締役会による承認を受けて、代表取締役が監査報告書の提出を受けるために、かかる書類を監査委員会に提出する。代表取締役は、計算書類を定時株主総会に対して承認を受けるため提出し、また事業報告書の内容を報告する。かかる書類が株主総会の承認を受けたときには、当社は、遅滞なく、貸借対照表および外部監査人によって作成された監査報告書を公告する。上記にかかわらず、以下の各要件が充足された場合、当社は取締役会の決議によって計算書類を承認することができ、取締役会の承認を受けたときには、代表取締役は計算書類の内容を定時株主総会に報告するものとする。

- (i) 外部監査人により提供された、各計算書類が適用法令および定款に基づき当社の財政状態および経営成績を公正に示していると述べた法律意見書、および
- (ii) 計算書類に対する監査委員会の各委員の同意

当社がいずれかの事業年度末現在で利益を計上した場合には、かかる事業年度における利益は、株主総会決議に従い、(i) 利益準備金、(ii) その他の規則による準備金、(iii) 配当、(iv) 任意積立金および(v) その他の利益剰余金処分という優先順位に従って処分されるものとする。

(3) 【与信専門金融会社】

(a) 与信専門金融会社の業務範囲

与信専門金融業の分野は、与信専門金融業法及び同法に基づく規則により規制される。与信専門金融業は、(1) クレジットカード業務、(2) 割賦金融業務、(3) リース業務、及び(4) 新技術事業投融資業務(財務諸表においては「ベンチャーキャピタル業務」と称されることがある。)の4つの型の業務を含む。

(b) 与信専門金融業法に基づく免許/登録

クレジットカード業務以外の与信専門金融業務を行うためには(クレジットカード業務を行うためには、FSCの免許を得なければならない。)、FSCに登録しなければならない。CSF会社は株式会社でなければならない。その払込資本金は、(i) かかるCSF会社がクレジットカード業務に従事しており、かつ設備リース業務、割賦金融業務または新技術事業投融資業務のいずれか1つに従事しているかもしくはいずれにも従事していない場合には200億ウォン以上、(ii) かかるCSF会社がクレジットカード業務に従事しており、かつ設備リース業務、割賦金融業務または新技術事業投融資業務のうち2つ以上に従事している場合には400億ウォン以上、(iii) かかるCSF会社が設備リース業務、割賦金融業務または新技術事業投融資業務に従事しているがクレジットカード業務には従事していない場合には200億ウォン以上、および(iv) かかるCSF会社が新技術事業投融資業務に従事している新技術事業投融資業務会社である場合には100億ウォン以上でなければならない。加えて、CSF会社として登録するためには、(1) 与信専門金融業法に従って、登録又は免許が取り消されてから3年が経過していない法人、又はかかる法人の登録又は免許の取消時における多数派株主であってはならず、(2) 免許又は登録などの申請の日以前の3年間に、一定の金融関連法令違反により、罰金以上の刑罰を科された者であってはならない。

(c) CSF会社の監督

CSF会社は、FSCの監督下におかれ、FSCの特別な規制や指導に従わなければならない。かかる規制や指導は、CSF会社の業務範囲の制限、資金調達手段の規制、CSF会社の運営に関する他の規制、財務健全性に関する規制(CSF会社の調整自己資本比率(調整自己資本/調整総資産)は、(i) 非クレジットカードCSF会社の場合7%以上、(ii) クレジットカードCSF会社の場合8%以上でなければならない。)などを定める。

加えて、CSF会社及び経営や人事の責任者は、与信専門金融業法及び同法に基づく規制に違反した場合、懲役及び罰金、免許の取消し並びに営業停止を含むあらゆる刑事制裁や行政処分を受ける。

2【外国為替管理制度】

外国為替取引法および施行令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。当社が韓国外で社債などの外貨建有価証券の発行および募集を行うためには、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する1年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が30,000,000米ドルを超えない場合には、韓国内の指定外国為替銀行に対して、当該外貨建有価証券の各発行についての報告書を提出する必要がある。ただし、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する1年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が30,000,000米ドルを超える場合には、韓国内の指定外国為替銀行を通じて企画財政部に報告書を提出しなければならない。また、外貨建有価証券の発行後、当社は遅滞なく、支払の全額受領に関して、発行にかかる報告書の提出先の機関に報告書を提出しなければならない。さらに、当社が外貨建有価証券の元本または利息および当該有価証券に係るその他の金額の支払いを行うためには、当該支払金額について、実際に支払いを行うたびに韓国内の指定外国為替銀行による確認を受けなければならない。この確認の目的は、実際の送金額が有価証券に基づき支払われるべき金額と一致していることを確かめることにある。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有する。

(i) 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由または状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続の全部もしくは一部を一時的に停止し（外貨の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行またはその他一定の政府機関または政府系金融機関に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。

(ii) 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかまたは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が韓国の通貨、為替レートまたはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者もしくは行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の全部または一部を韓国銀行またはその他一定の政府機関または政府系金融機関に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当社に対し、外貨建借入および社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

3【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合における有価証券の保有者に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国税法に基づく韓国の会社
- ・ 恒久的な施設または固定的な拠点（韓国法の定義による。以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を有しているまたは取得しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を有さず、また取得していない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当社が発行し、非居住者が所有する韓国外で発行された外貨建債券に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人税は免除される。韓国の税当局は、韓国税法のもとでは、債券の償還に係る割増金は、一定の状況下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を発表した。2012年1月1日以降に発行された外貨建債券については、かかる債券が韓国外で発行されている場合に限り利息は非課税である。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する当社発行の外貨建債券の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた当社発行の債券の譲渡により非居住者が得た所得も、かかる債券の発行が租税特例制限法上の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在は課税対象とならない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いおよび譲渡所得には、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対する当社による利払いおよび前述の追加的な支払い（利息収入とみなされる場合。）には、10%（地方所得税を含む。）を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、韓国の個人所得税法または法人税法により、実現手取金総額の11%（地方所得税を含む。）または譲渡所得の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、債券の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

日韓租税条約に基づく免除を受けるためには、非居住者である譲渡人は、租税条約に基づく免税を受けるために、譲渡代金の受領前に譲渡人の居住国の管轄税当局により発行された居住に関する証明書を添付した免税申請書を提出しなければならない。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の9日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、かかる証明は、上記の租税特例制限法を含む韓国税法に基づく免除には適用されない。

さらに、適用ある租税条約に基づき、非居住者が利子および譲渡所得などの一定の韓国源泉所得に係る、条約上の軽減税率の適用を受けるためには、韓国税法により、一定の例外が適用される場合を除き、かかる非居住者（またはその代理人）は、非居住者がかかる韓国源泉所得を受領する前に、かかる韓国源泉所得の支払者に対して条約上の軽減税率に係る届出書を提出しなければならない。韓国源泉所得が、海外投資ビークルを通じて非居住者に支払われる場合、かかる投資ビークルは、かかる投資ビークルの実質所有者である各非居住者から条約上の軽減税率に係る届出書を取得し、かかる韓国源泉所得の支払者に対して、海外投資ビークル報告書および実質所有者の添付書類を提出しなければならない。海外投資ビークルとは、投資勧誘により集めた資金を投資対象の購入、処分またはその他投資により運用し、かかる運用益を投資家に分配する、韓国国外で組成された組織を意味する。非居住者が提出する条約上の軽減税率に係る届出書は、提出後3年間有効であり、届出書に記載された情報について何らかの重要な変更が発生した場合には、かかる変更を反映した届出書を新たに提出しなければならない。条約上の軽減税率に対する届出書提出要件は、2012年7月1日以降に源泉徴収される韓国源泉所得に対して適用される。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国国内に居住しているか、または韓国国内に相続財産を有している場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国国内に居住している場合、または贈与により韓国国内に所在する財産を取得する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、当該財産の価値および当事者の身分に応じて10%から50%となる。現在、韓国は相続税または贈与税について租税条約を締結していない。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された法人が発行した債券は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

債券の所持人は、韓国で作成された一定の文書に係る印紙税の税額を除き、債券の発行に関連していかなる印紙税、発行税または登録税も韓国において支払わない。債券の譲渡に有価証券取引税は課せられない。

4【法律意見】

当社の韓国における法律顧問である法務法人世宗により、大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1)当社は、韓国法のもとで適法に設立され、有効に存続している法人である。
- (2)本書中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の連結財務情報および別途財務情報（注：当社の単体の財務情報を意味し、関連会社または共同支配企業（ジョイント・ベンチャー）に対する投資は、被投資会社の報告損益および純資産ではなく直接資本持分に基づき会計処理される。）ならびに指標は、韓国版国際財務報告基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して作成された財務書類に基づいている。

K-IFRSの適用に関する詳細については、「第6－1 財務書類」に掲げる財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結財務情報

（単位：十億ウォン）

	年度／12月31日現在				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
営業収益	3,244	2,782	2,939	3,012	3,216
（単位：十億円）	(342)	(293)	(310)	(317)	(339)
営業費用	2,920	2,439	2,600	2,690	2,787
（単位：十億円）	(308)	(257)	(274)	(283)	(294)
営業利益	324	343	339	322	429
（単位：十億円）	(34)	(36)	(36)	(34)	(45)
税引前純利益	401	404	372	331	524
（単位：十億円）	(42)	(43)	(39)	(35)	(55)
法人税費用	101	103	95	93	133
（単位：十億円）	(11)	(11)	(10)	(10)	(14)
当期純利益	300	301	277	238	391
（単位：十億円）	(32)	(32)	(29)	(25)	(41)
資本金	497	497	497	497	497
（単位：十億円）	(52)	(52)	(52)	(52)	(52)
発行済株式総数 （単位：株）	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
資産合計	27,608	25,157	24,308	22,539	22,389
（単位：十億円）	(2,909)	(2,651)	(2,561)	(2,375)	(2,359)
資本合計	4,069	3,786	3,495	3,438	3,253
（単位：十億円）	(429)	(399)	(368)	(362)	(343)
1株当たり純資産額 （単位：ウォン）(1)	40,979	38,120	35,193	34,615	32,756
（単位：円）	(4,318)	(4,016)	(3,708)	(3,647)	(3,451)
1株当たり配当額 （単位：ウォン）	857	835	2,517	0	1,813
（単位：円）	(90)	(88)	(265)	(0)	(191)
配当性向（単位：%）	28.38	27.58	90.33	0	46.00
1株当たり当期純利益 （単位：ウォン）(2)	3,128	3,094	2,786	2,394	3,942
（単位：円）	(330)	(326)	(294)	(252)	(415)

調整自己資本比率 (単位：％) (3)	15.21	15.33	14.93	15.35	15.14
自己資本利益率 (単位：％) (4)	7.37	7.94	7.92	6.91	12.03
営業活動によるキャッシュ・フロー	(2,209)	(577)	(1,212)	(977)	(141)
(単位：十億円)	(-233)	(-61)	(-128)	(-103)	(-15)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(83)	(343)	(28)	(65)	69
(単位：十億円)	(-9)	(-36)	(-3)	(-7)	(7)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,383	576	1,494	147	272
(単位：十億円)	(251)	(61)	(157)	(15)	(29)
現金および現金同等物の期末 残高	610	519	863	608	1,503
(単位：十億円)	(64)	(55)	(91)	(64)	(158)
従業員数 (単位：人)	3,112	2,970	3,560	3,597	2,545

別途財務情報

(単位：十億ウォン)

	年度／12月31日現在				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
営業収益	3,061	2,721	2,888	2,941	3,171
(単位：十億円)	(323)	(287)	(304)	(310)	(334)
営業費用	2,703	2,358	2,523	2,623	2,743
(単位：十億円)	(285)	(248)	(266)	(276)	(289)
営業利益	357	363	365	318	428
(単位：十億円)	(38)	(38)	(38)	(34)	(45)
税引前純利益	362	368	367	326	516
(単位：十億円)	(38)	(39)	(39)	(34)	(54)
法人税費用	83	93	82	85	132
(単位：十億円)	(9)	(10)	(9)	(9)	(14)
当期純利益	279	275	285	241	384
(単位：十億円)	(29)	(29)	(30)	(25)	(40)
資本金	497	497	497	497	497
(単位：十億円)	(52)	(52)	(52)	(52)	(52)
発行済株式総数 (単位：株)	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435	99,307,435
資産合計	27,137	25,049	24,219	22,508	22,352
(単位：十億円)	(2,859)	(2,639)	(2,552)	(2,371)	(2,355)
資本合計	3,985	3,754	3,480	3,430	3,235
(単位：十億円)	(420)	(396)	(367)	(361)	(341)
1株当たり純資産額 (単位：ウォン) (1)	40,129	37,802	35,046	34,537	32,572
(単位：円)	(4,228)	(3,983)	(3,693)	(3,639)	(3,432)
1株当たり配当額 (単位：ウォン)	857	835	2,517	0	1,813
(単位：円)	(90)	(88)	(265)	(0)	(191)
配当性向 (単位：%)	30.52	30.11	87.71	0	46.84
1株当たり当期純利益 (単位：ウォン) (2)	2,808	2,773	2,870	2,432	3,871
(単位：円)	(296)	(292)	(302)	(256)	(408)
自己資本利益率 (単位：%) (4)	7.88	7.34	8.19	7.04	11.88
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,526)	(427)	(1,375)	(494)	(123)
(単位：十億円)	(-161)	(-45)	(-145)	(-52)	(-13)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(599)	(330)	(80)	(649)	66
(単位：十億円)	(-63)	(-35)	(-8)	(-68)	(7)

財務活動によるキャッシュ・フロー	2,026	570	1,485	161	249
(単位：十億円)	(213)	(60)	(156)	(17)	(26)
現金および現金同等物の期末残高	96	195	383	354	1,337
(単位：十億円)	(10)	(21)	(40)	(37)	(141)
従業員数(単位：人)	3,112	2,970	3,560	3,597	2,545

注：

- (1) 資本合計を加重平均流通普通株式数で除したもの。
- (2) 当期純利益を加重平均流通普通株式数で除したもの。
- (3) 調整自己資本比率は、調整自己資本を調整資産合計で除して計算する。調整自己資本は、資本合計と正常債権および要注意債権の貸倒引当金との合計から不良債権引当金を差し引いたものである。調整資産合計は、資産合計から現金および現金同等物ならびに不良債権引当金を差し引いたものである。
- (4) 当期純利益を資本合計で除したもの。

2【沿革】

当社は、1993年12月に現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（現代オートファイナンス株式会社）として設立された。当社はその後、1995年4月に現代割賦金融株式会社に社名を変更した。1996年1月、当社は、韓国の企画財政部により割賦金融会社として認可を受けた。その後まもなく、当社は、住宅および自動車割賦金融業を開始し、HMCの新車および中古車の購入者向けにオートローンを開始した。

1998年に与信専門金融業法が施行され、割賦金融会社の業務範囲についての一定の制限が解除された。それに応じて当社は事業を拡大し、1998年1月に与信専門金融業法に基づくCSF会社として登録された。かかる拡大後、当社は、割賦金融、自動車以外のリース事業および新技術事業向け投融資に従事している。1998年12月、当社は社名を現代キャピタル・サービス・インクに変更した。当社は、2001年7月にオートリース事業を開始した。

2004年10月、当社およびHMCはGECCとの間で戦略的事業提携を結び、これによりGECCはその完全所有子会社であるGECIHを通じて当社に対する持分38.0%を取得し、また、2005年には当社に対する持分の5.0%を追加取得して、当社に対する持分を43.0%に引き上げた。2012年8月、当社は、GECCに対する100%の持分を取得した。2016年1月5日、GECCは当社に対する23.3%の持分をHMCおよびKMCに売却し、当社に対する持分を20.0%に引き下げた。2016年10月17日、GECCは、孫会社であるIGE USAインベストメントが保有していた当社に対する残る20.0%の持分を、Elisia the Sixth Co., Ltd.およびJace C the Third Co., Ltd.に10.0%ずつ売却した。本書の日付現在、当社に対するGECCの持分はない。

2009年9月、当社、現代モーター・ヨーロッパGmbH、キア・モーターズ・ドイツランドGmbHおよびサンタンデル・コンシューマー・ホールディングGmbHとの合弁事業として、ヨーロッパ市場におけるKMCの自動車販売に対して市場調査およびコンサルティング・サービスを提供するために、現代キャピタル・ジャーマニーGmbH(以下「現代キャピタル・ジャーマニー」という。)が設立された。

2010年5月、当社の完全所有子会社として、現代キャピタル・ヨーロッパGmbH(以下「現代キャピタル・ヨーロッパ」という。)が設立された。現代キャピタル・ヨーロッパは、HMCおよびKMCに対して、また、サンタンデルとの戦略的提携を通じてALDオートモーティブおよびBNPパリバに対して、コンサルティングおよび諮問サービスを提供する。2015年12月、現代キャピタル・ヨーロッパの事業は、資産譲渡によって現代キャピタル・サービス・ドイツランドGmbH(以下「現代キャピタル・ドイツランド」という。)に譲渡され、現代キャピタル・ヨーロッパは、2016年2月に清算を申請した。

2015年7月、当社は、ドイツにおいて金融サービスを提供するために現代キャピタル・ドイツランドを設立した。現代キャピタル・ドイツランドは、当社(80%の持分を保有。)とKMC(20%の持分を保有。)との合弁事業として設立された。2016年9月に当社は、欧州中央銀行(以下「ECB」という。)から、現代キャピタル・バンク・ヨーロッパGmbHの設立認可を受領した。欧州連合(以下「EU」という。)非加盟国に本店を置く金融機関が、ECBから銀行免許を受けたのは初めてである。2016年10月、現代キャピタル・ドイツランドは、社名を現代キャピタル・バンク・ヨーロッパGmbH(以下「HCBE」という。)に変更し、2017年に営業を開始した。2017年3月、当社は、総額75百万ユーロのリボルビング・クレジット・ファシリティの提供によってHCBEに与信枠を提供した。これは、HCBEがドイツ連邦金融監督庁によって施行された流動性ストレステスト要件を満たす一助として、また、当社がHCBEの将来の資金調達活動を支援する表明として行われた。当社は、HCBEを通じて、銀行および自動車金融サービスを消費者に直接提供し、同様の事業をヨーロッパの他の市場に拡大することを計画している。

2010年7月、当社、HMCおよび北京汽車工業控股有限公司(以下「BAI」という。)は、北京現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッド(北京現代汽車金融有限公司)(以下「北京現代オート・ファイナンス」という。)を設立するために合弁事業契約を締結した。2012年6月、北京現代オート・ファイナンスは、500百万人民元の登録資本金をもって設立された。合弁事業契約(改正済)に従って、当社、BAI、BHMC(HMCおよびBAIの合弁事業)およびHMCは、北京現代オート・ファイナンスに対する持分それぞれ46%、33%、14%および7%を保有している。北京現代オート・ファイナンスは、中国で長期に亘って個人向けオートローンおよびディーラー在庫金融業務の成長を目指す当社のイニシアチブを支援することを目指している。北京現代オート・ファイナンスに対して当社がこれまでに行った資本拠出合計額は、1.84十億人民元である。

2011年12月、当社、現代モーターUKリミテッド(以下「HMUK」という。)キア・モーターズUKリミテッド(以下「KMUK」という。)およびサンタンデル・コンシューマー(UK)ピーエルシー(以下「SCUK」という。)は、現代キャピタル・サービスUKリミテッド(以下「HCUK」という。)を設立するために合弁事業契約を締結した。HCUKは、2012年2月に設立され、2012年7月に営業を開始した。合弁事業契約に従って、当社、HMUK、KMUKおよびSCUKは、HCUKに対する持分のそれぞれ29.99%、10%、10%および50.01%を保有している。当該合弁事業は、英国で長期に亘って個人向けオートローンおよびディーラー在庫金融業務の成長を目指す当社のイニシアチブを支援することを目指している。HCUKに対して当社がこれまでに行った資本拠出合計額は、16.5百万英ポンドである。

2013年5月、当社は、当社の完全所有子会社として現代キャピタル・ブラジルLTDA(以下「現代キャピタル・ブラジル」という。)を設立した。現代キャピタル・ブラジルは、ブラジルにおいて金融コンサルティング・サービスを提供している。

2016年3月、当社は、当社の完全所有子会社として現代キャピタル・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(以下「現代キャピタル・オーストラリア」という。)を設立した。現代キャピタル・オーストラリアは、オーストラリアにおいて金融コンサルティング・サービスを提供している。

当社は、ロシアおよびインドにも子会社を設立しており、現在、かかる国およびその近隣地域において、市場状況に応じて事業機会(自動車金融サービスを含む。)を追求している。

3【事業の内容】

A 事業の目的

当社の事業の目的は、次の業務を営むことにある。

- (1) 割賦金融サービスの提供
- (2) ファシリティのリース
- (3) リース適格資産の賃貸
- (4) 無担保または担保付ローン業務
- (5) 新技術事業への投資
- (6) 新技術事業への融資
- (7) 新技術事業への経営および技術面のコンサルティング・サービスの提供
- (8) 新技術投資組合の設立
- (9) 新技術投資組合の資金の管理および運用
- (10) 企業経営コンサルティングおよび事業コンサルティング
- (11) クレジットカードの発行および管理
- (12) クレジットカードの利用による代金の決済
- (13) クレジットカード加盟店の募集および管理
- (14) 産業発展法に従った専門企業再編業務
- (15) 新技術事業に投資するプライベート・エクイティ・ファンドのマネージング・パートナー
- (16) クレジットカード保有者会員向け現金前貸しサービス
- (17) デビットカードの発行およびデビットカードの利用による代金の決済
- (18) プリペイドカードの発行および販売ならびにプリペイドカードの利用による代金の決済
- (19) 延べ払い販売業務
- (20) 割引手形業務
- (21) ビジネス・エンティティのコモディティおよびサービスの提供による売掛金の購入、管理ならびに回収
- (22) 上記(1)から(21)における業務に関連して、他のCSF会社およびクレジット事業会社の受取債権の購入またはかかる受取債権により担保または証券化された証券の購入
- (23) 支払保証サービスの提供
- (24) 上記(1)から(23)における業務に関連するクレジット調査の実施
- (25) 保険代理業務
- (26) 一般旅行代理業務
- (27) 郵便、電話、電子メールなどの通信経路に基づくマーケティング業務
- (28) 外国為替業務
- (29) 付加価値通信業務
- (30) 外貨関連業務
- (31) オンラインによる金融サービス業務
- (32) 不動産リース業務
- (33) 事業関連ITシステム及びソフトウェアの販売および賃貸
- (34) 当社の設備を利用した商品券及び宝くじの販売代理ならびに広告代理
- (35) 事業関連出版物の制作
- (36) その他前各号の業務に付随する一切の業務

B 事業の内容

概観

当社は、主に自動車金融サービスを提供する韓国における大手金融サービス会社である。本書の日付現在、HMGの当社に対する持分は79.78%である。これによって、当社は特に、韓国で販売される自動車について支配的な市場シェアを有するHMCおよびKMCが販売する自動車を購入する顧客の専属市場を容易に利用できる形で、主要株主からの支援により大きな恩恵を受けてきた。韓国の最大手自動車メーカーであるHMCおよびHMCの関連会社であるKMCの主要金融部門として、当社は現在まで、販売額ベースで、韓国の自動車金融およびオートリース市場において最大シェアを有してきた。

当社の提供商品・サービスには以下が含まれる。

- ・自動車金融：当社は新車および中古車の購入者に対し、割賦金融または貸付のいずれかを手配することにより自動車金融を提供する。
- ・オートリース：当社は個人および企業顧客にオートリースを提供する。オートリースは、保守および事故管理サービスならびに自動車損害賠償保険の手配を含む。
- ・パーソナルローン：当社は、個人および小規模事業主に消費者ローンを提供している。かかるローンは、通常、借手が所有する不動産を担保とする住宅抵当ローンおよび通常、無担保・無保証のその他パーソナルローンからなる。当社は、広範な自動車金融およびオートリース顧客のデータベースを活用して、パーソナルローン商品のクロスセールを行っている。

当社の当期営業収益および純利益は、2016年にはそれぞれ2,781.8十億ウォンおよび300.7十億ウォンであったのに対し、2017年にはそれぞれ3,243.5十億ウォンおよび299.9十億ウォンであった。2016年12月31日および2017年12月31日現在、当社の資産合計はそれぞれ25,157.4十億ウォンおよび27,608.1十億ウォンであり、資本はそれぞれ3,785.6十億ウォンおよび4,069.5十億ウォンであった。

(1) 業界の概観

韓国の与信専門金融業の概観

韓国においては、割賦金融会社、リース会社、クレジットカード会社および新技術事業投融資会社を含む、与信専門金融業法に定義される与信専門金融会社が広範な与信専門金融商品を提供しており、かかる商品には、割賦金融、リース、クレジットカード商品およびその他の種類の与信専門金融商品が含まれる。かかる会社は、顧客預金の受入れは法律で許可されていないが、その代わりに、上記の金融商品を提供するために、コマーシャル・ペーパー、社債および資産担保証券化などのその他資金源に頼っている。

従来、与信専門金融会社は一般的に、韓国の主要商業銀行が対象とする顧客部門と比べ、平均して財務手段に乏しく、信用評価が低い顧客部門を対象としており、主要商業銀行が設定する金利より高い金利で金融商品の提供を行ってきた。従って、かかる顧客へのサービス提供においては、平均的に、収益性は高いがリスクも高く、そのため、与信専門金融業は、景気循環全般の変動の影響を受けやすい傾向にある。例えば、韓国経済に悪影響を及ぼした1997年のアジア金融危機の後、与信専門金融業界では、厳しい財政難の中、政府の緊密な監督の下で大規模な再編が行われ、1998年には、与信専門金融商品およびかかる商品の提供会社向けの包括的枠組みを定めるために与信専門金融業法が政府により制定された。さらに、2002年には、十分なリスク管理の慣行がない中で、市場シェアを獲得するためにクレジットカード・サービス提供業者が激しく競争し、クレジットカードの過剰な利用およびクレジットカード所有者によるレバレッジにつながったことが一因となって韓国の消費者信用部門は悪化し、クレジットカード部門では業界全体にわたって統合が行われた。さらに、2008年の国際金融危機の後、多くの与信専門金融会社は深刻な財政難に直面し、その結果、政府は、与信専門金融部門を含む金融業界全般に関するリスク管理および消費者保護を強化するための複数の措置を導入した。

与信専門金融会社の財務実績は、景気循環全般および金利動向および国内消費などのマクロ経済要因の一般的な方向性および変動性ならびに業界参加者の競争の水準に大きく左右される。近年、韓国内外で低金利環境が持続しているため、与信専門金融会社を含む金融サービス業者が提供する融資と必要とする資金調達との間のマージンが縮小しており、そのため、事業成長機会が狭まり、ひいては与信専門金融業界における競争の激化の一因となっている。FSSによれば、与信専門金融会社の資産合計は、2017年12月31日現在では245.0兆ウォンであり、過去3年間と比べて年平均9.70%の成長を遂げた。また、かかる会社の純利益合計も成長し、2016年および2017年にはそれぞれ3.4兆ウォンおよび4.0兆ウォンであった。

韓国与信金融協会によれば、韓国のクレジットカード会社も、過去3年間にはクレジットカードの新規発行数およびクレジットカード資産合計の成長が停滞している。これは主に、韓国のクレジットカード部門が成熟し、クレジットカードの新規発行に関して厳格な規制基準が施行され、チェックカード（他国のデビットカードに類似したもの）の導入によりクレジットカードの置換が進んでいるためである。さらに、近年顕著な傾向として、現金前貸しよりもクレジットカード・ローン（通常、現金前貸しより長い期間を有する。）の利用が増加している。

従来、与信専門金融業界に関する政府の規制は、与信専門金融会社の資産の質の健全性の確保に焦点を当ててきた。最近では、特に一定のクレジットカード会社による顧客の個人情報の大規模流出および2013年における一定の商業銀行のITシステムの停止の後、韓国の金融規制当局は、主要な政策目標の一環として消費者保護および緊急時対策への注力を強化している。かかる政策変更の一例として、2013年3月に採択された規制要件が挙げられる。これは、割賦金融

サービスの提供に関連する様々な付随的な管理費用について顧客に前金を別途請求することを実質的に禁止するものである。現在ではそれに代わり、かかるサービス提供の前金を、顧客に請求する金利に組み込まなければならない。これによって、特定の割賦金融サービスに関連して顧客が支払う全額を顧客が理解し、また、あるサービス提供業者の請求金額と他のサービス提供業者の請求金額とを一貫性をもって比較することが容易になる。しかしながら、競争上およびその他の理由から、与信専門金融サービス提供業者は顧客に請求する金利に前金全額を転嫁できておらず、今後も転嫁できない可能性があるため、かかる措置は当該業者の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼしており、また、引き続き悪影響を及ぼす可能性がある。

また、FSCは随時、貸付基準強化措置を実施し、CSF会社の資産の健全基準を他の金融機関と同一水準に引き上げるための措置を公布している。一例として、与信専門金融業監督規則に基づき、FSCはCSF会社に対して、調整資産合計に対する調整自己資本比率を最低7%（クレジットカード会社については8%）に、ウォン建て資産の流動性比率を最低100%に、また、（クレジットカード会社については）1ヵ月を超える延滞比率を10%未満に維持することを義務づけた。韓国の規制当局は、信用の質の低下を示す金融会社に関して、速やかに是正措置を講じなければならない。さらに、上記のFSC規則に基づき、CSF会社が貸付を行うに当たり、当該貸付の総合的な検討および分析（借手の融資取得目的および貸付の規模など）を実施し、特定された目的以外への当該貸付の使用を阻止するための措置を講じることで、貸付の透明性を確保することを義務づけた。

与信専門金融業法および関連する大統領令は2016年に改正され、2016年9月30日付で施行された。改正された与信専門金融業法および関連する大統領令に基づき、（i）CSF会社が主要株主に提供できる融資の合計額はかかるCSF会社の資本金の50%を上回ってはならず、（ii）CSF会社はその主要株主に他社への投資を行う目的で信用支援を提供してはならず、（iii）CSF会社の主要株主が発行した株式のうちかかるCSF会社が保有できる合計額はかかるCSF会社の資本金の150%を上回ってはならない。

別段の記載がない限り、本項における記述は、韓国与信金融協会およびFSSの情報に基づいている。

割賦金融

割賦金融会社は、耐久消費財（自動車および電化製品）、住宅または機械類の購入を希望する消費者に対して融資を提供する。自動車の割賦金融の場合、顧客、割賦金融業者および自動車メーカーの3者間で契約が締結される。売り手は、割賦金融業者から前金で支払いを全額受領し、顧客は借入金の元本および利息を分割払いで返済する。韓国与信金融協会によれば、韓国における割賦金融の大部分は自動車の購入に関連している。

韓国においては、割賦金融は、1967年に初めて自動車の購入者のために導入された。同業界では、1990年代後半のアジアの金融危機、1998年の与信専門金融業法の施行および2008年の国際金融危機の後に広範な統合が行われた。2017年12月31日現在、韓国には割賦金融専門会社52社が所在していた。FSSによれば、当社、KBキャピタル、新韓カードおよびRCIフィナンシャルが、2017年12月31日現在の割賦金融資産残高ベースで最大手の割賦金融会社であった。

韓国与信金融協会によれば、自動車金融が、（クレジットカード会社を除く）与信専門金融会社の中で、資産ベースで最大の事業部門を占めている。そのため、自動車の販売が、かかる会社の財務の健全性の重要な指標となる。近年では、自動車販売台数の増加にもかかわらず、韓国の自動車金融業界の成長は停滞している。これは主に、低金利環境が持続し、また、従来の商業銀行業および保険サービスよりも一般に利ざやが大きい自動車金融部門への関心を高めている商業銀行および保険会社からの競争が激化しているためである。

FSSによれば、韓国における割賦金融残高総額は、2016年12月31日および2017年12月31日現在ではそれぞれ約25.0兆ウォンおよび29.0兆ウォンであった。

リース

与信専門金融業法のもとでは、リースとは、他の者に一定期間貸与する目的で資産を購入または借入れる行為として定義される。賃借人は、資産の利用の対価として、賃貸人に対して定期的に支払いを行い、リース契約の終了時の資産の処分については、2当事者間で別途合意される。リースが可能な資産には、機械類、設備、機器、車両、船舶、航空機およびかかる資産に関連する不動産資産が含まれる。リースは、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに分類され、さらに、サブ・リース、シンジケート・リース、セール・アンド・リースバックおよびベンダー・リースに分類することができる。韓国におけるリース金融の大半は、自動車金融に関連している。韓国与信金融協会によれば、当社、KBキャピタル、ロッテ・キャピタル、BMWフィナンシャルおよびメルセデス・ベンツ・フィナンシャルが、2017年12月31日現在のリース金融資産残高ベースで最大手のリース金融会社であった。

2017年12月31日現在、韓国を拠点とするリース金融専門会社は53社あった。FSSによれば、リース金融残高総額は、2016年12月31日および2017年12月31日現在ではそれぞれ27.4兆ウォンおよび29.4兆ウォンであった。

パーソナルローン

韓国銀行の報告指針に基づき、個人向け融資とは、個人および小規模単独自営業者（一般に「SOHO」と称される。）に付与される信用をいい、「パーソナルローン」および、より少ない程度ではあるが「信用販売」からなる。パーソナルローンは、個人およびSOHOに対する一般融資（現金前貸し、カードローン、リボルビングローンおよびオートローンを含む。）と住宅関連融資（住宅抵当ローンおよび住宅関連割賦金融を含む。）の合計に相当する。信用販売は、割賦

金融（住宅関連割賦金融を除く。）、クレジットカード支払手付金およびクレジットカード割賦債権の合計に相当する。パーソナルローンは通常、商業銀行、貯蓄銀行、相互貯蓄銀行、郵便局、保険会社、年金基金、与信専門金融会社および証券会社により提供される。

韓国銀行によれば、韓国における個人向け融資の残高総額は、2016年および2017年12月31日現在ではそれぞれ1,342.5兆ウォンおよび1,450.9兆ウォンであった。うち、同日現在でのパーソナルローンは、それぞれ94.6%（1,269.8兆ウォン）および94.4%（1,370.1兆ウォン）を占めていた。

韓国銀行によれば、2016年12月31日および2017年12月31日現在、与信専門金融会社は、パーソナルローン残高のそれぞれ4.4%および4.4%を占めており、また、同日現在の信用販売残高の大半を占めていた。

近年、低金利環境が持続しているため、個人向け融資（特に住宅関連融資）は限定的ではあるが増加しており、また、近年の市場金利の全般的な低下に伴って金利の負担が軽減されたことが一因となっており、延滞比率は比較的低い。パーソナルローン部門は厳しい政府規制に服するが、これは一部には金融サービス消費者を保護する政府の方針によるものである。例えば、2018年2月8日以降、信用事業登録および金融利用者保護法ならびに同法の施行令に基づき、韓国におけるすべての金融機関に適用される個人向け融資の法定上限金利は24%である。

住宅ローン

住宅ローンは、韓国の個人向け融資市場における主要商品の1つである。顧客は通常、複数の住宅抵当ローン商品（借手が自宅に対する持分を担保として利用する形態の貸付であり、柔軟な期間、返済計画、金額および適格性などの特徴を有する。）の提供を受ける。住宅抵当ローンは通常、住宅購入のための融資を求める消費者に対して提供される長期貸付（満期まで10年以上のもの）を含む。住宅抵当ローンは主に銀行により提供されるが、保険会社およびノンバンクの金融会社によっても提供される。

韓国銀行によれば、2017年12月31日現在の担保付住宅抵当ローン（資産担保証券化ローンを含む。）は合計719.7兆ウォンであり、うち、(i)462.2兆ウォン（64.5%）は商業銀行が、(ii)141.4兆ウォン（19.6%）は（韓国土地住宅公社などの）国有の公的機関が、(iii)114.1兆ウォン（15.9%）は（貯蓄銀行などの）ノンバンクの預金受入機関が提供していた。

2013年にFSSは、特に低所得の世帯の借手の保護を強化するためにいくつかの措置を採用した。例えば、住宅抵当ローンで住宅を購入し、長引く韓国住宅市場の停滞により住宅の資産価値がマイナスであるかまたはマイナスに近い住宅所有者を中心とする「ハウスプア」の増加に鑑みて、2013年6月にFSSガイドラインに基づき韓国銀行連合会は、居住用不動産を担保とする貸付に対する破産前の債務再編の利用の可能性を拡大したが、これによりかかる貸付の借手が当該貸付を回収できない可能性が高まっている。ただし、残余価値保険または住宅抵当信用保険を付した居住用不動産を担保とする貸付は、再編には適格ではなく、こうした保険の付されていない担保付き貸付に対する当社のエクスポージャーは現在限られている。また、2013年7月にFSSは「第2階層」の金融機関が当該金融機関からの貸付について保証人に連帯責任を課すことを禁じる命令を出した。しかしながら、かかる命令がこれらの金融機関の資本利益率に与える影響は、当該金融機関が積極的な価格設定やその他のマーケティングの取組みにより貸付資産の増加に努めることから、限定的なものとなる可能性がある。

2014年、長期にわたり停滞する不動産市場への刺激策として、政府は、ローン資産価値比率および収入に対する負債の割合に基づく住宅関連抵当ローンの必須上限を、それぞれ70%および60%に上方調整した。かかる調整は、以前とは異なりあらゆる金融機関に一律に適用された。かかる措置が、特に将来の不動産需要の見通しの冷込みに鑑みて、不動産市場を大きく刺激するという意図された効果を達成するか否かは依然として不透明である。かかる措置は、過剰債務を過度に奨励し、既に過去最高水準にある家計債務の資産の質全般が悪化するという意図しない結果を招く可能性もある。

2015年3月、消費者負債の水準の上昇に対応して、また、金利が上昇した場合の個人債務者の債務返済能力に対する懸念を受けて、政府は、残存する抵当ローンに対する返済の負担を軽減し、それらの資産の質を改善するための抵当ローン借換えプログラムを導入した。3月初めに、政府は、地域の貸手による変動利付住宅ローンの適格な借手が、さらに低率の2%の範囲の金利で固定利付ローンに切り替えることのできる40兆ウォンのプログラムを導入した。さらに、2015年12月にFSCは、韓国貸付金融協会と共同で、ローン猶予期間の短縮および新規の借手に適用される信用調査水準の引上げを含む貸付ガイドラインの引締めを発表した。これは、ソウルでは2016年2月に、韓国のその他の地域では2016年5月に施行された。2017年1月13日にFSCが発表した家計債務管理計画によれば、かかるプログラムは、韓国の商業銀行および保険業者に適用され、また、2017年3月からは相互貯蓄銀行にも適用されるが、当社には適用されない。ただし、商業銀行、保険業者および相互貯蓄銀行によるかかるプログラムの実施が家計債務水準および借手の信用リスクに及ぼす可能性のある影響ならびにそれが当社の事業に及ぼす可能性のある間接的影響は不確実である。

2018年1月、FSCは与信専門金融業監督規則を改正して、住宅ローン向けのローン資産価値比率（以下「LTV比率」という。）および収入に対する負債の割合（以下「DTI比率」という。）の上限を引き下げた。特に、かかる改正によって、過剰投機が行われているとみなされる一定の地区（投機地域および投機過熱地区）向けのLTV比率およびDTI比率が厳格化され、住宅ローンの残額がある借手が住宅抵当ローンの追加融資を受けるための条件が強化された。「(4)規制および監督一抵当貸付に対する制限」を参照されたい。

(2)事業の強み

HMGの中核的傘下会社

当社は、HMCおよびKMCが製造する自動車を購入する顧客の専属市場に対する自動車金融サービスの提供会社として、HMCが主力会社であるHMGの中核的傘下会社となっている。HMCは韓国最大の自動車メーカーであり、乗用車、トラック、バスおよび特殊車両を製造し、韓国内外で販売している。2016年および2017年に、HMCおよびその関連会社であるKMCは、新車販売台数（輸入台数を除く。）ベースで、合わせてそれぞれ74.6%および77.6%の国内市場シェアを有していた。HMGは、当社のHMCとの関係などによって、専属市場、ブランド認知、格付機関が決定する信用格付の支援（当社がHMCの「中核的子会社」の1社であるという理由を含む。）、潜在的な直接および間接の金融支援ならびに（特にHMCの海外展開に関連する）共同事業機会を含む分野において当社に対して重要な支援を継続的に提供しており、今後も引き続き提供すると当社は考えている。

韓国の消費者金融業界におけるクラス最高の信用状況

2018年6月1日現在、スタンダード・アンド・プアーズは、当社の長期社債に「A-」の格付を付与している。政府が所有または支配していない韓国企業のうち一握りだけが、かかる格付以上の格付を付与されていると当社は考えている。国内の主要格付機関によっても、当社は、国内の消費者金融会社のうち最高の国内格付を有している。さらに、2017年12月31日現在、当社は自動車金融において販売額ベースで国内最大の市場シェアを有しており、また、2017年12月31日現在、資産および収益ベースで韓国最大の消費者金融会社の1つである。当社は、かかる信用状況および資産規模によって、当社が競合会社と比べて市場における課題および市場環境の不利な変化に耐え、新たな事業機会を活かすことができおり、また、今後も引き続きそれが可能であると考えている。

厳格かつ効果的な信用リスク管理慣行

当社は、社内の様々な職務およびレベルで実施される効果的なリスク管理プロセスを維持している。このリスク管理プロセスの一環として、当社は厳格な信用リスク管理を維持し、顧客の信用および返済能力の内容を収集・分析し、健全な資産ポートフォリオを維持するためにリスク許容度の上限と収益性の目標を絶えず監視している。例えば、当社は新たな自動車割賦金融サービスに関連して、顧客に多額の前金を要求し、債権が全額返済されるまでは車両の所有権の名義を当社に移すことで信用リスクおよび相手方リスクへのエクスポージャーを最低限に抑え、効率的かつ効果的な回収の取組みを通じて損失を削減している。当社は、健全な信用状況を有する優良顧客を対象とすることでリスクの低減も追求している。かかる事業モデルが一助となって、近年、債権の延滞比率（1ヵ月を超えて延滞している残高が資産合計に占める割合）は安定しており、2016年および2017年にはそれぞれ2.1%および2.0%であった。

(3)事業活動

自動車金融

当社は韓国最大の自動車金融会社であり、HMCおよびKMCの主要な金融部門として事業を行っている。そのため、HMCおよびKMCの新車購入のための融資が、過去においても、また今後も引き続き、当社の自動車金融事業の主要な源泉となっている。当社は、HMCおよびKMCからの顧客紹介の恩恵を受けており、また、一貫性の高い顧客サービスを提供するために販売および顧客管理においてHMCおよびKMCと協力している。限定的ではあるが、当社は、他の国産車向けの自動車金融も行っている。

当社の自動車金融商品は、割賦金融またはローンのいずれかとして提供される。2017年において、当社の新車および中古車向け自動車金融のうち、93.9%が割賦金融により、6.1%がローンにより行われた。

割賦金融

当社の割賦金融は、当社、自動車製造会社および顧客の3当事者間の契約により行われる。割賦金融では、与信額は融資対象の車両価格を上回ってはならず、顧客は車両の登録所有者でなければならない。

当社の新車向け融資商品の主要な条件および特徴を下表に掲げる。当社が提供する金額は、車両価格に限定される。

返済方法	概要	金利	融資期間
割賦	元利金につき毎月一定額が支払われる。	1.25-5.50%	3-60ヵ月
繰延および割賦	12ヵ月の猶予期間が設けられ、それ以降は、元利金につき毎月一定額が支払われる。	1.00-5.50%	36および48ヵ月
個人契約購入	元金の一部につき毎月一定額が支払われ、その後、中古車価値の残りの元金が期日に返済される。	3.50-5.50%	36および48ヵ月

当社はHMCおよびKMCのそれぞれと清算金利契約を締結しており、同契約に基づき、HMCおよびKMCはそれぞれ、それぞれの顧客に提供される割賦金融について、韓国の指標金利とされるウォン建て金融債およびコマーシャル・ペーパーの金利に固定スプレッドを上乗せした金利を提供している。下記「(5)一定の関係および関連当事者取引(ii)清算金利契約」を参照されたい。

ローン

割賦金融と異なり、オートローンは当社と顧客との間の2当事者間契約である。オートローンの金利は当社が独自に決定し、かかる金利は一般に、自動車購入価格、当社のマージンおよび一定のその他関連費用に適用される。割賦金融商品と異なり、オートローン金利はHMCまたはKMCとの取決めにに基づきあらかじめ決定されていないが、当社と競合する他社の金利および当社のマージン目標に左右される。

中古車向けの自動車金融

当社は、HMCおよびKMCの中古車ならびにその他の国産および輸入中古車を含む中古車に関する自動車金融を提供している。当社の中古車向け自動車金融は、通常当該中古車の「ブルーブック」価格および100百万ウォンのうちの低い方の金額を上限として提供される。当社は満期までの期間を最高5年間とし、年利4.9%から22.9%までの金利で中古車向け融資を行っている。

近年、当社は中古車向け自動車金融に一層注力している。2017年12月31日現在、当社は10店の中古車ローン専門の自動車金融支店を運営している。当社は、当社が韓国市場において中古車向け自動車金融提供者として主導的地位にあると考えている。

オートリース

当社は、韓国大手オートリース会社である。HMCおよびKMCの自動車のリース金融は当社のオートリース事業の主要な財源であるが、当社は他の国産車および輸入車のリース金融も行っている。

当社は、オペレーティング・リースおよびファイナンス・リースの2種のオートリースを提供している。オペレーティング・リースの場合、残余価値が大きく、融資の選択肢の点でより大きな柔軟性を顧客に提供している。ファイナンス・リースの場合、残余価値は僅少レベル（通常、10,000ウォン以下）に設定され、顧客は、割賦金融の場合とほぼ同様の方法でリース料を支払う。当社は、双方の種類のリースについて、限られた例外はあるものの、自動車の所有権を保有する。また、限られた例外を除き、保守サービスも提供する。

2017年には、期中に新規に締結または更新された当社のリース合計額のうち25%がファイナンス・リースであり、残る75%がオペレーティング・リースであった。オートモーティブ・リーシング・プラットフォームのもとで、当社は定期的な車両整備、有資格整備士による訪問車両点検、自動車税、保険料および罰金の支払いといった保守サービスを提供している。自動車金融商品と異なり、当社のオートリース商品の条件に基づき、リースされた自動車の名義がリース期間終了後に自動的に顧客名義となることはない。

自動車金融商品と比較して、自動車のオペレーティング・リース商品には、顧客にとって以下のような利点がある。

- ・オートリース料は事業経費として顧客の課税控除対象となる。
- ・顧客は、リース期間の満了時において、リース期間を延長するかまたはリース車両を購入もしくは返却する選択権を有する。
- ・リース料には車両の残余価値は含まれない。
- ・顧客は、車両購入時に課される取得税および登録税を一括払いではなく月賦で支払う。

- ・リース期間の満了時において顧客は車両を処分する責任を負わない。
- ・顧客は、複数の第三者に対して支払いを行う代わりに、当社にすべての付随する手数料を支払い、当社が顧客を代理して支払いを取り扱う。

オートリースの条件

当社は、幅広いオートリース商品を提供している。当社は、以前はマーケティング上、高額車両のリースについて主に法人を含むハイエンド顧客に注力していたが、中・低価格車両のリースについてマーケティング計画のターゲットを個人や自営業を含む他の顧客部門へと拡大してきた。高所得の知的職業層および高所得者をターゲットとするオートリースのリース期間は通常、12、24、36、48または60ヵ月であり、12ヵ月毎に30,000キロメートルの走行距離の上限を有する。かかるリースは通常、車両価格、登録費用およびリース期間中の税費用をカバーする。リース顧客の信用度によって、リース価値の最大50%の保証金がリース期間の開始時に要求されることがあるが、リース期間の満了時に返還される。知的職業層にリースされた車両の残余価値は通常、当初車両購入価格の30%ないし60%である。

顧客は通常、リース期間の満了時にリースを延長するか車両を購入するかを選択できる。顧客がかかる選択を行わない場合には、当社は車両を第三者に売却する。当社は、国産車について、（HMCの傘下会社である）グロビスおよびオートプラスとの間で契約取決めを締結している。かかる契約に基づき、相手方は返却された車両について事前に合意された価格を支払い、残余価値の損失から当社を保護している。かかる契約は、いずれかの当事者が、契約を解除する意図を書面にて通知しない限り、1年間で自動更新される。

一般に、当社のオートリース商品の期間は12ないし60ヵ月であり、金利は、当初保証金額をはじめとする他の要因によって年5.0%ないし15.5%である。市場のオートリース商品のリース期間は一般的に36ヵ月であるが、当社は60ヵ月満期の商品の提供を選好しており、これによって顧客維持が向上し、利息収入が増加する。

フリート・サービス

当社は、包括的ソリューションとしてHMCの車、KMCの車および輸入車の法人顧客へのリースを含むフリート・リース事業に従事している。当社は、フリート・リース顧客のために、保守、罰金の支払い、自動車保険の手配および自動車所有に伴うその他付随的な責任を含む車両管理を監督している。フリート・リース顧客は、フリート車両の修理のために、韓国全土の約2,200ヵ所に所在するHMCおよびKMCの自動車保守施設を利用することができる。2017年には、当社のフリート・リース事業の販売額は438.3十億ウォンであった。

レンタカー

当社はレンタカー事業に従事しており、HMC、KMC、ルノーサムスン自動車、シボレーおよび双竜自動車のレンタルを提供している。2016年には464.2十億ウォンであった当社の販売高（個人および法人向けレンタルの双方を含む。）は、2017年には619.8十億ウォンへと増加した。当社は、約2,200ヵ所のHMCおよびKMCの保守施設をもって、当社がレンタカー事業で極めて重要であると考えている顧客への主要サービスの提供において優位性を有していると考えている。また、様々なレンタル商品の開発によって、当社は市場から評価されている。

2016年および2017年12月31日現在、当社が提供した登録レンタカー台数はそれぞれ合計51,386台および59,960台であった。

パーソナルローン

無担保パーソナルローン

当社は無担保および無保証パーソナルローンを個人および小規模事業主に提供している。当社のパーソナルローン商品は、ダイレクト・ローンというブランドで販売されている。ダイレクト・ローン商品は、ターゲット顧客（すなわち、ケーブル局の番組やオンライン広告に反応して申し込む顧客）に対して、優遇金利およびオフラインで顧客に提供される貸出上限を顧客に提供するものであり、主に対面販売員を通じて販売される従来型の個人向けローンの提供商品とは一線を画している。

当社は主に信用度のやや高い顧客をターゲットとしている。2016年および2017年12月31日現在、パーソナルローン（住宅抵当ローンを除く。）の残高はそれぞれ合計2,094.5十億ウォンおよび2,407.4十億ウォンであり、同日現在の当社の金融債権残高合計のそれぞれ9.3%および9.8%を占めた。

「ダイレクト・ローン」のブランド名のもとで、当社は、パーソナルローン顧客に対し、顧客の信用状況（当社は、「極めて優良」、「優良」および「通常」に分類している。）に応じて異なる条件を提供している。2017年12月31日現在、当社のパーソナルローン・ポートフォリオ全体の平均年利は17.7%であった。

住宅抵当ローン

当社は、個人および小規模事業主に住宅抵当ローンを提供している。2016年および2017年12月31日現在、当社の住宅抵当ローンの残高はそれぞれ2,457.4十億ウォンおよび3,045.6十億ウォンで、同日現在の当社の金融債権残高合計のそれぞれ10.9%および12.4%を占めた。

当社は、韓国の主要都市のマンションの住人である個人および小規模事業主を主体とする国内住宅市場の信用度の高い部門を主なターゲットとしている。当社は、個人の借手の場合には、規制上のガイドラインに基づき、他の金融サービス提供会社の市場慣行に沿って、70%を上限とするローン資産価値比率（担保の評価額に対する、かかる担保によって保証された貸付の元本総額の割合。以下「LTV比率」という。）で、また、特定の規制上のガイドラインのない法人の借手の場合には85%を上限とするLTV比率で、国内格付機関からAA0を付与された韓国の金融機関が発行する3ヵ月物ディベンチャーの平均利回りに対する金利へのスプレッドとして計算される変動金利で住宅抵当ローンを提供する。住宅抵当ローンの返済期間は36ヵ月ないし420ヵ月と様々で、金利は年3.00%ないし10.82%である。

当社は、個人が賃貸物件について市場価格の50%ないし80%の範囲の金額の敷金とともに月々の賃料を支払う代わりに、一括で敷金を支払えるようにする敷金ローンも提供している。契約終了時（通常は2年）、貸主はかかる金額を当該物件の借主に全額返還する。ただし、借主が当社の敷金ローンの返済を怠っていた場合には、当社が、借主に優先してかかる金額を受領する権利を有する。2016年12月31日および2017年12月31日現在、当社の敷金ローン残高はそれぞれ94.3十億ウォンおよび31.0十億ウォンであった。2016年12月1日、当社は敷金ローンの提供を一時的に中止した。これは、かかるローンの需要が減少し、収益率が低下したためである。当社は、敷金ローンに対して4.12%ないし13.00%の範囲で利息を課している。通常、当社は敷金ローンについて、実際の敷金差入額の80%を上限に設定している。敷金ローンは韓国鑑定院による査定価格を有する住宅物件に限り、また借手が当該不動産の居住者として居住する場合に限り利用することができる。

販売およびマーケティング

販売ネットワーク

自動車金融およびオートリース

当社はHMCおよびKMCの広範なディーラー・ネットワークを通じてHMCおよびKMCの新車購入のための自動車金融商品（割賦金融およびローン商品を含む。）およびリース商品を販売している。他のメーカーの新車購入者に販売する自動車金融商品は、韓国全土に所在するかかる他メーカーのディーラーを通じて販売される。

2017年12月31日現在、当社は、33ヵ所の自動車金融またはオートリース支店および韓国全土に戦略的に配された7ヵ所の地域事務所からなる販売ネットワークを有しており、14の支援チームが販売およびマーケティングの取組みを支援している。当社の販売ネットワークは、自動車ディーラーと緊密に協力して機能するように設計されている。支店は主に、HMCおよびKMCが直接所有し、運営するディーラーを対象としており、販売チームは主に、個人が所有するディーラーを対象としている。当社の販売員は、新車購入のための自動車金融商品を販売する「顧客関係マネジャー」と、オートリース商品を販売する「オートプランナー」からなる。通常、顧客関係マネジャーは当社の正社員であり、オートプランナーは当社との専属代理契約に基づく代理人である。2017年12月31日現在、当社は236人のオートプランナーを雇用していた。

中古車販売について、当社は、当社と継続的に取引関係を有する全国の約200のグループ外代理店に加盟しているディーラーに依拠している。当社は、かかる代理店が当社の競合会社の商品ではなく当社の中古車向け融資商品を顧客に勧めることを奨励するための「ロイヤリティ集中戦略」を採っている。ディーラーと販売代理店は、その役務に対して手数料および他の報酬を組み合わせ受領する。

住宅抵当ローン

当社は住宅抵当ローン商品を住宅抵当ローン支店を通じて提供している。2017年12月31日現在、当社は全国で12の住宅抵当ローン支店の販売ネットワークを有していた。さらに、当社はまた405人の個人ローン・プランナーを雇用し、住宅抵当ローンに関連する商品の販売のために配備している。

クロスセールス

当社は、オート・ファイナンスおよびリース部門を含む部門において、忠実な顧客に対してクロスセールスの機会を効果的かつ戦略的に拡大することに注力している。クロスセールスを介したパーソナルローン商品の販売は、近年大幅な伸びを示しており、過去3年間で2倍近くとなった。2017年には、当社のパーソナルローン顧客の66.6%が既存の自動車顧客基盤によるものであった。当社は、様々なパーソナルローンや他の金融サービスを提供するために、既存顧客および新規顧客の双方が利用できる会員制度を運営することで質の高い顧客基盤を継続的に拡大することにも努めている。

リスク管理

信用リスク管理

当社の信用リスク管理プロセスは、主に申請者の信用状況を審査する当初の信用スコアリング・システムおよび既存の顧客向けの継続的信用審査システムから成っている。当社は、信用リスク管理システム（以下「CRMS」という。）が、韓国の消費者金融業界で最も洗練され、先進的なシステムであると考えている。当社は、CRMSの一環として「チャンピオン・アンド・チャレンジャー」戦略も採択している。チャンピオン・アンド・チャレンジャー戦略は、特定の期間について既存の戦略（以下「チャンピオン」という。）と同じ条件で新戦略（以下「チャレンジャー」という。）を適用し、新戦略の実績を監視することにより実施される。チャレンジャーの実績が既存の戦略の実績より優れている場合は、新戦略が既存の戦略に代わって新たなチャンピオンとなる。この目的は、事業戦略を継続的に最適化し、業務リスクを最小限に抑えることである。

当社の信用リスク管理の全体的な責任は、当社が定款に一定の改正を加え、追加の委員会を設置を義務づけられることとなった2015年3月30日付の与信専門金融業法の施行令の改正に伴って、2015年11月に当社取締役会により設置されたリスク管理委員会にある。2016年8月1日以降、金融機関ガバナンス構造法に基づき、当社はリスク管理委員会を設置し、維持しなければならない。

リスク管理委員会は定期的に会合を開き、当社取締役会に直接報告を行う。2018年6月1日現在、リスク管理委員会は3人の委員からなる。同委員会の委員長はHMCにより任命される。

当社は、各商品および当社の資産全体についての不良債権引当金を予測するために損失シミュレーションを行っている。かかる損失シミュレーションによって、当社は、様々な不良債権引当金シナリオを織り込んだ収益性予測に基づく年間および長期の事業計画を策定することができる。

一切の新規貸付または債権について、当社は、かかる資産のリスク調整後収益の適切な水準を管理するため、「リスク許容度」枠組みを導入している。かかる枠組みの下で、当社は、各商品および商品部門について最低収益性目標を設定し、かかる商品または商品部門が実際に目標を達成しているか否かを監視する。

当社は、ストレステスト手法も実施しており、当社の各商品についてストレステスト・モデルを作成している。ストレステストは四半期ベースで実施される。失業率、金利および消費者物価指数などの主要マクロ経済指数に関連する様々な仮定を用いたストレステスト手法の下で幅広いシミュレーションを実施することで、当社は好ましくない市場情勢およびその他のシナリオ下での当社資産の弾力性と健全性をテストする。

融資申込の受付

自動車金融およびオートリース

当社の自動車金融事業の引受プロセスは、HMCおよびKMCの新車の購入資金に関する融資申込みの受付を起点とする。HMCおよびKMCの販売員（カー・マスター）は、購入が見込まれる顧客からの融資申込みを受け付け、証明のための融資書類を入手する。2017年12月31日現在、韓国におけるHMCの販売ネットワークは、427ヵ所のHMC販売店および379ヵ所の独立の販売特約店からなる。韓国におけるKMCの販売ネットワークは321ヵ所のKMC販売店および383ヵ所の独立の販売特約店からなる。販売員（カー・マスター）は、HMCもしくはKMCの従業員またはHMCおよびKMCの専属代理店として行為する独立受託業者のいずれかであり、当社が規定した手続きおよび基準に従って当初の信用審査を行う。

2017年12月31日現在、当社は、ディーラーを支援するために、韓国に7ヵ所の地域事務所および33ヵ所の自動車金融またはオートリース支店を有している。当社の地方支店の担当者は、毎日、HMCおよびKMCの販売代理店に赴き、融資申込みを回収し、新商品に関する最新情報、毎日の金利および引受手続きの変更を伝える。

パーソナルローン

当社のパーソナルローン顧客は通常、飛び込み顧客かまたはクロスセールスによる顧客のいずれかである。飛び込み顧客は、当社の様々な販路を通じて当社を訪れる新規顧客である。クロスセールスによる顧客は、当社が把握したかかる顧客のニーズに基づき明確に対象とした既存顧客である。

当社は、取引記録および信用履歴に基づき、当社の既存の顧客の審査によりクロスセールスによる顧客を選別している。その上で、当社は対象となる顧客に申込資料を提供する。

住宅抵当ローンは、飛び込み顧客およびクロスセールスによる顧客にも販売される。パーソナルローンと同様に、クロスセールスによる顧客は、当社が把握した既存顧客のニーズに基づき、パンフレット、テレマーケティングおよびその他直販経路により販売が行われる。

当社は、飛び込み顧客向けにモバイル自動応答システム（ARS）顧客サービスを、クロスセールスによる顧客向けにテレマーケティング・サービスを、それぞれ提供している。

与信承認

自動車金融およびオートリース

当社は、当社ならびにHMCおよびKMCのそれぞれとの間の基本契約に従った標準化された引受手続きおよび与信ガイドラインを設定している。当社の与信承認プロセスは、当社の融資またはリース金融の対象となる車両すべてに適用ある

ものと実質的に同一である。当社には、与信承認プロセスに関わる3つの独立した部門、すなわち販売員、当社の販売支店の与信部門および当社の引受チームがある。

当初の信用照会は、ローン申込書および必要書類を回収する販売員が行う。当初の信用照会后、融資申込みは、当社の与信部門において、徹底的に標準化された信用評価プロセスに掛けられる。与信部門が書類を受領した時点で、申請者を審査し、信用供与限度額を設定する。当社による当初の審査プロセスは厳格であり、承認が付与されるまでに、申込みは通常、2段階の審査を経る。当社の信用評価手続きは、規則に基づく管理システム（以下「RBMS」という。）に従って管理される。同システムにより、各申込みについてスコア・コードが生成され、融資の与信の上限が付与され、必要な信用補完の水準およびその他関連する要因が決定される。承認された与信の上限が車両価値未満である場合には、当社は、第三者保証、車両に対する担保権または（稀なケースではあるが）車両の価値と承認された与信の上限との差額をカバーする不動産に対する抵当権の形態で信用補完を必要とする。

RBMSに従って、与信部門は、申込者の現在および過去における当社および他の債権者との信用関係を精査し、申込者の就労状況および収入などの情報を確認する。また、当社は、韓国銀行協会、NICE信用評価情報および韓国信用調査所から集中管理された信用情報も入手する。融資申込みが不完全または不正確であれば、与信部門は、雇用もしくは事業記録または申込者が無職の場合には財産の記録など、申込者の返済能力または純資産を証明する追加情報を入手するために当該申込みをHMCまたはKMCの販売員に差し戻す。かかる要請が満たされない場合には、申込みは却下される。最終的に、申込みは、(i)承認され、与信上限が付与されるか、(ii)却下されるか、(iii)当社に追加もしくは補足的書類が提供された後に再検討されるか、または(iv)例外的な承認に適格であると決定される。例外的な承認の場合には、当社の引受チームが、規定の方針および手続きに従って境界線上の与信を承認する裁量権を有する。

当社の与信部門から正式な承認を受領後、要請された融資の元本額および当社の支店コードを含む融資情報が当社の会計部門およびHMCまたはKMCの販売金融部門に送付される。当社の会計部門は、正式な承認の写しおよび融資元本総額の通知を当社の社内融資部門に送付する。承認の翌日、当社の社内融資部門は、融資元本額をHMCまたはKMCの販売金融部門に送金する。かかる金額は、事前に受領された融資情報と照合される。照合の後、かかる資金はHMCまたはKMCの特別代理店に送金される。

当社は、与信承認プロセスにおける3つの独立した部門を管理する体系的な手法を有する。販売員については、当社は不正行為を発見することに注力し、販売員を不正関連スコアに基づき3グループに分けている。当社は、販売支店について、前月に支社で受け付けた融資申込の実績に基づき、当該支店の支店長に与信承認にかかる若干の裁量権を付与している。当社の引受チームについては、顧客の信用スコア、保証人および頭金の比率を考慮して特別承認権限が割当てられる。

パーソナルローン

パーソナルローンに関する当社の信用評価プロセスは、飛び込み顧客とクロスセールズ顧客で異なる。飛び込み顧客については、信用評価プロセスは2段階からなる。最初に、店頭で、外部の信用情報および社内で入手可能な情報に基づき顧客の信用が評価される。かかる最初の審査を通過した申込みは、当社の引受センターに送付されてより詳細に分析される。飛び込み顧客の信用評価基準には、年収、雇用期間および信用履歴が含まれる。当社はまた、信用調査所からの情報にも依拠する。既存の信用調査所から入手可能な情報を補完するために、当社は、信用情報の共有を促進する目的で、一定の韓国の銀行およびクレジットカード会社とともに、2006年1月に民間の信用調査所を設立した。融資の上限は、顧客の収入に対する負債の割合に基づき、金利はリスク・ベースの価格設定モデルにより決定される。

クロスセールズ顧客については、対象となる顧客がインターネットまたは電話を通じて支店において申込書を提出した場合には、かかる支店、テレマーケティング担当者または当初与信審査システムにより申込みが精査され、顧客の信用は、かかる顧客に関する社内外の利用可能な信用情報に基づき評価される。かかる段階で必要な信用基準を満たす申込みは、最終承認のために引受センターに照会される。与信の上限は、顧客の収入に対する負債の割合を含む借入返済能力を考慮して決定され、金利はリスク・ベースの価格設定モデルにより決定される。

住宅抵当ローンの信用評価も、パーソナルローンの場合とほぼ同一であるが、融資の上限は、顧客の収入に対する負債の割合の他に、購入不動産の価値にも基づく。当社はまた、融資金により購入される不動産の所有権を、ファースト・アメリカン・タイトル・インシュアランス・カンパニー、LIGおよびDBインシュアランス・カンパニー・リミテッドにより確認する。住宅抵当ローンは、融資金により購入される不動産の価値により担保される。担保の価値は、韓国不動産査定委員会および国民銀行により決定される。当社は、LTV比率が70%超の住宅抵当ローンに残余価値保険に基づく保険を掛けている。かかるローンについて、当社が担保価値の低下により損失を被った場合には、当社は残余価値保険により貸付金額の30%まで損失を補償される。

継続的信用審査

ローンまたは融資の申請が承認され、ローンまたは融資が行われると、かかる顧客の信用度は当社により継続的に監視される。当社はかかる目的で、顧客の信用度を審査する実績スコアカード・システム（以下「BSSシステム」という。）を利用している。BSSシステムは各顧客の信用の質に関する情報を評価し、管理するという特定の目的のために設計されている。同システムは特定の顧客について、顧客であった期間および顧客の職歴を見直し、社内および（信用調査所などの）社外の情報源から支払および支払延滞といった負の情報を発見することを目指す。BSSシステムに基づく信用スコアリングは完全に自動化されており、四半期毎に信用リスク担当役員に報告される。

ポートフォリオの質のレビュー

個人顧客の継続的信用審査に加え、当社は、商品別の承認率、例外的承認率、延滞比率および平均当初与信限度額といった主要な指数の監視を支援するためにポートフォリオの質のレビュー（以下「PQR」という。）を隔月に行っている。指数が閾値を超えた場合に適切な措置を行い、引受戦略を検討する。

不正行為の管理および統制

当社の不正行為による損失の防止計画は、重複排除システムと称する社内開発されたシステムおよび不正RBMS（規則に基づく管理システム）からなる。当社は不正行為による損失を削減するために不正行為の阻止、発見および調査に専念する不正行為対策チームを有する。当社はスタッフ数で韓国最大の1つである不正行為対策チームを有している。

延滞資産に関する回収

当社は、自動車金融、オートリースおよびパーソナルローンの回収を、回収管理部門および回収支援部門を通じて処理している。同部門は、韓国の地方センターを含む35地域において地域回収事務所を運営している。当社はまた、回収戦略を合理化するために回収計画部門を設置している。さらに、回収プロセスは、早い段階から、多様な統計プログラムおよび自動ダイヤル・システムを利用する、ソウルに所在する当社のコール・チームで集中管理される。コール・チームには、約130人の正社員および契約社員が勤務している。

当社は、現代カードとの間で、当社が現代カードから延滞・償却債権を購入する契約を締結している。かかる取決めのもとで、当社は、各月5回の所定の日において、60日延滞しているかまたは完全に償却された現代カードのすべての債権を、独立の評価会社が決定したかかる債権の市場価値で購入しなければならない。2016年および2017年に、当社はかかる債権をそれぞれ総額365.0十億ウォンおよび372.8十億ウォンで購入し、それぞれ147.5十億ウォンおよび159.2十億ウォンを支払った。また、当社は、現代コマーシャルとの間で、当社が今後、現代コマーシャルからすべての延滞・償却債権を購入しなければならないとする契約を締結している。かかる取決めのもとで、当社は、各月1回または2回の所定の日において、60日延滞しているかまたは償却された現代コマーシャルのすべての債権を、独立の評価会社が決定したかかる債権の市場価値で購入する。現代コマーシャルから購入した延滞および償却債権の合計金額は、2016年および2017年にそれぞれ38.3十億ウォンおよび44.8十億ウォンであり、かかる債権についてそれぞれ18.3十億ウォンおよび19.0十億ウォンが支払われた。当社は、現代生命保険との間でも同様の契約を有している。現代生命保険から購入した延滞および償却債権の合計金額は、2016年および2017年にはそれぞれ19.0十億ウォンおよび37.9十億ウォンであり、かかる債権について、2016年および2017年にはそれぞれ5.9十億ウォンおよび13.0十億ウォンが支払われた。「(5)一定の関係および関連当事者取引－(iii)現代カードとの関係」、「－(iv)現代コマーシャルとの関係」および「－(v)現代生命保険との関係」を参照されたい。当社は、自身の延滞債権の回収システムを備える必要があるため、現代カード、現代コマーシャルおよび現代生命保険への回収サービス提供のための契約の締結によって、当社の回収プロセス全体の規模の経済および効率性が高まっている。「(5)一定の関係および関連当事者取引－(iii)現代カードとの関係」、「－(iv)現代コマーシャルとの関係」、「－(v)現代生命保険との関係」および「第3－4 事業等のリスク－(1)当社に関連するリスク」当社は、契約に基づきHMGの傘下会社3社の延滞および償却債権を購入しなければならず、景気の悪化局面においては、かかる債権額が著しく増加した場合、当社によるかかる債権の回収が困難となることがある。」を参照されたい。

当社は、スコア別回収効率支援システム（以下「CESS」という。）を運用しており、かかるシステムにより、当社は、信用調査所からの情報ならびに当社自身の申込スコア・システムおよび実績スコア・システムに基づいて回収スコアを付し、債権の格付を行う。当社は、CESS分析のためにバリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）も検討しており、それによって、回収の取組みにおける焦点を、単なる回収率から最終的な回収額も含めるよう拡大することができる。CESSおよびVaRが付与したスコアおよび格付は、指定回収チームに対する債権の割当て、報奨の決定および回収率の評価などの当社の基本的回収機能のための基礎となり、回収プロセスの効率化につながる。

当社の本社の回収チームは、すべての未解決の延滞債権をモニターする。当社の回収チームは、特定の延滞資産を割当てられ、延滞期間および取引の実績に基づき、電話、テキスト・メッセージまたは電報で延滞債務者に連絡を試みる。当社はまた、コール・センターから返済期日が迫っていることを顧客に電話で連絡する早期警告システムも採用している。さらに当社は、返済期日の到来に近いことを顧客に連絡するために、携帯メールも利用している。現代カードから購入した債権の回収プロセスは、当社自身の延滞資産の回収プロセスと同一である。当社は、現代カードから取得した債権に関する回収を行う専門チームを設置している。

支払期日を過ぎた債権は、回収可能性に基づきCESSにより点数が付される。点数が高い債権の回収にはコール・チームが責任を有するが、点数が低い債権は現地の回収担当支店が担当する。償却された債権は異なる区分に格下げされ、現地の回収担当支店が個別に処理する。

顧客が返済期日に返済を行わない場合には、コール・チームが顧客に連絡して、支払を手配するか、または所定の期間内に支払を行うとの約束を取り付ける。顧客に連絡が取れれば、システムが引き続き延滞を追跡記録する。所定の期日までに支払がなされない場合には、支払を受領するかまたは債権が2ヵ月超の延滞になるまで再び顧客に電話連絡が行われる。

債権が45日以上延滞している場合には、現地の回収担当支店が回収プロセスに介入し、自動車金融、オートリースおよびパーソナルローンに個別のチームが割当てられる。CESSの分類によって、回収担当者は、顧客に電話連絡を行い、直接訪問し、債務者の全体的な資産状況を調査し、法的措置を開始し、および／または第三者による個人保証などの信用補完を要請する。債権が90日以上延滞する場合には、通常、回収担当者は訴訟を提起する。訴訟の提起後、通常約3ヵ月で最終的な裁判所の命令が出される。

当社はまた、延滞資産を返済期限延長ローンおよび債務救済支援ローンによっても管理している。

返済期限延長ローンおよび債務救済支援ローン

返済期限延長ローンは、当社が延滞債権について提供した借換えローンであり、これに基づいて延滞貸付は変更された条件を有する新規貸付と置換される。

債務救済支援ローンは、延滞貸付を再編するための方法として、信用相談・回収サービス（以下「CCRS」という。）からの要請に応じて、延滞顧客に債務返済能力があるとの確認をCCRSから得た上で行われる。CCRSは、個人のための債務整理計画による債務繰延べに関する助言および支援を行うため、韓国金融機関の団体により設立された非営利法人である。当社が再編のための顧客を選択する裁量を有する上記の返済期限延長ローンと異なり、債務救済支援ローンは通常、CCRSの要請により、通常はCCRSが勧告する条件（金利および満期に関するものを含む。）によって行わなければならない。ただし、いったん顧客が90日以上返済を遅延した場合、当社は再編のために独自の条件を設定することができる。さらに、金融機関（信用会社を含む。）によって個人に提供された債務救済支援ローンは、当該個人に提供された別の債務救済支援ローンが延滞した場合、直ちに延滞とみなされる。

2017年12月31日現在、当社の返済期限延長ローンおよび債務救済支援ローン残高（整理前の債務を含む。）は合計80.5十億ウォンであった。

償却方針

当社は、融資または貸付を行う前に信用リスクを評価し、償却が必要な融資を決定するために残存する金融債権をモニターしている。当社は、FSSのガイドラインよりも保守的な償却方針に基づき、7ヵ月超延滞している自動車金融およびオートリースに関する延滞支払ならびに7ヵ月超延滞しているパーソナルローンに関する延滞支払を償却する。10百万ウォンを超える債権は、償却前にFSSからの承認が必要である。

貸倒引当金

当社は、当社の資産ポートフォリオ全体に内在する、回収額控除後の予想損失を賄うために十分と推定される金額の貸倒引当金を維持する。かかる引当金は、貸借対照表の日付現在のポートフォリオにおける資産の、FSCのガイドラインに準拠して当社が設定した資産分類基準に基づく分類に基づいている。貸借対照表において引当金の積み増しが行われる場合、当社は貸倒引当金を、十分な引当金を維持するための定期的な費用として計上する。かかる費用は、当社の損益計算書に計上される。回収不能となった信用エクスポージャーは、引当金から直接差し引かれる。

当社は、当社の信用リスク管理システムに従って、資産の損失率を予想損失率法（以下「EL法」という。）に基づき推定している。デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時与信額を織り込んで予想損失率を推定するかかる方針を採用したのは、当社が業界初であった。

FSCのガイドラインに基づく資産分類基準およびCSF会社として当社が金融債権の分類に適用しなければならないFSCガイドラインに基づく関連する最低引当率の概要を以下に記載する。

分類	基準	FSCによる最低引当率
正常	顧客の債務返済能力に懸念のない与信。	個人関連の割賦金融資産および個人向け家計融資の場合には1.0%、その他のすべての場合には0.5%
要注意	顧客の金融取引状況、信用状況ならびに事業および業務を考慮した場合に、通常または特別な注意をもって管理すべき顧客に対する与信（例えば、支払が1ヵ月以上3ヵ月未満延滞しているが、当該債権の回収可能性について懸念のない与信）。	個人関連の割賦金融資産および個人向け家計融資の場合には10.0%、その他のすべての場合には1.0%
固定	顧客の金融取引状況、信用状況ならびに事業および業務状況が思わしくないため、積極的な回収措置または管理がなされている顧客に付与された融資のうち回収可能と見込まれる部分（例えば、(i) 3ヵ月以上の延滞債権または(ii) 企業再編または示談中の顧客に付与された融資のうち回収可能と見込まれる部分）。	20.0%
回収疑問	固定と分類された債権の回収可能な部分を超えた（確定額ではなく）見込額。	75.0%
推定損失	固定と分類された債権の回収可能な部分を超えた確定額。	100.0%

(4)規制および監督

法的小および規制上の枠組み

当社は、与信専門金融業法に基づきFSCに登録されている。1998年1月1日付で施行された与信専門金融業法は、各種のノンバンク金融機関（すなわち、多様な形態の融資を提供するが預金は受けない会社）を一律に規制するために制定された。与信専門金融業法の制定前には、かかる法人は、クレジットカード事業法、設備リース事業法、割賦金融事業法または新技術金融事業法などの個別の法律により規制されていた。

与信専門金融業法に基づきFSCに登録されているか免許を付されている法人（以下「CSF会社」という。）は、クレジットカード事業、割賦金融事業、設備リース事業または新技術投融资事業（以下「CSF事業」と総称する。）ならびに販売／サービスにかかる債権のかかる債権が発生した会社からの取得、管理および回収、貸付（約束手形の割引を含む。）およびその他特定の付属事業を含む与信専門金融業法および同法の施行令に規定されたその他の事業に従事することができる。

CSF会社は、FSCおよびFSSの規制および監督に服する。FSSは、定期的にCSF会社の事業および財務を検査することができ、与信専門金融業法および同法の施行令に違反して危険で不健全な事業を行っているとは判断されたCSF会社は、FSCにより様々な行政処分を受けることがある。

CSF会社に適用される主要な規則

自己資本比率および流動性

与信専門金融業法に基づきFSCが発行した規則では、CSF会社が遵守しなければならないいくつかの財務比率が規定されている。かかる財務比率には以下が含まれる。

- ・調整資産合計に対する調整自己資本の比率は7%（クレジットカード会社については8%）以上でなければならない。
- ・ウォン建ての流動負債に対するウォン建ての流動資産の比率は100%以上でなければならない。
- ・クレジットカード会社（当社はクレジットカード会社ではない。）については、1ヵ月超の延滞債権の比率は10%未満でなければならない。

上記の比率のいずれかを維持できないか、または維持できない可能性が高いとFSSが判断したCSF会社には、FSSは、財務改善計画の提出・実施を求める命令を出す。

資金調達に関する制限

CSF会社は、以下を含む一定の規定の方法によってのみ資金調達を行うことができる。

- ・金融機関からの借入
- ・社債または約束手形の発行
- ・かかる会社が保有する有価証券の売却
- ・債権の売却
- ・韓国の外国為替取引法に基づき企画財政部に登録された外国為替事業会社としての外貨建て有価証券の発行または外貨建て借入
- ・CSF会社が保有する債権を担保とした有価証券の発行

CSF会社は、個人に対して社債または約束手形を発行することはできない。CSF会社は、社債または約束手形の公募を、社債については免許を持つ証券会社による引受けによってのみ行うことができ、また約束手形の場合には、免許を持つ証券会社またはマーチャント・バンクによる引受け、割引購入または仲介によってのみ行うことができる。

不動産の取得に対する制限

CSF会社は一般に、自らの事業活動以外の目的で不動産を取得することを禁止されている。ただし、当該不動産がその賃貸もしくは割賦金融業務の対象であるか、または抵当権執行手続の結果不動産を取得する場合などはこの限りでない。CSF会社が自身の事業運営のために不動産を取得する場合でさえ、かかる不動産の総額はその資本の100%を超えないものとする。

貸付に対する制限

各四半期末現在において、CSF会社の融資額の平均残高の合計は、CSF会社の資産合計の30%を上回ってはならない（クレジットカード事業および付随的な事業による融資を除く。）。ただし、融資額には、法人に対する貸付、期日もしくは金利などの条件が変更された再編債権の借換えにより発生した債権、韓国住宅金融公社法により定義された不動産により担保された貸付、クレジットカードの会員に提供された融資から発生した債権および割賦金融と同様の方法によるオートローンから発生した債権は含まない。CSF会社の融資額の平均残高が、（融資額の増加によってではなく）資産合計の減少によって30%を上回る場合、かかるCSF会社は、かかる違反日から1年以内に融資残高を資産合計の30%以下に削減しなければならない。

主要株主への融資に対する制限

CSF会社が主要株主（与信専門金融業法の定義による。以下「主要株主」という。）または関係者（関連会社を含むがこれに限定されない。）に付与することのできる融資総額は、CSF会社の資本の50%を上回ってはならない。主要株主には、(i)最大株主、(ii)CSF会社の発行済議決権付株式総数の10%以上を合計で保有する株主および(iii)CSF会社の主な事業活動について、（とりわけ、（2016年8月1日付で施行された）金融機関ガバナンス構造法に基づく役員の任免によって）事実上の支配権を行使できる株主が含まれる。

抵当貸付に対する制限

政府は、ソウル、釜山およびその他主要都市において一部の「過熱」または「バブル傾向地域」を指定し、指定地域における投機的購入を抑制するための包括措置を2017年8月2日に発表した。FSCは、2018年1月31日付で与信専門金融業監督規則の改正を採択した。かかる改正規則によって、住宅ローンに適用されるLTV比率およびDTI比率（(i)(a)マンションによって担保されたローンの元利金および(b)借手のその他債務の利息を合わせた年間支払総額の(ii)借手の年収に対する比率として計算される。）の上限が引き下げられた。特に、かかる改正によって、過剰投機が行われているとみなされる一定の地区（投機地域および投機過熱地区）向けのLTV比率およびDTI比率が厳格化され、住宅ローンの残額がある借手が住宅抵当ローンの追加融資を受けるための条件が強化された。

与信専門金融業監督規則に従ったLTV比率およびDTI比率の概要（ただし、一定の例外に服する。）を下表に示す。

	過剰投機が行われているとみなされる地区（投機地域および投機過熱地区）		調整対象地域（過剰投機が行われているとみなされる地区（投機地域および投機過熱地区）を除く。）		調整対象地域		その他	
	LTV	DTI	LTV	DTI	LTV	DTI	LTV	DTI
実住者	50%	50%	70%	60%	70%	60%	70%	N/A

住宅ローンの残額がない世帯	40%	40%	60%	50%	70%	60%	70%	N/A
1件以上の住宅ローンの残額がある世帯	30%	30%	50%	40%	60%	50%	60%	N/A

債務救済支援

当社は、他の韓国の消費者金融会社とともに、低所得世帯の経済生活支援法（以下「ASFLLIH」という。）および韓国の金融業界の債務救済支援計画の援助のための金融機関による合意（以下「個人の債務整理計画に関する合意」という。）に従っている。かかる合意は、自己破産を防止するため、財政難に陥っている適格な個人を支援するためのものである。個人の債務整理計画に関する合意は、劣悪な信用履歴を有し、金融機関からの債務額が1.5十億ウォン以下（(i) 1十億ウォン以下の担保付債務および(ii) 500百万ウォン以下の無担保債務からなる。）であり、かつ(i) 収入が規定の最低額を上回っているかまたは(ii) 債務の返済が可能であると審査委員会（以下に定義される。）により判断された小規模事業主および個人に適用される。

ASFLLIHの個人の債務整理計画に関する合意のもとで、適格な個人は、CCRSに対して、当該制度に基づく保護を申請することができる。CCRSは、かかる申請を受領した時点で、債務者の債権者である金融機関に通知し、貸付額の認証およびかかる申請に関する意見を求める。金融機関は、かかる通知の受領後は、とりわけ、当該債務に関して有する担保権を実行する能力が一時停止される。さらに、かかる通知の受領後、債権者である金融機関は、債務者による任意の返済を拒絶しなければならない。

その後、申請は、個人の債務整理計画に関する合意に基づき設立された審査委員会（以下「審査委員会」という。）により検討される。審査委員会は、(i) 債務者の残存無担保債務については最大8年間、(ii) 債務者の残存担保付債務については3年間の猶予期間の後、最大20年間、および(iii) 当該期間が20年を超える場合には残りの返済期間までの返済期間の延長を含む債務者の再生のための計画（以下「個人の債務整理計画」という。）を勧告することができる。返済期間は、様々な状況を考慮した上で、上記の関連返済期間後、最大2年間延長することができ、金利の調整、返済期間を超えない期間にわたる割賦払い制の規定および残存債務（ただし、不良債権に限る。）の元本額の最大90%、ただし通常は30%ないし60%に相当する金額を上限とする残存債務の元本の償却（ただし、2013年4月22日から2013年10月31日までの期間中には、2013年2月末現在で6ヵ月以上延滞していた未償却債務は、元本額の30%を上限として償却できる。）（また、かかる債務の金利は、全額償却することができる。）を行うことができる。審査委員会による最終的な個人の債務整理計画は、当該債務者による議決にかけられ、採択されるためには、債務者の残存無担保債務の50%超および債務者の残存担保付債務の50%超に相当する債権者である金融機関により承認されなければならない。最初の個人の債務整理計画が却下された場合には、審査委員会は、債権者である金融機関に対して修正した個人の債務整理計画を提出することができ、かかる修正案は、上記と同じ割合により承認されなければならない。

個人の債務整理計画が採択された場合、債権者である金融機関は、その条件に拘束される。担保を実行しようとするなどして個人の債務整理計画に違反した債権者である金融機関は、最大2百万ウォンの罰金をCCRSにより課されることがある。

情報技術

当社の情報技術（IT）システムは、取引システム、情報システムおよびチャネル・システムの3つの主要システムで構成されている。当社は、顧客の信用評価、申請処理、口座管理、融資実行および支払、顧客維持ならびに関連機能のためにITシステムを利用している。これらのシステムにより、顧客サービス担当者が顧客からの照会に対応する際に特定の顧客情報にアクセスすることができる。すべての顧客データおよびサーバーは、広範なセキュリティ・システムおよびファイアウォール・ソフトウェアによってセキュリティの侵害からの保護されている。当社は、義王に所在するリモート・バックアップ・センターおよび坡州に所在するメイン・コンピュータ・センターにデータを保存している。また、当社は、メイン・システムに障害が発生してから2時間以内に当社のデータを復旧することのできる障害回復システムを有している。当社は、ネットワーク障害に備えて二重ネットワーク・システムを構築した。2017年12月31日現在、当社のIT部門は、当社の従業員108人および外部企業からの131人の従業員を有していた。

当社は、顧客に関連する個人データおよび他の機密データを取り扱うためのセキュリティ・システムを継続的に増強している。当社は、顧客関連情報を他の業務データから別途管理するために、マーケティングおよび他のあらゆる部門におけるセキュリティ・システムの増強を2016年6月に完了した。かかる増強は、顧客の機密情報の漏洩リスクを一掃することを意図している。

競争

自動車金融

当社は、国内自動車金融部門の市場において主導的地位にあると考えている。しかしながら、近年、既存の消費者金融会社、クレジットカード会社およびその他の金融機関が多額の投資を行い、積極的な販売促進キャンペーンを行っているため、自動車金融業界における競争は非常に激化している。

競争の主要因には、金利および手数料、与信限度額ならびにその他サービスおよび特典、ならびに販売代理店に支払われる手数料が含まれる。当社の主要な競争相手は、当社より資金調達費用が少ない傾向にある新韓カード、三星カー

ド、亜州キャピタル、KBキャピタルおよびハナ・キャピタル、ならびにより最近では、新韓銀行およびウリィ銀行を含む商業銀行である。かかる企業の多くは、自動車金融市場でのシェアの拡大を目指して積極的にインセンティブ制度を提供しているが、当社はそれに倣う意図は有していない。当社は、以下の理由により、自動車金融部門で競合他社よりかなりの競争上の優位性を有していると考えている。

- ・清算金利契約に基づき、当社はHMCおよびKMCの車両の顧客に提供される割賦金融について、韓国の指標金利とされる3年物のウォン建て金融債の金利に固定スプレッドを上乗せした金利を得ている。
- ・当社は、韓国最大の自動車メーカーであるHMGにとって戦略的に極めて重要である。
- ・HMGの傘下会社として、当社は、顧客の紹介の恩恵を享受しており、自動車販売および顧客管理においてHMGと緊密に協力することができる。
- ・当社の金融サービスがHMGの自動車製造およびマーケティング計画と一体化されていることで、当社は、HMCおよびKMCのディーラーおよび顧客に融資を提供する上での競争上の優位性を有する。
- ・当社は規模が大きいため、債権およびリースの購入および管理回収について規模の経済を利用することができる。
- ・当社の先進的な販売支援システムは、顧客関係管理への科学的なアプローチに基づいているため、販売担当者にとって魅力あるものである。
- ・当社が有する中古車ディーラーとの密接な関係および代理店管理の差別化されたアプローチが一助となって、当社は2003年以降、競争の激化にもかかわらず、中古車向け融資の市場において約38%以上の市場シェアを維持している。

オートリース

オートリース市場における主要な競争要因には、競争的な価格およびディーラーとの良好な関係の育成が含まれる。2017年12月31日現在のリース資産に基づく同市場における既存の主要競合会社は、JBウリィ・キャピタル、ロッテ・キャピタル、ハナ・キャピタル、新韓カードおよびKBキャピタルである。当社はまた、市場シェアを確保するため、中核的な自動車金融事業の顧客基盤および販売ネットワークを利用している。しかしながら、より効果的に競争するため、当社は、様々なブランド強化の取組みの開始および販売ネットワークの拡大を含むオートリース商品のマーケティングおよび販促活動に継続的に注力している。また、当社は、フリート・リース事業と共同で、法人事業部門にも注力している。

パーソナルローン

近年の韓国のパーソナルローン市場の特徴として、積極的な拡大と競争の激化が挙げられる。飽和が進み競争が激しいこの市場環境において市場シェアを拡大しようとする競合他社の取組みによって、資産の質の問題が生じた。その結果、当社は、収入および収益性を維持または増大するために必要な信用の質および与信条件に基づき個人顧客基盤を確保する取組みを行うに当たって困難な市場状況に直面している。パーソナルローン市場における競争の主要因には、金利および手数料、与信限度額ならびにその他サービスおよび特典が含まれる。パーソナルローン部門において、当社は韓国国内外の商業銀行ならびに消費者金融会社およびその他金融機関と競合している。これらの銀行の多くは、資産規模および顧客基盤の点で当社よりはるかに大規模であり、また、当社より多くの資金源または専門能力を備えている。

当社はパーソナルローン市場で、信用度のやや高い顧客部門において当社が開拓できる機会があると考えている。当社は、同部門が比較的規模が小さく、商業銀行のような大手消費者金融提供者との潜在的なブランドの衝突が少ないため、パーソナルローンの信用度の高い顧客部門ほど競争が激しくないと考えている。当社はまた、既存の自動車顧客基盤に対してパーソナルローン商品のクロスセールスを行うために、当社の自動車金融およびオートリース事業ならびにHMCおよびKMCとの関係も活用しようと考えている。

住宅抵当ローン

韓国の住宅抵当ローン市場の競争は厳しい。競争の主要な要因には、金利および手数料、与信限度額ならびにその他サービスおよび特典が含まれる。韓国の住宅抵当ローン市場における主要競合会社は、顧客預金の形での安定した低コストの資金調達に基づき全般的により魅力的な金利を提示できる大手商業銀行である。

当社は以前、競合他社より高いLTV比率を含むより魅力的な条件を提示することで、ソウル首都圏外の地域における住宅購入予定者および小規模事業主を主にターゲットとしていた。しかしながら、最近の規制上の変更によって金融サービス提供会社すべてに一律70%の最大LTV比率が適用されたことから、当社は、ソウル首都圏内の住宅購入予定者および／または大企業の従業員という、より富裕な顧客部門へとマーケティングの焦点を移行させつつある。さらに、当社は、顧客に直接連絡し、顧客サービスにおけるスピードと利便性を高め、価格設定の差別化を図るという顧客指向のマーケティングの取組みによって、住宅ローン市場における競争上の立場の強化も追求している。

法定的および規制手続き

当社は、通常の事業活動に付随して一定の申立ての対象となり、法的小および規則手続きの当事者となる。2018年6月1日現在、当社は、当社の財政状態または経営成績に重大な影響を及ぼしうる申立てに関連した重大な訴訟、調停または行政手続きには関係していない。また、当社は、係属している、またはその危険性がある訴訟、調停もしくは行政手続きを認識していない。

(5)一定の関係および関連当事者取引

当社は、本書の日付現在、当社の発行済普通株式の59.7%および20.1%をそれぞれ所有しているHMCおよびKMCを含む関連会社と時折取引を行っている。関連当事者との取引における当社の方針は、かかる取引を、下記に記載される関連当事者取引に関するものを含め、独立した第三者との対等な立場での同様の取引における条件と同等の、当社にとって可能な限り実質的に有利な条件で行うことである。

(i)HMGとの関係

当社は、1993年12月に、主としてHMCの自動車金融会社としての役割を果たすために設立された。2001年7月、当社は主として、HMCおよびKMCの自動車向けのオートリース事業を開始した。当社は引続きHMCおよびHMCの関連会社であるKMCの主たる金融部門としての業務を行っており、当社の事業は、HMCおよびKMCが生産する新車にかかわる融資およびリース事業がその大半を占めている。当社はHMCおよびKMCと緊密な事業上の繋がりを持ち、両社から財務、経営および業務について支援を受けている。

HMCは韓国最大の自動車メーカーであり、乗用車、トラック、バスおよび専用車両を生産し、これらを韓国および海外で販売している。HMCおよびKMCの両社を合わせた国内市場シェア（2016年および2017年に販売された、輸入車台数を除く新車台数に基づく。）はそれぞれ74.6%および77.6%である。HMGは、資産および売上において韓国最大の事業グループの1つである現代グループからの分離により設立された。2017年12月31日現在のHMGの傘下会社は以下のとおりである。

- ・上場会社11社：HMC、KMC、現代モビス、現代スチール、BNGスチール・カンパニー・リミテッド、グロビス、HMC投資証券、現代ウィア・コーポレーション、現代建設、現代ROTEMカンパニーおよびイノベーション・カンパニー・リミテッド。
- ・非上場会社45社：当社、現代カード、現代コマーシャル、現代生命保険、オートエバー・システムズ、ハビチ・ホテルズ・アンド・リゾート・カンパニー・リミテッド、ハビチ・カントリー・クラブ・カンパニー・リミテッド、KEFICO・カンパニー、ダイモス・インク、現代パワー・テック・カンパニー・リミテッド、起亜タイガーズ・カンパニー・リミテッド、全北現代モーターズ・フットボール・クラブ・カンパニー・リミテッド、IHL・カンパニー・リミテッド、MSEATカンパニー・リミテッド、M&Softインク、PARTECSカンパニー・リミテッド、NGVTeKカンパニー・リミテッド、Seorimカンパニー・リミテッド、Seorimエンバイロンメント・テクノロジー・カンパニー・リミテッド、ソウルPMCカンパニー、ウィア・マグナ・パワー・トレイン・カンパニー・リミテッド、グリーン・エア・カンパニー・リミテッド、メンテナンス・カンパニー・リミテッド、HLグリーン・パワー・カンパニー、現代エンジニアリング・カンパニー・リミテッド、現代アーキテクト・アンド・エンジニアーズ・アソシエーション・カンパニー・リミテッド、現代エンジニアリング・アンド・スチール・インダストリーズ・カンパニー・リミテッド、釜山ファイナンス・センターAMC、ソンド・ランドマーク・シティ・インク、Hatayrncカンパニー・コーポレーション、現代シティ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド、釜山Jungkwanエネルギー・カンパニー・リミテッド、現代エネルギー、現代ファームランド・アンド・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド、現代マテリアルズ・コーポレーション、現代スペシャル・スチール・カンパニー・リミテッド、現代オートロン、現代WIA IHIターボ、第2栗村産業団地開発、グローバル・インフォメーション・テクノロジー・カンパニー・リミテッド、現代アドバンス・マテリアルズ、現代エコ・エネルギー、G-マリン・サービス・カンパニー・リミテッド、Atozサプライ・サービスおよびブルーウォルナット・カンパニー・リミテッド。

当社は現在、HMCまたはHMCの関連会社の発行済株式を保有していない。

当初より、当社の事業はHMC製およびKMC製の新車の販売に大きく依存してきた。下表は、表示年度中のHMCおよびKMCの市場シェア(韓国自動車工業会(以下「KAMA」という。))から入手可能な自動車販売データ(輸入車台数を除く。)に基づく。)を示したものである。

	2015年	2016年	2017年
HMC	44.9%	41.2%	44.2%
KMC	33.2%	33.4%	33.4%
合計	78.1%	74.6%	77.6%

当社は、同じくHMGの傘下企業であるグロビスとの間に契約を結んでおり(以下「グロビス契約」という。)、この契約のもとでグロビスは、リース期間終了後に当社に返却される国産リース車についてあらかじめ定められた価格を支払

わなければならない。グロビス契約の期間は1年で、当事者のいずれかが書面で契約解除の意思を伝えない限り、自動的に更新される。グロビス契約は2004年2月に締結され、毎年更新されている。当社は、グロビスとの取決めはすべて独立企業間ベースで行われていると考えている。

(ii) 清算金利契約

当社は、2003年11月にHMCおよびKMCのそれぞれとの間で清算金利契約を締結し、当該契約はその時々改正されている。これらの清算金利契約に基づき、HMCおよびKMCの各社は、(i) 韓国の指標金利とされるAA+の格付を付されたウォン建て金融債および(ii) 6ヵ月物のベンチマーク・コマーシャル・ペーパーに基づき計算された金利に固定スプレッドを上乗せした金利を提供することに合意した。清算金利契約の期間は10年で、その後はHMCおよびKMCが更新条件につき合意すれば2年間毎に更新することができる。当社の割賦金融について、正味利息マージンは、(x) 韓国の指標金利とされるAA+の格付を付されたウォン建て金融債の金利の40%および(y) 6ヵ月物のベンチマーク・コマーシャル・ペーパーの金利の60%に2.3%の固定金利スプレッドを上乗せしたものとし、これは毎月15日に計算され、10年間の契約期間中に市場状況または競合他社の金利に基づきHMCまたはKMC(場合により)が当社と協議の上で変更することができる。もし顧客が割賦返済日に当社に支払う割賦金利が清算金利契約のもとで合意された清算金利を下回る場合、当社はHMCまたはKMC(場合により)から割賦金利と清算金利の差に相当する金額を受け取ることができる。もし顧客が割賦返済日に当社に支払う割賦金利が清算金利契約のもとで合意された清算金利を上回る場合、当社はHMCまたはKMC(場合により)に割賦金利と清算金利の差に相当する金額を支払う。2018年1月15日現在、合意された清算金利は4.43%であった。

現在、清算金利契約は2018年9月に期間が終了する予定であるが、以後2年間毎に継続的に更新可能なオプションに従う。当社は現在、清算金利契約が2018年9月の期間終了時またはこれより前に、商業上容認しうる条件で更新され続ける可能性が極めて高いと考えている。ただし、清算金利契約のいずれかが更新されずもしくは解除されるか、固定金利スプレッドを縮小するために変更されるか、または韓国法に基づき強制執行不能もしくは違法とされた場合には、当社の金利リスクは増大し、融資による収益が大幅に減少する可能性があり、それによって当社の事業、財政状態および経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

(iii) 現代カードとの関係

現代カードは韓国において主導的地位にあるクレジットカード会社であり、HMGの傘下企業である。2017年2月、GECCは、現代コマーシャル、アフィニティ・エクイティ・パートナーズ、GICおよびGICおよびアルプインベストに、その保有する現代カードに対する持分すべて(それぞれ19.01%、9.99%、9%および5%)を売却することに合意した。現代カードは当社と統合回収部門ならびに財務、法人企画および戦略企画部門を含む様々な部門における従業員を共有しており、当社との緊密な関係を維持している。ブランド・イメージおよび企業広告が共同で行われるため、当社は一元化したブランド・イメージをコスト効率よく顧客に伝えることができる。2006年1月、当社は、現代カードとの間で、当社が今後、現代カードからすべての延滞・償却債権を購入する契約を締結した。かかる契約のもとで、当社は、各月5回の所定の日において、60日延滞しているかまたは完全に償却された現代カードのすべての債権を、独立の会計士が決定したかかる債権の市場価値で購入する。かかる契約によって、回収部門が集約され、回収プロセスが合理化された。かかる契約に基づき当社が現代カードから購入した延滞および償却債権の合計金額は下表のとおりである。

	12月31日終了年度		
	2015年	2016年	2017年
	(単位：十億ウォン)		
延滞および償却債権合計金額	355.3	365.0	372.8
債権購入額	138.7	147.5	159.2

(iv) 現代コマーシャルとの関係

現代コマーシャルは、韓国の大手機械割賦金融会社である。現代コマーシャルはHMG傘下の会社であり、法人向け金融を専門として2007年3月に設立された。現代コマーシャルは、回収部門、リスク管理部門およびIT部門ならびにかかる部門の一定の従業員ならびに戦略企画部門および監査部門を当社と共有することで当社との密接な関係を維持している。

2008年4月、当社は、現代コマーシャルとの間で、当社が今後、現代コマーシャルからすべての延滞・償却債権を購入する契約を締結した。かかる取決めのもとで、当社は、各月3回の所定の日において、60日延滞しているかまたは償却された現代コマーシャルのすべての債権を、独立の会計士が決定したかかる債権の市場価値で購入する。かかる契約によって、当社は回収部門を集約し、回収プロセスを合理化した。現代コマーシャルから購入した延滞および償却債権の合計金額は、2016年および2017年にそれぞれ38.3十億ウォンおよび44.8十億ウォンであり、かかる債権についてそれぞれ18.3十億ウォンおよび19.0十億ウォンが支払われた。

(v) 現代生命保険との関係

2014年1月、当社は、現代生命保険との間で、現代カードおよび現代コマーシャルとの間の契約と実質的に同様の条件の契約を締結し、かかる契約に基づき、当社は今後、現代生命保険からすべての延滞・償却債権を購入する義務を有する。かかる契約のもとで、当社は、各月1回または2回の所定の日において、60日延滞しているかまたは償却された債権を、独立の会計士が決定したかかる債権の市場価値で購入する。2016年および2017年に現代生命保険から購入した延滞および償却債権の合計金額はそれぞれ19.0十億ウォンおよび37.9十億ウォンであり、かかる債権について2016年および2017年にそれぞれ5.9十億ウォンおよび13.0十億ウォンが支払われた。

(vi) その他の関連当事者取引

その他の関連当事者取引に関する記述は、「第6－1 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記29を参照されたい。

4【関係会社の状況】

(1)親会社（2017年12月31日現在）

親会社の名称： HMC
住所： 大韓民国ソウル特別市瑞草区獻陵路12（良才洞）
資本金： 1,488,993百万ウォン
(普通株式：1,157,982百万ウォン／
優先株式：331,011百万ウォン)
主要な事業の内容： 乗用車その他旅客用自動車製造業
当社における議決権の所有割合： 59.7%

2017年12月31日現在、当社の取締役9人のうち、以下の者がHMCおよびKMCとの兼任者であった。

氏名	役職
崔秉喆	HMC上級業務執行副社長（財務部門）
韓天洙	KMC上級副社長（財務部門）

HMCとの関係に関する詳細については、「3 事業の内容－B－(5)－(i)HMGとの関係」を参照されたい。
2017年12月31日現在、当社はまた、20.1%をKMCに所有されていた。

(2)子会社

「第6－1 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記1を参照されたい。

(3)関連会社

「第6－1 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記6(2)の「関連会社投資株式」を参照されたい。

5【従業員の状況】

(1)従業員数

2017年12月31日現在、当社は、1,913人の（常勤の）正社員および1,199人の契約社員を有していた。2017年12月31日現在、従業員の平均勤続年数は7.5年であった。

(2)賃金、賞与、退職金制度、福利厚生その他

従業員に対する報酬は、合意された基本給および賞与の組合わせに基づいている。賞与制度は、個人の成績、事業部門の業績および当社全体の業績に基づく。韓国その他のノンバンクの金融機関の大半と同様に、当社は従業員の基本給を毎年引上げ、また、定期的に賞与および時間外手当を支払っている。2017年には、当社の人件費は一般管理費用合計の28.9%を占めた。当社は、当社の報酬制度が同業の金融機関における報酬制度と同水準であると考えている。当社は、健康保険、雇用保険、労災保険、傷害保険、学資援助、低金利の住宅ローンおよび年金制度を含む幅広い福利厚生を従業員に提供している。

当社は、当社の従業員に対して、確定給付退職年金制度を運営している。退職年金制度では、拠出金は毎年、金融機関に預託され、退職時に、年金または一括での支払金の支払のいずれかを選択することができる。確定給付制度では、退職時に、従業員の平均給与と制度参加年数とに通常基づく所定の算式に従った一定の支払が保証される。

2017年12月31日現在の確定給付債務の現在価値は101.4十億ウォンであり、制度資産の公正価値105.8十億ウォンは保険会社および銀行に預託されていた。韓国法のもとで、当社は、限定的な状況を除き、正社員を解雇してはならない。当社は、従業員の研修のために、2017年に1.60十億ウォンを支払った。

(3)労働組合

当社は、従業員と良好な関係を有していると考えている。当社が了知する限りにおいて、当社の従業員は労働組合または産業労働組合に所属していない。当社は、現在まで深刻な性質のストライキを経験したことはない。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

以下の当社の財政状態および経営成績に関する議論は、当社の監査済財務諸表および関連する注記とともに読まれるべきものである。本議論には見込情報が含まれることがあり、そのためリスクと不確実性を孕んでいる可能性がある。実際の実績および事象のタイミングは、「4 事業等のリスク」および本書の他の部分で述べられたものを含むいくつかの要因により、これら見込情報に記載されたものとは大きく異なる可能性がある。

概 観

当社は韓国で主導的立場にある金融サービス会社であり、2017年12月31日現在、27.6兆ウォンの資産を有し、主に個人向けに、また程度は少ないものの法人顧客に広範な金融商品およびサービスを提供している。当社は、1993年に現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッドとして設立され、1996年には韓国企業として初めて割賦金融事業に従事し始めた。当社が主に業務を行う事業分野は、自動車金融、オートリース、パーソナルローン（住宅抵当ローンを含む。）、ならびに耐久消費財およびその他商品金融ならびにレンタカー・サービスなどのその他関連事業である。

当社は、HMCとKMCの主要金融部門として業務を行っている。そのため、HMCおよびKMC車両の購入およびリースのための融資の提供が、過去においても、また今後も引き続き、当社の自動車金融およびオートリース事業の主要な源泉となっている。HMCおよびKMCの新車に係る当社の割賦金融について、当社はHMCおよびKMCのそれぞれと契約を締結しており、それに基づき、HMCおよびKMCはそれぞれ、HMCおよびKMCの新車購入のために当社が手配した割賦金融について、韓国の指標金利とされる3年物のウォン建て金融債の金利に固定スプレッドを上乗せした金利を提供している。

当社は、住宅抵当ローンを含むパーソナルローン業務も提供している。住宅抵当ローンを含むパーソナルローン金融債権残高は、2016年12月31日および2017年12月31日現在、それぞれ4,552.0十億ウォンおよび5,453.0十億ウォンであった。当社は、当社の財政状態を維持または強化するリスクベースの価格決定スキームに基づいて競争力のあるパーソナルローン商品をこれまで開発してきたと考えており、今後もその開発を継続していく。当社のリスクベースの価格決定スキームによって、当社は顧客の個々の信用リスク構成（総合的かつ独自のデータ収集・分析システムに基づいて当社が集めたデータ）に基づいて金利を課すことができる。

当社の収益源

当社は、自動車金融およびリース商品・サービスを主にHMCおよびKMCの顧客に提供し、住宅抵当ローンを含むパーソナルローンを個人および小企業の事業主に提供することから収益、利益およびキャッシュフローを得ている。当社の業務からの収益は主に以下からなる。

・貸付債権収益

貸付債権残高について請求される貸付債権の利息および手数料からなり、支払不履行に係る利息を含む。当社が課す金利は、顧客の信用評点および貸付債権の満期によって異なる。オートローンについては、当社は現在、年率5.90%ないし6.90%の金利を課している。パーソナルローンについては、当社は現在、年率5.75%ないし23.90%の金利を課している。住宅抵当ローンについて、当社は年率3.00%ないし9.38%の金利を課している。当社は、新規融資申込受付手数料を課していない。

・リース債権収益

当社のリース業務について、当社はリース対象となる車両または機器を製造業者から取得し、その後、当社顧客にそれをリースする。当社は現在、年率5.0%ないし15.5%の範囲の金利の支払いを受領し、通常、車両または機器の購入価格の50.0%を上限とする（場合により）保証金を受領する。オペレーティング・リースについては、商品および車両の種類に応じてリース料率は変動する。

・割賦金融資産収益

割賦購入残高について請求される割賦購入に対する利息および手数料からなる。新車購入のための割賦購入金融については、当社は現在、年率0.00%ないし5.50%の範囲の金利を課しており、新規融資申込受付手数料は課していない。清算金利契約の規定に基づき、HMCおよびKMCの新車に対する当社の割賦金融について、当社は、当社が受領した金利の支払額が合意された金利の支払額を上回る場合、かかる超過金利額をHMCおよびKMCに支払わなければならない。

・受取利息

銀行預金、有価証券およびその他からの受取利息からなる。

・その他

有価証券評価および処分益、貸付債権およびデリバティブ、為替取引利益、受取配当金およびその他からなる。

消費者金融会社として、当社の利益幅は資金調達費用の影響を受ける。当社は、その資金調達ポートフォリオの一環として、債券を発行し、借入を行い、資産の証券化およびコマーシャル・ペーパー市場にアクセスする一方で、資金調

達源を多様化するためのその他の代替的手段を追求している。当社が目標とする資金調達ポートフォリオは、債券、資産の証券化およびコマーシャル・ペーパーの元本残高の割合を、マクロ経済および事業環境要因の変動に左右されるものの、それぞれ60%以上、20%以下および10%以下に維持することである。当社の財務構造に対する当該取引の影響を以下に述べる。当社の証券化および債権売却活動に関する詳細については、下記「経営成績に影響を及ぼす要因」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－資金調達および流動性」を参照されたい。

経営成績に影響を及ぼす要因

当社の財政実績は一般に、様々なマクロ経済および産業的要因の影響を受ける。かかる要因には、金利、新車および中古車に対する需要、販売手数料率、物価、失業率、政府の政策ならびに契約上の価格設定と資金調達双方に係る金利および競争圧力の水準の変動に対応する当社の能力が含まれるがこれらに限定されない。かかる要因の変化によって、新車および中古車の需要、債務不履行となる契約数および債務不履行1件ごとの損失、当社のリース収益資産の残余価値の実現可能性ならびに融資金額に係る総利益率が影響を受ける可能性がある。住宅抵当ローンを含む当社のパーソナルローン事業にとって、その実績に影響を与える追加的要因には消費者の消費傾向、政府の住宅政策および住宅価格、ならびに当社がその自動車金融およびオートリースの既存顧客に住宅抵当ローンを含むパーソナルローン商品のクロスセールスを行う能力が含まれる。韓国経済は引き続き見通しが不安定であり、韓国経済の停滞が継続するかまたは韓国もしくは世界経済が将来悪化すれば、2017年以降の当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。また、当社は消費者金融会社として、政府の厳しい規制を受ける業界で営業していることから、市場機会を最大限に活用する当社の能力を阻害するような法律または規制上の展開があれば、それも2017年以降の当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。「4 事業等のリスク(1)当社に関連するリスク－韓国および世界経済の困難な状況により、当社の収益性、流動性および資産の質が悪影響を受ける可能性がある。」および「(2)政府の規制および政策に関連するリスク－当社が営業している法制上および規制上の環境は、当社の事業および収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

当社は、金融業務の業績を以下の基準を用いて測定する。すなわち、融資金額および構成、HMCおよびKMCの車両販売に関連する市場シェアおよび価格設定、総資産利益率、財務レバレッジ、金融マージン、業務効率、カバレッジ・レシオによる引当金の積立および損失指標である。当社の金融債権およびリース資産純投資額は、新車および中古車の販売台数およびリース台数、融資対象の車両の販売価格ならびに資金調達費用を含む（ただし、これらに限定されない）多数の要因に左右される。割賦金融債権の場合、金融マージンは、金融債権収益と資金調達コストの差に等しい。リース資産の場合、金融マージンは、オペレーティング・リース収益から減価償却費および資金調達コストを控除した額に等しい。

当社の外貨取引益および外貨換算差益、デリバティブ評価益、外貨取引損および外貨換算差損ならびにデリバティブ評価損は、主に当社の外貨建て借入に関連している。当社の外貨建て借入はすべて通貨スワップにより全額ヘッジされているため、外貨建て借入に関連する外貨取引益および外貨換算差益ならびにデリバティブ評価益は、これに対応するデリバティブ評価損ならびに外貨取引損および外貨換算差損によってほぼ完全に相殺され、よって当期純利益に対する重大な影響はない。

業績等の概要については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照されたい。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第2－3 事業の内容」、「1 業績等の概要」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

事業戦略

当社は、韓国における大手金融サービスプロバイダーとしての当社の地位を引き続き強固なものにしようと努めている。かかる目標を達成するために、当社は以下の戦略を実施する予定である。

自動車金融およびオートリースにおける主導的地位の維持

当社は、HMCおよびKMCが製造する自動車を購入する顧客の専属市場に対する自動車金融サービスの提供会社として、当社のブランド認知度が高いことを活用し、当社の自動車金融事業のバリュー・チェーンを強化することで、自動車金融市場およびオートリース市場における主導的地位を維持・強化しようと努めている。当社は、HMCおよびKMCと協力して、より広範な顧客部門を引きつけられる低金利のファイナンス商品の提供を拡大する様々な新たなマーケティング・イニシアチブを共同で開発している。当社はまた、より一層の財務上の柔軟性を顧客に提供するために、他の付加価値サービスに加えて革新的なリスクベースの価格設定の仕組みを導入することで、当社サービスの競争上の地位の強化を追求している。

リース事業では、当社は顧客に無料の保守サービスを提供しており、それによって顧客の維持率を高め、また、高級車指向の顧客を引きつけている。さらに、当社は引き続き、独自の融資およびリース・サービスを開発し、顧客に提供している。例えば、当社は最近、より低い毎月の費用で顧客が車両をリースできる個人契約購入リース・プログラムを導入した。中古車部門では、当社は、良質な保守実績を有するオフリースの中古車を顧客に提供する認定中古車ショールームを維持している。

信用リスク管理の一層の強化

当社は、好ましくない市場情勢に対して弾力性を持てるよう、また当社の成長がリスクの増大という対価を払った上のもとはならないよう、リスク監視およびストレステストを継続する計画である。当社は引き続き様々なリスク監視システム（リスク許容度の管理、毎月の業績の検討ならびに不良債権引当金の予測および監視を含む。）を用いて当社の商品の監視に注力し、当社独自のリスクベースの価格決定モデルによって決定される価格水準で商品を提供する予定である。当社は、その成長の水準および全般的な事業拡張戦略に相応しい業務リスク管理のメカニズムの高い水準を維持するために、当社の技術インフラおよび経理システムのアップグレードにさらに投資する計画である。

資金調達ポートフォリオの一層の多様化

当社は、貸付およびその他融資を顧客に提供するために必要な流動性を生み出し、業務上のニーズを満たすために必要な資本を当社に提供するために、外部の資金調達源に依存している。現在、当社の主たる資金源には、債券の発行および銀行借入、ならびにこれより依存度は低い資産担保証券化取引が含まれており、当社は、資金調達の多様化に向けた取組みの一環として、かかる資金源の最適な構成を維持することを目指している。また、当社は、海外での資金調達戦略の一環として、米ドル、日本円、スイス・フランおよび豪ドルを含む様々な通貨建ての社債の発行によって資金調達源を分散するよう努めている。これは、通貨の集中リスクを削減するという当社の取組みを一部反映しており、また、概ね、様々な法域に跨る資本市場へのアクセスに際しての当社の柔軟かつ洗練されたアプローチも反映している。当社は、長期借入ポートフォリオの期間を延長し、短期借入に対する長期借入の比率を高めることで流動性ポジションを強化する予定である。当社の財務管理委員会は、資金調達機会のために国内外の資本市場を活用し、また一方で既存の債券発行の仕組みまたは金利水準との大幅な相違を監視することで、当社が資金調達目標を達成するための枠組みを構築する方針および手順を導入した。

海外での事業機会の選択的 pursuit

当社は、HMCおよびKMCの既存の海外販売ネットワークと連携して、HMCおよびKMCが海外で販売する自動車の現地購入者へのマーケティングによって、当社が自動車金融サービスを提供する国および地域を選択的に拡大することを目指している。当社は、かかるアプローチが、このような支援ネットワークを持たずに当社が海外市場に進出する場合に直面するであろうリスクを低減しつつ収益ベースを拡大させる一助になると考えている。そのために、当社は中国および英国に子会社を設立して自動車金融サービスを積極的に提供している。また、2017年5月30日には現代キャピタル・カナダに対する20%の持分の取得を通じて、カナダにおけるプレゼンスも確立した。当社は、ドイツ、ブラジル、オーストラリア、インドおよびロシアを含む他の地域にも、市場状況に応じて同様のサービスの提供を追求するために子会社を設立した。直近では、当社はドイツの銀行免許をECBから認可され、2017年からHCBEを通じてドイツにおいて銀行業務

を開始し、銀行および自動車金融サービスを消費者に直接提供している。当社は、同様の事業をヨーロッパの他の市場に拡大することを計画している。

事業環境および対処すべき課題については、「第2－3 事業の内容－B」の「－(1)業界の概観」および「－競争」ならびに「4 事業等のリスク」も参照されたい。

4【事業等のリスク】

(1) 当社に関連するリスク

韓国および世界経済の困難な状況により、当社の収益性、流動性および資産の質が悪影響を受ける可能性がある。

当社の資産の大半は韓国に所在し、また、当社は収益の大半を韓国から生み出している。その結果、当社の事業および収益性は、韓国固有の政治、経済、法律および規制上のリスクに晒されており、その多くは当社が制御することができない。韓国経済は、消費者の信頼、個人消費および企業投資の不振が一因となって引き続き停滞の兆しを見せており、2018年以降の見通しは依然として不透明である。特に韓国における市場の混乱および景気後退は、当社の顧客の流動性、事業および／または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、それによって、（それらに対する融資が当社の主要事業である）自動車および住宅などの商品に対する需要が低下する可能性がある。かかる状況によって、当社の担保付債権および貸付を担保する資産（自動車および住宅など）の価値が低下し、当社の顧客の延滞が増加し、それ以外にも当社の債権、貸付およびその他金融資産の質が減損する可能性もある。

韓国経済は世界の経済および金融市場と緊密に結びついており、これらの進展によって大きな影響を受ける。ヨーロッパにおいて継続している全般的な景気後退および政治的混乱、中国経済の冷込みの兆候ならびに中東および旧ソビエト連邦構成共和国（特にロシアを含む。）における政治不安の継続に鑑みると、世界経済の見通し全般は依然として不透明であり、当該要因が、例えば消費者の信頼の低下による自動車の国内消費の減少によって、韓国経済に対して、ひいては当社の事業および収益性に対して悪影響を及ぼしており、今後も引き続き悪影響を及ぼす可能性がある。また、近年、対米ドルのウォンの価値もまた大幅に変動しており、今後、同様の通貨変動が再び起こらないという保証はない。世界経済が今後悪化すれば、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

さらに、政府の政策の変更または構造上の脆弱性などの理由によって韓国または世界の信用市場または金融市場の状況が将来悪化すれば、当社の借入能力は悪影響を受け、当社はより高いコストで業務の資金調達を行わざるを得なくなるか、または顧客への貸付およびその他業務を支えるために必要な資金を調達できなくなる可能性があり、それによって当社の収益性が低下する可能性がある。

当社の業務の収益性および財政状態は、HMCおよびKMCの車両販売台数に大きく依存する。

近年、韓国におけるHMCおよびKMCの車両に関する融資およびリース融資の供与の合計は、当該期間における当社の新車向け融資およびリース額合計の圧倒的過半数に相当した。そのため、HMCおよびKMCの国内自動車生産および販売の水準は、当社の自動車金融およびオートリースの取扱高に直接影響を与える。また、韓国におけるHMCおよびKMCの自動車の再販価格は、それぞれの事業に係る様々な要素（ブランドイメージまたはHMCおよびKMCの新車生産台数など）から影響を受ける可能性があり、当社が受領するリース終了後の回収車両およびリース満了後の車両の売却手取金に影響を与える。

HMCおよびKMCは韓国の大手自動車メーカーであり、KAMAによると、新車販売台数（輸入台数を除く。）に基づく2017年12月31日現在の市場シェアは合計で約77.6%であった。近年、輸入車が市場にさらに浸透してきたことが一因となって、HMCおよびKMCを合わせた国内販売高および国内市場シェアは減少している。HMCまたはKMCの生産の減少または停止によって韓国でHMCおよびKMCの自動車販売高がさらに減少すれば、市場シェアの低下、輸入車の人気の高まり、生産能力過剰、業界による価格圧力、消費者需要の減退、労働不安、政府による措置、悪評またはHMCおよびKMCが支援するマーケティング計画の大幅な変更により、当社の事業、財政状態および経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

金利の変動が、当社の利ざやおよび融資額に悪影響を及ぼす可能性がある。

2005年から2015年まで、韓国銀行が設定した基準金利は2%ないし5.25%の範囲内にとどまっていた。最近の韓国の成長の減速および世界経済の不透明な見通しに鑑みて、韓国銀行を支援するため、韓国銀行は、2015年3月に基準金利を1.75%に、また、2015年6月には1.5%に引き下げ、さらに2016年6月には1.25%という過去最低水準に引き下げた。2017年11月、韓国銀行は基準金利を1.50%に引き上げた。基準金利の引上げは、2011年6月以降初めてであった。

当社は、当社の資産からの受取利息と当社の負債に対する支払利息との間の利ざやから主に当期純利益を計上していることから、当社の収益性は金利の変動による影響を受ける。そのため、金利が急落するかまたは長期にわたって低水準に留まり（後者は、近年のケースである。）、当社が競争上およびその他の理由から、顧客に請求する金利または資金調達費用を調整することで金利の変動の影響を完全にまたは適時に顧客に転嫁することができない場合、かかる状況によって、当社が（資産として計上される）貸付および債権について顧客に請求できる金利と、（負債として計上される）資金調達について当社が支払う金利との差額が限定され、または減少する可能性がある。このような場合、当社の事業、財政状態および経営成績は悪影響を受ける可能性がある。

逆に、金利の上昇もまた、（i）資金調達費用が増加し、当社が顧客に請求する金利の引上げによってそれを適時にまたは十分に相殺できない可能性があり、（ii）現金での購入者に比べ融資を利用する場合の自動車購入関連価格の上

昇によって当社の自動車金融の取扱高が減少し、(iii) 市場における競争およびその他の理由によって住宅ローンに対する需要が減少することを含む複数の形で、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の消費者金融サービス業界の競争は激しく、当社が成功裏に競争できないかまたは自動車金融、オートリース、パーソナルローンもしくは住宅抵当ローン市場における競争が激化した場合、当社の利益率は重大な悪影響を受ける可能性がある。

自動車金融、オートリースおよびパーソナルローン（住宅抵当ローンを含む。）市場は極めて競争が激しい。過去数年間、韓国の顧客が自動車金融およびオートリースを理解し、受容するようになってきたため、自動車金融およびオートリース商品に対する需要が全体的に増加している。自動車金融およびオートリース部門の競争もまた激化し、それが大きな要因となって、韓国の消費者金融専門会社（商業銀行の金融子会社を含む。）が提供するHMCおよびKMCの新車に係る自動車金融およびリース金融における当社のシェアは2015年から減少している。当社のパーソナルローン（住宅抵当ローンを含む。）事業も、既存および新規の消費者金融会社との激しい競争に直面している。かかる会社には商業銀行、クレジットカード会社および韓国のおもな専門金融会社が含まれ、かかる企業は同分野において多額の投資を行い、積極的な販売キャンペーンおよび宣伝活動を行っている。また、外国の金融機関によって、与信専門金融業界における競争が激化する可能性もある。商業銀行は、韓国において広範な販売ネットワークを有し、低コスト構造を有し、資本コストが低く、証券化への依存度が低く、より幅広い金融資源を有している。当社は、提供商品、金利、価格設定および手数料ならびに顧客サービスを含む様々な分野においてかなりの競争に直面している。当社が競争圧力に対応して商品およびサービスに係る金利または手数料を引き下げた場合、当社の金利マージンは低下するであろう。さらに、信用力の高い顧客が当社ではなくその競合他社から借入を行った場合、当社の顧客の平均的な信用の質が低下する可能性がある。当社が業務を行う市場で効果的に競争できなければ、当社の収益性および財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

当社は、HMCおよびKMCとの間の清算金利契約に依存している。

当社は、HMCおよびKMCのそれぞれとの間で契約を締結しており、それに基づき、かかる2社は、HMCおよびKMCの新車の購入に関して当社がその顧客に提供する割賦金融について、韓国の指標金利とされる3年物のウォン建て金融債の金利に固定スプレッドを上乗せした金利を当社に提供している（「清算金利契約」と総称される。）。契約期間中に係る固定スプレッドは、市場情勢または競合他社の金利に基づきHMCまたは（場合により）KMCのいずれもが当社と協議の上で変更することができる。現在、清算金利契約は2018年9月に期限が終了し、以後2年毎に更新を選択することができる。当社は現在、清算金利契約が当社にとって商業上容認しうる条件で引き続き更新される可能性が極めて高いと考えている。ただし、清算金利契約がそのように更新されないかもしくは解除されるか、金利スプレッドの縮小を規定するように変更されるか、または韓国法に基づき強制執行不能もしくは違法であると判断された場合には、当社の金利リスクは増大し、融資による収益が大幅に減少する可能性があり、それによって当社の事業、財政状態および経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。「第2－3 事業の内容－B－(5)一定の関係および関連当事者取引－(ii) 清算金利契約」を参照されたい。

HMCの関連会社は、その株式保有を通じて当社に重大な支配力を行使する可能性があり、かかる関連会社の利害が当社の利害と異なる可能性がある。

2017年12月31日現在、HMCおよびKMCは、当社の発行済株式のそれぞれ59.7%および20.1%を保有していた。また、当社はHMC、KMCおよびそのそれぞれの関連会社と様々な関連当事者取引を行っている。「第2－3 事業の内容－B－(5)一定の関係および関連当事者取引」を参照されたい。

HMCおよびKMCは、単独または共同で当社の株主としての権利を行使する場合、当社の利害だけでなく、自身の利害およびそのそれぞれの関連会社の利害を考慮に入れる可能性がある。将来において、債務の発生、融資約定、販売およびマーケティング機能、補償取決め、役務提供取決め、事業または不動産の潜在的な取得ならびに当社の経営および業務に対するHMCおよびKMCによる支配力の行使を含む、当社の事業および当社との関係に関する数多くの分野において株主2社と当社間の利害の対立が生じる可能性がある。かかる利害の衝突が当社に有利となるよう解決しない可能性があり、当社の利益に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の格付の引下げは、当社が債券市場において魅力的な金利で資金調達する能力に悪影響を与える可能性がある。

格付は、当社の資金調達および流動性情報の一部である。格付は、特定の会社、担保または債務の信用力の指標である。「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－資金調達および流動性－信用格付」を参照されたい。当社の格付が引き下げられれば、当社の流動性および競争上の地位が悪影響を受け、当社の借入費用が増大し、商業的に受け入れられる条件での資本市場および資金源へのアクセスが制限される可能性がある。さらに、当社の業績はHMCおよびKMCの業績と密接に関連しており、HMCまたはKMCの信用格付の引下げが当社の信用格付にも悪影響を与える可能性がある。かかる事由は、当社の財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

外部の資金調達を商業的に合理的な条件で十分利用できないかまたは全く利用できない場合、当社の収益性および財政状態は悪影響を受け、当社は事業戦略および将来の計画を実施できない可能性がある。

当社は、将来のキャッシュフローのニーズを満たすため、また継続的に業務の資金調達を行うために、様々な資金調達手段の選択肢（韓国または国際資本市場における株式または債務証券の発行および追加の銀行借入を含む。）を利用する能力に依存している。当社が銀行借入および資本市場にアクセスする能力は、当社の財政状態、韓国および国際資本市場の流動性ならびにウォンおよび外貨建て借入に関する政府の政策に左右される。現在、当社は主に社債の発行により資金を調達している。これより依存度は低いが、当社は資金調達源として、資産担保証券、コマーシャル・ペーパーおよび銀行借入にも依存している。いずれかの資金調達源へのアクセスが、市場情勢全般または当社の統制の及ばないその他の要因によって将来低下する可能性がある。2016年および2017年12月31日現在の当社の国内借入および社債残高（満期は概ね1年ないし10年）の合計は、それぞれ11,795.8十億ウォンおよび12,926十億ウォンであり、当社のコマーシャル・ペーパーの残高（満期は概ね30日ないし3年）はそれぞれ130十億ウォンおよび1,230十億ウォンであった。2017年12月31日現在、当社の長期借入資金調達の26.5%は国際デット・キャピタル・マーケットおよび貸付市場から得られていた。当社は2016年に総額3,734.9十億ウォン、2017年に総額3,168十億ウォンの債権を証券化した。「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－資金調達および流動性」を参照されたい。当社が十分な資金の調達を維持できないかまたは他の資金源を利用できない場合、当社は業務の一定部分を停止、削減または縮小せざるを得なくなる可能性があり、それによって当社の収益、収益性、財政状態および事業の見通しが阻害される可能性がある。

当社は、契約に基づきHMGの傘下会社3社の延滞および償却債権を購入しなければならず、景気の悪化局面においてかかる債権額が著しく増加する可能性がある。

当社は、現代カード、現代コマーシャルおよび現代生命保険との間で、これらの会社から当社が延滞・償却債権を購入しなければならないとの契約を締結している。かかる取決めのもとで、当社は、60日延滞しているかまたは完全に償却された当該会社のすべての債権を、独立の会計士が決定したかかる債権の市場価値で購入することに合意している。2016年および2017年に当該会社から当社が購入した延滞・償却債権の額面価値総額は、それぞれ422.3十億ウォンおよび455.5十億ウォンであり、それに対して当社はそれぞれ171.7十億ウォンおよび191.2十億ウォンを支払った。「第2－3 事業の内容－B－(5)一定の関係および関連当事者取引－(iii)現代カードとの関係」、「－(iv)現代コマーシャルとの関係」および「－(v)現代生命保険との関係」を参照されたい。景気の後退局面では、延滞比率が増加し、クレジットカード資産の信用の質が悪化するに伴ってかかる延滞・償却債権額が増加する可能性がある。当社は、当該会社から購入した債権の回収が困難となる可能性があり、それによって当社の財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

当社の貸付を担保する担保の価値が低下し、当社が担保価値の全額を実現できない場合には、当社の信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。

当社の自動車金融の大半は、当社の融資対象の自動車に対する抵当権により担保されているが、特定の貸付が不履行となった場合、かかる貸付の担保により当社が部分的または完全な損失を免れるとの保証はない。また、当社の住宅抵当ローンはすべて居住用不動産により担保されている。当社は、個人の借手の場合には、規制上のガイドラインに基づき、他の金融サービス提供会社の市場慣行に沿って70%を上限とするLTV比率で、また、特定の規制上のガイドラインのない法人の借手の場合には85%を上限とするLTV比率で、住宅抵当ローンを提供することを一般的な方針としている。担保価値は原ローンの元本残高を下回る可能性があり、それについて当社は残余価値保険に加入しており、韓国の不動産価格の下落に対して一定の水準まで付保されている。ただし、当社はかかる下落について全額保護されてはならず、貸倒引当金を積み増さなければならない可能性があり、このことが当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

担保の差押には一般に、韓国の裁判所に対する書面による申請が必要である。当該申請がなされた場合、遅延および行政上の要件に服する可能性があり、その結果、かかる担保の回収価値が減少する可能性がある。韓国法令に基づく差押手続は一般に、担保の種類によって開始から回収まで7ヵ月ないし1年を要する。また、数ある要因の中でも、差押手続の遅れ、担保権執行の不備、借手による不正な譲渡および市場における不動産の供給過剰による担保価値の全般的な下落の結果、当社がかかる担保価値を全額実現できるという保証はない。

当社は貸倒引当金を維持しており、不良債権および債権の償却に対する準備金としてこれを設定している。当社では、債権およびリースの不履行および延滞が予想を上回り、当社の貸倒引当金が将来の償却を補うのに不十分となる可能性がある。

当社の資産のかなりの部分は、資産担保証券化取引の対象となっている。これらに対して当社は引き続き偶発債務を負い、これらは通常、当社社債の所持人を含む債権者の回収には供されない。

当社の資産のかなりの部分は、資産担保証券化取引において売却されていた。当社は将来、当社社債に同等かつ按分的な担保を付することなく追加的な資産担保証券化取引を締結する可能性がある。資産担保証券の支払の裏付けとなる資産は、当社社債の所持人を含む当社の債権者が利用することはできない。2016年および2017年12月31日現在、当社の金融債権のうちそれぞれ5,916.9十億ウォンおよび4,954.5十億ウォン（それぞれ26.2%および20.2%）が資産担保証券化取引に関連して担保に差し入れられ、または売却されていた。

当社は、資産の証券化を行う場合、購入者または証券化信託に対して一般的な表明および保証を行うことを義務づけられており、証券化に係る表明または保証の違反を補償しなければならない。当社は、証券化ビークルに移転された資産が延滞した場合にこれを買戻す義務は負わないものの、当該資産のいずれかに法的瑕疵があり債権として不適格とみなされた場合、一般にかかる不適格な債権をビークルから買い戻すかまたは当該資産を置換することを義務づけられる。

債権の証券化に関連して、当社は一般に、劣後債および／または劣後金銭債権信託の受益権（証券化ビークルが発行した受益証券の形式によるものを含む。）を取得するが、これは証券化取引において証券化ビークルが投資家に発行する資産担保証券の優先トランシュの信用の質を強化するため、また資産担保証券の優先トランシュに係る元利金の支払所要額および証券化ビークルのその他費用を超過する、証券化債権により生成された収益を回収することを目的としている。2016年および2017年12月31日現在、当社はかかる劣後債および劣後金銭債権信託の受益権（受益証券の形式によるものを含む。）をそれぞれ2,529.7十億ウォンおよび2,067.2十億ウォン有していた。当社の劣後債からの利息および資産担保証券化取引による劣後受益証券からの分配金は、2016年には326.7十億ウォンおよび2017年には266.6十億ウォンであった。証券化ビークルに移転された資産が、資産担保証券の優先トランシュに対する元利金および当該ビークルのその他費用の支払後、当該劣後債および劣後金銭債権信託の受益権に対する支払いを現在の水準で行うために十分な収益を生み出さない場合、資産担保証券化取引による当社の受取利息は減少するであろう。

当社はその時々国際的な業務拡大の機会を追求する可能性があり、このことにより当社は、国内業務関連のリスクとは異なるリスクまたはより高いリスクに晒される可能性がある。

現在まで、当社の業務は主に韓国国内を基盤としてきたが、当社は海外業務の拡大も行っており、今後この拡大を継続する可能性がある（いずれの場合も選別的な基準による。）。例えば、当社はオーストラリア、ドイツ、ブラジル、中国、インド、ロシアおよび英国に子会社を設立しており、これらの一部は外国のパートナーとの合弁事業の形態による。「第2-2 沿革」を参照されたい。

現在、当社の海外業務は、中国、英国、カナダおよびドイツでは自動車金融サービスの提供に、その他の国では主にコンサルティング・サービスの提供に限定されている。ただし、当社は、その他の国でも市場状況に応じて自動車金融サービスの提供に努める可能性がある。例えば、当社は、HMCおよびKMCが海外で販売する車両の購入者に対して、それらの既存の海外販売ネットワークと連携して自動車金融サービスを提供する機会を追求している。そのため、このような支援ネットワークを持たずに海外市場に参入する場合と比べて、当社の海外への拡大計画が直面するリスクは全般的に低くなっている。しかしながら、海外業務には、当社が国内事業で直面するものとは異なるリスクが伴う。かかるリスクには以下が含まれる。

- ・税法ならびに当社の業務および投資を規制する法律を含む複数の外国法および規制要件を遵守することの困難
- ・為替換算レートの変動を含む海外の経済情勢の変動性
- ・海外の法域において債権者の権利を執行することの困難
- ・相手方が外国政府の場合、収容および主権免責特権の行使のリスク
- ・海外業務の設立、人材雇用および管理における困難
- ・異なる労働規則
- ・政治的および経済的な不安定性、自然災害、戦争およびテロ
- ・現地の市場および競争環境に精通していないこと
- ・海外業務に影響を及ぼす韓国における適用法令の改正
- ・収益および現金の本国送金に対する障害

当社がこうした相異の認識またはこれらへの対応ができない場合、当該市場における当社の事業の成功に悪影響が及ぶ可能性があり、このことは当社の事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、新たな事業戦略の実施または新市場への進出（買収、合併事業または提携によるものを含む。）に成功しない可能性がある。

当社は現在、自動車金融を含む中核的事業および主要な事業における競争上の地位の維持に注力しているが、事業機会および市場の実勢に応じて、選択的に新たな事業分野に参入する可能性がある。当社が新たな金融商品およびサービスを導入した場合、とりわけ、マーケティングおよびコンプライアンスに関する費用が増加し、期待された収益および関連する機会費用を実現できず、魅力的な新サービスを適時に特定および提供できず、競合相手はるかに豊富な経験および資源を有している可能性があり、有能な人材を雇用または維持することが困難であるなどの複数のリスクおよび課題に直面する。さらに、事業戦略の一環として、当社は潜在的な買収、合併、再編、結合、合理化、処分およびその他同様の機会（既存のまたは将来の関連当事者合併事業との間のもの、買収および戦略的提携ならびに既存のまたは新たな商品ラインに関するものを含む。）を追求し、評価し、または実行する可能性もある。かかる取組みの見通しは不透明であり、当社が新事業の実施またはこれらの発展に成功するという保証はなく、これらの事業は当社の予想より困難であるかまたは費用を要するかまたは収益性が低い可能性がある。当社がかかる新事業の取組みに失敗した場合、当

社は投資または費用を回収できない可能性があり、関連する機会費用と相俟って、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が業務リスクを管理できない場合には、当社の事業が悪影響を被る可能性がある。

業務リスクは、様々な要素の中でもとりわけ、不適切もしくは機能しないプロセス、システムもしくは内部統制、盗難、不正または天災に起因するリスクである。業務リスクは、エラー、事業の中断、統制の失敗、当社従業員または契約社員による不適切な態度または不正行為、および業者が契約上の取決めに従って業務を遂行しないことを含む多くの形態で生じる可能性があるが、これらに限定されない。これらの事由は、当社の財務上の損失または当社の評判の悪化を含むその他損害につながる可能性がある。

業務リスクを監視し、管理するために、当社は、健全で十分に統御された業務環境の提供を目的とする内部統制の枠組みを維持している。ただし、当社の事業は複雑であるため、将来問題が発見される可能性があり、かかる問題が当社の業務に重大な影響を与えないと保証することはできない。当社は、事業戦略、競争および規制環境ならびに当社が営業する市場に応じて適切な水準の業務リスクを維持するよう努めている。当社は、保険契約によって低減できる業務リスクのこれらの面については適切な水準の保険を維持していると考えている。かかる統制措置および保険にもかかわらず、当社は依然として一定の水準の業務リスクに晒されており、かかる問題が当社の業務に悪影響を与えないと保証することはできない。

当社がその情報技術システムに関連するリスクを管理できない場合には、当社の事業が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、その情報技術システムおよびプロセスに関連するリスクに晒されている。当該リスクは社内外で発生する可能性があり、誤動作および故障、人的エラーまたは不正処理ならびにその他外的要因を含む。当社は情報技術システム内の欠陥の特定および対処を積極的に追求しているが、当社のシステム内のあらゆる種類の欠陥または誤動作を防止できない可能性があり、今後かかる問題が発生した場合には、当社の財務上の損失または当社の評判の悪化を含むその他損害につながる可能性がある。

当社は、新事業を生み出し、顧客にサービスを提供し、顧客データを管理し、当社業務を管理するために内外の情報技術システムに依拠している。当社は、第三者が管理するATMおよびインターネット・ポータルを通じて、当社のパーソナルローン業務の一部を行っている。当社は、先端的なソフトウェア、システムおよびネットワークを利用して、顧客および経理データならびに当社事業のその他の側面を管理している。かかるハードウェアおよびソフトウェアは、人的エラー、不正処理、誤作動、天災、停電、妨害行為、コンピュータ・ウィルスおよび同様の事由による損害もしくは障害またはインターネット・データ・センター事業者、システム・ベンダーおよびインターネット・サービス事業者などの第三者からの支援サービスの中断もしくは喪失の影響を受けやすい。かかる情報技術システムのいずれかに、何らかの中断、機能停止、遅延またはその他の困難が発生した場合、引受またはその他の遅延、申込処理速度の低下および借入の提供もしくは返済を含むサービス提供効率の低下、または当社の事業に対する消費者の信頼の低下につながる可能性があり、また、それ以外にも当社の経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、事業のために個人信用情報データベースを利用する会社を規制する信用情報の利用および保護に関する法律（以下「CIUP法」という。）（2017年4月に改正済）の適用を受けている。また、当社は、個人情報の収集、利用および提供ならびに個人情報取扱に関する同意の取得手続きを規制する個人情報保護法（2017年4月に改正済）の適用も受けている。当社は、その事業を通じて、顧客に関する大量の個人および財務情報を取得している。さらに、一定の第三者ベンダーが、当社の顧客の個人および財務情報を利用して当社へサービスを提供する可能性もある。かかる情報を不適切に利用もしくは開示した場合、またはかかる情報を保護できないもしくは適切に管理できない場合には、適用法の違反または当社の評判もしくは財務上の損害につながる可能性がある。当社は、顧客の個人情報の濫用および無断での開示を防止および発見するための内部コンプライアンス手続きの導入を含む予防措置を講じているが、かかる措置があらゆる場合、特に第三者ベンダーについて、効果的ではない可能性がある。とりわけ、2014年1月に韓国のクレジットカード会社3社、すなわち国民カード、農協カードおよびロッテカードの顧客個人情報幅広く漏洩したことが報じられた。これに対して、韓国の金融規制当局は当該3社およびその関係者に行政処分を課し、個人情報の保護全般について一段と厳格な監視を適用した。法律および規制上の措置の厳格化または規制活動の強化が、当社を含む当該金融機関の事業および業務に悪影響を与えないという保証はない。

(2) 政府の規制および政策に関連するリスク

当社が営業している法制上および規制上の環境は、当社の事業および収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の業務は厳しく規制されており、監督および規制に関連する様々な要件および制限を課す様々な法律および規制に服する。かかる規制および監督は、当社有価証券の投資家の利益のためではなく主に当社の顧客の利益および保護を目的としており、当社の事業運営上の裁量が制限される可能性がある。適用法令を遵守しない場合、問題となっている免許または登録が停止または取り消され、民事上の罰金および刑事罰が課される可能性がある。また、会計規則またはその解釈の変更は、当社の事業および収益に悪影響を及ぼす可能性がある。かかる変更の結果、現行の要件より制約が厳しくなるかもしくは費用が嵩む可能性があり、または当社の事業、経営成績または財政状態にその他の重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

例えば、2016年11月18日、FSSは、CIUP法に基づく要件の違反に関連して当社に機関警告を発し、6百万ウォンの課徴金を課した。CIUP法に基づき、信用情報会社は、信用情報を正確かつ最新のものに維持するために信用情報を登録し、修正し、管理しなければならない。当社は、CIUP法に基づき信用情報会社として適格であるが、2015年7月6日に、複数の延滞債務者を債務免除者として韓国の全国銀行連合会のデータベースに登録しなかったため、かかる要件に違反した。その後、当社は修正を完了し、2015年7月7日から2015年7月9日までに誤って登録された債務者に補償を行った。また、2014年2月11日、FSSは与信専門金融業法に基づく要件の違反に関連して当社に機関警告を発し、100百万ウォンの罰金を課した。与信専門金融業法に基づき、各四半期末に、CSF会社の貸付資産の平均残高合計（特定の例外はある。）は、(i)CSF事業（すなわち、クレジットカード、割賦金融、設備リースまたは新技術金融事業）から生じる受取債権（クレジットカード事業による受取債権を除く。）および(ii)取得した受取債権の平均残高合計を超過してはならない。CSF会社としてFSCに登録されている当社は、市場機会を利用するために割賦金融などのその他商品に代えて当社の貸付商品の販促を行った結果、2012年第4四半期ならびに2013年第1四半期および第2四半期にかかる要件に違反したことが判明した。かかる警告を受けて当社は、2013年下半年には貸付商品のマーケティング活動を自粛することで、当該要件を遵守するための積極的な措置を講じ、2013年度末以降はかかる要件を完全に遵守している。

さらに、FSSは2013年1月に、販売時における開示の強化を強調することで消費者保護を推進するための措置として、オートローン商品に関する前金の廃止を要求するガイドラインを発表し、これは2013年3月に施行された。従前には、当該料金は一般に、金利とは別途、追加的に支払われており、具体的な開示なしにオートローン商品の包括的価格パッケージに組み込まれていた。対策として、当社を含むオートローン・サービス提供者は、金利を引き上げることで当該料金の廃止の影響の全部または一部を転嫁することができるが、競争上またはその他商業的な理由からそれができない可能性があり、その場合には、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける。

当社は現在、適用ある規制要件をあらゆる重要な点で遵守していると考えているが、不注意その他によって規制要件を遵守していない場合には、当社の業務および評判全般が重大な悪影響を受ける可能性がある。適用法令の改正もしくはその解釈の変更が行われることがなく、新たな法令が採択されることがなく、または当社が顧客に請求する金利および手数料を商業的に望ましい水準まで調整することを法律により禁止されることがないと保証することはできず、これらのいずれも当社の事業、財政状態または経営成績に重大な悪影響を与える可能性がある。

当社の貸付事業（特に住宅抵当ローン）に対する韓国政府の監視の水準および範囲は、経済または政治情勢によって変更される可能性がある。

不動産市場に対する過度な投機を抑制することは、従来より韓国政府にとっての主要政策であり、韓国政府は過去に、かかる政策を実施するために個人向け銀行業に関連するものを含むいくつかの規制措置を採用してきた。これまで実施された措置には、とりわけ、大規模な投機対象となっているとみなされる地域に所在する不動産に係る居住用不動産向け抵当ローンの、収入に対する負債の割合とLTV比率の要件を厳格化することを金融機関に要求し、居住用物件を複数所有する所有者による不動産取引への固定資産税を引き上げ、新築住宅の販売価格に上限を設け、住宅抵当ローンのさらなる付与を控えるよう商業銀行に勧告したことが含まれる。

韓国政府は随時、過度の投機に先手を打つために同市場を規制するための措置を講じる可能性がある。これには住宅抵当ローンを含む小口融資への規制によるものが含まれる。かかる措置のいずれかが時期尚早であり、意図せぬ結果をもたらし、または韓国の不動産価格の将来における大幅な下落につながる可能性があり、このことは当社の住宅抵当ローンを担保する担保価値の下落につながるであろう。上記「(1)当社に関するリスク」当社の貸付を担保する担保の価値が低下し、当社が担保価値の全額を実現できない場合には、当社の信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。」を参照されたい。かかる措置はまた、当社の個人向け銀行業務、特に住宅抵当ローン分野の成長および収益性を制限する影響を有する可能性がある。

(3) 韓国に関連するリスク

韓国の経済状況が悪化すれば、当社の顧客は財政上の困難に直面する可能性があり、当社の現在の事業および将来の成長が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社は韓国で設立され、当社の業務および資産のほぼすべてが韓国に所在している。その結果、当社の事業および利益は、韓国特有の政治、経済、法律および規制に関するリスクに晒される可能性がある。韓国経済の将来は、当社の統制の及ばない多くの要因に左右される。韓国では、輸出、消費、製品およびサービスに対する需要、失業率、家計および企業の債務返済負担、与信の全般的な利用可能性ならびに不動産および有価証券の資産価値といった主要なマクロおよびミクロ経済指標の今後の方向性は依然として不透明であり、今後さらに悪化する可能性がある。

近年、世界の金融市場における厳しい状況およびボラティリティ、石油および商品価格の変動ならびに世界経済の全般的な脆弱性によって、世界経済の見通しが全般的にさらに不透明になっており、韓国経済が悪影響を受けており、今後も引き続き悪影響を受ける可能性がある。主要通貨、特に米ドルに対するウォンの価値もまた変動している。さらに、世界および韓国の経済情勢が厳しいため、近年、韓国企業の株価が大きく変動している。将来において韓国総合株価指数（KOSPI）がさらに低下し、海外投資家が韓国の有価証券を大量に売却し、その後、かかる売却益を国外に送金した場合、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高および韓国企業の資金調達能力に悪影響を及ぼす可能性がある。今後、韓国または世界の経済が悪化すれば、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

不安定な政局によって、韓国経済がさらに悪影響を受け、韓国企業の株価の乱高下につながる可能性がある。朴槿恵前大統領が関与した最近の贈収賄および職権濫用事件とかかる事件への関与についての韓国の同族経営の財閥に対する関連捜査は、大きな懸念を生み出した。

将来において韓国経済に悪影響を与える可能性のある状況には以下が含まれる。

- ・ヨーロッパの一部の国における財政難、政治的混乱およびソブリンの不履行リスクの増大ならびにその結果としての国際金融市場に対する悪影響
- ・金利、インフレ水準、外貨準備水準、商品価格（石油価格を含む。）、為替レート（米ドル、ユーロもしくは日本円の変動または人民元の切上げを含む。）、株式市場の指標および外国資本の流出入を含むマクロ経済指標の悪化またはボラティリティの増大
- ・米国、中国および日本などの韓国の重要な輸出市場である国および地域の経済の悪化ならびに貿易もしくは領土面での紛争または外交政策の不一致により生じるものを含む、韓国とその主要貿易相手国または同盟国と間の経済または外交関係の悪化
- ・韓国の不動産市場の低迷の継続
- ・家計債務水準の上昇の継続ならびに借手である個人または中小企業による延滞および債務不履行の増加
- ・失業の増加または実質賃金の停滞
- ・老年人口を支援するための社会的支出の増加または人口統計上の変化による生産性の低下
- ・社会不安および労働不安
- ・消費者の信頼の低下ならびに個人消費および企業投資の減速
- ・税収の減少ならびに財政刺激策、失業者への補償および他の経済・社会計画に対する政府歳出の大幅な増加による財政赤字の拡大
- ・適時かつ効果的な政策決定を妨げるかまたは中断させる、政府または国会内での政治的な行き詰まり
- ・政府高官による贈収賄、職権濫用および違法取引を含む（がこれらに限定されない）政治的不祥事
- ・大統領の弾劾ならびにそれに伴う捜査、訴訟および抗議活動
- ・韓国の株式市場のボラティリティを増し、韓国の大手企業意思決定を遅らせることとなる、財閥の捜査および財閥経営者の逮捕
- ・望ましい政策目標の達成を妨げ、意図しない不利な結果を生み出し、またはそれ以外によって健全な経済活動を抑制もしくは歪曲する法律、規制またはその他の政府の措置（財政、経済またはその他であると問わない。）
- ・企業の不正会計およびコーポレート・ガバナンス問題（一定の財閥に関連するものを含む。）によって生じる投資家の信頼の喪失
- ・地政学的な緊張（クリミア半島、一定の旧ソビエト連邦構成共和国、中東および朝鮮半島におけるものを含む。）、戦争行為、テロ行為、伝染病または天災もしくは人災（何ヵ月間にも亘って韓国の消費者心理を大幅に冷え込ませた2014年4月のセウォル号の沈没など）の発生を含む世界経済または韓国経済に重大な悪影響を及ぼすその他の展開
- ・朝鮮半島における緊張水準の高まりまたは戦闘の勃発

韓国および世界経済が将来悪化すれば、当社の顧客を含む韓国の消費者全般の収入、財政状態および流動性が悪影響を受ける可能性がある。このことは、当社の顧客がクレジットカードにより新規購入（当社の収益のかなりの部分がその販売に依存しているHMCおよびKMCが生産した自動車の購入を含む。）を行う能力に悪影響を与える可能性がある。さらに、当社の顧客が経済または流動性上の困難に直面する場合、クレジットカード関連債務を含む未払債務の返済能力に悪影響を与える可能性があり、その結果、当社の延滞比率および不良債権比率が高まり、当社の貸付およびその他の金融資産の質が損なわれ、当社の自己資本比率が低下する可能性がある。

北朝鮮との緊張関係が、当社および当社社債の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮は、韓国の近代史を通じて緊張関係にある。両国間の緊張レベルは変動しており、現在および将来における事由によって突然高まる可能性がある。特に、金正恩が2011年12月の父親の死後に後継者となって以降、北朝鮮の政治指導体制の長期的な安定性に関する不透明性が続いており、そのため、同地域の政治的および経済的な将来に関する懸念が高まっている。

さらに、北朝鮮の核兵器および長距離ミサイル計画に関連するものを含む北朝鮮の軍事および外交上での敵対行為によって、同地域では安全保障上の緊張が引き続き高まっている。2016年1月6日、国際的監視機関が北朝鮮の核実験区域とされる場所付近でマグニチュード5.1の地震を観測した数時間後、北朝鮮は初の水爆実験の実施に成功したと発表した。かかる主張に対する独立した実証はなされていない。問題の実験に先立って、その前月に金正恩が、北朝鮮が水爆を開発したと主張する声明を発表した。2016年2月、北朝鮮は、米国との合意および弾道ミサイル技術を使用した発射実験を禁止する国連制裁に違反して長距離ミサイルを発射した。国際的な非難にもかかわらず、北朝鮮はミサイルの

発射計画の継続を意図する旨の声明を発表し、2016年6月に再び弾道ミサイルの発射実験を、2016年8月に潜水艦発射弾道ミサイルの発射実験を実施した。国際的には、国連安全保障理事会は北朝鮮の行為を非難する一連の決議を可決し、北朝鮮に対する制裁の範囲を大幅に拡大した。例えば、2017年11月の北朝鮮の大陸間弾道ミサイルの発射実験に対して2017年12月に決議を行った。米国およびEUも、過去何年にもわたって北朝鮮に対する制裁を拡大してきた。2017年2月には、前指導者の故金正日の長男であり、金正恩の義理の兄である金正男が、マレーシアのクアラルンプール空港で毒殺されたとされる。

北朝鮮経済は、深刻なインフレや食料不足を含む厳しい困難に直面しており、このことは北朝鮮国内の社会および政治的緊張をさらに悪化させる可能性がある。また、南北朝鮮が将来、突然再統一される可能性はあるが、これには、再統一によるいかなる経済的利益をも上回る、韓国による重大な経済的責任および支出が伴うであろう。朝鮮半島における軍事的、政治的または経済的安定性に関する緊張または不確実性（北朝鮮の核開発計画に関する外交交渉の決裂、敵対行為の発生、北朝鮮の政治指導体制の安定性に対する懸念の高まりもしくは実際の崩壊、指導体制の危機、高官レベルの接触の決裂または再統一の加速を含む。）がさらに高まれば、当社の事業、財政状態および経営成績ならびに当社を含む韓国の発行者または当社社債の信用格付に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

2017年に当社は、当社の事業に影響を及ぼす重要な契約を締結しなかった。当社の事業に影響を及ぼす重要な契約に関する情報については、「第2－3 事業の内容－B－(5)一定の関係および関連当事者取引」を参照されたい。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社の財政状態および経営成績に関する議論は、当社の監査済財務諸表および関連する注記とともに読まれるべきものである。本議論には見込情報が含まれることがあり、そのためリスクと不確実性を孕んでいる可能性がある。実際の実績および事象のタイミングは、「4 事業等のリスク」および本書の他の部分で述べられたものを含むいくつかの要因により、これら見込情報に記載されたものとは大きく異なる可能性がある。

本項記載の財務情報はすべて連結ベースである。

経営成績

下表は、表示期間中の当社の経営成績を示したものである。

	(単位：十億ウォン)	
	2016年	2017年
営業収益：		
受取利息	28.3	29.3
有価証券評価及び処分益	1.2	0.7
貸付債権収益	944.3	940.0
割賦金融資産収益	487.9	479.2
リース債権収益	872.9	933.6
貸付債権処分益	105.9	96.3
為替取引益	42.7	588.9
受取配当金	4.5	2.8
その他営業収益(1)	294.1	172.7
営業収益合計	2,781.8	3,243.5
営業費用：		
支払利息	585.8	539.5
リース費用	554.1	601.2
有価証券評価及び処分損	-	0.1
貸倒引当金繰入額	295.4	317.5
貸付債権処分損	-	7.1
為替取引損	154.5	25.0
販売費及び一般管理費	726.5	752.2
その他営業費用(2)	122.2	677.4
営業費用合計(2)	2,438.5	2,920.0
営業利益(1)	343.3	323.5
営業外収益	62.9	78.9
営業外費用	2.7	1.5
税引前純利益(1)	403.5	400.9
法人税費用	102.8	101.0
当期純利益(1)	300.7	300.0

注：

(1) 特に、2016年には149.6十億ウォンおよび2017年には17.2十億ウォンのデリバティブ評価益を含む。

(2) 特に、2016年には2.6十億ウォンおよび2017年には462.2十億ウォンのデリバティブ評価損を含む。

営業収益

営業収益 為替取引益、デリバティブ評価益およびデリバティブ取引益控除後の営業収益は、2016年の2,781.8十億ウォンから2017年には3,243.5十億ウォンに16.6%増加した。これは主に、割賦金融資産収益の減少により部分的に相殺されたものの、為替レートの変動による利益が増加し、また、これより程度は低いものの、主にオペレーティング・リース資産処分損益の表示が純額から総額へと変更されたことでリース債権収益が増加したためであった。

受取利息 2017年の受取利息は、2016年の28.3十億ウォンから3.5%増となる29.3十億ウォンであった。これは主に、当社の普通預金に適用される金利が上昇したためであった。

貸付債権収益 2017年の貸付債権収益は、2016年の944.3十億ウォンから0.4%減少して940.0十億ウォンとなった。これは主に、オートローン商品の平均残高の減少によるものであった。

割賦金融資産収益 2017年の割賦金融資産収益は、2016年の487.9十億ウォンから1.8%減少して479.2十億ウォンとなった。これは主に割賦金融商品の販売促進のためのHMGとの共同マーケティングの結果、手数料率および金利が低下したためであり、これは、割賦金融商品（特に新車向け融資商品）の平均残高の増加により部分的に相殺された。

リース債権収益 2017年のリース債権収益は、2016年の872.9十億ウォンから7.0%増加して933.6十億ウォンとなった。これは主に、オペレーティング・リース資産処分損益の表示が純額から総額へと変更されたためであった。

為替取引益 2017年の為替取引益は、2016年の42.7十億ウォンから588.9十億ウォンへと増加した。これは主に、外国為替レートの変動および外貨建て借入の平均残高の減少による。

その他営業収益 2017年のその他営業収益は、2016年の294.2十億ウォンから41.3%減少して172.7十億ウォンとなった。これは主に、デリバティブ評価益の減少によるものである。当社のデリバティブは主に通貨スワップ取引で構成されており、主要外貨に対するウォンの価値が変動すれば、当社の外貨建て負債に関連する通貨スワップの資産価値も変動する。資産価値が低下すればデリバティブ評価損が発生し、資産価値が上昇すればデリバティブ評価益が発生する。ヘッジ会計の適用過程において、デリバティブの評価損益は、限られた例外を除き、外貨換算損益と相殺され、当期純利益への著しい影響を効果的に排除している。

貸付債権処分益 貸付債権処分益は、2016年の105.9十億ウォンから2017年には96.3十億ウォンに減少した。これは主に、2017年には当該貸付および債権の売却高が減少したためである。購入された当該債権の残高ならびに、特に回収見込みが低水準であるため再販価格が低い債権については価格設定およびその他市場の要因によって、当該債権の売却高は年ごとに異なる。

営業費用

営業費用（正味為替取引損、デリバティブ評価損およびデリバティブ取引損失控除後）は、2016年の2,438.5十億ウォンから19.7%増加して、2017年には2,920.0十億ウォンとなった。これは主に、その他営業費用が増加したためである。その他営業費用の増加は、主に期中の資産の増加およびリースに係る会計基準の変更によって貸倒引当金繰入額ならびに販売費及び一般管理費が増加したためであった。上述のとおり、為替取引損、デリバティブ評価損およびデリバティブ取引損の合計は、これに対応する営業利益の項目（すなわち、為替取引益、デリバティブ評価益およびデリバティブ取引益）によって実質的に相殺されており、よって純額ベースではこれらの項目は当期純利益に重大な影響を及ぼしていない。

支払利息 2017年の支払利息は、2016年の585.8十億ウォンから7.9%減となる539.5十億ウォンであった。これは主に、当社の資金調達ポートフォリオ内で低金利の金融商品が増加したためであった。

リース費用 2017年のリース費用は、2016年の554.1十億ウォンから8.5%増となる601.2十億ウォンであった。これは主に、オペレーティング・リース資産処分損益の表示が純額から総額へと変更されたためであった。

貸倒引当金繰入額 2017年の貸倒引当金繰入額は、2016年の295.4十億ウォンから7.5%増加して317.5十億ウォンとなった。これは主に貸付債権資産の増加によるものであった。

販売費及び一般管理費 2017年の販売費及び一般管理費は、2016年の726.5十億ウォンから3.5%増加して752.2十億ウォンとなった。これは主に、ブランド構築費の増加およびITシステム開発費の減価償却費によるものであった。

為替取引損 2017年の為替取引損は、2016年の154.5十億ウォンから83.8%減少して25.0十億ウォンとなった。これは主に外国為替レートの変動によるものであった。

その他営業費用 2017年のその他営業費用は、2016年の122.2十億ウォンから677.4十億ウォンに増加した。これは主に外国為替レートの変動によるものであった。上述のとおり、当社のデリバティブは主に通貨スワップで構成され、主要外貨に対するウォン高は通常、当社の外貨建て負債に関連する通貨スワップの資産価値の減少をもたらし、結果としてデリバティブ評価損が生じる。一方、ウォン安はこれと反対の効果をもたらす。また、上述のとおり、ヘッジ会計を適用する過程で、デリバティブの評価により生じる損益は限られた例外を除いて為替換算損益と相殺され、当期利益に対する影響を実質的に除去している。

営業利益

上で述べた要因の累積的影響により、当社の2017年の営業利益は、2016年の343.3十億ウォンから5.8%減少して323.5十億ウォンとなった。

営業外収益

当社は、2016年の62.9十億ウォンに対して、2017年には78.9十億ウォンの営業外収益を計上した。これは主に、海外の持分法適用関連会社の純利益の分配が増加したためであった。

営業外費用

当社は、2016年の2.7十億ウォンに対して、2017年には1.5十億ウォンの営業外費用を計上した。

法人税費用

法人税費用は、2017年には101.0十億ウォンおよび2016年には102.8十億ウォンと安定していた。

当期純利益

上で述べた要因の累積的影響により、2017年の当期純利益は、2016年の300.7十億ウォンから0.2%減少して300.0十億ウォンとなった。

財政状態

下表は、表示日現在の当社の財政状態を示したものである。

	(単位：十億ウォン)	
	2016年12月31日現在	2017年12月31日現在
資産：		
現金及び預金等	1,469.6	2,131.8
有価証券	525.5	600.1
貸付債権（純額）	8,689.4	9,657.0
割賦金融資産（純額）	9,296.5	10,040.9
リース債権（純額）	2,383.9	2,423.4
リース資産（純額）	1,773.1	1,899.8
有形資産（純額）	270.5	260.8
その他資産（純額）(1)	748.8	594.5
資産合計	25,157.4	27,608.1
負債および資本：		
借入負債	20,077.6	22,015.0
その他負債(2)	1,294.2	1,523.7
負債合計	21,371.8	23,538.7
資本金	496.5	496.5
資本剰余金	406.3	408.3
その他の包括損益累計額（純額）	(61.1)	(38.2)
利益剰余金	2,936.3	3,164.1
非支配持分	7.6	38.8
資本合計	3,785.6	4,069.5
負債および資本合計	25,157.4	27,608.1

注：

- (1) 特に、2016年12月31日現在には236.6十億ウォンおよび2017年12月31日現在には24.7十億ウォンのデリバティブ資産が含まれる。
- (2) 特に、2016年12月31日現在には118.0十億ウォンおよび2017年12月31日現在には363.9十億ウォンのデリバティブ負債が含まれる。

上表の表示期間における当社の財政状態は、以下の要因の影響を受けた。

当社の資産の増減に影響する主要因

現金及び預金等 現金及び預金等は、2016年12月31日現在の1,469.6十億ウォンから2017年12月31日現在には2,131.8十億ウォンに45.1%増加した。これは主に、当社が市場の激しい変動に対する予防措置として年末前に高い流動性を維持することを目指したことで現金および現金同等物が増加したためであった。

貸付債権 貸付債権は、2016年12月31日現在の8,689.4十億ウォンから2017年12月31日現在には11.1%増加して9,657.0十億ウォンとなった。これは主に、抵当融資の増加が主要因となって貸付残高が増加したためであった。

割賦金融資産 割賦金融資産は、主にOEM共同マーケティング・プログラムの強化によって、2016年12月31日現在の9,296.5十億ウォンから8.0%増加して2017年12月31日現在には10,040.9十億ウォンとなった。割賦金融商品、特に新車

向け割賦金融商品の残高の増加は、オートローン商品の貸付金利より競争力のある貸付金利を有する割賦金融商品の販売促進のためにHMGとの共同マーケティングへの取組みを強化したことを反映している。

リース債権 非関連会社への金融リースに関連するリース債権は、2016年12月31日現在の2,383.9十億ウォンから1.7%増加して2017年12月31日現在には2,423.4十億ウォンとなった。これは主にフリート・リースの売上げが増加したためであった。

リース資産 オペレーティング・リースに関連するリース資産は、2016年12月31日現在の1,773.1十億ウォンから7.1%増加して2017年12月31日現在には1,899.8十億ウォンとなった。これは主に、フリート・リースの売上げが増加したためであった。

その他資産 その他資産は、2016年12月31日現在の748.8十億ウォンから2017年12月31日現在には594.5十億ウォンへと20.6%減少した。これは、主にITシステム開発費の減価償却によるものであった。

負債および資本の増減に影響する主要因

負債 主に発行社債残高が増加したことで、負債合計は、2016年12月31日現在の21,371.8十億ウォンから2017年12月31日現在には23,538.7十億ウォンへと10.1%増加した。

資本 主に利益剰余金が増加したため、資本は、2016年12月31日現在の3,785.6十億ウォンから2017年12月31日現在には4,069.5十億ウォンへと7.5%増加した。

キャッシュ・フロー

2016年における現金および現金同等物の減少は、主に営業活動からのキャッシュの純流出577.0十億ウォンおよび投資活動からのキャッシュの純流出342.7十億ウォンによるものであり、これは、財務活動からのキャッシュの純流入575.7十億ウォンによって部分的に相殺された。

2017年における現金および現金同等物の増加は、主に営業活動からのキャッシュの純流出2,208.6十億ウォンおよび投資活動からのキャッシュの純流出83.3十億ウォンが財務活動からのキャッシュの純流入2,382.5十億ウォンによって相殺されたためであった。

当社は、2016年には営業活動から得られたキャッシュ34.3十億ウォンを計上したが、2017年には営業活動により使用されたキャッシュ1,623.3十億ウォンを計上した。これは主に、割賦金融資産の増加および貸付債権の増加によるものである。

資金調達および流動性

当社は、通貨スワップ契約を通じて外国為替エクスポージャーを完全にヘッジしており、かかる借入金および社債に基づき当社が実際に支払義務を負う金額は、対応するスワップ契約に基づき支払うべきウォン建ての金額である。そのため、本項において、別段の記載がない限り、外貨建て借入金および社債に基づき支払うべき金額は、かかる借入金および社債がウォン建ての借入金および社債にスワップされた対応する通貨スワップ契約に基づき支払うべきウォン建ての金額に基づく「スワップ後」ベースで表示されている。

資金調達源および戦略

当社の流動性および収益性は、主に資本への適時のアクセスおよび資本市場の様々なセグメントでの資金調達関連費用に左右される。当社の資金調達戦略は、一般的な市況、実勢金利、多様な資金調達源の適正性、当社の流動性ニーズ、負債の望ましい満期構成および資本市場の様々なセグメントに参入する当社の能力に基づいている。過去数年間、当社の資金調達戦略は、国際的な公的および民間の投資家基盤全体にわたる多様な資金調達源の開拓ならびに長期債務の比率の引上げに注力してきた。当社は、資産担保証券取引、公的および民間のデット・キャピタル・マーケットへのアクセスならびにクレジット・ファシリティの設置を含む様々な方法でかかる多様化を達成してきた。

下表は、表示日現在残存する債務およびその他の資金調達源の概要を示したものである。

(単位：パーセントを除き、十億ウォン)

	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
国内				
社債(1)	10,373.5	52.0	11,596.0	52.5
コマーシャル・ペーパー	130.0	0.7	1,230.0	5.6
証券化	2,398.0	12.0	2,065.0	9.4
銀行借入およびその他	1,422.3	7.1	1,330.0	6.0
国内債務合計	14,323.8	71.8	16,221.0	73.5
国際				
社債(1)	4,281.8	21.5	4,753.0	21.5
証券化	1,336.9	6.7	1,103.0	5.0
銀行借入およびその他	-	-	-	0.0
国際債務合計	5,618.7	28.2	5,856.0	26.5
資金調達合計(2)	19,942.5	100.0	22,077.0	100.0

注:

- (1)詳細情報については下記「社債」を参照されたい。
- (2)割引発行による社債発行差額および為替差益は含まない。

2016年12月31日および2017年12月31日現在、当社は負債性資金のそれぞれ28.2%および26.5%を、国際デット・キャピタル・マーケットおよび金融市場において、中でも社債、銀行借入および国際債権売却の形で調達していた。また、資金の残りを社債、コマーシャル・ペーパー、銀行借入、証券化および債権売却などの国内資源から調達していた。当社が目標とする資金調達ポートフォリオは、債券、資産の証券化およびコマーシャル・ペーパーの元本残高の割合を、マクロ経済および事業環境要因の変動に左右されるものの、それぞれ60%以上、20%以下および10%以下に維持することである。

借入

当社の短期資金調達ニーズは、韓国におけるコマーシャル・ペーパーの発行によって満たされる。コマーシャル・ペーパーの満期は、30日ないし3年である。また、当社はウォン建ておよび外貨建ての銀行借入も利用してその資金調達ニーズを満たしている。当社の銀行借入の期間は1年ないし3年である。当社のローンおよびその他借入は、2016年12月31日および2017年12月31日現在、それぞれ1,552.3十億ウォンおよび2,560.0十億ウォンであった。

社債

当社の長期資金調達ニーズは主に、韓国および国際資本市場の双方における様々な社債の発行により満たされている。資金調達源の多様化を図るべく、当社は様々な地域および商品の市場、様々な通貨および満期で幅広い投資家に向けて発行を行い、また、負債の満期構成を延長してきており、それによって当社は有価証券の販売先を拡大し、流動性をさらに強化することができるようになっている。

当社の無担保債務証券の内訳の概要を下表に示す。

	国内社債(1)	GMTN社債 (2)	円建社債(3)	マレーシア 社債(4)	カンガルー 社債(5)	変動利付 社債(6)	社債合計(7)
2016年の発行	2,009.0	1,050.5	-	-	298.0	-	3,357.5
2016年の支払	2,019.5	1,119.9	-	-	-	-	3,139.4
2016年12月31 日現在残高	10,373.5	3,121.3	228.2	118.9	576.3	237.0	14,655.2
2017年の発行	3,800.0	2,326.2	-	-	341.3	-	6,467.5
2017年の支払	2,577.5	1,625.0	174.0	118.9	278.3	-	4,773.7
2017年12月31 日現在残高	11,596.0	3,822.5	54.2	-	639.3	237.0	16,349.0

注：

- (1)国内社債の満期は約1年ないし10年であり、発行時の金利は1.52%ないし6.53%であった。
- (2)5.0十億米ドルのグローバルMTNプログラムの下で、当社は、2012年2月に2.50%の金利が付された元本総額200百万スイス・フランの5年物のスイス・フラン建て社債を発行した。当社は、かかる社債の元利金の支払いを韓国ウォンに転換するクロスカレンシー金利スワップ契約を締結した。また、2012年3月には金利3.5%の5年半物の社債500百万米ドルを発行した。当社は、かかる社債の元利金の支払いを韓国ウォンに転換するクロスカレンシー金利スワップ契約を締結した。当社は、2014年3月に3ヵ月物米ドルLIBOR+0.80%の金利が付された3年物の社債500百万米ドルを発行した。2014年10月に当社は、元本総額280百万スイス・フランの、それぞれ3ヵ月物スイス・フランLIBOR+0.34%およびスイス・フランのミッド・スワップ・レート+0.43%の金利が付されたそれぞれ23ヵ月物および3年物のスイス・フラン建て社債2本を発行した。2015年4月、当社は、2.625%の金利の65ヵ月物の社債400百万米ドルを発行した。また、2015年8月には3ヵ月物BBSW+0.90%の金利の2年物の社債135百万豪ドルを、2016年3月には2.875%の金利の5年物の社債500百万米ドルを発行した。2016年8月、当社は1.625%の金利の3年物の社債400百万米ドルを発行した。2017年2月、当社は0%の金利の13ヵ月物の社債100百万ユーロを発行した。2017年3月、当社は3%の金利の5年物の社債600百万米ドルを発行した。2017年5月、当社は、3ヵ月物EURIBOR+0.35%の金利が付された18ヵ月物の社債135百万ユーロおよび0%の金利の13ヵ月物の社債65百万ユーロを発行した。2017年6月、当社は3ヵ月物EURIBOR+0.35%の金利が付された17ヵ月物の社債70百万ユーロおよび3ヵ月物EURIBOR+0.35%の金利が付された17ヵ月物の社債30百万ユーロを発行した。2017年8月、当社は3%の金利の5年物の社債600百万米ドルおよび3%の金利の10年物の社債300百万米ドルからなる元本総額900百万米ドルの米ドル建て社債2トランシュを発行した。2017年10月、当社は2.041%の金利の3年物の社債150百万シンガポール・ドルを発行した。
- (3)当社は、2015年10月に元本総額25.0十億円のサムライ債を2トランシュ発行した。当該社債の満期はそれぞれ2年および3年であり、金利はそれぞれ0.52%および0.54%であった。
- (4)当社は、2012年2月に4.2%の金利が付された元本総額320.0百万マレーシア・リングットの5年物の社債を発行した。
- (5)当社は、2013年5月にオーストラリアにおいて元本総額250百万豪ドルの豪ドル建て社債を2トランシュ発行した。当該社債の満期は4年で、金利はそれぞれ豪ドル3ヵ月物BBSW+1.50%の変動金利および4.50%の固定金利であった。また、2016年6月には固定金利3.50%の元本総額350百万豪ドルの5年物の豪ドル建て社債を発行した。当社は、2017年3月に固定金利3.50%の元本総額275百万豪ドルの5年物の豪ドル建て社債を発行した。また、2017年3月に、3ヵ月物BBSW+1.30%の金利が付された元本総額125百万豪ドルの5年物の豪ドル建て社債を発行した。
- (6)2015年9月、当社は、元本総額200百万米ドルの3ヵ月物米ドルLIBOR+0.70%の金利が付された3年物の変動利付社債を発行した。
- (7)割引発行による社債発行差額および為替差益は含まない。

2017年12月31日現在残存する当社の短期および長期債務の金利、満期構成および割合を下表に示す。

支払の期間別内訳	金利(%)	金額 (十億ウォン)	比率(%)
短期債務（長期債務の1年以内期日到来分を含む。）	1.56-6.54%	6,393.5	29.0
長期債務			
1年－2年（2019年12月31日までに期日が到来する。）	1.45-5.25%	5,209.0	23.6
2年－3年（2020年12月31日までに期日が到来する。）	1.63-3.71%	4,037.0	18.3
3年－4年（2021年12月31日までに期日が到来する。）	1.47-3.40%	2,179.3	9.9
4年超（2022年1月1日以降に期日が到来する。）	1.55-2.73%	4,258.0	19.3
長期債務合計		15,683.3	71.0
債務合計(1)		22,076.8	100.0

注:

(1)割引発行による社債発行差額および為替差損益は含まない。

クレジット・ファシリティ

流動性の向上のために、当社は、外国銀行の韓国支店および韓国の銀行との間でクレジット・ファシリティを維持している。2017年12月31日現在のかかる契約を下表に示す。

(単位：十億ウォン、十億円、百万米ドルまたは百万ユーロ)

借入先	発行日	満期日 ⁽¹⁾	金額
中国農業銀行、ソウル支店	2017年7月25日	2018年7月24日	45.0 (ウォン)
オーストラリア・ニュージーランド銀行	2017年10月26日	2018年10月26日	50.0 (ウォン)
バンク・オブ・アメリカN.A.、ソウル支店	2017年6月27日	2018年6月27日	20.0 (ウォン)
中国銀行、ソウル支店	2017年6月22日	2018年6月22日	100.0 (ウォン)
交通銀行、ソウル支店	2017年2月9日	2018年2月8日	150.0 (ウォン)
BNPパリバ、ソウル支店	2017年5月30日	2018年5月30日	100.0 (ウォン)
中国建設銀行、ソウル支店	2017年7月28日	2018年7月30日	100.0 (ウォン)
中国建設銀行、ソウル支店	2017年7月28日	2018年7月30日	50.0 (ウォン)
中国建設銀行、ソウル支店	2017年10月30日	2018年10月30日	50.0 (ウォン)
シティバンク・コリア・インク	2017年9月30日	2018年9月30日	100.0 (ウォン)
シティバンクN.A.	2017年7月22日	2019年7月21日	200.0 (米ドル)
コメルツバンク	2017年3月30日	2018年3月30日	75.0 (ユーロ)
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク	2017年9月26日	2018年9月26日	100.0 (ウォン)
大邱銀行	2017年11月6日	2018年11月6日	30.0 (ウォン)
DBS銀行、ソウル支店	2017年11月3日	2018年11月3日	150.0 (ウォン)
中国工商銀行、ソウル支店	2017年1月30日	2018年1月30日	100.0 (ウォン)
中国工商銀行、ソウル支店	2017年6月9日	2018年6月9日	50.0 (ウォン)
INGバンクN.V.、ソウル支店	2017年12月15日	2018年12月15日	100.0 (ウォン)
JPモルガン・チェース・バンクN.A.、ソウル支店	2017年12月19日	2018年12月19日	55.0 (ウォン)
KEBハナ銀行	2017年10月31日	2018年10月31日	100.0 (ウォン)
国民銀行	2017年3月10日	2018年3月9日	100.0 (ウォン)
韓国産業銀行	2017年11月8日	2019年11月8日	120.0 (ウォン)
教保生命保険	2015年1月16日	2019年1月16日	50.0 (ウォン)
教保生命保険	2017年6月12日	2019年6月12日	50.0 (ウォン)
みずほコーポレート銀行、ソウル支店	2017年12月12日	2018年12月12日	65.0 (ウォン)
ナショナルオーストラリア銀行	2017年10月30日	2018年10月29日	40.0 (米ドル)
新韓銀行	2017年11月17日	2018年11月16日	100.0 (ウォン)
ソシエテ・ジェネラル、ソウル支店	2017年1月26日	2018年1月26日	150.0 (ウォン)
スタンダード・チャータード、ソウル支店	2017年12月27日	2018年12月27日	50.0 (ウォン)
水協銀行	2017年3月6日	2018年3月6日	20.0 (ウォン)

三井住友銀行	2017年11月28日	2019年11月29日	80.0 (円)
三井住友銀行、ソウル支店	2017年4月30日	2018年4月30日	50.0 (ウォン)
ウエストバック・バンキング・コーポレーション	2017年1月29日	2018年1月29日	50.0 (米ドル)

注:

(1)当初満期日が延長されている場合、かかる延長日は満期日として反映されている。

キャッシュリザーブ

2017年12月31日現在、当社は現金及び預金等2,131.8十億ウォンおよび有価証券600.1十億ウォンを保有していた。

証券化

当社は、2016年に、3件の国内証券化取引および1件の国外証券化取引によって1,469.0十億ウォンを調達した。また、2017年には、1件の国内証券化取引によって400十億ウォンを調達した。

当社は、2016年2月、4月、8月および11月に、加重平均期間が3年であり、平均金利がそれぞれ1.33%、1.87%、1.47%および1.99%の新車の割賦金融債権および貸付の証券化によって、それぞれ300.0百万米ドル、400.0十億ウォン、400.0十億ウォンおよび300.0十億ウォンを調達した。また、2017年11月には、加重平均期間が3年であり、平均金利が2.67%の新車の割賦金融債権および貸付の証券化によって400十億ウォンを調達した。

当社の劣後社債および劣後受益証券からの資産証券化収益は、2016年には326.7十億ウォンおよび2017年には266.6十億ウォンであった。証券化ビークルに譲渡された資産から発生する収益が、将来において、優先トランシュに係る元利金および同ビークルのその他費用の支払後、現在の水準での劣後受益証券に係る支払を行うには不足する場合、当社の受取利息は減少することとなる。

表示期間における当社の証券化および直接ローン販売額の残高を下表に示す。

	(単位：十億ウォン)	
	2016年12月31日現在	2017年12月31日現在
証券化	5,916.9	4,954.5
証券化資産の割合	26.2%	20.2%
金融債権合計	22,568.0	24,491.0

証券化取引で売却された金融債権額は、2016年および2017年には、それぞれ2,218.3十億ウォンおよび593.6十億ウォンであった。

信用格付

無担保金融の資金調達コストおよび利用可能性は、特定の会社、有価証券または債務の信用力の指標であるとされる信用格付に影響される。信用格付が低ければ一般に借入コストが上昇するほか、資本市場へのアクセスも限られる。信用格付は、有価証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、格付機関によって随時改定または撤回されることがある。

2018年6月1日現在、当社の格付は、ムーディーズが「Baa1」（見通し：安定的）、スタンダード・アンド・プアーズが「A-」（見通し：ネガティブ）、フィッチが「BBB+」（見通し：安定的）である。また、コリアン・インフォメーション・サービス（KIS）およびコリア・レーティングスによる格付は「AA+」であり、これらによる見通しは「安定的」である。さらに、日本格付研究所からも「A+」（見通し：安定的）の格付を得ている。

自己資本比率

当社の資本管理方針は、資本を効率的に割り当て、当社の資本と当社の基本的な事業のリスクとの間の保守的な関係を維持することである。当社は、所要資本の決定に当たって事業の成長、設備投資計画、収益および引当要件を予想する。当社は、FSCの自己資本比率要件に服する。かかる要件は基本的に、1988年に国際決済銀行の銀行監督局バーゼル委員会が合意した自己資本比率規制に基づいている。

FSCのガイドラインに基づき、当社を含む韓国のCSF会社はすべて、調整資産合計に対する調整自己資本の最低比率として7.0%（クレジットカード会社は8.0%）を維持するよう要求されている。調整自己資本は、基本的資本と（基本的資本を超えない限度で）補完的資本の合計額から一定の項目を控除した金額で構成される。基本的資本は、払込済資本金、資本剰余金、内部留保金、その他の包括損益累計額および資本調整項目で構成される。K-IFRSを適用しているCSF会社は、一定の項目を調整自己資本から控除しなければならない。例えば、(i)貸付債権、資本リース債権および一定の前払金（以下「残存債権」という。）の評価に係る包括利益項目に表示される未実現損益累計額は、貸方計上されているその他の包括損益累計額から控除されなければならない。例えば、(ii)貸倒引当金は内部留保金から控除されなければならない。例えば、(iii)残存債権および金融債権に係る内部留保金に計上された未実現損益累計額は内部留保金から控除されなければならない。例えば、(iv)かかるCSF会社のK-IFRSの初度適用に係る移行日現在の内部留保金として会計処理された有形資産および投資不動産に係る税引後再評価益は、かかる再評価益の配当としての分配が取締役会もしくは株主総会の決議またはかかる会社の定款改正により制限されない範囲において、内部留保金から控除されなければならない。補完的資本には、とりわけ、正常および要注意債権の貸倒引当金（クレジットカード債権の場合は、非延滞カード債権の貸倒引当金）ならびに与信専門金融業監督規則に指定された補完的資本としての一定の要件を満たす5年以上の期間を有する無担保劣後債が含まれる。劣後債の残存期間が10年以上の場合は、基本的資本の100%と等しい金額を上限として劣後債の金額が補完的資本として認識され、劣後債の残存期間が5年以上10年未満の場合は、基本的資本の50%と等しい金額を上限として劣後債の金額が補完的資本として認識される。補完的資本としての扱いに適切な劣後債は通常、かかる債券の適用ある満期日の5年前から、年率20%でかかる資本の取扱いの消却を行わなければならない。控除項目には、特に繰延税金資産およびのれんが含まれる。調整資産合計は、資産合計から(i)現金、短期預金（担保契約の対象でないもの）および3ヵ月以内に満期が到来する国債または公債ならびに(ii)一定の控除項目を差し引いたものである。K-IFRSを使用しているCSF会社は、調整資産合計から、貸倒引当金の未実現評価損益累計額および残存債権を控除しなければならない。

表示日現在の当社の資本の詳細を個別基準により下表に示す。

(単位：パーセントを除き、十億ウォン)

	2016年12月31日現在	2017年12月31日現在
資本		
普通株式	496.5	496.5
資本剰余金	407.5	407.5
その他の包括損益累計額	(41.3)	(61.2)
内部留保金	2,891.3	3,087
不良債権引当金	(208.9)	(213.3)
基本的資本合計(1)	3,545.1	3,771.8
資本合計	3,785.6	3,985.1
補完的資本		
引当金	330.3	407.0
補完的資本合計	330.3	407.0
控除	113.0	113.6
調整自己資本	3,762.5	4,065.3
調整資産合計	24,538.6	26,728.9
調整自己資本比率	15.33%	15.21%

注：

(1)基本的資本合計は、資本合計から不良債権引当金を控除して計算されている。

当社の自己資本比率は、2016年12月31日現在の15.33%から2017年12月31日現在には15.21%へと低下した。これは、主に自動車金融資産の増加によって調整資産合計が増加したことが主な要因であった。

市場リスクおよびリスク管理

通貨リスク

当社は、その資金調達目標を達成するために様々な通貨で借入を行うが、その中心は韓国ウォン、米ドルおよび日本円である。当社が保有する債権の通貨（基本的に韓国ウォン）とかかる債権を資金手当てするための債務の通貨との間にミスマッチが存在する場合には特に、当社は通貨リスクに晒される。当社は、為替相場の変動に起因する当社の経営成績に対するすべてのエクスポージャーを外貨建て借入の取得時にヘッジすることを方針としている。2017年12月31日現在、当社は為替相場の変動に対するエクスポージャーを、スワップを通じて完全にヘッジしている。

金利リスク

当社の金利リスクに対するエクスポージャーは主に、「金利更改リスク」（資産および負債の金利更改特性の相違）から発生する。金融商品の金利更改期間とは、当該商品の金利が市場金利の変更を反映するために要する時間を指す。固定利付債の場合、金利更改期間とは当該債券の元本の満期に等しい。なぜなら、元本は新たな金融商品に再投資されて初めて金利更改されたとみなされるからである。変動利付債の場合、金利更改期間とは、金利が市場金利に調整されるまでの期間である。金利更改リスクは、資産と当該資産に対応する負債の金利更改期間が異なり、そのため金利に対する感応度が異なる場合に発生する。

当社の債権は主に固定金利の個人向け割賦販売およびリース契約で構成されている。固定金利の個人向け割賦販売契約およびリース契約は主に2年から5年の満期で組成され、顧客は通常、契約期間にわたって毎月均等払いを行うことが求められる。

資金調達源は主に短期および長期の無担保債ならびに証券化による債権の売却である。無担保債の場合、ビジネスサイクルを通じて資金を利用できるようにするため、当社は資産の期間より長い期間で借入を行うことがある。これらの

債務は主に固定金利であり、当該債務の期間にわたって固定利息の均等払いおよび満期における一括元本返済が要求される。

当社は、資産と負債の金利更改特性にミスマッチが存在する限度で金利リスクに晒される。当社の資産負債委員会は独自の資産負債総合管理システムを使用して金利リスク・エクスポージャーを管理しているが、当該システムは当社のリスク・エクスポージャーを測定し、キャッシュの流出入を予測する。これには、市場金利のシナリオ分析、顧客行動予測を考慮した実際の満期の計算、実際のキャッシュ・フローを用いた金利および流動性リスクの分析ならびに当社の資金調達条件の調整を含む意思決定プロセスを支援するための分析報告書の迅速な作成が含まれる。資産負債委員会は、その四半期ごとの会議において、相手方リスクの上限を設定し、ヘッジ戦略を策定し、リスク管理戦略を実施し、流動性、金利、為替および満期のミスマッチから生じるリスクを最適化する。

デリバティブ金融商品

当社は、通常の事業活動において、通貨リスクおよび変動利付債の金利リスクに対するエクスポージャーを管理するためデリバティブ金融商品を活用する。当社は主として、ヘッジ目的のためにスワップ契約を締結する。スワップ契約は、関連する貸借対照表日現在の公正価値で評価される。「第6－1 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記18および別途財務諸表に対する注記17を参照されたい。

相手方の信用リスク

一定の債務およびデリバティブ商品は、相手方の信用リスクを伴う。これは、相手方がその契約上の義務を履行しない可能性があるというリスクである。当社は、与信基準ガイドライン、相手方の多様化、相手方の財政状態の監視ならびに相手方の信用、エクスポージャーの金額および経営のリスク耐性に基づくエクスポージャーの上限を含む方針を用いてかかるリスクを管理している。かかる方針は年次ベースで、状況に応じて見直されている。

業務リスク

業務リスクとは、プロセスまたはシステムの不適合性または盗難、詐欺または自然災害などに起因する損失リスクをいう。これらの事由は潜在的に当社に対し財務上の損失またはその他の損害を及ぼす可能性がある。当社は、社内外のITシステムに依拠して業務を管理しており、そのため、これらのシステムの潜在的破綻による損失リスクに晒されている。業務リスクを監視し、管理するため、当社は、健全な業務環境を提供するよう設計された内部統制の枠組み（詐欺行為の検知システムの強化を含む。）を維持しており、また、その事業戦略、競争力および規制環境ならびに当社が営業する市場に応じた業務リスクの適切な水準を維持するよう努力している。

資産の質

当社はその財務成績を分析し、延滞比率を含む経営成績の一部をFSCに報告する。当社は、その資金源を多様化するために、定期的に自動車金融およびリース業務から生じる債権を証券化し、売却する。K-IFRSの下では、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が終了し、または金融資産の保有のリスクおよび利益すべてが実質的に譲渡された場合にのみ、金融資産の認識が中止される。当社は引き続き、証券化され、売却された債権を管理（請求、支払および記帳を含む。）し、かかる債権の管理回収について証券化ビークルから債権管理回収手数料を受領する。K-IFRSに基づく証券化資産の取扱いについては、「第6－1 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記30および別途財務諸表に対する注記29を参照されたい。

ポートフォリオの資産の質は、一般に、初期審査基準、顧客管理活動および人口の集中度ならびに景気全般に連動する。表示日現在の当社の金融債権の内訳を下表に示す。

	(単位：十億ウォン)	
	2016年12月31日現在	2017年12月31日現在
金融債権		
自動車金融		
新車	11,519.1	12,039.4
中古車	1,343.0	1,406.3
返済期限延長債権(1)	44.5	49.0
小計	12,906.6	13,494.6
オートリース	4,041.6	4,230.4
パーソナルローン		
ダイレクトローンおよびその他のブランド付パーソナルローン(2)	2,094.5	2,407.4
住宅抵当ローン	2,457.4	3,045.6
その他(3)	-	-
小計	4,552.0	5,453.0
その他		
返済期限延長ローン	-	-
債務救済支援ローン(4)	106.7	80.5
その他(5)	961.1	1,281.6
小計	1,067.8	1,362.0
金融債権合計	22,568.0	24,491.1

注:

(1)返済期限が延長された非延滞債権を含む。

(2)主に、当社の無担保パーソナルローンのブランドであるダイレクトローンからなる。詳細については、「第2－3 事業の内容－B－(3)事業活動－パーソナルローン－無担保パーソナルローン」を参照されたい。

(3)当社のいずれかのブランドで販売されたものではない特別貸付を含む。

(4)CCRSとの調整のもとで条件変更された貸付（リストラ債権）を含む。「第2－3 事業の内容－B－(3)事業活動－延滞資産に関する回収」を参照されたい。

(5)その他の法人向融資および現代カード、現代コマーシャルおよび現代生命保険から取得した債権を含む。

延滞

下表は、当社の金融債権の質（管理ベース債権全体および個別商品毎の不良債権、延滞債権および償却額を含む。）を要約したものである。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2016年12月31日現在	2017年12月31日現在
金融債権全体	22,568.0	24,491.1
不良債権(1)残高	613.5	561.1
自動車金融	117.3	122.2
オートリース	183.9	87.2
パーソナルローン	186.1	226.6
その他(2)	126.2	125.1
金融債権全体に対する不良債権比率	2.72%	2.29%
延滞債権(3)	311.1	309.1
自動車金融	58.7	59.3
オートリース	50.8	51.6
パーソナルローン	103.7	47.9
その他(2)	97.9	149.8
金融債権全体に対する延滞債権比率	1.38%	1.26%
期首引当金	465.4	529.1
引当金繰入額	291.9	319.8
償却	329.6	370.4
回収およびその他	101.4	93.0
期末引当金	529.1	571.4
金融債権全体に対する引当率	2.34%	2.33%
（金融債権）平均残高に対する正味償却率	1.01%	1.17%

注：

(1)固定分類債権またはそれ以下と定義されるもの。

(2)返済期限延長ローン、債務救済支援ローンならびにその他のリストラ債権および法人向け融資を含む。

(3)延滞債権とは、返済が90日以上延滞しているものをいう。当社は、「第2－3 事業の内容－B－(5)一定の関係および関連当事者取引－(iii)現代カードとの関係」、「－(iv)現代コマーシャルとの関係」および「－(v)現代生命保険との関係」に記載のとおり、現代カード、現代コマーシャルおよび現代生命保険から延滞および償却債権を購入している。

下表は、表示日現在の当社の自動車金融、オートリース、パーソナルローンおよびその他資産の延滞金額および比率を示したものである。支払期日までに支払が受領されない場合、貸付残高全体が契約上、延滞となる。延滞は、貸付が償却され、および／または貸倒損失費用が増加する場合には収益（および自己資本比率）に影響を与える可能性があるだけでなく、かかる延滞の解消に充てられる人的資源およびその他資源の点における追加的費用の発生にもつながる。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2016年12月31日現在	2017年12月31日現在
自動車金融：		
自動車金融債権合計額	12,906.6	13,494.6
延滞債権：	406.0	446.6
1ヵ月超：	116.0	124.1
1～3ヵ月	57.3	64.8
3～6ヵ月	38.7	42.0
6ヵ月超	19.9	17.3
延滞比率（1ヵ月超）(1)	0.90%	0.92%
オートリース：		
オートリース債権合計額	4,041.6	4,230.4
延滞債権：	208.7	115.1
1ヵ月超：	71.4	73.4
1～3ヵ月	20.5	21.8
3～6ヵ月	20.1	8.5
6ヵ月超	30.7	43.1
延滞比率（1ヵ月超）(1)	1.77%	1.74%
パーソナルローン：		
パーソナルローン合計額	4,552.0	5,453.0
延滞債権：	337.2	447.5
1ヵ月超：	153.2	183.8
1～3ヵ月	49.5	67.1
3～6ヵ月	45.1	56.8
6ヵ月超	58.6	60.0
延滞比率（1ヵ月超）(1)	3.37%	3.37%
その他資産：		
その他資産合計額	1,067.9	1,313.1
延滞債権：	141.0	138.2
1ヵ月超：	125.0	114.4
1～3ヵ月	27.1	32.1
3～6ヵ月	53.9	47.0
6ヵ月超	44.0	35.3

延滞比率（1ヵ月超）(1)	11.70%	8.71%
---------------	--------	-------

注：

(1) 1ヵ月を超えて延滞している債権のかかる債権合計に対する比率を表している。

正味償却

FSSのガイドラインは、FSSの承認を条件として、四半期ベースで、最低延滞期間または回収努力要件を課すことなく、10百万ウォンを超える損失が見込まれる見積損失として分類される残高の償却を許可している。見積損失として分類される10百万ウォン以下の残高は、一定の制限があるものの、FSSの承認なしにいつでも償却することができる。

FSSのガイドラインに従い、当社は、180日以上延滞して見積損失として分類される10,000ウォン以上の残高を償却する。償却に先立ち、当社は、当該顧客の支払不能または顧客の死亡もしくは失踪を示す書類といった償却を正当化する書類を徴収する。5百万ウォン以下の金額は月ベースで償却され、当社は5百万ウォンを超える残高の償却のため、四半期ベースでFSSに承認申請を行う。FSSは当社よりFSSに提出されるかかる償却申請の審査を行う。

下表は、表示期間における当社の償却（その他資産に関連するものを除く。）に関する情報を示している。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2016年	2017年
金融資産平均日次残高	22,101.4	23,296.2
償却総額	329.6	370.4
回収額	106.3	97.3
正味償却	223.3	273.1
総償却比率(1)	1.5%	1.6%
正味償却比率(2)	1.0%	1.2%

注：

(1) 当該年度の金融資産平均日次残高に対する当該年度に係る償却総額の比率を表している。

(2) 当該年度の金融資産平均日次残高に対する当該年度に係る正味償却の比率を表している。

正味償却は、損失の元本額（未収利息、手数料および当期回収分を除く。）を含む。従前に償却された勘定について回収された金額はすべて、回収額に含まれる。従前に償却された勘定の回収費用は、その他営業費用における債権回収手数料および訴訟関連費用として計上される。

貸倒引当金

当社は、当社の資産ポートフォリオ全体に内在する、回収額控除後の予想損失を賄うために十分と推定される金額の貸倒引当金を維持する。かかる引当金は、財政状態計算書の日付現在のポートフォリオにおける資産の、FSCのガイドラインに準拠して当社が設定した資産分類基準に基づく分類に基づいている。財政状態計算書において引当金の積み増しが行われる場合、当社は貸倒引当金繰入額を、十分な引当金を維持するための当期の費用として計上する。かかる費用は、当社の包括損益計算書に計上される。回収不能となった信用エクスポージャーは、引当金から直接差し引かれる。

FSCのガイドラインに基づく資産分類基準およびCSF会社として当社が金融債権の分類に適用しなければならないFSCガイドラインに基づく関連する最低引当率の概要を以下に記載する。

分類	内容	FSCの最低引当比率
正常	顧客の債務返済能力に懸念のない与信。	個人関連の割賦金融資産および個人向け家計融資の場合には1.0%、その他のすべての場合には0.5%。
要注意	顧客の金融取引状況、信用状況ならびに事業および業務を考慮した場合に、通常または特別な注意をもって管理すべき顧客に対する与信（例えば、支払が1ヵ月以上3ヵ月未満延滞しているが、当該債権の回収可能性について懸念のない与信）。	個人向け割賦金融資産および個人向け家計融資の場合には10.0%、その他のすべての場合には1.0%。
固定	顧客の金融取引状況、信用状況ならびに事業および業務状況が思わしくないため、積極的な回収措置または管理がなされている顧客に付与された融資のうち回収可能と見込まれる部分（例えば、(i) 3ヵ月以上の延滞債権または(ii) 企業再編または示談中の顧客に付与された融資のうち回収可能と見込まれる部分）。	20.0%
回収疑問	固定と分類された債権の回収可能な部分を超えた（確定額ではなく）見込額。	75.0%
推定損失	固定と分類された債権の回収可能な部分を超えた確定額。	100.0%

当社は、発生損失に基づいて引当金額を計上している。発生損失に基づく表示日現在の当社の金融債権の資産の質による分類および関連する引当金の内訳を下表に示す。

(単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン)

2016年12月31日現在

	自動車金融			オートリース			パーソナルローン			債権合計		
	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)
正常	12,587.7	103.0	0.8	3,662.5	17.2	0.5	4,267.8	100.0	2.3	21,415.0	228.7	1.1
要注意	201.6	12.2	6.0	195.2	3.3	1.7	98.1	7.7	7.8	539.5	33.0	6.1
固定	48.4	19.3	39.7	3.7	0.7	18.7	94.1	6.5	6.9	149.3	28.4	19.0
回収疑問	36.8	16.6	45.0	106.5	5.7	5.4	59.9	33.4	55.9	278.8	107.4	38.5
推定損失	32.1	24.3	75.7	73.7	41.9	56.9	32.1	20.8	64.6	185.3	131.7	71.01
合計	12,906.6	175.4	1.4	4,041.6	68.8	1.7	4,552.0	168.4	3.7	22,568.0	529.1	2.3

(単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン)

2017年12月31日現在

	自動車金融			オートリース			パーソナルローン			債権合計		
	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)
正常	13,114.7	111.6	0.9	3,982.2	22.7	0.6	5,081.3	111.5	2.2	23,370.4	259.2	1.1
要注意	208.7	13.3	6.4	161.0	2.3	1.4	145.1	15.6	10.7	559.6	45.6	8.1
固定	46.8	17.9	38.1	2.7	0.5	19.2	124.8	6.9	5.5	174.4	25.3	14.5
回収疑問	45.5	19.6	43.2	33.9	2.1	6.2	72.8	41.6	57.2	237.0	116.6	49.2
推定損失	29.9	22.6	75.5	50.6	41.1	81.2	29.0	19.1	66.0	149.7	118.6	79.3
合計	13,445.6	185.0	1.4	4,230.4	68.7	1.6	5,453.0	194.7	3.6	24,491.1	565.3	2.3

与信専門金融業監督規則によれば、K-IFRSに基づく引当金がFSCのガイドラインに基づく最低額を満たさない場合、当社は、K-IFRSとFSCガイドラインとに基づく引当金の差額以上の金額を貸倒引当金に繰り入れなければならない。2017年12月31日現在の規制上の推定貸倒引当金は、215.2十億ウォンであった。

当社は、債権残高、償却実績および延滞している債権金額に基づき、四半期ごとに引当金額を決定する。

下表は、表示期間における当社の貸倒引当金（その他資産を除く。）の変動を示している。

（単位：十億ウォン）

	2016年	2017年
期首引当金	465.4	529.1
正味償却	(228.2)	(273.1)
引当金繰入額	291.9	319.8
その他	(4.9)	(4.3)
期末残高	529.1	571.4

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特になし。

2【主要な設備の状況】

2017年12月31日現在、当社は、韓国全土に自動車金融およびオートリースを扱う33支店のネットワークを有していた。当社はまた、ソウルに早期警告センターおよび全国に35ヵ所の回収センターも有している。さらに当社は、12のパーソナルローン支店を運営している。当社は、営業を行っている不動産をすべて所有している。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2017年12月31日現在)

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
500,000,000株	99,307,435株	400,692,565株

②【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面株式 (額面5,000ウォン)	普通株式	99,307,435株	なし

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 (単位：株)		資本金 (単位：ウォン)	
	増減数	残高	増減額	残高
2012年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000
2013年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000
2014年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000
2015年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000
2016年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000
2017年12月31日現在		99,307,435		496,537,175,000

(4)【所有者別状況】

下記「(5)大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

(2017年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
HMC	韓国ソウル特別市瑞草区 獻陵路12	59,262,481株	59.7%
KMC	韓国ソウル特別市瑞草区 獻陵路12	19,960,795株	20.1%
Elisia the Sixth Co., Ltd.	韓国ソウル特別市永登浦区 国際金融路6街11	9,930,744株	10.0%
Jace C the Third Co., Ltd.	韓国ソウル特別市永登浦区 国際金融路6街11	9,930,744株	10.0%

2 【配当政策】

株主の利益の機会を最大限とするため、将来の収益、財政状態および配当に関する法的規制を含むその他の事情が許す限り、継続的に最大限の配当を分配することが当社の方針である。

当社普通株式に対する配当金の支払いは、通常、翌年の2月または3月に開催される普通株主総会の承認を条件とする。定款に基づき、取締役会および株主総会の承認をもって、年配当に加えて年に1度、中間配当を支払うことができる。当社が中間配当の支払いを決定した場合は、定款により中間配当を現金で支払うことができる。当社は法定準備金に充当されなかった留保利益から配当を支払うことができる。

以下の表は、各年の12月31日現在の登録株主に対して当社普通株式に関して宣言された配当を示している。

事業年度	普通株式1株当たり配当
2013年	1,813ウォン
2014年	0ウォン
2015年	2,517ウォン
2016年	835ウォン
2017年	857ウォン

当社が将来、配当を行うことを保証することはできない。

3 【株価の推移】

該当なし。

4【役員の状況】

2018年6月1日現在、当社の取締役および上級役員は男性19名および女性5名からなり、女性の比率は21%であった。

2018年6月1日現在の当社の取締役は以下のとおりである。2018年6月1日現在、当社の取締役は全員、与信専門金融業法に規定された適格要件を満たしている。

取締役

役職	氏名 (生年月日)	主要略歴	2018年 6月1日現在 実質的所有 普通株式数
代表取締役、 副会長兼最高 経営責任者	丁 太暎 (Tae-Young Chung) 1960年4月11日生	丁氏は、2003年より代表取締役を務めている。同氏は、2000年に現代モビスの企画、経営、財務および自動車部品部門部長に任命され、その後、現職に就くまで、KMC、HMCおよび現代カードで上級役職を歴任した。同氏は、ソウル大学から仏文学学士号を取得し、マサチューセッツ工科大学から経営管理学修士号を取得している。	0
取締役兼業務 執行副社長	黄 有老 (Yoo-No Hwang) 1958年3月27日生	黄氏は、2013年3月より取締役を務めている。当社入社前、同氏はHMCおよび現代モビスに勤務していた。同氏は、弘益大学から経営管理学学士号を取得している。	0
取締役	韓 天洙 (Chun-Soo Han) 1959年8月8日生	韓氏は、2016年12月より取締役を務めている。同氏は現在、KMCの上級副社長である。同氏は、成均館大学校で経済学学士号を取得している。	0
取締役	崔 秉喆 (Byung-Chul Choi) 1958年9月16日生	崔氏は、2016年3月より取締役を務めている。同氏は現在、HMCの上級業務執行副社長である。同氏は、成均館大学校で経営管理学学士号を取得している。	0
社外取締役	姜 京勳 (Kyeong-Hoon Kang) 1968年10月17日生	姜氏は、2018年3月より社外取締役を務めている。同氏は現在、東国大学の教授である。同氏は、ソウル大学校から経済学学士号を取得している。	0
社外取締役	金 光洙 (Kwang-Soo Kim) 1957年4月18日生	金氏は、2016年12月より社外取締役を務めている。同氏は現在、法務法人律村所属のシニア・アドバイザーである。同氏は、ソウル大学校で経済学学士号および行政学修士号を取得した。また、パリのフランス国立行政学院において国際行政学課程を修了している。	0
社外取締役	劉 純信 (Soon-Shin Yoo) 1957年11月6日生	劉女史は、2018年3月より社外取締役を務めている。同女史は現在、You & Partnersの代表取締役である。同女史は、誠信女子大学校から仏語教育学士号を取得している。	0
社外取締役	金 弘範 (Hong-Bum Kim) 1956年9月1日生	金氏は、2015年10月より社外取締役を務めている。同氏は現在、慶尚大学校の教授である。同氏は、ソウル大学校で経済学学士号を、ニューヨーク州立大学で経済学博士号を取得している。	0
社外取締役	崔 元碩 (Won-Seok Choi) 1963年5月29日生	崔氏は、2018年3月より社外取締役を務めている。同氏は現在、FnPricingの代表取締役である。同氏は、ソウル大学校から国際経済学学士号を取得している。	0

上級役員

当社の業務執行役員は、取締役会により選任・任命される。当社の業務執行役員は、当社の日常業務に責任を負い、取締役会の指示に従ってその他のすべての事項を行う。

2018年6月1日現在の当社の業務執行役員の一定の情報を以下に掲げる。

役職	氏名 (生年月日)	主要略歴	2018年 6月1日現在 実質的所有 普通株式数
代表取締役、 副会長兼最高 経営責任者	丁 太暎 (Tae-Young Chung) 1960年4月11日生	上記「取締役」を参照されたい。	0
顧問／ブラン ド事業部	鄭 明伊 (Myung-Yi Chung) 1964年4月30日生	鄭女史は、当社入社前は現代カードおよび現代 コマーシャルに勤務していた。	0
業務執行副社 長／総務セン ター	黃 有老 (Yoo-No Hwang) 1958年3月27日生	上記「取締役」を参照されたい。	0
専務理事／デ ジタル事業部	吳 昇泌 (Phil Oh) 1970年2月18日生	吳氏は、当社入社前はマイクロソフトに勤務し ていた。同氏は、ワイオミング大学でコン ピューター・サイエンス学士号を取得してい る。	0
専務理事／リ スク管理部	金 賢珠 (Hyun-Joo Kim) 1968年5月30日生	金女史は、当社入社前はゼネラル・エレクト リックに勤務していた。同女史は、ソウル大学 校で仏語学学士号を取得している。	0
専務理事／政 策調整部	禹 尚鉉 (Sang-Hyun Woo) 1965年5月4日生	禹氏は、当社入社前はFSCに勤務していた。同氏 は、ソウル大学校で経済学学士号を取得してい る。	0
専務理事／資 金部	李 丙徽 (Byung-Hui Lee) 1965年11月14日生	李氏は、当社入社前は三星カードに勤務してい た。同氏は、東国大学校で経済学学士号を取得 している。	0
専務理事／財 務部	田 炳九 (Byung-Ku Jeon) 1965年3月3日生	田氏は、当社入社前はHMCに勤務していた。同氏 は、高麗大学で経済学学士号を取得している。	0
常務理事／北 京現代自動車 金融	李 教彰 (Kyo-Chang Lee) 1963年7月12日生	李氏は、当社入社前は現代生命保険に勤務して いた。同氏は、漢陽大学で政治外交学学士号を 取得している。	0
常務理事／ブ ランド事業部	李 美英 (Mee-Young Lee) 1972年3月27日生	李女史は、当社入社前はATカーニーおよびLG電 子に勤務していた。同女史は、延世大学で応用 統計学学士号を、カリフォルニア大学バーク レー校で経営管理学修士号を取得している。	0
常務理事／業 務部	陳 聲源 (Sung-Won Jin) 1963年11月5日生	陳氏は、当社入社前は三星カードに勤務してい た。同氏は、高麗大学から経営管理学学士号を 取得している。	0
常務理事／財 務部	申 錫仁 (Seog-In Shin) 1969年12月20日生	申氏は、当社入社前はローランド・ベルガーに 勤務していた。同氏は、スタンフォード大学か ら応用統計学修士号を取得している。	0
常務理事／次 世代事業部	尹 珍洙 (Jin-Soo Yoon) 1964年2月29日生	尹氏は、当社入社前はサムスンSDSに勤務してい た。同氏は、韓国科学技術院からコンピュー ター・サイエンス学士号を取得している。	0
常務理事／次 世代事業部	李 周 ⁵⁹ _{F8} (Joo-Yun Lee) 1975年1月3日生	李女史は、当社入社前はマッキンゼー・アンド ・カンパニーに勤務していた。同女史は、 ノースウェスタン大学ケロック経営大学院から 経営管理学修士号を取得している。	0

常務理事／国際事業部	パウル・スキアダス (Paul Skiadas) 1966年4月12日生	スキアダス氏は、当社入社前はGEキャピタルに勤務していた。同氏は、ロイヤルメルボルン工科大学で電気・電子工学学士号を取得している。	0
常務理事／デジタル事業部	朴 秀政 (Soo-Jung Park) 1972年2月5日生	朴氏は、当社入社前はZum Internetに勤務していた。同氏は、中央大学校で電算学学士号を取得している。	0
常務理事／国際事業部	オリバー・グローマン (Oliver Grohmann) 1969年4月30日生	グローマン氏は、当社入社前はLG電子に勤務していた。同氏は、ベルリン自由大学で企業法学学士号を取得している。	0

特定の責任を有する業務執行役員の多くは、現在の役職に任命される前には、それぞれの責任分野に密接に係る分野の職に就いていた。したがって、当社は、業務執行役員が集合的に、経営責任を履行するために適切な専門知識および経験を有していると考えている。

取締役および役員の報酬

当社は株主総会の決議により決定された給与および賞与を取締役に支払う。2017年における全業務執行取締役および業務執行役員に対する支払済みおよび未払いの報酬の総額（給与、賞与および手当）は11,669百万ウォンで、業務執行取締役および業務執行役員に対して年金および退職金を付与するために積み立てられたかまたは未払い計上された総額は2,117百万ウォンであった。

当社には取締役に応用されるストックオプション制度または福利厚生制度はない。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会

当社の取締役会（以下「取締役会」という。）は、当社の業務の運営に対して最終責任を負う。取締役会は、当社の業務を監督し、当社の副会長兼最高経営責任者である丁太暎氏が代表取締役を務めている。

定款に基づき、当社の取締役の人数は4名以上12名以下とし、3名以上かつ取締役全体の過半数は社外取締役とする。株主総会において当社の株主が取締役を選任する。取締役会決議の可決には、在任中の取締役の過半数が会議に出席し、かつ出席取締役の過半数が賛成票を投じることが必要となる。ただし、当社と利害関係を有する取締役との間での（直接または間接を問わず）潜在的な利益相反に関する事項については、取締役の3分の2以上による賛成票を要する特別決議の対象となる（利害関係を有する取締役は投票できない。）。利害関係を有さない取締役の人数が取締役全体の3分の2未満となる場合には、かかる決議は、利害関係を有さない取締役の全員一致による賛成票をもって採択されるものとする。

また、取締役会決議によって、取締役のうち1名以上を当社を代表する代表取締役に選任することが定款に定められている。韓国の商法および定款に基づき、代表取締役は当社の事業活動において当社を代表することを授權されている。

監査委員会の委員は、株主総会において選任される。

2015年3月30日付の与信専門金融業法の施行令の改正の結果、当社は、定款に一定の改正を加え、追加の委員会を設置することを義務づけられた。2016年8月1日以降、当社は、金融機関ガバナンス構造法に基づいてリスク管理委員会を設置し、維持しなければならない。定款に基づき、取締役会は委員会を設置し、取締役会の一定の機能をこれに委譲することができる。各委員会は2名以上の取締役により構成される。ただし、幹部候補者推薦委員会および監査委員会は3名以上の取締役からなる。監査委員会および経営委員会を除く各委員会の委員は、取締役会が任命する。監査委員会の委員は株主総会によって任命される。さらに、当社は、取締役会が策定した一定の方針の実行に責任を負う特別委員会を追加的に設置することができる。

取締役会の委員会

定款および金融機関ガバナンス構造法に基づき、取締役会は、幹部候補者推薦委員会、報酬委員会、リスク管理委員会および監査委員会を設置しなければならない。また、経営委員会を含む委員会を設置して取締役会の権限の一部をかかる委員会に委任することができる。幹部候補者推薦委員会、報酬委員会およびリスク管理委員会のそれぞれの委員の過半数は社外取締役とする。監査委員会の委員の3分の2以上は社外取締役とする。

経営委員会

経営委員会の主な機能は、当社の効率性および事業プロセスを改善するために、取締役会の承認を条件として、当社の通常の事業活動および財務関連の一定の機能に関する事項を承認することである。経営委員会に委託される事項の例を以下に掲げる。

- ・社内規定（当社の子会社の社内規定を含む。）の改正
- ・関連当事者取引の承認
- ・当社の会計原則に対する重要な修正
- ・商法に基づく支店の開設、移転または閉鎖
- ・商法に基づくゼネラル・マネジャーの任免
- ・合併事業に関する覚書および投資の承認
- ・不良債権の購入および売却の承認
- ・無保証社債の承認および執行
- ・資産証券化による資金調達の承認および執行
- ・当座貸越による資金調達の承認および執行
- ・一般貸付、ファシリティ・ローンおよびクレジット・ファシリティの承認および執行
- ・コマーシャル・ペーパーによる資金調達の承認および執行
- ・資金調達にかかる金融デリバティブに関する契約の承認および締結

- ・取締役会によって具体的に委託されるその他の事項

2018年6月1日現在、経営委員会は2名の委員からなっていた。

幹部候補者推薦委員会

幹部候補者推薦委員会は、取締役会の構成および多様性の検討および監視ならびに社外取締役候補者、代表取締役候補者および監査委員会委員候補者の取締役の推薦に責任を負う。2018年6月1日現在、幹部候補者推薦委員会は3名の取締役からなっていた。

報酬委員会

報酬委員会は、当社の取締役、上級役員および一般従業員の業績の評価とその報酬案の勧告ならびに従業員給付取決めの評価および勧告に責任を負う。2018年6月1日現在、報酬委員会は3名の取締役からなっていた。

リスク管理委員会

リスク管理委員会は、リスク管理原則の規定、当社の業務に関連するリスク管理に対する勧告ならびにリスク管理枠組みの適切性および有効性を確保するためのかかる枠組みの遵守状況の監視および評価に責任を負う。2018年6月1日現在、リスク管理委員会は3名の取締役からなっていた。

監査委員会

監査委員会は、当社の財務報告プロセスおよび内部統制制度の検討および監督ならびに当社の外部監査人の指名および監視に責任を負う。監査委員会の委員の3分の2は社外取締役とする。2018年6月1日現在、監査委員会は3名の社外取締役からなっていた。

特別委員会

当社は、取締役会決議によって、取締役会の委員会以外の特別委員会（財務管理委員会およびコンプライアンス検討委員会を含むがこれらに限定されない。）を設置することができる。かかる各特別委員会の機能および構成は、各委員会の規則に規定される。2018年6月1日現在、当社は財務管理委員会およびコンプライアンス検討委員会を設置していた。

財務管理委員会

財務管理委員会の主な機能は、当社の財務活動を監視および監督し、当社の資産負債管理制度を見直すことである。当社にとって重大な財務上の問題は、財務管理委員会の承認を得る必要がある。かかる財務上の問題には以下の例が含まれる。

- ・営業費用（1十億ウォン超）および資本支出（特に、3十億ウォン超の資本支出を要する契約）
- ・一定の資産の取得および処分
- ・短期および長期事業計画
- ・予算案
- ・新商品ラインの導入
- ・価格設定の変更
- ・会計方針の変更
- ・資金調達計画
- ・既存の社債の発行ストラクチャーまたは金利水準からの重要な逸脱
- ・関連会社との取引
- ・重要な税金問題

財務管理委員会はまた、当社の資産負債管理の見直しも行う。

2018年6月1日現在、財務管理委員会は5名の委員からなっていた。

コンプライアンス検討委員会

コンプライアンス検討委員会は、すべての適用法令の完全な遵守を確保するために、当社のコンプライアンス・プログラムの監視および実施のため設置された。コンプライアンス検討委員会の主要な機能は以下のとおりである。

- ・当社内でのコンプライアンス問題の監視
- ・コンプライアンス・プログラムに関する事項の決定および追跡
- ・コンプライアンス、不法行為および当社の企業文化に反する行為の防止および発見ならびに職権濫用に対する適切な対応を促進することのできる研修、監査機能およびその他社内の機能の開発の監視

2018年6月1日現在、コンプライアンス検討委員会は10名の委員からなっていた。かかる委員には、最高経営責任者、総務部長、最高コンプライアンス責任者、法務部長、業務部長、監査部長、コンプライアンス責任者、リスク管理責任者、情報安全部長およびリスク部長が含まれる。

現在、リスク部長がリスク管理責任者を兼任しており、法務部長がコンプライアンス責任者を兼任している。

定款に基づき、当社は1名以上のリスク管理責任者を任命しなければならない。リスク管理責任者は、その時々に取り締役会によって任命される。

(2) 【監査報酬の内容等】

2016年および2017年には独立監査人であるケーピーエムジーサムジョン会計法人（三⁶⁸会計法人）が、当社の年次の連結財務諸表および別途財務諸表を監査し、監査報告書を発行し、各会計年度の初めからそれぞれ3ヵ月間、6ヵ月間および9ヵ月間にかかる当社の中間報告書を検討し、検討報告書を発行した。

独立監査人に対する報酬の内容は以下のとおりである。

（単位：百万ウォン）

	2016年	2017年
監査証明業務に基づく報酬	1,091	918
非監査業務に基づく報酬	765	210

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の現代キャピタル・サービス・インクの連結財務諸表および別途財務諸表は、K-IFRSに準拠して作成されている。当社の採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の適用を受けている。

- (b) 本項には、2017年および2016年12月31日現在ならびに2017年および2016年12月31日に終了した年度に関する連結財務諸表および別途財務諸表(監査済)が記載されている。かかる財務諸表は、韓国において独立監査人ケーピーエムジーサムジョン会計法人(三⁶₇⁶₈会計法人)の監査を受けている。それらの監査報告書の原文および日本語訳文が本書とともに提出されている。

当該財務諸表は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

- (c) 原文の財務諸表はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2017年12月31日にソウル・マネー・ブローカレジ・サービス・リミテッドが発表した市場平均為替相場である100円=949.11ウォンの換算レートで、ウォンから換算したものである。
- (d) 上記の換算レートで換算された日本円金額および下記「4 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は当社の原文の財務諸表には含まれておらず、上記(b)の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

1. 連結財務書類

連結財政状態計算書

第25（当）期末 2017年12月31日現在

第24（前）期末 2016年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	注記	第25（当）期末		第24（前）期末	
		金 額		金 額	
資産					
I. 現金及び預金等			2,131,794,561,601		1,469,615,580,394
1. 現金及び現金同等物	27	609,510,420,385		518,854,730,777	
2. 預金	4	233,238,342,289		25,052,637,618	
3. 短期投資金融商品	5,7	1,289,045,798,927		925,708,211,999	
II. 有価証券	6,7		600,080,651,376		525,533,541,030
1. 売却可能証券		82,650,133,741		84,031,643,312	
2. 関連会社投資株式		517,430,517,635		441,501,897,718	
III. 貸付債権	7,8,9,30		9,656,935,889,613		8,689,366,084,710
1. 貸付金		10,060,626,885,506		9,066,614,714,810	
貸倒引当金		(403,690,995,893)		(377,248,630,100)	
IV. 割賦金融資産	8,9,30		10,040,868,993,069		9,296,532,533,560
1. 自動車割賦金融		10,135,655,424,270		9,375,512,432,453	
貸倒引当金		(95,860,669,549)		(80,558,331,889)	
2. 耐久財割賦金融		2,465,954		154,779,221	
貸倒引当金		(1,998,945)		(11,956,908)	
3. 住宅割賦金融		1,098,683,031		1,465,425,150	
貸倒引当金		(24,911,692)		(29,814,467)	

V. リース債権	8,9,11,30		2,423,382,497,550		2,383,968,784,861
1. ファイナンスリース債権		2,458,555,159,922		2,426,195,778,817	
貸倒引当金		(44,823,967,271)		(45,403,188,473)	
2. 解約リース債権		36,631,382,105		28,997,362,689	
貸倒引当金		(26,980,077,206)		(25,821,168,172)	
VI. リース資産	12		1,899,791,565,173		1,773,054,559,774
1. オペレーティングリース資産		2,685,771,425,440		2,405,932,501,189	
減価償却累計額		(797,675,684,963)		(675,520,053,119)	
減損損失累計額		(379,452,931)		(329,352,922)	
2. 解約リース資産		17,420,461,306		47,998,653,172	
減損損失累計額		(5,345,183,679)		(5,027,188,546)	
VII. 有形資産	13		260,761,037,921		270,524,789,290
1. 土地		97,882,788,818		97,882,788,818	
2. 建物		128,852,315,784		102,276,448,520	
減価償却累計額		(16,275,690,497)		(13,236,740,042)	
3. 車輛運搬具		6,406,943,928		6,214,369,508	
減価償却累計額		(2,470,608,477)		(1,739,075,346)	
4. 什器備品		158,183,989,844		171,032,460,911	
減価償却累計額		(115,412,412,643)		(122,960,637,763)	
5. その他有形資産		2,291,661,323		2,116,138,765	
6. 建設仮勘定		1,302,049,841		28,939,035,919	
VIII. その他資産			594,531,804,937		748,810,272,312
1. 未収金		124,978,206,187		144,824,092,717	
貸倒引当金	9	(9,913,592,174)		(9,923,799,846)	
2. 未収収益		119,049,926,434		112,696,918,230	
貸倒引当金	9	(15,983,897,303)		(17,539,701,524)	

3. 前払金		47,673,510,820		21,370,611,297	
4. 前払費用		97,817,749,543		54,129,390,235	
5. 無形資産	14	176,202,356,441		181,863,451,202	
6. デリバティブ資産	18,31	24,669,619,210		236,615,037,609	
7. 貸借保証金		25,638,455,300		24,774,272,392	
8. 純確定給付資産	16	4,399,470,479		-	
資産合計			27,608,147,001,240		25,157,406,145,931
負債					
I. 借入負債	15		22,015,012,033,019		20,077,642,308,290
1. 借入金		2,872,860,377,315		1,552,181,657,791	
2. 社債		19,142,151,655,704		18,525,460,650,499	
II. その他負債			1,523,655,718,601		1,294,166,441,198
1. 未払金		297,482,781,287		287,208,639,322	
2. 未払費用		161,278,940,726		170,701,084,238	
3. 前受収益		18,980,710,290		23,795,133,696	
4. 預り金		110,509,290,814		106,754,572,178	
5. デリバティブ負債	18,31	363,934,348,035		117,983,088,732	
6. 当期法人税負債		46,026,315,378		59,166,374,500	
7. 従業員給付負債	16	6,345,183,911		8,937,638,935	
8. 保証金		408,841,992,554		440,621,835,270	
9. 繰延税金負債	24	60,505,013,194		38,200,357,783	
10. 引当負債	17	49,750,903,612		40,787,527,944	
11. その他負債		238,800		10,188,600	
負債合計			23,538,667,751,620		21,371,808,749,488
資本					
I. 支配企業所有者持分			4,030,725,718,228		3,778,046,385,026

1. 資本金	19	496,537,175,000		496,537,175,000	
2. 資本剰余金		408,346,528,898		406,298,380,165	
3. その他包括損益累計額	26	(38,237,330,268)		(61,117,948,927)	
4. 利益剰余金	19	3,164,079,344,598		2,936,328,778,788	
Ⅱ. 非支配持分			38,753,531,392		7,551,011,417
資本合計			4,069,479,249,620		3,785,597,396,443
負債及び資本合計			27,608,147,001,240		25,157,406,145,931

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結包括損益計算書

=====

第25（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第24（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	注記	第25（当）期		第24（前）期	
		金 額		金 額	
I. 営業収益			3,243,544,474,175		2,781,848,109,826
1. 受取利息	20	29,326,343,016		28,360,084,005	
2. 有価証券評価及び処分益		728,707,688		1,233,825,135	
3. 貸付債権収益	20,21	940,036,589,118		944,271,262,877	
4. 割賦金融資産収益	20,21	479,166,455,977		487,853,885,858	
5. リース債権収益	20,21	933,597,317,131		872,979,666,007	
6. 貸付債権処分益		96,290,922,409		105,905,436,457	
7. 為替取引益		588,854,546,832		42,717,238,921	
8. 受取配当金		2,843,018,611		4,462,972,152	
9. その他営業収益	22	172,700,573,393		294,063,738,414	
II. 営業費用			2,919,990,301,926		2,438,503,977,729
1. 支払利息	20	539,536,387,009		585,837,055,318	
2. リース費用	21	601,147,007,152		554,080,592,560	
3. 有価証券評価及び処分損		99,999,000		-	
4. 貸倒引当金繰入額	9	317,525,693,660		295,427,732,759	
5. 貸付債権処分損		7,133,667,114		-	
6. 為替取引損		24,977,816,800		154,495,134,564	
7. 販売費及び一般管理費	23	752,194,527,290		726,503,465,873	
8. その他営業費用	22	677,375,203,901		122,159,996,655	
III. 営業利益			323,554,172,249		343,344,132,097

IV. 営業外収益			78,854,853,466		62,974,082,766
1. 関連会社投資益	6	68,913,727,942		55,826,088,866	
2. 有形資産処分益		99,539,704		408,217,675	
3. 無形資産減損損失戻入	14	-		53,657,502	
4. 雑収益		9,841,585,820		6,686,118,723	
V. 営業外費用			1,510,488,346		2,776,009,946
1. 関係会社投資損	6	9,901,433		-	
2. 関連会社投資株式処分損		-		299,258,131	
3. 有形資産処分損		92,608,779		225,782,563	
4. 寄付金		1,402,496,369		1,802,641,073	
5. 雑損失		5,481,765		448,328,179	
VI. 税引前純利益			400,898,537,369		403,542,204,917
VII. 法人税費用	24		100,995,399,461		102,840,122,036
VIII. 当期純利益			299,903,137,908		300,702,082,881
IX. その他包括損益	26		23,406,063,345		(15,907,260,489)
1. 当初認識後に当期損益に再分類されない 包括損益					
(1) 確定給付制度の再測定要素		7,701,913,817		9,154,949,689	
2. 当初認識後に当期損益に再分類される可 能性がある包括損益					
(1) 売却可能証券評価損益		826,515,456		(5,786,315,531)	
(2) 関連会社その他包括損益に対する持 分		(17,408,958,673)		(14,461,327,965)	
(3) キャッシュ・フローリスクヘッジデリ バティブ評価損益		32,592,331,903		(6,252,760,046)	
(4) 在外営業活動体の換算差額		(305,739,158)		1,438,193,364	

X. 総包括損益			323,309,201,253		284,794,822,392
1. 当期純利益の帰属			299,903,137,908		300,702,082,881
(1) 支配企業所有者持分		310,672,274,035		307,250,142,637	
(2) 非支配持分		(10,769,136,127)		(6,548,059,756)	
2. 総包括利益の帰属			323,309,201,253		284,794,822,392
(1) 支配企業所有者持分		333,552,892,694		291,399,161,862	
(2) 非支配持分		(10,243,691,441)		(6,604,339,470)	
XI. 1株当たり利益	25				
1. 基本的1株当たり利益			3,128		3,094
2. 希薄化後1株当たり利益			3,128		3,094

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結資本変動表

=====

第25（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第24（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	支配企業所有者持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金		その他包括 損益累計額	利益剰余金			
		株式発行超過金	その他資本剰余金					
2016年1月1日（前期首）	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(45,266,968,152)	2,629,078,636,151	3,487,887,909,884	6,998,220,167	3,494,886,130,051
総包括損益：								
1. 当期純利益	-	-	-	-	307,250,142,637	307,250,142,637	(6,548,059,756)	300,702,082,881
2. その他包括損益								
（1）売却可能証券評価損益	-	-	-	(5,786,315,531)	-	(5,786,315,531)	-	(5,786,315,531)
（2）関連会社その他包括損益に対する持 分	-	-	-	(14,461,327,965)	-	(14,461,327,965)	-	(14,461,327,965)
（3）キャッシュ・フローリスクヘッジ デリバティブ評価損益	-	-	-	(6,252,760,046)	-	(6,252,760,046)	-	(6,252,760,046)
（4）在外営業活動体の換算差額	-	-	-	1,494,473,078	-	1,494,473,078	(56,279,714)	1,438,193,364
（5）確定給付制度の再測定要素	-	-	-	9,154,949,689	-	9,154,949,689	-	9,154,949,689
小計	-	-	-	(15,850,980,775)	307,250,142,637	291,399,161,862	(6,604,339,470)	284,794,822,392
資本に直接反映された所有者との取引：								
1. 従属企業の取得	-	-	(1,240,686,720)	-	-	(1,240,686,720)	7,157,130,720	5,916,444,000
2016年12月31日（前期末）	496,537,175,000	369,339,066,885	36,959,313,280	(61,117,948,927)	2,936,328,778,788	3,778,046,385,026	7,551,011,417	3,785,597,396,443
2017年1月1日（当期首）	496,537,175,000	369,339,066,885	36,959,313,280	(61,117,948,927)	2,936,328,778,788	3,778,046,385,026	7,551,011,417	3,785,597,396,443
総包括損益：								
1. 当期純利益	-	-	-	-	310,672,274,035	310,672,274,035	(10,769,136,127)	299,903,137,908
2. その他包括損益								
（1）売却可能証券評価損益	-	-	-	826,515,456	-	826,515,456	-	826,515,456

(2) 関連会社その他包括損益に対する持分	-	-	-	(17,408,958,673)	-	(17,408,958,673)	-	(17,408,958,673)
(3) キャッシュ・フローリスクヘッジ デリバティブ評価損益	-	-	-	32,592,331,903	-	32,592,331,903	-	32,592,331,903
(4) 在外営業活動体の換算差額	-	-	-	(831,183,844)	-	(831,183,844)	525,444,686	(305,739,158)
(5) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	7,701,913,817	-	7,701,913,817	-	7,701,913,817
小計	-	-	-	22,880,618,659	310,672,274,035	333,552,892,694	(10,243,691,441)	323,309,201,253
資本に直接反映された所有者との取引：								
1. 従属企業の取得	-	-	-	-	-	-	43,494,360,149	43,494,360,149
2. 従属企業の不均等有償増資	-	-	2,048,148,733	-	-	2,048,148,733	(2,048,148,733)	-
3. 定期配当	-	-	-	-	(82,921,708,225)	(82,921,708,225)	-	(82,921,708,225)
小計	-	-	2,048,148,733	-	(82,921,708,225)	(80,873,559,492)	41,446,211,416	(39,427,348,076)
2017年12月31日（当期末）	496,537,175,000	369,339,066,885	39,007,462,013	(38,237,330,268)	3,164,079,344,598	4,030,725,718,228	38,753,531,392	4,069,479,249,620

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結キャッシュ・フロー計算書

第25（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第24（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	注記	第25（当）期		第24（前）期	
		金 額		金 額	
I．営業活動によるキャッシュ・フロー			(2,208,618,664,332)		(576,954,651,961)
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	(1,623,284,413,776)		34,280,991,774	
利息の受取		29,665,758,404		27,579,075,305	
利息の支払		(519,488,872,633)		(558,519,684,294)	
配当金の受取		2,843,018,611		4,462,972,152	
法人税の納付		(98,354,154,938)		(84,758,006,898)	
II．投資活動によるキャッシュ・フロー			(83,265,398,546)		(342,741,334,317)
関連会社からの配当金受取		3,895,410,484		952,660,195	
関連会社投資株式の取得		(34,460,720,000)		(163,134,400,000)	
関連会社投資株式の処分		-		577,888,872	
建物の取得		(26,899,804)		-	
建物の処分		-		5,349,690	
車輻運搬具の取得		(299,657,149)		(938,257,242)	
車輻運搬具の処分		17,618,085		237,746,464	
什器備品の取得		(6,400,517,435)		(16,818,572,302)	
什器備品の処分		97,248,800		190,479,706	
その他有形資産の取得		(1,300,000)		-	
その他有形資産の処分		2,523		33,147,191	
建設仮勘定の増加		(12,242,878,796)		(21,802,069,051)	
無形資産の取得		(33,097,262,202)		(140,649,537,331)	
無形資産の処分		61,139,081		925,793,701	

貸借保証金の増加		(6,929,697,064)		(4,959,462,286)	
貸借保証金の減少		6,122,114,931		2,637,898,076	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	27		2,382,539,752,486		575,690,189,032
借入金の借入		2,722,441,700,000		1,994,800,000,000	
借入金の返済		(1,401,858,783,332)		(2,206,666,666,666)	
社債の発行		8,732,007,561,398		4,977,567,644,453	
社債の償還		(7,686,480,678,125)		(4,254,956,260,000)	
リスクヘッジ目的デリバティブの純増減		55,857,300,621		59,029,027,245	
配当金の支払		(82,921,708,225)		-	
非支配持分の増加		43,494,360,149		5,916,444,000	
IV. 現金及び現金同等物の外貨換算による変動			-		(3,323,914)
V. 現金及び現金同等物の増加（減少） （I+II+III+IV）			90,655,689,608		(344,009,121,160)
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	27		518,854,730,777		862,863,851,937
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	27		609,510,420,385		518,854,730,777

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

連結財政状態計算書

=====

第25（当）期末 2017年12月31日現在

第24（前）期末 2016年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

(単位：千円)

科目	注記	第25（当）期末		第24（前）期末	
		金 額		金 額	
資産					
I. 現金及び預金等			224,609,852		154,841,439
1. 現金及び現金同等物	27	64,219,155		54,667,502	
2. 預金	4	24,574,427		2,639,593	
3. 短期投資金融商品	5,7	135,816,270		97,534,344	
II. 有価証券	6,7		63,225,617		55,371,194
1. 売却可能証券		8,708,172		8,853,731	
2. 関連会社投資株式		54,517,445		46,517,463	
III. 貸付債権	7,8,9,30		1,017,472,779		915,527,819
1. 貸付金		1,060,006,415		955,275,439	
貸倒引当金		(42,533,636)		(39,747,619)	
IV. 割賦金融資産	8,9,30		1,057,924,687		979,500,009
1. 自動車割賦金融		1,067,911,562		987,821,478	
貸倒引当金		(10,100,059)		(8,487,776)	
2. 耐久財割賦金融		260		16,308	
貸倒引当金		(211)		(1,260)	
3. 住宅割賦金融		115,759		154,400	
貸倒引当金		(2,625)		(3,141)	
V. リース債権	8,9,11,30		255,332,100		251,179,398

1. ファイナンスリース債権		259,037,958		255,628,513	
貸倒引当金		(4,722,737)		(4,783,765)	
2. 解約リース債権		3,859,551		3,055,216	
貸倒引当金		(2,842,671)		(2,720,566)	
VI. リース資産	12		200,165,583		186,812,336
1. オペレーティングリース資産		282,977,887		253,493,536	
減価償却累計額		(84,044,598)		(71,174,053)	
減損損失累計額		(39,980)		(34,701)	
2. 解約リース資産		1,835,452		5,057,228	
減損損失累計額		(563,179)		(529,674)	
VII. 有形資産	13		27,474,269		28,502,996
1. 土地		10,313,113		10,313,113	
2. 建物		13,576,120		10,776,037	
減価償却累計額		(1,714,837)		(1,394,648)	
3. 車輛運搬具		675,048		654,758	
減価償却累計額		(260,308)		(183,232)	
4. 什器備品		16,666,560		18,020,299	
減価償却累計額		(12,160,067)		(12,955,362)	
5. その他有形資産		241,454		222,960	
6. 建設仮勘定		137,186		3,049,071	
VIII. その他資産			62,640,980		78,896,047
1. 未収金		13,167,937		15,258,937	
貸倒引当金	9	(1,044,515)		(1,045,590)	
2. 未収収益		12,543,322		11,873,958	
貸倒引当金	9	(1,684,093)		(1,848,016)	
3. 前払金		5,022,970		2,251,647	

4. 前払費用		10,306,261		5,703,174	
5. 無形資産	14	18,565,009		19,161,472	
6. デリバティブ資産	18,31	2,599,237		24,930,202	
7. 貸借保証金		2,701,315		2,610,264	
8. 純確定給付資産	16	463,536		-	
資産合計			2,908,845,866		2,650,631,238
負債					
I. 借入負債	15		2,319,542,733		2,115,417,845
1. 借入金		302,689,928		163,540,755	
2. 社債		2,016,852,805		1,951,877,090	
II. その他負債			160,535,209		136,355,790
1. 未払金		31,343,341		30,260,838	
2. 未払費用		16,992,650		17,985,385	
3. 前受収益		1,999,843		2,507,100	
4. 預り金		11,643,465		11,247,861	
5. デリバティブ負債	18,31	38,344,802		12,430,918	
6. 当期法人税負債		4,849,418		6,233,880	
7. 従業員給付負債	16	668,540		941,686	
8. 保証金		43,076,355		46,424,738	
9. 繰延税金負債	24	6,374,921		4,024,861	
10. 引当負債	17	5,241,848		4,297,450	
11. その他負債		25		1,073	
負債合計			2,480,077,942		2,251,773,635
資本					
I. 支配企業所有者持分			424,684,780		398,062,014
1. 資本金	19	52,316,083		52,316,083	

2. 資本剰余金		43,024,152		42,808,355	
3. その他包括損益累計額	26	(4,028,756)		(6,439,501)	
4. 利益剰余金	19	333,373,302		309,377,077	
Ⅱ. 非支配持分			4,083,144		795,589
資本合計			428,767,925		398,857,603
負債及び資本合計			2,908,845,866		2,650,631,238

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結包括損益計算書

=====

第25（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第24（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：千円）

科目	注記	第25（当）期		第24（前）期	
		金 額		金 額	
I. 営業収益			341,745,896		293,100,706
1. 受取利息	20	3,089,878		2,988,071	
2. 有価証券評価及び処分益		76,778		129,998	
3. 貸付債権収益	20,21	99,044,009		99,490,182	
4. 割賦金融資産収益	20,21	50,485,872		51,401,195	
5. リース債権収益	20,21	98,365,555		91,978,766	
6. 貸付債権処分益		10,145,391		11,158,394	
7. 為替取引益		62,042,813		4,500,768	
8. 受取配当金		299,546		470,227	
9. その他営業収益	22	18,196,055		30,983,104	
II. 営業費用			307,655,625		256,925,328
1. 支払利息	20	56,846,560		61,724,885	
2. リース費用	21	63,337,970		58,378,965	
3. 有価証券評価及び処分損		10,536		-	
4. 貸倒引当金繰入額	9	33,455,099		31,126,817	
5. 貸付債権処分損		751,616		-	
6. 為替取引損		2,631,709		16,277,896	
7. 販売費及び一般管理費	23	79,252,618		76,545,760	
8. その他営業費用	22	71,369,515		12,871,005	
III. 営業利益			34,090,271		36,175,378

IV. 営業外収益			8,308,294		6,635,067
1. 関連会社投資益	6	7,260,879		5,881,941	
2. 有形資産処分益		10,488		43,011	
3. 無形資産減損損失戻入	14	-		5,653	
4. 雑収益		1,036,928		704,462	
V. 営業外費用			159,148		292,486
1. 関係会社投資損	6	1,043		-	
2. 関連会社投資株式処分損		-		31,530	
3. 有形資産処分損		9,757		23,789	
4. 寄付金		147,770		189,930	
5. 雑損失		578		47,237	
VI. 税引前純利益			42,239,418		42,517,959
VII. 法人税費用	24		10,641,064		10,835,427
VIII. 当期純利益			31,598,354		31,682,532
IX. その他包括損益	26		2,466,106		(1,676,019)
1. 当初認識後に当期損益に再分類されない 包括損益					
(1) 確定給付制度の再測定要素		811,488		964,583	
2. 当初認識後に当期損益に再分類される可 能性がある包括損益					
(1) 売却可能証券評価損益		87,083		(609,657)	
(2) 関連会社その他包括損益に対する持 分		(1,834,240)		(1,523,672)	
(3) キャッシュ・フローリスクヘッジデリ バティブ評価損益		3,433,989		(658,802)	
(4) 在外営業活動体の換算差額		(32,213)		151,531	

X. 総包括損益			34,064,461		30,006,514
1. 当期純利益の帰属			31,598,354		31,682,532
(1) 支配企業所有者持分		32,733,010		32,372,448	
(2) 非支配持分		(1,134,656)		(689,916)	
2. 総包括利益の帰属			34,064,461		30,006,514
(1) 支配企業所有者持分		35,143,755		30,702,359	
(2) 非支配持分		(1,079,294)		(695,846)	
XI. 1株当たり利益	25				
1. 基本的1株当たり利益 (円)			330		326
2. 希薄化後1株当たり利益 (円)			330		326

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結資本変動表

=====

第25（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第24（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：千円）

科目	支配企業所有者持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金		その他包括 損益累計額	利益剰余金			
		株式発行超過金	その他資本剰余金					
2016年1月1日（前期首）	52,316,083	38,914,253	4,024,823	(4,769,412)	277,004,629	367,490,376	737,346	368,227,722
総包括損益：								
1. 当期純利益	-	-	-	-	32,372,448	32,372,448	(689,916)	31,682,532
2. その他包括損益								
（1）売却可能証券評価損益	-	-	-	(609,657)	-	(609,657)	-	(609,657)
（2）関連会社その他包括損益に対する持 分	-	-	-	(1,523,672)	-	(1,523,672)	-	(1,523,672)
（3）キャッシュ・フローリスクヘッジ デリバティブ評価損益	-	-	-	(658,802)	-	(658,802)	-	(658,802)
（4）在外営業活動体の換算差額	-	-	-	157,460	-	157,460	(5,930)	151,531
（5）確定給付制度の再測定要素	-	-	-	964,583	-	964,583	-	964,583
小計	-	-	-	(1,670,089)	32,372,448	30,702,359	(695,846)	30,006,514
資本に直接反映された所有者との取引：								
1. 従属企業の取得	-	-	(130,721)	-	-	(130,721)	754,089	623,368
2016年12月31日（前期末）	52,316,083	38,914,253	3,894,102	(6,439,501)	309,377,077	398,062,014	795,589	398,857,603
2017年1月1日（当期首）	52,316,083	38,914,253	3,894,102	(6,439,501)	309,377,077	398,062,014	795,589	398,857,603
総包括損益：								
1. 当期純利益	-	-	-	-	32,733,010	32,733,010	(1,134,656)	31,598,354
2. その他包括損益								
（1）売却可能証券評価損益	-	-	-	87,083	-	87,083	-	87,083

(2) 関連会社その他包括損益に対する持分	-	-	-	(1,834,240)	-	(1,834,240)	-	(1,834,240)
(3) キャッシュ・フローリスクヘッジ デリバティブ評価損益	-	-	-	3,433,989	-	3,433,989	-	3,433,989
(4) 在外営業活動体の換算差額	-	-	-	(87,575)	-	(87,575)	55,362	(32,213)
(5) 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	811,488	-	811,488	-	811,488
小計	-	-	-	2,410,745	32,733,010	35,143,755	(1,079,294)	34,064,461
資本に直接反映された所有者との取引：								
1. 従属企業の取得	-	-	-	-	-	-	4,582,647	4,582,647
2. 従属企業の不均等有償増資	-	-	215,797	-	-	215,797	(215,797)	-
3. 定期配当	-	-	-	-	(8,736,786)	(8,736,786)	-	(8,736,786)
小計	-	-	215,797	-	(8,736,786)	(8,520,989)	4,366,850	(4,154,139)
2017年12月31日（当期末）	52,316,083	38,914,253	4,109,899	(4,028,756)	333,373,302	424,684,780	4,083,144	428,767,925

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結キャッシュ・フロー計算書

第25（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第24（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

（単位：千円）

科目	注記	第25（当）期		第24（前）期	
		金 額		金 額	
I．営業活動によるキャッシュ・フロー			(232,704,182)		(60,789,018)
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	(171,032,274)		3,611,909	
利息の受取		3,125,640		2,905,783	
利息の支払		(54,734,317)		(58,846,676)	
配当金の受取		299,546		470,227	
法人税の納付		(10,362,777)		(8,930,262)	
II．投資活動によるキャッシュ・フロー			(8,772,998)		(36,111,866)
関連会社からの配当金受取		410,428		100,374	
関連会社投資株式の取得		(3,630,846)		(17,188,145)	
関連会社投資株式の処分		-		60,887	
建物の取得		(2,834)		-	
建物の処分		-		564	
車輜運搬具の取得		(31,572)		(98,857)	
車輜運搬具の処分		1,856		25,049	
什器備品の取得		(674,370)		(1,772,036)	
什器備品の処分		10,246		20,069	
その他有形資産の取得		(137)		-	
その他有形資産の処分		0		3,492	
建設仮勘定の増加		(1,289,933)		(2,297,107)	
無形資産の取得		(3,487,189)		(14,819,098)	
無形資産の処分		6,442		97,543	

貸借保証金の増加		(730,126)		(522,538)	
貸借保証金の減少		645,037		277,934	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	27		251,028,833		60,655,792
借入金の借入		286,841,536		210,175,849	
借入金の返済		(147,702,456)		(232,498,516)	
社債の発行		920,020,605		524,445,812	
社債の償還		(809,861,942)		(448,310,128)	
リスクヘッジ目的デリバティブの純増減		5,885,229		6,219,408	
配当金の支払		(8,736,786)		-	
非支配持分の増加		4,582,647		623,368	
IV. 現金及び現金同等物の外貨換算による変動			-		(350)
V. 現金及び現金同等物の増加（減少） （I+II+III+IV）			9,551,653		(36,245,443)
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	27		54,667,502		90,912,945
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	27		64,219,155		54,667,502

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記

=====

第25（当）期 2017年12月31日現在

第24（前）期 2016年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

1. 支配企業の概要

現代キャピタル・サービス・インク（以下“当社”）は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル・サービス・インクに変更しました。一方、当社は“独占規制及び公正取引に関する法律”に基づいて現代自動車グループ企業集団に含まれています。報告期間終了日現在、当社はソウル特別市永登浦区議事堂大路3に本社を置いており、当社の主要株主は発行普通株式総数の59.67%を所有している現代自動車(株)及び発行普通株式総数の20.10%を所有している起亜自動車(株)等です。

この連結財務諸表は、企業会計基準書第1110号“連結財務諸表”による支配企業の現代キャピタル・サービス・インクとオートピア第52次流動化専門有限会社（信託）以外に以下に掲げた従属企業（以下、現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業を一括して“連結グループ”）を連結対象として、北京現代汽車金融有限公司他3法人を持分法適用対象として作成されました。

（1） 連結対象従属企業の現況

連結グループは報告期間末現在、以下のような連結対象従属企業を保有しています。従属企業のうち流動化専門有限会社（信託）に対する当社の所有持分率は50%を超過しませんが、同従属企業は資産流動化を目的として設立された特別目的会社で、被投資会社の業績に対する変動利益に大きくさらされており、業績を決定する力により変動利益に影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。

区分	所在地	持分率 (%)	当期末	前期末
流動化 専門 有限会社	韓国	0.9	—	オートピア第46次流動化専門 有限会社（信託）
		0.5	オートピア第52次、54次、55次、 56次、57次、58次、59次、60次、 61次、62次、63次、64次流動化専 門有限会社（信託）	オートピア第49次、50次、51次、 52次、54次、55次、56次、57次、 58次、59次、60次、61次、62次、 63次流動化専門有限会社（信託）
有限会社	ドイツ	100	Hyundai Capital Europe GmbH (*1)	同左
		65	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	同左
有限会社	インド	100	Hyundai Capital India Private Limited	同左
有限会社	ブラジル	100	Hyundai Capital Brasil LTDA	同左
株式会社	オースト ラリア	100	Hyundai Capital Australia Pty Limited	同左
信託	韓国	100	特定金銭信託（31件）	特定金銭信託（20件）

(*1) ロシア所在のHyundai Capital Services Limited Liability Company持分の100%を保有しています。

(2) 連結対象従属企業の変動内訳

連結グループが投資している特定金銭信託口座の変動分その他、当期中に新規で連結財務諸表に含まれた従属企業及び当期中に連結財務諸表の作成対象から除外された従属企業は以下の通りです。

1) 当期に新規で連結財務諸表に含まれた従属企業

従属企業名	事由
オートピア第64次流動化専門有限会社	当期中に新規資産流動化に関連してSPC（信託） を設立

2) 当期中に連結財務諸表の作成対象から除外された従属企業

従属企業名	事由
オートピア第46次流動化専門有限会社	当期中に清算
オートピア第49次流動化専門有限会社	当期中に清算
オートピア第50次流動化専門有限会社	当期中に清算
オートピア第51次流動化専門有限会社	当期中に清算

(3) 当期末現在、重要な連結対象従属企業の要約財務現況は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社	資産	負債	資本	営業収益	当期純損益	総包括損益
Hyundai Capital Europe GmbH	8,845	7,340	1,505	7,903	(2,763)	(3,456)
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	475,203	357,685	117,518	26,337	(28,014)	(26,780)
Hyundai Capital India Private Limited	689	173	516	1,090	(417)	(455)
Hyundai Capital Brasil LTDA	7,154	-	7,154	6,084	2,533	1,718
Hyundai Capital Australia Pty Limited	892	93	799	1,037	89	54
オートピア流動化専門有限会社	3,170,278	3,167,470	2,808	206,782	(1,853)	5,961
オートピア流動化信託	5,749,685	5,264,652	485,033	390,910	49,626	49,626
特定金銭信託	1,019,676	-	1,019,676	1,376	1,376	1,376

(4) 連結構造化企業に対する持分に関連するリスクの性質

当期末現在、支配企業である当社は連結構造化企業であるオートピア第52次、57次、59次、60次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関連するデリバティブに対する債務不履行の発生時、取引相手が当社に支払を請求できる約定を締結しています。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 会計基準の適用

連結グループは株式会社の外部監査に関する法律第13条第1項第1号で規定している国際会計基準審議会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準によって連結財務諸表を作成しました。

(2) 測定基準

連結財務諸表は、以下で列挙している財政状態計算書の主な項目を除いては、取得原価を基準に作成されました。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の純公正価値を減算した確定給付負債

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結グループは事業体の財務諸表に含まれる項目を事業体の営業活動が行われる主な経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。連結財務諸表の作成のための経営成績及び財政状態は、連結グループの機能通貨であり、連結財務諸表作成のための表示通貨である“ウォン”で表示しています。

(4) 見積及び判断

韓国採択国際会計基準では、連結財務諸表の作成において会計方針の適用、または報告期間終了日現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定の使用を要求しています。報告期間終了日現在、経営陣の最善の判断を基準とした見積値及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこのような見積値と異なる場合があります。

見積値及び見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間及び将来影響を受ける期間にわたって認識されています。

連結財務諸表に認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主な経営陣の判断に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- 注記1. (1) : 連結対象従属企業
- 注記3. (5) : 金融資産の減損
- 注記3. (8) : リース
- 注記3. (14) : 従業員給与

次の会計期間以内に重要な調整が発生する可能性のある重要なリスクのある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- 注記9: 貸倒引当金
- 注記16: 従業員給付負債
- 注記17: 引当負債
- 注記24: 法人税費用
- 注記28: 偶発債務及び約定事項
- 注記32: 公正価値

(5) 公正価値の測定

連結グループは公正価値評価の方針及び手続を樹立しています。同方針及び手続は公正価値の序列体系でレベル3に分類される公正価値を含む全ての重要な公正価値測定の検討の責任を負う評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観測可能ではない重要な投入変数及び評価調整を検討しています。公正価値の測定時に仲介人価格または評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署が第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値序列体系内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を満たすと結論できるかどうかを判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、連結グループは最大限に市場で観測可能な投入変数を使用しています。公正価値は以下のように価値評価手法に使用された投入変数に基づいて公正価値の序列体系内で分類されます。

- レベル1：測定日に同一の資産または負債に対するアクセス可能な活発な市場の無調整の開示価格
- レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観測可能な投入変数
- レベル3：資産または負債に対する観測不可能な投入変数

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数の投入変数が公正価値序列体系内で異なるレベルに分類される場合、連結グループは測定値全体に重要な公正価値序列体系内で最も低いレベルの投入変数と同一のレベルに公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した報告期間末に公正価値序列体系のレベル間の振替を認識しています。

公正価値の測定時に使用した仮定の詳しい情報は、注記32に含まれています。

(6) 連結財務諸表の発行承認日

連結グループの連結財務諸表は2018年2月1日付の取締役会にて承認され、2018年3月29日付の株主総会にて最終報告される予定です。

3. 重要な会計方針

連結グループが韓国採択国際会計基準による連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、以下で説明している事項を除いては、2016年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表を作成するに当たって適用したものと同一の会計方針を適用しています。

(1) 会計方針の変更

連結グループは2017年1月1日を最初の適用日として他の基準書の結果的な改正事項を含めて以下の新たな基準書及び改正事項を適用しています。

- 企業会計基準書第1007号“キャッシュ・フロー計算書”の改正

2017年1月1日以降に開始する会計年度から連結グループは企業会計基準書第1007号“キャッシュ・フロー計算書”の改正事項を適用しています。同基準書は財務活動から発生する負債に対し、財政状態計算書の期首金額と期末金額の間の調整内訳を提供しなければならず、財務諸表の利用者がその調整内訳に含まれた項目を財政状態計算書及びキャッシュ・フロー計算書と結びつけられる十分な情報を提供することを要求しています。また、金融資産から発生するキャッシュ・フローが財務活動キャッシュ・フローに含まれたか、或いは将来に含まれる場合、当該金融資産の変動も開示するように要求しています。

同基準書の改正により連結グループに及ぼす重要な影響はありません。

(2) 連結基準

1) 従属企業

従属企業は連結グループにより支配されている企業で、支配力とは被投資者に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、被投資者に対して自身の力でそのような利益に影響を及ぼす能力を意味します。従属企業の財務諸表は支配力を獲得した時点から支配力を喪失する時点まで連結財務諸表に含まれています。連結グループを構成する企業が類似する状況で発生した同一取引及び事象に対して連結財務諸表で採択した会計方針と異なる会計方針を使用した場合には、その財務諸表を適切に修正して連結財務諸表を作成しています。

連結グループは連結グループ相互間の内部取引による債権・債務の期末残高と収益・費用の計上額を相殺除去しました。連結グループは従属企業の会計方針が連結グループが採択した方針と異なる場合、一貫性のある適用のために必要な部分を修正して適用しています。

従属企業に対する所有持分の変動により支配力を喪失しない場合には資本取引として認識し、従属企業に対する支配力を喪失した後にも残余持分を保有する場合には、その残余持分の公正価値で再測定し、これによる差異を当期損益として認識しています。

2) 事業結合

連結グループの事業結合は取得法で会計処理されます。移転対価は取得に関連して取得日に提供した資産、発行した持分証券、引き受けたか、或いは発生した負債の公正価値の合計金額で測定しています。取得原価は条件付対価支払約定から発生する資産及び負債の公正価値を含めています。取得に関連する原価は発生時に費用として認識されます。事業結合により取得した識別可能な資産、負債及び偶発負債は取得日の公正価値で当初に測定しています。連結グループは取得件別に判断して非支配持分を公正価値で測定するか、或いは被取得者の純資産中の比例的持分で測定することができます。

連結グループは、移転対価、被取得者に対する非支配持分の金額、取得者が過去に保有していた被取得者に対する持分の取得日における公正価値の三つの金額の合計が取得した従属企業の純資産の公正価値を超過する場合、超過する金額を営業権として認識し、取得した従属企業の純資産の公正価値より少ない場合、その差額は当期損益として認識しています。

3) 非支配持分

連結グループは非支配持分との取引をグループの持分所有者との資本取引として会計処理しています。非支配持分からの取得に対し、移転対価と従属企業の純資産の帳簿価額中の取得した持分相当額の差異は資本に計上されます。非支配持分に対する処分から発生する損益も資本に計上しています。

4) 関連会社

関連会社は連結グループが重要な影響力を行使することはできるものの、支配力はない企業で、一般的に議決権のある株式の20%～50%を所有している場合を言います。関連会社投資株式は持分法を使用して会計処理しており、当初認識時に取得原価で認識します。連結グループの関連会社投資株式の帳簿価額は取得時に識別された営業権（累積減損損失減算後の金額）を含めます。関連会社の識別可能な資産及び負債の純公正価値のうち、投資者の持分が投資資産の原価を超過する部分は、投資資産を取得した会計期間の関連会社の当期純損益中の投資者の持分を決定する時に、収益に含みます。

関連会社持分の取得後に関連会社から発生した当期純損益のうち、連結グループの持分に該当する金額は当期損益として認識し、関連会社の取得後の剰余金変動額のうち、連結グループの持分に該当する金額は剰余金に認識します。関連会社の損失のうち、投資者の持分が関連会社投資持分と同一であるか、或いは超過する場合、投資者は関連会社投資持分以上の損失に対して認識を中止します。関連会社投資持分は持分法が適用される投資資産の帳簿価額及び実質的に投資者の純投資の一部を構成する長期投資持分項目が含まれた金額です。

連結グループと関連会社間の取引から発生した未実現利益は、連結グループの関連会社に対する持分に該当する部分だけを認識を中止しています。未実現損失も移転された資産が減損されたという証拠がない限り、認識が中止されています。関連会社の会計方針は連結グループの会計方針との一貫性のある適用のために、必要な場合は変更して適用しています。

(3) 外貨換算

1) 外貨取引

個別企業の財務諸表の作成に当たり、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点で発生する為替差異と在外営業活動体純投資の換算差額またはキャッシュ・フローリスクヘッジに指定された金融負債から発生した換算差額を除外した貨幣性項目の換算により発生した為替差異は全て当期損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には、為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

2) 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結グループの表示通貨と異なる場合には、経営成績及び財政状態を以下の方法により表示通貨に換算しています。

在外営業活動体の機能通貨がハイパーインフレーション経済の通貨ではない場合、財政状態計算書（比較表示する財政状態計算書を含む）の資産及び負債は当該報告期間終了日の為替レートで換算し、包括損益計算書（比較表示する包括損益計算書を含む）の収益及び費用は当該取引日の為替レートで換算します。換算により発生する為替差異はその他包括損益として認識し、在外営業活動体を処分して処分損益を認識する時点で当期損益に再分類しています。

在外営業活動体の取得により発生する営業権及び資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。在外営業活動体を処分する場合、その他包括損益とは別途の資本項目として認識した在外営業活動体の換算差額の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点で資本から当期損益に再分類します。

(4) 現金及び現金同等物

連結グループは保有中の現金、銀行預金、その他取得当時に満期日が3ヶ月以内に到来する流動的な短期投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。

(5) 金融資産

1) 分類

連結グループは金融資産をその条件及び取得目的によって当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産に分類しています。連結グループの経営陣は当初認識時点でこのような金融資産の分類を決定しています。

① 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産

連結グループの当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産は短期売買目的の金融資産です。主に短期間に売却する目的で取得した金融資産を当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類します。デリバティブの場合、リスクヘッジ会計を適用しない場合に短期売買に分類します。一方、連結グループは報告期間終了日現在、短期売買目的の金融資産以外に当初認識時点で当期損益を通じて公正価値で測定される項目として指定した金融資産はありません。

② 貸付金及び受取債権

貸付金及び受取債権は支払金額が確定されているか、或いは決定可能で、活発な市場で価格が開示されていない非デリバティブ資産です。

③ 売却可能金融資産

売却可能金融資産は売却可能金融資産に指定されたか、或いは他のカテゴリーに含まれていない非デリバティブです。

2) 認識及び測定

金融資産の定型化した売買取引は、売買日に認識しています。当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除いた全ての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引原価を加算して認識しています。当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初、公正価値で認識し、取引原価は連結包括損益計算書で費用処理しています。当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び売却可能金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、貸付金及び受取債権は実効金利法を使用して償却後原価で測定しています。

当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値変動による損益は発生期間にわたって当期損益として認識されます。また、売却可能金融資産評価損益はその他包括損益として認識し、その売却可能金融資産を処分するか、或いは減損損失を認識する時、資本に認識された累積公正価値調整分を有価証券処分損益として連結包括損益計算書に反映します。実効金利法を使用して計算した売却可能金融資産の利息は受取利息の一部として連結包括損益計算書に認識されます。売却可能持分商品の配当金は、連結グループの配当を受ける権利が確定する時点で受取配当金として連結包括損益計算書に認識されます。

3) 金融資産の認識の中止

連結グループは金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止しています。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡により発生するか、或いは保有することになった権利及び義務をそれぞれ資産及び負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識します。

4) 金融資産の減損

① 償却後原価で測定する金融資産

連結グループは報告期間終了日毎に金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを評価しています。減損事象が発生したという客観的な証拠があり、その減損事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合にのみ減損とみなして減損損失を認識します。償却後原価で評価する資産の減損損失は、金融資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異で測定されます。

報告期間終了日後の発生事象のうち、減損損失の金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、既に認識した減損損失を直接戻し入れて当期損益として認識しています。

② 売却可能金融資産

連結グループは報告期間終了日毎に金融資産または金融資産グループの減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを評価しています。減損事象が発生したという客観的な証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値の差異をその他包括損益による累積損失のうち、過去の期間に既に当期損益として認識した減損損失を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類しています。売却可能金融資産に分類した持分商品の場合、その公正価値が原価以下に著しくまたは継続的に下落する場合に減損が発生したという客観的な証拠となります。連結グループは取得原価対比で30%以上の公正価値の下落を“著しい下落”と、持分証券の公正価値が取得原価以下に下落した状態が6ヶ月以上継続する場合に、“継続的な下落”とみなします。売却可能持分商品に対して当期損益として認識した減損損失は、以後の期間に当期損益に戻し入れません。一方、報告期間終了日後、売却可能負債性商品の公正価値が増加して、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、戻し入れて当期損益として認識しています。

③ 金融資産の減損事象の例示

金融資産が減損したという客観的な証拠には、以下のような減損事象が含まれます。

- 金融資産の発行者または支払義務者の重大な財務上の困難

- 利息の支払、元金償還の不履行または遅延のような契約違反
- 借入者の財務上の困難に関連する経済的または法的理由による当初の借入条件の不可避な緩和
- 借入者の破産、その他財務構造調整の可能性が高い状態
- 財務上の困難による当該金融資産に対する活発な市場の消滅
- 金融資産グループに含まれた個別金融資産の見積将来キャッシュ・フローの減少を識別することはできないが、当初認識後、当該金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が存在することを示唆する観測可能な資料がある場合

(6) 貸付付帯収益及び貸付付帯費用の繰延

連結グループは貸付等の取扱時、顧客から利息以外の名目で受け取る貸付取扱手数料等の貸付付帯収益は繰り延べて関連債権から減算し、実効金利法により戻し入れて当該収益に加算しています。貸付等の取引で当社が負担する貸付募集人等に支払う貸付募集手数料等の貸付付帯費用は、費用負担の結果として表れる将来の経済的利益が貸付取引別に識別、対応される等の要件を満たす場合に、これを繰り延べて関連債権に付加し、実効金利法により償却して当該収益から減算しています。

(7) 貸倒引当金

1) 貸倒引当金の設定

連結グループは受取債権の減損評価金額を貸倒引当金として計上しています。償却後原価で後続測定する金融資産の減損評価方法によって貸倒引当金は受取債権から発生する損失の見積値を反映しています。貸倒引当金は個別的に重要な金融債権に関連する特定損失要素及び同質的資産に対して発生したものの、個別的な減損評価で識別されていない損失に対して集合的に評価した引当金で構成されます。

個別的に重要な受取債権は当該資産の帳簿価額と割り引いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差異で個別評価を行い、個別評価は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営陣の最善の見積に基づいています。このようなキャッシュ・フローを見積もる際に、連結グループは関連する相手の営業キャッシュ・フロー等の財務上の状況及び関連担保物の正味実現可能価額等、全ての利用可能な情報を利用して判断します。

個別評価の結果、減損していないと判断された資産及び個別的に重要でない資産は類似するリスク属性を有する資産グループ別に分類し、集合評価を通じて減損如何を評価します。連結グループは集合評価の実施に当たり、予想デフォルト率、期間別の回収金額及び過去発生損失金額を利用して算出したデフォルト時損失率、リスクにさらされている金額、損失発現期間、現経済及び信用状況に対する経営陣の判断を反映した統計的なモデルを使用します。集合評価時に活用される統計的モデルの主要要素は定期的に実際のデータと比較して適正性を検討します。

2) 貸倒償却方針

連結グループは受取債権の回収が不可能であると決定される場合、関連債権を償却します。このような決定は借主または発行者がこれ以上債務を支払うことができないか、担保から回収できる金額が十分でない場合等、借主と発行者の財政状態に発生した重要な変動を考慮して行われます。一方、標準化された少額債権の場合、償却に対する意思決定は一般的に商品の延滞状態によって決定されます。

(8) リース

1) リースの分類

連結グループはリース資産の所有によるリスクとリターンがリース提供者及びリース利用者に帰属する程度によってファイナンスリース及びオペレーティングリースに分類しています。

連結グループはリスクとリターンの実質的な移転に基づきファイナンスリースに分類されるか否かを判断するために以下の要素を考慮します。

ファイナンスリースに分類されるリース契約は①リース期間終了時点までリース資産の所有権がリース利用者に移転される場合、②リース利用者が選択権を行使することができる時点の公正価値より十分に低いと予想される価格でリース資産を買収することができる選択権を有しており、その選択権を行使することがリース約定日現在においてほとんど確実である場合、③リース資産の所有権が移転されなくてもリース期間がリース資産の経済的耐用年数の相当部分を占める場合、④リース約定日現在、最低リース料の現在価値が少なくともリース資産の公正価値の大部分に相当する場合、⑤リース利用者のみが重要な変更無しに使用できる特殊な性質のリース資産である場合です。

一方、連結グループはリース利用者、リース利用者の関連当事者または連結グループと特殊関係がなく、財務的に履行する能力のある第三者が保証した残存価値部分を最低リース料に含めています。

2) ファイナンスリース

連結グループは実質的にリース資産の所有によるリスクとリターンがリース利用者に帰属する場合、ファイナンスリースに分類してリース実行日現在におけるリース純投資と同一の金額をファイナンスリース債権として認識し、契約は締結されたものの、報告期間終了日現在、実行されていないリース契約に関連して発生した支出は前払リース資産として計上した後、リース実行日にファイナンスリース債権に振り替えています。また、連結グループはリースの交渉及び契約段階でリースに関連して直接、そして追加的に発生する手数料、法的費用及び内部発生原価をファイナンスリース債権価額に含めて認識しています。一方、連結グループは毎期間別のリース料をファイナンスリース債権回収額と受取利息に区分して会計処理しており、受取利息はファイナンスリース純投資の未回収分に対して一定の期間金利が算出される方式を適用して配分しています。

連結グループはリース契約が中途解約される場合、ファイナンスリース債権のうち回収期日が到来した金額は解約リース債権に、回収期日がまだ到来していない金額は解約リース資産に勘定振替しています。解約リース資産は大部分、解約日が属する月に外部へ売却されています。

3) オペレーティングリース

連結グループはオペレーティングリース資産を取得原価から減価償却累計額を直接減算した金額で表示しています。報告期間終了日現在、リース契約が実行されていないオペレーティングリースに対しては、報告期間終了日まで発生した諸費用を前払リース資産として計上した後、リース実行日にオペレーティングリース資産に振り替えています。また、保証残存価値を除いた最低リース料はリース期間にわたって均等に配分された金額を収益として認識しています。一方、オペレーティングリースの交涉及び契約段階で発生したリース開設直接原価はオペレーティングリース資産の帳簿価額に追加し、リース料収益に対応してリース期間にわたって費用として認識しています。連結グループはオペレーティングリース資産に対し、取得原価からリース期間終了時点の予想残存価値を減算した金額をリース期間にわたって定額法で減価償却しています。

連結グループはリース契約が中途解約される場合、解約されたオペレーティングリース資産の大部分を解約日が属する月に外部へ売却しています。

(9) 有形資産

有形資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を直接減算した金額で表示しています。取得原価は資産の取得に直接関連する支出を含みます。後続原価は資産から発生する将来の経済的利益が連結グループに流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、或いは別途資産として認識しています。

連結グループは有形資産を、取得原価で以下の見積耐用年数及び減価償却方法によって償却しています。

区分	耐用年数	減価償却方法
建物	40年	定額法
構築物	40年	定額法
什器備品	3～4年	定額法
車輛運搬具	4年	定額法
その他有形資産	5年	定額法

一方、その他有形資産のうち美術品は、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、耐用年数が非限定であるとみなして償却していません。

連結グループは報告期間終了日毎に有形資産の減価償却方法、残存価値及び経済的耐用年数を検討し、必要な場合は調整を行っています。資産の処分損益は処分対価と資産の帳簿価額の差異で決定され、連結包括損益計算書上の営業外損益として表示しています。

(10) 無形資産

無形資産の取得原価は購入原価及び資産を使用することができるよう準備するために直接関連する支出で構成されています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階での支出は資産を完成することができる技術的な実現可能性、資産を完成して使用するか、或いは販売しようとする企業の意図、能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来経済的利益を全部提示することができ、関連する支出を信頼性をもって見積もることができる場合に無形資産として認識しており、その他の開発に関連する支出は発生時点で費用として認識しています。

連結グループは無形資産を取得原価から以下の見積耐用年数及び償却方法によって算定された償却累計額を直接減算した金額で表示しています。

区分	耐用年数	減価償却方法
開発費	5年	定額法
商標権	5年	定額法
その他無形資産	5年	定額法

一方、その他無形資産のうち会員権は、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、耐用年数が非限定であるとみなして償却していません。

耐用年数の限定のある無形資産の償却期間及び償却方法は報告期間末毎に再検討し、耐用年数が非限定の無形資産に対してはその資産の耐用年数が非限定であるという評価が継続して正当であるかどうかを報告期間末毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積りの変更として処理しています。

(11) 売却予定非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて主に回収されると予想される場合は、これを売却予定資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分資産集団）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分資産集団）を売却予定に当初分類する直前に、当該資産（または資産及び負債）の帳簿価額と純公正価値のうち、いずれか低い金額で測定しています。資産の純公正価値が下落すると減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すると過去に認識した減損損失累計額を限度に当期損益として認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合、その資産は償却していません。

(12) 非金融資産の減損

営業権または非限定耐用年数を持つ有・無形資産は償却せずに毎年減損テストを行っており、償却する資産の場合は報告期間終了日毎に帳簿価額が回収できない可能性があるということを示す環境の変化または事象がある場合は減損テストを行っています。減損損失は回収可能価額を超過する帳簿価額分だけ認識しています。回収可能価額は純公正価値と使用価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。減損を測定するための目的で、資産は別途識別可能なキャッシュ・フローを創出する最も下位レベルの集団（現金創出単位）に分類しています。減損損失を認識した営業権以外の非金融資産は報告期間終了日毎に減損損失の戻入可能性を検討しています。

(13) 金融負債

1) 当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債

当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債は短期売買目的の金融商品です。主に短期間内の再購入を目的に負担する金融負債を当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類します。また、リスクヘッジ会計の対象ではないデリバティブまたは組込デリバティブを含む金融商品も当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類します。

2) 償却後原価で測定する金融負債

連結グループは当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債、金融資産の譲渡が認識の中止条件を充足できない場合に発生する金融負債を除く全ての非デリバティブ負債を償却後原価で測定する金融負債に分類しています。金融資産の譲渡が認識の中止条件を充足できない場合には関連資産を引き続き認識し、受け取った対価を金融負債として認識します。

3) 金融負債の認識の中止

金融負債はその契約上の義務が履行、取消または満了した場合に認識が中止されます。既存の金融負債が同一貸付者からの異なる契約条件の他の金融負債で代替されるか、契約条件が実質的に変更される場合、このような代替または変更は既存負債の認識の中止及び新規負債の認識として処理され、支払った対価の差異は当期損益に反映されます。

(14) 従業員給与

1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務との交換で支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。

2) その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は、発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付費用

連結グループは様々な形態の退職年金制度を運営しており、確定拠出制度及び確定給付制度を共に運営しています。

① 確定拠出制度

確定拠出制度は連結グループが固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度です。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために十分な資産を保有できない場合にも、連結グループは追加の拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しません。拠出金はその支払期日に従業員給付費用として認識されます。確定拠出制度に関連し、一定期間にわたって従業員が勤務役務を提供した際には、その勤務役務との交換で確定拠出制度に納付しなければならない拠出金に対して、資産の原価に含まれる場合を除いては当期損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を減算した後に負債（未払費用）として認識しています。また、既に納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付しなければならない拠出金を超過する場合には、超過拠出金により将来支払額が減少するか、或いは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

② 確定給付制度

確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員が退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定しています。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は報告期間終了日現在、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した金額です。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定されます。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支給時点と満期が類似する優良社債の金利で期待将来現金流出額を割り引いて算定しています。

保険数理上の仮定の変更及び保険数理上の仮定と実際に発生した結果との差異により発生する保険数理上の損益は、発生した期間にわたってその他包括損益として認識しています。

4) 解雇給付

連結グループは解雇給付の提案をこれ以上撤回することができない時と解雇給付の支給を伴うリストラに対する原価を認識する時のうち、いずれか早い日に解雇給付に対する費用を認識します。解雇給付の支給日が12ヶ月経過した後に到来する場合は現在価値に割り引いています。

(15) 引当負債及び偶発負債

連結グループは過去の事象の結果として存在する現在の法的義務またはみなし義務の履行のために経済的利益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に引当負債を認識しています。複数の類似する義務がある場合、当該義務の履行に必要な資源の流出可能性は類似する義務全体に対して判断しています。個別項目の義務履行に必要な資源の流出可能性が低いとしても、類似する義務全体を履行するために必要な資源の流出可能性が高い場合には、引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は関連事象と状況に対する避けられないリスク及び不確実性を考慮し、現在義務を報告期間終了日現在において履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要である場合、引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

また、過去の事象は発生したものの、不確実な将来の事象の発生如何によって存在有無が確認される潜在的な義務がある場合または過去の事象或いは取引の結果、現在の義務が存在するものの、資源が流出する可能性が高くないか、或いは当該義務を履行しなければならない金額を信頼性をもって見積もることができない場合、偶発負債として注記記載しています。

(16) デリバティブ

連結グループはデリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で測定し、当初認識後に報告期間末毎の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1) リスクヘッジ会計

連結グループは金利リスク及び為替レートリスクをヘッジするために、通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値リスクヘッジ）、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローリスクヘッジ）をヘッジするために、一部のデリバティブをリスクヘッジ手段として指定しています。

連結グループはリスクヘッジ関係の開始時点で、リスクヘッジ関係、リスク管理目的またはリスクヘッジ戦略を公式的に指定し、文書化を行っています。また、同文書はリスクヘッジ手段、リスクヘッジ対象項目、リスクヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をリスクヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

① 公正価値リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、公正価値リスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しており、ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。リスクヘッジ手段の公正価値変動及びヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動は、リスクヘッジ対象項目に関連する連結包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値リスクヘッジ会計は連結グループがこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか、或いは公正価値リスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の帳簿価額調整額は、リスクヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローリスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、リスクヘッジに効果的な部分はその他包括損益として処理し、効果的ではない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計は連結グループがこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後に予想取引が発生する報告期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益を直ちに当期損益として認識しています。

2) 組込デリバティブ

組込デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別途商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益を通じて公正価値で測定される項目でないのであれば、組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3) その他デリバティブ

リスクヘッジ手段として指定され、リスクヘッジに効果的なデリバティブを除いた全てのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(17) 当期法人税及び繰延税金

法人税費用は当期法人税及び繰延税金で構成されます。法人税はその他包括損益や資本に直接認識された項目に関連する金額を除いては、当期損益として認識します。その他包括損益または資本の特定項目に関連する場合には、当該法人税をそれぞれその他包括損益または資本に直接付加するか、或いは減算して認識します。

当期法人税費用は、連結グループが営業を行って課税対象収益を創出する国で、報告期間終了日現在において制定されているか、或いは実質的に制定される予定の税法に基づいて計算されます。経営陣は適用可能な税法規定が解釈に依存する場合、連結グループが税務報告のために取った立場を定期的に評価し、課税当局に支払うと予想される金額は未払法人税として計上しています。

繰延税金は資産及び負債の帳簿価額と税務基準額の差異で定義される一時差異に対して帳簿価額を回収するか、或いは決済する時の予想税効果で認識しています。但し、事業結合以外の取引で資産、負債の当初認識時に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益または課税所得に影響を及ぼさなければ認識しません。繰延税金は関連繰延税金資産が実現され、繰延税金負債が決済される時に適用されると予想される報告期間終了日現在において制定されているか、或いは実質的に制定される予定の税率及び税法を適用して決定しています。

繰延税金資産は将来減算一時差異が使用され得る将来課税所得の発生可能性が高い場合に認識しています。

従属企業及び関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関連する将来加算一時差異に対して当社が解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、これら資産から発生する将来減算一時差異に対して一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産及び負債は当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を有しており、繰延税金資産及び負債が同一の課税当局によって同一または異なる課税対象企業に賦課される法人税に関連し、純額で決済する意図がある場合に相殺します。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は当社の株主に帰属する連結包括損益計算書上の当期純利益を報告期間における連結グループの加重平均流通普通株式数で除して算定し、希薄化後1株当たり利益は株主に帰属する連結包括損益計算書上の当期純利益を報告期間における連結グループの加重平均流通普通株式数及び加重平均潜在的希薄化証券株式数で除して算定します。潜在的希薄化証券は希薄化効果が発生する場合にのみ希薄化後1株当たり利益の計算に反映されます。

(19) セグメント別の報告

事業セグメントは連結グループの経営陣に報告される報告資料と同一の方式で報告されています。連結グループの経営陣は事業セグメントに配賦される資源及び事業セグメントの業績の評価に対する責任があります。

韓国採択国際会計基準第1108号“事業セグメント”による連結グループの報告セグメントには現代キャピタル及び海外子会社があります。海外子会社の営業収益、営業費用及び総資産はそれぞれ連結財務諸表に占める比率が1%以下で、金額的重要性が低いです。現代キャピタルの外部顧客からの収益（受取利息及び受取手数料）は全て国内発生分であり、当期及び前期における海外発生収益はありません。

(20) 配当金

配当金は当社の株主により承認された期間に負債として認識しています。

(21) 受取利息及び支払利息

受取利息及び支払利息は実効金利法を適用して連結包括損益計算書に認識します。実効金利法は金融資産または金融負債の償却後原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法です。

実効金利の計算の際、当該金融商品の全ての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積りますが、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者の間で支払うか、或いは受け取る手数料と取引費用及びその他割増額と割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは予想存続期間を信頼性をもって見積もることができない例外的な場合には、契約期間全体にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求めます。

金融資産または類似する金融資産のグループが減損損失により減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識します。

貸付債権、割賦金融資産及びリース債権に発生する受取利息は連結包括損益計算書上の貸付債権収益、割賦金融商品収益及びリース収益にそれぞれ含めて開示されます。

(22) 受取手数料

連結グループは顧客に提供される様々な範囲のサービスから受取手数料を認識し、金融サービスの提供による受取手数料は、当該手数料の賦課目的によって以下のように認識します。

- サービスの提供により稼得する手数料は、サービスの提供期間にわたって定額法で認識します。
- 重要な行為を行うことにより稼得する手数料は、当該行為の遂行時に一括認識します。
- 金融商品の実効金利の一部である手数料は、実効金利法で認識します。

貸付債権、割賦金融資産及びリース債権に発生する受取手数料は連結包括損益計算書上の貸付債権収益、割賦金融商品収益及びリース収益にそれぞれ含めて開示されます。

(23) 受取配当

連結グループは現金配当金を受け取る権利が確定する時点で受取配当を認識しています。

(24) 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税効果を反映した純額で資本から減算しています。

連結グループが自己持分商品を再取得する場合、このような持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を購入または売却するか、或いは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。当社または連結グループ内の他の企業が自己株式を取得して保有する場合に支払うか、或いは受け取った対価は資本で直接認識しています。

非支配持分は支配企業が直接または他の従属企業を通じて間接で所有しない持分に帰属する従属企業の当期純損益及び純資産の当該部分を意味し、企業会計基準書第1103号“事業結合”により計算した当初事業結合時点の非支配持分の純資産に該当する金額及び事業結合以降の資本の変動分のうち、非支配持分に該当する金額で構成されます。

(25) 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2017年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。連結グループは連結財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。

1) 企業会計基準書第1109号“金融商品”

2015年9月25日に制定された企業会計基準書第1109号“金融商品”は、2018年1月1日以降に開始する会計年度から初めて適用する一方、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”を代替する予定です。連結グループは企業会計基準書第1109号を2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する予定です。

新たな企業会計基準書第1109号は遡及適用することが原則となっているものの、金融商品の分類・測定、減損の場合は比較情報の再作成を免除する等の一部の例外条項を設けており、リスクヘッジ会計の場合は、オプションの時間価値の会計処理等の一部の例外条項を除いては、非遡及的に適用します。

企業会計基準書第1109号の主な特徴には、金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいた金融資産の分類及び測定、予想信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、リスクヘッジ会計の適用条件を満たすリスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ手段の拡大またはリスクヘッジ効果の評価方法の変更等を挙げることができます。

当期末現在、当社は企業会計基準書第1109号の導入に関連して金融商品報告に関連する内部管理プロセス整備及び会計処理システムの変更作業を完了しました。従属企業については、導入プロジェクトが進行中であり、当期末現在、連結財務諸表に及ぼす潜在的な影響は重要ではないと予想されます。

1-1) 一般的な影響

同基準書の主な事項別に、連結財務諸表に及ぼす可能性のある一般的な影響は以下の通りです。

① 金融資産の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号を適用する場合、連結グループは金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて下表の通り金融資産を当初認識後に償却後原価、その他包括損益を通じた公正価値、当期損益を通じた公正価値で測定されるように分類し、複合契約が金融資産を主な契約として含む場合には組込デリバティブを分離せず、当該複合契約全体を基準として金融資産を分類します。

事業モデル	契約上のキャッシュ・フローの特性	
	元金及び利息のみで構成	その他の場合
契約上のキャッシュ・フローの受取目的	償却後原価測定 (*1)	当期損益を通じた公正価値測定 (*2)
契約上のキャッシュ・フローの受取及び売渡目的	その他包括損益を通じた公正価値測定 (*1)	
売渡目的、その他	当期損益を通じた公正価値測定	

(*1) 会計上の不一致を除去、または減少させるために、当初認識時点で当期損益を通じた公正価値測定項目に指定する、取消不可能な選択をすることができます。

(*2) 短期売買目的ではない持分証券の場合、当初認識時点でその他包括損益を通じた公正価値測定項目に指定する、取消不可能な選択をすることができ、この場合、その他包括損益は当初認識後に当期損益に再分類 (recycling) されません。

企業会計基準書第1109号において、金融資産を償却後原価またはその他包括損益を通じた公正価値測定対象に分類するための要件が現行の企業会計基準書第1039号の要件より厳しいため、企業会計基準書第1109号の導入時に当期損益を通じた公正価値測定対象金融資産の比率が増加して当期損益の変動性が大きくなる可能性があります。

② 金融負債の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号によると、当期損益を通じた公正価値測定項目に指定した金融負債の公正価値変動のうち、当該金融負債の信用リスクの変動による部分は当期損益ではなくその他包括損益として表示し、当該その他包括損益は当初認識後に当期損益に再分類されません。但し、金融負債の信用リスク変動による公正価値の変動をその他包括損益として認識すると会計上の不一致が発生したり、拡大する場合には当該公正価値の変動を当期損益として認識します。

現行の企業会計基準書第1039号において全て当期損益として認識した当期損益を通じた公正価値測定項目として指定された金融負債の公正価値変動の一部がその他包括損益として表示されるため、金融負債の評価に関連する当期損益が減少する可能性があります。

③ 減損：金融資産及び契約資産

現行の企業会計基準書第1039号では発生損失モデル（incurred loss model）により減損発生の客観的な証拠がある場合にのみ減損を認識しますが、新たな企業会計基準書第1109号では償却後原価またはその他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品、リース債権、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデル（expected credit loss impairment model）により減損を認識します。

企業会計基準書第1109号では金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して12ヶ月予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するように定めているため、現行の企業会計基準書第1039号の発生損失モデルに比べて信用損失を早期に認識することになります。

区分		損失引当金
第1段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合（*1）	12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
第2段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
第3段階	信用減損の場合	

（*1） 債務証券に限って、報告期間末において信用リスクが低い場合には信用リスクが著しく増加していないものとみなします。

なお、企業会計基準書第1109号では、当初認識時点に信用が減損された金融資産は当初認識後の全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

④ リスクヘッジ会計

新たな企業会計基準書第1109号では現行の企業会計基準書第1039号で定めたリスクヘッジ会計の体系（mechanics of hedge accounting：公正価値リスクヘッジ、キャッシュ・フローリスクヘッジ、在外営業活動体純投資リスクヘッジ）を維持しますが、複雑で規定中心の企業会計基準書第1039号のリスクヘッジ会計が求めている事項を企業のリスク管理活動に重点をおいた原則中心的な方式に変更しました。このような変更の効果でリスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ手段が拡大し、実際にリスクヘッジ効果（80～125%）が高いかどうか、事後的に評価する条件や定量的な評価基準が無くなる等、リスクヘッジ会計の適用要件が緩和されました。

企業会計基準書第1109号のリスクヘッジ会計を適用する場合、現行の企業会計基準書第1039号のリスクヘッジ会計適用要件を充足しない一部の取引に対してもリスクヘッジ会計を適用することができるようになったため、当期損益の変動性が減少する可能性があります。

1-2) 財務的な影響

なお、連結グループは企業会計基準書第1109号の初度適用による財務的な影響を評価するために当期末現在の状況及び入手可能な情報に基づいて2017年の財務諸表に及ぼす影響を評価しました。同基準書を適用する場合、2017年12月31日現在の財務諸表に及ぼすと予想される財務的な影響は以下の通りです。かかる財務的な影響の評価結果は今後連結グループが利用できる追加情報及び関連する意思決定事項等により変更される可能性があります。

① 金融資産の分類及び測定

企業会計基準書第1109号を適用するために連結グループが構築した金融商品会計処理システムを利用して見積った、当期末現在に連結グループが保有している金融資産（デリバティブを含む）の分類及び測定に及ぼす影響は下表の通りです。

(単位：百万ウォン)

分類		帳簿価額 (*1) (*2)	
第1039号	第1109号	第1039号	第1109号
貸付金及び受取債権			
現金及び預金等	償却後原価測定金融資産	132,045	132,045
貸付債権		9,760,097	9,760,097
割賦金融資産		10,136,757	10,136,757
リース債権		2,460,808	2,460,808
その他金融資産		388,464	388,464
貸付金及び受取債権の小計		22,878,171	22,878,171
当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
現金及び預金等	当期損益を通じた公正価値	736,924	736,924
売却可能金融資産			
持分証券	その他包括損益を通じた公正価値	76,796	31,225
債務証券	当期損益を通じた公正価値	-	45,571
	その他包括損益を通じた公正価値	5,785	5,785
売却可能金融資産の小計		82,581	82,581
リスクヘッジデリバティブ			
デリバティブ資産	リスクヘッジデリバティブ	24,625	24,625
合計		23,722,301	23,722,301

(*1) 従属企業に対しては当期末現在、導入プロジェクトを進行しており、上表は別途財務諸表基準で作成されました。

(*2) 帳簿価額は貸倒引当金控除前の金額で作成されました。

企業会計基準書第1109号を適用する場合、別途財務諸表基準の当期末現在におけるその他包括損益を通じて公正価値で測定される売却可能金融資産のうち45,571百万ウォンが当期損益を通じた公正価値測定項目に分類変更されます。このような分類変更により金融資産全体（デリバティブを含む）23,722,301百万ウォンのうち、当期損益を通じた公正価値測定金融資産の比率が3.1%から3.3%に増加しますが、金融資産の公正価値変動による当期損益の影響は重要ではないと判断されます。

② 金融負債の分類及び測定

当期末現在、連結グループが保有している当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債はありません。

③ 減損：金融資産及び契約資産

財務的な影響評価の結果によると、連結グループの当期末現在における損失引当対象資産及び損失引当金の金額は以下のように見積られます。

(単位：百万ウォン)

分類		損失引当金 (*1)	
第1039号	第1109号	第1039号	第1109号
貸付金及び受取債権			
貸付債権	償却後原価測定金融資産	400,873	452,112
割賦金融資産		95,888	109,993
リース債権		71,565	74,846
その他金融資産		25,897	26,278
損失引当金の小計		594,223	663,229
売却可能金融資産			
債務証券	その他包括損益を通じた公正価値	-	13
損失引当金の合計		594,223	663,242
未使用約定	未使用約定	1,132	1,277

(*1) 従属企業に対しては当期末現在、導入プロジェクトを進行しており、上表は別途財務諸表基準で作成されました。

④ リスクヘッジ会計

当期末現在、連結グループは8,249,284百万ウォンの発行社債に対してリスクヘッジ会計を適用しており、当期中にキャッシュ・フローリスクヘッジに関連して32,592百万ウォンをその他包括利益として認識しました。

財務的な影響の評価結果によると、連結グループのリスク管理活動は現行の企業会計基準書第1039号のリスクヘッジ会計の適用要件を充足しており、企業会計基準書第1109号の導入による影響はないと予想されます。

2) 企業会計基準書第1115号“顧客との契約から生じる収益”

2015年11月6日に制定された収益認識に対する新たな基準書は、現行の企業会計基準書第1018号“収益”、第1011号“建設契約”、企業会計基準解釈書第2031号“収益：広告役務の交換取引”、第2113号“顧客ロイヤルティ制度”、第2115号“不動産建設約定”、第2118号“顧客からの資産移転”を代替する予定です。

現行の企業会計基準書第1018号等では財貨の販売、役務の提供、受取利息、受取ロイヤルティ、受取配当、建設契約のような取引種類別に収益認識基準を提示しますが、新たな企業会計基準書第1115号では、全ての種類の契約に5段階の収益認識モデル（①契約識別→②履行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を履行義務に配分→⑤履行義務の履行時に収益認識）を適用して収益を認識します。新たな基準書は2018年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用する一方、早期適用することもできます。

連結グループは企業会計基準書第1115号を2018年1月1日以降開始する会計年度から適用するものの、同基準書の経過規定により初度適用累積効果を初度適用日に認識するように遡及適用し、2018年1月1日現在、完了していない契約にのみ同基準書を遡及して適用する予定です。

連結グループは企業会計基準書第1115号の導入準備のために会計部署所属職員で構成され、必要な場合は実務

部署から支援を受けるタスクフォースチームを設置して、当期末現在の状況及び入手可能な情報に基づいて企業会計基準書第1115号の適用時に2017年の財務諸表に及ぼす影響を評価しました。

連結グループは顧客と締結したリース契約で、顧客の選択による有料オプション等の履行義務をリースとは区分される別途の履行義務と識別し、このような履行義務はリース期間ではなく、特定の時点で履行すると判断しました。

上記のような履行義務の分離により予想される財務的な影響を分析した結果、2017年12月31日基準の利益剰余金が16,879百万ウォン増加すると予想され、これは現行基準書による利益剰余金の0.5%に相当します。かかる財務的な影響評価の結果は、今後連結グループが利用することのある追加情報及び関連する意思決定事項等により変更される可能性があります。

企業会計基準書第1115号を導入しても連結グループのキャッシュ・フローに及ぼす影響は重要ではないと予想されます。

3) 企業会計基準書第1116号“リース”

2017年5月22日に制定された企業会計基準書第1116号“リース”は2019年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用する一方、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1017号“リース”、企業会計基準解釈書第2104号“契約にリースが含まれているか否かの判定”、企業会計基準解釈書第2015号“オペレーティングリース：インセンティブ”、企業会計基準解釈書第2027号“リースの法形式を伴う取引の実質の評価”を代替する予定です。

企業会計基準書第1116号はリース利用者がリースに関連する資産及び負債を財政状態計算書に認識する一つの会計モデルを提示しています。リース利用者は原資産を使用する権利を表す使用権資産及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければなりません。短期リース及び原資産が少額であるリースの場合、リースの認識が免除されることがあります。リース提供者会計処理はリースをファイナンスリースとオペレーティングリースに分類する既存の基準書と類似しています。

当期末現在、連結グループは同基準書の適用が連結財務諸表に及ぼす影響を分析しています。

4. 預金

当期末及び前期末現在、使用が制限されている預金の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

金融機関名	当期末	前期末	使用制限の内容
農協銀行他	5,700	-	預金担保貸付
KEBハナ銀行他	12	15	当座口座開設保証金
合計	5,712	15	

5. 短期投資金融商品

当期末及び前期末現在における短期投資金融商品の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
債務証券	1,289,046	875,708
受益証券	-	50,000
計	1,289,046	925,708

連結グループは安定的な流動性管理のため、即時資金所要額を超過する余裕資金を保有しています。このような余裕資金は短期に流動性が非常に高い投資格付のマネーマーケット商品等に投資され、短期資金所要額に対する流動性及び資金調達上の融通性を提供しています。

(1) 債務証券

当期末及び前期末現在、短期投資金融商品のうち、債務証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	取得原価	帳簿価額	
		当期末	前期末
コマーシャルペーパー	1,222,688	1,223,999	770,701
金融債	30,001	29,973	29,969
特殊債	29,999	30,133	50,188
資産担保短期社債	4,941	4,941	19,865
国公債	-	-	4,985
計	1,287,629	1,289,046	875,708

(2) 受益証券

当期末現在、保有している受益証券はありません。前期末現在、短期投資金融商品のうち受益証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	銘柄	取得原価	帳簿価額	
			当期末	前期末
超短期受益証券 (MMF)	ハナUBSクラスワン新種MMF (K - 5号)	-	-	30,000
	教保アクサプライム法人MMF (J-1号)	-	-	20,000
計		-	-	50,000

6. 有価証券

当期末及び前期末現在における有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
売却可能証券		
持分証券		
上場株式	19,072	18,119
非上場株式	12,222	11,638
小計	31,294	29,757
債務証券		
国公債	830	1,260
社債	4,955	30,465
小計	5,785	31,725
受益証券	45,571	22,550
計	82,650	84,032
関連会社投資株式	517,431	441,502
合計	600,081	525,534

(1) 売却可能証券

当期末及び前期末現在における売却可能証券の内訳は以下の通りです。

1) 持分証券

(単位：百万ウォン)

区分	株式数 (株)	持分率 (%)	取得原価	帳簿価額	
				当期末	前期末
上場株式					
NICE評価情報(株)	1,365,930	2.25	3,312	11,870	9,466
(株)NICEホールディングス	491,620	1.30	3,491	7,202	8,653
小計			6,803	19,072	18,119
非上場株式					
現代エムパートナーズ(株) (*1) (*2)	1,700,000	9.29	9,888	12,153	11,469
韓国イーjeeローン(株) (*3)	4,000	3.12	100	-	100
Golfclub Lich AG	18	0.59	60	69	69
小計			10,048	12,222	11,638
計			16,851	31,294	29,757

- (*1) 現代エムパートナーズ(株)の公正価値は報告期間末現在、2社の外部評価機関の評価値の平均で算定しました。外部評価機関は純資産価値アプローチ法及び市場価値アプローチ法を用いて公正価値を算定しました。純資産価値アプローチ法は評価基準日現在、個別資産及び負債の適正な市場価値を見積もって公正価値を算定し、市場価値アプローチ法は評価対象会社との事業の類似性、規模及び成長率、営業及び財政状況を考慮した比較対象会社を算定し、評価基準日から過去1年のPBR、PSR平均値を適用して公正価値を算定しました。
- (*2) 前期に現代企業金融(株)から現代エムパートナーズ(株)に社名が変更されました。
- (*3) 当期に減損損失100百万ウォンを認識しました。

2) 債務証券

(単位：百万ウォン)

区分	銘柄	取得原価	帳簿価額	
			当期末	前期末
国公債	都市鉄道債券及び地域開発債券	799	830	1,260
社債	オートピア第53次中順位社債	-	-	30,465
	エイチエヌシー第1次中順位社債	5,000	4,955	-
計		5,799	5,785	31,725

都市鉄道債券及び地域開発債券の公正価値は報告期間末現在、証券会社から取引価格の提供を受けており、エイチエヌシー第1次中順位社債は外部評価機関の評価値を利用しています。

3) 受益証券

(単位：百万ウォン)

区分	取得原価	帳簿価額	
		当期末	前期末
現代船舶私募特別資産投資信託3号	4,293	4,315	4,953
ハイオーシャンPCTC私募特別資産投資信託2号 - 1	913	924	968
ハイオーシャンPCTC私募特別資産投資信託2号 - 2	1,000	1,001	1,002
ハイオーシャンタンカー専門投資型 私募特別資産投資信託1号	8,715	8,795	9,582
マルチアセットKDB Ocean Value Up専門投資型 私募投資信託8号	5,938	5,937	6,045
KOTAM SML専門投資型私募投資信託1号	3,600	3,603	-
マルチアセットKDB Ocean Value Up専門投資型 私募投資信託第PR - 2号	21,000	20,996	-
計	45,459	45,571	22,550

受益証券の公正価値は報告期間末現在、外部評価機関の評価値を利用しています。外部評価機関は純資産価値アプローチ法を用いて公正価値を算定しました。

(2) 関連会社投資株式

当期末及び前期末現在における関連会社投資株式の内訳は以下の通りです。

1) 被投資会社の持分率現況等

① 当期末

会社	持分率 (%)	所在地	使用 財務諸表日	業種
コリアクレジットビューロ(株) (*1)	7.00	韓国	2017.12.31	信用調査
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	英国	2017.12.31	自動車金融
北京現代汽車金融有限公司	46.00	中国	2017.12.31	自動車金融
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	2017.12.31	自動車金融

(*1) 持分率が20%未満であるものの、被投資会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。

② 前期末

会社	持分率 (%)	所在地	使用 財務諸表日	業種
コリアクレジットビューロ(株) (*1)	7.00	韓国	2016.12.31	信用調査
Hyundai Capital Germany GmbH	30.01	ドイツ	2016.12.31	自動車金融仲介
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	英国	2016.12.31	自動車金融
北京現代汽車金融有限公司	46.00	中国	2016.12.31	自動車金融

(*1) 持分率が20%未満であるものの、被投資会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。

2) 主な関連会社の要約財務情報、関連会社投資株式の帳簿価額への調整内訳

① 当期末及び当期

(単位：百万ウォン)

当期末							
会社	資産	負債	資本金	資本合計	純資産 持分該当額	営業権	帳簿価額
コリアクレジット ビューロ(株)	75,504	19,323	10,000	56,181	3,933	1,037	4,970
Hyundai Capital UK Ltd.	2,782,808	2,583,411	96,055	199,397	59,799	-	59,799
北京現代汽車金融有限 公司	4,961,986	4,055,661	708,965	906,325	416,910	-	416,910
Hyundai Capital Canada Inc.	1,412,557	1,244,523	208,608	168,034	33,607	2,145	35,752

(単位：百万ウォン)

当期							
会社	営業収益	受取利息	支払利息	当期 純損益	その他 包括損益	総包括 損益	配当金
コリアクレジット ビューロ(株)	68,750	538	-	3,580	-	3,580	1,650
Hyundai Capital UK Ltd.	119,371	118,853	27,022	41,301	(4,927)	36,374	-
北京現代汽車金融有限 公司	492,331	470,765	180,524	120,981	(49,181)	71,800	6,483
Hyundai Capital Canada Inc.	321,885	260,759	236,396	(2,765)	3,440	675	-

② 前期末及び前期

(単位：百万ウォン)

前期末							
会社	資産	負債	資本金	資本合計	純資産 持分該当額	営業権	帳簿価額
コリアクレジット ビューロ(株)	71,245	17,322	10,000	53,923	3,775	1,037	4,812
Hyundai Capital Germany GmbH	3,413	296	3,547	3,117	935	-	935
Hyundai Capital UK Ltd.	2,454,313	2,291,290	96,055	163,023	48,891	-	48,891
北京現代汽車金融有限 公司	5,362,202	4,521,193	708,965	841,009	386,864	-	386,864

(単位：百万ウォン)

前期							
会社	営業収益	受取利息	支払利息	当期 純損益	その他 包括損益	総包括 損益	配当金
コリアクレジット ビューロ(株)	59,868	584	-	3,517	-	3,517	1,500
Hyundai Capital Germany GmbH	1,453	19	-	589	(148)	441	2,825
Hyundai Capital UK Ltd.	120,001	119,410	28,641	39,212	(24,255)	14,957	-
北京現代汽車金融有限 公司	481,783	463,511	156,983	95,311	(25,565)	69,746	-

3) 被投資会社の持分法評価内訳

① 当期

(単位：百万ウォン)

会社	期首	取得	関連会社 投資損益	関連会社 その他包 括損益 に対する 持分	処分等	配当金	期末
コリアクレジットビュー ロ(株)	4,812	-	274	-	-	(116)	4,970
Hyundai Capital Germany GmbH	935	-	(10)	61	(15)	(971)	-
Hyundai Capital UK Ltd.	48,891	-	12,386	(1,478)	-	-	59,799
北京現代汽車金融有限公 司	386,864	-	55,651	(22,623)	-	(2,982)	416,910
Hyundai Capital Canada Inc.	-	34,461	603	688	-	-	35,752
計	441,502	34,461	68,904	(23,352)	(15)	(4,069)	517,431

② 前期

(単位：百万ウォン)

会社	期首	取得	関連会社 投資損益	関連会社 その他包 括損益 に対する 持分	処分等	配当金	期末
HIネットワーク株式会社	803	-	73	-	(876)	-	-
コリアクレジットビュー ロ(株)	4,599	-	318	-	-	(105)	4,812
Hyundai Capital Germany GmbH	1,650	-	177	(44)	-	(848)	935
Hyundai Capital UK Ltd.	44,751	-	11,414	(7,274)	-	-	48,891
北京現代汽車金融有限公 司	191,646	163,134	43,844	(11,760)	-	-	386,864
計	243,449	163,134	55,826	(19,078)	(876)	(953)	441,502

7. 非連結構造化企業

(1) 非連結構造化企業に対する持分の性質は以下の通りです。

構造化企業の性質	目的
資産流動化	資産流動化会社は資産保有者から資産を購入し、これに基づいて資産流動化証券を発行する当事者で、企業の資金調達を円滑にして財務構造の健全性を高めるために設立された有限会社です。連結グループは構造化企業が売上債権等を基礎資産として発行した流動化証券を購入するか、同構造化企業に対して信用供与及び流動化証券の購入約定等を提供しています。
構造化金融	構造化金融のための構造化企業は企業引受合併、民間投資方式の建設プロジェクトまたは船舶投資のためのプロジェクト金融等の目的のために設立され、調達した資金は同目的の遂行のために使用されます。連結グループは構造化金融のための構造化企業に貸付、持分投資等の形態で資金を提供するか、必要により様々な形態の信用供与を提供しています。
投資ファンド	投資ファンドは投資家に受益（出資）証券等を発行して資金を調達し、株式または債券等に投資してその収益を投資家に配分する投資信託、私募投資専門会社及び組合等です。連結グループは投資ファンドの持分に投資するか、集合投資業者、業務執行社員（組合員）等で、その他投資家に代わって資産を運用及び管理しています。

(2) 当期末及び前期末現在、非連結構造化企業の規模は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	資産流動化	構造化金融	投資ファンド	計	資産流動化	構造化金融	投資ファンド	計
資産合計(*1)	1,318,767	8,285,718	187,341	9,791,826	827,967	6,656,185	4,501,605	11,985,757

(*1) 非連結構造化企業の財務情報は監査を受けていない財務情報を含んでいます。

(3) 当期及び前期中に非連結構造化企業に発生した収益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期				前期			
	資産 流動化	構造化 金融	投資 ファンド	計	資産 流動化	構造化 金融	投資 ファンド	計
営業収益								
受取利息	-	-	-	-	1,202	-	-	1,202
貸付債権収益	3,310	18,165	-	21,475	2,095	12,700	-	14,795
受取配当金	-	-	1,442	1,442	-	-	773	773
その他営業収益	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,310	18,165	1,442	22,917	3,297	12,700	773	16,770

(4) 当期末及び前期末現在、非連結構造化企業の持分に関して連結グループが連結財務諸表に認識した資産の帳簿価額及び損失に最大にさらされている金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	資産 流動化	構造化 金融	投資 ファンド	計	資産 流動化	構造化 金融	投資 ファンド	計
連結財政状態計算書上の資産								
短期投資金融商品	-	-	-	-	-	-	50,000	50,000
売却可能証券	-	-	50,526	50,526	30,465	-	22,550	53,015
貸付債権	78,933	432,191	-	511,124	63,842	314,065	-	377,907
計	78,933	432,191	50,526	561,650	94,307	314,065	72,550	480,922
信用供与及びその他約定								
未実行信用供与	74,031	522,259	-	596,290	27,658	161,035	-	188,693
損失に最大にさらされている金額(*1)	152,964	954,450	50,526	1,157,940	121,965	475,100	72,550	669,615

(*1) 損失に最大にさらされている金額は資産と信用供与、その他約定金額を合算して算出しました。

8. 金融債権

当期末及び前期末現在における金融債権の内訳は以下の通りです。

(1) 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	債権元金	繰延貸付 付帯損益 (リース開設 直接収益)	現在価値 割引調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	10,012,666	49,874	(1,913)	(403,691)	9,656,936
割賦金融資産					
自動車割賦金融	10,082,011	53,645	-	(95,861)	10,039,795
耐久財割賦金融	2	-	-	(2)	-
住宅割賦金融	1,097	2	-	(25)	1,074
小計	10,083,110	53,647	-	(95,888)	10,040,869
リース債権					
ファイナンスリース 債権	2,458,875	(320)	-	(44,824)	2,413,731
解約リース債権	36,631	-	-	(26,980)	9,651
小計	2,495,506	(320)	-	(71,804)	2,423,382
計	22,591,282	103,201	(1,913)	(571,383)	22,121,187

(2) 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	債権元金	繰延貸付 付帯損益 (リース開設 直接収益)	現在価値 割引調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	9,009,229	58,672	(1,286)	(377,249)	8,689,366
割賦金融資産					
自動車割賦金融	9,328,564	46,948	-	(80,558)	9,294,954
耐久財割賦金融	155	-	-	(12)	143
住宅割賦金融	1,463	2	-	(30)	1,435
小計	9,330,182	46,950	-	(80,600)	9,296,532
リース債権					
ファイナンスリース 債権	2,426,526	(330)	-	(45,403)	2,380,793
解約リース債権	28,997	-	-	(25,821)	3,176
小計	2,455,523	(330)	-	(71,224)	2,383,969
計	20,794,934	105,292	(1,286)	(529,073)	20,369,867

9. 貸倒引当金

当期及び前期における貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

(1) 当期

(単位：百万ウォン)

区分	貸付債権	割賦金融資産	リース債権	その他資産	計
期首	377,249	80,600	71,224	27,464	556,537
売却	(133,869)	(17,175)	(119)	-	(151,163)
貸倒償却	(193,908)	(23,800)	(1,522)	(1,042)	(220,272)
償却債権回収	88,709	8,319	225	1,733	98,986
割引効果解除	(3,986)	(243)	(111)	-	(4,340)
繰入額	269,479	48,187	2,117	(2,257)	317,526
その他	17	-	(10)	-	7
期末	403,691	95,888	71,804	25,898	597,281

(2) 前期

(単位：百万ウォン)

区分	貸付債権	割賦金融資産	リース債権	その他資産	計
期首	323,946	73,308	68,134	18,986	484,374
売却	(40,343)	(6,391)	(83)	-	(46,817)
貸倒償却	(249,037)	(32,933)	(820)	(2,583)	(285,373)
償却債権回収	95,732	10,491	93	7,540	113,856
割引効果解除	(4,484)	(296)	(151)	-	(4,931)
繰入額	251,435	36,421	4,051	3,521	295,428
期末	377,249	80,600	71,224	27,464	556,537

10. 繰延貸付付帯損益

当期及び前期における繰延貸付付帯損益の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期			前期		
	費用	収益	純額	費用	収益	純額
期首	114,008	8,716	105,292	125,686	19,552	106,134
増加	157,798	19,956	137,842	133,129	7,614	125,515
償却	(148,756)	(8,823)	(139,933)	(144,807)	(18,450)	(126,357)
期末	123,050	19,849	103,201	114,008	8,716	105,292

11. ファイナンスリース債権

(1) リース総投資及び最低リース料の現在価値

当期末及び前期末現在、ファイナンスリースのリース総投資及び最低リース料の現在価値は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	リース総投資	最低リース料の 現在価値	リース総投資	最低リース料の 現在価値
1年以内	1,185,855	1,062,343	1,141,818	1,031,234
1年超過5年以内	1,498,994	1,394,212	1,493,084	1,391,100
5年超過	281	277	81	80
計	2,685,130	2,456,832	2,634,983	2,422,414

(2) 未実現受取利息

当期末及び前期末現在におけるファイナンスリースの未実現受取利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
リース総投資	2,685,130	2,634,983
リース純投資		
最低リース料の現在価値	2,456,832	2,422,414
無保証残存価値の現在価値	1,723	3,782
小計	2,458,555	2,426,196
未実現受取利息	226,575	208,787

12. リース資産

(1) リース資産の内訳

当期末及び前期末現在におけるリース資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額
オペレーティング リース資産	2,685,771	(797,676)	(379)	1,887,716	2,405,932	(675,520)	(329)	1,730,083
解約リース資産	17,421	-	(5,345)	12,076	47,999	-	(5,027)	42,972
計	2,703,192	(797,676)	(5,724)	1,899,792	2,453,931	(675,520)	(5,356)	1,773,055

(2) 最低リース料

当期末及び前期末現在、リース資産について今後予想される最低リース料は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
1年以内	484,105	414,152
1年超過5年以内	659,095	625,564
5年超過	7	9
計	1,143,207	1,039,725

13. 有形資産

(1) 有形資産の構成内訳

当期末及び前期末現在における有形資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	減価償却 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	帳簿価額
土地	97,883	-	97,883	97,883	-	97,883
建物	128,852	(16,276)	112,576	102,277	(13,237)	89,040
車輛運搬具	6,407	(2,471)	3,936	6,214	(1,739)	4,475
什器備品	158,184	(115,412)	42,772	171,032	(122,960)	48,072
その他有形資産	2,292	-	2,292	2,116	-	2,116
建設仮勘定	1,302	-	1,302	28,939	-	28,939
計	394,920	(134,159)	260,761	408,461	(137,936)	270,525

(2) 当期及び前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	減価償却費	換算差異	期末
土地	97,883	-	-	-	-	-	97,883
建物	89,040	447	26,128	-	(3,039)	-	112,576
車輛運搬具	4,475	300	-	(7)	(829)	(3)	3,936
什器備品	48,072	7,355	7,758	(101)	(20,329)	17	42,772
その他有形資産	2,116	-	176	-	-	-	2,292
建設仮勘定	28,939	8,105	(35,754)	-	-	12	1,302
計	270,525	16,207	(1,692)	(108)	(24,197)	26	260,761

2) 前期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	減価償却費	換算差異	期末
土地	97,883	-	-	-	-	-	97,883
建物	91,623	-	-	(5)	(2,578)	-	89,040
車輛運搬具	4,387	938	-	(16)	(845)	11	4,475
什器備品	45,870	18,019	3,440	(230)	(19,035)	8	48,072
その他有形資産	2,155	1	-	(33)	-	(7)	2,116
建設仮勘定	11,295	26,182	(8,520)	-	-	(18)	28,939
計	253,213	45,140	(5,080)	(284)	(22,458)	(6)	270,525

14. 無形資産

(1) 無形資産の構成内訳

当期末及び前期末現在における無形資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
開発費	247,727	(134,145)	113,582	215,148	(102,182)	112,966
商標権	69	(69)	-	69	(69)	-
会員権	28,689	-	28,689	27,370	-	27,370
その他無形資産	64,509	(39,103)	25,406	55,971	(29,528)	26,443
建設仮勘定	8,525	-	8,525	15,084	-	15,084
計	349,519	(173,317)	176,202	313,642	(131,779)	181,863

(2) 当期及び前期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	償却	減損損失戻入	換算差異	期末
開発費	112,966	994	31,585	-	(31,963)	-	-	113,582
会員権	27,370	1,328	-	-	-	-	(9)	28,689
その他無形資産	26,443	6,152	1,306	(61)	(8,483)	-	49	25,406
建設仮勘定	15,084	24,635	(31,199)	-	-	-	5	8,525
計	181,863	33,109	1,692	(61)	(40,446)	-	45	176,202

2) 前期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	償却	減損損失戻入	換算差異	期末
開発費	21,025	92,224	19,551	-	(19,834)	-	-	112,966
会員権	27,354	871	-	(921)	-	54	12	27,370
その他無形資産	11,876	15,182	5,226	(5)	(5,743)	-	(93)	26,443
建設仮勘定	-	34,781	(19,697)	-	-	-	-	15,084
計	60,255	143,058	5,080	(926)	(25,577)	54	(81)	181,863

15. 借入負債

当期末及び前期末現在における借入負債の内訳は以下の通りです。

(1) 借入金

(単位：百万ウォン)

区分	借入先	年利 (%)	満期	当期末	前期末
借入金 (短期)					
コマーシャル ペーパー (CP)	新韓銀行他6	1.68～2.00	2018.01.26～ 2018.04.17	530,000	130,000
一般借入金	ウリ銀行他5	0.70～2.82	2018.01.12～ 2018.11.23	307,114	471,667
小計				837,114	601,667
流動性借入金					
一般借入金	國民銀行他4	1.97～3.10	2018.01.02～ 2018.12.24	517,777	241,167
借入金 (長期)					
コマーシャル ペーパー (CP)	KTB投資証券他6	2.06～2.24	2019.10.25～ 2020.10.27	700,000	-
一般借入金	國民銀行他9	0.95～3.07	2019.02.25～ 2021.11.08	817,969	709,348
小計				1,517,969	709,348
計				2,872,860	1,552,182

(2) 社債

(単位：百万ウォン)

区分	年利 (%)	満期	当期末	前期末
社債 (短期)				
短期社債	-	-	-	160,000
社債割引発行差金			-	(110)
小計			-	159,890
流動性社債				
社債	1.32～6.53	2018.01.03～2018.12.27	5,195,047	5,636,480
社債割引発行差金			(2,842)	(6,563)
小計			5,192,205	5,629,917
社債 (長期)				
社債	1.32～4.72	2019.01.03～2027.08.29	13,982,195	12,754,498
社債割引発行差金			(32,248)	(18,845)
小計			13,949,947	12,735,653
計			19,142,152	18,525,460

16. 従業員給付負債

(1) 確定拠出型退職給付制度

当期及び前期中に確定拠出制度の退職給付費用に関連して連結包括損益計算書に認識した費用はそれぞれ381百万ウォン及び221百万ウォンです。

(2) 確定給付型退職給付制度

1) 確定給付制度の特性

連結グループは最終賃金基準の確定給付制度を運営しており、社外積立資産は主に利率保証型商品等で構成されています。

2) 確定給付制度の退職給付費用に関連して当期末及び前期末現在において連結財政状態計算書に認識した金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
基金が積み立てられる確定給付債務の現在価値	101,362	103,403
社外積立資産の公正価値 (*1)	(105,761)	(101,244)
純確定給付負債 (資産)	(4,399)	2,159

(*1) 従来の国民年金転換金32百万ウォン（前期末：37百万ウォン）が含まれた金額です。

3) 確定給付債務

当期及び前期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
期首	103,403	110,044
当期勤務費用	16,824	17,769
支払利息	2,631	2,707
保険数理上の損益：		
経験による調整	(2,560)	(15,547)
財務上の仮定の変動	(6,539)	3,144
人口統計的な仮定の変動	(2,028)	-
関連会社転出入	(3,766)	(1,067)
支払額	(6,603)	(13,647)
期末	101,362	103,403

4) 社外積立資産

当期及び前期における社外積立資産の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
期首	101,244	85,493
使用者の拠出金	12,341	26,700
期待収益	2,502	1,957
保険数理上の損益	(966)	(325)
関連会社転出入	(2,757)	(683)
支払額	(6,603)	(11,898)
期末	105,761	101,244

5) 退職給付費用

当期及び前期中に確定給付制度に関連する退職給付費用の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
当期勤務費用	16,824	17,769
支払利息	2,631	2,707
社外積立資産の期待収益	(2,502)	(1,957)
計	16,953	18,519

6) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の主な種類別の公正価値の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
現金及び現金同等物	2	-	1,386	1.37
預金	7,222	6.83	7,542	7.45
1年利率保証型商品	98,537	93.17	92,316	91.18
計	105,761	100.00	101,244	100.00

7) 保険数理上の仮定

確定給付負債を認識するための保険数理上の仮定は以下の通りです。

区分	当期末	前期末
割引率	3.15%	2.54%
将来賃金上昇率	5.24%	5.25%

一方、死亡率は保険開発院が算出した退職年金死亡率を適用しました。

8) 感応度分析

当期末及び前期末現在、重要なそれぞれの保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	確定給付債務	
	増加	減少
割引率（1%P変動）	(8,059)	9,242
賃金上昇率（1%P変動）	9,233	(8,200)

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	確定給付債務	
	増加	減少
割引率（1%P変動）	(9,647)	11,208
賃金上昇率（1%P変動）	11,109	(9,748)

9) 当期末現在、確定給付債務の加重平均予想満期は8.77年（前期末：7.72年）です。連結グループが2018年に確定給付制度に対して納付すると予想される拠出金は無く、不確実性により予想拠出金と実際の納付金額は異なる可能性があります。

10) 当期末及び前期末現在における確定給付債務の支払時期の分布に対する予想情報は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
1年未満	7,119	5,030
1年～2年未満	8,746	5,586
2年～5年未満	17,278	14,654
5年～10年未満	28,534	31,889
10年以上	39,685	46,244
計	101,362	103,403

(3) その他長期従業員給付負債

1) 当期及び前期におけるその他長期従業員給付負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
期首	6,779	6,246
当期勤務費用	642	644

支払利息	176	163
保険数理上の損益	(656)	146
支払額	(596)	(420)
期末	6,345	6,779

2) 保険数理上の仮定

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
割引率	2.60%	2.60%
将来賃金上昇率	5.24%	5.25%

一方、死亡率は保険開発院が算出した退職年金死亡率を適用しました。

17. 引当負債

当期及び前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期				前期				
	未使用 限度 (*1)	残存価値 保証 (*2)	復旧引当 負債 (*3)	合計	未使用 限度 (*1)	残存価値 保証 (*2)	復旧引当 負債 (*3)	その他	合計
期首	1,185	35,078	4,525	40,788	1,375	1,267	4,153	258	7,053
繰入（戻入）額	(53)	10,889	(2,409)	8,427	(190)	33,811	(694)	(258)	32,669
復旧引当負債の認識 (*3)	-	-	484	484	-	-	1,021	-	1,021
割引額償却	-	-	52	52	-	-	45	-	45
期末	1,132	45,967	2,652	49,751	1,185	35,078	4,525	-	40,788

(*1) 連結グループは限度性貸付商品を運用しており、これに関連して未使用限度引当負債を認識しています。

(*2) 連結グループはリース第三者保証残存価値に対する先物会社の契約不履行リスク及び当社の残存価値保証商品等に関連して引当負債を認識しています。

(*3) 連結グループは報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積値を適切な割引率で割り引いた現在価値を復旧引当負債として認識しています。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約の終了時点で発生する予定で、これを合理的に見積もるために過去3ヶ年の賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために過去3ヶ年間、復旧工事が発生した店舗の実際復旧工事費用の平均値及び5ヶ年間の平均インフレーション率を使用しました。

18. デリバティブ及びリスクヘッジ会計

(1) 売買目的デリバティブ

当期末及び前期末現在、連結グループが保有している売買目的デリバティブはありません。

(2) キャッシュ・フローリスクヘッジ

連結グループは金利スワップ及び通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替レート変動等によるリスクヘッジ対象項目である借入金または社債の将来キャッシュ・フロー変動リスクを回避しており、通貨先渡を利用して為替レート変動等によるリスクヘッジ対象項目である外貨リース契約の将来キャッシュ・フロー変動リスクを回避しています。当期中に連結グループの全般的なリスクヘッジ戦略には大きな変動はありません。

当期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フローリスクヘッジに関連するデリバティブの内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	未決済 約定金額 (*1)	資産	負債	その他 包括損益 累計額	未決済 約定金額 (*1)	資産	負債	その他 包括損益 累計額
金利スワップ	2,330,000	6,623	1,698	3,733	1,540,000	1,468	5,937	(3,387)
通貨スワップ	5,919,284	18,047	362,236	(3,093)	6,586,040	235,147	112,046	(28,565)
計	8,249,284	24,670	363,934	640	8,126,040	236,615	117,983	(31,952)

(*1) 未決済約定金額は、ウォン貸対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として報告期間末現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

当期及び前期中にキャッシュ・フローリスクヘッジデリバティブに関連してその他包括損益として認識した効果的な部分の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	公正価値変動	当期損益再分類	期末
税引前	(42,154)	(525,231)	568,229	844
税効果	10,202			(204)
税引後	(31,952)			640

2) 前期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	公正価値変動	当期損益再分類	期末
税引前	(33,905)	104,435	(112,684)	(42,154)
税効果	8,205			10,202
税引後	(25,700)			(31,952)

キャッシュ・フローリスクヘッジが適用されるリスクヘッジ対象項目に対して連結グループがキャッシュ・フロー変動リスクにさらされる予想最長期間は2027年8月29日までです。当期及び前期中にキャッシュ・フローリスクヘッジが中断された内訳は存在しません。

なお、当期及び前期中にキャッシュ・フローリスクヘッジにおいて当期損益として認識した非効果的な部分はありません。

19. 資本

(1) 資本金

当期末及び前期末現在における資本金の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
株式の種類	普通株	普通株
発行する株式総数	500,000,000株	500,000,000株
1株当り額面金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式総数	99,307,435株	99,307,435株
資本金	496,537	496,537

(2) 法定積立金

商法の規定により資本金の50%に達するまで、決算期毎に金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することはできず、資本繰入または欠損補填に対してのみ使用することができます。

(3) 任意積立金

連結グループは電子金融取引法による電子金融取引準備金及び租税特例制限法による事業再構築費用積立金を積み立てています。

連結グループは与信専門金融業監督規定第11条により貸倒引当金の積立額が資産健全性分類別の最低積立率を適用して算出した引当金の金額に達しない場合、その未達金額以上を貸倒準備金として積み立てています。同貸倒準備金は利益剰余金に対する任意積立金の性質で、既存の貸倒準備金が決算日現在、積み立てなければならない貸倒準備金を超過する場合はその超過金額を戻し入れることができ、未処理欠損金がある場合には未処理欠損金が処理された時から貸倒準備金を積み立てるようにします。

1) 貸倒準備金残高

当期末及び前期末現在における貸倒準備金に関連する詳細内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
貸倒準備金既積立額	208,844	255,352
貸倒準備金追加積立（戻入）予定額	3,155	(46,508)
貸倒準備金残高（*1）	211,999	208,844

（*1） 貸倒準備金残高は貸倒準備金既積立額に貸倒準備金追加積立（戻入）予定額を反映した残高です。

2) 貸倒準備金繰入（戻入）額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当期及び前期における貸倒準備金繰入（戻入）額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	299,903	300,702
減算：貸倒準備金繰入（戻入）額（*1）	3,155	(46,508)
貸倒準備金反映後の調整利益（*2）	296,748	347,210
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（単位：ウォン）	2,988	3,496

（*1） 貸倒準備金繰入（戻入）額は当期及び前期に追加で繰り入れる（戻し入れる）予定です。

（*2） 貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入（戻入）額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

(4) 利益剰余金

当期末及び前期末現在における利益剰余金の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
法定積立金		
利益準備金	140,923	132,630
任意準備金		
貸倒準備金	208,844	255,352
電子金融取引準備金	100	100
事業再構築費用積立金	74	74
小計	209,018	255,526
未処分利益剰余金	2,814,138	2,548,173
計	3,164,079	2,936,329

(5) 配当金

当期及び前期における配当金は以下の通りです。当期に対する年次配当金は2018年3月29日に予定されている定時株主総会に議案として上程される予定です。当期の財務諸表はこのような未払配当金を含んでいません。

(単位：百万ウォン)

区分		当期	前期
配当	配当を受ける株式数	99,307,435株	99,307,435株
	1株当り額面金額	5,000ウォン	5,000ウォン
	額面配当率	17.14%	16.70%
	総配当額	85,106	82,922
当期純利益		299,903	300,702
配当性向（配当金額/当期純利益）		28.38%	27.58%

20. 純受取利息

当期及び前期における純受取利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
受取利息		
預金	27,608	26,174
有価証券	1,136	1,202
貸付債権	910,458	912,041
割賦金融資産	463,773	472,436
リース債権 (*1)	158,905	174,526
その他 (*2)	582	984
小計	1,562,462	1,587,363
支払利息		
借入金	43,495	37,430
社債	483,638	533,194
その他 (*2)	12,403	15,213
小計	539,536	585,837
純受取利息	1,022,926	1,001,526

(*1) 保証金のうちリースに関連する現在価値割引調整償却額を含めた金額です。

(*2) 実効金利法による現在価値割引調整償却額等です。

21. 純受取手数料

当期及び前期における純受取手数料の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
受取手数料		
貸付債権	29,579	32,230
割賦金融資産	15,393	15,418
リース債権	141,144	167,607
小計	186,116	215,255
支払手数料		
リース費用	92,918	85,634
純受取手数料	93,198	129,621

22. その他営業収益及びその他営業費用

当期及び前期におけるその他営業収益及びその他営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
その他営業収益		
デリバティブ評価益	17,200	149,560
デリバティブ取引益	3,425	3,596
短期投資金融商品評価益	526	1,238
購入貸付債権収益	42,397	42,003
共通費精算収益	23,544	24,757
その他受取手数料	64,463	63,206
その他営業利益	21,146	9,704
計	172,701	294,064
その他営業費用		
デリバティブ評価損	462,237	2,570
デリバティブ取引損	126,617	37,902
共通費精算費用	25,243	22,311
その他営業費用	63,277	59,377
計	677,374	122,160

23. 販売費及び一般管理費

当期及び前期における販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
給与	217,088	213,549
退職給付費用	17,770	26,150
福利厚生費	34,767	36,009
広告宣伝費	71,335	52,410
販売手数料	75,251	78,701
賃借料	41,294	45,302
水道光熱費	9,619	10,328
通信費	13,579	14,821
旅費交通費	7,199	6,308
役務手数料	84,704	88,944
外注役務費	36,323	35,458
支払手数料	21,446	18,400
減価償却費	24,197	22,458
無形資産償却費	40,446	25,577
その他経費	57,177	52,088
計	752,195	726,503

24. 法人税費用及び繰延税金

(1) 当期及び前期における法人税費用の主な構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	当期	前期
法人税負担額	86,261	102,455
繰延税金資産（負債）の変動額	22,305	(5,153)
資本に直接反映された繰延税金	(7,571)	5,538
法人税費用	100,995	102,840

(2) 当期及び前期において資本に直接反映された法人税費用の内訳は以下の通りです。

1) 当期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	期末	増減
売却可能証券評価損益	(3,276)	(3,540)	(264)
関連会社その他包括損益に対する持分	3,930	9,488	5,558
キャッシュ・フローリスクヘッジデリバティブ評価損益	10,202	(204)	(10,406)
確定給付制度の再測定要素	7,719	5,260	(2,459)
計	18,575	11,004	(7,571)

2) 前期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	期末	増減
売却可能証券評価損益	(5,123)	(3,276)	1,847
関連会社その他包括損益に対する持分	(687)	3,930	4,617
キャッシュ・フローリスクヘッジデリバティブ評価損益	8,205	10,202	1,997
確定給付制度の再測定要素	10,642	7,719	(2,923)
計	13,037	18,575	5,538

(3) 当期及び前期における税引前純利益と法人税費用間の関係は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
税引前純利益	400,899	403,542
適用税率による法人税	96,555	97,195
調整事項：		
非控除費用	70	405
前期税務調整変更効果	(153)	3,874
その他	4,523	1,366
法人税費用	100,995	102,840
実効税率（法人税費用/税引前純利益）	25.19%	25.48%

(4) 当期及び前期における一時差異及び繰延税金資産（負債）の増減内訳は以下の通りです。

1) 当期

(単位：百万ウォン)

区分	一時差異			繰延税金資産（負債）	
	期首	増減	期末	期首	期末
デリバティブ	42,154	(42,998)	(844)	10,201	(204)
手数料繰延	(116,028)	(10,624)	(126,652)	(28,079)	(30,650)
リース開設直接原価	(84,391)	18,703	(65,688)	(20,423)	(15,897)
未払金	44,313	(23,742)	20,571	10,724	4,978
減価償却費	6,346	1,488	7,834	1,536	1,896
現在価値割引調整	(17,238)	4,786	(12,452)	(4,172)	(3,013)
引当負債	40,788	9,027	49,815	9,871	12,055
その他	(73,797)	(48,808)	(122,605)	(17,858)	(29,670)
計	(157,853)	(92,168)	(250,021)	(38,200)	(60,505)

連結グループは従属企業投資株式に関連して発生した一時差異のうち、予測可能な将来に解消する可能性が希薄である将来加算一時差異に対して、当期末に繰延税金負債4,368百万ウォンを認識していません。

2) 前期

(単位：百万ウォン)

区分	一時差異			繰延税金資産（負債）	
	期首	増減	期末	期首	期末
デリバティブ	33,905	8,249	42,154	8,205	10,201
手数料繰延	(126,933)	10,905	(116,028)	(30,718)	(28,079)
リース開設直接原価	(96,787)	12,396	(84,391)	(23,422)	(20,423)
未払金	38,668	5,645	44,313	9,358	10,724
減価償却費	4,718	1,628	6,346	1,142	1,536
現在価値割引調整	(21,525)	4,287	(17,238)	(5,209)	(4,172)

引当負債	7,053	33,735	40,788	1,707	9,871
その他	(18,246)	(55,551)	(73,797)	(4,416)	(17,858)
計	(179,147)	21,294	(157,853)	(43,353)	(38,200)

連結グループは従属企業投資株式に関連して発生した一時差異のうち、予測可能な将来に解消する可能性が希薄である将来加算一時差異に対して、前期末に繰延税金負債2,753百万ウォンを認識していません。

(5) 実現可能性の判断により認識した繰延税金資産及びその判断根拠

繰延税金資産の実現可能性は当社の業績、全般的な経済環境及び産業に対する展望、今後の予想収益等の様々な要素を考慮して評価します。連結グループは定期的にこのような事項を検討しています。

連結グループは従属企業投資株式に関連して発生した一時差異のうち、予測可能な将来に解消する可能性が希薄である将来減算一時差異に対しては、当期末に繰延税金資産10,591百万ウォンを除外して繰延税金資産を認識しており、同金額は将来課税所得に対する推定が変更される場合、変更することがあります。

25. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり純利益

当期及び前期における普通株に帰属する利益に対する1株当たり純利益は以下の通りです。

区分	当期	前期
普通株当期純利益 (A)	310,672,274,035ウォン	307,250,142,637ウォン
加重平均流通普通株式数 (B)	99,307,435株	99,307,435株
基本的1株当たり純利益 (A/B)	3,128ウォン	3,094ウォン

(2) 希薄化後1株当たり純利益

当期及び前期における非継続事業が存在しないため、1株当たり純利益と1株当たり継続事業純利益が同一です。また、潜在的普通株が存在しないため、希薄化後1株当たり純利益は基本的1株当たり純利益と同一です。

26. その他包括損益

当期及び前期におけるその他包括損益の内訳は以下の通りです。

(1) 当期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	増減		税効果	期末
		当期損益 再分類調整	その他増減		
売却可能証券評価損益	10,264	(527)	1,618	(264)	11,091
関連会社その他包括損益に対する持分	(12,309)	-	(22,967)	5,558	(29,718)
キャッシュ・フローリスク ヘッジデリバティブ評価損益	(31,952)	568,229	(525,231)	(10,406)	640
在外営業活動体の換算差額	(2,942)	-	(831)	-	(3,773)
確定給付制度の再測定要素	(24,179)	-	10,161	(2,459)	(16,477)
計	(61,118)	567,702	(537,250)	(7,571)	(38,237)

(2) 前期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	増減		税効果	期末
		前期損益 再分類調整	その他増減		
売却可能証券評価損益	16,051	(123)	(7,511)	1,847	10,264
関連会社その他包括損益に対する持分	2,152	-	(19,078)	4,617	(12,309)
キャッシュ・フローリスク ヘッジデリバティブ評価損益	(25,700)	(112,684)	104,435	1,997	(31,952)
在外営業活動体の換算差額	(4,436)	-	1,494	-	(2,942)
確定給付制度の再測定要素	(33,334)	-	12,078	(2,923)	(24,179)
計	(45,267)	(112,807)	91,418	5,538	(61,118)

27. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

当期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
現金	-	-
普通預金	239,028	178,754
当座預金	1,980	4,659
その他現金同等物 (*1) (*2)	368,502	335,442
計	609,510	518,855

(*1) その他現金同等物は要求払預金及び取得日から満期日が3ヶ月以内である譲渡性預金証書、定期預金、コマーシャルペーパー、買戻条件付債権及びその他負債性商品で確定された金額の現金への転換が容易で価値変動に対するリスクが軽微であり、短期に現金需要を満たすための目的で保有しています。

(*2) その他現金同等物には、資産流動化取引に関連し、当期末及び前期末現在、オートピア流動化信託の留保口座それぞれ13,900百万ウォン及び16,700百万ウォンが使用の制限された預金として含まれています。

(2) 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

当期及び前期における営業活動から創出されたキャッシュ・フローは以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	299,903	300,702
調整：		
売却可能証券処分益	(729)	(1,234)
売却可能証券減損損失	100	-
貸付債権収益	66,474	66,570
割賦金融資産収益	68,045	54,141
リース債権収益	34,412	43,929
為替評価益	(462,237)	(3,916)
受取配当金	(2,843)	(4,463)
デリバティブ評価益	(17,200)	(149,560)
短期投資金融商品評価益	(526)	(1,238)
純支払利息	510,210	557,477
リース費用	395,745	359,520
貸倒引当金繰入額	317,526	295,428
為替評価損	19,114	149,563
退職給付費用	17,334	18,740
その他長期従業員給与	162	953
減価償却費	24,197	22,458
無形資産償却費	40,446	25,577
デリバティブ評価損	462,237	2,570
引当負債繰入	8,427	32,669
関連会社投資益	(68,914)	(55,826)
関連会社投資損	10	-
有形資産処分益	(100)	(408)
無形資産減損損失戻入	-	(54)
関連会社投資株式処分損	-	299
有形資産処分損	93	226
法人税費用	100,995	102,840
小計	1,512,978	1,516,261
営業活動による資産負債の変動：		
預金の増加	(208,186)	(22,556)
短期投資金融商品の増加	(362,812)	(165,766)
売却可能証券の減少（増加）	3,100	(12,882)
貸付債権の増加	(1,303,522)	(515,263)
割賦金融資産の増加	(860,568)	(526,089)
ファイナンスリース債権の増加	(474,783)	(474,621)
解約リース債権の減少	4,124	36,968
オペレーティングリース資産の増加	(553,060)	(625,466)
解約リース資産の減少	425,295	596,004
未収金の減少（増加）	19,196	(14,117)
未収収益の増加	(7,228)	(11,931)
前払金の減少（増加）	(26,303)	108,210

前払費用の減少（増加）	(44,256)	5,895
未払金の増加（減少）	13,510	(44,831)
未払費用の増加（減少）	(1,526)	3,243
前受収益の減少	(4,814)	(15,599)
預り金の増加	3,755	46,516
保証金の減少	(44,130)	(121,114)
退職金の支払	-	(1,749)
使用者の拠出金による社外積立資産の増加	(12,341)	(26,700)
関連会社退職金の繰入・繰出	(1,009)	(384)
その他長期従業員給付負債の減少	(596)	(420)
その他負債の減少	(11)	(30)
小計	(3,436,165)	(1,782,682)
計	(1,623,284)	34,281

(3) 利息の受取によるキャッシュ・フロー

当期及び前期における貸付債権、割賦金融資産、リース債権及びリース資産に対する利息の受取によるキャッシュ・フローはそれぞれ1,681,176百万ウォン及び1,700,488百万ウォンです。

(4) 当期及び前期における現金の流入もしくは流出を伴わない取引の主な内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
金融債権及びその他資産の貸倒償却（除却）	220,272	285,373
建設仮勘定の振替	66,953	28,217

(5) 財務活動から発生する負債の調整内容

当期に財務活動から発生した負債及び関連資産の調整内容は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	期首	純キャッ シュ・フロー	非現金変動			期末
			為替レート 変動	公正価値 変動	その他 変動	
借入金	1,552,182	1,320,583	-	-	95	2,872,860
社債	18,525,460	1,045,527	(445,037)	-	16,202	19,142,152
借入金及び社債のリスク ヘッジのために保有するデ リバティブ純負債（資産）	(118,632)	55,857	445,037	(42,998)	-	339,264
財務活動からの総負債	19,959,010	2,421,967	-	(42,998)	16,297	22,354,276

28. 偶発債務及び約定事項

(1) 信用供与約定

当期末現在、連結グループは新韓銀行他2の銀行から限度額391億ウォンの限度貸付約定の提供を受けており、国民銀行他36の銀行と与信枠のために米貨2.9億ドル、円貨800億円、ユーロ貨4.5億ユーロ及び24,650億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

一方、連結グループは多数の顧客に限度貸付約定を提供しており、当期末現在における未使用約定残高は8,961億ウォンです。

(2) 提供を受けた保証

当期末及び前期末現在、第三者から提供を受けた保証の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者	内容	当期末	前期末
ソウル保証保険株式会社	債権仮差押供託保証等	43,161	55,661

なお、連結グループは自動車リース商品及び不動産担保貸付商品に発生する損失を補償する残存価値保証保険を(株)KB損害保険他2社に加入しています。当期末及び前期末現在、保険に加入している貸付残高及び残存価値保証金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
保険加入対象資産	845,005	840,049
保険による残存価値保証金額	184,429	174,892

(3) 係争中の訴訟事件

当期末現在、係争中の重要な訴訟事件は、連結グループが被告である事件11件（総訴訟金額762百万ウォン/164,290ループル）、原告である事件19件（総訴訟金額3,507百万ウォン/4,829,210ルピー）及び多数の債務者を相手とする債権回収のための訴訟があります。連結グループは、同訴訟事件が連結グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものと判断しています。

(4) 債権譲渡・譲受け契約

連結グループは現代カード(株)、現代コマーシャル(株)及び現代ライフ生命保険(株)と債権譲渡及び譲受けに関する契約を締結しており、同契約により連結グループは、延滞債権と償却処理された債権を合意された債権売却率を適用して算定された金額で譲り受けています。

(5) 借入負債約定

連結グループは当期末現在、借入負債のうち、14,850億ウォンに対して債権者の信用補強のためにトリガー条項を含めた約定を締結しています。これにより連結グループの信用格付が一定水準以下に下落する場合、当該借入負債に対して早期償還を実施したり、債権者との契約が停止或いは解約されることがあります。

(6) オペレーティングリース契約

連結グループは2013年中に現代ライフ生命保険(株)と3つの社屋に対して当初5年間を契約期間とする賃貸借契約を締結しました。

- 1) 当期末及び前期末現在、上記の解約不能オペレーティングリース契約によって将来支払うべき最低リース料は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
1年以内	971	6,593
1年超過5年以内	-	1,073
計	971	7,666

- 2) 当期及び前期において上記の解約不能オペレーティングリース契約により連結包括損益計算書に当期費用として認識した金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
最低リース料	6,082	8,023

29. 関連当事者

(1) 支配・従属関係

連結グループの支配企業は現代自動車(株)であり、関連当事者は関連会社、ジョイントベンチャー、退職後給与制度、主要経営陣及び関連家族、直・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社等です。

(2) 当期末現在、連結グループと売上等の取引または債権・債務残高がある関連当事者は以下の通りです。

区分	会社名
支配企業	現代自動車(株)
関連会社	コリアクレジットビューロ(株) 北京現代汽車金融有限公司
その他 関連当事者	起重自動車(株) 現代カード(株) 現代コマーシャル(株) 現代オートエバー(株) 現代ライフ生命保険(株) 現代建設(株) 現代グロービス(株) 現代製鉄(株) Hyundai Capital America他60社

(3) 関連当事者取引

1) 当期及び前期における関連当事者との主な取引内容は以下の通りです。

① 当期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	営業収益	営業費用 (*1)	営業外 収益	リース資 産売却	リース資 産購入	債券購入	その他 資産購入
支配企業	現代自動車(株)	75,139	806	-	-	710,909	-	-
関連会社	コリアクレジット ビューロ(株)	-	1,582	-	-	-	-	-
	北京現代汽車金融有限 公司	40	-	-	-	-	-	-
	小計	40	1,582	-	-	-	-	-
その他 関連 当事者	起亜自動車(株)	61,735	249	-	-	333,218	-	-
	現代カード(株)	43,991	23,776	2,252	-	-	159,193	-
	現代コマーシャル(株)	1,383	2,774	777	-	-	132,226	-
	現代グロービス(株)	395	6,650	-	81,032	-	-	-
	現代オートエバー(株)	250	40,263	-	-	-	-	20,379
	Hyundai Capital America	29,194	(68)	-	-	-	-	-
	現代ライフ生命保険(株)	316	10,944	112	-	-	13,052	-
	現代エンジニアリング (株)	1,068	8,814	8	-	-	-	-
	現代建設(株)	2,171	(11)	40	-	-	-	2,486
	現代モービス(株)	840	1,257	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	2,615	(19)	-	-	-	-	-
	その他	31,269	7,331	13	2	-	-	-
	小計	175,227	101,960	3,202	81,034	333,218	304,471	22,865
計		250,406	104,348	3,202	81,034	1,044,127	304,471	22,865

(*1) 貸倒引当金繰入額が含まれた金額です。

② 前期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	営業収益	営業費用 (*1)	営業外 収益	リース資 産売却	リース資 産購入	債券購入	その他 資産購入
支配企業	現代自動車(株)	66,203	1,274	-	-	845,244	-	-
関連会社	HIネットワーク(株) (*2)	-	328	195	-	-	-	-
	コリアクレジット ビューロ(株)	1	1,445	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Germany GmbH	292	-	-	-	-	-	-
	北京現代汽車金融有限 公司	277	-	-	-	-	-	-
	小計	570	1,773	195	-	-	-	-
その他 関連 当事者	現代ライフ生命保険(株)	157	10,576	128	-	-	5,859	-
	現代カード(株)	38,274	20,465	2,522	-	-	147,507	-
	現代コマーシャル(株)	1,236	2,376	759	-	-	116,393	-
	現代オートエバー(株)	293	41,613	-	-	-	-	21,750
	現代グロービス(株)	465	5,325	-	61,176	109	-	-
	起亜自動車(株)	51,457	231	-	-	263,034	-	-
	Hyundai Capital America	32,536	54	-	-	-	-	-
	その他	22,518	10,747	9	-	-	-	12,330
	小計	146,936	91,387	3,418	61,176	263,143	269,759	34,080
計		213,709	94,434	3,613	61,176	1,108,387	269,759	34,080

(*1) 貸倒引当金繰入額が含まれた金額です。

(*2) 前期に持分全部を売却して関連当事者から除外されており、持分売却前の取引内訳です。

2) 当期末及び前期末現在における関連当事者との主な取引による債権・債務は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	リース債 権	貸倒引当 金	その他資 産	貸倒引当 金	その他負 債
支配企業	現代自動車(株)	220	(1)	6,867	(68)	23,097
その他 関連 当事者	現代ライフ生命保険(株) (*1)	286	(1)	112,476	-	27
	現代カード(株)	814	(4)	2,062	(14)	48,501
	現代建設(株)	4,796	(12)	-	-	-
	現代グロービス(株)	908	(4)	4,185	(21)	6
	起亜自動車(株)	-	-	5,515	(55)	42,216
	Hyundai Capital America	-	-	27,108	(271)	-
	現代製鉄(株)	5,822	(11)	218	-	-
	現代コマーシャル(株)	376	(2)	3	-	403
	現代オートエバー(株)	600	(1)	-	-	26
	現代モービス(株)	2,237	(3)	16	-	21
	その他	7,731	(32)	9,543	-	4,757
	小計	23,570	(70)	161,126	(361)	95,957
計		23,790	(71)	167,993	(429)	119,054

(*1) その他資産は、確定給付制度の社外積立資産105,729百万ウォンを含んでいます。

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	リース債権	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	その他負債
支配企業	現代自動車(株)	323	(2)	5,901	(58)	21,231
その他 関連 当事者	現代ライフ生命保険(株) (*1)	346	(8)	108,393	-	63
	現代カード(株)	990	(6)	2,563	(19)	45,516
	現代建設(株)	4,979	(37)	-	-	-
	現代グロービス(株)	979	(5)	3,964	(20)	-
	起亜自動車(株)	-	-	4,795	(47)	27,595
	Hyundai Capital America	-	-	33,881	(339)	-
	現代製鉄(株)	4,930	(30)	160	-	-
	その他	10,481	(52)	1,200	-	1,538
	小計	22,705	(138)	154,956	(425)	74,712
計		23,028	(140)	160,857	(483)	95,943

(*1) その他資産は、確定給付制度の社外積立資産101,207百万ウォンを含んでいます。

(4) 主な経営陣に対する報酬

当期及び前期における主な経営陣に対する報酬の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
短期給与	11,669	9,694
退職給付費用	2,177	1,788
その他長期従業員給与	16	199

上記の主な経営陣には連結グループの活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を有する取締役（非常任を含む）及び監査役が含まれています。

30. 金融資産の譲渡

連結グループは貸付債権、割賦金融資産及びリース債権に基づいて流動化社債を発行しており、関連する流動化社債は当該基礎資産に対する訴求権のみを有しています。

上記に関連して当期末及び前期末現在、連結グループが譲渡したものの、認識の中止がなされていない金融資産は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	貸付金及び受取債権	
	当期末	前期末
資産の帳簿価額		
貸付債権	1,019,571	1,626,898
割賦金融資産	3,888,814	3,992,200
ファイナンスリース債権	-	138,560
計	4,908,385	5,757,658
関連負債の帳簿価額 (*1)	(3,050,492)	(3,758,690)
譲渡資産に限って訴求権がある負債		
資産の公正価値	5,097,708	5,872,828
関連負債の公正価値 (*1)	(3,047,907)	(3,763,515)
純ポジション	2,049,801	2,109,313

(*1) デリバティブは含まれていません。連結グループは通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替レートの変動等によるリスクヘッジ対象項目である外貨建流動化社債の将来キャッシュ・フロー変動リスクを回避しています。

31. 金融資産と金融負債の相殺

連結グループはISDAによる一括相殺約定を含むデリバティブ契約を締結しました。

一般的に、このような約定では、同一貨幣の全ての契約は一つの純額に統合され、いずれかの当事者から他の当事者に決済されます。このような状況で、破産のような信用事象が発生する場合、約定により存在する全ての契約は清算されて清算価値が評価され、全ての契約は純額で決済されます。

ISDA約定は、連結財政状態計算書で相殺表示要件を満たすことができません。破産のような信用事象が発生する前には相殺権を行使することができないことから連結グループは認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権を保有していないためです。

当期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は以下の通りです。

(1) 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識金融資産 /負債の総額	相殺される 認識金融負債 /資産の総額	財政状態 計算書に 表示される 金融資産/ 負債の総額	財政状態計算書で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ 資産	24,670	-	24,670	9,136	-	15,534
金融負債						
デリバティブ 負債	363,934	-	363,934	9,136	-	354,798

(2) 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識金融資産 /負債の総額	相殺される 認識金融負債 /資産の総額	財政状態 計算書に 表示される 金融資産/ 負債の総額	財政状態計算書で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ 資産	236,615	-	236,615	89,483	-	147,132
金融負債						
デリバティブ 負債	117,983	-	117,983	89,483	-	28,500

32. 金融商品の公正価値管理

(1) 金融商品の公正価値

当期末及び前期末現在における金融商品の公正価値は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び預金等	2,131,794	2,131,794	1,469,616	1,469,616
売却可能証券	82,650	82,650	84,032	84,032
貸付債権	9,656,936	9,936,616	8,689,366	8,837,440
割賦金融資産	10,040,869	10,154,575	9,296,532	9,457,930
リース債権	2,423,382	2,558,691	2,383,969	2,503,309
デリバティブ資産	24,670	24,670	236,615	236,615
未収金	115,064	115,064	134,900	134,900
未収収益	103,066	103,066	95,157	95,157
貸借保証金	25,639	25,772	24,774	24,685
計	24,604,070	25,132,898	22,414,961	22,843,684
金融負債				
借入金	2,872,860	2,870,953	1,552,182	1,554,171
社債	19,142,152	19,255,538	18,525,460	18,563,315
デリバティブ負債	363,934	363,934	117,983	117,983
未払金 (*1)	293,485	293,485	273,018	273,018
未払費用	161,279	161,279	170,701	170,701
預り金 (*1)	80,748	80,748	82,320	82,320
保証金	408,842	406,874	440,622	441,216
その他負債	-	-	10	10
計	23,323,300	23,432,811	21,162,296	21,202,734

(*1) 租税公課関連項目を除いた金額です。

金融商品別の公正価値の測定方法は以下の通りです。

① 現金及び預金

現金は帳簿価額と公正価値を同一とみなしています。現金、普通預金、その他現金同等物等、短期間内に直ちに現金化が可能な金融商品で、別途の評価手法を適用して算出せず、帳簿価額を公正価値とみなしています。

② 短期投資金融商品

活発な市場の開示価格が有効な有価証券は開示価格を公正価値とみなし、開示価格は報告期間終了日現在における終値としています。MMF等の短期性運用商品は運用証券会社の評価金額を公正価値とみなしています。

③ 売却可能証券

上場株式等の活発な市場で取引される有価証券の場合、開示される価格を使用しており、開示価格がない場合には外部専門評価機関によって算出された公正価値を使用しています。外部専門評価機関はDCFモデル（Discounted Cash Flow Model）、IMVモデル（Imputed Market Value Model）、FCFEモデル（Free Cash Flow to Equity Model）、配当割引モデル、リスク調整割引率法、純資産価値法のうち、評価対象の特性を考慮して適合であると判断された1つ以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。

④ 貸付債権/割賦金融資産/リース債権

DCF（Discounted Cash Flow）方法を利用して貸付件別に算出することを原則とします。DCF方法は契約キャッシュ・フローを算出した後、期待満期率/早期償還率の反映後、期待キャッシュ・フローを算出して各区間に対応する適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。公正価値を測定する時、使用する割引率は貨幣の時間価値または信用リスク等を考慮するようにしているため、連結グループの割引率体系も市場リスク及び信用リスクを考慮するように構成しています。

⑤ デリバティブ

金利スワップ及び通貨スワップの公正価値測定に使用される割引率及び先渡金利は報告期間終了日現在、市場で開示された金利から導出される適用可能な収益率グラフに基づいて決定しました。各デリバティブの公正価値は上記の方法で導出された先渡金利及び為替レートの終値に基づいてスワップの将来キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引き、相殺して測定しました。通貨先渡の公正価値は、原則的に測定対象通貨先渡の残存期間と一致する期間に対する報告期間終了日現在において市場で開示された先渡為替レートに基づいて測定しました。通貨先渡の公正価値測定に使用される割引率は、金利平価理論に基づいた評価の基礎となった先渡為替レート及び現物為替レートを利用し、CRS金利を逆算して決定しました。

⑥ 借入金

DCF方法を適用して公正価値を算出します。即ち、金融商品の将来期待キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。

⑦ 社債

社債の公正価値はキャッシュ・フロー割引手法を利用して算出します。ウォン貨社債及び外貨社債の公正価値は信頼性のある評価機関に依頼して算出された金額です。

⑧ その他金融資産及びその他金融負債

その他金融資産/負債の公正価値はキャッシュ・フロー割引手法を利用して算出します。但し、キャッシュ・フローを信頼性をもって算出することが難しい場合には帳簿価額を公正価値とみなします。

(2) 公正価値の序列体系

- 1-1) 当期末及び前期末現在、連結グループの財政状態計算書に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値の序列体系は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値の序列体系レベル		
			レベル1	レベル2	レベル3 (*1)
公正価値測定金融資産					
現金及び預金等					
短期投資金融商品	1,289,046	1,289,046	-	1,289,046	-
売却可能証券	82,650	82,650	19,072	5,785	57,793
デリバティブ資産					
リスクヘッジ目的デリバティブ資産	24,670	24,670	-	24,670	-
計	1,396,366	1,396,366	19,072	1,319,501	57,793
公正価値測定金融負債					
デリバティブ負債					
リスクヘッジ目的デリバティブ負債	363,934	363,934	-	363,934	-

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値の序列体系レベル		
			レベル1	レベル2	レベル3 (*1)
公正価値測定金融資産					
現金及び預金等					
短期投資金融商品	925,708	925,708	-	925,708	-
売却可能証券	84,032	84,032	18,119	31,725	34,188
デリバティブ資産					
リスクヘッジ目的デリバティブ資産	236,615	236,615	-	236,615	-
計	1,246,355	1,246,355	18,119	1,194,048	34,188
公正価値測定金融負債					
デリバティブ負債					
リスクヘッジ目的デリバティブ負債	117,983	117,983	-	117,983	-

(*1) 当期末及び前期末現在、活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定することができないため、原価で測定した持分商品69百万ウォン（前期末：168百万ウォン）はレベル3に含まれています。

1-2) 当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及び投入変数は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価 手法	投入変数
	当期末	前期末		
公正価値測定金融資産				
現金及び預金等				
短期投資金融商品	1,289,046	925,708	DCFモデル	割引率、短期金利等
売却可能証券	5,785	31,725	DCFモデル	割引率
デリバティブ資産				
リスクヘッジ目的 デリバティブ資産	24,670	236,615	DCFモデル	割引率、短期金利、為替 レート等
計	1,319,501	1,194,048		
公正価値測定金融負債				
デリバティブ負債				
リスクヘッジ目的 デリバティブ負債	363,934	117,983	DCFモデル	割引率、短期金利、為替 レート等

1-3) 当期及び前期における公正価値レベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	売却可能証券	
	当期	前期
期首	34,188	19,163
取得	25,000	15,574
総損益		
当期損益認識	(100)	-
その他包括損益認識	679	56
元本回収	(1,974)	(605)
期末	57,793	34,188

1-4) 当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目の価値評価手法及び重要であるが観測可能ではない投入変数に対する量的情報は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値	価値評価手法	投入変数	重要であるものの観測可能ではない投入変数	重要であるものの観測可能ではない投入変数の推定範囲	公正価値と重要であるものの観測可能ではない投入変数間相互関係
公正価値測定金融資産						
売却可能証券	持分証券	12,153	市場価値アプローチ法、純資産価値モデル	PSR、PBR、純資産帳簿価額	PSR、PBR	-
					純資産帳簿価額	-
	受益証券	45,571	純資産価値モデル	割引率	割引率	4.69%～6.06%
計		57,724				貸付債権の割引率が下落する場合、公正価値は増加

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値	価値評価手法	投入変数	重要であるものの観測可能ではない投入変数	重要であるものの観測可能ではない投入変数の推定範囲	公正価値と重要であるものの観測可能ではない投入変数間相互関係
公正価値測定金融資産						
売却可能証券	持分証券	11,470	市場価値アプローチ法、純資産価値モデル	PSR、PBR、純資産帳簿価額	PSR、PBR	-
					純資産帳簿価額	-
	受益証券	22,550	純資産価値モデル	割引率	割引率	4.58%～5.80%
計		34,020				貸付債権の割引率が下落する場合、公正価値は増加

1-5) 非観測変数の変動による感応度分析

金融商品の感応度分析は統計的手法を利用した観測不可能な投入変数の変動による金融商品の価値変動に基づき、有利な変動と不利な変動に区分して行われます。また、公正価値が2つ以上の投入変数に影響を受ける場合には、最も有利であるか、または最も不利な金額に基づいて算出されます。当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目の投入変数の変動による感応度分析は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	その他包括損益認識	
	有利な変動	不利な変動
売却可能証券 (*1)	1,000	(966)

(*1) 当期末現在、純資産価値法及び市場価値アプローチ法により測定された売却可能証券の持分証券は、投入変数の変動による感応度の算出が不可能であるため、当該内訳は感応度分析対象から除外しました。受益証券は契約キャッシュ・フローの割引率（－1～1%）及び信用度による変動を算出しました。

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	その他包括損益認識	
	有利な変動	不利な変動
売却可能証券 (*1)	771	(736)

(*1) 前期末現在、純資産価値法及び市場価値アプローチ法により測定された売却可能証券の持分証券は、投入変数の変動による感応度の算出が不可能であるため、当該内訳は感応度分析対象から除外しました。受益証券は契約キャッシュ・フローの割引率（－1～1%）及び信用度による変動を算出しました。

2-1) 当期末及び前期末現在、連結グループの財政状態計算書に償却後原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値の序列体系は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値の序列体系レベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却後原価測定金融資産					
現金及び現金同等物	609,510	609,510	-	609,510	
預金	233,238	233,238	-	233,238	-
貸付債権	9,656,936	9,936,616	-	-	9,936,616
割賦金融資産	10,040,869	10,154,575	-	-	10,154,575
リース債権	2,423,382	2,558,691	-	-	2,558,691
未収金	115,064	115,064	-	-	115,064
未収収益	103,066	103,066	-	-	103,066
賃借保証金	25,639	25,772	-	25,772	-
計	23,207,704	23,736,532	-	868,520	22,868,012
償却後原価測定金融負債					
借入金	2,872,860	2,870,953	-	2,870,953	-
社債	19,142,152	19,255,538	-	19,255,538	-
未払金（*1）	293,485	293,485	-	-	293,485
未払費用	161,279	161,279	-	-	161,279
預り金（*1）	80,748	80,748	-	-	80,748
保証金	408,842	406,874	-	406,874	-
計	22,959,366	23,068,877	-	22,533,365	535,512

(*1) 租税公課関連項目を除いた金額です。

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値の序列体系レベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却後原価測定金融資産					
現金及び現金同等物	518,855	518,855	-	518,855	-
預金	25,053	25,053	-	25,053	-
貸付債権	8,689,366	8,837,440	-	-	8,837,440
割賦金融資産	9,296,532	9,457,930	-	-	9,457,930
リース債権	2,383,969	2,503,309	-	-	2,503,309
未収金	134,900	134,900	-	-	134,900
未収収益	95,157	95,157	-	-	95,157
貸借保証金	24,774	24,685	-	24,685	-
計	21,168,606	21,597,329	-	568,593	21,028,736
償却後原価測定金融負債					
借入金	1,552,182	1,554,171	-	1,554,171	-
社債	18,525,460	18,563,315	-	18,563,315	-
未払金（*1）	273,018	273,018	-	-	273,018
未払費用	170,701	170,701	-	-	170,701
預り金（*1）	82,320	82,320	-	-	82,320
保証金	440,622	441,216	-	441,216	-
その他負債	10	10	-	-	10
計	21,044,313	21,084,751	-	20,558,702	526,049

(*1) 租税公課関連項目を除いた金額です。

2-2) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなし、帳簿価額を公正価値として開示した現金及び現金同等物、未収金、未収収益、未払金、未払費用、預り金、その他負債に関連する評価手法及び投入変数は開示しません。

2-3) 当期末及び前期末現在、償却後原価で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及び投入変数は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価手法	投入変数
	当期末	前期末		
償却後原価測定金融資産				
預金	233,238	25,053	DCFモデル	基準金利
貸借保証金	25,772	24,685	DCFモデル	基準金利
計	259,010	49,738		
償却後原価測定金融負債				
借入金	2,870,953	1,554,171	DCFモデル	調達金利、その他スプレッド
社債	19,255,538	18,563,315	DCFモデル	割引率
保証金	406,874	441,216	DCFモデル	基準金利
計	22,533,365	20,558,702		

2-4) 当期末及び前期末現在、償却後原価で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル3に分類された項目の価値評価手法及び投入変数は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価手法	投入変数
	当期末	前期末		
償却後原価測定金融資産				
貸付債権	9,936,616	8,837,440	DCFモデル	調達金利、信用スプレッド、 その他スプレッド
割賦金融資産	10,154,575	9,457,930	DCFモデル	調達金利、信用スプレッド、 その他スプレッド
リース債権	2,558,691	2,503,309	DCFモデル	調達金利、信用スプレッド、 その他スプレッド
計	22,649,882	20,798,679		

33. 金融商品のカテゴリー別の分類

(1) 金融商品のカテゴリー別の帳簿価額

当期末及び前期末現在における金融商品のカテゴリー別の帳簿価額は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産	売却可能金融資産	貸付金及び受取債権	リスクヘッジデリバティブ	合計
金融資産					
現金及び預金等	1,289,046	-	842,748	-	2,131,794
売却可能証券	-	82,650	-	-	82,650
貸付債権	-	-	9,656,936	-	9,656,936
割賦金融資産	-	-	10,040,869	-	10,040,869
リース債権	-	-	2,423,382	-	2,423,382
デリバティブ資産	-	-	-	24,670	24,670
未収金	-	-	115,064	-	115,064
未収収益	-	-	103,066	-	103,066
賃借保証金	-	-	25,639	-	25,639
計	1,289,046	82,650	23,207,704	24,670	24,604,070

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益を通じて 公正価値で測定さ れる 金融負債	償却後原価測定 金融負債	リスクヘッジ デリバティブ	合計
金融負債				
借入金	-	2,872,860	-	2,872,860
社債	-	19,142,152	-	19,142,152
デリバティブ 負債	-	-	363,934	363,934
未払金	-	293,485	-	293,485
未払費用	-	161,279	-	161,279
預り金	-	80,748	-	80,748
保証金	-	408,842	-	408,842
計	-	22,959,366	363,934	23,323,300

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産	売却可能金融資産	貸付金及び受取債権	リスクヘッジデリバティブ	合計
金融資産					
現金及び預金等	925,708	-	543,908	-	1,469,616
売却可能証券	-	84,032	-	-	84,032
貸付債権	-	-	8,689,366	-	8,689,366
割賦金融資産	-	-	9,296,532	-	9,296,532
リース債権	-	-	2,383,969	-	2,383,969
デリバティブ資産	-	-	-	236,615	236,615
未収金	-	-	134,900	-	134,900
未収収益	-	-	95,157	-	95,157
貸借保証金	-	-	24,774	-	24,774
計	925,708	84,032	21,168,606	236,615	22,414,961

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債	償却後原価測定金融負債	リスクヘッジデリバティブ	合計
金融負債				
借入金	-	1,552,182	-	1,552,182
社債	-	18,525,460	-	18,525,460
デリバティブ負債	-	-	117,983	117,983
未払金	-	273,018	-	273,018
未払費用	-	170,701	-	170,701
預り金	-	82,320	-	82,320
保証金	-	440,622	-	440,622
その他負債	-	10	-	10
計	-	21,044,313	117,983	21,162,296

(2) 金融商品のカテゴリ別の純損益

当期及び前期における金融商品のカテゴリ別の純損益は以下の通りです。

① 当期

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息	支払利息	貸付債権 収益	割賦金融 資産収益	リース 債権収益	リース 費用	減損損失	評価損益	処分損益	為替 評価損益	為替 差損益
金融資産											
当期損益を 通じて公正 価値で測定 される金融 資産	-	-	-	-	-	-	-	526	-	-	-
売却可能金 融資産	1,136	-	-	-	-	-	100	-	729	-	-
貸付金及び 受取債権	28,190	-	940,037	479,166	300,049	92,918	317,526	-	89,157	(1,507)	(2,846)
リスクヘッ ジデリバ ティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融負債											
当期損益を 通じて公正 価値で測定 される金融 負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却後原価 測定金融負 債	-	539,536	-	-	-	-	-	-	-	445,037	123,192
リスクヘッ ジデリバ ティブ	-	-	-	-	-	-	-	(445,037)	(123,192)	-	-
計	29,326	539,536	940,037	479,166	300,049	92,918	317,626	(444,511)	(33,306)	443,530	120,346

② 前期

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息	支払利息	貸付債権 収益	割賦金融 資産収益	リース 債権収益	リース 費用	減損損失	評価損益	処分損益	為替 評価損益	為替 差損益
金融資産											
当期損益を 通じて公正 価値で測定 される金融 資産	-	-	-	-	-	-	-	1,238	-	-	-
売却可能金 融資産	1,202	-	-	-	-	-	-	-	1,234	-	-
貸付金及び 受取債権	27,158	-	944,271	487,854	342,133	85,634	295,428	-	105,905	1,343	(435)
リスクヘッ ジデリバ ティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融負債											
当期損益を 通じて公正 価値で測定 される金融 負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却後原価 測定金融負 債	-	585,837	-	-	-	-	-	-	-	(146,990)	34,305
リスクヘッ ジデリバ ティブ	-	-	-	-	-	-	-	146,990	(34,306)	-	-
計	28,360	585,837	944,271	487,854	342,133	85,634	295,428	148,228	72,833	(145,647)	33,870

34. 財務リスクの管理

(1) 信用リスク

1) 信用リスクにさらされている程度

当期末及び前期末現在、信用リスクにさらされている金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
現金及び預金等	2,131,794	1,419,616
売却可能証券	5,785	31,725
貸付債権	9,656,936	8,689,366
割賦金融資産	10,040,869	9,296,532
リース債権	2,423,382	2,383,969
未収金	115,064	134,900
未収収益	103,066	95,157
賃借保証金	25,639	24,774
デリバティブ資産	24,670	236,615
未使用貸付約定	896,147	1,017,528
計	25,423,352	23,330,182

2) 金融資産の信用健全性

当期末及び前期末現在、信用リスクにさらされている金額に対する信用健全性分類は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	正常	延滞	減損	正常	延滞	減損
現金及び預金等	2,131,794	-	-	1,419,616	-	-
売却可能証券	5,785	-	-	31,725	-	-
金融債権						
貸付債権	9,071,763	450,912	134,261	8,264,977	350,988	73,401
割賦金融資産	9,865,872	166,974	8,023	9,144,923	145,941	5,668
リース債権	2,377,599	43,894	1,889	2,327,318	51,985	4,666
小計	21,315,234	661,780	144,173	19,737,218	548,914	83,735
未収金	115,064	-	-	134,900	-	-
未収収益	94,410	8,208	448	90,360	4,744	53
賃借保証金	25,639	-	-	24,774	-	-
デリバティブ資産	24,670	-	-	236,615	-	-
未使用貸付約定	896,147	-	-	1,004,214	-	-
計	24,608,743	669,988	144,621	22,679,422	553,658	83,788

① 延滞及び減損していない正常金融債権

当期末及び前期末現在、延滞及び減損していない正常金融債権の内部信用格付による信用健全性は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	貸倒引当金 減算前 帳簿価額	貸倒引当金	帳簿価額	貸倒引当金 減算前 帳簿価額	貸倒引当金	帳簿価額
1等級	5,594	-	5,594	43,222	(415)	42,807
2等級	6,580,151	(10,201)	6,569,950	7,392,261	(11,204)	7,381,057
3等級	6,382,250	(35,715)	6,346,535	5,486,600	(33,372)	5,453,228
4等級	3,638,067	(49,270)	3,588,797	3,344,227	(50,642)	3,293,585
5等級	2,803,896	(93,605)	2,710,291	2,279,261	(79,932)	2,199,329
6等級	1,031,888	(106,583)	925,305	711,005	(66,321)	644,684
未算出	1,176,432	(7,670)	1,168,762	727,243	(4,715)	722,528
計	21,618,278	(303,044)	21,315,234	19,983,819	(246,601)	19,737,218

連結グループは管理プロセス及び商品の属性を勘案した細部評価基準により商品群別に6つの内部信用格付に区分しています。内部信用格付は前月資料を基準として予想デフォルト率により算定されます。なお、当月の新規貸付資料等、分析資料が不足するか、或いは属性上、別途の管理が必要とされる商品群は内部信用格付を算出しませんでした。

② 延滞されたものの、減損していない金融債権

当期末及び前期末現在、延滞されたものの、減損していない金融債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	1ヶ月以下	1ヶ月超過 2ヶ月以下	2ヶ月超過 3ヶ月以下	計	1ヶ月以下	1ヶ月超過 2ヶ月以下	2ヶ月超過 3ヶ月以下	計
貸付債権	382,892	72,950	48,062	503,904	296,566	58,148	39,556	394,270
割賦金融資産	151,692	16,908	6,591	175,191	131,559	16,072	5,589	153,220
リース債権	37,771	6,075	2,024	45,870	41,737	10,336	1,983	54,056
小計	572,355	95,933	56,677	724,965	469,862	84,556	47,128	601,546
貸倒引当金	(29,199)	(13,594)	(20,392)	(63,185)	(21,442)	(12,094)	(19,096)	(52,632)
帳簿価額	543,156	82,339	36,285	661,780	448,420	72,462	28,032	548,914

③ 減損した金融債権

当期末及び前期末現在、減損した金融債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	貸倒引当金 減算前 帳簿価額	貸倒引当金	帳簿価額	貸倒引当金 減算前 帳簿価額	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権	275,069	(140,808)	134,261	233,217	(159,816)	73,401
割賦金融資産	27,753	(19,730)	8,023	27,123	(21,455)	5,668
リース債権	46,506	(44,617)	1,889	53,235	(48,569)	4,666
計	349,328	(205,155)	144,173	313,575	(229,840)	83,735

④ その他資産の信用健全性

当期末及び前期末現在、金融債権以外に、延滞及び減損していない主な資産の外部信用格付による信用健全性は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

現金及び預金等	当期末	前期末
AAA	190,020	195,205
AA+	260,437	375,306
AA	642,710	39,983
AA-	250,147	236,811
A+	437,310	317,659
A	296,158	5,684
A-	-	170,298
BBB+	-	3,923
未算出	55,012	74,747
計	2,131,794	1,419,616

国内の3社の信用評価会社の平均格付を利用しました。

(単位：百万ウォン)

デリバティブ資産	当期末	前期末
AA	8,121	88,912
AA-	-	14,734
A+	1,571	35,344
A	14,978	11,573
A-	-	28,666
BBB+	-	57,386
計	24,670	236,615

S&Pの信用格付を基準として区分しました。

(単位：百万ウォン)

未使用貸付約定	当期末	前期末
1等級	103,508	-
2等級	688,906	816,999
3等級	92,393	163,886
4等級	4,749	10,204
5等級	4,463	9,913
6等級	1,285	6,299
未算出	843	10,227
計	896,147	1,017,528

3) 担保資産の内訳

当期末及び前期末現在、金融債権に対して設定された担保資産の内訳は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	減損した 金融債権	減損していない金融債権		計
		延滞	延滞無し	
金融債権全体	144,173	661,780	21,315,234	22,121,187
担保資産内訳				
自動車担保	38,417	170,642	3,669,018	3,878,077
不動産担保	2,812	2,565	35,105	40,482
計	41,229	173,207	3,704,123	3,918,559

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	減損した 金融債権	減損していない金融債権		計
		延滞	延滞無し	
金融債権全体	83,735	548,914	19,737,218	20,369,867
担保資産内訳				
自動車担保	43,139	171,211	3,910,042	4,124,392
不動産担保	5,832	5,042	48,314	59,188
計	48,971	176,253	3,958,356	4,183,580

4) 信用リスクの集中度

当期末及び前期末現在、金融債権の借主による信用リスクの集中度は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	貸倒引当金 減算前 帳簿価額	比率	貸倒 引当金	帳簿価額	貸倒引当金 減算前 帳簿価額	比率	貸倒 引当金	帳簿価額
個人	19,405,632	85.52%	(503,775)	18,901,857	17,187,755	82.24%	(464,644)	16,723,111
企業								
金融業	241,500	1.06%	(2,565)	238,935	353,608	1.69%	(3,771)	349,837
製造業	12,641	0.06%	(38)	12,603	11,240	0.05%	(33)	11,207
サービス業	753,817	3.32%	(13,648)	740,169	1,153,860	5.52%	(16,873)	1,136,987
公共	433,284	1.91%	(10,027)	423,257	85,311	0.41%	(1,740)	83,571
その他	1,845,697	8.13%	(41,331)	1,804,366	2,107,166	10.09%	(42,012)	2,065,154
小計	3,286,939	14.48%	(67,609)	3,219,330	3,711,185	17.76%	(64,429)	3,646,756
計	22,692,571	100.00%	(571,384)	22,121,187	20,898,940	100.00%	(529,073)	20,369,867

(2) 流動性リスク

当期末及び前期末現在における金融負債の残存契約満期は以下の通りです。

1) 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	即時 支払	3ヶ月以下	3ヶ月超過 1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	計
借入金	-	750,916	630,786	1,532,097	-	2,913,799
社債	-	1,495,365	4,165,127	13,773,355	1,000,817	20,434,664
その他負債	29,479	392,107	113,665	271,364	177	806,792
純額決済デリバティブ負債	-	(850)	(1,355)	(46)	-	(2,251)
総額決済 デリバティブ負債	現金流入	-	169,465	756,668	4,217,226	379,677
	現金流出	-	(172,926)	(812,403)	(4,400,855)	(391,685)
計	29,479	2,634,077	4,852,488	15,393,141	988,986	23,898,171

2) 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	即時 支払	3ヶ月以下	3ヶ月超過 1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	計
借入金	-	359,643	534,033	742,430	-	1,636,106
社債	-	2,057,803	4,546,246	13,330,438	767,882	20,702,369
その他負債	83,004	280,793	121,590	339,617	194	825,198
純額決済デリバティブ負債	-	1,678	2,759	2,451	-	6,888
総額決済 デリバティブ負債	現金流入	-	(340,968)	(234,596)	(1,036,928)	-
	現金流出	-	384,823	291,825	1,025,546	-
計	83,004	2,743,772	5,261,857	14,403,554	768,076	23,260,263

上記のキャッシュ・フローは元金及び将来の利息支払額を含めた、割引していない契約上の金額で、割引されたキャッシュ・フローに基づいた連結財政状態計算書上の金額とは一致しません。

なお、連結グループの限度性貸付商品に対する未使用貸付約定金額は顧客の要求により即時に支払われることができます。

当期末及び前期末現在、デリバティブを除外した金融資産、金融負債の流動性分類は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
金融資産				
現金及び預金等	2,125,165	6,629	1,464,898	4,718
売却可能証券	830	81,820	1,261	82,771

金融債権	8,351,000	13,770,187	7,495,080	12,874,787
未収金	115,064	-	134,900	-
未収収益	103,066	-	95,157	-
貸借保証金	17,491	8,148	16,687	8,087
計	10,712,616	13,866,784	9,207,983	12,970,363
金融負債				
借入金	1,354,891	1,517,969	842,834	709,348
社債	5,192,205	13,949,947	5,789,807	12,735,653
未払金 (*1)	293,485	-	273,018	-
未払費用	161,279	-	170,701	-
預り金 (*1)	80,748	-	82,320	-
保証金	145,023	263,819	110,086	330,536
その他負債	-	-	10	-
計	7,227,631	15,731,735	7,268,776	13,775,537

(*1) 租税公課関連項目を除いた金額です。

(3) 市場リスク

1) 金利リスク

連結グループは金利VaR (Value at Risk) 及びEaR (Earning at Risk) 測定、受取利息発生資産と支払利息発生負債の間の満期を分析する金利ギャップ分析等を通じて金利リスクを管理しています。

上記のうち、金利VaRは国際決済銀行の標準フレームワークを利用して算出したもので、国際決済銀行が提示する満期区間別の修正デュレーション代用値を利用して金利VaRを算出しており、金利ショックによる満期区間の金利変動予想幅を基準金利グラフの100bp平行移動と仮定しました。

当期末及び前期末現在における金利VaRを利用した金利リスクは以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
金利VaR	92,732	81,588

なお、金利VaRは一般的に利用される市場リスクの測定手法ですが、一部の限界点があります。VaRは過去の市場変化資料に基づいて特定信頼度の下で発生可能な損失値を見積りますが、過去の市場変化資料は将来発生可能な全ての条件及び環境を反映することができないため、算定過程において仮定の変化により実際損失時点及び規模が異なる可能性があります。

2) 為替レート変動リスク

連結グループは外貨建金融商品及び借入負債により外貨の為替ポジションを保有しており、外貨建借入負債の場合は為替レート変動リスクを管理するために原則的にデリバティブを利用したリスクヘッジ方針を選択しています。

当期末及び前期末現在、連結グループがさらされている外貨建資産及び負債の為替ポジションは以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
現金及び預金等		
ユーロ	101,145	44,893
ロシア・ルーブル	4,758	1,806
インドネシア・ルピア	197	442
ブラジル・レアル	7,149	5,524
その他	729	696
計	113,978	53,361
ファイナンスリース債権		
ユーロ	348,613	1,946
借入負債		
米ドル	4,203,977	4,153,843
マレーシア・リンギット	-	86,234
日本円	54,099	248,834
スイス・フラン	-	413,466
オーストラリアドル	623,370	640,957
ユーロ	825,116	-
シンガポールドル	120,095	-
計	5,826,657	5,543,334
その他資産		
米ドル	27,108	33,881
ユーロ	7,188	3,089
計	34,296	36,970
その他負債		
ユーロ	37,377	10,074

連結グループがさらされている外貨リスクの大部分はデリバティブを利用したリスクヘッジ会計によりヘッジされているため、実質的に連結グループがさらされている為替レート変動リスクは重要ではありません。

35. 資本管理

連結グループの資本管理目的は健全な資本構造の維持にあります。連結グループは資本管理指標として与信専門金融業監督規定第8条（経営指導比率）の調整自己資本比率を利用しています。同比率は別途財務諸表基準で算出された調整総資産を調整自己資本で除して算出されます。

当期末及び前期末現在、連結グループの支配企業である当社の調整自己資本比率は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
調整総資産 (A)	26,728,943	24,538,586
調整自己資本 (B)	4,065,290	3,762,521
調整自己資本比率 (B/A) (*1)	15.21%	15.33%

(*1) 調整自己資本比率は与信専門金融業監督業務施行細則により算定された金額です。与信専門金融業監督規定第8条により、連結グループの支配企業である当社は調整総資産に対する調整自己資本比率を7%以上維持しなければなりません。

[次へ](#)

연 결 재 무 상 태 표

제25(당)기 기말 2017년 12월 31일 현재

제24(전)기 기말 2016년 12월 31일 현재

현대캐피탈주식회사와 그 종속기업

(단위: 원)

과목	주석	제25(당)기 기말		제24(전)기 기말	
자 산					
I. 현금및예치금등			2,131,794,561,601		1,469,615,580,394
1. 현금및현금성자산	27	609,510,420,385		518,854,730,777	
2. 예치금	4	233,238,342,289		25,052,637,618	
3. 단기투자금융상품	5,7	1,289,045,798,927		925,708,211,999	
II. 유가증권	6,7		600,080,651,376		525,533,541,030
1. 매도가능증권		82,650,133,741		84,031,643,312	
2. 관계기업투자주식		517,430,517,635		441,501,897,718	
III. 대출채권	7,8,9,30		9,656,935,889,613		8,689,366,084,710
1. 대출금		10,060,626,885,506		9,066,614,714,810	
대손충당금		(403,690,995,893)		(377,248,630,100)	
IV. 할부금융자산	8,9,30		10,040,868,993,069		9,296,532,533,560
1. 자동차할부금융		10,135,655,424,270		9,375,512,432,453	
대손충당금		(95,860,669,549)		(80,558,331,889)	
2. 내구재할부금융		2,465,954		154,779,221	
대손충당금		(1,998,945)		(11,956,908)	
3. 주택할부금융		1,098,683,031		1,465,425,150	
대손충당금		(24,911,692)		(29,814,467)	
V. 리스채권	8,9,11,30		2,423,382,497,550		2,383,968,784,861
1. 금융리스채권		2,458,555,159,922		2,426,195,778,817	
대손충당금		(44,823,967,271)		(45,403,188,473)	
2. 해지리스채권		36,631,362,105		28,997,362,689	
대손충당금		(26,980,077,206)		(25,821,168,172)	
VI. 리스자산	12		1,899,791,565,173		1,773,054,559,774
1. 운송리스자산		2,685,771,425,440		2,405,932,501,189	
감가상각누계액		(797,675,684,963)		(675,520,053,119)	
손상차손누계액		(379,452,931)		(329,352,922)	
2. 해지리스자산		17,420,461,306		47,998,653,172	
손상차손누계액		(5,345,183,679)		(5,027,188,546)	
VII. 유형자산	13		260,761,037,921		270,524,789,290
1. 토지		97,882,788,818		97,882,788,818	
2. 건물		128,852,315,784		102,276,448,520	
감가상각누계액		(16,275,690,497)		(13,236,740,042)	
3. 차량운반구		6,406,943,928		6,214,369,508	
감가상각누계액		(2,470,608,477)		(1,739,075,346)	
4. 집기비품		158,183,989,844		171,032,460,911	
감가상각누계액		(115,412,412,643)		(122,960,637,763)	

과목	주석	제25(당)기 기말		제24(전)기 기말	
5. 기타유형자산		2,291,661,323		2,116,138,765	
6. 건설중인자산		1,302,049,841		28,939,035,919	
VIII. 기타자산			594,531,804,937		748,810,272,312
1. 미수금		124,978,206,187		144,824,092,717	
대손충당금	9	(9,913,592,174)		(9,923,799,846)	
2. 미수수익		119,049,926,434		112,696,918,230	
대손충당금	9	(15,983,897,303)		(17,539,701,524)	
3. 선급금		47,673,510,820		21,370,611,297	
4. 선급비용		97,817,749,543		54,129,390,235	
5. 무형자산	14	176,202,356,441		181,863,451,202	
6. 파생상품자산	18,31	24,669,619,210		236,615,037,609	
7. 일차보증금		25,638,455,300		24,774,272,392	
8. 순확정급여자산	16	4,399,470,479		-	
자 산 총 계			27,608,147,001,240		25,157,406,145,931
부 채					
I. 차입부채	15		22,015,012,033,019		20,077,642,308,290
1. 차입금		2,872,860,377,315		1,552,181,657,791	
2. 사채		19,142,151,655,704		18,525,460,650,499	
II. 기타부채			1,523,655,718,601		1,294,166,441,198
1. 미지급금		297,482,781,287		287,208,639,322	
2. 미지급비용		161,278,940,726		170,701,084,238	
3. 선수수익		18,980,710,290		23,795,133,696	
4. 예수금		110,509,290,814		106,754,572,178	
5. 파생상품부채	18,31	363,934,348,035		117,983,088,732	
6. 당기법인세부채		46,026,315,378		59,166,374,500	
7. 종업원급여부채	16	6,345,183,911		8,937,638,935	
8. 보증금		408,841,992,554		440,621,835,270	
9. 이연법인세부채	24	60,505,013,194		38,200,357,783	
10. 총당부채	17	49,750,903,612		40,787,527,944	
11. 기타의부채		238,800		10,188,600	
부 채 총 계			23,538,667,751,620		21,371,808,749,488
자 본					
I. 지배기업 소유주지분			4,030,725,718,228		3,778,046,385,026
1. 자본금	19	496,537,175,000		496,537,175,000	
2. 자본잉여금		408,346,528,898		406,298,380,165	
3. 기타포괄손익누계액	26	(38,237,330,268)		(61,117,948,927)	
4. 이익잉여금	19	3,164,079,344,598		2,936,328,778,788	
II. 비지배지분			38,753,531,392		7,551,011,417
자 본 총 계			4,069,479,249,620		3,785,597,396,443
부 채 및 자 본 총 계			27,608,147,001,240		25,157,406,145,931

첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 포 괄 손 익 계 산 서

제25(당)기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제24(전)기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사와 그 종속기업

(단위: 원)

과목	주석	제25(당)기		제24(전)기	
I. 영업수익			3,243,544,474,175		2,781,848,109,826
1. 이자수익	20	29,326,343,016		28,360,084,005	
2. 유가증권평가 및 처분이익		728,707,688		1,233,825,135	
3. 대출채권수익	20,21	940,036,589,118		944,271,262,877	
4. 할부금융수익	20,21	479,166,455,977		487,853,885,858	
5. 리스수익	20,21	933,597,317,131		872,979,666,007	
6. 대출채권처분이익		96,290,922,409		105,905,436,457	
7. 외환거래이익		588,854,546,832		42,717,238,921	
8. 배당금수익		2,843,018,611		4,462,972,152	
9. 기타의 영업수익	22	172,700,573,393		294,063,738,414	
II. 영업비용			2,919,990,301,928		2,438,503,977,729
1. 이자비용	20	539,536,387,009		585,837,055,318	
2. 리스비용	21	601,147,007,152		554,080,592,560	
3. 유가증권평가 및 처분손실		99,999,000		-	
4. 대손상각비	9	317,525,693,660		295,427,732,759	
5. 대출채권처분손실		7,133,667,114		-	
6. 외환거래손실		24,977,816,800		154,495,134,584	
7. 판매비와관리비	23	752,194,527,290		726,503,465,873	
8. 기타의 영업비용	22	677,375,203,901		122,159,996,655	
III. 영업이익			323,554,172,249		343,344,132,097
IV. 영업외수익			78,854,853,466		62,974,082,766
1. 관계기업투자이익	6	68,913,727,942		55,826,068,666	
2. 유형자산처분이익		99,539,704		408,217,675	
3. 무형자산상각차손환입	14	-		53,657,502	
4. 잡이익		9,841,585,820		6,686,118,723	
V. 영업외비용			1,510,488,346		2,776,009,946
1. 관계기업투자손실	6	9,901,433		-	
2. 관계기업투자주식처분손실		-		299,258,131	
3. 유형자산처분손실		92,608,779		225,782,563	
4. 기부금		1,402,496,369		1,802,641,073	
5. 잡손실		5,481,765		448,328,179	
VI. 법인세비용차감전순이익			400,898,537,369		403,542,204,917
VII. 법인세비용	24		100,995,399,461		102,840,122,036
VIII. 당기순이익			299,903,137,908		300,702,082,881
IX. 기타포괄손익	26		23,406,063,345		(15,907,260,489)
1. 후속적으로 당기순익으로 재분류되지 않는 포괄손익					

과목	주석	제25(당)기		제24(전)기	
(1) 확정급여제도의 재측정요소		7,701,913,817		9,154,949,689	
2. 후속적으로 당기손익으로 재분류될 수 있는 포괄손익					
(1) 매도가능증권평가손익		826,515,456		(5,786,315,531)	
(2) 관계기업 기타포괄손익 에 대한 지분		(17,408,958,673)		(14,461,327,965)	
(3) 현금흐름위험회피 파생상품평가손익		32,592,331,903		(6,252,760,046)	
(4) 해외사업환산손익		(305,739,158)		1,438,193,364	
X. 총포괄손익			323,309,201,253		284,794,822,392
1. 당기순이익의 귀속			299,903,137,908		300,702,082,881
(1) 지배기업 소유주지분		310,672,274,035		307,250,142,637	
(2) 비지배지분		(10,769,136,127)		(6,548,059,756)	
2. 총포괄이익의 귀속			323,309,201,253		284,794,822,392
(1) 지배기업 소유주지분		333,552,892,694		291,399,161,862	
(2) 비지배지분		(10,243,691,441)		(6,604,339,470)	
XI. 주당이익	25				
1. 기본주당이익			3,128		3,094
2. 희석주당이익			3,128		3,094

첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연월차별งบ표

제25(당기) 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지
제24(전기) 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사와 그 종속기업

(단위: 원)

과목	자본기업 소유주지분					합계	비지배지분	자본총계
	자본금	자본잉여금		기타포괄 손익누계액	이익잉여금			
	주식발행초과금	기타자본잉여금						
2016년 1월 1일 (전기초)	496,537,175,000	369,339,066,885	36,200,000,000	(45,299,968,152)	2,629,079,636,151	3,487,897,909,884	8,968,220,167	3,496,866,130,051
총포괄손익:								
1. 당기순이익	-	-	-	-	307,250,142,637	307,250,142,637	(8,548,059,756)	300,702,082,881
2. 기타포괄손익								
(1) 애도가능증권평가손익	-	-	-	(5,706,315,531)	-	(5,706,315,531)	-	(5,706,315,531)
(2) 관계기업 기타포괄손익에 대한 지분	-	-	-	(14,481,327,965)	-	(14,481,327,965)	-	(14,481,327,965)
(3) 현금흐름위험회피 회생상품평가손익	-	-	-	(6,252,780,046)	-	(6,252,780,046)	-	(6,252,780,046)
(4) 해외시업환산손익	-	-	-	1,494,473,078	-	1,494,473,078	(56,279,714)	1,438,193,364
(5) 특정급여제도회 정족장요소	-	-	-	9,154,949,698	-	9,154,949,698	-	9,154,949,698
계	-	-	-	(16,960,960,776)	307,250,142,637	291,389,181,862	(6,604,339,470)	294,794,852,392
자본에 직접 반영된 소유주와의 거래:								
1. 종속기업의 취득	-	-	(1,240,696,720)	-	-	(1,240,696,720)	7,157,130,720	5,916,434,000
2016년 12월 31일 (전기말)	496,537,175,000	369,339,066,885	36,959,313,280	(61,117,948,927)	2,936,339,778,798	3,778,046,386,039	7,551,011,417	3,795,597,396,443
2017년 1월 1일 (당기초)	496,537,175,000	369,339,066,885	36,959,313,280	(61,117,948,927)	2,936,339,778,798	3,778,046,386,039	7,551,011,417	3,795,597,396,443
총포괄손익:								
1. 당기순이익	-	-	-	-	310,672,274,035	310,672,274,035	(10,789,136,127)	299,903,137,908
2. 기타포괄손익								
(1) 애도가능증권평가손익	-	-	-	895,515,456	-	895,515,456	-	895,515,456
(2) 관계기업 기타포괄손익에 대한 지분	-	-	-	(17,408,958,673)	-	(17,408,958,673)	-	(17,408,958,673)
(3) 현금흐름위험회피 회생상품평가손익	-	-	-	32,552,331,903	-	32,552,331,903	-	32,552,331,903
(4) 해외시업환산손익	-	-	-	(831,183,844)	-	(831,183,844)	535,444,686	(305,739,158)
(5) 특정급여제도회 정족장요소	-	-	-	7,701,913,817	-	7,701,913,817	-	7,701,913,817
계	-	-	-	22,990,618,669	310,672,274,035	333,552,892,694	(10,243,691,441)	323,309,201,253
자본에 직접 반영된 소유주와의 거래:								
1. 종속기업의 취득	-	-	-	-	-	-	43,494,380,149	43,494,380,149

과목	자본기말 소계누계액					합계	비자본기말	자본총계
	자본금	이익잉여금	이익잉여금	이익잉여금	이익잉여금			
2. 종속기업의 불균등분할자산	-	-	2,048,148,733	-	-	2,048,148,733	(2,048,148,733)	-
3. 잉여잉여금	-	-	-	-	(82,921,708,225)	(82,921,708,225)	-	(82,921,708,225)
계	-	-	2,048,148,733	-	(82,921,708,225)	(80,873,559,492)	41,446,211,416	(39,427,340,076)
2017년 12월 31일 (당기말)	496,637,176,000	369,339,066,005	39,007,462,013	(30,237,330,209)	3,164,079,344,596	4,030,725,718,229	38,763,621,392	4,069,479,249,621

"합계"란 주석 10번 연결재무제표의 당기말액이다."

연결 현금흐름표

제25(당)기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제24(전)기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사와 그 종속기업

(단위: 원)

과목	주석	제25(당)기	제24(전)기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		(2,208,618,664,332)	(576,954,651,961)
영업활동에서 창출된 현금흐름	27	(1,623,284,413,776)	34,280,991,774
이자 수익		29,665,758,404	27,579,075,305
이자 지급		(519,488,872,633)	(558,519,684,294)
배당금 수익		2,843,018,611	4,462,972,152
법인세의 납부		(98,354,154,938)	(84,758,006,898)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(83,265,398,546)	(342,741,334,317)
관계기업으로부터의 배당금 수익		3,895,410,484	962,660,195
관계기업투자주식의 취득		(34,460,720,000)	(163,134,400,000)
관계기업투자주식의 처분		-	577,888,872
건물의 취득		(26,899,804)	-
건물의 처분		-	5,349,690
차량운반구의 취득		(299,657,149)	(938,257,242)
차량운반구의 처분		17,618,065	237,746,464
집기비용의 취득		(6,400,517,435)	(16,818,572,302)
집기비용의 처분		97,248,800	190,479,706
기타유형자산의 취득		(1,300,000)	-
기타유형자산의 처분		2,523	33,147,191
건설중인자산의 증가		(12,242,878,796)	(21,802,069,051)
무형자산의 취득		(33,097,262,202)	(140,649,537,331)
무형자산의 처분		61,139,081	925,793,701
임차보증금의 증가		(6,929,697,064)	(4,959,462,296)
임차보증금의 감소		6,122,114,931	2,637,898,076
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	27	2,382,539,752,486	575,690,189,032
차입금의 차입		2,722,441,700,000	1,994,800,000,000
차입금의 상환		(1,401,858,783,332)	(2,206,666,666,666)
사채의 발행		8,732,007,561,398	4,977,567,644,453
사채의 상환		(7,686,480,678,125)	(4,254,956,260,000)
취형회피목적 파생상품의 순증감		55,857,300,621	59,029,027,245
배당금 지급		(82,921,708,225)	-
비지배지분의 증가		43,494,360,149	5,916,444,000
IV. 현금및현금성자산에 대한 환율변동효과		-	(3,323,914)
V. 현금및현금성자산의 증가(감소)(Net-IV)		90,655,689,608	(344,009,121,160)
VI. 기초의 현금및현금성자산	27	518,854,730,777	862,863,851,937
VII. 기말의 현금및현금성자산	27	609,510,420,385	518,854,730,777

첨부분 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

주식

제 25(당)기 기말 2017년 12월 31일 현재

제 24(전)기 기말 2016년 12월 31일 현재

현대캐피탈주식회사와 그 종속기업

1. 지배기업의 개요

현대캐피탈주식회사(이하 "당사")는 1993년 12월 22일에 설립되어, 할부금융업, 시설대여업 및 신기술사업금융업을 영위하고 있습니다. 당사는 1995년 4월 21일에 상호를 현대오토파이낸스주식회사에서 현대할부금융주식회사로 변경하였고, 1998년 12월 30일에 현대캐피탈주식회사로 변경하였습니다. 한편, 당사는 "독점규제및공정거래에관한법률"에 의거 현대자동차그룹 기업집단에 포함되어 있습니다. 보고기간말 현재 당사는 서울특별시 영등포구 의사당대로 3에 본사를 두고 있으며, 당사의 주요 주주는 발행보통주식 총수의 59.67%를 소유하고 있는 현대자동차(주)와 발행보통주식 총수의 20.10%를 소유한 기아자동차(주) 등입니다.

이 연결재무제표는 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표'에 의한 지배기업인 현대캐피탈주식회사와 오토피아제52차유동화전문유한회사(신탁) 외 하기에 열거한 종속기업(이하 현대캐피탈주식회사와 종속기업을 일괄하여 "연결실체")을 연결대상으로 하고, 북경현대기차금융유한공사 외 3개 법인을 지분법적용대상으로 하여 작성되었습니다.

(1) 연결대상 종속기업의 현황

연결실체는 보고기간말 현재 다음과 같은 연결대상 종속기업을 보유하고 있습니다. 종속기업 중 유동화전문유한회사(신탁)에 대한 당사의 소유지분율은 과반수 미만이나, 동 종속기업들은 자산유동화를 목적으로 설립된 특수목적회사로서 피투자회사의 성과에 대한 변동이익에 유의적으로 노출되어 있고 성과를 결정하는 힘을 통해 변동이익에 영향을 미치므로 지배력을 보유하고 있는 것으로 판단하였습니다.

구분	소재지	지분율(%)	당기말	전기말
유동화전문유한회사	한국	0.9	-	오토피아제46차 유동화전문유한회사(신탁)
		0.5	오토피아제52차, 54차, 55차, 56차, 57차, 58차, 59차, 60차, 61차, 62차, 63차, 64차 유동화전문유한회사(신탁)	오토피아제49차, 50차, 51차, 52차, 54차, 55차, 56차, 57차, 58차, 59차, 60차, 61차, 62차, 63차 유동화전문유한회사(신탁)
유한회사	독일	100	Hyundai Capital Europe GmbH(*1)	좌동
		65	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	좌동
유한회사	인도	100	Hyundai Capital India Private Limited	좌동
유한회사	브라질	100	Hyundai Capital Brasil LTDA	좌동
주식회사	호주	100	Hyundai Capital Australia Pty Limited	좌동
신탁	한국	100	특정금전신탁(31건)	특정금전신탁(20건)

(*1) 러시아소재 Hyundai Capital Services Limited Liability Company를 100% 보유하고 있습니다.

(2) 연결대상 종속기업의 변동내역

연결실체가 투자하고 있는 특정금전신탁 계좌의 변동분 외에 당기 중 신규로 연결재무제표에 포함된 종속기업과 당기 중 연결재무제표의 작성대상에서 제외된 종속기업은 다음과 같습니다.

1) 당기 중 신규로 연결재무제표에 포함된 종속기업

종속기업명	사유
오토피아제64차유동화전문유한회사	당기 중 신규 자산유동화와 관련하여 SPC(신탁) 설립

2) 당기 중 연결재무제표의 작성 대상에서 제외된 종속기업

종속기업명	사유
오토피아제46차유동화전문유한회사	당기 중 청산
오토피아제49차유동화전문유한회사	당기 중 청산
오토피아제50차유동화전문유한회사	당기 중 청산
오토피아제51차유동화전문유한회사	당기 중 청산

(3) 당기말 현재 중요한 연결대상 종속기업의 요약재무현황은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
회사	자산	부채	자본	영업수익	당기순이익	총포괄이익
Hyundai Capital Europe GmbH	8,845	7,340	1,505	7,903	(2,763)	(3,456)
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	475,203	357,685	117,518	26,337	(28,014)	(26,780)
Hyundai Capital India Private Limited	689	173	516	1,090	(417)	(455)
Hyundai Capital Brasil LTDA	7,154	-	7,154	6,084	2,533	1,718
Hyundai Capital Australia Pty Limited	892	93	799	1,037	89	54
오토피아유동화전문유한회사	3,170,278	3,167,470	2,808	206,782	(1,853)	5,961
오토피아유동화신탁	5,749,685	5,264,652	485,033	390,910	49,626	49,626
특정금전신탁	1,019,676	-	1,019,676	1,376	1,376	1,376

(4) 연결구조화기업에 대한 지분과 관련된 위험의 성격

당기말 현재 지배기업인 당사는 연결구조화기업인 오토피아제52차, 57차, 59차, 60차유동화전문유한회사가 발행한 유동화사채와 관련된 파생상품에 대한 지급불이행 발생시 거래상대방이 당사에게 지급을 청구할 수 있는 약정을 체결하고 있습니다.

2. 재무제표 작성기준

(1) 회계기준의 적용

연결실체는 주식회사의외부감사에관한법률 제13조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제 회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회 계기준에 따라 연결재무제표를 작성하였습니다.

(2) 측정 기준

연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사 적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익인식금융상품
- 공정가치로 측정되는 매도가능금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 순공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

연결실체는 기업실체의 재무제표에 포함되는 항목들을 기업실체의 영업활동이 이루 어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 연결재무제표 작성을 위해 경영성과와 재무상태는 연결실체의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 연결재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이 나, 보고기간말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습 니다. 보고기간말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

연결재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.

- 주석 1.(1): 연결대상 종속기업
- 주석 3.(5): 금융자산의 손상
- 주석 3.(8): 리스
- 주석 3.(14): 종업원급여

다음 회계기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.

- 주석 9: 대손충당금
- 주석 16: 종업원급여부채
- 주석 17: 충당부채
- 주석 24: 법인세비용
- 주석 28: 우발채무 및 약정사항
- 주석 32: 공정가치

(5) 공정가치 측정

연결실체는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계 수준 3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치측정에서 중간인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 연결실체는 최대한 시장에서 관측가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가방법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준1 : 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준2 : 수준1 의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준3 : 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 연결실체는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간말에 공정가치 서열체계의 수준 간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정시 사용된 가정의 자세한 정보는 주석 32에 포함되어 있습니다.

(6) 연결재무제표의 발행승인일

연결실체의 연결재무제표는 2018년 2월 1일자 이사회에서 승인되었으며, 2018년 3월 29일자 주주총회에서 최종 보고될 예정입니다.

3. 유의적인 회계정책

연결실체가 한국채택국제회계기준에 따른 연결재무제표 작성에 적용한 유의한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 다음에서 설명하고 있는 사항을 제외하고는 2016년 12월 31일로 종료하는 회계연도의 연차 연결재무제표를 작성할 때에 적용한 것과 동일한 회계정책을 적용하고 있습니다.

(1) 회계정책의 변경

연결실체는 2017년 1월 1일을 최초적용일로 하여, 다른 기준서의 결과적인 개정사항을 포함하여 다음의 새로운 기준서 및 개정사항을 적용하였습니다.

- 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'의 개정

2017년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 연결실체는 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'의 개정사항을 적용하고 있습니다. 동 기준서는 재무활동에서 생기는 부채에 대하여 재무상태표의 기초 금액과 기말 금액 사이의 조정내역을 제공하여야 하며, 재무제표이용자들이 그 조정내역에 포함된 항목들을 재무상태표 및 현금흐름표와 연계할 수 있는 충분한 정보를 제공하도록 하고 있습니다. 또한 금융자산에서 생기는 현금흐름이 재무활동 현금흐름에 포함되었거나 미래에 포함될 경우 해당 금융자산의 변동도 공시하도록 하고 있습니다.

동 기준서의 개정에 따라 연결실체에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(2) 연결기준

1) 종속기업

종속기업은 연결실체에 의해 지배를 받고 있는 기업이며, 지배력이란 피투자자에 대한 관여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고, 피투자자에 대하여 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미칠 능력을 의미합니다. 종속기업의 재무제표는 지배력을 획득한 시점부터 지배력을 상실하는 시점까지 연결재무제표에 포함되어 있습니다. 연결실체를 구성하는 기업이 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래와 사건에 대하여 연결재무제표에서 채택한 회계정책과 다른 회계정책을 사용한 경우에는 그 재무제표를 적절히 수정하여 연결재무제표를 작성하고 있습니다.

연결실체는 연결실체 상호간의 내부거래로 인한 채권·채무 기말잔액과 수익비용 계상액을 상계 제거하였습니다. 연결실체는 종속기업의 회계정책이 연결실체가 채택한 정책과 상이할 경우 일관성 있는 적용을 위하여 필요한 부분을 수정하여 적용하고 있습니다.

종속기업에 대한 소유지분 변동으로 지배력을 상실하지 않는 경우에는 자본거래로 인식하며, 종속기업에 대한 지배력을 상실한 후에도 잔여지분을 보유하는 경우에는 그 잔여지분의 공정가치로 재측정하여 이에 따른 차이를 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 사업결합

연결실체의 사업결합은 취득법으로 회계처리됩니다. 이전대가는 취득과 관련하여 취득일에 제공한 자산, 발행한 지분증권, 인수하거나 발생한 부채의 공정가치의 합계금액으로 측정하고 있습니다. 취득원가는 조건부 대가 지급 약정으로부터 발생하는 자산 및 부채의 공정가치를 포함하고 있습니다. 취득과 관련한 원가는 발생시 비용으로 인식됩니다. 사업결합으로 취득한 식별 가능한 자산, 부채 및 우발부채는 취득일의 공정가치로 최초 측정하고 있습니다. 연결실체는 취득건별로 판단하여 비지배지분을 공정가치로 측정하거나 피취득자의 순자산 중 비례적 지분으로 측정할 수 있습니다.

연결실체는 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액, 취득자가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 세 금액의 합계가 취득한 종속기업의 순자산 공정가치를 초과하는 경우 초과하는 금액을 영업권으로 인식하며, 취득한 종속기업의 순자산 공정가치보다 작다면, 그 차액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 비지배지분

연결실체는 비지배지분과의 거래를 그룹의 지분 소유주와의 자본거래로 회계처리하고 있습니다. 비지배지분으로부터의 취득에 대하여 이전대가와 종속기업 순자산 장부금액 중 취득한 지분 상당액의 차이는 자본에 계상됩니다. 비지배지분에 대한 처분에서 발생하는 손익 또한 자본에 계상하고 있습니다.

4) 관계기업

관계기업은 연결실체가 유의적 영향력을 행사할 수는 있으나 지배력은 없는 기업으로, 일반적으로 의결권 있는 주식의 20%~50%를 소유하고 있는 경우를 말하고 있습니다. 관계기업투자주식은 지분법을 사용하여 회계처리하며 최초 인식시 취득원가로 인식합니다. 연결실체의 관계기업투자주식의 장부금액은 취득시 식별된 영업권(누적 손상차손 차감 후 금액)을 포함합니다. 관계기업의 식별가능한 자산과 부채의 순공정 가치 중 투자자의 지분이 투자자산의 원가를 초과하는 부분은 투자자산을 취득한 회계기간의 관계기업 당기순손익 중 투자자의 지분을 결정할 때 수익에 포함합니다.

관계기업지분 취득 후 관계기업에서 발생한 당기순손익 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액은 당기손익으로 인식하고, 관계기업의 취득 후 잉여금 변동액 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액은 잉여금에 인식합니다. 관계기업의 손실 중 투자자의 지분이 관계기업 투자지분과 같거나 초과하는 경우 투자자는 관계기업 투자지분 이상의 손실에 대하여 인식을 중지합니다. 관계기업 투자지분은 지분법이 적용되는 투자자산의 장부금액과 실질적으로 투자자의 순투자의 일부를 구성하는 장기투자지분 항목을 포함한 금액입니다.

연결실체와 관계기업 간의 거래에서 발생한 미실현이익은 연결실체의 관계기업에 대한 지분에 해당하는 부분만큼을 제거하고 있습니다. 미실현손실 또한 이전된 자산이 손상되었다는 증거가 있지 않는 한 마찬가지로 제거되고 있습니다. 관계기업의 회계정책은 연결실체의 회계정책과의 일관성 있는 적용을 위해 필요한 경우 변경하여 적용하고 있습니다.

(3) 외화환산

1) 외화거래

개별기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간말에 화폐성 외화항목은 보고기간말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적 원가로 측정하는 비화폐성 항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이와 해외사업장순투자 환산차이 또는 현금흐름위험회피로 지정된 금융부채에서 발생한 환산차이를 제외한 화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성 항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 해외사업장

해외사업장의 기능통화가 연결실체의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다.

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 거래일의 환율로 환산하고, 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 해외사업장을 처분하고 처분손익을 인식하는 시점에 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다. 해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장 관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류합니다.

(4) 현금및현금성자산

연결실체는 보유중인 현금, 은행예금, 기타 취득 당시 만기일이 3개월 이내에 도래하는 유동적인 단기 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다.

(5) 금융자산

1) 분류

연결실체는 금융자산을 그 조건 및 취득목적에 따라 당기손익인식금융자산, 대여금 및 수취채권, 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 연결실체의 경영진은 최초 인식시점에서 이러한 금융자산의 분류를 결정하고 있습니다.

① 당기손익인식금융자산

연결실체의 당기손익인식금융자산은 단기매매목적의 금융자산입니다. 주로 단기간 내에 매각할 목적으로 취득한 금융자산을 당기손익인식금융자산으로 분류합니다. 파생상품의 경우 위험회피회계를 적용하지 않는 경우에 단기매매로 분류합니다. 한편, 연결실체는 보고기간말 현재 단기매매목적 금융자산 이외 최초 인식시점에 당기손익인식항목으로 지정한 금융자산은 없습니다.

② 대여금 및 수취채권

대여금 및 수취채권은 지급금액이 확정되었거나 결정가능하며 활성화된 시장에서 가격이 공시되지 않는 비파생금융자산입니다.

③ 매도가능금융자산

매도가능금융자산은 매도가능금융자산으로 지정하거나, 다른 범주에 포함되지 않은 비파생상품입니다.

2) 인식과 측정

금융자산의 정형화된 매매거래는 매매일에 인식하고 있습니다. 당기손익인식금융자산을 제외한 모든 금융자산은 최초 인식시점의 공정가치에 거래원가를 가산하여 인식하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초에 공정가치로 인식하고 거래원가는 연결포괄손익계산서에 비용처리하고 있습니다. 당기손익인식금융자산과 매도가능금융자산은 후속적으로 공정가치로 측정하고 있으며 대여금 및 수취채권은 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

당기손익인식금융자산의 공정가치 변동에 따른 손익은 발생기간에 당기손익으로 인식됩니다. 또한 매도가능금융자산평가손익은 기타포괄손익으로 인식하고 그 매도가능금융자산을 처분하거나 손상차손을 인식하는 때 자본에 인식된 누적 공정가치 조정분을 유가증권처분손익으로 연결포괄손익계산서에 반영합니다. 유효이자율법을 사용하여 계산한 매도가능금융자산의 이자는 이자수익의 일부로 연결포괄손익계산서에 인식됩니다. 매도가능 지분상품의 배당금은 연결실체의 배당받을 권리가 확정되는 시점에 배당금수익으로 연결포괄손익계산서에 인식됩니다.

3) 금융자산의 제거

연결실체는 금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산의 소유에 따른 위험과 효익의 대부분을 이전하는 경우 금융자산을 제거합니다.

금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하는 경우 당해 금융자산을 제거하고 양도에 따라 발생하거나 보유하게 된 권리와 의무를 각각 자산과 부채로 인식하며, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 계속하여 보유하는 경우 당해 금융자산을 계속하여 인식합니다.

4) 금융자산의 손상

① 상각후원가로 측정하는 금융자산

연결실체는 보고기간말마다 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는지 평가합니다. 손상사건이 발생하였다는 객관적인 증거가 있으며 손상사건이 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미친 경우에만 손상된 것으로 보아 손상차손을 인식합니다. 상각후원가로 평가하는 자산의 손상차손은 금융자산의 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와의 차이로 측정됩니다.

보고기간말 이후 발생사건 중 손상차손의 금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손을 직접 환입하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 매도가능금융자산

연결실체는 보고기간말마다 금융자산 또는 금융자산 집합의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는지를 평가합니다. 손상사건이 발생하였다는 객관적인 증거가 있는 경우, 취득원가와 현재 공정가치의 차이를 기타포괄손익으로 인한 누적손실 중 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류하고 있습니다. 매도가능금융자산으로 분류한 지분상품의 경우 그 공정가치가 원가 이하로 유의적 또는 지속적으로 하락하는 경우 손상이 발생하였다는 객관적인 증거가 됩니다. 연결실체는 취득원가 대비 30% 이상 공정가치의 하락을 "유의적인 하락"으로, 지분증권의 공정가치가 취득원가 이하로 하락한 상태가 6개월 이상 지속되는 경우에 "지속적인 하락"으로 간주합니다. 매도가능 지분상품에 대하여 당기손익으로 인식한 손상차손은 이후 기간에 당기손익으로 환입하지 않습니다. 한편, 보고기간말 이후 매도가능 채무상품의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 환입하여 당기손익으로 인식합니다.

③ 금융자산 손상사건의 예시

금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거에는 다음과 같은 손상사건이 포함됩니다.

- 금융자산의 발행자나 지급의무자의 유의적인 재무적 어려움
- 이자지급이나 원금상환의 불이행이나 지연과 같은 계약 위반
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적 또는 법률적 이유로 인한 당초 차입조건의 불가피한 완화
- 차입자의 파산이나 기타 재무구조조정의 가능성이 높은 상태
- 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장의 소멸
- 금융자산의 집합에 포함된 개별 금융자산의 추정미래현금흐름의 감소를 식별할 수는 없지만, 최초인식 후 당해 금융자산 집합의 추정미래현금흐름에 측정가능한 감소가 있다는 것을 시사하는 관측가능한 자료가 있는 경우

(6) 대출부대수의 및 대출부대비용의 이연

연결실체는 대출 등의 취급시 고객으로부터 이자 이외의 명목으로 수취하는 대출취급수수료 등의 대출부대수익은 이연하여 관련 채권에서 차감하고 유효이자율법에 따라 환입하여 해당수익에 가산하고 있으며, 대출 등의 거래에서 회사가 부담하는 대출모집인 등에게 지급하는 대출모집수수료 등의 대출부대비용은 비용부담의 결과로서 나타나는 미래경제적효익이 대출거래별로 식별, 대응될 수 있는 등의 요건을 충족하는 경우 이연하여 관련 채권에 부가하고 유효이자율법에 따라 상각하여 해당 수익에서 차감하고 있습니다.

(7) 대손충당금

1) 대손충당금의 설정

연결실체는 수취채권의 손상평가금액을 대손충당금으로 계상하고 있습니다. 상각후 원가로 후속측정하는 금융자산의 손상평가방법에 따라 대손충당금은 수취채권에서 발생한 손실의 추정치를 반영하고 있습니다. 대손충당금은 개별적으로 중요한 금융채권과 관련된 특정 손실요소와, 동질적인 자산에 대하여 발생하였으나 개별적인 손상평가에서 식별되지 않은 손실에 대해 집합적으로 평가한 충당금으로 구성됩니다.

개별적으로 중요한 수취채권은 당해 자산의 장부금액과 할인한 미래예상현금흐름의 현재가치의 차이로 개별평가를 수행하며, 개별평가는 평가대상 채권으로부터 회수될 것으로 기대되는 현금흐름의 현재가치에 대한 경영진의 최선의 추정에 근거합니다. 이러한 현금흐름을 추정할 때, 연결실체는 관련 상대방의 영업현금흐름 등의 재무적인 상황과 관련 담보물의 순실현가능가치 등 모든 이용가능한 정보를 이용하여 판단합니다.

개별평가 결과 손상되지 않은 것으로 판단된 자산과 개별적으로 중요하지 않은 자산은 유사한 위험속성을 지닌 자산그룹별로 분류하여 집합평가를 통하여 손상여부를 평가합니다. 연결실체는 집합평가를 수행함에 있어 예상부도율, 기간별 회수금액 및 과거 발생손실금액을 이용하여 산출한 부도시 손실률, 위험노출금액, 손실발현기간, 현 경제 및 신용상황에 대한 경영진의 판단을 반영한 통계적 모형을 사용합니다. 집합평가가시 활용되는 통계적 모형의 주요 요소들은 정기적으로 실제 데이터와 비교하여 적정성을 검토합니다.

2) 대손상각정책

연결실체는 수취채권이 회수불가능하다고 결정되는 경우 관련 채권을 상각합니다. 이러한 결정은 차주나 발행자가 더이상 채무를 지급하지 못하거나 담보에서 회수할 수 있는 금액이 충분하지 않은 경우 등 차주와 발행자의 재무상태에 발생한 중요한 변동들을 고려하여 이루어집니다. 한편, 표준화된 소액 채권의 경우 상각 의사결정은 일반적으로 상품의 연체상태에 따라 결정됩니다.

(8) 리스

1) 리스의 분류

연결실체는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상이 리스제공자와 리스이용자에게 귀속되는 정도에 따라 금융리스와 운용리스로 분류하고 있습니다.

연결실체는 위험과 보상의 실질적인 이전에 따른 금융리스 분류 여부를 판단하기 위해 다음 요소들을 고려합니다.

금융리스로 분류되는 리스계약은 ① 리스기간 종료시점까지 리스자산의 소유권이 리스이용자에게 이전되는 경우, ② 리스이용자가 선택권을 행사할 수 있는 시점의 공정가치보다 충분히 낮을 것으로 예상되는 가격으로 리스자산을 매수할 수 있는 선택권을 가지고 있으며, 그 선택권을 행사할 것이 리스약정일 현재 거의 확실한 경우, ③ 리스자산의 소유권이 이전되지 않더라도 리스기간이 리스자산 경제적내용연수의 상당부분을 차지하는 경우, ④ 리스약정일 현재 최소리스료의 현재가치가 적어도 리스자산 공정가치의 대부분에 상당하는 경우, ⑤ 리스이용자만이 중요한 변경 없이 사용할 수 있는 특수한 성격의 리스자산인 경우입니다.

한편, 연결실체는 리스이용자, 리스이용자의 특수관계자 또는 연결실체와 특수관계가 없고, 재무적으로 이행할 능력이 있는 제3자가 보증한 잔존가치 부분을 최소리스료에 포함하고 있습니다.

2) 금융리스

연결실체는 실질적으로 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상이 리스이용자에게 귀속되는 경우 금융리스로 분류하여 리스실행일 현재의 리스순투자와 동일한 금액을 금융리스채권으로 인식하고, 계약은 체결되었으나 보고기간말 현재 실행되지 아니한 리스계약과 관련하여 발생한 지출은 선급리스자산으로 계상한 후 리스실행일에 금융리스채권으로 대체하고 있습니다. 또한 연결실체는 리스의 협상 및 계약단계에서 리스와 관련하여 직접 그리고 추가적으로 발생하는 수수료, 법적 비용 및 내부발생원가를 금융리스채권가액에 포함하여 인식하고 있습니다. 한편, 연결실체는 매 기간별 리스료를 금융리스채권 회수액과 이자수익으로 구분하여 회계처리하고 있으며, 이자수익은 금융리스 순투자 미회수분에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되는 방식을 적용하여 배분하고 있습니다.

연결실체는 리스계약이 중도 해지되는 경우 금융리스채권 중 회수기일이 도래한 금액은 해지리스채권으로, 회수기일이 아직 도래하지 않은 금액은 해지리스자산으로 계정 대체하고 있습니다. 해지리스자산은 대부분 해지일이 속하는 월에 외부로 매각되고 있습니다.

3) 운용리스

연결실체는 운용리스자산을 취득원가에서 감가상각누계액을 직접 차감한 금액으로 표시하고 있습니다. 보고기간말 현재 리스계약이 실행되지 않은 운용리스에 대하여는 보고기간말까지 발생된 제비용을 선급리스자산으로 계상한 후 리스실행일에 운용리스자산으로 대체하고 있습니다. 또한 보증잔존가치를 제외한 최소리스료는 리스기간에 걸쳐 균등하게 배분된 금액을 수익으로 인식하고 있습니다. 한편, 운용리스의 협상 및 계약단계에서 발생한 리스개설직접원가는 운용리스자산의 장부금액에 추가하고 리스료수익에 대응하여 리스기간 동안 비용으로 인식하고 있습니다. 연결실체는 운용리스자산을 취득원가에서 리스기간 종료시점의 예상 잔존가치를 차감한 금액을 리스기간에 걸쳐 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

연결실체는 리스계약이 중도 해지되는 경우 해지된 운용리스자산을 대부분 해지일이 속하는 월에 외부로 매각하고 있습니다.

(9) 유형자산

유형자산은 역사적 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 직접 차감한 금액으로 표시하고 있습니다. 역사적 원가는 자산의 취득에 직접적으로 관련된 지출을 포함합니다. 후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 연결실체에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 별도의 자산으로 인식하고 있습니다.

연결실체는 유형자산을 취득원가에서 아래의 추정내용연수와 감가상각방법에 따라 상각하고 있습니다.

구분	내용연수	감가상각방법
건물	40년	정액법
구축물	40년	정액법
집기비품	3~4년	정액법
차량운반구	4년	정액법
기타유형자산	5년	정액법

한편, 기타유형자산 중 미술품은 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 예측 가능한 제한이 없으므로 내용연수가 비한정인 것으로 보아 상각하지 않습니다.

연결실체는 매 보고기간말에 유형자산의 감가상각방법, 잔존가치와 경제적내용연수를 검토하고 필요한 경우 조정을 하고 있습니다. 자산의 처분손익은 처분대가와 자산의 장부금액 차이로 결정되며 연결포괄손익계산서상 영업외손익으로 표시하고 있습니다.

(10) 무형자산

무형자산의 취득원가는 구입원가와 자산을 사용할 수 있도록 준비하는데 직접 관련된 지출로 구성되어 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비

용으로 인식하고 있습니다.

연결실체는 무형자산을 취득원가에서 아래의 추정내용연수와 상각방법에 따라 산정된 상각누계액을 직접 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

구분	내용연수	감가상각방법
개발비	5년	정액법
상표권	5년	정액법
기타무형자산	5년	정액법

한편, 기타의무형자산 중 회원권은 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 비한정인 것으로 보아 상각하지 않습니다.

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한 지를 매 보고기간말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(11) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(12) 비금융자산 손상

영업권이나 비한정내용연수를 가진 유무형자산은 상각하지 않고 매년 손상검사를 실시하고 있으며, 상각하는 자산의 경우는 매 보고기간말에 장부금액이 회수가능하지 않을 수도 있음을 나타내는 환경의 변화나 사건이 있다면 손상검사를 수행하고 있습니다. 손상차손은 회수가능액을 초과하는 장부금액만큼 인식하고 있습니다. 회수가능액은 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 손상을 측정하기 위한 목적으로 자산은 별도로 식별가능한 현금흐름을 창출하는 가장 하위 수준의 집단(현금창출단위)으로 분류하고 있습니다. 손상차손을 인식한 영업권 이외의 비금융자산은 매 보고기간말에 손상차손의 환입가능성을 검토하고 있습니다.

(13) 금융부채

1) 당기손익인식금융부채

당기손익인식금융부채는 단기매매목적의 금융상품입니다. 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담하는 금융부채를 당기손익인식금융부채로 분류합니다. 또한, 위험회피회계의 대상이 아닌 파생상품이나 내재파생상품을 포함한 금융상품도 당기손익인식금융부채로 분류합니다.

2) 상각후원가로 측정하는 금융부채

연결실체는 당기손익인식금융부채, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비파생금융부채를 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류하고 있습니다. 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에는 관련 자산을 계속해서 인식하며 수취한 대가를 금융부채로 인식합니다.

3) 금융부채의 제거

금융부채는 그 계약상 의무가 이행 및 취소 또는 만료되는 경우에 제거됩니다. 기존 금융부채가 동일 대여자로부터의 다른 계약조건의 다른 금융부채로 대체되거나 계약조건이 실질적으로 변경되는 경우, 이러한 대체 또는 변경은 기존 부채의 제거 및 신규 부채의 인식으로 처리되며 지급한 대가의 차이는 당기손익에 반영됩니다.

(14) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여

연결실체는 다양한 형태의 퇴직연금제도를 운영하고 있으며, 확정기여제도와 확정급여제도를 모두 운영하고 있습니다.

① 확정기여제도

확정기여제도는 연결실체가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직연금 제도입니다. 해당 기금이 현재나 과거 기간의 종업원 용역과 관련하여 지급하여야 할 급여 전액을 지급하기에 충분한 자산을 보유하지 못하는 경우에도 연결실체는 추가적인 기여금을 납부할 법적의무나 의제 의무를 부담하지 않습니다. 기여금은 그 지급 기일에 종업원급여비용으로 인식됩니다. 확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함되는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급 비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

② 확정급여제도

확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의해 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직연금급여의 금액을 확정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련하여 연결재무상태표에 계상된 부채는 보고기간말 현재 확정급여채무의 현재가치에 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정됩니다. 확정급여채무의 현재가치는 급여가 지급될 통화로 표시되고 관련 확정급여부채의 지급시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정하고 있습니다.

보험수리적 가정의 변경 및 보험수리적 가정과 실제로 발생한 결과의 차이로 인해 발생하는 보험수리적 손익은 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

4) 해고급여

연결실체는 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없을 때와 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식할 때 중 이른 날에 해고급여에 대한 비용을 인식합니다. 해고급여의 지급일이 12개월이 지난 후에 도래하는 경우에는 현재가치로 할인하고 있습니다.

(15) 충당부채 및 우발부채

연결실체는 과거사건의 결과로 존재하는 현재의 법적의무 또는 의제의무 이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요되는 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 충당부채를 인식하고 있습니다. 다수의 유사한 의무가 있는 경우 그 의무의 이행에 필요한 자원의 유출 가능성은 유사한 의무 전체에 대하여 판단하고 있습니다. 개별 항목의 의무이행에 필요한 자원의 유출 가능성이 낮더라도 유사한 의무 전체를 이행하기 위하여 필요한 자원의 유출 가능성이 높은 경우에는 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간말 현재 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

또한 과거사건은 발생하였으나 불확실한 미래사건의 발생여부에 의하여 존재 여부가 확인되는 잠재적인 의무가 있는 경우 또는 과거사건이나 거래의 결과 현재 의무가 존재하나 자원이 유출될 가능성이 높지 않거나 당해 의무를 이행하여야 할 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 경우 우발부채로 주석기재하고 있습니다.

(16) 파생상품

연결실체는 파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고, 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회피대상항목과 관련된 연결포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액 조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에서 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 보고기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익인식항목이 아니라면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타 과생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 과생상품을 제외한 모든 과생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(17) 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액을 제외하고는 당기손익으로 인식합니다. 기타포괄손익이나 자본의 특정 항목과 관련된 경우에는 해당 법인세를 각각 기타포괄손익이나 자본에서 직접 부가하거나 차감하여 인식합니다.

당기법인세비용은 연결실체가 사업을 영위하고 과세대상수익을 창출하는 국가에서 보고기간말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정될 세법에 기초하여 계산됩니다. 경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 의존하는 경우 연결실체가 세무 보고를 위해 취한 입장을 주기적으로 평가하고 과세당국에 지급할 것으로 예상되는 금액은 미지급법인세로 계상하고 있습니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 정의되는 일시적차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세 효과로 인식하고 있습니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산, 부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식하지 않습니다. 이연법인세는 관련 이연법인세자산이 실현되고 이연법인세부채가 결제될 때 적용될 것으로 예상되는 보고기간말에 제정되었거나 실질적으로 제정될 세율과 세법을 적용하여 결정하고 있습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

종속기업 및 관계기업에 대한 투자자산과 조인트벤처 투자지분과 관련된 가산할 일시적차이에 대하여 회사가 소멸시점을 통제할 수 있고 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이들 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적차이에 대하여 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있고, 이연법인세자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 동일한 또는 다른 과세대상 기업에 부과되는 법인세와 관련이 있으면서 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에 상계합니다.

(18) 주당이익

기본주당이익은 회사의 주주에게 귀속되는 연결포괄손익계산서상 당기순이익을 보고기간 동안의 연결실체의 가중평균 유통보통주식수로 나누어 산정하며, 희석주당이익은 회사의 주주에게 귀속되는 연결포괄손익계산서상 당기순이익을 보고기간 동안의 연결실체의 가중평균 유통보통주식수와 가중평균 잠재적 희석증권주식수로 나누어 산정합니다. 잠재적 희석증권은 희석효과가 발생하는 경우에만 희석주당이익의 계산에 반영됩니다.

(19) 부문별 보고

영업부문은 연결실체의 경영진에게 보고되는 보고자료와 동일한 방식으로 보고되고 있습니다. 연결실체의 경영진은 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를 평가하는데 책임이 있습니다.

한국채택국제회계기준 제1108호 '영업부문'에 따른 연결실체의 보고부문은 현대캐피탈 부문과 해외자회사 부문이 있습니다. 해외자회사 부문의 영업수익, 영업비용 및 총자산은 각각 연결재무제표에서 차지하는 비중이 1% 이하로 금액적 중요성이 낮습니다. 현대캐피탈 부문의 외부고객으로부터의 수익(이자수익 및 수수료수익)은 모두 국내 발생분이며, 당기와 전기 중 해외 발생 수익은 없습니다.

(20) 배당금

배당금은 회사의 주주에 의해 승인된 기간에 부채로 인식하고 있습니다.

(21) 이자수익 및 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 연결포괄손익계산서에 인식합니다. 유효이자율법은 금융자산이나 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익이나 이자비용을 배분하는 방법입니다.

유효이자율을 계산할 때 당해 금융상품의 모든 계약조건을 고려하여 미래현금흐름을 추정하나, 미래 신용위험에 따른 손실은 고려하지 않습니다. 또한, 계약당사자 사이에서 지급하거나 수취하는 수수료와 거래원가 및 기타의 할증액과 할인액 등을 반영합니다. 금융상품에 대한 현금흐름 또는 기대존속기간을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 예외적인 경우에는 전체 계약기간 동안 계약상 현금흐름을 사용하여 유효이자율을 구합니다.

금융자산이나 유사한 금융자산의 집합이 손상차손으로 감액되면, 그 후의 이자수익은 손상차손을 측정할 목적으로 미래현금흐름을 할인하는 데 사용한 이자율을 사용하여 인식합니다.

대출채권, 할부금융자산 및 리스채권에서 발생하는 이자수익은 연결포괄계산서상 대출채권수익, 할부금융상품수익 및 리스수익에 각각 포함하여 공시됩니다.

(22) 수수료수익

연결실체는 고객에게 제공되는 다양한 범위의 서비스로부터 수수료수익을 인식하며, 금융서비스 제공에 따른 수수료수익은 그 수수료 부과 목적에 따라 아래와 같이 인식합니다.

- 서비스를 제공함으로써 가득되는 수수료는 서비스 제공기간에 걸쳐 정액법으로 인식합니다.
- 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 해당 행위 수행시 일시 인식합니다.
- 금융상품의 유효이자율의 일부인 수수료는 유효이자율법으로 인식합니다.

대출채권, 할부금융자산 및 리스채권에서 발생하는 수수료수익은 연결포괄계산서상 대출채권수익, 할부금융상품수익 및 리스수익에 각각 포함하여 공시됩니다.

(23) 배당수익

연결실체는 현금배당금을 받을 권리가 확정되는 시점에 배당수익을 인식하고 있습니다.

(24) 납입자본

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

연결실체가 자기지분상품을 재취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다. 당사 또는 연결실체 내의 다른 기업이 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

비지배지분은 지배기업이 직접으로 또는 다른 종속기업을 통하여 간접으로 소유하지 않는 지분에 귀속되는 종속기업의 당기순손익 및 순자산의 해당 부분을 의미하며, 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'에 따라 계산한 최초 사업결합시점의 비지배지분 순자산에 해당하는 금액과 사업결합 이후 자본의 변동분 중 비지배지분에 해당하는 금액으로 구성됩니다.

(25) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2017년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 연결실체는 연결재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'

2015년 9월 25일 제정된 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'은 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기적용할 수도 있습니다. 동 기준서는 현행 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'을 대체할 예정입니다. 연결실체는 기업회계기준서 제1109호를 2018년 1월 1일 이후 시작되는 회계연도부터 적용할 예정입니다.

새로운 기업회계기준서 제1109호는 소급적용함이 원칙이나, 금융상품의 분류, 측정 및 손상의 경우 비교정보 재작성을 면제하는 등 일부 예외조항을 두고 있고, 위험회피회계의 경우 옵션의 시간가치 회계처리 등 일부 예외조항을 제외하고는 전진적으로 적용합니다.

기업회계기준서 제1109호의 주요 특징으로 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름특성에 근거한 금융자산의 분류와 측정, 기대신용손실에 기초한 금융상품의 손상모형, 위험회피회계 적용조건을 충족하는 위험회피대상항목과 위험회피수단의 확대 또는 위험회피효과 평가방법의 변경 등을 들 수 있습니다.

당사는 당기말 현재 기업회계기준서 제1109호의 도입과 관련하여 금융상품 보고와 관련한 내부관리 프로세스 정비 및 회계처리시스템 변경 작업을 완료하였습니다. 중속기업의 경우 도입 프로젝트를 진행중에 있으며, 당기말 현재 연결재무제표에 미치는 잠재적 영향은 중요하지 않을 것으로 예상됩니다.

1-1) 일반적 영향

동 기준서의 주요 사항별로 재무제표에 미칠 수 있는 일반적인 영향은 다음과 같습니다.

① 금융자산의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호를 적용할 경우 연결실체는 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 다음 표와 같이 금융자산을 후속적으로 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치, 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류하고, 복합계약이 금융자산을 주계약으로 포함하는 경우에는 내재파생상품을 분리하지 않고 해당 복합계약 전체를 기준으로 금융자산을 분류합니다.

사업모형	계약상현금흐름 특성	
	원금과 이자만으로 구성	그 외의 경우
계약상 현금흐름 수취 목적	상각후원가 측정(*1)	당기손익-공정가치 측정(*2)
계약상 현금흐름 수취 및 매도 목적	기타포괄손익-공정가치 측정(*1)	
매도 목적, 기타	당기손익-공정가치 측정	

(*1) 회계불일치를 제거하거나 감소시키기 위하여 최초 인식시점에 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다.

(*2) 단기매매목적이 아닌 지분증권의 경우 최초 인식시점에 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있고, 이 경우 동 포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재분류(recycling)되지 않습니다.

기업회계기준서 제1109호에서 금융자산을 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치 측정 대상으로 분류하기 위한 요건이 현행 기업회계기준서 제1039호의 요건보다 엄격하므로, 기업회계기준서 제1109호 도입 시 당기손익-공정가치 측정 대상 금융자산의 비중이 증가하여 당기손익의 변동성이 확대될 수 있습니다.

② 금융부채의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호에 따르면 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 해당 금융부채의 신용위험 변동으로 인한 부분은 당기손익이 아닌 기타포괄손익으로 표시하고, 동 기타포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않습니다. 다만, 금융부채의 신용위험 변동에 따른 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 인식하면 회계불일치가 발생하거나 확대될 경우에는 해당 공정가치 변동을 당기손익으로 인식합니다.

현행 기업회계기준서 제1039호에서 모두 당기손익으로 인식했던 당기손익-공정가치 측정항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 일부가 기타포괄손익으로 표시되므로 금융부채의 평가 관련 당기손익이 감소할 수 있습니다.

③ 손상: 금융자산과 계약자산

현행 기업회계기준서 제1039호에서는 발생손실모형(incurred loss model)에 따라 손상발생의 객관적 증거가 있는 경우에만 손상을 인식하지만, 새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품, 리스채권, 대출약정, 금융보증계약에 대하여 기대신용손실모형(expected credit loss impairment model)에 따라 손상을 인식합니다.

기업회계기준서 제1109호에서는 금융자산 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 12개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하도록 하고 있어 현행 기업회계기준서 제1039호의 발생손실모형에 비하여 신용손실을 조기에 인식하게 됩니다.

구분		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우(*1)	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

(*1) 채무증권에 한하여, 보고기간 말 신용위험이 낮은 경우에는 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 것으로 간주합니다.

한편, 기업회계기준서 제1109호에서는 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

④ 위험회피회계

새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 현행 기업회계기준서 제1039호에서 정한 위험회피회계의 체계(mechanics of hedge accounting: 공정가치위험회피, 현금흐름 위험회피, 해외사업장순투자위험회피)를 유지하지만, 복잡하고 규정 중심적인 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 요구사항을 기업의 위험관리활동에 중점을 둔 원칙 중심적인 방식으로 변경했습니다. 이러한 변경의 효과로 위험회피대상항목과 위험회피수단이 확대되었고, 실제로 높은 위험회피효과(80~125%)가 있는지 사후적으로 평가하는 조건과 계량적인 평가기준이 없어지는 등 위험회피회계 적용요건이 완화되었습니다.

기업회계기준서 제1109호의 위험회피회계를 적용할 경우, 현행 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 적용요건을 충족하지 못하는 일부 거래에 대해서도 위험회피회계를 적용할 수 있게 되어 당기손익의 변동성이 축소될 수 있습니다.

1-2) 재무적 영향

한편, 연결실체는 기업회계기준서 제1109호의 최초 적용에 따른 재무적 영향을 평가하기 위하여 당기말 현재 상황 및 입수 가능한 정보에 기초하여 2017년 재무제표에 미치는 영향을 평가하였습니다. 동 기준서를 적용할 경우 2017년 12월 31일 기준 재무제표에 미칠 것으로 예상되는 재무적 영향은 다음과 같으며, 동 재무적영향 평가 결과는 향후 연결실체가 이용할 수 있는 추가 정보 및 관련 의사결정사항 등에 따라 변경될 수 있습니다.

① 금융자산의 분류 및 측정

기업회계기준서 제1109호를 적용하기 위하여 연결실체가 구축한 금융상품 회계처리 시스템을 이용하여 추정한 당기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 금융자산(파생상품 포함)의 분류 및 측정에 미치는 영향은 아래 표와 같습니다.

(단위: 백만원)			
분류		장부금액(*1)(*2)	
제1039호	제1109호	제1039호	제1109호
대여금 및 수취채권			
현금및예치금등	상각후원가 측정 금융자산	132,045	132,045
대출채권		9,760,097	9,760,097
할부금융자산		10,136,757	10,136,757
리스채권		2,460,808	2,460,808
기타금융자산		388,464	388,464
대여금 및 수취채권 소계		22,878,171	22,878,171
당기손익인식금융자산			
현금및예치금등	당기손익-공정가치	736,924	736,924
매도가능금융자산			
지분증권	기타포괄손익-공정가치	76,796	31,225
채무증권	당기손익-공정가치	-	45,571
	기타포괄손익-공정가치	5,785	5,785
매도가능금융자산 소계		82,581	82,581
위험회피파생상품			
파생상품자산	위험회피파생상품	24,625	24,625
합계		23,722,301	23,722,301

(*1) 종속기업에 대해서는 당기말 현재 도입 프로젝트를 진행중에 있으며, 상기 표는 별도재무제표 기준으로 작성되었습니다.

(*2) 장부금액은 대손충당금 차감 전 금액으로 작성되었습니다.

기업회계기준서 제1109호를 적용할 경우 별도 재무제표 기준의 당기말 현재 기타포괄손익-공정가치로 측정되는 매도가능금융자산 중 45,571백만원이 당기손익-공정가치 측정 항목으로 분류 변경됩니다. 이러한 분류 변경으로 인해 전체 금융자산(파생상품 포함) 23,722,301백만원 중 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 비중이 3.1%에서 3.3%로 증가하고, 금융자산의 공정가치 변동에 따른 당기손익 영향은 중요하지 않을 것으로 판단됩니다.

② 금융부채의 분류 및 측정

당기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 당기손익인식금융부채는 없습니다.

③ 손상: 금융자산과 계약자산

재무적 영향평가 결과에 따르면 연결실체의 당기말 현재 손실충당금 산출대상 및 손실충당금 금액은 다음과 같이 추정됩니다.

(단위: 백만원)			
분류		손실충당금(*1)	
제1039호	제1109호	제1039호	제1109호
대여금및수취채권			
대출채권	상각후원가 측정 금융자산	400,873	452,112
할부금융자산		95,888	109,993
리스채권		71,565	74,846
기타금융자산		25,897	26,278
손실충당금 소계		594,223	663,229
매도가능금융자산			
채무증권	기타포괄손익-공정가치	-	13
손실충당금 합계		594,223	663,242
미사용약정	미사용약정	1,132	1,277

(*1) 종속기업에 대해서는 당기말 현재 도입 프로젝트를 진행중에 있으며, 상기 표는 별도재무제표 기준으로 작성되었습니다.

④ 위험회피회계

당기말 현재 연결실체는 8,249,284백만원의 발행사채에 대해 위험회피회계를 적용하고 있고, 당기 중 현금흐름위험회피와 관련해 32,592백만원을 기타포괄이익으로 인식하였습니다.

재무적 영향평가결과에 따르면 연결실체의 위험관리활동은 현행 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 적용요건을 충족하고 있으며, 기업회계기준서 제1109호의 도입에 따른 영향은 없을 것으로 예상됩니다.

2) 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'

2015년 11월 6일 제정된 수익인식에 대한 새로운 기준서는 현행 기업회계기준서 제1018호 '수익', 제1011호 '건설계약', 기업회계기준해석서 제2031호 '수익: 광고용역의 교환거래', 제2113호 '고객충성제도', 제2115호 '부동산건설약정', 제2118호 '고객으로부터의 자산이전'을 대체할 예정입니다.

현행 기업회계기준서 제1018호 등에서는 재화의 판매, 용역의 제공, 이자수익, 로열티수익, 배당수익, 건설계약과 같은 거래 유형별로 수익인식기준을 제시하지만, 새로운 기업회계기준서 제1115호에 따르면 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형(① 계약식별 → ②수행의무 식별 → ③거래가격 산정 → ④ 거래가격을 수행의무에 배분 → ⑤수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익을 인식합니다. 새로운 기준서는 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용이 허용됩니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1115호를 2018년 1월 1일 이후 시작되는 회계연도부터 적용하되, 동 기준서의 경과규정에 따라 최초 적용 누적효과를 최초 적용일에 인식하도록 소급하여 적용하고, 2018년 1월 1일 현재 완료되지 않은 계약에만 동 기준서를 소급하여 적용할 예정입니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1115호 도입준비를 위하여 회계부서 소속직원으로 구성되고 필요시 실무부서의 도움을 받는 TF팀을 구성하였고, 당기말 현재 상황 및 입수 가능한 정보에 기초하여 기업회계기준서 제1115호 적용시 2017년 재무제표에 미치는 영향을 평가하였습니다.

연결실체는 고객과 체결한 리스계약에서 고객의 선택에 의한 유료옵션 등의 수행의무를 리스와 구분되는 별도의 수행의무로 식별하였으며, 이러한 수행의무는 리스기간이 아닌 한 시점에 이행하는 것으로 판단하였습니다.

상기와 같은 수행의무의 분리에 따라 예상되는 재무적 영향을 분석한 결과, 2017년 12월 31일 기준의 이익잉여금이 16,879백만원 증가할 것으로 예상되며, 이는 현행 기준서에 의한 이익잉여금의 0.5%에 해당합니다. 동 재무적 영향 평가 결과는 향후 연결실체가 이용할 수 있는 추가 정보 및 관련 의사결정사항 등에 따라 변경될 수 있

습니다.

기업회계기준서 제1115호를 도입하더라도 연결실체의 현금흐름에 미치는 영향은 중요하지 않을 것으로 예상됩니다.

3) 기업회계기준서 제1116호 '리스'

2017년 5월 22일 제정된 기업회계기준서 제1116호 '리스'는 2019년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 이 기준서는 현행 기업회계기준서 제1017호 '리스', 기업회계기준해석서 제2104호 '약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정', 기업회계기준해석서 제2015호 '운용리스: 인센티브', 기업회계기준해석서 제2027호 '법적 형식상의 리스를 포함하는 거래의 실질에 대한 평가'를 대체할 예정입니다.

기업회계기준서 제1116호는 리스이용자가 리스관련 자산과 부채를 재무상태표에 인식하는 하나의 회계모형을 제시하고 있습니다. 리스이용자는 기초자산을 사용할 권리를 나타내는 사용권자산과 리스료를 지급할 의무를 나타내는 리스부채를 인식해야 합니다. 단기리스와 소액 기초자산 리스의 경우 리스 인식이 면제될 수 있습니다. 리스제공자 회계처리는 리스를 금융리스와 운용리스로 분류하는 기존의 기준서와 유사합니다.

당기말 현재 연결실체는 동 기준서의 적용이 연결재무제표에 미치는 영향을 분석중에 있습니다.

4. 예치금

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 예치금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
금융기관명	당기말	전기말	사용제한의 내용
농협은행 외	5,700	-	예금담보대출
KEB하나은행 외	12	15	당좌개설보증금
합계	5,712	15	

5. 단기투자금융상품

당기말과 전기말 현재 단기투자금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
채무증권	1,289,046	875,708
수익증권	-	50,000
계	1,289,046	925,708

연결실체는 안정적인 유동성관리를 위하여, 즉시자금소요액을 초과하는 여유자금을 보유하고 있습니다. 이러한 여유자금은 단기로서 유동성이 매우 높은 투자등급의 머니마켓상품 등에 투자되며, 단기자금소요액에 대한 유동성 및 자금조달상의 융통성을 제공하고 있습니다.

(1) 채무증권

당기말과 전기말 현재 단기투자금융상품 중 채무증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구분	취득원가	장부금액	
		당기말	전기말
기업어음	1,222,688	1,223,999	770,701
금융채	30,001	29,973	29,969
특수채	29,999	30,133	50,188
전단채	4,941	4,941	19,865
국공채	-	-	4,985
계	1,287,629	1,289,046	875,708

(2) 수익증권

당기말 현재 보유하고 있는 수익증권은 없으며, 전기말 현재 단기투자금융상품 중 수익증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	종목	취득원가	장부금액	
			당기말	전기말
초단기수익증권(MMF)	하나UBS클래스원신종MMF(K-5호)	-	-	30,000
	교보학사프라임법인 MMF(J-1호)	-	-	20,000
계		-	-	50,000

6. 유가증권

당기말과 전기말 현재 유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
매도가능증권		
지분증권		
상장주식	19,072	18,119
비상장주식	12,222	11,638
소계	31,294	29,757
채무증권		
국·공채	830	1,260
회사채	4,955	30,465
소계	5,785	31,725
수익증권	45,571	22,550
계	82,650	84,032
관계기업투자주식	517,431	441,502
합계	600,081	525,534

(1) 매도가능증권

당기말과 전기말 현재 매도가능증권의 내역은 다음과 같습니다.

1) 지분증권

(단위: 백만원)					
구분	주식수(주)	지분율(%)	취득원가	장부금액	
				당기말	전기말
상장주식					
NICE평가정보(주)	1,365,930	2.25	3,312	11,870	9,466
(주)NICE홀딩스	491,620	1.30	3,491	7,202	8,653
소계			6,803	19,072	18,119
비상장주식					
현대엠파트너스(주) (*1)(*2)	1,700,000	9.29	9,888	12,153	11,469
한국이지론(주)(*3)	4,000	3.12	100	-	100
Golfdub Lich AG	18	0.59	60	69	69
소계			10,048	12,222	11,638
계			16,851	31,294	29,757

(*1) 현대엠파트너스(주)의 공정가치는 보고기간말 현재 2개의 외부평가기관의 평가값평균으로 산정하였습니다. 외부평가기관은 순자산가치 접근법과 시장가치 접근법을 사용하여 공정가치를 산정하였습니다. 순자산가치 접근법은 평가기준일 현재 개별자산 및 부채의 적정한 시장가치를 추정하여 공정가치를 산정하였고, 시장가치 접근법은 평가대상 회사와의 사업의 유사성, 규모 및 성장률, 영업 및 재무상황을 고려한 비교대상기업을 산정하여 평가기준일로부터 과거 1년의 PBR, PSR 평균값을 적용하여 공정가치를 산정하였습니다.

(*2) 전기중 현대기업금융(주)에서 현대엠파트너스(주)로 사명이 변경되었습니다.

(*3) 당기중 손상차손 100백만원을 인식하였습니다.

2) 채무증권

(단위: 백만원)				
구분	종목	취득원가	장부금액	
			당기말	전기말
국·공채	도시철도채권 및 지역개발채권	799	830	1,260
회사채	오토피아제53차중순위사채	-	-	30,465
	에이치엔씨제일차중순위사채	5,000	4,955	-
계		5,799	5,785	31,725

도시철도채권 및 지역개발채권의 공정가치는 보고기간말 현재 증권회사로부터 거래 가격을 제공받고 있으며, 에이치엔씨제일차중순위사채는 외부평가기관의 평가값을 이용하고 있습니다.

3) 수익증권

(단위: 백만원)			
구분	취득원가	장부금액	
		당기말	전기말
현대선박사모특별자산투자신탁3호	4,293	4,315	4,953
하이오션PCTC사모특별자산투자신탁2호-1	913	924	968
하이오션PCTC사모특별자산투자신탁2호-2	1,000	1,001	1,002
하이오션탱커전문투자형사모특별자산투자신탁1호	8,715	8,795	9,582
멀티에셋 KDB Ocean Value Up 전문투자형 사모투자신탁 8호	5,938	5,937	6,045
KOTAM SML 전문투자형 사모투자신탁 1호	3,600	3,603	-
멀티에셋KDB Ocean Value-up 전문투자형사모투자신탁 제PR-2호	21,000	20,996	-
계	45,459	45,571	22,550

수익증권의 공정가치는 보고기간말 현재 외부평가기관의 평가값을 이용하고 있습니다. 외부평가기관은 순자산가치접근법을 사용하여 공정가치를 산정하였습니다.

(2) 관계기업투자주식

당기말과 전기말 현재 관계기업투자주식의 내역은 다음과 같습니다.

1) 피투자회사의 지분율 현황 등

① 당기말

회사	지분율(%)	소재지	사용 재무제표일	업종
코리아크레딧뷰로(주)(*1)	7.00	한국	2017.12.31	신용조사
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	영국	2017.12.31	자동차금융
북경현대기차금융유한공사	46.00	중국	2017.12.31	자동차금융
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	캐나다	2017.12.31	자동차금융

(*1) 지분율이 20% 미만이나 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재하므로 지분법을 적용하여 평가하고 있습니다.

② 전기말

회사	지분율(%)	소재지	사용 재무제표일	업종
코리아크레딧뷰로(주)(*1)	7.00	한국	2016.12.31	신용조사
Hyundai Capital Germany GmbH	30.01	독일	2016.12.31	자동차금융중개
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	영국	2016.12.31	자동차금융
북경현대기차금융유한공사	46.00	중국	2016.12.31	자동차금융

(*1) 지분율이 20% 미만이나 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재하므로 지분법을 적용하여 평가하고 있습니다.

2) 주요 관계기업의 요약재무정보, 관계기업 투자주식의 장부금액으로의 조정내역

① 당기말 및 당기

(단위: 백만원)							
회사	당기말						
	자산	부채	자본금	자본총계	순자산 지분해당액	영업권	장부금액
호리아크레딧뷰로(주)	75,504	19,323	10,000	56,181	3,933	1,037	4,970
Hyundai Capital UK Ltd.	2,782,808	2,583,411	96,055	199,397	59,799	-	59,799
백경현대기차금융유한공사	4,961,986	4,055,661	708,965	906,325	416,910	-	416,910
Hyundai Capital Canada Inc.	1,412,557	1,244,523	208,608	188,034	33,607	2,145	35,752

(단위: 백만원)							
회사	당기						
	영업수익	이자수익	이자비용	당기순이익	기타포괄손익	총포괄손익	배당금
호리아크레딧뷰로(주)	68,750	538	-	3,580	-	3,580	1,650
Hyundai Capital UK Ltd.	119,371	118,853	27,022	41,301	(4,927)	36,374	-
백경현대기차금융유한공사	492,331	470,765	180,524	120,981	(49,181)	71,800	6,483
Hyundai Capital Canada Inc.	321,685	260,759	236,396	(2,765)	3,440	675	-

② 전기말 및 전기

(단위: 백만원)							
회사	전기말						
	자산	부채	자본금	자본총계	순자산 지분해당액	영업권	장부금액
호리아크레딧뷰로(주)	71,245	17,322	10,000	53,923	3,775	1,037	4,812
Hyundai Capital Germany GmbH	3,413	296	3,547	3,117	936	-	936
Hyundai Capital UK Ltd.	2,454,313	2,291,290	96,055	163,023	48,891	-	48,891
백경현대기차금융유한공사	5,362,202	4,521,193	708,965	841,009	386,664	-	386,664

(단위: 백만원)							
회사	전기						
	영업수익	이자수익	이자비용	당기순이익	기타포괄손익	총포괄손익	배당금
호리아크레딧뷰로(주)	59,868	584	-	3,517	-	3,517	1,500
Hyundai Capital Germany GmbH	1,453	19	-	589	(148)	441	2,825
Hyundai Capital UK Ltd.	120,001	119,410	28,641	39,212	(24,255)	14,957	-
백경현대기차금융유한공사	481,783	463,511	156,983	95,311	(25,565)	69,746	-

3) 피투자회사의 지분법 평가내역

① 당기

(단위: 백만원)							
회사	기초	취득	관계기업 투자손익	관계기업 기타포괄손익 에 대한 지분	처분 등	배당금	기말
코리아크레딧뷰로(주)	4,812	-	274	-	-	(116)	4,970
Hyundai Capital Germany GmbH	935	-	(10)	61	(15)	(971)	-
Hyundai Capital UK Ltd.	48,891	-	12,386	(1,478)	-	-	59,799
백경현대기차금융유한공사	386,864	-	55,651	(22,623)	-	(2,982)	416,910
Hyundai Capital Canada Inc.	-	34,461	603	688	-	-	35,752
계	441,502	34,461	68,904	(23,352)	(15)	(4,069)	517,431

② 전기

(단위: 백만원)							
회사	기초	취득	관계기업 투자손익	관계기업 기타포괄손익 에 대한 지분	처분 등	배당금	기말
에이치아이네트웍스주식회사	803	-	73	-	(876)	-	-
코리아크레딧뷰로(주)	4,599	-	318	-	-	(105)	4,812
Hyundai Capital Germany GmbH	1,650	-	177	(44)	-	(848)	935
Hyundai Capital UK Ltd.	44,751	-	11,414	(7,274)	-	-	48,891
백경현대기차금융유한공사	191,646	163,134	43,844	(11,760)	-	-	386,864
계	243,449	163,134	55,826	(19,078)	(876)	(953)	441,502

7. 비연결구조화기업

(1) 비연결구조화기업에 대한 지분의 성격은 다음과 같습니다.

구조화기업의 성격	목적
자산유동화	자산유동화회사는 자산 보유자로부터 자산을 매입하여 이를 토대로 자산유동화증권을 발행하는 당사자로서, 기업의 자금조달을 원활하게 하여 재무구조의 건전성을 높이기 위하여 설립된 유한회사입니다. 연결실체는 구조화기업이 매출채권 등을 기초자산으로 하여 발행한 유동화증권을 매입하거나 동 구조화기업에 대하여 신용공여 및 유동화증권 매입약정 등을 제공하고 있습니다.
구조화금융	구조화금융을 위한 구조화기업은 기업 인수 합병, 민간 투자 방식의 건설 프로젝트 혹은 선박 투자를 위한 프로젝트 금융 등의 목적을 위해 설립되었으며 조달한 자금은 동 목적의 수행을 위해 사용됩니다. 연결실체는 구조화금융을 위한 구조화기업에 대출, 지분투자 등의 형태로 자금을 제공하거나 필요에 따라 다양한 형태의 신용공여를 제공하고 있습니다.
투자펀드	투자펀드는 투자자에게 수익(출자)증권 등을 발행하여 자금을 조달하고 주식이나 채권 등에 투자하여 그 수익을 투자자에게 배분하는 투자신탁, 사모투자전문회사 및 조합 등입니다. 연결실체는 투자펀드 지분에 투자하거나 집합투자업자, 업무집행사원(조합원) 등으로서 기타 투자자들을 대신하여 자산을 운용 및 관리하고 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 비연결구조화기업의 규모는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구분	당기말				전기말			
	자산유동화	구조화금융	투자펀드	계	자산유동화	구조화금융	투자펀드	계
자산총계(*1)	1,318,757	8,285,718	187,341	9,791,826	827,967	6,656,185	4,501,605	11,985,757

(*1) 비연결구조화기업의 재무정보는 감사받지 않은 재무정보를 포함하고 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 비연결구조화기업에서 발생한 수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구분	당기				전기			
	자산유동화	구조화금융	투자펀드	계	자산유동화	구조화금융	투자펀드	계
영업수익								
이자수익	-	-	-	-	1,202	-	-	1,202
대출채권수익	3,310	18,165	-	21,475	2,095	12,700	-	14,795
배당금수익	-	-	1,442	1,442	-	-	773	773
기타의 영업수익	-	-	-	-	-	-	-	-
계	3,310	18,165	1,442	22,917	3,297	12,700	773	16,770

(4) 당기말과 전기말 현재 비연결구조화기업의 지분에 관하여 연결실체가 연결재무제표에 인식한 자산의 장부금액과 최대손실노출액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구분	당기말				전기말			
	자산유동화	구조화금융	투자펀드	계	자산유동화	구조화금융	투자펀드	계
연결재무상태표상 자산								
단기투자금융상품	-	-	-	-	-	-	50,000	50,000
매도가능증권	-	-	50,526	50,526	30,465	-	22,550	53,015
대출채권	78,933	432,191	-	511,124	63,842	314,065	-	377,907
계	78,933	432,191	50,526	561,650	94,307	314,065	72,550	480,922
신용공여 및 기타약정								
미실행신용공여	74,031	522,259	-	596,290	27,658	161,035	-	188,693
최대손실노출액(*1)	152,964	954,450	50,526	1,157,940	121,965	475,100	72,550	669,615

(*1) 최대손실노출액은 자산과 신용공여, 기타약정금액을 합산하여 산출하였습니다.

8. 금융채권

당기말과 전기말 현재 금융채권의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 당기말

(단위: 백만원)					
구분	채권원금	이연대출 부대손익 (리스개설 직접수익)	현재가치 할인차금	대손충당금	장부금액
대출채권					
대출금	10,012,666	49,874	(1,913)	(403,691)	9,656,936
할부금융자산					
자동차할부금융	10,082,011	53,645	-	(95,861)	10,039,795
내구재할부금융	2	-	-	(2)	-
주택할부금융	1,097	2	-	(25)	1,074
소계	10,083,110	53,647	-	(95,888)	10,040,869
리스채권					
금융리스채권	2,458,875	(320)	-	(44,824)	2,413,731
해지리스채권	36,631	-	-	(26,980)	9,651
소계	2,495,506	(320)	-	(71,804)	2,423,382
계	22,591,282	103,201	(1,913)	(571,383)	22,121,187

(2) 전기말

(단위: 백만원)					
구분	채권원금	이연대출 부대손익 (리스개설 직접수익)	현재가치 할인차금	대손충당금	장부금액
대출채권					
대출금	9,009,229	58,672	(1,266)	(377,249)	8,689,366
할부금융자산					
자동차할부금융	9,328,564	46,948	-	(80,558)	9,294,954
내구재할부금융	155	-	-	(12)	143
주택할부금융	1,463	2	-	(30)	1,435
소계	9,330,182	46,950	-	(80,600)	9,296,532
리스채권					
금융리스채권	2,426,526	(330)	-	(45,403)	2,380,793
해지리스채권	28,997	-	-	(25,821)	3,176
소계	2,455,523	(330)	-	(71,224)	2,383,969
계	20,794,934	105,292	(1,266)	(529,073)	20,369,867

9. 대손충당금

당기와 전기 중 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(1) 당기

(단위: 백만원)					
구분	대출채권	할부금융자산	리스채권	기타자산	계
기초	377,249	80,600	71,224	27,464	556,537
매각	(133,869)	(17,175)	(119)	-	(151,163)
대손상각	(193,908)	(23,800)	(1,522)	(1,042)	(220,272)
상각채권회수	88,709	8,319	225	1,733	98,986
할인효과해제	(3,986)	(243)	(111)	-	(4,340)
전입액	269,479	48,187	2,117	(2,257)	317,526
기타	17	-	(10)	-	7
기말	403,691	95,888	71,804	25,898	597,281

(2) 전기

(단위: 백만원)					
구분	대출채권	할부금융자산	리스채권	기타자산	계
기초	323,946	73,308	68,134	18,986	484,374
매각	(40,343)	(6,391)	(83)	-	(46,817)
대손상각	(249,037)	(32,933)	(820)	(2,583)	(285,373)
상각채권회수	95,732	10,491	93	7,540	113,856
할인효과해제	(4,484)	(296)	(151)	-	(4,931)
전입액	251,435	36,421	4,051	3,521	295,428
기말	377,249	80,600	71,224	27,464	556,537

10. 이연대출부대손익

당기와 전기 중 이연대출부대손익 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구분	당기			전기		
	비용	수익	순액	비용	수익	순액
기초	114,008	8,716	105,292	125,686	19,552	106,134
증가	157,798	19,956	137,842	133,129	7,614	125,515
상각	(148,756)	(8,823)	(139,933)	(144,807)	(18,450)	(126,357)
기말	123,050	19,849	103,201	114,008	8,716	105,292

11. 금융리스채권

(1) 리스총투자와 최소리스료의 현재가치

당기말과 전기말 현재 금융리스의 리스총투자 및 최소리스료의 현재가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	당기말		전기말	
	리스총투자	최소리스료의 현재가치	리스총투자	최소리스료의 현재가치
1년 이내	1,185,855	1,062,343	1,141,818	1,031,234
1년 초과 5년 이내	1,498,994	1,394,212	1,493,084	1,391,100
5년 초과	281	277	81	80
계	2,685,130	2,456,832	2,634,983	2,422,414

(2) 미실현이자수익

당기말과 전기말 현재 금융리스의 미실현이자수익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
리스총투자	2,685,130	2,634,983
리스순투자		
최소리스료의 현재가치	2,456,832	2,422,414
무보증잔존가치의 현재가치	1,723	3,782
계	2,458,555	2,426,196
미실현이자수익	226,575	208,787

12. 리스자산

(1) 리스자산 내역

당기말과 전기말 현재 리스자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구분	당기말				전기말			
	취득원가	감가상각 누계액	손상차손 누계액	장부금액	취득원가	감가상각 누계액	손상차손 누계액	장부금액
운용리스자산	2,686,771	(797,676)	(379)	1,887,716	2,405,932	(675,520)	(329)	1,730,083
해지리스자산	17,421	-	(5,345)	12,076	47,999	-	(5,027)	42,972
계	2,703,192	(797,676)	(5,724)	1,899,792	2,453,931	(675,520)	(5,356)	1,773,055

(2) 최소리스료

당기말과 전기말 현재 리스자산으로부터 향후 예상되는 최소리스료는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
1년 이내	484,105	414,152
1년 초과 5년 이내	659,095	625,564
5년 초과	7	9
계	1,143,207	1,039,725

13. 유형자산

(1) 유형자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 유형자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구분	당기말			전기말		
	취득원가	감가상각누계액	장부금액	취득원가	감가상각누계액	장부금액
토지	97,883	-	97,883	97,883	-	97,883
건물	128,852	(16,276)	112,576	102,277	(13,237)	89,040
차량운반구	6,407	(2,471)	3,936	6,214	(1,739)	4,475
집기비품	158,184	(115,412)	42,772	171,032	(122,960)	48,072
기타유형자산	2,292	-	2,292	2,116	-	2,116
건설중인자산	1,302	-	1,302	28,939	-	28,939
계	394,920	(134,159)	260,761	408,461	(137,936)	270,525

(2) 당기와 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)							
구분	기초	취득	대체	처분	감가상각비	환산차이	기말
토지	97,883	-	-	-	-	-	97,883
건물	89,040	447	26,128	-	(3,039)	-	112,576
차량운반구	4,475	300	-	(7)	(829)	(3)	3,936
집기비품	48,072	7,355	7,758	(101)	(20,329)	17	42,772
기타유형자산	2,116	-	176	-	-	-	2,292
건설중인자산	28,939	8,105	(35,754)	-	-	12	1,302
계	270,525	16,207	(1,692)	(108)	(24,197)	26	260,761

2) 전기

(단위: 백만원)							
구분	기초	취득	대체	처분	감가상각비	환산차이	기말
토지	97,883	-	-	-	-	-	97,883
건물	91,623	-	-	(5)	(2,578)	-	89,040
차량운반구	4,387	938	-	(16)	(845)	11	4,475
집기비품	45,870	18,019	3,440	(230)	(19,035)	8	48,072
기타유형자산	2,155	1	-	(33)	-	(7)	2,116
건설중인자산	11,295	26,182	(8,520)	-	-	(18)	28,939
계	253,213	45,140	(5,080)	(284)	(22,458)	(6)	270,525

14. 무형자산

(1) 무형자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 무형자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	장부금액
개발비	247,727	(134,145)	113,582	215,148	(102,182)	112,966
상표권	69	(69)	-	69	(69)	-
회원권	28,689	-	28,689	27,370	-	27,370
기타의무형자산	64,509	(39,103)	25,406	55,971	(29,528)	26,443
건설중인자산	8,525	-	8,525	15,084	-	15,084
계	349,519	(173,317)	176,202	313,642	(131,779)	181,863

(2) 당기와 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)								
구분	기초	취득	대체	처분	상각	손상차손 환입	환산차이	기말
개발비	112,966	994	31,586	-	(31,963)	-	-	112,582
회원권	27,370	1328	-	-	-	-	(9)	28,689
기타의무형자산	26,443	6,152	1,306	(61)	(8,483)	-	49	25,406
건설중인자산	15,084	24,635	(31,199)	-	-	-	5	8,525
계	181,863	33,109	1,692	(61)	(40,446)	-	45	176,202

2) 전기

(단위: 백만원)								
구분	기초	취득	대체	처분	상각	손상차손 환입	환산차이	기말
개발비	21,025	92,224	19,551	-	(19,834)	-	-	112,966
회원권	27,354	871	-	(921)	-	54	12	27,370
기타의무형자산	11,876	15,182	5,226	(5)	(5,743)	-	(93)	26,443
건설중인자산	-	34,781	(19,697)	-	-	-	-	15,084
계	60,255	143,058	5,080	(926)	(25,577)	54	(81)	181,863

15. 차입부채

당기말과 전기말 현재 차입부채의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 차입금

(단위: 백만원)					
구분	차입처	연이자율(%)	만기	당기말	전기말
차입금(단기)					
어음차입금(OP)	신한은행 외 6	1.68 ~ 2.00	2018.01.26 ~ 2018.04.17	530,000	130,000
일반차입금	우리은행 외 5	0.70 ~ 2.82	2018.01.12 ~ 2018.11.23	307,114	471,667
소계				837,114	601,667
유동성차입금					
일반차입금	국민은행 외 4	1.97 ~ 3.10	2018.01.02 ~ 2018.12.24	517,777	241,167
차입금(장기)					
어음차입금(OP)	KTB투자증권 외 6	2.06 ~ 2.24	2019.10.25 ~ 2020.10.27	700,000	-
일반차입금	국민은행 외 9	0.95 ~ 3.07	2019.02.25 ~ 2021.11.08	817,969	709,348
소계				1,517,969	709,348
계				2,872,860	1,552,182

(2) 사채

(단위: 백만원)				
구분	연이자율(%)	만기	당기말	전기말
사채(단기)				
단기사채	-	-	-	160,000
사채할인발행차금			-	(110)
소계			-	159,890
유동성사채				
사채	1.32 ~ 6.53	2018.01.03 ~ 2018.12.27	5,195,047	5,636,480
사채할인발행차금			(2,842)	(6,563)
소계			5,192,205	5,629,917
사채(장기)				
사채	1.32 ~ 4.72	2019.01.03 ~ 2027.08.29	13,982,195	12,754,498
사채할인발행차금			(32,248)	(18,845)
소계			13,949,947	12,735,653
계			19,142,152	18,525,460

16. 중업원급여부채

(1) 확정기여형 퇴직급여제도

당기와 전기 중 확정기여제도의 퇴직급여와 관련하여 연결포괄손익계산서에 인식한 비용은 각각 381백만원과 221백만원입니다.

(2) 확정급여형 퇴직급여제도

1) 확정급여제도의 특성

연결실체는 최종임금 기준의 확정급여제도를 운영하고 있으며, 사외적립자산은 주로 이윤보증형 상품 등으로 구성되어 있습니다.

2) 확정급여제도의 퇴직급여와 관련하여 당기말과 전기말 현재 연결재무상태표에 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
기금이 적립되는 확정급여채무의 현재가치	101,362	103,403
사외적립자산의 공정가치(*1)	(105,761)	(101,244)
순확정급여부채(자산)	(4,399)	2,159

(*1) 기존의 국민연금전환금 32백만원(전기말: 37백만원)이 포함된 금액입니다.

3) 확정급여채무

당기와 전기 중 확정급여채무의 현재가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
기초	103,403	110,044
당기근무원가	16,824	17,769
이자비용	2,631	2,707
보험수리적손익:		
경험 조정	(2,560)	(15,547)
재무적 가정 변동	(6,539)	3,144
인구통계적 가정 변동	(2,028)	-
관계사 진출입	(3,766)	(1,067)
지급액	(6,603)	(13,647)
기말	101,362	103,403

4) 사외적립자산

당기와 전기 중 사외적립자산의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
기초	101,244	85,493
사용자의 기여금	12,341	26,700
기대수익	2,502	1,957
보험수리적손익	(966)	(325)
관계사 진출입	(2,757)	(683)
지급액	(6,603)	(11,898)
기말	105,761	101,244

5) 퇴직급여

당기와 전기 중 확정급여제도와 관련된 퇴직급여의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
당기근무원가	16,824	17,769
이자비용	2,631	2,707
사외적립자산의 기대수익	(2,502)	(1,957)
계	16,953	18,519

6) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 주요 유형별 공정가치 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	당기말		전기말	
	금액	구성비율(%)	금액	구성비율(%)
현금및현금성자산	2	-	1,386	1.37
예치금	7,222	6.83	7,542	7.45
이율보증형 상품	98,537	93.17	92,316	91.18
계	105,761	100.00	101,244	100.00

7) 보험수리적 가정

확정급여부채를 인식하기 위한 보험수리적 가정은 다음과 같습니다.

구분	당기말	전기말
할인율	3.15%	2.54%
미래임금상승률	5.24%	5.25%

한편, 사망률은 보험개발원이 산출한 퇴직연금 사망률을 적용하였습니다.

8) 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동한다면 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)		
구분	확정급여채무	
	증가	감소
할인율 (1%p 변동)	(8,059)	9,242
임금상승률 (1%p 변동)	9,233	(8,200)

② 전기말

(단위: 백만원)		
구분	확정급여채무	
	증가	감소
할인율 (1%p 변동)	(9,647)	11,208
임금상승률 (1%p 변동)	11,109	(9,748)

9) 당기말 현재 확정급여채무의 가중평균예상만기는 8.77년(전기말: 7.72년)입니다.

연결실체는 2018년에 확정급여제도에 대하여 납부할 것으로 예상되는 기여금은 없으며, 불확실성으로 인해 예상기여금과 실제 납부금액은 달라질 수 있습니다.

10) 당기말과 전기말 현재 확정급여채무의 지급시기의 분포에 대한 예상정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
1년 미만	7,119	5,030
1년 ~ 2년 미만	8,746	5,586
2년 ~ 5년 미만	17,278	14,654
5년 ~ 10년 미만	28,534	31,889
10년 이상	39,685	46,244
계	101,362	103,403

(3) 기타장기종업원급여부채

1) 당기와 전기 중 기타장기종업원급여부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
기초	6,779	6,246
당기근무원가	642	644
이자비용	176	163
보험수리적손익	(656)	146
지급액	(596)	(420)
기말	6,345	6,779

2) 보험수리적 가정

구분	당기말	전기말
할인율	2.60%	2.60%
미래임금상승률	5.24%	5.25%

한편, 사망률은 보험개발원이 산출한 퇴직연금 사망률을 적용하였습니다.

17. 증당부채

당기와 전기 증 증당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)									
구분	당기				전기				
	미사용한도 (*1)	잔가보장 (*2)	복구증당 부채(*3)	합계	미사용한도 (*1)	잔가보장 (*2)	복구증당 부채(*3)	기타	합계
기초	1,185	35,078	4,525	40,788	1,375	1,267	4,153	258	7,053
전입(환입)액	(53)	10,889	(2,409)	8,427	(190)	33,811	(694)	(258)	32,669
복구증당부채인식(*3)	-	-	484	484	-	-	1,021	-	1,021
할인액상각	-	-	52	52	-	-	45	-	45
기말	1,132	45,967	2,652	49,751	1,185	35,078	4,525	-	40,788

(*1) 연결실체는 한도성 대출상품을 운용하고 있으며, 이와 관련하여 미사용한도증당부채를 인식하고 있습니다.

(*2) 연결실체는 리스제3자보증잔가에 대한 선물사 계약불이행 위험 및 당사 잔가보장상품 등과 관련하여 증당부채를 인식하고 있습니다.

(*3) 연결실체는 보고기간말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치를 복구증당부채로 인식하고 있습니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 3개년간 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사 비용의 평균값 및 5개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

18. 파생상품 및 위험회피회계

(1) 매매목적 파생상품

당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 매매목적 파생상품은 없습니다.

(2) 현금흐름위험회피

연결실체는 이자율스왑 및 통화스왑을 이용하여 시장이자율 변동이나 환율변동 등으로 인한 위험회피대상항목인 차입금이나 사채의 미래 현금흐름 변동위험을 회피하고 있으며, 통화선도를 이용하여 환율변동 등으로 인한 위험회피대상항목인 외화리스계약의 미래 현금흐름 변동위험을 회피하고 있습니다. 당기 중 연결실체의 전반적인 위험회피전략에 큰 변동은 없습니다.

당기말과 전기말 현재 현금흐름위험회피 관련 파생상품 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구분	당기말				전기말			
	미결제 약정금액(*1)	자산	부채	기타포괄 손익누계액	미결제 약정금액(*1)	자산	부채	기타포괄 손익누계액
이자율스왑	2,330,000	6,623	1,696	3,733	1,540,000	1,468	5,937	(3,387)
통화스왑	5,919,284	18,047	362,236	(3,093)	6,586,040	235,147	112,046	(28,565)
계	8,249,284	24,670	363,934	640	8,126,040	236,615	117,983	(31,952)

(*1) 미결제약정금액은 원화 대 외화 거래에 대해서는 외화기준 계약금액을, 외화 대 외화거래에 대해서는 매입외화 계약금액을 기준으로 보고기간말 현재 매매기준율을 적용하여 환산한 금액입니다.

당기와 전기 중 현금흐름위험회피 파생상품과 관련하여 기타포괄손익으로 인식한 효과적인 부분의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)				
구분	기초	공정가치 변동	당기손익 재분류	기말
세전	(42,154)	(525,231)	568,229	844
법인세효과	10,202			(204)
세후	(31,952)			640

2) 전기

(단위: 백만원)				
구분	기초	공정가치변동	당기손익 재분류	기말
세전	(33,905)	104,435	(112,684)	(42,154)
법인세효과	8,205			10,202
세후	(25,700)			(31,952)

현금흐름위험회피가 적용되는 위험회피대상항목에 대하여 연결실체가 현금흐름 변동위험에 노출되는 예상최장기간은 2027년 8월 29일까지 입니다. 당기와 전기 중 현금흐름위험회피가 중단된 내역은 존재하지 않습니다.

한편, 당기와 전기 중 현금흐름위험회피에서 당기손익으로 인식한 비효과적인 부분은 없습니다.

19. 자본

(1) 자본금

당기말과 전기말 현재 자본금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
주식의 종류	보통주	보통주
발행할 주식의 총수	500,000,000주	500,000,000주
1주당 액면금액	5,000원	5,000원
발행한 주식의 총수	99,307,435주	99,307,435주
자본금	496,537	496,537

(2) 법정적립금

상법의 규정에 따라 자본금의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익배당액의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의 재원으로 사용될 수 없으며, 자본전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(3) 임의적립금

연결실체는 전자금융거래법에 따른 전자금융거래준비금과 조세특례제한법에 따른 기업합리화적립금을 적립하고 있습니다.

연결실체는 여신전문금융업감독규정 제11조에 따라 대손충당금 적립액이 자산건전성 분류별 최소적립률을 적용해 산출한 충당금 금액에 미달하는 경우 그 미달하는 금액 이상을 대손준비금으로 적립하고 있습니다. 동 대손준비금은 이익잉여금에 대한 임의적립금 성격으로 기존의 대손준비금이 결산일 현재 적립하여야 하는 대손준비금을 초과하는 경우에는 그 초과금액을 환입할 수 있고, 미처리결손금이 있는 경우에는 미처리결손금이 처리된 때부터 대손준비금을 적립하도록 합니다.

1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 현재 대손준비금 관련 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
대손준비금 기 적립액	208,844	255,352
대손준비금 추가적립(환입) 예정액	3,155	(46,508)
대손준비금 잔액(*1)	211,999	208,844

(*1) 대손준비금 잔액은 대손준비금 기 적립액에 대손준비금 추가적립(환입) 예정액을 반영한 잔액입니다.

2) 대손준비금 전입(환입)액 및 대손준비금 반영후 조정이익 등

당기와 전기 중 대손준비금 전입(환입)액 및 대손준비금 반영후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
당기순이익	299,903	300,702
차감: 대손준비금 전입(환입)액(*1)	3,155	(46,508)
대손준비금 반영후 조정이익(*2)	296,748	347,210
대손준비금 반영후 주당 조정이익(단위: 원)	2,988	3,496

(*1) 대손준비금 전입(환입)액은 당기와 전기에 추가 전입(환입) 예정액입니다.

(*2) 대손준비금 반영후 조정이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 법인세 효과 고려전의 대손준비금 전입(환입)액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 정보입니다.

(4) 이익잉여금

당기말과 전기말 현재 이익잉여금 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
법정적립금		
이익준비금	140,923	132,630
임의준비금		
대손준비금	208,844	255,352
전자금융거래준비금	100	100
기업합리화적립금	74	74
소계	209,018	255,526
미처분이익잉여금	2,814,138	2,548,173
계	3,164,079	2,906,329

(5) 배당금

당기와 전기에 대한 배당금은 아래와 같으며, 당기에 대한 연차배당금은 2018년 3월 29일로 예정된 정기주주총회에 의안으로 상정될 예정입니다. 당기의 재무제표는 이러한 미지급 배당금을 포함하고 있지 않습니다.

(단위: 백만원)			
구분		당기	전기
배당	배당을 받을 주식수	99,307,435주	99,307,435주
	주당 액면금액	5,000원	5,000원
	액면배당률	17.14%	16.70%
	총 배당액	85,106	82,922
당기순이익		299,903	300,702
배당성향(배당금액/당기순이익)		28.38%	27.58%

20. 순이자수익

당기와 전기 중 순이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
이자수익		
예치금	27,608	26,174
유가증권	1,136	1,202
대출채권	910,458	912,041
할부금융자산	463,773	472,436
리스채권(*1)	158,905	174,526
기타(*2)	582	984
소계	1,562,462	1,587,363
이자비용		
차입금	43,495	37,430
사채	483,638	533,194
기타(*2)	12,403	15,213
소계	539,536	585,837
순이자수익	1,022,926	1,001,526

(*1) 보증금 중 리스 관련 현재가치할인차금 상각액을 포함한 금액입니다.

(*2) 유효이자율법에 따른 현재가치할인차금 상각액 등입니다.

21. 순수수료수익

당기와 전기 중 순수수료수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
수수료수익		
대출채권	29,579	32,230
할부금융자산	15,393	15,418
리스채권	141,144	167,607
소계	186,116	215,255
수수료비용		
리스비용	92,918	85,634
순수수료수익	93,198	129,621

22. 기타의 영업수익 및 기타의 영업비용

당기와 전기 중 기타의 영업수익과 기타의 영업비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
기타의 영업수익		
파생상품평가이익	17,200	149,560
파생상품거래이익	3,425	3,596
단기투자금융상품평가이익	526	1,238
매입대출채권수익	42,397	42,003
공통비정산수익	23,544	24,757
기타수수료수익	64,463	63,206
기타영업이익	21,146	9,704
계	172,701	294,064
기타의 영업비용		
파생상품평가손실	462,237	2,570
파생상품거래손실	126,617	37,902
공통비정산비용	25,243	22,311
기타영업비용	63,277	59,377
계	677,374	122,160

23. 판매비와 관리비

당기와 전기 중 판매비와 관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
급여	217,088	213,549
퇴직급여	17,770	26,150
복리후생비	34,767	36,009
광고선전비	71,335	52,410
판매수수료	75,251	78,701
임차료	41,294	45,302
수도광열비	9,619	10,328
통신비	13,579	14,821
여비교통비	7,199	6,308
용역수수료	84,704	88,944
외주용역비	36,323	35,458
지급수수료	21,446	18,400
감가상각비	24,197	22,458
무형자산상각비	40,446	25,577
기타경비	57,177	52,088
계	752,195	726,503

24. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 당기와 전기 중 법인세비용의 주요 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
내역	당기	전기
법인세부담액	86,261	102,455
이연법인세자산(부채)의 변동액	22,305	(5,153)
자본에 직접 반영된 이연법인세	(7,571)	5,538
법인세비용	100,995	102,840

(2) 당기와 전기 중 자본에 직접 반영된 법인세비용의 내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)			
구분	기초	기말	증감
매도가능증권평가손익	(3,276)	(3,540)	(264)
관계기업 기타포괄손익에 대한 지분	3,930	9,488	5,558
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	10,202	(204)	(10,406)
확정급여제도의 재측정요소	7,719	5,260	(2,459)
계	18,575	11,004	(7,571)

2) 전기

(단위: 백만원)			
구분	기초	기말	증감
매도가능증권평가손익	(5,123)	(3,276)	1,847
관계기업 기타포괄손익에 대한 지분	(687)	3,930	4,617
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	8,205	10,202	1,997
확정급여제도의 재측정요소	10,642	7,719	(2,923)
계	13,037	18,575	5,538

(3) 당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
법인세비용차감전순이익	400,899	403,542
적용세율에 따른 법인세	96,555	97,195
조정사항 :		
비공제비용	70	405
전기세무조정 변경효과	(153)	3,874
기타	4,523	1,366
법인세비용	100,995	102,840
유효세율(법인세비용/법인세비용차감전순이익)	25.19%	25.48%

(4) 당기와 전기 중 일시적차이 및 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)					
구분	일시적차이			이연법인세자산(부채)	
	기초	증감	기말	기초	기말
파생상품	42,154	(42,998)	(844)	10,201	(204)
수수료이연	(116,028)	(10,624)	(126,652)	(28,079)	(30,650)
리스개설직접원가	(84,391)	18,703	(65,688)	(20,423)	(15,897)
미지급금	44,313	(23,742)	20,571	10,724	4,978
감가상각비	6,346	1,488	7,834	1,536	1,896
현재가치할인차금	(17,238)	4,786	(12,452)	(4,172)	(3,013)
총당부채	40,788	9,027	49,815	9,871	12,055
기타	(73,797)	(48,808)	(122,605)	(17,858)	(29,670)
계	(157,853)	(92,168)	(250,021)	(38,200)	(60,505)

연결실체는 종속기업투자주식과 관련하여 발생한 일시적차이 중 예측 가능한 미래에 소멸할 가능성이 희박한 가산할 일시적차이에 대하여 당기말 이연법인세부채 4,368 백만원을 인식하지 아니하였습니다.

2) 전기

(단위: 백만원)					
구분	일시적차이			이연법인세자산(부채)	
	기초	증감	기말	기초	기말
파생상품	33,905	8,249	42,154	8,205	10,201
수수료이연	(126,933)	10,905	(116,028)	(30,718)	(28,079)
리스개설직접원가	(96,787)	12,396	(84,391)	(23,422)	(20,423)
미지급금	38,668	5,645	44,313	9,358	10,724
감가상각비	4,718	1,628	6,346	1,142	1,536
현재가치할인차금	(21,525)	4,287	(17,238)	(5,209)	(4,172)
충당부채	7,053	33,735	40,788	1,707	9,871
기타	(18,246)	(55,551)	(73,797)	(4,416)	(17,858)
계	(179,147)	21,294	(157,853)	(43,353)	(38,200)

연결실체는 종속기업투자주식과 관련하여 발생한 일시적차이 중 예측 가능한 미래에 소멸할 가능성이 희박한 가산할 일시적차이에 대하여 전기말 이연법인세부채 2,753 백만원을 인식하지 아니하였습니다.

(5) 실현가능성의 판단에 따라 인식한 이연법인세자산과 판단 근거

이연법인세자산의 실현가능성은 회사의 성과, 전반적인 경제환경과 산업에 대한 전망, 향후 예상수익 등 다양한 요소들을 고려하여 평가합니다. 연결실체는 주기적으로 이러한 사항들을 검토하고 있습니다.

연결실체는 종속기업투자주식과 관련하여 발생한 일시적차이 중 예측 가능한 미래에 소멸할 가능성이 희박한 차감할 일시적차이에 대하여 당기말 이연법인세자산 10,591백만원을 제외하고 이연법인세자산을 인식하였으며, 동 금액은 미래 과세소득에 대한 추정이 변경된다면 변경될 수 있습니다.

25. 주당이익

(1) 기본주당순이익

당기와 전기 중 보통주에 귀속되는 이익에 대한 주당순이익은 다음과 같습니다.

구분	당기	전기
지배주주 보통주당기순이익(A)	310,672,274,035원	307,250,142,637원
가중평균유통보통주식수(B)	99,307,435주	99,307,435주
기본주당순이익(A/B)	3,128원	3,094원

(2) 희석주당순이익

당기와 전기 중 중단사업이 존재하지 않으므로, 주당순이익과 주당계속사업순이익이 동일합니다. 또한, 잠재적 보통주가 존재하지 않으므로 희석주당순이익은 기본주당순이익과 동일합니다.

26. 기타포괄손익

당기와 전기 중 기타포괄손익의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 당기

(단위: 백만원)					
구분	기초	증감		법인세효과	기말
		당기손익 재분류조정	기타증감		
매도가능증권평가손익	10,264	(527)	1,618	(264)	11,091
관계기업 기타포괄손익에 대한 지분	(12,309)	-	(22,967)	5,558	(29,718)
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	(31,952)	568,229	(525,231)	(10,406)	640
해외사업환산손익	(2,942)	-	(831)	-	(3,773)
확정급여제도의 재측정요소	(24,179)	-	10,161	(2,459)	(16,477)
계	(61,118)	567,702	(537,250)	(7,571)	(38,237)

(2) 전기

(단위: 백만원)					
구분	기초	증감		법인세효과	기말
		당기손익 재분류조정	기타증감		
매도가능증권평가손익	16,051	(123)	(7,511)	1,847	10,264
관계기업 기타포괄손익에 대한 지분	2,152	-	(19,078)	4,617	(12,309)
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	(25,700)	(112,684)	104,435	1,997	(31,952)
해외사업환산손익	(4,436)	-	1,494	-	(2,942)
확정급여제도의 재측정요소	(33,334)	-	12,078	(2,923)	(24,179)
계	(45,267)	(112,807)	91,418	5,538	(61,118)

27. 현금흐름표

(1) 현금및현금성자산

당기말과 전기말 현재 현금흐름표상 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
현금	-	-
보통예금	239,028	178,754
당좌예금	1,980	4,659
기타현금성자산(*1)(*2)	368,502	335,442
계	609,510	518,855

(*1) 기타현금성자산은 요구불예금 및 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 양도성 예금증서, 정기예금, 기업어음, 환매조건부채권 및 기타의 채무상품으로 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고, 가치변동에 대한 위험이 경미하며 당기에 현금수요를 충족하기 위한 목적으로 보유하고 있습니다.

(*2) 기타현금성자산에는 자산유동화거래와 관련하여 당기말과 전기말 현재 오토피 아 유동화신탁의 유보계좌 각각 13,900백만원과 16,700백만원이 사용이 제한된 예금으로 포함되어 있습니다.

(2) 영업활동에서 창출된 현금흐름

당기와 전기 중 영업활동에서 창출된 현금흐름은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
당기순이익	299,903	300,702
조정 :		
매도가능증권처분이익	(729)	(1,234)
매도가능증권손상차손	100	-
대출채권수익	66,474	66,570
할부금융수익	68,045	54,141
리스수익	34,412	43,929
외화환산이익	(462,237)	(3,916)
배당금수익	(2,843)	(4,463)
파생상품평가이익	(17,200)	(149,560)

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
단기투자금융상품평가이익	(526)	(1,238)
순이자비용	510,210	557,477
리스비용	395,745	359,520
대손상각비	317,526	295,428
외화환산손실	19,114	149,563
퇴직급여	17,334	18,740
기타장기종업원급여	162	953
감가상각비	24,197	22,458
무형자산상각비	40,446	25,577
파생상품평가손실	462,237	2,570
충당부채전입	8,427	32,669
관계기업투자이익	(68,914)	(55,826)
관계기업투자손실	10	-
유형자산처분이익	(100)	(408)
무형자산손상차손환입	-	(54)
관계기업투자주식처분손실	-	299
유형자산처분손실	93	226
법인세비용	100,995	102,840
소계	1,512,978	1,516,261
영업활동으로 인한 자산부채의 변동 :		
예치금의 증가	(208,186)	(22,556)
단기투자금융상품의 증가	(362,812)	(165,766)
매도가능증권의 감소(증가)	3,100	(12,882)
대출채권의 증가	(1,303,522)	(515,263)
할부금융자산의 증가	(860,568)	(526,089)
금융리스채권의 증가	(474,783)	(474,621)
해지리스채권의 감소	4,124	36,968
운용리스자산의 증가	(553,060)	(625,466)
해지리스자산의 감소	425,295	596,004
미수금의 감소(증가)	19,196	(14,117)
미수수익의 증가	(7,228)	(11,931)

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
선급금의 감소(증가)	(26,303)	108,210
선급비용의 감소(증가)	(44,256)	5,895
미지급금의 증가(감소)	13,510	(44,831)
미지급비용의 증가(감소)	(1,526)	3,243
선수수익의 감소	(4,814)	(15,599)
예수금의 증가	3,755	46,516
보증금의 감소	(44,130)	(121,114)
퇴직금의 지급	-	(1,749)
사용자의 기여금에 의한 사외적립자산의 증가	(12,341)	(26,700)
관계회사퇴직금의 전출입	(1,009)	(384)
기타장기종업원급여부채의 감소	(596)	(420)
기타부채의 감소	(11)	(30)
소계	(3,436,165)	(1,782,682)
계	(1,623,284)	34,281

(3) 이자의 수취에 따른 현금흐름

당기와 전기 중 대출채권, 할부금융자산, 리스채권 등 이자부자산에 대한 이자의 수취에 따른 현금흐름은 각각 1,681,176백만원과 1,700,488백만원입니다.

(4) 당기와 전기 중 현금유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
금융채권 및 기타자산의 대손상각(제각)	220,272	285,373
건설중인자산의 대체	66,953	28,217

(5) 재무활동에서 생기는 부채의 조정내용

당기 중 재무활동으로부터 발생한 부채 및 관련자산의 조정내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구분	기초	순현금흐름	비현금 변동			기말
			환율변동	공정가치변동	기타변동	
차입금	1,552,182	1,320,583	-	-	95	2,872,860
사채	18,525,460	1,045,527	(445,037)	-	16,202	19,142,152
차입금 및 사채의 위험을 회피하기 위해 보유하는 파생상품순부채(자산)	(118,632)	55,857	445,037	(42,998)	-	339,264
재무활동으로부터의 총부채	19,959,010	2,421,967	-	(42,998)	16,297	22,354,276

28. 우발채무 및 약정사항

(1) 신용공여 약정

당기말 현재 연결실체는 신한은행 외 2개 은행으로부터 한도액 391억원의 한도대출 약정을 제공받고 있으며, 국민은행 외 36개 은행과 Credit line을 위하여 미화 2.9억 불, 엔화 800억엔, 유로화 4.5억유로 및 24,650억원의 Revolving Credit Facility Agreement를 체결하고 있습니다.

한편, 연결실체는 다수의 고객에게 한도대출약정을 제공하고 있으며, 당기말 현재 미 사용 약정잔액은 8,961억원입니다.

(2) 제공받은 보증

당기말과 전기말 현재 타인으로부터 제공받은 보증의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
제공자	내용	당기말	전기말
서울보증보험주식회사	채권가압류 공탁보증 등	43,161	55,661

한편, 연결실체는 자동차리스상품 및 부동산담보대출상품에서 발생할 손실을 보상해주는 잔존가치보장보험을 (주)KB손해보험 외 2개사에 가입하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 보험에 가입된 대출잔액 및 잔존가치보장금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
보험가입 대상 자산	845,005	840,049
보험에 따른 잔존가치 보장금액	184,429	174,892

(3) 계류중인 소송사건

당기말 현재 계류중인 중요한 소송사건은 연결실체가 피고인 사건 11건(총 소송금액 762백만원/164,290루블), 원고인 사건 19건(총 소송금액 3,507백만원/4,829,210루피) 및 다수의 채무자를 상대로하는 채권회수를 위한 소송이 있습니다. 연결실체는 동 소송사건이 연결실체의 연결재무제표에 중대한 영향을 미치지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(4) 채권양수도 계약

연결실체는 현대카드주식회사, 현대커머셜주식회사 및 현대라이프생명보험(주)와 채권 양도 및 양수에 관한 계약을 체결하였으며, 이 계약에 따라 연결실체는 연체채권과 상각처리된 채권을 합의된 채권 매각율을 적용하여 산정된 금액으로 양수하고 있습니다.

(5) 차입부채 약정

연결실체는 당기말 현재 차입부채 중 14,850억원에 대해 채권자의 신용보강을 위하여 트리거(trigger)조항을 포함한 약정을 맺고 있고, 이로 인해 연결실체의 신용등급이 일정 수준 이하로 하락할 경우 해당 차입부채에 대해 조기상환을 실시하거나, 채권자와의 계약이 정지 또는 해지 될 수 있습니다.

(6) 운용리스계약

연결실체는 2013년 중 현대라이프생명보험(주)과 3개의 사육에 대하여 최초 5년의 계약기간을 갖는 임대차계약을 체결하였습니다.

1) 당기말과 전기말 현재 상기 해지불능운용리스계약에 따라 미래에 지급해야 할 최소리스료는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
1년이내	971	6,593
1년초과 5년이내	-	1,073
계	971	7,666

2) 당기와 전기 중 상기 해지불능운용리스계약에 따라 연결포괄손익계산서에 당기 비용으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
최소리스료	6,082	8,023

29. 특수관계자

(1) 지배·종속관계

연결실체의 지배기업은 현대자동차(주)이며, 특수관계자는 관계기업, 조인트벤처, 퇴직후급여제도, 주요경영진 및 관련 가족, 직·간접적으로 지배 또는 공동지배, 유의적인 영향력을 행사할 수 있는 회사 등입니다.

(2) 당기말 현재 연결실체와 매출 등 거래 또는 채권·채무 잔액이 있는 특수관계자는 다음과 같습니다.

구분	회사명
지배기업	현대자동차(주)
관계기업	코리아크레딧뷰로(주) 북경현대기차금융유한공사
기타 특수관계자	기아자동차(주) 현대카드주식회사 현대커머셜주식회사 현대오토에버(주) 현대라이프생명보험(주) 현대건설(주) 현대글로벌비스(주) 현대제철(주) Hyundai Capital America 외 60개사

(3) 특수관계자 거래

1) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요거래 내용은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)								
구분	회사명	영업수익	영업비용(*1)	영업외수익	리스자산매각	리스자산매입	채권매입	기타자산매입
지배기업	현대자동차(주)	75,139	806	-	-	710,909	-	-
관계기업	코리아크레딧뱅크(주)	-	1,582	-	-	-	-	-
	북경현대기차금융유한공사	40	-	-	-	-	-	-
	소계	40	1,582	-	-	-	-	-
기타특수관계자	기아자동차(주)	61,735	249	-	-	333,218	-	-
	현대카드주식회사	43,991	23,776	2,252	-	-	159,193	-
	현대캐머셀주식회사	1,383	2,774	777	-	-	132,226	-
	현대글로벌비스(주)	395	6,650	-	81,032	-	-	-
	현대오트모빌(주)	250	40,263	-	-	-	-	20,379
	Hyundai Capital America	29,194	(68)	-	-	-	-	-
	현대라이프생명보험(주)	316	10,944	112	-	-	13,052	-
	현대엔지니어링(주)	1,068	8,814	8	-	-	-	-
	현대건설(주)	2,171	(11)	40	-	-	-	2,436
	현대모비스(주)	840	1,257	-	-	-	-	-
	현대제철(주)	2,615	(19)	-	-	-	-	-
	기타	31,259	7,331	13	2	-	-	-
	소계	175,227	101,960	3,202	81,034	333,218	304,471	22,865
계		250,406	104,348	3,202	81,034	1,044,127	304,471	22,865

(*1) 대손상각비가 포함된 금액입니다.

② 전기

(단위: 백만원)								
구분	회사명	영업수익	영업비용(*1)	영업외수익	리스자산매각	리스자산매입	채권매입	기타자산매입
지배기업	현대자동차(주)	66,203	1,274	-	-	845,244	-	-
관계기업	에이치아이네트웍스주식회사(*2)	-	328	195	-	-	-	-
	코티아크레딧뱅크(주)	1	1,445	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Germany GmbH	292	-	-	-	-	-	-
	북경현대기차금융유한공사	277	-	-	-	-	-	-
	소계	570	1,773	195	-	-	-	-
기타특수관계자	현대라이프생명보험(주)	157	10,576	128	-	-	5,859	-
	현대카드주식회사	38,274	20,465	2,522	-	-	147,507	-
	현대캐피탈주식회사	1,236	2,376	759	-	-	116,393	-
	현대오트모빌(주)	293	41,613	-	-	-	-	21,750
	현대글로벌비스(주)	465	5,325	-	61,176	109	-	-
	기아자동차(주)	51,457	231	-	-	263,034	-	-
	Hyundai Capital America	32,536	54	-	-	-	-	-
	기타	22,518	10,747	9	-	-	-	12,330
소계		146,936	91,387	3,418	61,176	263,143	269,759	34,080
계		213,709	94,434	3,613	61,176	1,108,387	269,759	34,080

(*1) 대손상각비가 포함된 금액입니다.

(*2) 전기 중 지분 전부를 매각하여 특수관계자에서 제외되었으며, 지분매각 전 거래 내역입니다.

2) 당기말과 전기말 현재 특수관계자와의 주요 거래로 인한 채권·채무는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)						
구분	회사명	리스채권	대손충당금	기타자산	대손충당금	기타부채
지배기업	현대자동차(주)	220	(1)	6,867	(68)	23,097
기타특수관계자	현대라이프생명보험(주)(*1)	286	(1)	112,476	-	27
	현대카드주식회사	814	(4)	2,062	(14)	48,501
	현대건설(주)	4,796	(12)	-	-	-
	현대글로벌비스(주)	908	(4)	4,185	(21)	6
	기아자동차(주)	-	-	5,515	(55)	42,216
	Hyundai Capital America	-	-	27,108	(271)	-
	현대제철(주)	5,822	(11)	218	-	-
	현대캐머셜주식회사	378	(2)	3	-	403
	현대오트엠(주)	600	(1)	-	-	26
	현대모비스(주)	2,237	(3)	16	-	21
	기타	7,731	(32)	9,543	-	4,757
	소계	23,570	(70)	161,126	(361)	95,957
계		23,790	(71)	167,993	(429)	119,054

(*1) 기타자산은 확정급여제도의 사외적립자산 105,729백만원을 포함하고 있습니다.

② 전기말

(단위: 백만원)						
구분	회사명	리스채권	대손충당금	기타자산	대손충당금	기타부채
지배기업	현대자동차(주)	323	(2)	5,901	(58)	21,231
기타특수관계자	현대라이프생명보험(주)(*1)	346	(8)	108,393	-	63
	현대카드주식회사	990	(6)	2,563	(19)	45,516
	현대건설(주)	4,979	(37)	-	-	-
	현대글로벌비스(주)	979	(5)	3,964	(20)	-
	기아자동차(주)	-	-	4,796	(47)	27,556
	Hyundai Capital America	-	-	33,881	(339)	-
	현대제철(주)	4,930	(30)	160	-	-
	기타	10,481	(52)	1,200	-	1,538
	소계	22,705	(138)	154,956	(425)	74,712
	계	23,028	(140)	160,857	(483)	95,943

(*1) 기타자산은 확정급여제도의 사외적립자산 101,207백만원을 포함하고 있습니다.

(4) 주요 경영진에 대한 보상

당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
단기급여	11,669	9,694
퇴직급여	2,177	1,788
기타장기종업원급여	16	199

상기 주요 경영진에는 연결실체 활동의 계획, 운영, 통제에 대한 중요한 권한과 책임을 가진 이사(비상임 포함) 및 감사가 포함되어 있습니다.

30. 금융자산의 양도

연결실체는 대출채권과 할부금융자산 및 리스채권을 기초로 유동화사채를 발행하였으며, 관련 유동화사채는 해당 기초자산에 대한 소구권만 가지고 있습니다.

상기와 관련하여 당기말과 전기말 현재 연결실체가 양도하였으나 제거되지 않은 금융자산은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	대여금및수취채권	
	당기말	전기말
자산의 장부금액		
대출채권	1,019,571	1,626,898
할부금융자산	3,888,814	3,992,200
금융리스채권	-	138,560
계	4,908,385	5,757,658
관련 부채의 장부금액(*1)	(3,050,492)	(3,758,690)
양도자산에 한하여 소구권이 있는 부채		
자산의 공정가치	5,097,708	5,872,828
관련 부채의 공정가치(*1)	(3,047,907)	(3,763,515)
순포지션	2,049,801	2,109,313

(*1) 파생상품은 포함하지 아니하였습니다. 연결실체는 통화스왑을 이용하여 시장이자율 변동이나 환율변동 등으로 인한 위험회피대상항목인 외화표시 유동화사채의 미래 현금흐름 변동위험을 회피하고 있습니다.

31. 금융자산과 금융부채의 상계

연결실체는 ISDA에 따른 일관상계약정을 포함하는 파생상품 계약을 체결하였습니다.

일반적으로, 이와 같은 약정에서는 동일한 화폐로 존재하는 모든 계약은 하나의 순액으로 통합되어 한 당사자에서 다른 당사자에게 결제됩니다. 이와 같은 상황에서 파산과 같은 신용사건이 발생하는 경우 약정에 따라 존재하는 모든 계약은 청산되고, 청산가치가 평가되어 순액으로 모든 계약이 결제됩니다.

ISDA약정은 연결재무상태표에서 상계표시 요건은 충족하지 못합니다. 파산과 같은 신용사건이 발생하기 전에는 상계권리를 행사할 수 없기 때문에, 연결실체는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있지 못하기 때문입니다.

당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 상계권리의 영향은 다음과 같습니다.

(1) 당기말

(단위: 백만원)						
구분	인식된 금융자산 /부채 총액	상계되는 인식된 금융부채 /자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 /부채 총액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련된 금액		순액
				금융상품	수취한 담보	
금융자산						
파생상품자산	24,670	-	24,670	9,136	-	15,534
금융부채						
파생상품부채	363,934	-	363,934	9,136	-	354,798

(2) 전기말

(단위: 백만원)						
구분	인식된 금융자산 /부채 총액	상계되는 인식된 금융부채 /자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 /부채 총액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련된 금액		순액
				금융상품	수취한 담보	
금융자산						
파생상품자산	236,615	-	236,615	89,483	-	147,132
금융부채						
파생상품부채	117,983	-	117,983	89,483	-	28,500

32. 금융상품의 공정가치 관리

(1) 금융상품의 공정가치

당기말과 전기말 현재 금융상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	당기말		전기말	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
현금및예치금등	2,131,794	2,131,794	1,469,616	1,469,616
매도가능증권	82,650	82,650	84,032	84,032
대출채권	9,656,936	9,936,616	8,689,366	8,837,440
할부금융자산	10,040,869	10,154,575	9,296,532	9,457,930
리스채권	2,423,382	2,558,691	2,383,969	2,503,309
파생상품자산	24,670	24,670	236,615	236,615
미수금	115,064	115,064	134,900	134,900
미수수익	103,066	103,066	95,157	95,157
임차보증금	25,639	25,772	24,774	24,685
계	24,604,070	25,132,898	22,414,961	22,843,684
금융부채				
차입금	2,872,860	2,870,953	1,552,182	1,554,171
사채	19,142,152	19,255,538	18,525,460	18,563,315
파생상품부채	363,934	363,934	117,983	117,983
미지급금(*1)	293,485	293,485	273,018	273,018
미지급비용	161,279	161,279	170,701	170,701
예수금(*1)	80,748	80,748	82,320	82,320
보증금	408,842	406,874	440,622	441,216
기타의부채	-	-	10	10
계	23,323,300	23,432,811	21,162,296	21,202,734

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

금융상품별 공정가치의 측정 방법은 다음과 같습니다.

① 현금및예치금

현금은 장부금액과 공정가치를 동일하게 보고 있습니다. 현금, 보통예금, 기타현금성 자산 등 단기간 내에 즉시 현금화가 가능한 금융상품으로 별도의 평가기법을 적용하여 산출하지 아니하고 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.

② 단기투자금융상품

활성시장의 공시가격이 유효한 유가증권은 공시가격을 공정가치로 보며, 공시가격은 보고기간말 현재의 공가로 하고 있습니다. MMF 등 단기성 운용상품은 운용증권사의 평가금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.

③ 매도가능증권

상장주식 등 활성시장에서 거래되는 유가증권의 경우 공시되는 가격을 사용하고 있으며, 공시가격이 없는 경우 외부전문평가기관에 의해 산출된 공정가치를 사용하고 있습니다. 외부전문평가기관은 DCF모형(Discounted Cash Flow Model), IMV모형(Imputed Market Value Model), FCFE모형(Free Cash Flow to Equity Model), 배당 할인모형, 위험조정할인율법, 순자산가치법 중 평가대상의 특성을 고려하여 적합하다고 판단된 1개 이상의 평가방법을 사용하여 공정가치를 산정하고 있습니다.

④ 대출채권/할부금융자산/리스채권

DCF (Discounted Cash Flow) 방법을 이용하여 대출건별로 산출함을 원칙으로 합니다. DCF방법은 계약현금흐름을 산출한 후 기대만기율/조기상환율 반영 후 기대현금흐름을 산출하여 각 구간에 대응하는 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출합니다. 공정가치 측정시 사용할 할인율은 화폐의 시간가치나 신용위험 등을 고려하도록 하고 있으므로 연결실체의 할인을 체계도 시장위험과 신용위험을 고려하도록 구성하고 있습니다.

⑤ 파생상품

이자율스왑과 통화스왑의 공정가치 측정에 사용되는 할인율과 선도이자율은 보고기간말 현재 시장에서 공시된 이자율로부터 도출되는 적용가능한 수익률곡선에 기초하여 결정하였습니다. 각 파생상품의 공정가치는 상기 방법으로 도출된 선도이자율 및 종가환율에 기초하여 스왑의 미래현금흐름을 적절한 할인율로 할인하고, 상계하여 측정하였습니다. 통화선도의 공정가치는 원칙적으로 측정대상 통화선도의 잔존기간과 일치하는 기간에 대한 보고기간말 현재 시장에서 공시된 선도환율에 기초하여 측정하였습니다. 통화선도의 공정가치 측정에 사용되는 할인율은 이자율평형이론에 의거한 평가의 기초가 된 선도환율과 현물환율을 이용하여 CRS금리를 역산하여 결정하였습니다.

⑥ 차입금

DCF방법을 적용하여 공정가치를 산출합니다. 즉, 금융상품의 미래 기대현금흐름을 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출합니다.

⑦ 사채

사채의 공정가치는 현금흐름할인기법을 이용하여 산출합니다. 원화사채 및 외화사채의 공정가치는 공신력있는 평가기관에 의뢰하여 산출된 금액입니다.

⑧ 기타금융자산 및 기타금융부채

기타금융자산/부채의 공정가치는 현금흐름할인기법을 이용하여 산출합니다. 단, 현금흐름을 신뢰성있게 산출하기 어려운 경우에는 장부금액을 공정가치로 간주합니다.

(2) 공정가치 서열체계

1-1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 재무상태표에 공정가치로 측정되는 금융자산 및 금융부채의 공정가치 서열체계는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)					
구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3(*1)
공정가치로 측정되는 금융자산					
현금및예치금등					
단기투자금융상품	1,289,046	1,289,046	-	1,289,046	-
매도가능증권	82,650	82,650	19,072	5,785	57,793
파생상품자산					
위험회피목적 파생상품	24,670	24,670	-	24,670	-
계	1,396,366	1,396,366	19,072	1,319,501	57,793
공정가치로 측정되는 금융부채					
파생상품부채					
위험회피목적 파생상품	363,934	363,934	-	363,934	-

② 전기말

(단위: 백만원)					
구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3(*1)
공정가치로 측정되는 금융자산					
현금및예치금등					
단기투자금융상품	925,708	925,708	-	925,708	-
매도가능증권	84,032	84,032	18,119	31,725	34,188
파생상품자산					
위험회피목적 파생상품	236,615	236,615	-	236,615	-
계	1,246,355	1,246,355	18,119	1,194,048	34,188
공정가치로 측정되는 금융부채					
파생상품부채					
위험회피목적 파생상품	117,963	117,963	-	117,963	-

(*1) 당기말 및 전기말 현재 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성있게 측정할 수 없어 원가로 측정한 지분상품 69백만원(전기말: 168백만원)은 수준3에 포함되어있습니다.

1-2) 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융자산과 금융부채 중 수준2로 분류된 항목의 가치평가방법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	공정가치		가치평가방법	투입변수
	당기말	전기말		
공정가치로 측정되는 금융자산				
현금및예치금등				
단기투자금융상품	1,289,046	925,708	DCF모형	할인율, 단기금리 등
매도가능증권	5,785	31,725	DCF모형	할인율
파생상품자산				
위험회피목적 파생상품	24,670	236,615	DCF모형	할인율, 단기금리, 환율 등
계	1,319,501	1,194,048		
공정가치로 측정되는 금융부채				
파생상품부채				
위험회피목적 파생상품	363,934	117,983	DCF모형	할인율, 단기금리, 환율 등

1-3) 당기와 전기 중 공정가치 수준3으로 분류된 항목의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	매도가능증권	
	당기	전기
기초	34,188	19,163
취득	25,000	15,574
총손익		
당기손익인식	(100)	-
기타포괄손익인식	679	56
원본회수	(1,974)	(605)
기말	57,793	34,188

1-4) 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준3으로 분류된 항목의 가치평가방법 및 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수에 대한 양적정보는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)						
구분	공정가치	가치평가 기법	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수의 추정 범위	공정가치와 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수간 상호관계
공정가치로 측정되는 금융자산						
매도가능 증권	지분증권	12,153	시장가치 접근법, 순자산가치 모형	PSR, PBR, 순자산 장부금액	PSR, PBR 순자산 장부금액 -	-
	수익증권	45,571	순자산가치 모형	할인율	할인율	4.69%-6.06%
	계	57,724				대출채권 할인율이 하락한다면 공 정가치는 증가

② 전기말

(단위: 백만원)						
구분	공정가치	가치평가 기법	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수의 추정 범위	공정가치와 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수간 상호관계
공정가치로 측정되는 금융자산						
매도가능 증권	지분증권	11,470	시장가치 접근법, 순자산가치 모형	PSR, PBR, 순자산 장부금액	BPS, PBR 순자산 장부금액 -	-
	수익증권	22,550	순자산가치 모형	할인율	할인율	4.58%-5.80%
	계	34,020				대출채권 할인율이 하락한다면 공 정가치는 증가

1-5) 비관측변수 변동에 의한 민감도 분석

금융상품의 민감도 분석은 통계적 기법을 이용한 관측 불가능한 투입변수의 변동에 따른 금융상품의 가치 변동에 기초하여 유리한 변동과 불리한 변동으로 구분하여 이루어집니다. 그리고 공정가치가 두 개 이상의 투입변수에 영향을 받는 경우에는 가장 유리하거나 또는 가장 불리한 금액을 바탕으로 산출됩니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준3으로 분류된 항목의 투입변수 변동에 따른 민감도 분석은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)		
구분	기타포괄손익 인식	
	유리한 변동	불리한 변동
매도가능증권(*1)	1,000	(966)

(*1) 당기말 현재 순자산가치법 및 시장가치접근법으로 측정된 매도가능증권의 지분증권은 투입변수 변동에 따른 민감도 산출이 불가능하여 해당 내역은 민감도 분석대상에서 제외하였습니다. 수익증권은 계약현금흐름의 할인율(-1~1%)과 신용도에 따른 변동을 산출하였습니다.

② 전기말

(단위: 백만원)		
구분	기타포괄손익 인식	
	유리한 변동	불리한 변동
매도가능증권(*1)	771	(736)

(*1) 전기말 현재 순자산가치법 및 시장가치접근법으로 측정된 매도가능증권의 지분증권은 투입변수 변동에 따른 민감도 산출이 불가능하여 해당 내역은 민감도 분석대상에서 제외하였습니다. 수익증권은 계약현금흐름의 할인율(-1~1%)과 신용도에 따른 변동을 산출하였습니다.

2-1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 재무상태표에 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채의 공정가치서열체계는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)					
구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
상각후원가로 측정되는 금융자산					
현금및현금성자산	609,510	609,510	-	609,510	-
예치금	233,238	233,238	-	233,238	-
대출채권	9,656,936	9,936,616	-	-	9,936,616
할부금융자산	10,040,869	10,154,575	-	-	10,154,575
리스채권	2,423,382	2,558,691	-	-	2,558,691
미수금	115,064	115,064	-	-	115,064
미수수익	103,066	103,066	-	-	103,066
임차보증금	25,639	25,772	-	25,772	-
계	23,207,704	23,736,532	-	868,520	22,868,012
상각후원가로 측정되는 금융부채					
차입금	2,872,860	2,870,953	-	2,870,953	-
사채	19,142,152	19,255,538	-	19,255,538	-
미지금금(*1)	293,485	293,485	-	-	293,485
미지금비용	161,279	161,279	-	-	161,279
예수금(*1)	80,748	80,748	-	-	80,748
보증금	406,842	406,874	-	406,874	-
계	22,959,366	23,068,877	-	22,533,365	535,512

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

② 전기말

(단위: 백만원)					
구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
상각후원가로 측정되는 금융자산					
현금및현금성자산	518,855	518,855	-	518,855	-
예치금	25,053	25,053	-	25,053	-
대출채권	8,689,366	8,837,440	-	-	8,837,440
할부금융자산	9,296,532	9,457,930	-	-	9,457,930
리스채권	2,383,969	2,503,309	-	-	2,503,309
미수금	134,900	134,900	-	-	134,900
미수수익	95,157	95,157	-	-	95,157
임차보증금	24,774	24,685	-	24,685	-
계	21,168,606	21,597,329	-	568,593	21,028,736
상각후원가로 측정되는 금융부채					
차입금	1,552,182	1,554,171	-	1,554,171	-
사채	18,525,460	18,563,315	-	18,563,315	-
미지급금(*1)	273,018	273,018	-	-	273,018
미지급비용	170,701	170,701	-	-	170,701
예수금(*1)	82,320	82,320	-	-	82,320
보증금	440,622	441,216	-	441,216	-
기타의부채	10	10	-	-	10
계	21,044,313	21,084,751	-	20,558,702	526,049

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

2-2) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 현금및현금성자산, 미수금, 미수수익, 미지급금, 미지급비용, 예수금, 기타의부채와 관련한 평가기법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

2-3) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채 중 수준2로 분류된 항목의 가치평가기법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	공정가치		가치평가기법	투입변수
	당기말	전기말		
상각후원가로 측정되는 금융자산				
예치금	233,238	25,053	DCF 모형	기준금리
임차보증금	25,772	24,685	DCF 모형	기준금리
계	259,010	49,738		
상각후원가로 측정되는 금융부채				
차입금	2,870,953	1,554,171	DCF 모형	조달금리, 기타스프레드
사채	19,255,538	18,563,315	DCF 모형	할인율
보증금	406,874	441,216	DCF 모형	기준금리
계	22,533,365	20,558,702		

2-4) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채 중 수준3으로 분류된 항목의 가치평가기법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	공정가치		가치평가기법	투입변수
	당기말	전기말		
상각후원가로 측정되는 금융자산				
대출채권	9,936,616	8,837,440	DCF 모형	조달금리, 신용스프레드, 기타스프레드
할부금융자산	10,154,575	9,457,930	DCF 모형	조달금리, 신용스프레드, 기타스프레드
리스채권	2,558,691	2,503,309	DCF 모형	조달금리, 신용스프레드, 기타스프레드
계	22,649,882	20,798,679		

33. 금융상품의 범주별 분류

(1) 금융상품의 범주별 장부금액

당기말과 전기말 현재 금융상품의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)					
구분	당기손익인식 금융자산	매도가능 금융자산	대여금 및 수취채권	위험회피 파생상품	합계
금융자산					
현금및예치금등	1,289,046	-	842,748	-	2,131,794
매도가능증권	-	82,650	-	-	82,650
대출채권	-	-	9,656,936	-	9,656,936
할부금융자산	-	-	10,040,869	-	10,040,869
리스채권	-	-	2,423,382	-	2,423,382
파생상품자산	-	-	-	24,670	24,670
미수금	-	-	115,064	-	115,064
미수수익	-	-	103,066	-	103,066
임차보증금	-	-	25,639	-	25,639
계	1,289,046	82,650	23,207,704	24,670	24,604,070

(단위: 백만원)				
구분	당기손익인식 금융부채	상각후원가 측정 금융부채	위험회피 파생상품	합계
금융부채				
차입금	-	2,872,860	-	2,872,860
사채	-	19,142,152	-	19,142,152
파생상품부채	-	-	363,934	363,934
미지급금	-	293,485	-	293,485
미지급비용	-	161,279	-	161,279
예수금	-	80,748	-	80,748
보증금	-	408,842	-	408,842
계	-	22,959,366	363,934	23,323,300

② 전기말

(단위: 백만원)					
구분	당기손익인식 금융자산	매도가능 금융자산	대여금 및 수취채권	위험회피 파생상품	합계
금융자산					
현금및예치금등	925,708	-	543,908	-	1,469,616
매도가능증권	-	84,032	-	-	84,032
대출채권	-	-	8,689,366	-	8,689,366
할부금융자산	-	-	9,296,532	-	9,296,532
리스채권	-	-	2,383,969	-	2,383,969
파생상품자산	-	-	-	236,615	236,615
미수금	-	-	134,900	-	134,900
미수수익	-	-	95,157	-	95,157
임차보증금	-	-	24,774	-	24,774
계	925,708	84,032	21,168,606	236,615	22,414,961

(단위: 백만원)				
구분	당기손익인식 금융부채	상각후원가 측정 금융부채	위험회피 파생상품	합계
금융부채				
차입금	-	1,552,182	-	1,552,182
사채	-	18,525,460	-	18,525,460
파생상품부채	-	-	117,983	117,983
미지급금	-	273,018	-	273,018
미지급비용	-	170,701	-	170,701
예수금	-	82,320	-	82,320
보증금	-	440,622	-	440,622
기타의부채	-	10	-	10
계	-	21,044,313	117,983	21,162,296

(2) 금융상품의 범주별 순손익

당기와 전기 중 금융상품의 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)											
구분	이자수익	이자비용	대출채권 수익	할부금융 수익	리스수익	리스비용	손상차손	평가손익	처분손익	외환 환산손익	외환 차손익
금융자산											
당기손익인식금융자산	-	-	-	-	-	-	-	525	-	-	-
매도가능금융자산	1,136	-	-	-	-	-	100	-	729	-	-
대여금및수취채권	28,190	-	940,037	479,166	300,049	92,918	317,526	-	89,157	(1,507)	(2,846)
위험회피파생상품	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
금융부채											
당기손익인식금융부채	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
상각후원가측정금융부채	-	539,536	-	-	-	-	-	-	-	445,037	123,192
위험회피파생상품	-	-	-	-	-	-	-	(445,037)	(123,192)	-	-
계	29,326	539,536	940,037	479,166	300,049	92,918	317,626	(444,511)	(33,306)	443,530	120,346

② 전기

(단위: 백만원)											
구분	이자수익	이자비용	대출채권 수익	할부금융 수익	리스수익	리스비용	손상차손	평가손익	처분손익	외환 환산손익	외환 차손익
금융자산											
당기손익인식금융자산	-	-	-	-	-	-	-	1,238	-	-	-
매도가능금융자산	1,202	-	-	-	-	-	-	-	1,234	-	-
대여금및수취채권	27,158	-	944,271	487,854	342,133	85,634	295,428	-	105,905	1,343	(435)
위험회피파생상품	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
금융부채											
당기손익인식금융부채	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
상각후원가측정금융부채	-	585,837	-	-	-	-	-	-	-	(146,990)	34,305
위험회피파생상품	-	-	-	-	-	-	-	146,990	(34,306)	-	-
계	28,360	585,837	944,271	487,854	342,133	85,634	295,428	148,228	72,833	(145,647)	33,870

34. 재무위험 관리

(1) 신용위험

1) 신용위험에 대한 노출정도

당기말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
현금및예치금등	2,131,794	1,419,616
매도가능증권	5,785	31,725
대출채권	9,656,936	8,689,366
할부금융자산	10,040,869	9,296,532
리스채권	2,423,382	2,383,969
미수금	115,064	134,900
미수수익	103,066	95,157
임차보증금	25,639	24,774
파생상품자산	24,670	236,615
미사용대출약정	896,147	1,017,528
계	25,423,352	23,330,182

2) 금융자산의 신용건전성

당기말과 전기말 현재 전체 신용위험 노출금액에 대한 신용건전성 분류는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구분	당기말			전기말		
	정상	연체	손상	정상	연체	손상
현금및예치금등	2,131,794	-	-	1,419,616	-	-
매도가능증권	5,785	-	-	31,725	-	-
금융채권						
대출채권	9,071,763	450,912	134,261	8,264,977	350,968	73,401
할부금융자산	9,865,872	166,974	8,023	9,144,923	145,941	5,668
리스채권	2,377,599	43,894	1,869	2,327,318	51,965	4,666
소계	21,315,234	661,780	144,173	19,737,218	548,914	83,735
미수금	115,064	-	-	134,900	-	-
미수수익	94,410	8,206	448	90,360	4,744	53
임차보증금	25,639	-	-	24,774	-	-
파생상품자산	24,670	-	-	236,615	-	-
미사용대출약정	896,147	-	-	1,004,214	-	-
계	24,608,743	669,986	144,621	22,679,422	553,658	83,788

① 연체되지 않고 손상되지 않은 정상 금융채권

당기말과 전기말 현재 연체되지 않고 손상되지 않은 정상 금융채권의 내부신용등급에 따른 신용전전성은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구분	당기말			전기말		
	대손충당금 차감전 장부금액	대손충당금	장부금액	대손충당금 차감전 장부금액	대손충당금	장부금액
1등급	5,594	-	5,594	43,222	(415)	42,807
2등급	6,580,151	(10,201)	6,569,950	7,392,261	(11,204)	7,381,057
3등급	6,382,250	(35,715)	6,346,535	5,486,600	(33,372)	5,453,228
4등급	3,638,067	(49,270)	3,588,797	3,344,227	(50,642)	3,293,585
5등급	2,803,896	(93,605)	2,710,291	2,279,261	(79,932)	2,199,329
6등급	1,031,888	(106,583)	925,305	711,005	(66,321)	644,684
미산출	1,176,432	(7,670)	1,168,762	727,243	(4,715)	722,528
계	21,618,278	(303,044)	21,315,234	19,983,819	(246,601)	19,737,218

연결실체는 판리프로세스와 상품의 속성을 감안한 세부 평가기준에 따라 상품군별로 6개의 내부신용등급으로 구분하고 있습니다. 내부신용등급은 전월 자료 기준으로, 예상부도율에 따라 산정됩니다. 한편, 당월 신규 대출자료 등 분석자료가 부족하거나 속성상 별도관리가 요구되는 상품군은 내부신용등급을 산출하지 아니하였습니다.

② 연체되었으나 손상되지 않은 금융채권

당기말과 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 금융채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구분	당기말				전기말			
	1개월 이하	1개월 초과 2개월 이하	2개월 초과 3개월 이하	계	1개월 이하	1개월 초과 2개월 이하	2개월 초과 3개월 이하	계
대출채권	382,892	72,950	48,062	503,904	296,566	58,148	39,556	394,270
할부금융자산	151,692	16,908	6,591	175,191	131,559	16,072	5,589	153,220
리스채권	37,771	6,075	2,024	45,870	41,737	10,336	1,983	54,056
계	572,355	95,933	56,677	724,965	469,862	84,556	47,128	601,546
대손충당금	(29,199)	(13,594)	(20,392)	(63,185)	(21,442)	(12,094)	(19,096)	(52,632)
장부금액	543,156	82,339	36,285	661,780	448,420	72,462	28,032	548,914

③ 손상된 금융채권

당기말과 전기말 현재 손상된 금융채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구분	당기말			전기말		
	대손충당금 차감전 장부금액	대손충당금	장부금액	대손충당금 차감전 장부금액	대손충당금	장부금액
대출채권	275,069	(140,808)	134,261	233,217	(159,816)	73,401
할부금융자산	27,753	(19,730)	8,023	27,123	(21,455)	5,668
리스채권	46,506	(44,617)	1,889	53,235	(48,569)	4,666
계	349,328	(205,155)	144,173	313,575	(229,840)	83,735

④ 기타자산의 신용건전성

당기말과 전기말 현재 금융채권 이외 연체되지 않고 손상되지 않은 주요 자산의 외부 신용등급에 따른 신용건전성은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
현금및예치금등	당기말	전기말
AAA	190,020	195,205
AA+	260,437	375,306
AA	642,710	39,983
AA-	250,147	236,811
A+	437,310	317,659
A	296,158	5,684
A-	-	170,298
BBB+	-	3,923
미산출	55,012	74,747
계	2,131,794	1,419,616

국내 3개 신용평가사의 평균 등급을 이용하였습니다.

(단위: 백만원)		
파생상품자산	당기말	전기말
AA	8,121	88,912
AA-	-	14,734
A+	1,571	35,344
A	14,978	11,573
A-	-	28,666
BBB+	-	57,386
계	24,670	236,615

S&P의 신용등급을 기준으로 구분하였습니다.

(단위: 백만원)		
미사용대출약정	당기말	전기말
1등급	103,508	—
2등급	688,906	816,999
3등급	92,393	163,886
4등급	4,749	10,204
5등급	4,463	9,913
6등급	1,285	6,299
미산출	843	10,227
계	896,147	1,017,528

3) 담보자산의 내역

당기말과 전기말 현재 금융채권에 대해 설정된 담보자산의 내역은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)				
구분	손상된 금융채권	손상되지 아니한 금융채권		계
		연체	무연체	
전체 금융채권	144,173	661,780	21,315,234	22,121,187
담보자산 내역				
자동차담보	38,417	170,642	3,669,018	3,878,077
부동산담보	2,812	2,565	35,105	40,482
계	41,229	173,207	3,704,123	3,918,559

② 전기말

(단위: 백만원)				
구분	손상된 금융채권	손상되지 아니한 금융채권		계
		연체	무연체	
전체 금융채권	83,735	548,914	19,737,218	20,369,867
담보자산 내역				
자동차담보	43,139	171,211	3,910,042	4,124,392
부동산담보	5,832	5,042	48,314	59,188
계	48,971	176,253	3,958,356	4,183,580

4) 신용위험의 집중도

당기말과 전기말 현재 금융채권의 차주에 따른 신용위험 집중도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구분	당기말				전기말			
	대손충당금 차감전 장부금액	비율	대손충당금	장부금액	대손충당금 차감전 장부금액	비율	대손충당금	장부금액
개인	19,405,632	86.52%	(503,775)	18,901,857	17,187,755	82.24%	(464,644)	16,723,111
기업								
금융업	241,500	1.06%	(2,565)	238,935	353,608	1.69%	(3,771)	349,837
제조업	12,641	0.06%	(38)	12,603	11,240	0.05%	(33)	11,207
서비스업	753,817	3.32%	(13,648)	740,169	1,153,860	5.52%	(16,873)	1,136,987
공공	433,284	1.91%	(10,027)	423,257	85,311	0.41%	(1,740)	83,571
기타	1,845,697	8.13%	(41,331)	1,804,366	2,107,166	10.09%	(42,012)	2,065,154
소계	3,286,939	14.48%	(67,609)	3,219,330	3,711,185	17.76%	(64,429)	3,646,756
계	22,692,571	100.00%	(571,384)	22,121,187	20,898,940	100.00%	(529,073)	20,369,867

(2) 유동성위험

당기말과 전기말 현재 금융부채의 잔존계약만기는 다음과 같습니다.

1) 당기말

(단위: 백만원)						
구분	즉시 지급	3개월 이하	3개월 초과 1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	계
차입금	-	750,916	630,786	1,532,097	-	2,913,799
사채	-	1,495,365	4,165,127	13,773,355	1,000,817	20,434,664
기타부채	29,479	392,107	113,665	271,364	177	806,792
순액결제 파생상품부채	-	(850)	(1,355)	(46)	-	(2,251)
총액결제 파생상품부채	현금유입	-	169,465	756,668	4,217,226	5,523,036
	현금유출	-	(172,926)	(812,403)	(391,685)	(5,777,869)
계	29,479	2,634,077	4,852,488	15,393,141	988,966	23,898,171

2) 전기말

(단위: 백만원)						
구분	즉시 지급	3개월 이하	3개월 초과 1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	계
차입금	-	359,643	534,033	742,430	-	1,636,106
사채	-	2,057,803	4,546,246	13,330,438	767,882	20,702,369
기타부채	83,004	280,793	121,590	339,617	194	825,198
순액결제 파생상품부채	-	1,678	2,759	2,451	-	6,888
총액결제 파생상품부채	현금유입	-	(340,968)	(234,596)	(1,036,928)	(1,612,492)
	현금유출	-	364,823	291,825	1,025,546	1,702,194
계	83,004	2,743,772	5,261,857	14,403,554	768,076	23,260,263

상기 현금흐름은 원금과 미래 이자 지급액을 포함한 할인하지 않은 계약상 금액으로, 할인된 현금흐름에 기초한 연결재무상태표상 금액과는 일치하지 않습니다.

한편, 연결실체의 한도성 대출상품에 대한 미사용대출약정금액은 고객의 요구에 따라 즉시 지급될 수 있습니다.

당기말과 전기말 현재 파생상품을 제외한 금융자산, 금융부채의 유동성 분류는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
금융자산				
현금및예치금등	2,125,165	6,629	1,464,898	4,718
매도가능증권	830	81,820	1,261	82,771
금융채권	8,351,000	13,770,187	7,495,080	12,874,787
미수금	115,064	-	134,900	-
미수수익	103,066	-	95,157	-
임차보증금	17,491	8,148	16,687	8,087
계	10,712,616	13,866,784	9,207,983	12,970,363
금융부채				
차입금	1,354,891	1,517,969	842,834	709,348
사채	5,192,205	13,949,947	5,789,807	12,735,653
미지급금(*1)	293,485	-	273,018	-
미지급비용	161,279	-	170,701	-
예수금(*1)	80,748	-	82,320	-
보증금	145,023	263,819	110,086	330,536
기타의부채	-	-	10	-
계	7,227,631	15,731,735	7,268,776	13,775,537

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

(3) 시장위험

1) 이자율위험

연결실체는 금리VaR(Value at Risk) 및 EaR(Earning at Risk) 측정, 이자수익발생 자산과 이자비용발생 부채 간의 만기를 분석하는 이자율갭분석 등을 통하여 이자율위험을 관리하고 있습니다.

상기 중 금리VaR는 국제결제은행의 표준 Framework를 이용하여 산출한 것으로 국제결제은행이 제시하는 만기구간별 수정튜레이션 대응치를 이용하여 금리VaR를 산출하였으며, 금리충격에 따른 만기구간의 금리변동 예상폭을 기준금리곡선의 100bp 평행이동으로 가정하였습니다.

당기말과 전기말 현재 금리VaR를 이용한 이자율위험은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
금리VaR	92,732	81,588

한편, 금리VaR는 일반적으로 이용되는 시장위험 측정기법이지만 일부 한계점을 가지고 있습니다. VaR는 과거 시장변화자료를 근거로 특정신뢰도 하에서 발생가능한 손실값을 추정하지만 과거 시장변화자료는 미래에 발생가능한 모든 조건과 환경을 반영할 수 없기 때문에 산정과정에 있어서 가정의 변화에 따라 실제손실 시점과 규모가 다르게 나타날 수 있습니다.

2) 환율변동위험

연결실체는 외화표시 금융상품 및 차입부채로 인하여 외화 환포지션을 보유하고 있으며, 외화표시 차입부채의 경우 환율변동위험을 관리하기 위하여 원칙적으로 파생상품을 이용한 위험회피정책을 선택하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 연결실체가 노출되어 있는 외화 자산과 부채의 환포지션은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
현금및예치금등		
EUR	101,145	44,883
RUB	4,758	1,806
INR	197	442
BRL	7,149	5,524
기타	729	686
계	113,978	53,361
금융리스채권		
EUR	348,613	1,946
차입부채		
USD	4,203,977	4,153,843
MYR	-	86,234
JPY	54,099	248,834
CHF	-	413,466
AUD	623,370	640,957
EUR	825,116	-
SGD	120,095	-
계	5,826,657	5,543,334
기타자산		
USD	27,108	33,881
EUR	7,188	3,089
계	34,296	36,970
기타부채		
EUR	37,377	10,074

연결실체가 노출되어 있는 외화위험의 대부분은 파생상품을 이용한 위험회피회계를 통하여 위험회피되고 있는 바, 실질적으로 연결실체가 노출되어 있는 환율변동위험은 중요하지 않습니다.

35. 자본관리

연결실체의 자본관리목적은 건전한 자본구조를 유지하는데 있습니다. 연결실체는 자본관리 지표로 여신전문금융업감독규정 제8조(경영지도비율)의 조정자기자본비율을 이용하고 있습니다. 이 비율은 별도재무제표기준으로 산출된 조정총자산을 조정자기자본으로 나누어 산출됩니다.

당기말과 전기말 현재 연결실체의 지배기업인 당사의 조정자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
조정총자산(A)	26,728,943	24,538,586
조정자기자본(B)	4,065,290	3,762,521
조정자기자본비율(B/A)(*1)	15.21%	15.33%

(*1) 조정자기자본비율은 여신전문금융업감독업무시행세칙에 따라 산정된 금액입니다. 여신전문금융업감독규정 제8조에 따라 연결실체의 지배기업인 당사는 조정총자산에 대한 조정자기자본비율을 7%이상 유지하여야 합니다.

2. 別途財務書類

財政状態計算書

=====

第25（当）期末 2017年12月31日現在

第24（前）期末 2016年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：ウォン）

科目	注記	第25（当）期末		第24（前）期末	
		金 額		金 額	
資産					
I. 現金及び預金等			868,969,116,278		732,110,518,163
1. 現金及び現金同等物	26	96,333,386,309		195,159,788,777	
2. 預金	4	35,711,500,000		14,500,000	
3. 短期投資金融商品	5	736,924,229,969		536,936,229,386	
II. 有価証券	6		1,633,088,998,775		1,083,867,806,494
1. 売却可能証券		82,581,054,241		83,963,192,912	
2. 従属企業及び関連会社投資株式		1,550,507,944,534		999,904,613,582	
III. 貸付債権	7,8,29		9,359,223,676,039		8,687,567,782,915
1. 貸付金		9,760,096,583,797		9,064,804,429,961	
貸倒引当金		(400,872,907,758)		(377,236,647,046)	
IV. 割賦金融資産	7,8,29		10,040,868,993,069		9,296,532,533,560
1. 自動車割賦金融		10,135,655,424,270		9,375,512,432,453	
貸倒引当金		(95,860,669,549)		(80,558,331,889)	
2. 耐久財割賦金融		2,465,954		154,779,221	
貸倒引当金		(1,998,945)		(11,956,908)	
3. 住宅割賦金融		1,098,683,031		1,465,425,150	
貸倒引当金		(24,911,692)		(29,814,467)	
V. リース債権	7,8,10,29		2,389,242,502,686		2,383,834,522,139

1. ファイナンスリース債権		2,424,176,500,937		2,426,059,695,112	
貸倒引当金		(44,585,303,150)		(45,401,367,490)	
2. 解約リース債権		36,631,382,105		28,997,362,689	
貸倒引当金		(26,980,077,206)		(25,821,168,172)	
VI. リース資産	11		1,899,791,565,173		1,773,054,559,774
1. オペレーティングリース資産		2,685,771,425,440		2,405,932,501,189	
減価償却累計額		(797,675,684,963)		(675,520,053,119)	
減損損失累計額		(379,452,931)		(329,352,922)	
2. 解約リース資産		17,420,461,306		47,998,653,172	
減損損失累計額		(5,345,183,679)		(5,027,188,546)	
VII. 有形資産	12		258,190,539,868		266,028,882,254
1. 土地		97,882,788,818		97,882,788,818	
2. 建物		128,852,315,784		102,276,448,520	
減価償却累計額		(16,275,690,497)		(13,236,740,042)	
3. 車輛運搬具		6,206,072,114		5,988,771,801	
減価償却累計額		(2,289,107,059)		(1,567,145,345)	
4. 什器備品		154,907,786,928		167,861,096,344	
減価償却累計額		(114,687,337,384)		(122,556,179,960)	
5. その他有形資産		2,291,661,323		2,116,135,862	
6. 建設仮勘定		1,302,049,841		27,263,706,256	
VIII. その他資産			687,195,475,040		825,573,890,008
1. 未収金		247,718,655,466		271,290,242,340	
貸倒引当金	8	(9,913,592,174)		(9,923,799,846)	
2. 未収収益		115,296,393,906		112,554,561,888	
貸倒引当金	8	(15,983,897,303)		(17,539,701,524)	
3. 前払金		35,645,866,992		13,307,438,124	
4. 前払費用		94,986,407,263		52,210,663,675	

5. 無形資産	13	164,971,970,541		174,890,886,093	
6. デリバティブ資産	17,30	24,624,566,329		204,268,229,280	
7. 貸借保証金		25,449,633,541		24,515,369,978	
8. 純確定給付資産	15	4,399,470,479		-	
資産合計			27,136,570,866,928		25,048,570,495,307
負債					
I. 借入負債	14		21,814,816,405,571		20,045,745,140,238
1. 借入金		5,723,156,251,448		5,278,974,747,697	
2. 社債		16,091,660,154,123		14,766,770,392,541	
II. その他負債			1,336,618,033,919		1,248,787,234,008
1. 未払金		270,187,044,842		282,061,272,515	
2. 未払費用		150,891,554,344		160,382,181,331	
3. 前受収益		18,980,710,290		23,795,133,696	
4. 預り金		103,113,467,715		101,717,124,820	
5. デリバティブ負債	17,30	252,480,030,425		111,438,017,335	
6. 当期法人税負債		46,026,315,378		59,166,374,500	
7. 従業員給付負債	15	6,345,183,911		8,937,638,935	
8. 保証金		408,841,992,554		440,621,835,270	
9. 繰延税金負債	23	30,000,830,848		19,880,127,662	
10. 引当負債	16	49,750,903,612		40,787,527,944	
負債合計			23,151,434,439,490		21,294,532,374,246
資本					
1. 資本金	18	496,537,175,000		496,537,175,000	
2. 資本剰余金		407,539,066,885		407,539,066,885	
3. その他包括損益累計額	25	(6,118,695,985)		(41,316,069,656)	
4. 利益剰余金	18	3,087,178,881,538		2,891,277,948,832	

資本合計			3,985,136,427,438		3,754,038,121,061
負債及び資本合計			27,136,570,866,928		25,048,570,495,307

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

包括損益計算書

=====

第25（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第24（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービス・インク （単位：ウォン）

科目	注記	第25（当）期		第24（前）期	
		金 額		金 額	
I.営業収益			3,060,818,182,207		2,720,873,103,597
1.受取利息	19	27,678,856,834		27,601,397,067	
2.有価証券評価及び処分益		728,707,688		1,233,825,135	
3.貸付債権収益	19,20	925,539,546,492		944,270,383,149	
4.割賦金融資産収益	19,20	479,166,455,977		487,853,885,858	
5.リース債権収益	19,20	932,930,938,712		872,979,424,272	
6.貸付債権処分益		96,290,922,409		105,905,436,457	
7.為替取引益		446,784,643,532		33,844,814,124	
8.受取配当金		5,940,643,256		5,415,632,947	
9.その他営業収益	21	145,757,467,307		241,768,304,588	
II.営業費用			2,703,430,958,814		2,357,639,927,347
1.支払利息	19	538,619,287,175		585,837,055,318	
2.リース費用	20	601,147,007,152		554,080,592,560	
3.有価証券評価及び処分損		99,999,000		-	
4.貸倒引当金繰入額	8	314,489,675,112		295,033,590,940	
5.為替取引損		24,567,531,065		128,150,037,849	
6.販売費及び一般管理費	22	690,179,873,449		681,908,801,624	
7.その他営業費用	21	534,327,585,861		112,629,849,056	
III.営業利益			357,387,223,393		363,233,176,250
IV.営業外収益			6,354,968,705		7,353,262,065

1. 関連会社投資株式処分益		-		502,149,872	
2. 有形資産処分益		99,539,704		408,217,675	
3. 無形資産減損損失戻入		-		53,657,502	
4. 雑収益		6,255,429,001		6,389,237,016	
V. 営業外費用			1,468,382,798		2,245,748,377
1. 関係会社投資株式処分損		100,616,555		-	
2. 有形資産処分損		92,608,779		225,782,563	
3. 寄付金		1,272,141,683		1,626,815,114	
4. 雑損失		3,015,781		393,150,700	
VI. 税引前純利益			362,273,809,300		368,340,689,938
VII. 法人税費用	23		83,451,168,369		92,964,536,376
VIII. 当期純利益			278,822,640,931		275,376,153,562
IX. その他包括損益	25		35,197,373,671		(1,700,147,173)
1. 当初認識後に当期損益に再分類されない 包括損益					
(1) 確定給付制度の再測定要素		7,701,913,817		9,154,949,689	
2. 当初認識後に当期損益に再分類される包 括損益					
(1) 売却可能証券評価損益		826,515,456		(5,786,315,531)	
(2) キャッシュ・フローリスクヘッジデリ バティブ評価損益		26,668,944,398		(5,068,781,331)	
X. 総包括利益			314,020,014,602		273,676,006,389
XI. 1株当たり利益	24				
基本的1株当たり利益			2,808		2,773
希薄化後1株当たり利益			2,808		2,773

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

資本変動表

=====

第25（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第24（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービス・インク （単位：ウォン）

科目	資本金	資本剰余金		その他包括 損益累計額	利益剰余金	資本合計
		株式発行超過金	その他資本剰余金			
2016年1月1日（前期首）	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(39,615,922,483)	2,615,901,795,270	3,480,362,114,672
総包括損益：						
1. 当期純利益	-	-	-	-	275,376,153,562	275,376,153,562
2. その他包括損益						
（1）売却可能証券評価損益	-	-	-	(5,786,315,531)	-	(5,786,315,531)
（2）キャッシュ・フローリスクヘッジデ リバティブ評価損益	-	-	-	(5,068,781,331)	-	(5,068,781,331)
（3）確定給付制度の再測定要素	-	-	-	9,154,949,689	-	9,154,949,689
計	-	-	-	(1,700,147,173)	275,376,153,562	273,676,006,389
2016年12月31日（前期末）	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(41,316,069,656)	2,891,277,948,832	3,754,038,121,061
2017年1月1日（当期首）	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(41,316,069,656)	2,891,277,948,832	3,754,038,121,061
総包括損益：						
1. 当期純利益	-	-	-	-	278,822,640,931	278,822,640,931
2. その他包括損益						
（1）売却可能証券評価損益	-	-	-	826,515,456	-	826,515,456
（2）キャッシュ・フローリスクヘッジデ リバティブ評価損益	-	-	-	26,668,944,398	-	26,668,944,398
（3）確定給付制度の再測定要素	-	-	-	7,701,913,817	-	7,701,913,817
計	-	-	-	35,197,373,671	278,822,640,931	314,020,014,602
資本に直接反映された所有者との取引：						
1. 定期配当	-	-	-	-	(82,921,708,225)	(82,921,708,225)

2017年12月31日（当期末）	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(6,118,695,985)	3,087,178,881,538	3,985,136,427,438
------------------	-----------------	-----------------	----------------	-----------------	-------------------	-------------------

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

キャッシュ・フロー計算書

第25（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第24（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービス・インク （単位：ウォン）

科目	注記	第25（当）期		第24（前）期	
		金 額		金 額	
I．営業活動によるキャッシュ・フロー			(1,526,036,965,534)		(427,138,033,777)
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	26	(939,255,847,212)		185,157,093,844	
利息の受取		28,017,990,031		26,820,388,367	
利息の支払		(519,015,963,949)		(558,519,684,294)	
配当金の受取		5,940,643,256		5,415,632,947	
法人税の納付		(101,723,787,660)		(86,011,464,641)	
II．投資活動によるキャッシュ・フロー			(598,510,872,825)		(330,198,434,587)
従属企業及び関連会社投資株式（特定金銭信託）の純増減		(466,500,000,000)		47,800,000,000	
従属企業及び関連会社投資株式（特定金銭信託を除く）の取得		(85,167,935,872)		(206,150,092,400)	
従属企業及び関連会社投資株式（特定金銭信託を除く）の処分		797,876,039		578,160,672	
建物の取得		(26,899,804)		-	
建物の処分		-		5,349,690	
車輛運搬具の取得		(299,657,149)		(913,119,997)	
車輛運搬具の処分		17,618,085		237,714,308	
什器備品の取得		(6,288,641,620)		(16,643,316,377)	
什器備品の処分		97,248,800		190,479,706	
その他有形資産の取得		(1,300,000)		-	

建設仮勘定の増加		(12,237,382,954)		(15,503,330,318)	
無形資産の取得		(28,024,135,562)		(138,385,811,661)	
無形資産の処分		-		907,096,000	
賃借保証金の増加		(6,999,777,719)		(4,959,462,286)	
賃借保証金の減少		6,122,114,931		2,637,898,076	
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	26		2,025,721,435,891		569,743,825,030
借入金の借入		2,739,203,071,100		3,463,770,000,000	
借入金の返済		(2,318,139,431,457)		(3,120,962,126,666)	
社債の発行		8,332,804,490,298		3,508,597,644,453	
社債の償還		(6,701,174,580,000)		(3,340,660,800,000)	
リスクヘッジ目的デリバティブの純増減		55,949,594,175		58,999,107,243	
配当金の支払		(82,921,708,225)		-	
Ⅳ. 現金及び現金同等物に対する 為替レート変動効果			-		(2,091,845)
Ⅴ. 現金及び現金同等物の減少 (Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ)			(98,826,402,468)		(187,594,735,179)
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	26		195,159,788,777		382,754,523,956
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高	26		96,333,386,309		195,159,788,777

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

財政状態計算書

=====

第25（当）期末 2017年12月31日現在

第24（前）期末 2016年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：千円）

科目	注記	第25（当）期末		第24（前）期末	
		金 額		金 額	
資産					
I．現金及び預金等			91,556,207		77,136,530
1. 現金及び現金同等物	26	10,149,865		20,562,399	
2. 預金	4	3,762,630		1,528	
3. 短期投資金融商品	5	77,643,711		56,572,603	
II．有価証券	6		172,065,303		114,198,334
1. 売却可能証券		8,700,894		8,846,519	
2. 従属企業及び関連会社投資株式		163,364,409		105,351,815	
III．貸付債権	7,8,29		986,105,265		915,338,347
1. 貸付金		1,028,341,982		955,084,704	
貸倒引当金		(42,236,717)		(39,746,357)	
IV．割賦金融資産	7,8,29		1,057,924,687		979,500,009
1. 自動車割賦金融		1,067,911,562		987,821,478	
貸倒引当金		(10,100,059)		(8,487,776)	
2. 耐久財割賦金融		260		16,308	
貸倒引当金		(211)		(1,260)	
3. 住宅割賦金融		115,759		154,400	
貸倒引当金		(2,625)		(3,141)	
V．リース債権	7,8,10,29		251,735,047		251,165,252

1. ファイナンスリース債権		255,415,758		255,614,175	
貸倒引当金		(4,697,591)		(4,783,573)	
2. 解約リース債権		3,859,551		3,055,216	
貸倒引当金		(2,842,671)		(2,720,566)	
VI. リース資産	11		200,165,583		186,812,336
1. オペレーティングリース資産		282,977,887		253,493,536	
減価償却累計額		(84,044,598)		(71,174,053)	
減損損失累計額		(39,980)		(34,701)	
2. 解約リース資産		1,835,452		5,057,228	
減損損失累計額		(563,179)		(529,674)	
VII. 有形資産	12		27,203,437		28,029,299
1. 土地		10,313,113		10,313,113	
2. 建物		13,576,120		10,776,037	
減価償却累計額		(1,714,837)		(1,394,648)	
3. 車輛運搬具		653,883		630,988	
減価償却累計額		(241,185)		(165,117)	
4. 什器備品		16,321,373		17,686,158	
減価償却累計額		(12,083,672)		(12,912,748)	
5. その他有形資産		241,454		222,960	
6. 建設仮勘定		137,186		2,872,555	
VIII. その他資産			72,404,197		86,984,005
1. 未収金		26,100,100		28,583,646	
貸倒引当金	8	(1,044,515)		(1,045,590)	
2. 未収収益		12,147,843		11,858,959	
貸倒引当金	8	(1,684,093)		(1,848,016)	
3. 前払金		3,755,715		1,402,097	

4. 前払費用		10,007,945		5,501,013	
5. 無形資産	13	17,381,755		18,426,830	
6. デリバティブ資産	17,30	2,594,490		21,522,082	
7. 貸借保証金		2,681,421		2,582,985	
8. 純確定給付資産	15	463,536		-	
資産合計			2,859,159,725		2,639,164,111
負債					
I. 借入負債	14		2,298,449,748		2,112,057,100
1. 借入金		603,002,418		556,202,626	
2. 社債		1,695,447,330		1,555,854,473	
II. その他負債			140,828,569		131,574,552
1. 未払金		28,467,411		29,718,502	
2. 未払費用		15,898,216		16,898,166	
3. 前受収益		1,999,843		2,507,100	
4. 預り金		10,864,227		10,717,106	
5. デリバティブ負債	17,30	26,601,767		11,741,317	
6. 当期法人税負債		4,849,418		6,233,880	
7. 従業員給付負債	15	668,540		941,686	
8. 保証金		43,076,355		46,424,738	
9. 繰延税金負債	23	3,160,943		2,094,607	
10. 引当負債	16	5,241,848		4,297,450	
負債合計			2,439,278,318		2,243,631,652
資本					
1. 資本金	18	52,316,083		52,316,083	
2. 資本剰余金		42,939,076		42,939,076	
3. その他包括損益累計額	25	(644,677)		(4,353,138)	

4. 利益剰余金	18	325,270,926		304,630,438	
資本合計			419,881,408		395,532,459
負債及び資本合計			2,859,159,725		2,639,164,111

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

包括損益計算書

=====

第25（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第24（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：千円）

科目	注記	第25（当）期		第24（前）期	
		金 額		金 額	
I. 営業収益			322,493,513		286,676,266
1. 受取利息	19	2,916,296		2,908,135	
2. 有価証券評価及び処分益		76,778		129,998	
3. 貸付債権収益	19,20	97,516,573		99,490,089	
4. 割賦金融資産収益	19,20	50,485,872		51,401,195	
5. リース債権収益	19,20	98,295,344		91,978,741	
6. 貸付債権処分益		10,145,391		11,158,394	
7. 為替取引益		47,074,063		3,565,953	
8. 受取配当金		625,917		570,601	
9. その他営業収益	21	15,357,279		25,473,160	
II. 営業費用			284,838,529		248,405,341
1. 支払利息	19	56,749,933		61,724,885	
2. リース費用	20	63,337,970		58,378,965	
3. 有価証券評価及び処分損		10,536		-	
4. 貸倒引当金繰入額	8	33,135,219		31,085,289	
5. 為替取引損		2,588,481		13,502,127	
6. 販売費及び一般管理費	22	72,718,639		71,847,183	
7. その他営業費用	21	56,297,751		11,866,891	
III. 営業利益			37,654,985		38,270,925

IV. 営業外収益			669,571		774,753
1. 関連会社投資株式処分益		-		52,907	
2. 有形資産処分益		10,488		43,011	
3. 無形資産減損損失戻入		-		5,653	
4. 雑収益		659,084		673,182	
V. 営業外費用			154,712		236,616
1. 関係会社投資株式処分損		10,601		-	
2. 有形資産処分損		9,757		23,789	
3. 寄付金		134,035		171,404	
4. 雑損失		318		41,423	
VI. 税引前純利益			38,169,844		38,809,062
VII. 法人税費用	23		8,792,571		9,794,917
VIII. 当期純利益			29,377,274		29,014,145
IX. その他包括損益	25		3,708,461		(179,131)
1. 当初認識後に当期損益に再分類されない 包括損益					
(1) 確定給付制度の再測定要素		811,488		964,583	
2. 当初認識後に当期損益に再分類される包 括損益					
(1) 売却可能証券評価損益		87,083		(609,657)	
(2) キャッシュ・フローリスクヘッジデリ バティブ評価損益		2,809,890		(534,056)	
X. 総包括利益			33,085,734		28,835,015
XI. 1株当たり利益	24				
基本的1株当たり利益（円）			296		292
希薄化後1株当たり利益（円）			296		292

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

資本変動表

=====

第25（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第24（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：千円）

科目	資本金	資本剰余金		その他包括 損益累計額	利益剰余金	資本合計
		株式発行超過金	その他資本剰余金			
2016年1月1日（前期首）	52,316,083	38,914,253	4,024,823	(4,174,007)	275,616,293	366,697,444
総包括損益：						
1. 当期純利益	-	-	-	-	29,014,145	29,014,145
2. その他包括損益						
（1）売却可能証券評価損益	-	-	-	(609,657)	-	(609,657)
（2）キャッシュ・フローリスクヘッジデ リバティブ評価損益	-	-	-	(534,056)	-	(534,056)
（3）確定給付制度の再測定要素	-	-	-	964,583	-	964,583
計	-	-	-	(179,131)	29,014,145	28,835,015
2016年12月31日（前期末）	52,316,083	38,914,253	4,024,823	(4,353,138)	304,630,438	395,532,459
2017年1月1日（当期首）	52,316,083	38,914,253	4,024,823	(4,353,138)	304,630,438	395,532,459
総包括損益：						
1. 当期純利益	-	-	-	-	29,377,274	29,377,274
2. その他包括損益						
（1）売却可能証券評価損益	-	-	-	87,083	-	87,083
（2）キャッシュ・フローリスクヘッジデ リバティブ評価損益	-	-	-	2,809,890	-	2,809,890
（3）確定給付制度の再測定要素	-	-	-	811,488	-	811,488
計	-	-	-	3,708,461	29,377,274	33,085,734
資本に直接反映された所有者との取引：						
1. 定期配当	-	-	-	-	(8,736,786)	(8,736,786)

2017年12月31日（当期末）	52,316,083	38,914,253	4,024,823	(644,677)	325,270,926	419,881,408
------------------	------------	------------	-----------	-----------	-------------	-------------

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

キャッシュ・フロー計算書

第25（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第24（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

現代キャピタル・サービス・インク

（単位：千円）

科目	注記	第25（当）期		第24（前）期	
		金 額		金 額	
I．営業活動によるキャッシュ・フロー			(160,786,101)		(45,004,060)
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	26	(98,961,748)		19,508,497	
利息の受取		2,952,028		2,825,846	
利息の支払		(54,684,490)		(58,846,676)	
配当金の受取		625,917		570,601	
法人税の納付		(10,717,808)		(9,062,328)	
II．投資活動によるキャッシュ・フロー			(63,060,222)		(34,790,323)
従属企業及び関連会社投資株式（特定金銭信託）の純増減		(49,151,310)		5,036,297	
従属企業及び関連会社投資株式（特定金銭信託を除く）の取得		(8,973,453)		(21,720,358)	
従属企業及び関連会社投資株式（特定金銭信託を除く）の処分		84,066		60,916	
建物の取得		(2,834)		-	
建物の処分		-		564	
車輛運搬具の取得		(31,572)		(96,208)	
車輛運搬具の処分		1,856		25,046	
什器備品の取得		(662,583)		(1,753,571)	
什器備品の処分		10,246		20,069	
その他有形資産の取得		(137)		-	

建設仮勘定の増加		(1,289,353)		(1,633,460)	
無形資産の取得		(2,952,675)		(14,580,587)	
無形資産の処分		-		95,573	
賃借保証金の増加		(737,510)		(522,538)	
賃借保証金の減少		645,037		277,934	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	26		213,433,789		60,029,272
借入金の借入		288,607,545		364,949,268	
借入金の返済		(244,243,495)		(328,830,391)	
社債の発行		877,959,824		369,672,392	
社債の償還		(706,048,254)		(351,978,253)	
リスクヘッジ目的デリバティブの純増減		5,894,954		6,216,256	
配当金の支払		(8,736,786)		-	
IV. 現金及び現金同等物に対する 為替レート変動効果			-		(220)
V. 現金及び現金同等物の減少 (I+II+III+IV)			(10,412,534)		(19,765,331)
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	26		20,562,399		40,327,731
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	26		10,149,865		20,562,399

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記

=====

第25（当）期 2017年12月31日現在

第24（前）期 2016年12月31日現在

現代キャピタル・サービス・インク

1. 会社の概要

現代キャピタル・サービス・インク（以下“当社”）は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル・サービス・インクに変更しました。一方、当社は“独占規制及び公正取引に関する法律”に基づいて現代自動車グループ企業集団に含まれています。報告期間終了日現在、当社はソウル特別市永登浦区議事堂大路3に本社を置いており、当社の主要株主は発行普通株式総数の59.67%を所有している現代自動車(株)及び発行普通株式総数の20.10%を所有している起亜自動車(株)等です。

2. 財務諸表の作成基準

（1）会計基準の適用

当社は株式会社の外部監査に関する法律第13条第1項第1号で規定している国際会計基準審議会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準によって財務諸表を作成しました。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号“別途財務諸表”による別途財務諸表で、支配企業、関連会社の投資者または共同支配企業の参加者が投資資産を被投資者の報告された業績及び純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

(2) 測定基準

財務諸表は、以下で列挙している財政状態計算書の主な項目を除いては、取得原価を基準に作成されました。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の純公正価値を減算した確定給付負債

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社は事業体の財務諸表に含まれる項目を事業体の営業活動が行われる主な経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。財務諸表の作成のための経営成績及び財政状態は、当社の機能通貨であり、財務諸表作成のための表示通貨である“ウォン”で表示しています。

(4) 見積及び判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表の作成において会計方針の適用、または報告期間終了日現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定の使用を要求しています。報告期間終了日現在、経営陣の最善の判断を基準とした見積値及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこのような見積値と異なる場合があります。

見積値及び見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間及び将来影響を受ける期間にわたって認識されています。

財務諸表に認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主な経営陣の判断に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- 注記3. (5) : 金融資産の減損
- 注記3. (8) : リース
- 注記3. (14) : 従業員給与

次の会計期間以内に重要な調整が発生する可能性のある重要なリスクのある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- 注記8 : 貸倒引当金
- 注記15 : 従業員給付負債
- 注記16 : 引当負債
- 注記23 : 法人税費用
- 注記27 : 偶発債務及び約定事項

- 注記31：公正価値

(5) 公正価値の測定

当社は公正価値評価の方針及び手続を樹立しています。同方針及び手続は公正価値の序列体系でレベル3に分類される公正価値を含む全ての重要な公正価値測定の検討の責任を負う評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観測可能ではない重要な投入変数及び評価調整を検討しています。公正価値の測定時に仲介人価格または評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署が第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値序列体系内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を満たすと結論できるかどうかを判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、当社は最大限に市場で観測可能な投入変数を使用しています。公正価値は以下のように価値評価手法に使用された投入変数に基づいて公正価値の序列体系内で分類されます。

- レベル1：測定日に同一の資産または負債に対するアクセス可能な活発な市場の無調整の開示価格
- レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観測可能な投入変数
- レベル3：資産または負債に対する観測不可能な投入変数

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数の投入変数が公正価値序列体系内で異なるレベルに分類される場合、当社は測定値全体に重要な公正価値序列体系内で最も低いレベルの投入変数と同一のレベルに公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した報告期間末に公正価値序列体系のレベル間の振替を認識しています。

公正価値の測定時に使用した仮定の詳しい情報は、注記31に含まれています。

(6) 財務諸表の発行承認日

当社の財務諸表は2018年2月1日付の取締役会にて承認され、2018年3月29日付の株主総会にて最終報告される予定です。

3. 重要な会計方針

当社が韓国採択国際会計基準による財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、以下で説明している事項を除いては、2016年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表を作成するに当たって適用したものと同一の会計方針を適用しています。

(1) 会計方針の変更

当社は2017年1月1日を最初の適用日として他の基準書の結果的な改正事項を含めて以下の改正事項を適用しています。

- 企業会計基準書第1007号“キャッシュ・フロー計算書”の改正

2017年1月1日以降に開始する会計年度から当社は企業会計基準書第1007号“キャッシュ・フロー計算書”の改正事項を適用しています。同基準書は財務活動から発生する負債に対し、財政状態計算書の期首金額と期末金額の間の調整内訳を提供しなければならず、財務諸表の利用者がその調整内訳に含まれた項目を財政状態計算書及びキャッシュ・フロー計算書と結びつけられる十分な情報を提供することを要求しています。また、金融資産から発生するキャッシュ・フローが財務活動キャッシュ・フローに含まれたか、或いは将来に含まれる場合、当該金融資産の変動も開示するように要求しています。

同基準書の改正により当社に及ぼす重要な影響はありません。

(2) 従属企業及び関連会社投資株式

当社の財務諸表は韓国採択国際会計基準第1027号“別途財務諸表”による別途財務諸表です。従属企業及び関連会社投資は直接的な持分投資に基づき原価で測定しており、従属企業及び関連会社から受け取る配当金は配当に対する権利が確定する時点で当期損益として認識しています。

(3) 外貨換算

財務諸表の作成に当たり、当社の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点で発生する為替差異と在外営業活動体純投資の換算差額またはキャッシュ・フローリスクヘッジに指定された金融負債から発生した換算差額を除外した貨幣性項目の換算により発生した為替差異は全て当期損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には、為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

(4) 現金及び現金同等物

当社は保有中の現金、銀行預金、その他取得当時に満期日が3ヶ月以内に到来する流動的な短期投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。

(5) 金融資産

1) 分類

当社は金融資産をその条件及び取得目的によって当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産に分類しています。当社の経営陣は当初認識時点でこのような金融資産の分類を決定しています。

① 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産

当社の当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産は短期売買目的の金融資産です。主に短期間内に売却する目的で取得した金融資産を当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類します。デリバティブの場合、リスクヘッジ会計を適用しない場合に短期売買に分類します。一方、当社は報告期間終了日現在、短期売買目的の金融資産以外に当初認識時点で当期損益を通じて公正価値で測定される項目として指定した金融資産はありません。

② 貸付金及び受取債権

貸付金及び受取債権は支払金額が確定されているか、或いは決定可能で、活発な市場で価格が開示されていない非デリバティブ資産です。

③ 売却可能金融資産

売却可能金融資産は売却可能金融資産に指定されたか、或いは他のカテゴリーに含まれていない非デリバティブです。

2) 認識及び測定

金融資産の定型化した売買取引は、売買日に認識しています。当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除いた全ての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引原価を加算して認識しています。当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初、公正価値で認識し、取引原価は包括損益計算書で費用処理しています。当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び売却可能金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、貸付金及び受取債権は実効金利法を使用して償却後原価で測定しています。

当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値変動による損益は発生期間にわたって当期損益として認識されます。また、売却可能金融資産評価損益はその他包括損益として認識し、その売却可能金融資産を処分するか、或いは減損損失を認識する時、資本に認識された累積公正価値調整分を有価証券処分損益として包括損益計算書に反映します。実効金利法を使用して計算した売却可能金融資産の利息は受取利息の一部と

して包括損益計算書に認識されます。売却可能持分商品の配当金は、当社の配当を受ける権利が確定する時点で受取配当金として包括損益計算書に認識されます。

3) 金融資産の認識の中止

当社は金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止しています。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡により発生するか、或いは保有することになった権利及び義務をそれぞれ資産及び負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識します。

4) 金融資産の減損

① 償却後原価で測定する金融資産

当社は報告期間終了日毎に金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを評価しています。減損事象が発生したという客観的な証拠があり、その減損事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合にのみ減損とみなして減損損失を認識します。償却後原価で評価する資産の減損損失は、金融資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異で測定されます。

報告期間終了日後の発生事象のうち、減損損失の金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、既に認識した減損損失を直接戻し入れて当期損益として認識しています。

② 売却可能金融資産

当社は報告期間終了日毎に金融資産または金融資産グループの減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを評価しています。減損事象が発生したという客観的な証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値の差異をその他包括損益による累積損失のうち、過去の期間に既に当期損益として認識した減損損失を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類しています。売却可能金融資産に分類した持分商品の場合、その公正価値が原価以下に著しくまたは継続的に下落する場合に減損が発生したという客観的な証拠となります。当社は取得原価対比で30%以上の公正価値の下落を“著しい下落”と、持分証券の公正価値が取得原価以下に下落した状態が6ヶ月以上継続する場合に“継続的な下落”とみなします。売却可能持分商品に対して当期損益として認識した減損損失は、以後の期間に当期損益に戻し入れません。一方、報告期間終了日後、売却可能負債性商品の公正価値が増加し、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、戻し入れて当期損益として認識しています。

③ 金融資産の減損事象の例示

金融資産が減損したという客観的な証拠には、以下のような減損事象が含まれます。

- 金融資産の発行者または支払義務者の重大な財務上の困難
- 利息の支払、元金償還の不履行または遅延のような契約違反
- 借入者の財務上の困難に関連する経済的または法律的理由による当初の借入条件の不可避な緩和
- 借入者の破産、その他財務構造調整の可能性が高い状態
- 財務上の困難による当該金融資産に対する活発な市場の消滅
- 金融資産グループに含まれた個別金融資産の見積将来キャッシュ・フローの減少を識別することはできないが、当初認識後、当該金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が存在することを示唆する観測可能な資料がある場合

(6) 貸付付帯収益及び貸付付帯費用の繰延

当社は貸付等の取扱時、顧客から利息以外の名目で受け取る貸付取扱手数料等の貸付付帯収益は繰り延べて関連債権から減算し、実効金利法により戻し入れて当該収益に加算しています。貸付等の取引で当社が負担する貸付募集人等に支払う貸付募集手数料等の貸付付帯費用は、費用負担の結果として表れる将来の経済的利益が貸付取引別に識別、対応される等の要件を満たす場合に、これを繰り延べて関連債権に付加し、実効金利法により償却して当該収益から減算しています。

(7) 貸倒引当金

1) 貸倒引当金の設定

当社は受取債権の減損評価金額を貸倒引当金として計上しています。償却後原価で後続測定する金融資産の減損評価方法によって貸倒引当金は受取債権から発生する損失の見積値を反映しています。貸倒引当金は個別的に重要な金融債権に関連する特定損失要素及び同質的資産に対して発生したものの、個別的な減損評価で識別されていない損失に対して集合的に評価した引当金で構成されます。

個別的に重要な受取債権は当該資産の帳簿価額と割り引いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差異で個別評価を行い、個別評価は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営陣の最善の見積に基づいています。このようなキャッシュ・フローを見積もる際に、当社は関連する相手の営業キャッシュ・フロー等の財務上の状況及び関連担保物の正味実現可能価額等、全ての利用可能な情報を利用して判断します。

個別評価の結果、減損していないと判断された資産及び個別的に重要でない資産は類似するリスク属性を有する資産グループ別に分類し、集合評価を通じて減損如何を評価します。当社は集合評価の実施に当たり、予想デフォルト率、期間別の回収金額及び過去発生損失金額を利用して算出したデフォルト時損失率、リスクにさらされている金額、損失発現期間、現経済及び信用状況に対する経営陣の判断を反映した統計的なモデルを使

用します。集合評価時に活用される統計的モデルの主要要素は定期的に実際のデータと比較して適正性を検討します。

2) 貸倒償却方針

当社は受取債権の回収が不可能であると決定される場合、関連債権を償却します。このような決定は借主または発行者がこれ以上債務を支払うことができないか、担保から回収できる金額が十分でない場合等、借主と発行者の財政状態に発生した重要な変動を考慮して行われます。一方、標準化された少額債権の場合、償却に対する意思決定は一般的に商品の延滞状態によって決定されます。

(8) リース

1) リースの分類

当社はリース資産の所有によるリスクとリターンがリース提供者及びリース利用者に帰属する程度によってファイナンスリース及びオペレーティングリースに分類しています。

当社はリスクとリターンの実質的な移転に基づきファイナンスリースに分類されるか否かを判断するために以下の要素を考慮します。

ファイナンスリースに分類されるリース契約は①リース期間終了時点までリース資産の所有権がリース利用者に移転される場合、②リース利用者が選択権を行使することができる時点の公正価値より十分に低いと予想される価格でリース資産を買収することができる選択権を有しており、その選択権を行使することがリース約定日現在においてほとんど確実である場合、③リース資産の所有権が移転されなくてもリース期間がリース資産の経済的耐用年数の相当部分を占める場合、④リース約定日現在、最低リース料の現在価値が少なくともリース資産の公正価値の大部分に相当する場合、⑤リース利用者のみが重要な変更無しに使用できる特殊な性質のリース資産である場合です。

一方、当社はリース利用者、リース利用者の関連当事者または当社と特殊関係がなく、財務的に履行する能力のある第三者が保証した残存価値部分を最低リース料に含めています。

2) ファイナンスリース

当社は実質的にリース資産の所有によるリスクとリターンがリース利用者に帰属する場合、ファイナンスリースに分類してリース実行日現在におけるリース純投資と同一の金額をファイナンスリース債権として認識し、契約は締結されたものの、報告期間終了日現在、実行されていないリース契約に関連して発生した支出は前払リース資産として計上した後、リース実行日にファイナンスリース債権に振り替えています。また、当社はリースの交涉及び契約段階でリースに関連して直接、そして追加的に発生する手数料、法的費用及び内部発生原価をファイナンスリース債権価額に含めて認識しています。一方、当社は毎期間別のリース料をファイナン

スリース債権回収額と受取利息に区分して会計処理しており、受取利息はファイナンスリース純投資の未回収分に対して一定の期間金利が算出される方式を適用して配分しています。

当社はリース契約が中途解約される場合、ファイナンスリース債権のうち回収期日が到来した金額は解約リース債権に、回収期日がまだ到来していない金額は解約リース資産に勘定振替しています。解約リース資産は大部分、解約日が属する月に外部へ売却されています。

3) オペレーティングリース

当社はオペレーティングリース資産を取得原価から減価償却累計額を直接減算した金額で表示しています。報告期間終了日現在、リース契約が実行されていないオペレーティングリースに対しては、報告期間終了日まで発生した諸費用を前払リース資産として計上した後、リース実行日にオペレーティングリース資産に振り替えています。また、保証残存価値を除いた最低リース料はリース期間にわたって均等に配分された金額を収益として認識しています。一方、オペレーティングリースの交渉及び契約段階で発生したリース開設直接原価はオペレーティングリース資産の帳簿価額に追加し、リース料収益に対応してリース期間にわたって費用として認識しています。当社はオペレーティングリース資産に対し、取得原価からリース期間終了時点の予想残存価値を減算した金額をリース期間にわたって定額法により減価償却を行っています。

当社はリース契約が中途解約される場合、解約されたオペレーティングリース資産の大部分を解約日が属する月に外部へ売却しています。

(9) 有形資産

有形資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を直接減算した金額で表示しています。取得原価は資産の取得に直接関連する支出を含みます。後続原価は資産から発生する将来の経済的利益が当社に流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、或いは別途資産として認識しています。

当社は有形資産を、取得原価で以下の見積耐用年数及び減価償却方法により償却しています。

区分	耐用年数	減価償却方法
建物	40年	定額法
構築物	40年	定額法
什器備品	3～4年	定額法
車輛運搬具	4年	定額法
その他有形資産	5年	定額法

一方、その他有形資産のうち美術品は、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、耐用年数が非限定であるとみなして償却していません。

当社は報告期間終了日毎に有形資産の減価償却方法、残存価値及び経済的耐用年数を検討し、必要な場合は調整を行っています。資産の処分損益は処分対価と資産の帳簿価額の差異で決定され、包括損益計算書上の営業外損益として表示しています。

(10) 無形資産

無形資産の取得原価は購入原価及び資産を使用することができるよう準備するために直接関連する支出で構成されています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階での支出は資産を完成することができる技術的な実現可能性、資産を完成して使用するか、或いは販売しようとする企業の意図、能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来経済的利益を全部提示することができ、関連する支出を信頼性をもって見積もることができる場合に無形資産として認識しており、その他の開発に関連する支出は発生時点で費用として認識しています。

当社は無形資産を取得原価から以下の見積耐用年数及び償却方法により算定された償却累計額を直接減算した金額で表示しています。

区分	耐用年数	減価償却方法
開発費	5年	定額法
商標権	5年	定額法
その他無形資産	5年	定額法

一方、その他無形資産のうち会員権は、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、耐用年数が非限定であるとみなして償却していません。

耐用年数の限定のある無形資産の償却期間及び償却方法は報告期間末毎に再検討し、耐用年数が非限定の無形資産に対してはその資産の耐用年数が非限定であるという評価が継続して正当であるかどうかを報告期間末毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積りの変更として処理しています。

(11) 売却予定非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて主に回収されると予想される場合は、これを売却予定資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分資産集団）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分資産集団）を売却予定に当初分類する直前に、当該資産（または資産及び負債）の帳簿価額と純公正価値のうち、いずれか低い金額で測定しています。資産の純公正価値が下落すると減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すると過去に認識した減損損失累計額を限度に当期損益として認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合、その資産は償却していません。

(12) 非金融資産の減損

営業権または非限定耐用年数を持つ有・無形資産は償却せずに毎年減損テストを行っており、償却する資産の場合は報告期間終了日毎に帳簿価額が回収できない可能性があるということを示す環境の変化または事象がある場合は減損テストを行っています。減損損失は回収可能価額を超過する帳簿価額分だけ認識しています。回収可能価額は純公正価値と使用価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。減損を測定するための目的で、資産は別途識別可能なキャッシュ・フローを創出する最も下位レベルの集団（現金創出単位）に分類しています。減損損失を認識した営業権以外の非金融資産は報告期間終了日毎に減損損失の戻入可能性を検討しています。

(13) 金融負債

1) 当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債

当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債は短期売買目的の金融商品です。主に短期間内の再購入を目的に負担する金融負債を当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類します。また、リスクヘッジ会計の対象ではないデリバティブまたは組込デリバティブを含む金融商品も当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類します。

2) 償却後原価で測定する金融負債

当社は当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債、金融資産の譲渡が認識の中止条件を充足できない場合に発生する金融負債を除く全ての非デリバティブ負債を償却後原価で測定する金融負債に分類しています。金融資産の譲渡が認識の中止条件を充足できない場合には関連資産を引き続き認識し、受け取った対価を金融負債として認識します。

3) 金融負債の認識の中止

金融負債はその契約上の義務が履行、取消または満了した場合に認識が中止されます。既存の金融負債が同一貸付者からの異なる契約条件の他の金融負債で代替されるか、契約条件が実質的に変更される場合、このような代替または変更は既存負債の認識の中止及び新規負債の認識として処理され、支払った対価の差異は当期損益に反映されます。

(14) 従業員給与

1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務との交換で支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。

2) その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は、発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付費用

当社は様々な形態の退職年金制度を運営しており、確定拠出制度及び確定給付制度を共に運営しています。

① 確定拠出制度

確定拠出制度は当社が固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度です。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために十分な資産を保有できない場合にも、当社は追加の拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しません。拠出金はその支払期日に従業員給付費用として認識されます。確定拠出制度に関連し、一定期間にわたって従業員が勤務役務を提供した際には、その勤務役務との交換で確定拠出制度に納付しなければならない拠出金に対して、資産の原価に含まれる場合を除いては当期損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を減算した後に負債（未払費用）として認識しています。また、既に納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付しなければならない拠出金を超過する場合には、超過拠出金により将来支払額が減少するか、或いは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

② 確定給付制度

確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員が退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定しています。確定給付制度に関連して財政状態計算書に計上された負債は報告期間終了日現在、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した金額です。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定されます。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支給時点と満期が類似する優良社債の金利で期待将来現金流出額を割り引いて算定しています。

保険数理上の仮定の変更及び保険数理上の仮定と実際に発生した結果との差異により発生する保険数理上の損益は、発生した期間にわたってその他包括損益として認識しています。

4) 解雇給付

当社は解雇給付の提案をこれ以上撤回することができない時と解雇給付の支給を伴うリストラに対する原価を認識する時のうち、いずれか早い日に解雇給付に対する費用を認識します。解雇給付の支給日が12ヶ月経過した後に来る場合は現在価値に割り引いています。

(15) 引当負債及び偶発負債

当社は過去の事象の結果として存在する現在の法的義務またはみなし義務の履行のために経済的利益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に引当負債を認識しています。複数の類似する義務がある場合、当該義務の履行に必要な資源の流出可能性は類似する義務全体に対して判断しています。個別項目の義務履行に必要な資源の流出可能性が低いとしても類似する義務全体を履行するために必要な資源の流出可能性が高い場合には、引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は関連事象と状況に対する避けられないリスク及び不確実性を考慮し、現在義務を報告期間終了日現在において履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要である場合、引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

また、過去の事象は発生したものの、不確実な将来の事象の発生如何によって存在有無が確認される潜在的な義務がある場合または過去の事象或いは取引の結果、現在の義務が存在するものの、資源が流出する可能性が高くないか、或いは当該義務を履行しなければならない金額を信頼性をもって見積もることができない場合、偶発負債として注記記載しています。

(16) デリバティブ

当社はデリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で測定し、当初認識後に報告期間末毎の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1) リスクヘッジ会計

当社は金利リスク及び為替レートリスクをヘッジするために、通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値リスクヘッジ）、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローリスクヘッジ）をヘッジするために、一部のデリバティブをリスクヘッジ手段として指定しています。

当社はリスクヘッジ関係の開始時点で、リスクヘッジ関係、リスク管理目的またはリスクヘッジ戦略を公式的に指定し、文書化を行っています。また、同文書はリスクヘッジ手段、リスクヘッジ対象項目、リスクヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をリスクヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

① 公正価値リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、公正価値リスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しており、ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。リスクヘッジ手段の公正価値変動及びヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動は、リスクヘッジ対象項目に関連する包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値リスクヘッジ会計は当社がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか、或いは公正価値リスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の帳簿価額調整額は、リスクヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローリスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、リスクヘッジに効果的な部分はその他包括損益として処理し、効果的ではない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計は当社がこれ以上リスクヘッジ関係を

指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後に予想取引が発生する報告期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益を直ちに当期損益として認識しています。

2) 組込デリバティブ

組込デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別途商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益を通じて公正価値で測定される項目でないのであれば、組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3) その他デリバティブ

リスクヘッジ手段として指定され、リスクヘッジに効果的なデリバティブを除いた全てのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(17) 当期法人税及び繰延税金

法人税費用は当期法人税及び繰延税金で構成されます。法人税はその他包括損益や資本に直接認識された項目に関連する金額を除いては、当期損益として認識します。その他包括損益または資本の特定項目に関連する場合には、当該法人税をそれぞれその他包括損益または資本に直接付加するか、或いは減算して認識します。

当期法人税費用は、当社が営業を行って課税対象収益を創出する国で、報告期間終了日現在において制定されているか、或いは実質的に制定される予定の税法に基づいて計算されます。経営陣は適用可能な税法規定が解釈に依存する場合、当社が税務報告のために取った立場を定期的に評価し、課税当局に支払うと予想される金額は未払法人税として計上しています。

繰延税金は資産及び負債の帳簿価額と税務基準額の差異で定義される一時差異に対して帳簿価額を回収するか、或いは決済する時の予想税効果で認識しています。但し、事業結合以外の取引で資産、負債の当初認識時に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益または課税所得に影響を及ぼさなければ認識しません。繰延税金は関連繰延税金資産が実現され、繰延税金負債が決済される時に適用されると予想される報告期間終了日現在において制定されているか、或いは実質的に制定される予定の税率及び税法を適用して決定しています。

繰延税金資産は将来減算一時差異が使用され得る将来課税所得の発生可能性が高い場合に認識しています。

従属企業及び関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関連する将来加算一時差異に対して当社が解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、これら資産から発生する将来減算一時差異に対して一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産及び負債は当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を有しており、繰延税金資産及び負債が同一の課税当局によって同一または異なる課税対象企業に賦課される法人税に関連し、純額で決済する意図がある場合に相殺します。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は当社の株主に帰属する包括損益計算書上の当期純利益を報告期間における当社の加重平均流通普通株式数で除して算定し、希薄化後1株当たり利益は株主に帰属する包括損益計算書上の当期純利益を報告期間における当社の加重平均流通普通株式数及び加重平均潜在的希薄化証券株式数で除して算定します。潜在的希薄化証券は希薄化効果が発生する場合にのみ希薄化後1株当たり利益の計算に反映されます。

(19) セグメント別の報告

事業セグメントは当社の経営陣に報告される報告資料と同一の方式で報告されています。当社の経営陣は事業セグメントに配賦される資源及び事業セグメントの業績の評価に対する責任があります。

(20) 配当金

配当金は当社の株主により承認された期間に負債として認識しています。

(21) 受取利息及び支払利息

受取利息及び支払利息は実効金利法を適用して包括損益計算書に認識します。実効金利法は金融資産または金融負債の償却後原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法です。

実効金利の計算の際、当該金融商品の全ての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積りますが、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者の間で支払うか、或いは受け取る手数料と取引費用及びその他割増額と割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは予想存続期間を信頼性をもって見積もることができない例外的な場合には、契約期間全体にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求めます。

金融資産または類似する金融資産のグループが減損損失により減額すれば、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識します。

貸付債権、割賦金融資産及びリース債権に発生する受取利息は包括損益計算書上の貸付債権収益、割賦金融商品収益及びリース収益にそれぞれ含めて開示されます。

(22) 受取手数料

当社は顧客に提供される様々な範囲のサービスから受取手数料を認識し、金融サービスの提供による受取手数料は、当該手数料の賦課目的によって以下のように認識します。

- サービスの提供により稼得する手数料は、サービスの提供期間にわたって定額法で認識します。
- 重要な行為を行うことにより稼得する手数料は、当該行為の遂行時に一括認識します。
- 金融商品の実効金利の一部である手数料は、実効金利法で認識します。

貸付債権、割賦金融資産及びリース債権に発生する受取手数料は包括損益計算書上の貸付債権収益、割賦金融商品収益及びリース収益にそれぞれ含めて開示されます。

(23) 受取配当

当社は現金配当金を受け取る権利が確定する時点で受取配当を認識しています。

(24) 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税効果を反映した純額で資本から減算しています。

当社が自己持分商品を再取得する場合、このような持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を購入または売却するか、発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。当社が自己株式を取得して保有する場合、支払ったか、或いは受け取った対価は資本で直接認識しています。

(25) 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2017年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。当社は財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。

1) 企業会計基準書第1109号“金融商品”

2015年9月25日に制定された企業会計基準書第1109号“金融商品”は、2018年1月1日以降に開始する会計年度から初めて適用する一方、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”を代替する予定です。当社は企業会計基準書第1109号を2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する予定です。

新たな企業会計基準書第1109号は遡及適用することが原則となっているものの、金融商品の分類・測定、減損の場合は比較情報の再作成を免除する等の一部の例外条項を設けており、リスクヘッジ会計の場合は、オプションの時間価値の会計処理等の一部の例外条項を除いては、非遡及的に適用します。

企業会計基準書第1109号の主な特徴には、金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいた金融資産の分類及び測定、予想信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、リスクヘッジ会計の適用条件を満たすリスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ手段の拡大またはリスクヘッジ効果の評価方法の変更等を挙げることができます。

当期末現在、当社は企業会計基準書第1109号の導入に関連して金融商品報告に関連する内部管理プロセス整備及び会計処理システムの変更作業を完了しました。

1-1) 一般的な影響

同基準書の主な事項別に、財務諸表に及ぼす可能性のある一般的な影響は以下の通りです。

① 金融資産の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号を適用する場合、当社は金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて下表の通り金融資産を当初認識後に償却後原価、その他包括損益を通じた公正価値、当期損益を通じた公正価値で測定されるように分類し、複合契約が金融資産を主な契約として含む場合には組込デリバティブを分離せず、当該複合契約全体を基準として金融資産を分類します。

事業モデル	契約上のキャッシュ・フローの特性	
	元金及び利息のみで構成	その他の場合
契約上のキャッシュ・フローの受取目的	償却後原価測定（*1）	当期損益を通じた公正価値測定（*2）
契約上のキャッシュ・フローの受取及び売渡目的	その他包括損益を通じた公正価値測定（*1）	
売渡目的、その他	当期損益を通じた公正価値測定	

（*1） 会計上の不一致を除去、または減少させるために、当初認識時点で当期損益を通じた公正価値測定項目に指定する、取消不可能な選択をすることができます。

（*2） 短期売買目的ではない持分証券の場合、当初認識時点でその他包括損益を通じた公正価値測定項目に指定する、取消不可能な選択をすることができ、この場合、その他包括損益は当初認識後に当期損益に再分類（recycling）されません。

企業会計基準書第1109号において、金融資産を償却後原価またはその他包括損益を通じた公正価値測定対象に分類するための要件が現行の企業会計基準書第1039号の要件より厳しいため、企業会計基準書第1109号の導入時に当期損益を通じた公正価値測定対象金融資産の比率が増加して当期損益の変動性が大きくなる可能性があります。

② 金融負債の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号によると、当期損益を通じた公正価値測定項目に指定した金融負債の公正価値変動のうち、当該金融負債の信用リスクの変動による部分は当期損益ではなくその他包括損益として表示し、当該その他包括損益は当初認識後に当期損益に再分類されません。但し、金融負債の信用リスク変動による公正価値の変動をその他包括損益として認識すると会計上の不一致が発生したり、拡大する場合には当該公正価値の変動を当期損益として認識します。

現行の企業会計基準書第1039号において全て当期損益として認識した当期損益を通じた公正価値測定項目として指定された金融負債の公正価値変動の一部がその他包括損益として表示されるため、金融負債の評価に関連する当期損益が減少する可能性があります。

③ 減損：金融資産及び契約資産

現行の企業会計基準書第1039号では発生損失モデル（incurred loss model）により減損発生 of 客観的な証拠がある場合にのみ減損を認識しますが、新たな企業会計基準書第1109号では償却後原価またはその他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品、リース債権、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデル（expected credit loss impairment model）により減損を認識します。

企業会計基準書第1109号では金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して12ヶ月予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するように定めているため、現行の企業会計基準書第1039号の発生損失モデルに比べて信用損失を早期に認識することになります。

区分		損失引当金
第1段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合 (*1)	12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
第2段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
第3段階	信用減損の場合	

(*1) 債務証券に限って、報告期間末において信用リスクが低い場合には、信用リスクが著しく増加していないものとみなします。

なお、企業会計基準書第1109号では、当初認識時点に信用が減損された金融資産は当初認識後の全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

④ リスクヘッジ会計

新たな企業会計基準書第1109号では現行の企業会計基準書第1039号で定めたリスクヘッジ会計の体系（mechanics of hedge accounting：公正価値リスクヘッジ、キャッシュ・フローリスクヘッジ、在外営業活動体純投資リスクヘッジ）を維持しますが、複雑で規定中心の企業会計基準書第1039号のリスクヘッジ会計が求めている事項を企業のリスク管理活動に重点をおいた原則中心的な方式に変更しました。このような変更の効果でリスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ手段が拡大し、実際にリスクヘッジ効果（80～125%）が高いかどうか、事後的に評価する条件や定量的な評価基準が無くなる等、リスクヘッジ会計の適用要件が緩和されました。

企業会計基準書第1109号のリスクヘッジ会計を適用する場合、現行の企業会計基準書第1039号のリスクヘッジ会計適用要件を充足しない一部の取引に対してもリスクヘッジ会計を適用することができるようになったため、当期損益の変動性が減少する可能性があります。

1-2) 財務的な影響

なお、当社は企業会計基準書第1109号の初度適用による財務的な影響を評価するために当期末現在の状況及び入手可能な情報に基づいて2017年の財務諸表に及ぼす影響を評価しました。同基準書を適用する場合、2017年12月31日現在の財務諸表に及ぼすと予想される財務的な影響は以下の通りです。かかる財務的な影響の評価結果は今後当社が利用できる追加情報及び関連する意思決定事項等により変更される可能性があります。

① 金融資産の分類及び測定

企業会計基準書第1109号を適用するために当社が構築した金融商品会計処理システムを利用して見積った、当期末現在に当社が保有している金融資産（デリバティブを含む）の分類及び測定に及ぼす影響は下表の通りです。

（単位：百万ウォン）

分類		帳簿価額 (*1)	
第1039号	第1109号	第1039号	第1109号
貸付金及び受取債権			
現金及び預金等	償却後原価測定金融資産	132,045	132,045
貸付債権		9,760,097	9,760,097
割賦金融資産		10,136,757	10,136,757
リース債権		2,460,808	2,460,808
その他金融資産		388,464	388,464
貸付金及び受取債権の小計		22,878,171	22,878,171
当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
現金及び預金等	当期損益を通じた公正価値	736,924	736,924
売却可能金融資産			
持分証券	その他包括損益を通じた公正価値	76,796	31,225
債務証券	当期損益を通じた公正価値	-	45,571
	その他包括損益を通じた公正価値	5,785	5,785
売却可能金融資産の小計		82,581	82,581
リスクヘッジデリバティブ			
デリバティブ資産	リスクヘッジデリバティブ	24,625	24,625
合計		23,722,301	23,722,301

(*1) 帳簿価額は貸倒引当金控除前の金額で作成されました。

企業会計基準書第1109号を適用する場合、当期末現在、その他包括損益を通じて公正価値で測定される売却可能金融資産のうち45,571百万ウォンが当期損益を通じた公正価値測定項目に分類変更されます。このような分類変更により金融資産全体（デリバティブを含む）23,722,301百万ウォンのうち、当期損益を通じた公正価値測定金融資産の比率が3.1%から3.3%に増加しますが、金融資産の公正価値変動による当期損益の影響は重要ではないと判断されます。

② 金融負債の分類及び測定

当期末現在、当社が保有している当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債はありません。

③ 減損：金融資産及び契約資産

財務的な影響評価の結果によると、当社の当期末現在における損失引当対象資産及び損失引当金の金額は以下のように見積られます。

（単位：百万ウォン）

分類		損失引当金	
第1039号	第1109号	第1039号	第1109号
貸付金及び受取債権			
貸付債権	償却後原価測定金融資産	400,873	452,112
割賦金融資産		95,888	109,993
リース債権		71,565	74,846
その他金融資産		25,897	26,278
損失引当金の小計		594,223	663,229
売却可能金融資産			
債務証券	その他包括損益を通じた公正価値	-	13
損失引当金の合計		594,223	663,242
未使用約定	未使用約定	1,132	1,277

④ リスクヘッジ会計

当期末現在、当社は6,856,464百万ウォンの発行社債に対してリスクヘッジ会計を適用しており、当期中にキャッシュ・フローリスクヘッジに関連して26,668百万ウォンをその他包括利益として認識しました。

財務的な影響の評価結果によると、当社のリスク管理活動は現行の企業会計基準書第1039号のリスクヘッジ会計の適用要件を充足しており、企業会計基準書第1109号の導入による影響はないと予想されます。

2) 企業会計基準書第1115号“顧客との契約から生じる収益”

2015年11月6日に制定された収益認識に対する新たな基準書は、現行の企業会計基準書第1018号“収益”、第1011号“建設契約”、企業会計基準解釈書第2031号“収益：広告役務の交換取引”、第2113号“顧客ロイヤルティ制度”、第2115号“不動産建設約定”、第2118号“顧客からの資産移転”を代替する予定です。

現行の企業会計基準書第1018号等では財貨の販売、役務の提供、受取利息、受取ロイヤルティ、受取配当、建設契約のような取引種類別に収益認識基準を提示しますが、新たな企業会計基準書第1115号では、全ての種類の契約に5段階の収益認識モデル（①契約識別→②履行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を履行義務に配分→⑤履行義務の履行時に収益認識）を適用して収益を認識します。新たな基準書は2018年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用する一方、早期適用することもできます。

当社は企業会計基準書第1115号を2018年1月1日以降開始する会計年度から適用するものの、同基準書の経過規定により初度適用累積効果を初度適用日に認識するように遡及適用し、2018年1月1日現在、完了していない契約にのみ同基準書を遡及して適用する予定です。

当社は企業会計基準書第1115号の導入準備のために会計部署所属職員で構成され、必要な場合は実務部署から支援を受けるタスクフォースチームを設置して、当期末現在の状況及び入手可能な情報に基づいて企業会計基準書第1115号の適用時に2017年の財務諸表に及ぼす影響を評価しました。

当社は顧客と締結したリース契約で、顧客の選択による有料オプション等の履行義務をリースとは区分される別途の履行義務と識別し、このような履行義務はリース期間ではなく、特定の時点で履行すると判断しました。

上記のような履行義務の分離により予想される財務的な影響を分析した結果、2017年12月31日基準の利益剰余金が16,879百万ウォン増加すると予想され、これは現行基準書による利益剰余金の0.5%に相当します。かかる財務的な影響評価の結果は、今後当社が利用することのある追加情報及び関連する意思決定事項等により変更される可能性があります。

企業会計基準書第1115号を導入しても当社のキャッシュ・フローに及ぼす影響は重要ではないと予想されます。

3) 企業会計基準書第1116号“リース”

2017年5月22日に制定された企業会計基準書第1116号“リース”は2019年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用する一方、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1017号“リース”、企業会計基準解釈書第2104号“契約にリースが含まれているか否かの判定”、企業会計基準解釈書第2015号“オペレーティングリース：インセンティブ”、企業会計基準解釈書第2027号“リースの法形式を伴う取引の実質の評価”を代替する予定です。

企業会計基準書第1116号はリース利用者がリースに関連する資産及び負債を財政状態計算書に認識する一つの会計モデルを提示しています。リース利用者は原資産を使用する権利を表す使用権資産及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければなりません。短期リース及び原資産が少額であるリースの場合、リースの認識が免除されることがあります。リース提供者会計処理はリースをファイナンスリースとオペレーティングリースに分類する既存の基準書と類似しています。

当期末現在、当社は同基準書の適用が財務諸表に及ぼす影響を分析しています。

4. 預金

当期末及び前期末現在、使用が制限されている預金の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

金融機関名	当期末	前期末	使用制限の内容
農協銀行他	5,700	-	預金担保貸付
KEBハナ銀行他	12	15	当座口座開設保証金
合計	5,712	15	

5. 短期投資金融商品

当期末及び前期末現在における短期投資金融商品の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
債務証券	736,924	486,936
受益証券	-	50,000
計	736,924	536,936

当社は安定的な流動性管理のため、即時資金所要額を超過する余裕資金を保有しています。このような余裕資金は短期に流動性が非常に高い投資格付のマネーマーケット商品等に投資され、短期資金所要額に対する流動性及び資金調達上の融通性を提供しています。

(1) 債務証券

当期末及び前期末現在、短期投資金融商品のうち、債務証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	取得原価	帳簿価額	
		当期末	前期末
コマーシャルペーパー	728,418	731,983	462,086
資産担保短期社債	4,941	4,941	19,865
国公債	-	-	4,985
計	733,359	736,924	486,936

(2) 受益証券

当期末現在、保有している受益証券はありません。前期末現在、短期投資金融商品のうち受益証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	銘柄	取得原価	帳簿価額	
			当期末	前期末

超短期受益証券 (MMF)	ハナUBSクラスワン新種MMF (K - 5号)	-	-	30,000
	教保アクサプライム法人 MMF (J-1号)	-	-	20,000
計		-	-	50,000

6. 有価証券

当期末及び前期末現在における有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
売却可能証券		
持分証券		
上場株式	19,072	18,119
非上場株式	12,153	11,569
小計	31,225	29,688
債務証券		
国公債	830	1,260
社債	4,955	30,465
小計	5,785	31,725
受益証券	45,571	22,550
計	82,581	83,963
従属企業及び関連会社投資株式	1,550,508	999,905
合計	1,633,089	1,083,868

(1) 売却可能証券

当期末及び前期末現在における売却可能証券の内訳は以下の通りです。

1) 持分証券

(単位：百万ウォン)

区分	株式数 (株)	持分率 (%)	取得原価	帳簿価額	
				当期末	前期末
上場株式					
NICE評価情報(株)	1,365,930	2.25	3,312	11,870	9,466
(株)NICEホールディングス	491,620	1.30	3,491	7,202	8,653
小計			6,803	19,072	18,119
非上場株式					
現代エムパートナーズ(株) (*1) (*2)	1,700,000	9.29	9,888	12,153	11,469
韓国イーjeeローン(株) (*3)	4,000	3.12	100	-	100
小計			9,988	12,153	11,569
計			16,791	31,225	29,688

(*1) 現代エムパートナーズ(株)の公正価値は報告期間末現在、2社の外部評価機関の評価値の平均で算定しました。外部評価機関は純資産価値アプローチ法及び市場価値アプローチ法を用いて公正価値を算定しました。純資産価値アプローチ法は評価基準日現在、個別資産及び負債の適正な市場価値を見積もって公正価値を算定し、市場価値アプローチ法は評価対象会社との事業の類似性、規模及び成長率、営業及び財政状況を考慮した比較対象会社を算定し、評価基準日から過去1年のPBR、PSR平均値を適用して公正価値を算定しました。

(*2) 前期に現代企業金融(株)から現代エムパートナーズ(株)に社名が変更されました。

(*3) 当期に減損損失100百万ウォンを認識しました。

2) 債務証券

(単位：百万ウォン)

区分	銘柄	取得原価	帳簿価額	
			当期末	前期末
国公債	都市鉄道債券及び地域開発債券	799	830	1,260
社債	オートピア第53次中順位社債	-	-	30,465
	エイチエヌシー第1次中順位社債	5,000	4,955	-
計		5,799	5,785	31,725

都市鉄道債券及び地域開発債券の公正価値は報告期間末現在、証券会社から取引価格の提供を受けており、エイチエヌシー第1次中順位社債は外部評価機関の評価値を利用しています。

3) 受益証券

(単位：百万ウォン)

区分	取得原価	帳簿価額	
		当期末	前期末
現代船舶私募特別資産投資信託3号	4,293	4,315	4,953
ハイオーシャンPCTC私募特別資産投資信託2号 - 1	913	924	968
ハイオーシャンPCTC私募特別資産投資信託2号 - 2	1,000	1,001	1,002
ハイオーシャンタンカー専門投資型 私募特別資産投資信託1号	8,715	8,795	9,582
マルチアセットKDB Ocean Value Up専門投資型 私募投資信託8号	5,938	5,937	6,045
KOTAM SML専門投資型私募投資信託1号	3,600	3,603	-
マルチアセットKDB Ocean Value Up専門投資型 私募投資信託第PR - 2号	21,000	20,996	-
計	45,459	45,571	22,550

受益証券の公正価値は報告期間末現在、外部評価機関の評価値を利用しています。外部評価機関は純資産価値アプローチ法を用いて公正価値を算定しました。

(2) 従属企業及び関連会社投資株式

当期末及び前期末現在における従属企業及び関連会社投資株式の内訳は以下の通りです。

1) 被投資会社の持分率現況等

① 当期末

(単位：百万ウォン)

会社	持分率 (%)	所在地	業種	帳簿価額
従属企業				
Hyundai Capital Europe GmbH (*1)	100.00	ドイツ	自動車金融仲介	35
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	65.00	ドイツ	自動車金融仲介	137,210
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	インド	自動車金融仲介	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	ブラジル	自動車金融仲介	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	オーストラリア	自動車金融仲介	685
オートピア第52次、54次、55次、56次、57次、58次、59次、60次、61次、62次、63次、64次流動化専門有限会社 (*2)	0.50	韓国	資産流動化	-
特定金銭信託 (31件)	100.00	韓国	信託	1,018,300
小計				1,157,925
関連会社				
コリアクレジットビューロ(株) (*3)	7.00	韓国	信用調査	3,191
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	英国	自動車金融	28,807
北京現代汽車金融有限公司	46.00	中国	自動車金融	326,124
Hyundai Capital Canada Inc	20.00	カナダ	自動車金融	34,461
小計				392,583
計				1,550,508

(*1) ロシア所在のHyundai Capital Services LLCの持分100%を保有しています。

(*2) オートピア第52次流動化専門有限会社その他、流動化専門有限会社に対する所有持分率は過半数未満であるものの、被投資会社の業績に対する変動利益に大きくさらされており、業績を決定する力を通じて変動利益に影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。

(*3) 持分率が20%未満であるものの、被投資会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在します。

② 前期末

(単位：百万ウォン)

会社	持分率 (%)	所在地	業種	帳簿価額
従属企業				
Hyundai Capital Europe GmbH (*1)	100.00	ドイツ	自動車金融仲介	35
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	85.00	ドイツ	自動車金融仲介	86,746
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	インド	自動車金融仲介	537
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	ブラジル	自動車金融仲介	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	オーストラリア	自動車金融仲介	685
オートピア第46次流動化専門 有限会社 (*2)	0.90	韓国	資産流動化	-
オートピア第49次、50次、51 次、52次、54次、55次、56 次、57次、58次、59次、60 次、61次、62次、63次流動化 専門有限会社 (*2)	0.50	韓国	資産流動化	-
特定金銭信託 (20件)	100.00	韓国	信託	551,800
小計				640,718
関連会社				
コリアクレジットビューロ(株) (*3)	7.00	韓国	信用調査	3,191
Hyundai Capital Germany GmbH	30.01	ドイツ	自動車金融仲介	1,065
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	英国	自動車金融	28,807
北京現代汽車金融有限公司	46.00	中国	自動車金融	326,124
小計				359,187
計				999,905

(*1) ロシア所在のHyundai Capital Services LLCの持分100%を保有しています。

(*2) オートピア第46次流動化専門有限会社の他、流動化専門有限会社に対する所有持分率は過半数未満であるものの、被投資会社の業績に対する変動利益に大きくさらされており、業績を決定する力を通じて変動利益に影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。

(*3) 持分率が20%未満であるものの、被投資会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在します。

2) 評価基準日の要約財務情報

① 当期末及び当期

(単位：百万ウォン)

会社	資産	負債	営業収益	当期純損益
従属企業				
Hyundai Capital Europe GmbH	8,845	7,340	7,903	(2,763)
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	475,203	357,685	26,337	(28,014)
Hyundai Capital India Private Limited	689	173	1,090	(417)
Hyundai Capital Brasil LTDA	7,154	-	6,084	2,533
Hyundai Capital Australia Pty Limited	892	93	1,037	89
オートピア流動化専門有限会社	3,170,278	3,167,470	206,782	(1,853)
特定金銭信託	1,019,676	-	1,376	1,376
関連会社				
コリアクレジットビューロ(株)	75,504	19,323	68,750	3,580
Hyundai Capital UK Ltd.	2,782,808	2,583,411	119,371	41,301
北京現代汽車金融有限公司	4,961,986	4,055,661	492,331	120,981
Hyundai Capital Canada Inc	1,412,557	1,244,523	321,885	(2,765)

② 前期末及び前期

(単位：百万ウォン)

会社	資産	負債	営業収益	当期純損益
従属企業				
Hyundai Capital Europe GmbH	10,147	5,185	4,781	1,016
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	64,977	14,637	14,228	(32,740)
Hyundai Capital India Private Limited	889	162	1,107	33
Hyundai Capital Brasil LTDA	5,558	122	5,180	890
Hyundai Capital Australia Pty Limited	846	101	673	61
オートピア流動化専門有限会社	3,769,931	3,773,074	113,207	(392)
特定金銭信託	552,580	-	780	780
関連会社				
コリアクレジットビューロ(株)	71,245	17,322	59,868	3,517
Hyundai Capital Germany GmbH	3,413	296	1,453	589
Hyundai Capital UK Ltd.	2,454,313	2,291,290	120,001	39,212

北京現代汽車金融有限公司	5,362,202	4,521,193	481,783	95,311
--------------	-----------	-----------	---------	--------

7. 金融債権

当期末及び前期末現在における金融債権の内訳は以下の通りです。

(1) 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	債権元金	繰延貸付 付帯損益 (リース開設 直接収益)	現在価値 割引調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	9,698,431	63,579	(1,913)	(400,873)	9,359,224
割賦金融資産					
自動車割賦金融	10,082,011	53,645	-	(95,861)	10,039,795
耐久財割賦金融	2	-	-	(2)	-
住宅割賦金融	1,097	2	-	(25)	1,074
小計	10,083,110	53,647	-	(95,888)	10,040,869
リース債権					
ファイナンスリース債権	2,424,497	(320)	-	(44,585)	2,379,592
解約リース債権	36,631	-	-	(26,980)	9,651
小計	2,461,128	(320)	-	(71,565)	2,389,243
計	22,242,669	116,906	(1,913)	(568,326)	21,789,336

(2) 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	債権元金	繰延貸付 付帯損益 (リース開設 直接収益)	現在価値 割引調整	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	9,007,418	58,672	(1,286)	(377,237)	8,687,567
割賦金融資産					
自動車割賦金融	9,328,564	46,948	-	(80,558)	9,294,954
耐久財割賦金融	155	-	-	(12)	143
住宅割賦金融	1,463	2	-	(30)	1,435
小計	9,330,182	46,950	-	(80,600)	9,296,532
リース債権					
ファイナンスリース債権	2,426,390	(330)	-	(45,401)	2,380,659
解約リース債権	28,997	-	-	(25,821)	3,176
小計	2,455,387	(330)	-	(71,222)	2,383,835
計	20,792,987	105,292	(1,286)	(529,059)	20,367,934

8. 貸倒引当金

当期及び前期における貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

(1) 当期

(単位：百万ウォン)

区分	貸付債権	割賦金融資産	リース債権	その他資産	計
期首	377,237	80,600	71,222	27,464	556,523
売却	(133,869)	(17,175)	(119)	-	(151,163)
貸倒償却	(193,908)	(23,800)	(1,522)	(1,042)	(220,272)
償却債権回収	88,709	8,319	225	1,733	98,986
割引効果解除	(3,986)	(243)	(111)	-	(4,340)
繰入額	266,690	48,187	1,870	(2,257)	314,490
期末	400,873	95,888	71,565	25,898	594,224

(2) 前期

(単位：百万ウォン)

区分	貸付債権	割賦金融資産	リース債権	その他資産	計
期首	323,728	73,308	68,134	18,986	484,156
売却	(40,343)	(6,391)	(83)	-	(46,817)
貸倒償却	(248,439)	(32,933)	(820)	(2,583)	(284,775)
償却債権回収	95,732	10,491	93	7,540	113,856
割引効果解除	(4,484)	(296)	(151)	-	(4,931)
繰入額	251,043	36,421	4,049	3,521	295,034
期末	377,237	80,600	71,222	27,464	556,523

9. 繰延貸付付帯損益

当期及び前期における繰延貸付付帯損益の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期			前期		
	費用	収益	純額	費用	収益	純額
期首	114,008	8,716	105,292	125,686	19,552	106,134
増加	157,798	6,251	151,547	133,129	7,614	125,515
償却	(148,756)	(8,823)	(139,933)	(144,807)	(18,450)	(126,357)
期末	123,050	6,144	116,906	114,008	8,716	105,292

10. ファイナンスリース債権

(1) リース総投資及び最低リース料の現在価値

当期末及び前期末現在におけるファイナンスリースのリース総投資及び最低リース料の現在価値は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	リース総投資	最低リース料の 現在価値	リース総投資	最低リース料の 現在価値
1年以内	1,185,855	1,062,343	1,141,818	1,031,234
1年超過5年以内	1,464,615	1,359,833	1,493,084	1,391,100
5年超過	281	277	81	80
計	2,650,751	2,422,453	2,634,983	2,422,414

(2) 未実現受取利息

当期末及び前期末現在におけるファイナンスリースの未実現受取利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
リース総投資	2,650,751	2,634,983
リース純投資		
最低リース料の現在価値	2,422,453	2,422,414
無保証残存価値の現在価値	1,724	3,646
小計	2,424,177	2,426,060
未実現受取利息	226,574	208,923

11. リース資産

(1) リース資産の内訳

当期末及び前期末現在におけるリース資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額
オペレーティング リース資産	2,685,771	(797,676)	(379)	1,887,716	2,405,932	(675,520)	(329)	1,730,083
解約リース資産	17,421	-	(5,345)	12,076	47,999	-	(5,027)	42,972
計	2,703,192	(797,676)	(5,724)	1,899,792	2,453,931	(675,520)	(5,356)	1,773,055

(2) 最低リース料

当期末及び前期末現在におけるリース資産について今後予想される将来の最低リース料は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
1年以内	484,105	414,152
1年超過5年以内	659,095	625,564
5年超過	7	9
計	1,143,207	1,039,725

12. 有形資産

(1) 有形資産の構成内訳

当期末及び前期末現在における有形資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	減価償却 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	帳簿価額
土地	97,883	-	97,883	97,883	-	97,883
建物	128,852	(16,276)	112,576	102,277	(13,237)	89,040
車輛運搬具	6,207	(2,289)	3,918	5,989	(1,567)	4,422
什器備品	154,907	(114,687)	40,220	167,860	(122,556)	45,304
その他有形資産	2,292	-	2,292	2,116	-	2,116
建設仮勘定	1,302	-	1,302	27,264	-	27,264
計	391,443	(133,252)	258,191	403,389	(137,360)	266,029

(2) 当期及び前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	減価償却費	期末
土地	97,883	-	-	-	-	97,883
建物	89,040	447	26,128	-	(3,039)	112,576
車輛運搬具	4,422	300	-	(7)	(797)	3,918
什器備品	45,304	7,243	7,758	(101)	(19,984)	40,220
その他有形資産	2,116	-	176	-	-	2,292
建設仮勘定	27,264	8,100	(34,062)	-	-	1,302
計	266,029	16,090	-	(108)	(23,820)	258,191

2) 前期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	減価償却費	期末
土地	97,883	-	-	-	-	97,883
建物	91,623	-	-	(5)	(2,578)	89,040
車輛運搬具	4,321	914	-	(16)	(797)	4,422
什器備品	43,300	17,844	3,093	(230)	(18,703)	45,304
その他有形資産	2,115	1	-	-	-	2,116
建設仮勘定	10,474	19,883	(3,093)	-	-	27,264
計	249,716	38,642	-	(251)	(22,078)	266,029

13. 無形資産

(1) 無形資産の構成内訳

当期末及び前期末現在における無形資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
開発費	247,727	(134,145)	113,582	215,148	(102,182)	112,966
商標権	69	(69)	-	69	(69)	-
会員権	28,641	-	28,641	27,312	-	27,312
その他無形資産	52,430	(36,295)	16,135	49,831	(30,302)	19,529
建設仮勘定の無形資産	6,614	-	6,614	15,084	-	15,084
計	335,481	(170,509)	164,972	307,444	(132,553)	174,891

(2) 当期及び前期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	償却	減損損失	期末
開発費	112,966	994	31,585	-	(31,963)	-	113,582
会員権	27,312	1,329	-	-	-	-	28,641
その他無形資産	19,529	1,293	1,306	-	(5,993)	-	16,135
建設仮勘定の無形資産	15,084	24,421	(32,891)	-	-	-	6,614
計	174,891	28,037	-	-	(37,956)	-	164,972

2) 前期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	振替	処分	償却	減損損失	期末
開発費	21,025	92,224	19,551	-	(19,834)	-	112,966
会員権	27,307	858	-	(907)	-	54	27,312
その他無形資産	11,860	12,931	146	-	(5,408)	-	19,529
建設仮勘定の無形資産	-	34,781	(19,697)	-	-	-	15,084
計	60,192	140,794	-	(907)	(25,242)	54	174,891

14. 借入負債

当期末及び前期末現在における借入負債の内訳は以下の通りです。

(1) 借入金

(単位：百万ウォン)

区分	借入先	年利 (%)	満期	当期末	前期末
借入金 (短期)					
コマーシャル ペーパー (CP)	新韓銀行他6	1.68～2.00	2018.01.26～ 2018.04.17	530,000	130,000
一般借入金	ウリ銀行他2	2.47～2.82	2018.02.23～ 2018.11.23	160,000	471,667
小計				690,000	601,667
流動性借入金					
一般借入金	國民銀行他4	1.97～3.10	2018.01.02～ 2018.12.24	517,777	241,167
流動化借入金	オートピア 第52次流動化専門 有限会社他11	1.32～3.12	2018.03.21～ 2022.08.18	1,357,840	982,059
小計				1,875,617	1,223,226
借入金 (長期)					
コマーシャル ペーパー (CP)	KTB投資証券他6	2.06～2.24	2019.10.25～ 2020.10.27	700,000	-
一般借入金	國民銀行他5	1.97～3.07	2019.02.25～ 2020.06.01	651,667	709,348
流動化借入金	オートピア 第56次流動化専門 有限会社他8	1.32～2.85	2019.06.18～ 2022.08.18	1,805,872	2,744,734
小計				3,157,539	3,454,082
計				5,723,156	5,278,975

(2) 社債

(単位：百万ウォン)

区分	年利 (%)	満期	当期末	前期末
社債 (短期)				
短期社債	-	-	-	160,000
社債割引発行差金			-	(110)
小計			-	159,890
流動性社債				
社債	1.45～6.53	2018.01.03～2018.12.27	3,835,079	4,651,175
社債割引発行差金			(714)	(3,317)
小計			3,834,365	4,647,858
社債 (長期)				
社債	1.44～4.72	2019.01.03～2027.08.29	12,287,385	9,973,066
社債割引発行差金			(30,090)	(14,044)
小計			12,257,295	9,959,022
計			16,091,660	14,766,770

15. 従業員給付負債

(1) 確定拠出型退職給付制度

当期及び前期中に確定拠出制度の退職給付費用に関連して包括損益計算書に認識した費用はそれぞれ381百万ウォン及び221百万ウォンです。

(2) 確定給付型退職給付制度

1) 確定給付制度の特性

当社は最終賃金基準の確定給付制度を運営しており、社外積立資産は主に利率保証型商品等で構成されています。

2) 確定給付制度の退職給付費用に関連して当期末及び前期末現在、財政状態計算書に認識した金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
基金が積み立てられる確定給付債務の現在価値	101,362	103,403
社外積立資産の公正価値 (*1)	(105,761)	(101,244)
純確定給付負債 (資産)	(4,399)	2,159

(*1) 従来の国民年金転換金32百万ウォン (前期末：37百万ウォン) が含まれた金額です。

3) 確定給付債務

当期及び前期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
期首	103,403	110,044
当期勤務費用	16,824	17,769
支払利息	2,631	2,707
保険数理上の損益		
経験による調整	(2,560)	(15,547)
財務上の仮定の変動	(6,539)	3,144
人口統計的な仮定の変動	(2,028)	-
関連会社転出入	(3,766)	(1,067)
支払額	(6,603)	(13,647)
期末	101,362	103,403

4) 社外積立資産

当期及び前期における社外積立資産の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
期首	101,244	85,493
使用者の拠出金	12,341	26,700
期待収益	2,502	1,957
保険数理上の損益	(966)	(325)
関連会社転出入	(2,757)	(683)
支払額	(6,603)	(11,898)
期末	105,761	101,244

5) 退職給付費用

当期及び前期における確定給付制度に関連する退職給付費用の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
当期勤務費用	16,824	17,769
支払利息	2,631	2,707
社外積立資産の期待収益	(2,502)	(1,957)
計	16,953	18,519

6) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の主な種類別公正価値の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
現金及び現金同等物	2	-	1,386	1.37
預金	7,222	6.83	7,542	7.45
1年利率保証型商品	98,537	93.17	92,316	91.18
計	105,761	100.00	101,244	100.00

7) 保険数理上の仮定

確定給付負債を認識するための保険数理上の仮定は以下の通りです。

区分	当期末	前期末
割引率	3.15%	2.54%
将来賃金上昇率	5.24%	5.25%

一方、死亡率は保険開発院が算出した退職年金死亡率を適用しました。

8) 感応度分析

当期末及び前期末現在、重要なそれぞれの保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	確定給付債務	
	増加	減少
割引率（1%P変動）	(8,059)	9,242
賃金上昇率（1%P変動）	9,233	(8,200)

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	確定給付債務	
	増加	減少
割引率（1%P変動）	(9,647)	11,208
賃金上昇率（1%P変動）	11,109	(9,748)

9) 当期末現在、確定給付債務の加重平均予想満期は8.77年（前期末：7.72年）です。当社が2018年に確定給付制度に対して納付すると予想される拠出金は無く、不確実性により予想拠出金と実際の納付金額は異なる可能性があります。

10) 当期末及び前期末現在における確定給付債務の支払時期の分布に対する予想情報は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
1年未満	7,119	5,030
1年～2年未満	8,746	5,586
2年～5年未満	17,278	14,654
5年～10年未満	28,534	31,889
10年以上	39,685	46,244
計	101,362	103,403

(3) その他長期従業員給付負債

1) その他長期従業員給付負債の変動内訳

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
期首	6,779	6,246
当期勤務費用	642	644

支払利息	176	163
保険数理上の損益	(656)	146
支払額	(596)	(420)
期末	6,345	6,779

2) 保険数理上の仮定

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
割引率	2.60%	2.60%
将来賃金上昇率	5.24%	5.25%

一方、死亡率は保険開発院が算出した退職年金死亡率を適用しました。

16. 引当負債

当期及び前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期				前期				
	未使用 限度 (*1)	残存価値 保証 (*2)	復旧引当 負債 (*3)	合計	未使用 限度 (*1)	残存価値 保証 (*2)	復旧引当 負債 (*3)	その他	合計
期首	1,185	35,078	4,525	40,788	1,375	1,267	4,153	258	7,053
繰入（戻入）額	(53)	10,889	(2,409)	8,427	(190)	33,811	(694)	(258)	32,669
復旧引当負債の認識 (*3)	-	-	484	484	-	-	1,021	-	1,021
割引額償却	-	-	52	52	-	-	45	-	45
期末	1,132	45,967	2,652	49,751	1,185	35,078	4,525	-	40,788

(*1) 当社は限度性貸付商品を運用しており、これに関連して未使用限度引当負債を認識しています。

(*2) 当社はリース第三者保証残存価値に対する先物会社の契約不履行リスク及び当社の残存価値保証商品等に関連して引当負債を認識しています。

(*3) 当社は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積値を適切な割引率で割り引いた現在価値を復旧引当負債として認識しています。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約の終了時点で発生する予定で、これを合理的に見積もるために過去3ヶ年の賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために過去3ヶ年間、復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び5ヶ年間の平均インフレーション率を使用しました。

17. デリバティブ及びリスクヘッジ会計

(1) 売買目的デリバティブ

当期末及び前期末現在における売買目的デリバティブの内訳はありません。

(2) キャッシュ・フローリスクヘッジ

当社は金利スワップ及び通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替レート変動等によるリスクヘッジ対象項目である借入金または社債の将来キャッシュ・フロー変動リスクを回避しており、通貨先渡を利用して為替レート変動等によるリスクヘッジ対象項目である外貨リース契約の将来キャッシュ・フロー変動リスクを回避しています。当期中に当社の全般的なリスクヘッジ戦略には大きな変動はありません。

当期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フローリスクヘッジに関連するデリバティブの内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	未決済 約定金額 (*1)	資産	負債	その他 包括損益 累計額	未決済 約定金額 (*1)	資産	負債	その他 包括損益 累計額
金利スワップ	2,330,000	6,623	1,698	3,733	1,540,000	1,468	5,937	(3,387)
通貨スワップ	4,526,464	18,002	250,782	(4,466)	4,410,740	202,800	105,501	(24,014)
計	6,856,464	24,625	252,480	(733)	5,950,740	204,268	111,438	(27,401)

(*1) 未決済約定金額は、ウォン貸対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として報告期間末現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

当期及び前期中にキャッシュ・フローリスクヘッジデリバティブに関連してその他包括損益として認識した効果的な部分の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	公正価値変動	当期損益再分類	期末
税引前	(36,150)	(390,976)	426,159	(967)
税効果	8,749			234
税引後	(27,401)			(733)

2) 前期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	公正価値変動	当期損益再分類	期末
税引前	(29,463)	88,519	(95,206)	(36,150)
税効果	7,130			8,749
税引後	(22,333)			(27,401)

キャッシュ・フローリスクヘッジが適用されるリスクヘッジ対象項目に対して、当社がキャッシュ・フロー変動リスクにさらされる予想最長期間は2027年8月29日までです。当期及び前期にキャッシュ・フローリスクヘッジが中断された内訳は存在しません。

なお、当期及び前期にキャッシュ・フローリスクヘッジにおいて当期損益として認識した非効果的な部分はありません。

18. 資本

(1) 資本金

当期末及び前期末現在における資本金の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
株式の種類	普通株	普通株
発行する株式総数	500,000,000株	500,000,000株
1株当り額面金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式総数	99,307,435株	99,307,435株
資本金	496,537	496,537

(2) 法定積立金

商法の規定により資本金の50%に達するまで、決算期毎に金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することはできず、資本繰入及び欠損補填に対してのみ使用することができます。

(3) 任意積立金

当社は電子金融取引法による電子金融取引準備金及び租税特例制限法による事業再構築費用積立金を積み立てています。

当社は与信専門金融業監督規定第11条により当社の貸倒引当金の積立額が資産健全性分類別の最低積立率を適用して算出した引当金の金額に達しない場合、未達金額以上を貸倒準備金として積み立てています。同貸倒準備金は利益剰余金に対する任意積立金の性質で、既存の貸倒準備金が決算日現在、積み立てなければならない貸倒準備金を超過する場合はその超過金額を戻し入れることができ、未処理欠損金がある場合には未処理欠損金が処理された時から貸倒準備金を積み立てるようにします。

1) 貸倒準備金残高

当期末及び前期末現在における貸倒準備金に関連する詳細内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
貸倒準備金既積立額	208,859	256,037
貸倒準備金追加積立（戻入）予定額	4,454	(47,178)
貸倒準備金残高（*1）	213,313	208,859

（*1） 貸倒準備金残高は貸倒準備金既積立額に貸倒準備金追加積立（戻入）予定額を反映した残高です。

2) 貸倒準備金繰入（戻入）額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当期及び前期における貸倒準備金繰入（戻入）額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	278,823	275,376
減算（加算）：貸倒準備金の繰入（戻入）額（*1）	4,454	(47,178)
貸倒準備金反映後の調整利益（*2）	274,369	322,554
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（単位：ウォン）	2,763	3,248

（*1） 貸倒準備金繰入（戻入）額は当期に追加で繰り入れる（戻し入れる）予定です。

（*2） 貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入（戻入）額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

(4) 利益剰余金

当期末及び前期末現在における利益剰余金の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
法定積立金		
利益準備金	140,923	132,630
任意準備金		
貸倒準備金	208,859	256,037
電子金融取引準備金	100	100
事業再構築費用積立金	74	74
小計	209,033	256,211
未処分利益剰余金	2,737,223	2,502,437
計	3,087,179	2,891,278

(5) 利益剰余金処分計算書

当期及び前期の利益剰余金処分計算書は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期		前期	
I. 未処分利益剰余金		2,737,223		2,502,437
前期繰越未処分利益剰余金	2,458,400		2,227,061	
中間配当	-		-	
当期純利益	278,823		275,376	
II. 利益剰余金処分額		98,071		44,037
利益準備金	8,511		8,293	
貸倒準備金	4,454		(47,178)	
年次配当	85,106		82,922	
III. 次期繰越未処分利益剰余金		2,639,152		2,458,400

(6) 配当金

当期及び前期における配当金は以下の通りです。当期に対する年次配当金は2018年3月29日に予定されている定時株主総会に議案として上程される予定です。当期の財務諸表はこのような未払配当金を含んでいません。

(単位：百万ウォン)

区分		当期	前期
配当	配当を受ける株式数	99,307,435株	99,307,435株
	1株当たり額面金額	5,000ウォン	5,000ウォン
	額面配当率	17.14%	16.70%
	総配当額	85,106	82,922
当期純利益		278,823	275,376
配当性向 (配当金額/当期純利益)		30.52%	30.11%

19. 純受取利息

当期及び前期における純受取利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
受取利息		
預金	25,961	25,414
有価証券	1,136	1,202
貸付債権	896,356	912,041
割賦金融資産	463,773	472,436
リース債権 (*1)	158,239	174,526
その他 (*2)	582	984
小計	1,546,047	1,586,603
支払利息		
借入金	108,588	115,297
社債	417,628	455,327
その他 (*2)	12,403	15,213
小計	538,619	585,837
純受取利息	1,007,428	1,000,766

(*1) 保証金のうちリースに関連する現在価値割引調整償却額を含めた金額です。

(*2) 実効金利法による現在価値割引調整償却額等です。

20. 純受取手数料

当期及び前期における純受取手数料の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
受取手数料		
貸付債権	29,184	32,230

割賦金融資産	15,393	15,418
リース債権	141,144	167,607
小計	185,721	215,255
支払手数料		
リース費用	92,918	85,634
純受取手数料	92,803	129,621

21. その他営業収益及びその他営業費用

当期及び前期におけるその他営業収益及びその他営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
その他営業収益		
デリバティブ評価益	17,200	125,590
デリバティブ取引益	3,425	1,221
短期投資金融商品評価益	218	653
購入貸付債権収益	42,397	41,937
共通費精算収益	23,544	24,757
その他受取手数料	37,754	37,905
その他営業利益	21,219	9,705
計	145,757	241,768
その他営業費用		
デリバティブ評価損	335,582	2,570
デリバティブ取引損	111,202	29,036
共通費精算費用	25,244	22,311
その他営業費用	62,300	58,712
計	534,328	112,629

22. 販売費及び一般管理費

当期及び前期における販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
給与	194,908	194,328
退職給付費用	17,771	26,150
福利厚生費	31,314	33,673
広告宣伝費	65,533	51,147
販売手数料	75,251	77,541
賃借料	36,850	40,954
水道光熱費	9,597	10,313
通信費	13,383	14,660
旅費交通費	6,620	5,672
役務手数料	76,884	81,851

外注役務費	33,507	33,546
支払手数料	13,991	15,066
減価償却費	23,820	22,078
無形資産償却費	37,956	25,242
その他経費	52,795	49,688
計	690,180	681,909

23. 法人税費用及び繰延税金

(1) 当期及び前期における法人税費用の主な構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	当期	前期
法人税負担額	84,568	101,641
繰延税金資産（負債）の変動額	10,121	(9,219)
資本に直接反映された繰延税金	(11,238)	543
法人税費用	83,451	92,965

(2) 当期及び前期において資本に直接反映された法人税費用の内訳は以下の通りです。

1) 当期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	期末	増減
売却可能証券評価損益	(3,276)	(3,540)	(264)
キャッシュ・フローリスクヘッジデリバティブ評価損益	8,747	232	(8,515)
確定給付制度の再測定要素	7,719	5,260	(2,459)
計	13,190	1,952	(11,238)

2) 前期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	期末	増減
売却可能証券評価損益	(5,123)	(3,276)	1,847
キャッシュ・フローリスクヘッジデリバティブ評価損益	7,128	8,747	1,619
確定給付制度の再測定要素	10,642	7,719	(2,923)
計	12,647	13,190	543

(3) 当期及び前期における税引前純利益と法人税費用間の関係は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
税引前純利益	362,274	368,341
適用税率による法人税	87,208	88,676
調整事項		
非控除費用	70	405
前期税務調整変更効果	(153)	3,874
その他	(3,674)	10
法人税費用	83,451	92,965
実効税率（法人税費用/税引前純利益）	23.04%	25.24%

(4) 当期及び前期における一時差異及び繰延税金資産（負債）の増減内訳は以下の通りです。

1) 当期

(単位：百万ウォン)

区分	一時差異			繰延税金資産（負債）	
	期首	増減	期末	期首	期末
デリバティブ	36,151	(35,184)	967	8,748	234
手数料繰延	(116,028)	(10,624)	(126,652)	(28,079)	(30,650)
リース開設直接原価	(84,391)	18,703	(65,688)	(20,423)	(15,897)
未払金	44,313	(23,742)	20,571	10,724	4,978
減価償却費	6,346	1,488	7,834	1,536	1,896
現在価値割引調整	(17,238)	4,786	(12,452)	(4,172)	(3,013)
引当負債	40,788	9,027	49,815	9,871	12,055
その他	8,519	(6,275)	2,244	1,915	396
計	(81,540)	(41,821)	(123,361)	(19,880)	(30,001)

2) 前期

(単位：百万ウォン)

区分	一時差異			繰延税金資産（負債）	
	期首	増減	期末	期首	期末
デリバティブ	29,463	6,688	36,151	7,130	8,748
手数料繰延	(126,933)	10,905	(116,028)	(30,718)	(28,079)
リース開設直接原価	(96,787)	12,396	(84,391)	(23,422)	(20,423)
未払金	38,668	5,645	44,313	9,358	10,724
減価償却費	4,718	1,628	6,346	1,142	1,536
現在価値割引調整	(21,525)	4,287	(17,238)	(5,209)	(4,172)
引当負債	7,053	33,735	40,788	1,707	9,871
その他	45,709	(37,190)	8,519	10,913	1,915
計	(119,634)	38,094	(81,540)	(29,099)	(19,880)

繰延税金資産の実現可能性は、当社の業績、全般的な経済環境、産業に対する展望、今後の予想収益等の様々な要素を考慮して評価します。当社は、定期的にこのような事項を検討しています。

24. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり純利益

当期及び前期における普通株に帰属する利益に対する1株当たり純利益は以下の通りです。

区分	当期	前期
普通株当期純利益 (A)	278,822,640,931ウォン	275,376,153,562ウォン
加重平均流通普通株式数 (B)	99,307,435株	99,307,435株
基本的1株当たり純利益 (A/B)	2,808ウォン	2,773ウォン

(2) 希薄化後1株当たり純利益

当期及び前期における非継続事業は存在しないため、1株当たり純利益と1株当たり継続事業純利益が同一です。また、潜在的普通株が存在しないため、希薄化後1株当たり純利益は基本的1株当たり純利益と同一です。

25. その他包括損益

当期及び前期におけるその他包括損益の内訳は以下の通りです。

(1) 当期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	増減		税効果	期末
		当期損益 再分類調整	その他増減		
売却可能証券評価損益	10,264	(527)	1,618	(264)	11,091
キャッシュ・フローリスク ヘッジデリバティブ評価損益	(27,401)	426,159	(390,976)	(8,515)	(733)
確定給付制度の再測定要素	(24,179)	-	10,161	(2,459)	(16,477)
計	(41,316)	425,632	(379,197)	(11,238)	(6,119)

(2) 前期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	増減		税効果	期末
		前期損益 再分類調整	その他増減		
売却可能証券評価損益	16,051	(123)	(7,511)	1,847	10,264
キャッシュ・フローリスク ヘッジデリバティブ評価損益	(22,333)	(95,206)	88,519	1,619	(27,401)
確定給付制度の再測定要素	(33,334)	-	12,078	(2,923)	(24,179)
計	(39,616)	(95,329)	93,086	543	(41,316)

26. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

当期末及び前期末現在におけるキャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
現金	-	-
普通預金	21,045	15,580
当座預金	1,980	4,659
その他現金同等物 (*1)	73,308	174,921
計	96,333	195,160

(*1) その他現金同等物は要求払預金及び取得日から満期日が3ヶ月以内である譲渡性預金証書、定期預金、コマーシャルペーパー、買戻条件付債権及びその他負債性商品で、確定された金額の現金への転換が容易で価値変動に対するリスクが軽微であり、短期に現金需要を満たすための目的で保有しています。

(2) 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

当期及び前期における営業活動から創出されたキャッシュ・フローは以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	278,823	275,376
調整：		
売却可能証券処分益	(729)	(1,234)
貸付債権収益	64,062	66,572
割賦金融資産収益	63,216	54,141
リース債権収益	29,033	43,929
為替評価益	(335,582)	(3,916)
受取配当金	(5,941)	(5,416)
デリバティブ評価益	(17,200)	(125,590)
短期投資金融商品評価益	(218)	(653)
純支払利息	510,940	558,236
リース費用	395,745	359,520
貸倒引当金繰入額	314,490	295,034
為替評価損	18,707	125,594
退職給付費用	17,334	18,740
その他長期従業員給与	162	953
減価償却費	23,820	22,078
無形資産償却費	37,956	25,242
デリバティブ評価損	335,582	2,570
引当負債繰入	8,427	32,669
有形資産処分益	(100)	(408)
無形資産減損損失戻入	-	(54)

有形資産処分損	93	225
関連会社投資株式処分損（益）	101	(502)
売却可能証券減損損失	100	-
法人税費用	83,451	92,965
小計	1,543,449	1,560,695
営業活動による資産負債の変動：		
預金の増加	(35,697)	-
短期投資金融商品の増加	(199,770)	(125,172)
売却可能証券の減少（増加）	3,101	(12,882)
貸付債権の増加	(1,002,407)	(513,773)
割賦金融資産の増加	(855,740)	(526,089)
ファイナンスリース債権の増加	(435,151)	(474,485)
解約リース債権の減少	4,124	36,968
オペレーティングリース資産の増加	(553,060)	(625,466)
解約リース資産の減少	425,295	596,004
未収金の減少	22,921	47,622
未収収益の増加	(3,616)	(10,871)
前払金の減少（増加）	(22,338)	117,338
前払費用の減少（増加）	(38,281)	8,620
未払金の減少	(8,638)	(44,293)
未払費用の減少	(776)	(292)
前受収益の減少	(4,814)	(15,599)
預り金の増加	1,395	41,823
保証金の減少	(44,130)	(121,114)
退職金の支払	-	(1,749)
使用者の拠出金による社外積立資産の増加	(12,341)	(26,700)
関連会社退職金の繰入・繰出	(1,009)	(384)
その他長期従業員給付負債の減少	(596)	(420)
小計	(2,761,528)	(1,650,914)
計	(939,256)	185,157

(3) 利息の受取によるキャッシュ・フロー

当期及び前期における貸付債権、割賦金融資産、リース債権及びリース資産に対する利息の受取によるキャッシュ・フローはそれぞれ1,665,160百万ウォン及び1,699,851百万ウォンです。

(4) 当期及び前期における現金の流入もしくは流出を伴わない取引の主な内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
金融債権貸倒償却（除却）	220,272	285,374
建設仮勘定の振替	66,953	22,790

(5) 財務活動から発生する負債の調整内容

当期に財務活動から発生した負債及び関連資産の調整内容は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	期首	純キャッ シュ・フロー	非現金変動			期末
			為替レート 変動	公正価値 変動	その他 変動	
借入金	5,278,975	421,063	-	-	23,118	5,723,156
社債	14,766,770	1,631,630	(318,382)	-	11,642	16,091,660
借入金及び社債のリスク ヘッジのために保有するデ リバティブ純負債（資産）	(92,830)	55,950	318,382	(35,183)	(18,464)	227,855
財務活動からの総負債	19,952,915	2,108,643	-	(35,183)	16,296	22,042,671

27. 偶発債務及び約定事項

(1) 信用供与約定

当期末現在、当社は新韓銀行他2の銀行から限度額391億ウォンの限度貸付約定の提供を受けており、国民銀行他29の銀行と与信枠のために米貨2.9億ドル、円貨800億円、ユーロ貨0.75億ユーロ及び24,650億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

一方、当社は多数の顧客及び従属企業であるHyundai Capital Bank Europe GmbHに限度貸付約定を提供しており、当期末現在における未使用約定残高はそれぞれ8,961億ウォン及び0.75億ユーロです。

(2) 提供を受けた保証

当期末及び前期末現在、第三者から提供を受けた保証の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者	内容	当期末	前期末
ソウル保証保険株式会社	債権仮差押供託保証等	43,161	55,661

なお、当社は自動車リース商品及び不動産担保貸付商品に発生する損失を補償する残存価値保証保険を(株)KB損害保険他2社に加入しています。当期末及び前期末現在、保険に加入している貸付残高及び残存価値保証金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
保険加入対象資産	845,005	840,049
保険による残存価値保証金額	184,429	174,892

(3) 係争中の訴訟事件

当期末現在、係争中の重要な訴訟事件は当社が被告である事件10件（総訴訟金額762百万ウォン）、原告である事件18件（総訴訟金額3,507百万ウォン）及び多数の債務者を相手とする債権回収のための訴訟があります。当社は、同訴訟事件が当社の財務諸表に重要な影響を及ぼさないものと判断しています。

(4) 債権譲渡・譲受け契約

当社は現代カード(株)、現代コマーシャル(株)及び現代ライフ生命保険(株)と債権譲渡及び譲受けに関する契約を締結しており、同契約によって当社は延滞債権及び償却処理された債権を合意された債権売却率を適用して算定された金額で譲り受けています。

(5) 借入負債約定

当社は当期末現在、借入負債のうち、14,850億ウォンに対して債権者の信用補強のためにトリガー条項を含めた約定を締結しています。これにより当社の信用格付が一定水準以下に下落する場合、当該借入負債に対して早期償還を実施したり、債権者との契約が停止或いは解約されることがあります。

(6) オペレーティングリース契約

当社は2013年中に現代ライフ生命保険(株)と3つの社屋に対して当初5年間を契約期間とする賃貸借契約を締結しました。

- 1) 当期末及び前期末現在、上記の解約不能オペレーティングリース契約によって将来支払うべき最低リース料は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
1年以内	971	6,593
1年超過5年以内	-	1,073
計	971	7,666

- 2) 当期及び前期において上記の解約不能オペレーティングリース契約により包括損益計算書に当期費用として認識した金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
最低リース料	6,082	8,023

28. 関連当事者

(1) 支配・従属関係

当社の支配企業は現代自動車(株)であり、関連当事者は従属企業、関連会社、ジョイントベンチャー、退職後給与制度、主要経営陣及び関連家族、直・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社等です。

(2) 当期末現在、当社と売上等の取引または債権・債務残高のある関連当事者は以下の通りです。

区分	会社名
支配企業	現代自動車(株)
従属企業	オートピア第52次、54次、55次、56次、57次、58次、59次、60次、61次、62次、63次、64次流動化専門有限会社 Hyundai Capital Europe GmbH Hyundai Capital Bank Europe GmbH Hyundai Capital India Private Limited Hyundai Capital Brasil LTDA Hyundai Capital Australia Pty Limited
関連会社	コリアクレジットビューロ(株) 北京現代汽車金融有限公司
その他 関連当事者	起亜自動車(株) 現代カード(株) 現代コマーシャル(株) 現代オートエバー(株) 現代ライフ生命保険(株) 現代建設(株) 現代グロービス(株) 現代製鉄(株) Hyundai Capital America他58社

(3) 関連当事者取引

1) 当期及び前期における関連当事者との主な取引内容は以下の通りです。

① 当期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	営業収益	営業費用 (*1)	営業外 収益	リース資 産売却	リース資 産購入	債券購入	その他 資産購入
支配企業	現代自動車(株)	75,139	806	-	-	710,909	-	-
従属企業	オートピア第52次流動 化専門有限会社等	74	64,712	-	-	-	-	-
関連会社	コリアクレジット ビューロ(株)	-	1,582	-	-	-	-	-
	北京現代汽車金融有限 公司	40	-	-	-	-	-	-
	小計	40	1,582	-	-	-	-	-
その他 関連 当事者	起亜自動車(株)	61,735	249	-	-	333,218	-	-
	現代カード(株)	43,991	23,776	2,252	-	-	159,193	-
	現代コマーシャル(株)	1,383	2,774	777	-	-	132,226	-
	現代グロービス(株)	395	6,650	-	81,032	-	-	-
	現代オートエバー(株)	250	40,170	-	-	-	-	20,379
	Hyundai Capital America	29,194	(68)	-	-	-	-	-
	現代ライフ生命保険(株)	316	10,944	112	-	-	13,052	-
	現代エンジニアリング (株)	1,068	8,814	8	-	-	-	-
	現代建設(株)	2,171	(11)	40	-	-	-	2,486
	現代モービス(株)	840	1,257	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	2,615	(19)	-	-	-	-	-
	その他	2,562	1,724	13	2	-	-	-
	小計	146,520	96,260	3,202	81,034	333,218	304,471	22,865
計		221,773	163,360	3,202	81,034	1,044,127	304,471	22,865

(*1) 貸倒引当金繰入額が含まれた金額です。

② 前期

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	営業収益	営業費用 (*1)	営業外 収益	リース資 産売却	リース資 産購入	債券購入	その他 資産購入
支配企業	現代自動車(株)	66,203	1,274	-	-	845,244	-	-
従属企業	オートピア第46次流動 化専門有限会社等	479	77,996	-	-	-	-	-
関連会社	コリアクレジット ビューロ(株)	1	1,445	-	-	-	-	-
	HIネットワーク(株) (*2)	-	328	195	-	-	-	-
	北京現代汽車金融有限 公司	277	-	-	-	-	-	-
	小計	278	1,773	195	-	-	-	-
その他 関連 当事者	起亜自動車(株)	51,457	231	-	-	263,034	-	-
	現代カード(株)	38,274	20,465	2,522	-	-	147,507	-
	現代コマーシャル(株)	1,236	2,376	759	-	-	116,393	-
	現代オートエバー(株)	293	41,431	-	-	-	-	21,750
	現代グロービス(株)	465	5,325	-	61,176	109	-	-
	Hyundai Capital America	32,536	54	-	-	-	-	-
	現代ライフ生命保険(株)	157	10,576	128	-	-	5,859	-
	その他	11,247	9,221	9	-	-	-	12,330
	小計	135,665	89,679	3,418	61,176	263,143	269,759	34,080
計		202,625	170,722	3,613	61,176	1,108,387	269,759	34,080

(*1) 貸倒引当金繰入額が含まれた金額です。

(*2) 前期に持分全部を売却して関連当事者から除外されており、持分売却前の取引内訳です。

2) 当期末及び前期末現在における関連当事者との主な取引による債権・債務は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	リース債権	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	借入負債	その他負債
支配企業	現代自動車(株)	220	(1)	6,867	(68)	-	23,097
従属企業	オートピア第52次流動化専門有限会社等	-	-	129,171	-	3,163,712	-
その他 関連 当事者	現代ライフ生命保険(株) (*1)	286	(1)	112,476	-	-	27
	現代カード(株)	814	(4)	2,062	(14)	-	48,501
	現代建設(株)	4,796	(12)	-	-	-	-
	現代グロービス(株)	908	(4)	4,185	(21)	-	6
	起亜自動車(株)	-	-	5,515	(55)	-	42,216
	Hyundai Capital America	-	-	27,108	(271)	-	-
	現代製鉄(株)	5,822	(11)	218	-	-	-
	現代コマーシャル(株)	376	(2)	3	-	-	403
	現代オートエバー(株)	600	(1)	-	-	-	26
	現代モービス(株)	2,237	(3)	16	-	-	21
	その他	7,731	(32)	184	-	-	203
	小計	23,570	(70)	151,767	(361)	-	91,403
計		23,790	(71)	287,805	(429)	3,163,712	114,500

(*1) その他資産は、確定給付制度の社外積立資産105,729百万ウォンを含んでいます。

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	リース債権	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	借入負債	その他負債
支配企業	現代自動車(株)	323	(2)	5,901	(58)	-	21,231
従属企業	オートピア第46次流動化専門有限会社等	-	-	131,613	-	3,862,012	-
その他 関連 当事者	現代カード(株)	990	(6)	2,563	(19)	-	45,516
	現代ライフ生命保険(株) (*1)	346	(8)	108,393	-	-	63
	Hyundai Capital America	-	-	33,881	(339)	-	-
	起亜自動車(株)	-	-	4,795	(47)	-	27,595
	現代建設(株)	4,979	(37)	-	-	-	-
	現代グロービス(株)	979	(5)	3,964	(20)	-	-
	現代製鉄(株)	4,930	(30)	160	-	-	-
	その他	10,481	(52)	487	-	-	436
小計		22,705	(138)	154,243	(425)	-	73,610
計		23,028	(140)	291,757	(483)	3,862,012	94,841

(*1) その他資産は、確定給付制度の社外積立資産101,207百万ウォンを含んでいます。

当社はオートピア第52次、57次、59次、60次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関連するデリバティブに対して債務不履行の発生時に取引相手方が当社に支払を請求することができる約定を締結しています。

(4) 主な経営陣に対する報酬

当期及び前期における主な経営陣に対する報酬の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
短期給与	11,669	9,694
退職給付費用	2,177	1,788
その他長期従業員給与	16	199

上記の主な経営陣には当社の活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を有する取締役（非常任を含む）及び監査役が含まれています。

29. 金融資産の譲渡

当社は資産流動化を目的として従属企業であるオートピア第52次流動化専門有限会社等に貸付債権、割賦金融資産及びリース債権を譲渡しましたが、当該譲渡債権に基づいて発行された後順位社債を譲り受けて先順位社債に対する信用補強を提供することにより、当該金融債権のリスクとリターンの大部分を保有しています。

上記に関連して当期末及び前期末現在、当社が譲渡したものの、認識の中止がなされていない金融資産は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	貸付金及び受取債権	
	当期末	前期末
資産の帳簿価額		
貸付債権	1,019,571	1,626,898
割賦金融資産	3,888,814	3,992,200
リース資産	-	138,560
小計	4,908,385	5,757,658
関連負債の帳簿価額	(3,163,712)	(3,726,793)
譲渡資産に限って訴求権がある負債：		
資産の公正価値	5,097,708	5,872,828
関連負債の公正価値	(3,161,127)	(3,731,710)
純ポジション	1,936,581	2,141,118

30. 金融資産と金融負債の相殺

当社はISDAによる一括相殺約定を含むデリバティブ契約を締結しました。

一般的に、このような約定では同一貨幣の全ての契約は一つの純額に統合され、いずれかの当事者から他の当事者に決済されます。このような状況で、破産のような信用事象が発生する場合、約定により存在する全ての契約は清算され、清算価値が評価されて全ての契約は純額で決済されます。

ISDA約定は、財政状態計算書で相殺表示要件を満たすことができません。破産のような信用事象が発生する前には相殺権を行使することができないことから、当社は認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権を現在保有していないためです。

当期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は以下の通りです。

(1) 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識金融資産 /負債の総額	相殺される 認識金融負債 /資産の総額	財政状態 計算書に 表示される 金融資産/ 負債の総額	財政状態計算書で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ 資産	24,625	-	24,625	8,832	-	15,793
金融負債						
デリバティブ 負債	252,480	-	252,480	8,832	-	243,648

(2) 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識金融資産 /負債の総額	相殺される 認識金融負債 /資産の総額	財政状態 計算書に 表示される 金融資産/ 負債の総額	財政状態計算書で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ 資産	204,268	-	204,268	83,611	-	120,657
金融負債						
デリバティブ 負債	111,438	-	111,438	83,611	-	27,827

31. 金融商品の公正価値管理

(1) 金融商品の公正価値

当期末及び前期末現在における金融商品の公正価値は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び預金等	868,969	868,969	732,111	732,111
売却可能証券	82,581	82,581	83,963	83,963
貸付債権	9,359,224	9,638,903	8,687,567	8,835,642
割賦金融資産	10,040,869	10,154,575	9,296,532	9,457,930
リース債権	2,389,243	2,524,551	2,383,835	2,503,175
デリバティブ資産	24,625	24,625	204,268	204,268
未収金	237,804	237,804	261,366	261,366
未収収益	99,312	99,312	95,015	95,015
貸借保証金	25,450	25,583	24,515	24,426
計	23,128,077	23,656,903	21,769,172	22,197,896
金融負債				
借入金	5,723,156	5,721,248	5,278,975	5,280,964
社債	16,091,660	16,205,047	14,766,770	14,804,625
デリバティブ負債	252,480	252,480	111,438	111,438
未払金 (*1)	266,189	266,189	267,871	267,871
未払費用	150,892	150,892	160,382	160,382
預り金 (*1)	80,761	80,761	82,345	82,345
保証金	408,842	406,874	440,622	441,216
計	22,973,980	23,083,491	21,108,403	21,148,841

(*1) 租税公課関連項目を除いた金額です。

金融商品別の公正価値の測定方法は以下の通りです。

① 現金及び預金

現金は帳簿価額と公正価値を同一とみなしています。現金、普通預金、その他現金同等物等、短期間内に直ちに現金化が可能な金融商品で、別途の評価手法を適用して算出せず、帳簿価額を公正価値とみなしています。

② 短期投資金融商品

活発な市場の開示価格が有効な有価証券は開示価格を公正価値とみなし、開示価格は報告期間終了日現在における終値としています。MMF等の短期性運用商品は運用証券会社の評価金額を公正価値とみなしています。

③ 売却可能証券

上場株式等の活発な市場で取引される有価証券の場合、開示される価格を使用しており、開示価格がない場合には外部専門評価機関によって算出された公正価値を使用しています。外部専門評価機関はDCFモデル（Discounted Cash Flow Model）、IMVモデル（Imputed Market Value Model）、FCFEモデル（Free Cash Flow to Equity Model）、配当割引モデル、リスク調整割引率法、純資産価値法のうち、評価対象の特性を考慮して適合であると判断された1つ以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。

④ 貸付債権/割賦金融資産/リース債権

DCF（Discounted Cash Flow）方法を利用して貸付件別に算出することを原則とします。DCF方法は契約キャッシュ・フローを算出した後、期待満期率/早期償還率の反映後、期待キャッシュ・フローを算出して各区間に対応する適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。公正価値を測定する時、使用する割引率は貨幣の時間価値または信用リスク等を考慮するようにしているため、当社の割引率体系も市場リスク及び信用リスクを考慮するように構成しています。

⑤ デリバティブ

金利スワップ及び通貨スワップの公正価値測定に使用される割引率及び先渡金利は報告期間終了日現在、市場で開示された金利から導出される適用可能な収益率グラフに基づいて決定しました。各デリバティブの公正価値は上記の方法で導出された先渡金利及び為替レートの終値に基づいてスワップの将来キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引き、相殺して測定しました。通貨先渡の公正価値は、原則的に測定対象通貨先渡の残存期間と一致する期間に対する報告期間終了日現在において市場で開示された先渡為替レートに基づいて測定しました。通貨先渡の公正価値測定に使用される割引率は、金利平価理論に基づいた評価の基礎となった先渡為替レート及び現物為替レートを利用し、CRS金利を逆算して決定しました。

⑥ 借入金

DCF方法を適用して公正価値を算出します。即ち、金融商品の将来期待キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。

⑦ 社債

社債の公正価値はキャッシュ・フロー割引手法を利用して算出します。ウォン貨社債及び外貨社債の公正価値は信頼性のある評価機関に依頼して算出された金額です。

⑧ その他金融資産及びその他金融負債

その他金融資産/負債の公正価値はキャッシュ・フロー割引手法を利用して算出します。但し、キャッシュ・フローを信頼性をもって算出することが難しい場合には帳簿価額を公正価値とみなします。

(2) 公正価値の序列体系

1-1) 当期末及び前期末現在、当社の財政状態計算書に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値の序列体系は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値の序列体系レベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値測定金融資産					
現金及び預金等					
短期投資金融商品	736,924	736,924	-	736,924	-
売却可能証券	82,581	82,581	19,072	5,785	57,724
デリバティブ資産					
リスクヘッジ目的デリバティブ資産	24,625	24,625	-	24,625	-

計	844,130	844,130	19,072	767,334	57,724
公正価値測定金融負債					
デリバティブ負債					
リスクヘッジ目的デリバティブ負債	252,480	252,480	-	252,480	-

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値の序列体系レベル		
			レベル1	レベル2	レベル3 (*1)
公正価値測定金融資産					
現金及び預金等					
短期投資金融商品	536,936	536,936	-	536,936	-
売却可能証券	83,963	83,963	18,119	31,725	34,119
デリバティブ資産					
リスクヘッジ目的デリバティブ資産	204,268	204,268	-	204,268	-
計	825,167	825,167	18,119	772,929	34,119
公正価値測定金融負債					
デリバティブ負債					
リスクヘッジ目的デリバティブ負債	111,438	111,438	-	111,438	-

(*1) 前期末現在、活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定することができないため、原価で測定した持分商品100百万ウォンはレベル3に含まれています。

1-2) 当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及び投入変数は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価 手法	投入変数
	当期末	前期末		
公正価値測定金融資産				
現金及び預金等				
短期投資金融商品	736,924	536,936	DCFモデル	割引率、短期金利等
売却可能証券	5,785	31,725	DCFモデル	割引率
デリバティブ資産				
リスクヘッジ目的 デリバティブ資産	24,625	204,268	DCFモデル	割引率、短期金利、為替 レート等
計	767,334	772,929		
公正価値測定金融負債				
デリバティブ負債				
リスクヘッジ目的 デリバティブ負債	252,480	111,438	DCFモデル	割引率、短期金利、為替 レート等

1-3) 当期及び前期における公正価値レベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	売却可能証券	
	当期	前期
期首	34,119	19,094
取得	25,000	15,574
総損益		
当期損益認識	(100)	-
その他包括損益認識	679	56
元本回収	(1,974)	(605)
期末	57,724	34,119

1-4) 当期末及び前期末現在、公正価値で測定する金融商品のうち、レベル3に分類された項目の価値評価手法及び重要であるものの観測可能ではない投入変数に対する量的情報は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値	価値評価手法	投入変数	重要であるものの観測可能ではない投入変数	重要であるものの観測可能ではない投入変数の推定範囲	公正価値と重要であるものの観測可能ではない投入変数間相互関係
公正価値測定金融資産						
売却可能証券	持分証券	12,153	市場価値アプローチ法、純資産価値モデル	PSR、PBR、純資産帳簿価額	PSR、PBR	-
					純資産帳簿価額	-
	受益証券	45,571	純資産価値モデル	割引率	割引率	4.69%～6.06%
計		57,724				貸付債権の割引率が下落する場合、公正価値は増加

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値	価値評価手法	投入変数	重要であるものの観測可能ではない投入変数	重要であるものの観測可能ではない投入変数の推定範囲	公正価値と重要であるものの観測可能ではない投入変数間相互関係
公正価値測定金融資産						
売却可能証券	持分証券	11,470	市場価値アプローチ法、純資産価値モデル	PSR、PBR、純資産帳簿価額	PSR、PBR	-
					純資産帳簿価額	-
	受益証券	22,550	純資産価値モデル	割引率	割引率	4.58%～5.80%
計		34,020				貸付債権の割引率が下落する場合、公正価値は増加

1-5) 非観測変数の変動による感応度分析

金融商品の感応度分析は統計的な手法を利用した観測不可能な投入変数の変動による金融商品の価値変動に基づき、有利な変動と不利な変動に区分して行われます。また、公正価値が2つ以上の投入変数に影響を受ける場合には、最も有利または最も不利な金額に基づいて算出されます。当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目の投入変数の変動による感応度分析は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	その他包括損益認識	
	有利な変動	不利な変動
売却可能証券 (*1)	1,000	(966)

(*1) 当期末現在、純資産価値法及び市場価値アプローチ法により測定された売却可能証券の持分証券は、投入変数の変動による感応度の算出が不可能であるため、当該内訳は感応度分析対象から除外しました。受益証券は契約キャッシュ・フローの割引率（－1～1%）による変動を算出しました。

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	その他包括損益認識	
	有利な変動	不利な変動
売却可能証券 (*1)	771	(736)

(*1) 前期末現在、純資産価値法及び市場価値アプローチ法により測定された売却可能証券の持分証券は、投入変数の変動による感応度の算出が不可能であるため、当該内訳は感応度分析対象から除外しました。受益証券は契約キャッシュ・フローの割引率（－1～1%）及び信用度による変動を算出しました。

2-1) 当期末及び前期末現在、当社の財務諸表に償却後原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値の序列体系は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値の序列体系レベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却後原価測定金融資産					
現金及び現金同等物	96,333	96,333	-	96,333	
預金	35,712	35,712	-	35,712	-
貸付債権	9,359,224	9,638,903	-	-	9,638,903
割賦金融資産	10,040,869	10,154,575	-	-	10,154,575
リース債権	2,389,243	2,524,551	-	-	2,524,551
未収金	237,804	237,804	-	-	237,804
未収収益	99,312	99,312	-	-	99,312
賃借保証金	25,450	25,583	-	25,583	-
計	22,283,947	22,812,773	-	157,628	22,655,145
償却後原価測定金融負債					
借入金	5,723,156	5,721,248	-	5,721,248	-
社債	16,091,660	16,205,047	-	16,205,047	-
未払金（*1）	266,189	266,189	-	-	266,189
未払費用	150,892	150,892	-	-	150,892
預り金（*1）	80,761	80,761	-	-	80,761
保証金	408,842	406,874	-	406,874	-
計	22,721,500	22,831,011	-	22,333,169	497,842

(*1) 租税公課関連項目を除いた金額です。

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値	公正価値の序列体系レベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却後原価測定金融資産					
現金及び現金同等物	195,160	195,160	-	195,160	-
預金	15	15	-	15	-
貸付債権	8,687,567	8,835,642	-	-	8,835,642
割賦金融資産	9,296,532	9,457,930	-	-	9,457,930
リース債権	2,383,835	2,503,175	-	-	2,503,175
未収金	261,366	261,366	-	-	261,366
未収収益	95,015	95,015	-	-	95,015
賃借保証金	24,515	24,426	-	24,426	-
計	20,944,005	21,372,729	-	219,601	21,153,128
償却後原価測定金融負債					
借入金	5,278,975	5,280,964	-	5,280,964	-
社債	14,766,770	14,804,625	-	14,804,625	-
未払金 (*1)	267,871	267,871	-	-	267,871
未払費用	160,382	160,382	-	-	160,382
預り金 (*1)	82,345	82,345	-	-	82,345
保証金	440,622	441,216	-	441,216	-
計	20,996,965	21,037,403	-	20,526,805	510,598

(*1) 租税公課関連項目を除いた金額です。

2-2) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなし、帳簿価額を公正価値として開示した現金及び現金同等物、未収金、未収収益、未払金、未払費用、預り金、その他負債に関連する評価手法及び投入変数は開示しません。

2-3) 当期末及び前期末現在、償却後原価で測定される金融資産と金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及び投入変数は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価手法	投入変数
	当期末	前期末		
償却後原価測定金融資産				
預金	35,712	15	DCFモデル	基準金利
貸借保証金	25,583	24,426	DCFモデル	基準金利
計	61,295	24,441		
償却後原価測定金融負債				
借入金	5,721,248	5,280,964	DCFモデル	調達金利、その他スプレッド
社債	16,205,047	14,804,625	DCFモデル	割引率
保証金	406,874	441,216	DCFモデル	基準金利
計	22,333,169	20,526,805		

2-4) 当期末及び前期末現在、償却後原価で測定される金融資産と金融負債のうち、レベル3に分類された項目の価値評価手法及び投入変数は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価手法	投入変数
	当期末	前期末		
償却後原価測定金融資産				
貸付債権	9,638,903	8,835,642	DCFモデル	調達金利、信用スプレッド、 その他スプレッド
割賦金融資産	10,154,575	9,457,930	DCFモデル	調達金利、信用スプレッド、 その他スプレッド
リース債権	2,524,551	2,503,175	DCFモデル	調達金利、信用スプレッド、 その他スプレッド
計	22,318,029	20,796,747		

32. 金融商品のカテゴリー別の分類

(1) 金融商品のカテゴリー別の帳簿価額

当期末及び前期末現在における金融商品のカテゴリー別の帳簿価額は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産	売却可能金融資産	貸付金及び受取債権	リスクヘッジデリバティブ	合計
金融資産					
現金及び預金等	736,924	-	132,045	-	868,969
売却可能証券	-	82,581	-	-	82,581
貸付債権	-	-	9,359,224	-	9,359,224
割賦金融資産	-	-	10,040,869	-	10,040,869
リース債権	-	-	2,389,243	-	2,389,243
デリバティブ資産	-	-	-	24,625	24,625
未収金	-	-	237,804	-	237,804
未収収益	-	-	99,312	-	99,312
貸借保証金	-	-	25,450	-	25,450
計	736,924	82,581	22,283,947	24,625	23,128,077

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益を通じて 公正価値で測定さ れる 金融負債	償却後原価測定 金融負債	リスクヘッジ デリバティブ	合計
金融負債				
借入金	-	5,723,156	-	5,723,156
社債	-	16,091,660	-	16,091,660
デリバティブ 負債	-	-	252,480	252,480
未払金	-	266,189	-	266,189
未払費用	-	150,892	-	150,892
預り金	-	80,761	-	80,761
保証金	-	408,842	-	408,842
計	-	22,721,500	252,480	22,973,980

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益を通じ て公正価値で測 定される金融資 産	売却可能 金融資産	貸付金及び 受取債権	リスクヘッジ デリバティブ	合計
金融資産					
現金及び預金等	536,936	-	195,175	-	732,111
売却可能証券	-	83,963	-	-	83,963
貸付債権	-	-	8,687,567	-	8,687,567
割賦金融資産	-	-	9,296,532	-	9,296,532
リース債権	-	-	2,383,835	-	2,383,835
デリバティブ資産	-	-	-	204,268	204,268
未収金	-	-	261,366	-	261,366
未収収益	-	-	95,015	-	95,015
貸借保証金	-	-	24,515	-	24,515
計	536,936	83,963	20,944,005	204,268	21,769,172

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益を通じて 公正価値で測定さ れる 金融負債	償却後原価測定 金融負債	リスクヘッジ デリバティブ	合計
金融負債				
借入金	-	5,278,975	-	5,278,975
社債	-	14,766,770	-	14,766,770
デリバティブ 負債	-	-	111,438	111,438
未払金	-	267,871	-	267,871
未払費用	-	160,382	-	160,382
預り金	-	82,345	-	82,345
保証金	-	440,622	-	440,622

計	-	20,996,965	111,438	21,108,403
---	---	------------	---------	------------

(2) 金融商品のカテゴリ別の純損益

当期及び前期における金融商品のカテゴリ別の純損益は以下の通りです。

① 当期

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息	支払利息	貸付債権 収益	割賦金融 資産収益	リース 債権収益	リース 費用	減損損失	評価損益	処分損益	為替 評価損益	為替 差損益
金融資産											
当期損益を 通じて公正 価値で測定 される金融 資産	-	-	-	-	-	-	-	218	-	-	-
売却可能金 融資産	1,136	-	-	-	-	-	100	-	729	-	-
貸付金及び 受取債権	26,543	-	925,540	479,166	299,383	92,918	314,490	-	96,291	(1,507)	(2,435)
リスクヘッ ジデリバ ティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融負債											
当期損益を 通じて公正 価値で測定 される金融 負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却後原価 測定金融負 債	-	538,619	-	-	-	-	-	-	-	318,382	107,777
リスクヘッ ジデリバ ティブ	-	-	-	-	-	-	-	(318,382)	(107,777)	-	-
計	27,679	538,619	925,540	479,166	299,383	92,918	314,590	(318,164)	(10,757)	316,875	105,342

② 前期

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息	支払利息	貸付債権 収益	割賦金融 資産収益	リース 債権収益	リース 費用	減損損失	評価損益	処分損益	為替 評価損益	為替 差損益
金融資産											
当期損益を 通じて公正 価値で測定 される金融 資産	-	-	-	-	-	-	-	653	-	-	-
売却可能金 融資産	1,202	-	-	-	-	-	-	-	1,234	-	-
貸付金及び 受取債権	26,399	-	944,271	487,854	342,133	85,634	295,034	-	105,906	1,344	(442)
リスクヘッ ジデリバ ティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融負債											
当期損益を 通じて公正 価値で測定 される金融 負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却後原価 測定金融負 債	-	585,837	-	-	-	-	-	-	-	(123,020)	27,813
リスクヘッ ジデリバ ティブ	-	-	-	-	-	-	-	123,020	(27,815)	-	-
計	27,601	585,837	944,271	487,854	342,133	85,634	295,034	123,673	79,325	(121,676)	27,371

33. 財務リスクの管理

(1) 信用リスク

1) 信用リスクにさらされている程度

当期末及び前期末現在、信用リスクにさらされている金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
現金及び預金等	868,969	682,111
売却可能証券	5,785	31,725
貸付債権	9,359,224	8,687,567
割賦金融資産	10,040,869	9,296,532
リース債権	2,389,243	2,383,835
未収金	237,804	261,366
未収収益	99,312	95,015
賃借保証金	25,450	24,515
デリバティブ資産	24,625	204,268
未使用貸付約定	896,147	1,017,528
計	23,947,428	22,684,462

2) 金融資産の信用健全性

当期末及び前期末現在、信用リスクにさらされている金額全体に対する信用健全性分類は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	正常	延滞	減損	正常	延滞	減損
現金及び預金等	868,969	-	-	682,111	-	-
売却可能証券	5,785	-	-	31,725	-	-
金融債権						
貸付債権	8,775,072	449,891	134,261	8,263,178	350,988	73,401
割賦金融資産	9,865,872	166,974	8,023	9,144,923	145,941	5,668
リース債権	2,343,651	43,703	1,889	2,327,184	51,985	4,666
小計	20,984,595	660,568	144,173	19,735,285	548,914	83,735
未収金	237,804	-	-	261,366	-	-
未収収益	90,656	8,208	448	90,218	4,744	53
賃借保証金	25,450	-	-	24,515	-	-
デリバティブ資産	24,625	-	-	204,268	-	-
未使用貸付約定	896,147	-	-	1,004,214	-	-
計	23,134,031	668,776	144,621	22,033,702	553,658	83,788

① 延滞及び減損していない正常金融債権

当期末及び前期末現在、延滞及び減損していない正常金融債権の内部信用格付による信用健全性は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	貸倒引当金 減算前 帳簿価額	貸倒引当金	帳簿価額	貸倒引当金 減算前 帳簿価額	貸倒引当金	帳簿価額
1等級	5,594	-	5,594	43,222	(415)	42,807
2等級	6,580,151	(10,201)	6,569,950	7,392,261	(11,204)	7,381,057
3等級	6,382,250	(35,715)	6,346,535	5,486,600	(33,372)	5,453,228
4等級	3,638,067	(49,270)	3,588,797	3,344,227	(50,642)	3,293,585
5等級	2,803,896	(93,605)	2,710,291	2,279,261	(79,932)	2,199,329
6等級	1,031,888	(106,583)	925,305	711,005	(66,321)	644,684
未算出	842,749	(4,626)	838,123	725,296	(4,701)	720,595
計	21,284,595	(300,000)	20,984,595	19,981,872	(246,587)	19,735,285

当社は管理プロセス及び商品の属性を勘案した細部評価基準により商品群別に6つの内部信用格付に区分しています。内部信用格付は前月資料を基準として予想デフォルト率により算定されます。なお、当月の新規貸付資料等、分析資料が不足するか、或いは属性上、別途の管理が必要とされる商品群は内部信用格付を算出しませんでした。

② 延滞されたものの、減損していない金融債権

当期末及び前期末現在、延滞されたものの、減損していない金融債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	1ヶ月以下	1ヶ月超過 2ヶ月以下	2ヶ月超過 3ヶ月以下	計	1ヶ月以下	1ヶ月超過 2ヶ月以下	2ヶ月超過 3ヶ月以下	計
貸付債権	382,065	72,762	48,046	502,873	296,566	58,148	39,556	394,270
割賦金融資産	151,692	16,908	6,591	175,191	131,559	16,072	5,589	153,220
リース債権	37,593	6,059	2,024	45,676	41,737	10,336	1,983	54,056
小計	571,350	95,729	56,661	723,740	469,862	84,556	47,128	601,546
貸倒引当金	(29,188)	(13,592)	(20,392)	(63,172)	(21,442)	(12,094)	(19,096)	(52,632)
帳簿価額	542,162	82,137	36,269	660,568	448,420	72,462	28,032	548,914

③ 減損した金融債権

当期末及び前期末現在、減損した金融債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	貸倒引当金 減算前 帳簿価額	貸倒引当金	帳簿価額	貸倒引当金 減算前 帳簿価額	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権	275,069	(140,808)	134,261	233,217	(159,816)	73,401
割賦金融資産	27,753	(19,730)	8,023	27,123	(21,455)	5,668
リース債権	46,506	(44,617)	1,889	53,235	(48,569)	4,666
計	349,328	(205,155)	144,173	313,575	(229,840)	83,735

④ その他資産の信用健全性

当期末及び前期末現在、金融債権以外に延滞及び減損していない主な資産の外部信用格付による信用健全性は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

現金及び預金等	当期末	前期末
AAA	54,810	26,970
AA+	200,043	355,223
AA	243,862	39,983
AA-	230,146	100,177
A+	139,926	149,510
A	-	-
未算出	182	10,248
計	868,969	682,111

国内の3社の信用評価会社の平均格付を利用しました。

(単位：百万ウォン)

デリバティブ資産	当期末	前期末
AA	8,120	88,912
AA-	-	1,768
A+	1,571	35,344
A	14,934	25,144
A-	-	11,573
BBB	-	41,527
計	24,625	204,268

S&Pの信用格付を基準として区分しました。

(単位：百万ウォン)

未使用貸付約定	当期末	前期末
1等級	103,508	-
2等級	688,906	816,999
3等級	92,393	163,886
4等級	4,749	10,204
5等級	4,463	9,913
6等級	1,285	6,299
未算出	843	10,227
計	896,147	1,017,528

3) 担保資産の内訳

当期末及び前期末現在、金融債権に対して設定された担保資産の内訳は以下の通りです。

① 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	減損した 金融債権	減損していない金融債権		計
		延滞	延滞無し	
金融債権全体	144,173	660,568	20,984,595	21,789,336
担保資産内訳				
自動車担保	38,417	170,642	3,669,018	3,878,077
不動産担保	2,812	2,565	35,105	40,482
計	41,229	173,207	3,704,123	3,918,559

② 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	減損した 金融債権	減損していない金融債権		計
		延滞	延滞無し	
金融債権全体	83,735	548,914	19,735,285	20,367,934
担保資産内訳				
自動車担保	43,139	171,211	3,910,042	4,124,392
不動産担保	5,832	5,042	48,314	59,188
計	48,971	176,253	3,958,356	4,183,580

4) 信用リスクの集中度

当期末及び前期末現在、金融債権の借主による信用リスクの集中度は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				前期末			
	貸倒引当金 減算前 帳簿価額	比率	貸倒 引当金	帳簿価額	貸倒引当金 減算前 帳簿価額	比率	貸倒 引当金	帳簿価額
個人	19,070,724	85.30%	(500,718)	18,570,006	17,187,755	82.25%	(464,644)	16,723,111
企業								
金融業	241,500	1.08%	(2,565)	238,935	353,608	1.69%	(3,771)	349,837
製造業	12,641	0.06%	(38)	12,603	11,240	0.05%	(33)	11,207
サービス業	753,817	3.37%	(13,648)	740,169	1,153,860	5.52%	(16,873)	1,136,987
公共	433,284	1.94%	(10,027)	423,257	85,311	0.41%	(1,740)	83,571
その他	1,845,697	8.25%	(41,331)	1,804,366	2,105,219	10.08%	(41,998)	2,063,221
小計	3,286,939	14.70%	(67,609)	3,219,330	3,709,238	17.75%	(64,415)	3,644,823
計	22,357,663	100.00%	(568,327)	21,789,336	20,896,993	100.00%	(529,059)	20,367,934

(2) 流動性リスク

当期末及び前期末現在における金融負債の残存契約満期は以下の通りです。

1) 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	即時 支払	3ヶ月以下	3ヶ月超過 1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	計
借入金	-	971,025	1,671,403	3,211,242	-	5,853,670
社債	-	1,198,451	3,054,152	12,041,177	1,000,817	17,294,597
その他負債	29,479	354,881	113,665	271,364	177	769,566
純額決済デリバティブ負債	-	(850)	(1,355)	(46)	-	(2,251)
総額決済 デリバティブ負債	現金流入	47,925	332,562	3,755,571	379,677	4,515,735
	現金流出	(39,767)	(343,772)	(3,888,523)	(391,685)	(4,663,747)
計	29,479	2,531,665	4,826,655	15,390,785	988,986	23,767,570

2) 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	即時 支払	3ヶ月以下	3ヶ月超過 1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	計
借入金	-	645,089	1,350,282	3,645,526	-	5,640,897
社債	-	1,935,260	3,729,997	10,427,341	767,882	16,860,480
その他負債	83,004	358,415	121,590	339,617	194	902,820
純額決済デリバティブ負債	-	1,678	2,759	2,451	-	6,888
総額決済 デリバティブ負債	現金流入	(339,826)	(230,105)	(665,053)	-	(1,234,984)
	現金流出	383,618	288,141	650,948	-	1,322,707
計	83,004	2,984,234	5,262,664	14,400,830	768,076	23,498,808

上記のキャッシュ・フローは元金及び将来の利息支払額を含めた、割引していない契約上の金額で、割引されたキャッシュ・フローに基づいた財政状態計算書上の金額とは一致しません。

なお、当社の限度性貸付商品に対する未使用貸付約定金額は顧客の要求により即時に支払われることができます。

当期末及び前期末現在、デリバティブを除外した金融資産、金融負債の流動性分類は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
金融資産				
現金及び預金等	868,957	12	732,096	15
売却可能証券	830	81,751	1,260	82,703
金融債権	8,351,000	13,438,335	7,495,080	12,872,854
未収金	237,804	-	261,366	-
未収収益	99,312	-	95,015	-
賃借保証金	17,491	7,959	16,687	7,828
計	9,575,394	13,528,057	8,601,504	12,963,400
金融負債				
借入金	2,565,617	3,157,539	1,824,893	3,454,082
社債	3,834,365	12,257,295	4,807,748	9,959,022
未払金 (*1)	266,189	-	267,871	-
未払費用	150,892	-	160,382	-
預り金 (*1)	80,761	-	82,345	-
保証金	145,023	263,819	110,086	330,536
計	7,042,847	15,678,653	7,253,325	13,743,640

(*1) 租税公課関連項目を除いた金額です。

(3) 市場リスク

1) 金利リスク

当社は金利VaR (Value at Risk) 及びEaR (Earning at Risk) 測定、受取利息発生資産と支払利息発生負債の間の満期を分析する金利ギャップ分析等を通じて金利リスクを管理しています。

上記のうち、金利VaRは国際決済銀行の標準フレームワークを利用して算出したもので、国際決済銀行が提示する満期区間別の修正デュレーション代用値を利用して金利VaRを算出しており、金利ショックによる満期区間の金利変動予想幅を基準金利グラフの100bp平行移動と仮定しました。

当期末及び前期末現在における金利VaRを利用した金利リスクは以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
金利VaR	92,732	81,588

なお、金利VaRは一般的に利用される市場リスクの測定手法ですが、一部の限界点があります。VaRは過去の市場変化資料に基づいて特定信頼度の下で発生可能な損失値を見積りますが、過去の市場変化資料は将来発生可能な全ての条件及び環境を反映することができないため、算定過程において仮定の変化により実際損失時点及び規模が異なる可能性があります。

2) 為替レート変動リスク

当社は外貨建金融商品及び借入負債により外貨の為替ポジションを保有しており、外貨建借入負債の場合は為替レート変動リスクを管理するために原則的にデリバティブを利用したリスクヘッジ方針を選択しています。

当期末及び前期末現在、当社がさらされている外貨建資産及び負債の為替ポジションは以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
借入負債		
米ドル	3,214,200	3,021,250
マレーシア・リングgit	-	86,234
日本円	54,099	248,834
スイス・フラン	-	413,466
オーストラリアドル	623,370	640,957
ユーロ	511,700	-
シンガポールドル	120,095	-
計	4,523,464	4,410,741
その他資産		
米ドル	27,108	33,881
その他負債		
米ドル	-	1,283

当社がさらされている外貨リスクの大部分はデリバティブを利用したリスクヘッジ会計によりヘッジされているため、実質的に当社がさらされている為替レート変動リスクは重要ではありません。

34. 資本管理

当社の資本管理目的は健全な資本構造の維持にあります。当社は資本管理指標として与信専門金融業監督規定第8条（経営指導比率）の調整自己資本比率を利用しています。同比率は調整総資産を調整自己資本で除して算出されます。

当期末及び前期末現在、当社の調整自己資本比率は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
調整総資産（A）	26,728,943	24,538,586
調整自己資本（B）	4,065,290	3,762,521
調整自己資本比率（B/A）（*1）	15.21%	15.33%

（*1） 調整自己資本比率は与信専門金融業監督業務施行細則により算定された金額です。与信専門金融業監督規定第8条により、当社は調整総資産に対する調整自己資本比率を7%以上維持しなければなりません。

[次へ](#)

재무상태표

제25(당)기 기말 2017년 12월 31일 현재

제24(전)기 기말 2016년 12월 31일 현재

현대캐피탈주식회사

(단위: 원)

과목	주석	제25(당)기 기말		제24(전)기 기말	
자 산					
I. 현금및예치금등			868,969,116,278		732,110,518,163
1. 현금및현금성자산	26	96,333,386,309		195,159,788,777	
2. 예치금	4	35,711,500,000		14,500,000	
3. 단기투자금융상품	5	736,924,229,969		536,936,229,386	
II. 유가증권	6		1,633,088,998,775		1,083,867,806,494
1. 매도가능증권		82,581,054,241		83,963,192,912	
2. 종속기업 및 관계기업투자주식		1,550,507,944,534		999,904,613,582	
III. 대출채권	7,8,29		9,359,223,676,039		8,687,567,782,915
1. 대출금		9,760,096,583,797		9,064,804,429,961	
대손충당금		(400,872,907,758)		(377,236,647,046)	
IV. 할부금융자산	7,8,29		10,040,868,993,069		9,296,532,533,560
1. 자동차할부금융		10,135,655,424,270		9,375,512,432,453	
대손충당금		(95,860,689,549)		(80,558,331,889)	
2. 내구재할부금융		2,465,954		154,779,221	
대손충당금		(1,998,945)		(11,956,908)	
3. 주택할부금융		1,098,683,031		1,465,425,150	
대손충당금		(24,911,692)		(29,814,467)	
V. 리스채권	7,8,10,29		2,389,242,502,686		2,383,834,522,139
1. 금융리스채권		2,424,176,500,937		2,426,059,695,112	
대손충당금		(44,585,303,150)		(45,401,367,490)	
2. 해지리스채권		36,631,362,105		28,997,362,689	
대손충당금		(26,980,077,206)		(25,821,168,172)	
VI. 리스자산	11		1,899,791,565,173		1,773,054,559,774
1. 운용리스자산		2,685,771,425,440		2,405,932,501,189	
감가상각누계액		(797,675,684,963)		(675,520,053,119)	
손상차손누계액		(379,452,931)		(329,352,922)	
2. 해지리스자산		17,420,461,306		47,998,653,172	
손상차손누계액		(5,345,183,679)		(5,027,188,546)	
VII. 유형자산	12		258,190,539,868		266,028,882,254
1. 토지		97,882,788,818		97,882,788,818	
2. 건물		128,852,315,784		102,276,448,520	
감가상각누계액		(16,275,690,497)		(13,236,740,042)	
3. 차량운반구		6,206,072,114		5,988,771,801	
감가상각누계액		(2,289,107,059)		(1,567,145,345)	
4. 집기비품		154,907,786,928		167,861,096,344	
감가상각누계액		(114,687,337,384)		(122,556,179,960)	

과목	주석	제25(당)기 기말		제24(전)기 기말	
5. 기타유형자산		2,291,661,323		2,116,135,862	
6. 건설중인자산		1,302,049,841		27,263,706,256	
VIII. 기타자산			687,195,475,040		825,573,890,008
1. 미수금		247,718,655,466		271,290,242,340	
대손충당금	8	(9,913,592,174)		(9,923,799,846)	
2. 미수수익		115,296,393,906		112,554,561,888	
대손충당금	8	(15,983,897,303)		(17,539,701,524)	
3. 선급금		35,645,866,992		13,307,438,124	
4. 선급비용		94,966,407,263		52,210,663,675	
5. 무형자산	13	164,971,970,541		174,890,886,093	
6. 파생상품자산	17,30	24,624,566,329		204,268,229,280	
7. 입차보증금		25,449,633,541		24,515,369,978	
8. 순확정급여자산	15	4,399,470,479		-	
자 산 총 계			27,136,570,866,928		25,048,570,495,307
부 채					
I. 차입부채	14		21,814,816,405,571		20,045,745,140,238
1. 차입금		5,723,156,251,448		5,278,974,747,697	
2. 사채		16,091,660,154,123		14,766,770,392,541	
II. 기타부채			1,336,618,033,919		1,248,787,234,008
1. 미지급금		270,187,044,842		282,061,272,515	
2. 미지급비용		150,891,554,344		160,382,181,331	
3. 선수수익		18,980,710,290		23,795,133,696	
4. 예수금		103,113,467,715		101,717,124,820	
5. 파생상품부채	17,30	252,480,030,425		111,438,017,335	
6. 당기법인세부채		46,026,315,378		59,166,374,500	
7. 종업원급여부채	15	6,345,183,911		8,937,638,935	
8. 보증금		408,841,992,554		440,621,835,270	
9. 이연법인세부채	23	30,000,830,848		19,880,127,662	
10. 총당부채	16	49,750,903,612		40,787,527,944	
부 채 총 계			23,151,434,439,490		21,294,532,374,246
자 본					
I. 자본금	18	496,537,175,000		496,537,175,000	
II. 자본잉여금		407,539,066,885		407,539,066,885	
III. 기타포괄손익누계액	25	(6,118,695,985)		(41,316,069,656)	
IV. 이익잉여금	18	3,067,178,881,538		2,891,277,948,832	
자 본 총 계			3,965,136,427,438		3,754,038,121,061
부 채 및 자 본 총 계			27,136,570,866,928		25,048,570,495,307

첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

포괄손익계산서

제25(당)기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제24(전)기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사

(단위: 원)

과목	주식	제25(당)기		제24(전)기	
I. 영업수익			3,060,818,182,207		2,720,873,103,597
1. 이자수익	19	27,678,856,834		27,601,397,067	
2. 유가증권평가 및 처분이익		728,707,688		1,233,825,135	
3. 대출채권수익	19,20	925,539,546,492		944,270,383,149	
4. 할부금융수익	19,20	479,166,455,977		487,853,885,858	
5. 리스수익	19,20	932,930,938,712		872,979,424,272	
6. 대출채권처분이익		96,290,922,409		105,905,436,457	
7. 외환거래이익		446,784,643,532		33,844,814,124	
8. 배당금수익		5,940,643,256		5,415,632,947	
9. 기타의 영업수익	21	145,757,467,307		241,768,304,588	
II. 영업비용			2,703,430,958,814		2,357,639,927,347
1. 이자비용	19	538,619,287,175		585,837,055,318	
2. 리스비용	20	601,147,007,152		554,080,592,560	
3. 유가증권평가 및 처분손실		99,999,000		-	
4. 대손상각비	8	314,489,675,112		295,033,590,940	
5. 외환거래손실		24,567,531,065		128,150,037,849	
6. 판매비와관리비	22	690,179,873,449		681,908,801,624	
7. 기타의 영업비용	21	534,327,585,861		112,629,849,056	
III. 영업이익			357,387,223,393		363,233,176,250
IV. 영업외수익			6,354,968,705		7,353,262,065
1. 관계기업투자주식처분이익		-		502,149,872	
2. 유형자산처분이익		99,539,704		408,217,675	
3. 무형자산손상차손환입		-		53,657,502	
4. 잡이익		6,255,429,001		6,389,237,016	
V. 영업외비용			1,468,382,798		2,245,748,377
1. 관계기업투자주식처분손실		100,616,555		-	
2. 유형자산처분손실		92,608,779		225,782,563	
3. 기부금		1,272,141,683		1,626,815,114	
4. 잡손실		3,015,781		393,150,700	
VI. 법인세비용차감전순이익			362,273,809,300		368,340,689,938
VII. 법인세비용	23		83,451,168,369		92,964,536,376
VIII. 당기순이익			278,822,640,931		275,376,153,562
IX. 기타포괄손익	25		35,197,373,671		(1,700,147,173)
1. 후속적으로 당기순익으로 재분류되지 않는 포괄손익					
(1) 확정급여제도의 재측정요소		7,701,913,817		9,154,949,689	
2. 후속적으로 당기순익으로					

과목	주석	제25(당)기		제24(전)기	
재분류되는 포괄손익					
(1) 매도가능증권평가손익		826,515,456		(5,786,315,531)	
(2) 현금흐름위험회피 파생상품평가손익		26,668,944,398		(5,068,781,331)	
X. 총포괄이익			314,020,014,602		273,676,006,369
XI. 주당이익	24				
기본주당이익			2,808		2,773
희석주당이익			2,808		2,773

첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

자 본 변 동 표

제25(당)기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제24(전)기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사

(단위: 원)

과목	자본금	자본잉여금		기타포괄 손익누계액	이익잉여금	자본총계
		주식발행초과금	기타자본잉여금			
2016년 1월 1일 (전기초)	496,537,175,000	369,339,066,886	38,200,000,000	(39,615,922,483)	2,615,901,796,270	3,480,362,114,672
총포괄손익:						
1. 당기순이익	-	-	-	-	275,376,153,562	275,376,153,562
2. 기타포괄손익	-	-	-	-	-	-
(1) 매도가능증권평가손익	-	-	-	(5,786,315,531)	-	(5,786,315,531)
(2) 현금흐름위험회피 파생상품평가손익	-	-	-	(5,068,781,331)	-	(5,068,781,331)
(3) 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	9,154,949,689	-	9,154,949,689
계	-	-	-	(1,700,147,173)	275,376,153,562	273,676,006,389
2016년 12월 31일 (전기말)	496,537,175,000	369,339,066,886	38,200,000,000	(41,316,069,656)	2,891,277,948,832	3,754,038,121,061
2017년 1월 1일 (당기초)	496,537,175,000	369,339,066,886	38,200,000,000	(41,316,069,656)	2,891,277,948,832	3,754,038,121,061
총포괄손익:						
1. 당기순이익	-	-	-	-	278,822,640,931	278,822,640,931
2. 기타포괄손익	-	-	-	-	-	-
(1) 매도가능증권평가손익	-	-	-	826,515,466	-	826,515,466
(2) 현금흐름위험회피 파생상품평가손익	-	-	-	26,668,944,398	-	26,668,944,398
(3) 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	7,701,913,817	-	7,701,913,817
계	-	-	-	35,197,373,671	278,822,640,931	314,020,014,602
자본에 직접 반영된 소유주와의 거래:						
1. 정기배당	-	-	-	-	(82,921,708,225)	(82,921,708,225)
2017년 12월 31일 (당기말)	496,537,175,000	369,339,066,886	38,200,000,000	(6,118,695,985)	3,087,178,881,538	3,965,136,427,438

첨부분 추측은 본 재무제표의 일부입니다.

현금흐름표

제25(당)기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제24(전)기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

현대캐피탈주식회사

(단위: 원)

과목	주석	제25(당)기	제24(전)기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		(1,526,036,965,534)	(427,138,033,777)
영업활동에서 창출된 현금흐름	26	(939,255,847,212)	185,157,093,844
이자 수익		28,017,990,031	26,820,368,367
이자 지급		(519,015,963,949)	(558,519,684,294)
배당금 수익		5,940,643,256	5,415,632,947
법인세의 납부		(101,723,787,660)	(86,011,464,641)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(598,510,872,825)	(330,198,434,587)
종속기업및관계기업투자주식 (특정증권신탁)의 순증감		(466,500,000,000)	47,800,000,000
종속기업및관계기업투자주식 (특정증권신탁 제외)의 취득		(86,167,936,872)	(206,150,092,400)
종속기업및관계기업투자주식 (특정증권신탁 제외)의 처분		797,876,039	578,160,672
건물의 취득		(26,899,804)	-
건물의 처분		-	5,349,690
차량운반구의 취득		(299,657,149)	(913,119,997)
차량운반구의 처분		17,618,066	237,714,308
집기비품의 취득		(6,288,641,620)	(16,643,316,377)
집기비품의 처분		97,248,800	190,479,706
기타유형자산의 취득		(1,300,000)	-
건설중인자산의 증가		(12,237,382,954)	(15,503,330,318)
무형자산의 취득		(28,024,136,562)	(138,385,811,661)
무형자산의 처분		-	907,096,000
일차보충금의 증가		(6,999,777,719)	(4,969,462,286)
일차보충금의 감소		6,122,114,931	2,637,898,076
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	26	2,025,721,435,891	569,743,825,030
차입금의 차입		2,739,203,071,100	3,463,770,000,000
차입금의 상환		(2,318,139,431,457)	(3,120,962,126,666)
사채의 발행		8,332,804,490,298	3,508,597,644,453
사채의 상환		(6,701,174,580,000)	(3,340,660,800,000)
취원회피목적 파생상품의 순증감		55,949,594,175	58,999,107,243
배당금 지급		(82,921,708,225)	-
IV. 현금및현금성자산에 대한 환율변동효과		-	(2,091,845)
V. 현금및현금성자산의 감소(III-IV)		(98,826,402,468)	(187,594,735,179)
VI. 기초의 현금및현금성자산	26	195,159,788,777	382,754,523,966
VII. 기말의 현금및현금성자산	26	96,333,386,309	195,159,788,777

첨부분 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

주석

제 25(당)기 기말 2017년 12월 31일 현재

제 24(전)기 기말 2016년 12월 31일 현재

현대캐피탈주식회사

1. 회사의 개요

현대캐피탈주식회사(이하 "당사")는 1993년 12월 22일에 설립되어, 할부금융업, 시설대여업 및 신기술사업금융업을 영위하고 있습니다. 당사는 1995년 4월 21일에 상호를 현대오토파이낸스주식회사에서 현대할부금융주식회사로 변경하였고, 1998년 12월 30일에 현대캐피탈주식회사로 변경하였습니다. 한편, 당사는 "독점규제및공정거래에관한법률"에 의거 현대자동차그룹 기업집단에 포함되어 있습니다. 보고기간말 현재 당사는 서울특별시 영등포구 의사당대로 3에 본사를 두고 있으며, 당사의 주요 주주는 발행보통주식 총수의 59.67%를 소유하고 있는 현대자동차(주)와 발행보통주식 총수의 20.10%를 소유한 기아자동차(주) 등 입니다.

2. 재무제표 작성기준

(1) 회계기준의 적용

당사는 주식회사의외부감사에관한법률 제13조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동지배기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

(2) 측정 기준

재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익인식금융상품
- 공정가치로 측정되는 매도가능금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 순공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

당사는 기업실체의 재무제표에 포함되는 항목들을 기업실체의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 재무제표 작성을 위해 경영성과와 재무상태는 당사의 기능통화이면서 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.

- 주석 3.(5) : 금융자산의 손상
- 주석 3.(8) : 리스
- 주석 3.(14) : 종업원급여

다음 회계기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주식사항에 포함되어 있습니다.

- 주식 8 : 대손충당금
- 주식 15 : 종업원급여부채
- 주식 16 : 충당부채
- 주식 23 : 법인세비용
- 주식 27 : 우발채무 및 약정사항
- 주식 31 : 공정가치

(5) 공정가치 측정

당사는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계 수준 3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제 3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제 3 자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 당사는 최대한 시장에서 관측 가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가기법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준1 : 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준2 : 수준1 의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준3 : 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 계열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 당사는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 계열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간말 공정가치 계열체계의 수준간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정시 사용된 가정의 자세한 정보는 주석 31에 포함되어 있습니다.

(6) 재무제표의 발행승인일

당사의 재무제표는 2018년 2월 1일자 이사회에서 승인되었으며, 2018년 3월 29일자 주주총회에서 최종 보고될 예정입니다.

3. 유의적인 회계정책

당사가 한국채택국제회계기준에 따른 재무제표 작성에 적용한 유의한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 다음에서 설명하고 있는 사항을 제외하고는 2016년 12월 31일로 종료하는 회계연도의 연차재무제표를 작성할 때에 적용한 것과 동일한 회계정책을 적용하고 있습니다.

(1) 회계정책의 변경

당사는 2017년 1월 1일을 최초적용일로 하여, 다른 기준서의 결과적인 개정사항을 포함하여 다음의 개정사항을 적용하였습니다.

- 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'의 개정

2017년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 당사는 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'의 개정사항을 적용하고 있습니다. 동 기준서는 재무활동에서 생기는 부채에 대하여 재무상태표의 기초 금액과 기말 금액 사이의 조정내역을 제공하여야 하며, 재무제표이용자들이 그 조정내역에 포함된 항목들을 재무상태표 및 현금흐름표와 연계할 수 있는 충분한 정보를 제공하도록 하고 있습니다. 또한 금융자산에서 생기는 현금흐름이 재무활동 현금흐름에 포함되었거나 미래에 포함될 경우 해당 금융자산의 변동도 공시하도록 하고 있습니다.

동 기준서의 개정에 따라 당사에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(2) 종속기업 및 관계기업 투자주식

당사의 재무제표는 한국채택국제회계기준 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표입니다. 종속기업 및 관계기업 투자는 직접적인 지분투자에 근거하여 원가로 측정하고 있으며, 종속기업 및 관계기업으로부터 수취하는 배당금은 배당에 대한 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(3) 외화환산

재무제표 작성에 있어서 당사의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간말 화폐성 외화항목은 보고기간말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적 원가로 측정하는 비화폐성 항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성 항목의 결제시점에 생기는 외환차이와 해외사업장순투자 환산차이 또는 현금흐름위험회피로 지정된 금융부채에서 발생한 환산차이를 제외한 화폐성 항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성 항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(4) 현금 및 현금성자산

당사는 보유중인 현금, 은행예금, 기타 취득 당시 만기일이 3개월 이내에 도래하는 유동적인 단기 투자자산을 현금 및 현금성자산으로 분류하고 있습니다.

(5) 금융자산

1) 분류

당사는 금융자산을 그 조건 및 취득목적에 따라 당기손익인식금융자산, 대여금 및 수취채권, 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 당사의 경영진은 최초 인식시점에서 이러한 금융자산의 분류를 결정하고 있습니다.

① 당기손익인식금융자산

당사의 당기손익인식금융자산은 단기매매목적의 금융자산입니다. 주로 단기간 내에 매각할 목적으로 취득한 금융자산을 당기손익인식금융자산으로 분류합니다. 파생상품의 경우 위험회피회계를 적용하지 않는 경우에 단기매매로 분류합니다. 한편, 당사는 보고기간말 현재 단기매매목적 금융자산 이외 최초 인식시점에 당기손익인식항목으로 지정한 금융자산은 없습니다.

② 대여금 및 수취채권

대여금 및 수취채권은 지급금액이 확정되었거나 결정가능하며 활성화된 시장에서 가격이 공시되지 않는 비파생금융자산입니다.

③ 매도가능금융자산

매도가능금융자산은 매도가능금융자산으로 지정하거나, 다른 범주에 포함되지 않은 비파생상품입니다.

2) 인식과 측정

금융자산의 정형화된 매매거래는 매매일에 인식하고 있습니다. 당기손익인식금융자산을 제외한 모든 금융자산은 최초 인식시점의 공정가치에 거래원가를 가산하여 인식하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초에 공정가치로 인식하고 거래원가는 포괄손익계산서에 비용처리하고 있습니다. 당기손익인식금융자산과 매도가능금융자산은 후속적으로 공정가치로 측정하고 있으며 대여금 및 수취채권은 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

당기손익인식금융자산의 공정가치 변동에 따른 손익은 발생기간에 당기손익으로 인식됩니다. 또한 매도가능금융자산평가손익은 기타포괄손익으로 인식하고 그 매도가능금융자산을 처분하거나 손상차손을 인식하는 때 자본에 인식된 누적 공정가치 조정분을 유가증권처분손익으로 포괄손익계산서에 반영합니다. 유효이자율법을 사용하여 계산한 매도가능금융자산의 이자는 이자수익의 일부로 포괄손익계산서에 인식됩니다. 매도가능 지분상품의 배당금은 당사의 배당받을 권리가 확정되는 시점에 배당금수익으로 포괄손익계산서에 인식됩니다.

3) 금융자산의 제거

당사는 금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산의 소유에 따른 위험과 효익의 대부분을 이전하는 경우 금융자산을 제거합니다.

금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하는 경우 당해 금융자산을 제거하고 양도에 따라 발생하거나 보유하게 된 권리와 의무를 각각 자산과 부채로 인식하며, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 계속하여 보유하는 경우 당해 금융자산을 계속하여 인식합니다.

4) 금융자산의 손상

① 상각후원가로 측정하는 금융자산

당사는 보고기간말마다 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는지 평가합니다. 손상사건이 발생하였다는 객관적인 증거가 있으며 손상사건이 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미친 경우에만 손상된 것으로 보아 손상차손을 인식합니다. 상각후원가로 평가하는 자산의 손상차손은 금융자산의 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와의 차이로 측정됩니다.

보고기간말 이후 발생사건 중 손상차손의 금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손을 직접 환입하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 매도가능금융자산

당사는 보고기간말마다 금융자산 또는 금융자산 집합의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는지를 평가합니다. 손상사건이 발생하였다는 객관적인 증거가 있는 경우, 취득원가와 현재 공정가치의 차이를 기타포괄손익으로 인한 누적손실 중 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류하고 있습니다. 매도가능금융자산으로 분류한 지분상품의 경우 그 공정가치가 원가 이하로 유의적 또는 지속적으로 하락하는 경우 손상이 발생하였다는 객관적인 증거가 됩니다. 당사는 취득원가 대비 30% 이상 공정가치의 하락을 "유의적인 하락"으로, 지분증권의 공정가치가 취득원가 이하로 하락한 상태가 6개월 이상 지속되는 경우에 "지속적인 하락"으로 간주합니다. 매도가능 지분상품에 대하여 당기손익으로 인식한 손상차손은 이후 기간에 당기손익으로 환입하지 않습니다. 한편, 보고기간말 이후 매도가능 채무상품의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 환입하여 당기손익으로 인식합니다.

③ 금융자산 손상사건의 예시

금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거에는 다음과 같은 손상사건이 포함됩니다.

- 금융자산의 발행자나 지급의무자의 유의적인 재무적 어려움
- 이자지급이나 원금상환의 불이행이나 지연과 같은 계약 위반
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적 또는 법률적 이유로 인한 당초 차입조건
의 불가피한 완화
- 차입자의 파산이나 기타 재무구조조정의 가능성이 높은 상태
- 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장의 소멸
- 금융자산의 집합에 포함된 개별 금융자산의 추정미래현금흐름의 감소를 식별할 수
는 없지만, 최초인식 후 당해 금융자산 집합의 추정미래현금흐름에 측정가능한 감소
가 있다는 것을 시사하는 관측가능한 자료가 있는 경우

(6) 대출부대수익 및 대출부대비용의 이연

당사는 대출 등의 취급시 고객으로부터 이자 이외의 명목으로 수취하는 대출취급수
수수료 등의 대출부대수익은 이연하여 관련 채권에서 차감하고 유효이자율법에 따라
환입하여 해당수익에 가산하고 있으며, 대출 등의 거래에서 당사가 부담하는 대출모
집인 등에게 지급하는 대출모집수수료 등의 대출부대비용은 비용부담의 결과로서 나
타나는 미래경제적효익이 대출거래별로 식별, 대응될 수 있는 등의 요건을 충족하는
경우 이연하여 관련 채권에 부가하고 유효이자율법에 따라 상각하여 해당 수익에서
차감하고 있습니다.

(7) 대손충당금

1) 대손충당금의 설정

당사는 수취채권의 손상평가금액을 대손충당금으로 계상하고 있습니다. 상각후원가
로 후속측정하는 금융자산의 손상평가방법에 따라 대손충당금은 수취채권에서 발생
한 손실의 추정치를 반영하고 있습니다. 대손충당금은 개별적으로 중요한 금융채권
과 관련된 특정 손실요소와, 동질적인 자산에 대하여 발생하였으나 개별적인 손상평
가에서 식별되지 않은 손실에 대해 집합적으로 평가한 충당금으로 구성됩니다.

개별적으로 중요한 수취채권은 당해 자산의 장부금액과 할인한 미래예상현금흐름의 현재가치의 차이로 개별평가를 수행하며, 개별평가는 평가대상 채권으로부터 회수될 것으로 기대되는 현금흐름의 현재가치에 대한 경영진의 최선의 추정에 근거합니다. 이러한 현금흐름을 추정할 때, 당사는 관련 상대방의 영업현금흐름 등의 재무적인 상황과 관련 담보물의 순실현가능가치 등 모든 이용가능한 정보를 이용하여 판단합니다.

개별평가 결과 손상되지 않은 것으로 판단된 자산과 개별적으로 중요하지 않은 자산은 유사한 위험속성을 지닌 자산그룹별로 분류하여 집합평가를 통하여 손상여부를 평가합니다. 당사는 집합평가를 수행함에 있어 예상부도율, 기간별 회수금액 및 과거 발생손실금액을 이용하여 산출한 부도시 손실률, 위험노출금액, 손실발현기간, 현 경제 및 신용상황에 대한 경영진의 판단을 반영한 통계적 모형을 사용합니다. 집합평가 시 활용되는 통계적 모형의 주요 요소들은 정기적으로 실제 데이터와 비교하여 적정성을 검토합니다.

2) 대손상각정책

당사는 수취채권이 회수불가능하다고 결정되는 경우 관련 채권을 상각합니다. 이러한 결정은 차주나 발행자가 더이상 채무를 지급하지 못하거나 담보에서 회수할 수 있는 금액이 충분하지 않은 경우 등 차주와 발행자의 재무상태에 발생한 중요한 변동들을 고려하여 이루어집니다. 한편, 표준화된 소액 채권의 경우 상각 의사결정은 일반적으로 상품의 연체상태에 따라 결정됩니다.

(8) 리스

1) 리스의 분류

당사는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상이 리스제공자와 리스이용자에게 귀속되는 정도에 따라 금융리스와 운용리스로 분류하고 있습니다.

당사는 위험과 보상의 실질적인 이전에 따른 금융리스 분류 여부를 판단하기 위해 다음 요소들을 고려합니다.

금융리스로 분류되는 리스계약은 ① 리스기간 종료시점까지 리스자산의 소유권이 리스이용자에게 이전되는 경우, ② 리스이용자가 선택권을 행사할 수 있는 시점의 공정가치보다 충분히 낮을 것으로 예상되는 가격으로 리스자산을 매수할 수 있는 선택권을 가지고 있으며, 그 선택권을 행사할 것이 리스약정일 현재 거의 확실한 경우, ③ 리스자산의 소유권이 이전되지 않더라도 리스기간이 리스자산 경제적내용연수의 상당부분을 차지하는 경우, ④ 리스약정일 현재 최소리스료의 현재가치가 적어도 리스자산 공정가치의 대부분에 상당하는 경우, ⑤ 리스이용자만이 중요한 변경 없이 사용할 수 있는 특수한 성격의 리스자산인 경우입니다.

한편, 당사는 리스이용자, 리스이용자의 특수관계자 또는 당사와 특수관계가 없고, 재무적으로 이행할 능력이 있는 제3자가 보증한 잔존가치 부분을 최소리스료에 포함하고 있습니다.

2) 금융리스

당사는 실질적으로 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상이 리스이용자에게 귀속되는 경우 금융리스로 분류하여 리스실행일 현재의 리스순투자와 동일한 금액을 금융리스채권으로 인식하고, 계약은 체결되었으나 보고기간말 현재 실행되지 아니한 리스계약과 관련하여 발생한 지출은 선급리스자산으로 계상한 후 리스실행일에 금융리스채권으로 대체하고 있습니다. 또한 당사는 리스의 협상 및 계약단계에서 리스와 관련하여 직접 그리고 추가적으로 발생하는 수수료, 법적 비용 및 내부발생원가를 금융리스채권가액에 포함하여 인식하고 있습니다. 한편, 당사는 매 기간별 리스료를 금융리스채권 회수액과 이자수익으로 구분하여 회계처리하고 있으며, 이자수익은 금융리스순투자 미회수분에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되는 방식을 적용하여 배분하고 있습니다.

당사는 리스계약이 중도 해지되는 경우 금융리스채권 중 회수기일이 도래한 금액은 해지리스채권으로, 회수기일이 아직 도래하지 않은 금액은 해지리스자산으로 계정 대체하고 있습니다. 해지리스자산은 대부분 해지일이 속하는 월에 외부로 매각되고 있습니다.

3) 운용리스

당사는 운용리스자산을 취득원가에서 감가상각누계액을 직접 차감한 금액으로 표시하고 있습니다. 보고기간말 현재 리스계약이 실행되지 않은 운용리스에 대하여는 보고기간말까지 발생된 제비용을 선급리스자산으로 계상한 후 리스실행일에 운용리스자산으로 대체하고 있습니다. 또한 보증잔존가치를 제외한 최소리스료는 리스기간에 걸쳐 균등하게 배분된 금액을 수익으로 인식하고 있습니다. 한편, 운용리스의 협상 및 계약단계에서 발생한 리스개설직접원가는 운용리스자산의 장부금액에 추가하고 리스료수익에 대응하여 리스기간 동안 비용으로 인식하고 있습니다. 당사는 운용리스자산을 취득원가에서 리스기간 종료시점의 예상 잔존가치를 차감한 금액을 리스기간에 걸쳐 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

당사는 리스계약이 중도 해지되는 경우 해지된 운용리스자산을 대부분 해지일이 속하는 월에 외부로 매각하고 있습니다.

(9) 유형자산

유형자산은 역사적 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 직접 차감한 금액으로 표시하고 있습니다. 역사적 원가는 자산의 취득에 직접적으로 관련된 지출을 포함합니다. 후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 당사에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 별도의 자산으로 인식하고 있습니다.

당사는 유형자산을 취득원가에서 아래의 추정내용연수와 감가상각방법에 따라 상각하고 있습니다.

구분	내용연수	감가상각방법
건물	40년	정액법
건축물	40년	정액법
집기비품	3~4년	정액법
차량운반구	4년	정액법
기타유형자산	5년	정액법

한편, 기타유형자산 중 미술품은 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 예측 가능한 제한이 없으므로 내용연수가 비한정인 것으로 보아 상각하지 않습니다.

당사는 매 보고기간말 유형자산의 감가상각방법, 잔존가치와 경제적내용연수를 검토하고 필요한 경우 조정을 하고 있습니다. 자산의 처분손익은 처분대가와 자산의 장부금액 차이로 결정되며 포괄손익계산서상 영업외손익으로 표시하고 있습니다.

(10) 무형자산

무형자산의 취득원가는 구입원가와 자산을 사용할 수 있도록 준비하는데 직접 관련된 지출로 구성되어 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

당사는 무형자산을 취득원가에서 아래의 추정내용연수와 상각방법에 따라 산정된 상각누계액을 직접 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

구분	내용연수	감가상각방법
개발비	5년	정액법
상표권	5년	정액법
기타의무형자산	5년	정액법

한편, 기타의무형자산 중 회원권은 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 비한정인 것으로 보아 상각하지 않습니다.

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간말 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(11) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(12) 비금융자산 손상

영업권이나 비한정내용연수를 가진 유무형자산은 상각하지 않고 매년 손상검사를 실시하고 있으며, 상각하는 자산의 경우는 매 보고기간말에 장부금액이 회수가능하지 않을 수도 있음을 나타내는 환경의 변화나 사건이 있다면 손상검사를 수행하고 있습니다. 손상차손은 회수가능액을 초과하는 장부금액만큼 인식하고 있습니다. 회수가능액은 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 손상을 측정하기 위한 목적으로 자산은 별도로 식별가능한 현금흐름을 창출하는 가장 하위 수준의 집단(현금창출단위)으로 분류하고 있습니다. 손상차손을 인식한 영업권 이외의 비금융자산은 매 보고기간말에 손상차손의 환입가능성을 검토하고 있습니다.

(13) 금융부채

1) 당기손익인식금융부채

당기손익인식금융부채는 단기매매목적의 금융상품입니다. 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담하는 금융부채를 당기손익인식금융부채로 분류합니다. 또한, 위험회피회계의 대상이 아닌 파생상품이나 내재파생상품을 포함한 금융상품도 당기손익인식금융부채로 분류합니다.

2) 상각후원가로 측정하는 금융부채

당사는 당기손익인식금융부채, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비과생금융부채를 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류하고 있습니다. 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에는 관련 자산을 계속해서 인식하며 수취한 대가를 금융부채로 인식합니다.

3) 금융부채의 제거

금융부채는 그 계약상 의무가 이행 및 취소 또는 만료되는 경우에 제거됩니다. 기존 금융부채가 동일 대여자로부터의 다른 계약조건의 다른 금융부채로 대체되거나 계약조건이 실질적으로 변경되는 경우, 이러한 대체 또는 변경은 기존 부채의 제거 및 신규 부채의 인식으로 처리되며 지급한 대가의 차이는 당기손익에 반영됩니다.

(14) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여

당사는 다양한 형태의 퇴직연금제도를 운영하고 있으며, 확정기여제도와 확정급여제도를 모두 운영하고 있습니다.

① 확정기여제도

확정기여제도는 당사가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직연금제도입니다. 해당 기금이 현재나 과거 기간의 종업원 용역과 관련하여 지급하여야 할 급여 전액을 지급하기에 충분한 자산을 보유하지 못하는 경우에도 당사는 추가적인 기여금을 납부할 법적의무나 의제의무를 부담하지 않습니다. 기여금은 그 지급기일에 종업원급여비용으로 인식됩니다. 확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함되는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

② 확정급여제도

확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의해 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직연금급여의 금액을 확정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련하여 재무상태표에 계상된 부채는 보고기간말 현재 확정급여채무의 현재가치에 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정됩니다. 확정급여채무의 현재가치는 급여가 지급될 통화로 표시되고 관련 확정급여부채의 지급시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정하고 있습니다.

보험수리적 가정의 변경 및 보험수리적 가정과 실제로 발생한 결과의 차이로 인해 발생하는 보험수리적 손익은 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

4) 해고급여

당사는 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없을 때와 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식할 때 중 이튿날에 해고급여에 대한 비용을 인식합니다. 해고급여의 지급일이 12개월이 지난 후에 도래하는 경우에는 현재가치로 할인하고 있습니다.

(15) 충당부채 및 우발부채

당사는 과거사건의 결과로 존재하는 현재의 법적의무 또는 의제의무 이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요되는 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 충당부채를 인식하고 있습니다. 다수의 유사한 의무가 있는 경우 그 의무의 이행에 필요한 자원의 유출 가능성은 유사한 의무 전체에 대하여 판단하고 있습니다. 개별 항목의 의무이행에 필요한 자원의 유출 가능성이 낮더라도 유사한 의무 전체를 이행하기 위하여 필요한 자원의 유출 가능성이 높은 경우에는 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간말 현재 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

또한 과거사건은 발생하였으나 불확실한 미래사건의 발생여부에 의하여 존재 여부가 확인되는 잠재적인 의무가 있는 경우 또는 과거사건이나 거래의 결과 현재 의무가 존재하나 자원이 유출될 가능성이 높지 않거나 당해 의무를 이행하여야 할 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 경우 우발부채로 주석기재하고 있습니다.

(16) 파생상품

당사는 파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

당사는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

당사는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고, 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회피대상항목과 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액 조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에서 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 보고기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익인식항목이 아니라면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(17) 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액을 제외하고는 당기손익으로 인식합니다. 기타포괄손익이나 자본의 특정 항목과 관련된 경우에는 해당 법인세를 각각 기타포괄손익이나 자본에서 직접 부가하거나 차감하여 인식합니다.

당기법인세비용은 당사가營業을 영위하고 과세대상수익을 창출하는 국가에서 보고기간말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정될 세법에 기초하여 계산됩니다. 경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 의존하는 경우 당사가 세무 보고를 위해 취한 입장을 주기적으로 평가하고 과세당국에 지급할 것으로 예상되는 금액은 미지급법인세로 계상하고 있습니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 정의되는 일시적차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세 효과로 인식하고 있습니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산, 부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식하지 않습니다. 이연법인세는 관련 이연법인세자산이 실현되고 이연법인세부채가 결제될 때 적용될 것으로 예상되는 보고기간말에 제정되었거나 실질적으로 제정될 세율과 세법을 적용하여 결정하고 있습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

중속기업 및 관계기업에 대한 투자자산과 조인트벤처 투자지분과 관련된 가산할 일시적차이에 대하여 당사가 소멸시점을 통제할 수 있고 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이들 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적차이에 대하여 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있고, 이연법인세자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 동일한 또는 다른 과세대상 기업에 부과되는 법인세와 관련이 있으면서 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에 상계합니다.

(18) 주당이익

기본주당이익은 당사의 주주에게 귀속되는 포괄손익계산서상 당기순이익을 보고기간 동안의 당사의 가중평균 유통보통주식수로 나누어 산정하며, 희석주당이익은 회사의 주주에게 귀속되는 포괄손익계산서상 당기순이익을 보고기간 동안의 당사의 가중평균 유통보통주식수와 가중평균 잠재적 희석증권주식수로 나누어 산정합니다. 잠재적 희석증권은 희석효과가 발생하는 경우에만 희석주당이익의 계산에 반영됩니다.

(19) 부문별 보고

영업부문은 당사의 경영진에게 보고되는 보고자료와 동일한 방식으로 보고되고 있습니다. 당사의 경영진은 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를 평가하는데 책임이 있습니다.

(20) 배당금

배당금은 당사의 주주에 의해 승인된 기간에 부채로 인식하고 있습니다.

(21) 이자수익 및 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 포괄손익계산서에 인식합니다. 유효이자율법은 금융자산이나 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익이나 이자비용을 배분하는 방법입니다.

유효이자율을 계산할 때 당해 금융상품의 모든 계약조건을 고려하여 미래현금흐름을 추정하나, 미래 신용위험에 따른 손실은 고려하지 않습니다. 또한, 계약당사자 사이에서 지급하거나 수취하는 수수료와 거래원가 및 기타의 할증액과 할인액 등을 반영합니다. 금융상품에 대한 현금흐름 또는기대존속기간을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 예외적인 경우에는 전체 계약기간 동안 계약상 현금흐름을 사용하여 유효이자율을 구합니다.

금융자산이나 유사한 금융자산의 집합이 손상차손으로 감액되면, 그 후의 이자수익은 손상차손을 측정할 목적으로 미래현금흐름을 할인하는 데 사용한 이자율을 사용하여 인식합니다.

대출채권, 할부금융자산 및 리스채권에서 발생하는 이자수익은 포괄계산서상 대출채권수익, 할부금융상품수익 및 리스수익에 각각 포함하여 공시됩니다.

(22) 수수료수익

당사는 고객에게 제공되는 다양한 범위의 서비스로부터 수수료수익을 인식하며, 금융서비스 제공에 따른 수수료수익은 그 수수료 부과 목적에 따라 아래와 같이 인식합니다.

- 서비스를 제공함으로써 가득되는 수수료는 서비스 제공기간에 걸쳐 정액법으로 인식합니다.
- 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 해당 행위 수행시 일시 인식합니다.
- 금융상품의 유효이자율의 일부인 수수료는 유효이자율법으로 인식합니다.

대출채권, 할부금융자산 및 리스채권에서 발생하는 수수료수익은 포괄계산서상 대출채권수익, 할부금융상품수익 및 리스수익에 각각 포함하여 공시됩니다.

(23) 배당수익

당사는 현금배당금을 받을 권리가 확정되는 시점에 배당수익을 인식하고 있습니다.

(24) 납입자본

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

당사가 자기지분상품을 재취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다. 당사는 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

(25) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2017년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 당사는 재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'

2015년 9월 25일 제정된 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'은 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기적용할 수도 있습니다. 동 기준서는 현행 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'을 대체할 예정입니다. 당사는 기업회계기준서 제1109호를 2018년 1월 1일 이후 시작되는 회계연도부터 적용할 예정입니다.

새로운 기업회계기준서 제1109호는 소급적용함이 원칙이나, 금융상품의 분류, 측정 및 손상의 경우 비교정보 재작성을 면제하는 등 일부 예외조항을 두고 있고, 위험회피회계의 경우 옵션의 시간가치 회계처리 등 일부 예외조항을 제외하고는 전진적으로 적용합니다.

기업회계기준서 제1109호의 주요 특징으로 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름특성에 근거한 금융자산의 분류와 측정, 기대신용손실에 기초한 금융상품의 손상모형, 위험회피회계 적용조건을 충족하는 위험회피대상항목과 위험회피수단의 확대 또는 위험회피효과 평가방법의 변경 등을 들 수 있습니다.

당사는 당기말 현재 기업회계기준서 제1109호의 도입과 관련하여 금융상품 보고와 관련한 내부관리 프로세스 정비 및 회계처리시스템 변경 작업을 완료하였습니다.

1-1) 일반적 영향

동 기준서의 주요 사항별로 재무제표에 미칠 수 있는 일반적인 영향은 다음과 같습니다.

① 금융자산의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호를 적용할 경우 당사는 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 다음 표와 같이 금융자산을 후속적으로 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치, 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류하고, 복합계약이 금융자산을 주계약으로 포함하는 경우에는 내재파생상품을 분리하지 않고 해당 복합계약 전체를 기준으로 금융자산을 분류합니다.

사업모형	계약상현금흐름 특성	
	원금과 이자만으로 구성	그 외의 경우
계약상 현금흐름 수취 목적	상각후원가 측정(*1)	당기손익-공정가치 측정(*2)
계약상 현금흐름 수취 및 매도 목적	기타포괄손익-공정가치 측정(*1)	
매도 목적, 기타	당기손익-공정가치 측정	

(*1) 회계불일치를 제거하거나 감소시키기 위하여 최초 인식시점에 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다.

(*2) 단기매매목적이 아닌 지분증권의 경우 최초 인식시점에 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있고, 이 경우 동 포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재분류(recycling)되지 않습니다.

기업회계기준서 제1109호에서 금융자산을 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치 측정 대상으로 분류하기 위한 요건이 현행 기업회계기준서 제1039호의 요건보다 엄격하므로, 기업회계기준서 제1109호 도입 시 당기손익-공정가치 측정 대상 금융자산의 비중이 증가하여 당기손익의 변동성이 확대될 수 있습니다.

② 금융부채의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호에 따르면 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 해당 금융부채의 신용위험 변동으로 인한 부분은 당기손익이 아닌 기타포괄손익으로 표시하고, 동 기타포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않습니다. 다만, 금융부채의 신용위험 변동에 따른 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 인식하면 회계불일치가 발생하거나 확대될 경우에는 해당 공정가치 변동을 당기손익으로 인식합니다.

현행 기업회계기준서 제1039호에서 모두 당기손익으로 인식했던 당기손익-공정가치 측정항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 일부가 기타포괄손익으로 표시되므로 금융부채의 평가 관련 당기손익이 감소할 수 있습니다.

③ 손상: 금융자산과 계약자산

현행 기업회계기준서 제1039호에서는 발생손실모형(incurred loss model)에 따라 손상발생의 객관적 증거가 있는 경우에만 손상을 인식하지만, 새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품, 리스채권, 대출약정, 금융보증계약에 대하여 기대신용손실모형(expected credit loss impairment model)에 따라 손상을 인식합니다.

기업회계기준서 제1109호에서는 금융자산 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 12개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하도록 하고 있어 현행 기업회계기준서 제1039호의 발생손실모형에 비하여 신용손실을 조기에 인식하게 됩니다.

구분		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우(*1)	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

(*1) 채무증권에 한하여, 보고기간 말 신용위험이 낮은 경우에는 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 것으로 간주합니다.

한편, 기업회계기준서 제1109호에서는 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

④ 위험회피회계

새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 현행 기업회계기준서 제1039호에서 정한 위험회피회계의 체계(mechanics of hedge accounting: 공정가치위험회피, 현금흐름 위험회피, 해외사업장순투자위험회피)를 유지하지만, 복잡하고 규정 중심적인 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 요구사항을 기업의 위험관리활동에 중점을 둔 원칙 중심적인 방식으로 변경했습니다. 이러한 변경의 효과로 위험회피대상항목과 위험회피수단이 확대되었고, 실제로 높은 위험회피효과(80~125%)가 있는지 사후적으로 평가하는 조건과 계량적인 평가기준이 없어지는 등 위험회피회계 적용요건이 완화되었습니다.

기업회계기준서 제1109호의 위험회피회계를 적용할 경우, 현행 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 적용요건을 충족하지 못하는 일부 거래에 대해서도 위험회피회계를 적용할 수 있게 되어 당기손익의 변동성이 축소될 수 있습니다.

1-2) 재무적 영향

한편, 당사는 기업회계기준서 제1109호의 최초 적용에 따른 재무적 영향을 평가하기 위하여 당기말 현재 상황 및 입수 가능한 정보에 기초하여 2017년 재무제표에 미치는 영향을 평가하였습니다. 동 기준서를 적용할 경우 2017년 12월 31일 기준 재무제표에 미칠 것으로 예상되는 재무적 영향은 다음과 같으며, 동 재무적영향 평가 결과는 향후 당사가 이용할 수 있는 추가 정보 및 관련 의사결정사항 등에 따라 변경될 수 있습니다.

① 금융자산의 분류 및 측정

기업회계기준서 제1109호를 적용하기 위하여 당사가 구축한 금융상품 회계처리시스템을 이용하여 추정한 당기말 현재 당사가 보유하고 있는 금융자산(파생상품 포함)의 분류 및 측정에 미치는 영향은 아래 표와 같습니다.

(단위: 백만원)			
분류		장부금액(*1)	
제1039호	제1109호	제1039호	제1109호
대여금 및 수취채권			
현금및예치금등	상각후원가 측정 금융자산	132,045	132,045
대출채권		9,760,097	9,760,097
할부금융자산		10,136,757	10,136,757
리스채권		2,460,808	2,460,808
기타금융자산		388,464	388,464
대여금 및 수취채권 소계		22,878,171	22,878,171
당기손익인식금융자산			
현금및예치금등	당기손익-공정가치	736,924	736,924
매도가능금융자산			
지분증권	기타포괄손익-공정가치	76,796	31,225
채무증권	당기손익-공정가치	-	45,571
	기타포괄손익-공정가치	5,785	5,785
매도가능금융자산 소계		82,581	82,581
위험회피파생상품			
파생상품자산	위험회피파생상품	24,625	24,625
합계		23,722,301	23,722,301

(*1) 장부금액은 대손충당금 차감 전 금액으로 작성되었습니다.

기업회계기준서 제1109호를 적용할 경우 당기말 현재 기타포괄손익-공정가치로 측정되는 매도가능금융자산 중 45,571백만원이 당기손익-공정가치 측정 항목으로 분류 변경됩니다. 이러한 분류 변경으로 인해 전체 금융자산(파생상품 포함) 23,722,301백만원 중 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 비중이 3.1%에서 3.3%로 증가하고, 금융자산의 공정가치 변동에 따른 당기손익 영향은 중요하지 않을 것으로 판단됩니다.

② 금융부채의 분류 및 측정

당기말 현재 당사가 보유하고 있는 당기손익인식금융부채는 없습니다.

③ 손상: 금융자산과 계약자산

재무적 영향평가 결과에 따르면 당사의 당기말 현재 손실충당금 산출대상 및 손실충당금 금액은 다음과 같이 추정됩니다.

(단위: 백만원)			
분류		손실충당금	
제1039호	제1109호	제1039호	제1109호
대여금및수취채권			
대출채권	상각후원가 측정 금융자산	400,873	452,112
할부금융자산		95,888	109,993
리스채권		71,565	74,846
기타금융자산		25,897	26,278
손실충당금 소계		594,223	663,229
매도가능금융자산			
채무증권	기타포괄손익-공정가치	-	13
손실충당금 합계		594,223	663,242
미사용약정	미사용약정	1,132	1,277

④ 위험회피회계

당기말 현재 당사는 6,856,464백만원의 발행사채에 대해 위험회피회계를 적용하고 있고, 당기 중 현금흐름위험회피와 관련해 26,668백만원을 기타포괄이익으로 인식 하였습니다.

재무적 영향평가결과에 따르면 당사의 위험관리활동은 현행 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 적용요건을 충족하고 있으며, 기업회계기준서 제1109호의 도입에 따른 영향은 없을 것으로 예상됩니다.

2) 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'

2015년 11월 6일 제정된 수익인식에 대한 새로운 기준서는 현행 기업회계기준서 제1018호 '수익', 제1011호 '건설계약', 기업회계기준해석서 제2031호 '수익: 광고용역의 교환거래', 제2113호 '고객충성제도', 제2115호 '부동산건설약정', 제2118호 '고객으로부터의 자산이전'을 대체할 예정입니다.

현행 기업회계기준서 제1018호 등에서는 재화의 판매, 용역의 제공, 이자수익, 로열티수익, 배당수익, 건설계약과 같은 거래 유형별로 수익인식기준을 제시하지만, 새로운 기업회계기준서 제1115호에 따르면 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형(① 계약식별 → ②수행의무 식별 → ③거래가격 산정 → ④ 거래가격을 수행의무에 배분 → ⑤수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익을 인식합니다. 새로운 기준서는 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용이 허용됩니다.

당사는 기업회계기준서 제1115호를 2018년 1월 1일 이후 시작되는 회계연도부터 적용하되, 동 기준서의 경과규정에 따라 최초 적용 누적효과를 최초 적용일에 인식하도록 소급하여 적용하고, 2018년 1월 1일 현재 완료되지 않은 계약에만 동 기준서를 소급하여 적용할 예정입니다.

당사는 기업회계기준서 제1115호 도입준비를 위하여 회계부서 소속직원으로 구성되고 필요시 실무부서의 도움을 받는 TF팀을 구성하였고, 당기말 현재 상황 및 입수 가능한 정보에 기초하여 기업회계기준서 제1115호 적용시 2017년 재무제표에 미치는 영향을 평가하였습니다.

당사는 고객과 체결한 리스계약에서 고객의 선택에 의한 유료옵션 등의 수행의무를 리스와 구분되는 별도의 수행의무로 식별하였으며, 이러한 수행의무는 리스기간이 아닌 한 시점에 이행하는 것으로 판단하였습니다.

상기와 같은 수행의무의 분리에 따라 예상되는 재무적 영향을 분석한 결과, 2017년 12월 31일 기준의 이익잉여금이 16,879백만원 증가할 것으로 예상되며, 이는 현행 기준서에 의한 이익잉여금의 0.5%에 해당합니다. 동 재무적 영향 평가 결과는 향후 당사가 이용할 수 있는 추가 정보 및 관련 의사결정사항 등에 따라 변경될 수 있습니다.

기업회계기준서 제1115호를 도입하더라도 당사의 현금흐름에 미치는 영향은 중요하지 않을 것으로 예상됩니다.

3) 기업회계기준서 제1116호 '리스'

2017년 5월 22일 제정된 기업회계기준서 제1116호 '리스'는 2019년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 이 기준서는 현행 기업회계기준서 제1017호 '리스', 기업회계기준해석서 제2104호 '약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정', 기업회계기준해석서 제2015호 '운용리스: 인센티브', 기업회계기준해석서 제2027호 '법적 형식상의 리스를 포함하는 거래의 실질에 대한 평가'를 대체할 예정입니다.

기업회계기준서 제1116호는 리스이용자가 리스관련 자산과 부채를 재무상태표에 인식하는 하나의 회계모형을 제시하고 있습니다. 리스이용자는 기초자산을 사용할 권리를 나타내는 사용권자산과 리스료를 지급할 의무를 나타내는 리스부채를 인식해야 합니다. 단기리스와 소액 기초자산 리스의 경우 리스 인식이 면제될 수 있습니다. 리스제공자 회계처리는 리스를 금융리스와 운용리스로 분류하는 기존의 기준서와 유사합니다.

당기말 현재 당사는 동 기준서의 적용이 재무제표에 미치는 영향을 분석중에 있습니다.

4. 예치금

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 예치금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
금융기관명	당기말	전기말	사용제한의 내용
농협은행 외	5,700	-	예금담보대출
KEB하나은행 외	12	15	당좌개설보통금
합계	5,712	15	

5. 단기투자금융상품

당기말과 전기말 현재 단기투자금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
채무증권	736,924	486,936
수익증권	-	50,000
계	736,924	536,936

당사는 안정적인 유동성관리를 위하여, 즉시자금소요액을 초과하는 여유자금을 보유하고 있습니다. 이러한 여유자금은 단기로서 유동성이 매우 높은 투자등급의 머니마켓상품 등에 투자되며, 단기자금소요액에 대한 유동성 및 자금조달상의 융통성을 제공하고 있습니다.

(1) 채무증권

당기말과 전기말 현재 단기투자금융상품 중 채무증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구분	취득원가	장부금액	
		당기말	전기말
기업어음	728,418	731,983	462,086
전단채	4,941	4,941	19,865
국공채	-	-	4,985
계	733,359	736,924	486,936

(2) 수익증권

당기말 현재 보유하고 있는 수익증권은 없으며, 전기말 현재 단기투자금융상품 중 수익증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	종목	취득원가	장부금액	
			당기말	전기말
초단기수익증권(MMF)	하나UBS클래스원신종MMF(K-5호)	-	-	30,000
	교보약사프라임법인 MMF(J-1호)	-	-	20,000
계		-	-	50,000

6. 유가증권

당기말과 전기말 현재 유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
매도가능증권		
지분증권		
상장주식	19,072	18,119
비상장주식	12,153	11,569
소계	31,225	29,688
채무증권		
국·공채	830	1,260
회사채	4,955	30,465
소계	5,785	31,725
수익증권	45,571	22,550
계	82,581	83,963
종속기업 및 관계기업투자주식	1,550,508	999,905
합계	1,633,089	1,083,868

(1) 매도가능증권

당기말과 전기말 현재 매도가능증권의 내역은 다음과 같습니다.

1) 지분증권

(단위: 백만원)					
구분	주식수(주)	지분율(%)	취득원가	장부금액	
				당기말	전기말
상장주식					
나이스평가정보(주)	1,365,930	2.25	3,312	11,870	9,466
(주)NICE홀딩스	491,620	1.30	3,491	7,202	8,653
소계			6,803	19,072	18,119
비상장주식					
현대엠파트너스(주) (*1)(*2)	1,700,000	9.29	9,888	12,153	11,489
한국이지론(주)(*3)	4,000	3.12	100	-	100
소계			9,988	12,153	11,589
계			16,791	31,225	29,688

(*1) 현대엠파트너스(주)의 공정가치는 보고기간말 현재 2개의 외부평가기관의 평가값 평균으로 산정하였습니다. 외부평가기관은 순자산가치 접근법과 시장가치 접근법을 사용하여 공정가치를 산정하였습니다. 순자산가치 접근법은 평가기준일 현재 개별자산 및 부채의 적정한 시장가치를 추정하여 공정가치를 산정하였고, 시장가치 접근법은 평가대상 회사와의 사업의 유사성, 규모 및 성장률, 영업 및 재무상황을 고려한 비교대상기업을 산정하여 평가기준일로부터 과거 1년의 PBR, PSR 평균값을 적용하여 공정가치를 산정하였습니다.

(*2) 전기중 현대기업금융(주)에서 현대엠파트너스(주)로 사명이 변경되었습니다.

(*3) 당기중 손상차손 100백만원을 인식하였습니다.

2) 채무증권

(단위: 백만원)				
구분	종목	취득원가	장부금액	
			당기말	전기말
국·공채	도시철도채권 및 지역개발채권	799	830	1,260
회사채	오토피아제53차중순위사채	-	-	30,465
	에이치엔씨제일차중순위사채	5,000	4,955	-
계		5,799	5,785	31,725

도시철도채권 및 지역개발채권의 공정가치는 보고기간말 현재 증권회사로부터 거래 가격을 제공받고 있으며, 에이치엔씨제일차중순위사채는 외부평가기관의 평가값을 이용하고 있습니다.

3) 수익증권

(단위: 백만원)			
구분	취득원가	장부금액	
		당기말	전기말
현대선박사모특별자산투자신탁3호	4,293	4,315	4,953
하이오션PCTC사모특별자산투자신탁2호-1	913	924	968
하이오션PCTC사모특별자산투자신탁2호-2	1,000	1,001	1,002
하이오션탱커전문투자형사모특별자산투자신탁1호	8,715	8,795	9,582
멀티에셋 KDB Ocean Value Up 전문투자형사모투자신탁 8호	5,938	5,937	6,045
KOTAM SML 전문투자형 사모투자신탁 1호	3,600	3,603	-
멀티에셋KDB Ocean Value-up 전문투자형사모투자신탁 제P R-2호	21,000	20,996	-
계	45,459	45,571	22,550

수익증권의 공정가치는 보고기간말 현재 외부평가기관의 평가값을 이용하고 있습니다. 외부평가기관은 순자산가치접근법을 사용하여 공정가치를 산정하였습니다.

(2) 종속기업 및 관계기업투자주식

당기말과 전기말 현재 종속기업 및 관계기업투자주식의 내역은 다음과 같습니다.

1) 피투자회사의 지분율 현황 등

① 당기말

(단위: 백만원)				
회사	지분율(%)	소재지	업종	장부금액
종속기업				
Hyundai Capital Europe GmbH(*1)	100.00	독일	자동차금융중개	35
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	65.00	독일	자동차금융중개	137,210
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	인도	자동차금융중개	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	브라질	자동차금융중개	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	호주	자동차금융중개	685
오토피아제52차, 54차, 55차, 56차, 57차, 58차, 59차, 60차, 61차, 62차, 63차, 64차 유동화전문유한회사(*2)	0.50	한국	자산유동화	-
특정금전신탁(31건)	100.00	한국	신탁	1,018,300
소계				1,157,925
관계기업				
코리아크레딧뷰로(주)(*3)	7.00	한국	신용조사	3,191
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	영국	자동차금융	28,807
북경현대기차금융유한공사	46.00	중국	자동차금융	326,124
Hyundai Capital Canada Inc	20.00	캐나다	자동차금융	34,461
소계				392,583
계				1,550,508

(*1) 러시아소재 Hyundai Capital Services LLC의 지분 100%를 보유하고 있습니다.

(*2) 오토피아제52차유동화전문유한회사 외 유동화전문유한회사에 대한 소유지분율은 과반수 미만이나, 피투자회사의 성과에 대한 변동이익에 유의적으로 노출되어 있고 성과를 결정하는 힘을 통해 변동이익에 영향을 미치므로 지배력을 보유하고 있는 것으로 판단하였습니다.

(*3) 지분율이 20% 미만이나 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재합니다.

② 전기말

(단위: 백만원)				
회사	지분율(%)	소재지	업종	장부금액
종속기업				
Hyundai Capital Europe GmbH(*1)	100.00	독일	자동차금융중개	35
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	85.00	독일	자동차금융중개	86,746
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	인도	자동차금융중개	537
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	브라질	자동차금융중개	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	호주	자동차금융중개	685
오토피아제46차 유동화전문유한회사(*2)	0.90	한국	자산유동화	-
오토피아제49차, 50차, 51차, 52차, 54차, 55차, 56차, 57차, 58차, 59차, 60차, 61차, 62차, 63차 유동화전문유한회사(*2)	0.50	한국	자산유동화	-
특정금전신탁(20건)	100.00	한국	신탁	551,800
소계				640,718
관계기업				
코리아크레딧뷰로(주)(*3)	7.00	한국	신용조사	3,191
Hyundai Capital Germany GmbH	30.01	독일	자동차금융중개	1,065
Hyundai Capital UK Ltd.	29.99	영국	자동차금융	28,807
북경현대기차금융유한공사	46.00	중국	자동차금융	326,124
소계				359,187
계				999,905

(*1) 러시아소재 Hyundai Capital Services LLC의 지분 100%를 보유하고 있습니다.

(*2) 오토피아제46차유동화전문유한회사 외 유동화전문유한회사에 대한 소유지분율은 과반수 미만이나, 피투자회사의 성과에 대한 변동이익에 유의적으로 노출되어 있고 성과를 결정하는 힘을 통해 변동이익에 영향을 미치므로 지배력을 보유하고 있는 것으로 판단하였습니다.

(*3) 지분율이 20% 미만이나 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재합니다.

2) 평가기준일의 요약재무정보

① 당기말 및 당기

(단위: 백만원)				
회사	자산	부채	영업수익	당기순이익
종속기업				
Hyundai Capital Europe GmbH	8,845	7,340	7,903	(2,763)
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	475,203	357,685	26,337	(28,014)
Hyundai Capital India Private Limited	689	173	1,090	(417)
Hyundai Capital Brasil LTDA	7,154	-	6,084	2,533
Hyundai Capital Australia Pty Limited	892	93	1,037	89
오토피아유동화전문유한회사	3,170,278	3,167,470	206,782	(1,853)
특정금융신탁	1,019,676	-	1,376	1,376
관계기업				
코리아크레딧뷰로(주)	75,504	19,323	68,750	3,580
Hyundai Capital UK Ltd.	2,782,808	2,583,411	119,371	41,301
북경현대기차금융유한공사	4,961,966	4,055,661	492,331	120,981
Hyundai Capital Canada Inc	1,412,557	1,244,523	321,885	(2,765)

② 전기말 및 전기

(단위: 백만원)				
회사	자산	부채	영업수익	당기순이익
종속기업				
Hyundai Capital Europe GmbH	10,147	5,185	4,781	1,016
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	64,977	14,637	14,228	(32,740)
Hyundai Capital India Private Limited	889	162	1,107	33
Hyundai Capital Brasil LTDA	5,558	122	5,180	890
Hyundai Capital Australia Pty Limited	846	101	673	61
오토피아유동화전문유한회사	3,769,931	3,773,074	113,207	(392)
특정금융신탁	552,580	-	780	780
관계기업				
코리아크레딧뷰로(주)	71,245	17,322	59,868	3,517
Hyundai Capital Germany GmbH	3,413	296	1,453	589
Hyundai Capital UK Ltd.	2,454,313	2,291,290	120,001	39,212
북경현대기차금융유한공사	5,362,202	4,521,193	481,783	95,311

7. 금융채권

당기말과 전기말 현재 금융채권의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 당기말

(단위: 백만원)					
구분	채권원금	이연대출 부대손익 (리스개설 직접수익)	현재가치 할인차금	대손충당금	장부금액
대출채권					
대출금	9,698,431	63,579	(1,913)	(400,873)	9,359,224
할부금융자산					
자동차할부금융	10,082,011	53,645	-	(95,861)	10,039,795
내구재할부금융	2	-	-	(2)	-
주택할부금융	1,097	2	-	(25)	1,074
소계	10,083,110	53,647	-	(95,888)	10,040,869
리스채권					
금융리스채권	2,424,497	(320)	-	(44,585)	2,379,592
해지리스채권	36,631	-	-	(26,980)	9,651
소계	2,461,128	(320)	-	(71,565)	2,389,243
계	22,242,669	116,906	(1,913)	(568,326)	21,789,336

(2) 전기말

(단위: 백만원)					
구분	채권원금	이연대출 부대손익 (리스개설 직접수익)	현재가치 할인차금	대손충당금	장부금액
대출채권					
대출금	9,007,418	58,672	(1,286)	(377,237)	8,687,567
할부금융자산					
자동차할부금융	9,328,564	46,948	-	(80,558)	9,294,954
내구재할부금융	155	-	-	(12)	143
주택할부금융	1,463	2	-	(30)	1,435
소계	9,330,182	46,950	-	(80,600)	9,296,532
리스채권					
금융리스채권	2,426,390	(330)	-	(45,401)	2,380,659
해지리스채권	28,997	-	-	(25,821)	3,176
소계	2,455,387	(330)	-	(71,222)	2,383,835
계	20,792,967	105,292	(1,286)	(529,059)	20,367,934

8. 대손충당금

당기와 전기 중 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(1) 당기

(단위: 백만원)					
구분	대출채권	할부금융자산	리스채권	기타자산	계
기초	377,237	80,600	71,222	27,464	556,523
매각	(133,869)	(17,175)	(119)	-	(151,163)
대손상각	(193,908)	(23,800)	(1,522)	(1,042)	(220,272)
상각채권회수	88,709	8,319	225	1,733	98,986
할인효과해제	(3,986)	(243)	(111)	-	(4,340)
전입액	266,690	48,187	1,870	(2,257)	314,490
기말	400,873	95,888	71,565	25,898	594,224

(2) 전기

(단위: 백만원)					
구분	대출채권	할부금융자산	리스채권	기타자산	계
기초	323,728	73,308	68,134	18,966	484,156
매각	(40,343)	(6,391)	(83)	-	(46,817)
대손상각	(248,439)	(32,933)	(820)	(2,583)	(284,775)
상각채권회수	95,732	10,491	93	7,540	113,856
할인효과해제	(4,484)	(296)	(151)	-	(4,931)
전입액	251,043	36,421	4,049	3,521	295,034
기말	377,237	80,600	71,222	27,464	556,523

9. 이연대출부대손익

당기와 전기 중 이연대출부대손익 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구분	당기			전기		
	비용	수익	순액	비용	수익	순액
기초	114,008	8,716	105,292	125,686	19,552	106,134
증가	157,798	6,251	151,547	133,129	7,614	125,515
상각	(148,756)	(8,823)	(139,933)	(144,807)	(18,450)	(126,357)
기말	123,050	6,144	116,906	114,008	8,716	105,292

10. 금융리스채권

(1) 리스총투자와 최소리스료의 현재가치

당기말과 전기말 현재 금융리스의 리스총투자 및 최소리스료의 현재가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	당기말		전기말	
	리스총투자	최소리스료의 현재가치	리스총투자	최소리스료의 현재가치
1년 이내	1,185,855	1,062,343	1,141,818	1,031,234
1년 초과 5년 이내	1,464,615	1,359,833	1,493,084	1,391,100
5년 초과	281	277	81	80
계	2,650,751	2,422,453	2,634,983	2,422,414

(2) 미실현이자수익

당기말과 전기말 현재 금융리스의 미실현이자수익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
리스총투자	2,650,751	2,634,983
리스순투자		
최소리스료의 현재가치	2,422,453	2,422,414
무보증잔존가치의 현재가치	1,724	3,646
계	2,424,177	2,426,060
미실현이자수익	226,574	208,923

11. 리스자산

(1) 리스자산 내역

당기말과 전기말 현재 리스자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구분	당기말				전기말			
	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부금액	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부금액
운용리스자산	2,685,771	(797,676)	(379)	1,887,716	2,405,932	(675,520)	(329)	1,730,083
해지리스자산	17,421	-	(5,345)	12,076	47,999	-	(5,027)	42,972
계	2,703,192	(797,676)	(5,724)	1,899,792	2,453,931	(675,520)	(5,356)	1,773,055

(2) 최소리스료

당기말과 전기말 현재 리스자산으로부터 향후 예상되는 미래 최소리스료는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
1년 이내	484,105	414,152
1년 초과 5년 이내	659,095	625,564
5년 초과	7	9
계	1,143,207	1,039,725

12. 유형자산

(1) 유형자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 유형자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구분	당기말			전기말		
	취득원가	감가상각누계액	장부금액	취득원가	감가상각누계액	장부금액
토지	97,883	-	97,883	97,883	-	97,883
건물	128,852	(16,276)	112,576	102,277	(13,237)	89,040
차량운반구	6,207	(2,289)	3,918	5,989	(1,567)	4,422
집기비품	154,907	(114,687)	40,220	167,860	(122,556)	45,304
기타유형자산	2,292	-	2,292	2,116	-	2,116
건설중인자산	1,302	-	1,302	27,264	-	27,264
계	391,443	(133,252)	258,191	403,389	(137,360)	266,029

(2) 당기와 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)						
구분	기초	취득	대체	처분	감가상각비	기말
토지	97,883	-	-	-	-	97,883
건물	89,040	447	26,128	-	(3,039)	112,576
차량운반구	4,422	300	-	(7)	(797)	3,918
집기비품	45,304	7,243	7,758	(101)	(19,984)	40,220
기타유형자산	2,116	-	176	-	-	2,292
건설중인자산	27,264	8,100	(34,082)	-	-	1,302
계	266,029	16,090	-	(108)	(23,820)	258,191

2) 전기

(단위: 백만원)						
구분	기초	취득	대체	처분	감가상각비	기말
토지	97,883	-	-	-	-	97,883
건물	91,623	-	-	(5)	(2,578)	89,040
차량운반구	4,321	914	-	(16)	(797)	4,422
집기비품	43,300	17,844	3,093	(230)	(18,703)	45,304
기타유형자산	2,115	1	-	-	-	2,116
건설중인자산	10,474	19,883	(3,093)	-	-	27,264
계	249,716	38,642	-	(251)	(22,078)	266,029

13. 무형자산

(1) 무형자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 무형자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	장부금액
개발비	247,727	(134,145)	113,582	215,148	(102,182)	112,966
상표권	69	(69)	-	69	(69)	-
회원권	28,641	-	28,641	27,312	-	27,312
기타의무형자산	52,430	(36,295)	16,135	49,831	(30,302)	19,529
건설중인무형자산	6,614	-	6,614	15,084	-	15,084
계	335,481	(170,509)	164,972	307,444	(132,553)	174,891

(2) 당기와 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)							
구분	기초	취득	대체	처분	상각	손상차손	기말
개발비	112,966	994	31,585	-	(31,963)	-	113,582
회원권	27,312	1,329	-	-	-	-	28,641
기타의무형자산	19,529	1,293	1,306	-	(5,993)	-	16,135
건설중인무형자산	15,084	24,421	(32,891)	-	-	-	6,614
계	174,891	28,037	-	-	(37,956)	-	164,972

2) 전기

(단위: 백만원)							
구분	기초	취득	대체	처분	상각	손상차손	기말
개발비	21,025	92,224	19,551	-	(19,834)	-	112,966
회원권	27,307	858	-	(907)	-	54	27,312
기타의무형자산	11,860	12,931	146	-	(5,408)	-	19,529
건설중인무형자산	-	34,781	(19,697)	-	-	-	15,084
계	60,192	140,794	-	(907)	(25,242)	54	174,891

14. 차입부채

당기말과 전기말 현재 차입부채의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 차입금

(단위: 백만원)					
구분	차입처	연이자율(%)	만기	당기말	전기말
차입금(단기)					
어음차입금(OP)	신한은행 외 6	1.68 ~ 2.00	2018.01.26 ~ 2018.04.17	530,000	130,000
일반차입금	우리은행 외 2	2.47 ~ 2.82	2018.02.23 ~ 2018.11.23	160,000	471,667
소계				690,000	601,667
유동성차입금					
일반차입금	국민은행 외 4	1.97 ~ 3.10	2018.01.02 ~ 2018.12.24	517,777	241,167
유동화차입금	오토피아 제52차 유동화전문유한회 사 외 11	1.32 ~ 3.12	2018.03.21 ~ 2022.08.18	1,357,840	982,059
소계				1,875,617	1,223,226
차입금(장기)					
어음차입금(OP)	KTB투자증권 외 6	2.06 ~ 2.24	2019.10.25 ~ 2020.10.27	700,000	-
일반차입금	국민은행 외 5	1.97 ~ 3.07	2019.02.25 ~ 2020.06.01	651,667	709,348
유동화차입금	오토피아 제56차 유동화전문유한회 사 외 8	1.32 ~ 2.85	2019.06.18 ~ 2022.08.18	1,805,872	2,744,734
소계				3,157,539	3,454,082
계				5,723,156	5,278,975

(2) 사채

(단위: 백만원)				
구분	연이자율(%)	만기	당기말	전기말
사채(단기)				
단기사채	-	-	-	160,000
사채할인발행차금			-	(110)
소계			-	159,890
유동성사채				
사채	1.45 ~ 6.53	2018.01.03 ~ 2018.12.27	3,835,079	4,651,175
사채할인발행차금			(714)	(3,317)
소계			3,834,365	4,647,858
사채(장기)				
사채	1.44 ~ 4.72	2019.01.03 ~ 2027.08.29	12,287,385	9,973,066
사채할인발행차금			(30,090)	(14,044)
소계			12,257,295	9,959,022
계			16,091,660	14,766,770

15. 종업원급여부채

(1) 확정기여형 퇴직급여제도

당기와 전기 중 확정기여제도의 퇴직급여와 관련하여 포괄손익계산서에 인식한 비용은 각각 381백만원과 221백만원입니다.

(2) 확정급여형 퇴직급여제도

1) 확정급여제도의 특성

당사는 최종임금 기준의 확정급여제도를 운영하고 있으며, 사외적립자산은 주로 이윤보증형 상품 등으로 구성되어 있습니다.

2) 확정급여제도의 퇴직급여와 관련하여 당기말과 전기말 현재 재무상태표에 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
기금이 적립되는 확정급여채무의 현재가치	101,362	103,403
사외적립자산의 공정가치(*1)	(105,761)	(101,244)
순확정급여부채(자산)	(4,399)	2,159

(*1) 기존의 국민연금전환금 32백만원(전기말: 37백만원)이 포함된 금액입니다.

3) 확정급여채무

당기와 전기 중 확정급여채무의 현재가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
기초	103,403	110,044
당기근무원가	16,824	17,769
이자비용	2,631	2,707
보험수리적손익		
경험 조정	(2,560)	(15,547)
재무적 가정 변동	(6,539)	3,144
인구통계적 가정 변동	(2,028)	-
관계사 전출입	(3,766)	(1,067)
지급액	(6,603)	(13,647)
기말	101,362	103,403

4) 사외적립자산

당기와 전기 중 사외적립자산의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
기초	101,244	85,493
사용자의 기여금	12,341	26,700
기대수익	2,502	1,957
보험수리적손익	(966)	(325)
관계사 전출입	(2,757)	(683)
지급액	(6,603)	(11,898)
기말	105,761	101,244

5) 퇴직급여

당기와 전기 중 확정급여제도와 관련된 퇴직급여의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
당기근무원가	16,824	17,769
이자비용	2,631	2,707
사외적립자산의 기대수익	(2,502)	(1,957)
계	16,953	18,519

6) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 주요 유형별 공정가치 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	당기말		전기말	
	금액	구성비율(%)	금액	구성비율(%)
현금및현금성자산	2	-	1,386	1.37
예치금	7,222	6.83	7,542	7.45
이율보증형 상품	98,537	93.17	92,316	91.18
계	105,761	100.00	101,244	100.00

7) 보험수리적 가정

확정급여부채를 인식하기 위한 보험수리적 가정은 다음과 같습니다.

구분	당기말	전기말
할인율	3.15%	2.54%
미래임금상승률	5.24%	5.25%

한편, 사망률은 보험개발원이 산출한 퇴직연금 사망률을 적용하였습니다.

8) 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동한다면 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)		
구분	확정급여채무	
	증가	감소
할인율 (1%p 변동)	(8,059)	9,242
임금상승률 (1%p 변동)	9,233	(8,200)

② 전기말

(단위: 백만원)		
구분	확정급여채무	
	증가	감소
할인율 (1%p 변동)	(9,647)	11,208
임금상승률 (1%p 변동)	11,109	(9,748)

9) 당기말 현재 확정급여채무의 가중평균예상만기는 8.77년(전기말: 7.72년)입니다. 연결실체는 2018년에 확정급여제도에 대하여 납부할 것으로 예상되는 기여금은 없으며, 불확실성으로 인해 예상기여금과 실제 납부금액은 달라질 수 있습니다.

10) 당기말과 전기말 현재 확정급여채무의 지급시기의 분포에 대한 예상정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
1년 미만	7,119	5,030
1년 ~ 2년 미만	8,746	5,586
2년 ~ 5년 미만	17,278	14,654
5년 ~ 10년 미만	28,534	31,889
10년 이상	39,685	46,244
계	101,362	103,403

(3) 기타장기종업원급여부채

1) 기타장기종업원급여부채 변동내역

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
기초	6,779	6,246
당기근무원가	642	644
이자비용	176	163
보험수리적손익	(656)	146
지급액	(596)	(420)
기말	6,345	6,779

2) 보험수리적 가정

구분	당기말	전기말
할인율	2.60%	2.60%
미래임금상승률	5.24%	5.25%

한편, 사망률은 보험개발원이 산출한 퇴직연금 사망률을 적용하였습니다.

16. 충당부채

당기와 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)									
구분	당기				전기				
	미사용한도 (*1)	리스잔가 (*2)	복구충당 부채(*3)	합계	미사용한도 (*1)	리스잔가 (*2)	복구충당 부채(*3)	기타	합계
기초	1,185	35,078	4,525	40,788	1,375	1,267	4,153	258	7,053
전입(환입)액	(53)	10,889	(2,409)	8,427	(190)	33,811	(694)	(258)	32,669
복구충당부채인식(*3)	-	-	484	484	-	-	1,021	-	1,021
할인액상각	-	-	52	52	-	-	45	-	45
기말	1,132	45,967	2,652	49,751	1,185	35,078	4,525	-	40,788

(*1) 당사는 한도성 대출상품을 운용하고 있으며, 이와 관련하여 미사용한도충당부채를 인식하고 있습니다.

(*2) 당사는 리스제3자보증잔가에 대한 선물사 계약불이행 위험 및 당사 잔가보장상품 등과 관련하여 충당부채를 인식하고 있습니다.

(*3) 당사는 보고기간말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치를 복구충당부채로 인식하고 있습니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 3개년간 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사 비용의 평균값 및 5개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

17. 파생상품 및 위험회피회계

(1) 매매목적 파생상품

당기말과 전기말 현재 매매목적 파생상품의 내역은 없습니다.

(2) 현금흐름위험회피

당사는 이자율스왑 및 통화스왑을 이용하여 시장이자율 변동이나 환율변동 등으로 인한 위험회피대상항목인 차입금이나 사채의 미래 현금흐름 변동위험을 회피하고 있으며, 통화선도를 이용하여 환율변동 등으로 인한 위험회피대상항목인 외화리스계약의 미래 현금흐름 변동위험을 회피하고 있습니다. 당기 중 당사의 전반적인 위험회피 전략에 큰 변동은 없습니다.

당기말과 전기말 현재 현금흐름위험회피 관련 파생상품 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구분	당기말				전기말			
	미결제 약정금액(*1)	자산	부채	기타포괄 손익누계액	미결제 약정금액(*1)	자산	부채	기타포괄 손익누계액
이자율스왑	2,330,000	6,623	1,696	3,733	1,540,000	1,468	5,937	(3,387)
통화스왑	4,526,464	18,002	250,782	(4,466)	4,410,740	202,800	105,501	(24,014)
계	6,856,464	24,625	252,480	(733)	5,950,740	204,268	111,438	(27,401)

(*1) 미결제약정금액은 원화 대 외화 거래에 대해서는 외화기준 계약금액을, 외화 대 외화 거래에 대해서는 매입외화 계약금액을 기준으로 보고기간말 현재 매매기준율을 적용하여 환산한 금액입니다.

당기와 전기 중 현금흐름위험회피 파생상품과 관련하여 기타포괄손익으로 인식한 효과적인 부분의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)				
구분	기초	공정가치 변동	당기손익 재분류	기말
세전	(36,150)	(390,976)	426,159	(967)
법인세효과	8,749			234
세후	(27,401)			(733)

2) 전기

(단위: 백만원)				
구분	기초	공정가치 변동	당기손익 재분류	기말
세전	(29,463)	88,519	(95,206)	(36,150)
법인세효과	7,130			8,749
세후	(22,333)			(27,401)

현금흐름위험회피가 적용되는 위험회피대상항목에 대하여 당사가 현금흐름 변동위험에 노출되는 예상최장기간은 2027년 8월 29일까지 입니다. 당기와 전기 중 현금흐름위험회피가 중단된 내역은 존재하지 않습니다.

한편, 당기와 전기 중 현금흐름위험회피에서 당기손익으로 인식한 비효과적인 부분은 없습니다.

18. 자본

(1) 자본금

당기말과 전기말 현재 자본금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
주식의 종류	보통주	보통주
발행할 주식의 총수	500,000,000주	500,000,000주
1주당 액면금액	5,000원	5,000원
발행한 주식의 총수	99,307,435주	99,307,435주
자본금	496,537	496,537

(2) 법정적립금

상법의 규정에 따라 자본금의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익배당액의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의 재원으로 사용될 수 없으며, 자본전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(3) 임의적립금

당사는 전자금융거래법에 따른 전자금융거래준비금과 조세특례제한법에 따른 기업합리화적립금을 적립하고 있습니다.

당사는 여신전문금융업감독규정 제11조에 따라 당사의 대손충당금 적립액이 자산건전성 분류별 최소적립률을 적용해 산출한 충당금 금액에 미달하는 경우 그 미달하는 금액 이상을 대손준비금으로 적립하고 있습니다. 동 대손준비금은 이익잉여금에 대한 임의적립금 성격으로 기존의 대손준비금이 결산일 현재 적립하여야 하는 대손준비금을 초과하는 경우에는 그 초과금액을 환입할 수 있고, 미처리결손금이 있는 경우에는 미처리결손금이 처리된 때부터 대손준비금을 적립하도록 합니다.

1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 현재 대손준비금 관련 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
대손준비금 기 적립액	208,859	256,037
대손준비금 추가적립(환입) 예정액	4,454	(47,178)
대손준비금 잔액(*1)	213,313	208,859

(*1) 대손준비금 잔액은 대손준비금 기 적립액에 대손준비금 추가 적립(환입) 예정액을 반영한 잔액입니다.

2) 대손준비금 전입(환입)액 및 대손준비금 반영후 조정이익 등

당기와 전기 중 대손준비금 전입(환입)액 및 대손준비금 반영후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
당기순이익	278,823	275,376
차감(가산): 대손준비금 전입(환입)액(*1)	4,454	(47,178)
대손준비금 반영후 조정이익(*2)	274,369	322,554
대손준비금 반영후 주당 조정이익(단위: 원)	2,763	3,248

(*1) 대손준비금 전입(환입)액은 당기에 추가 전입(환입) 예정액입니다.

(*2) 대손준비금 반영후 조정이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 법인세 효과 고려전의 대손준비금 전입(환입)액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 정보입니다.

(4) 이익잉여금

당기말과 전기말 현재 이익잉여금 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
법정적립금		
이익준비금	140,923	132,630
임의준비금		
대손준비금	208,859	256,037
전자금융거래준비금	100	100
기업합리화적립금	74	74
소계	209,033	256,211
미처분이익잉여금	2,737,223	2,502,437
계	3,087,179	2,801,278

(5) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	당기		전기	
I. 미처분이익잉여금		2,737,223		2,502,437
전기이월미처분이익잉여금	2,458,400		2,227,061	
중간배당	-		-	
당기순이익	278,823		275,376	
II. 이익잉여금처분액		98,071		44,037
이익준비금	8,511		8,293	
대손준비금	4,454		(47,178)	
연차배당	85,106		82,922	
III. 차기이월미처분이익잉여금		2,639,152		2,458,400

(6) 배당금

당기와 전기에 대한 배당금은 아래와 같으며, 당기에 대한 연차배당금은 2018년 3월 29일로 예정된 정기주주총회에 의안으로 상정될 예정입니다. 당기의 재무제표는 이러한 미지급 배당금을 포함하고 있지 않습니다.

(단위: 백만원)			
구분		당기	전기
배당	배당을 받을 주식수	99,307,435주	99,307,435주
	주당 액면금액	5,000원	5,000원
	액면배당률	17.14%	16.70%
	총 배당액	85,106	82,922
당기순이익		278,823	275,376
배당성향(배당금액/당기순이익)		30.52%	30.11%

19. 순이자수익

당기와 전기 중 순이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
이자수익		
예치금	25,961	25,414
유가증권	1,136	1,202
대출채권	896,356	912,041
할부금융자산	463,773	472,436
리스채권(*1)	158,239	174,526
기타(*2)	582	984
소계	1,546,047	1,586,603
이자비용		
차입금	108,588	115,297
사채	417,628	455,327
기타(*2)	12,403	15,213
소계	538,619	585,837
순이자수익	1,007,428	1,000,766

(*1) 보증금 중 리스 관련 현재가치할인차금 상각액을 포함한 금액입니다.

(*2) 유효이자율법에 따른 현재가치할인차금 상각액 등입니다.

20. 순수수료수익

당기와 전기 중 순수수료수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
수수료수익		
대출채권	29,184	32,230
할부금융자산	15,393	15,418
리스채권	141,144	167,607
소계	185,721	215,255
수수료비용		
리스비용	92,918	85,634
순수수료수익	92,803	129,621

21. 기타의 영업수익 및 기타의 영업비용

당기와 전기 중 기타의 영업수익과 기타의 영업비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
기타의 영업수익		
파생상품평가이익	17,200	125,590
파생상품거래이익	3,425	1,221
단기투자금융상품평가이익	218	653
매입대출채권수익	42,397	41,937
공통비정산수익	23,544	24,757
기타수수료수익	37,754	37,905
기타영업이익	21,219	9,705
계	145,757	241,768
기타의 영업비용		
파생상품평가손실	335,582	2,570
파생상품거래손실	111,202	29,036
공통비정산비용	25,244	22,311
기타영업비용	62,300	58,712
계	534,328	112,629

22. 판매비와 관리비

당기와 전기 중 판매비와 관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
급여	194,908	194,328
퇴직급여	17,771	26,150
복리후생비	31,314	33,673
광고선전비	65,533	51,147
판매수수료	75,251	77,541
임차료	36,850	40,954
수도광열비	9,597	10,313
통신비	13,383	14,660
여비교통비	6,620	5,672
용역수수료	76,884	81,851
외주용역비	33,507	33,546
지급수수료	13,991	15,066
감가상각비	23,820	22,078
무형자산상각비	37,956	25,242
기타경비	52,795	49,688
계	690,180	681,909

23. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 당기와 전기 중 법인세비용의 주요 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
내역	당기	전기
법인세부담액	84,568	101,641
이연법인세자산(부채)의 변동액	10,121	(9,219)
자본에 직접 반영된 이연법인세	(11,238)	543
법인세비용	83,451	92,965

(2) 당기와 전기 중 자본에 직접 반영된 법인세비용의 내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)			
구분	기초	기말	증감
매도가능증권평가손익	(3,276)	(3,540)	(264)
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	8,747	232	(8,515)
확정급여제도의 재측정요소	7,719	5,260	(2,459)
계	13,190	1,952	(11,238)

2) 전기

(단위: 백만원)			
구분	기초	기말	증감
매도가능증권평가손익	(5,123)	(3,276)	1,847
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	7,128	8,747	1,619
확정급여제도의 재측정요소	10,642	7,719	(2,923)
계	12,647	13,190	543

(3) 당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
법인세비용차감전순이익	362,274	368,341
적용세율에 따른 법인세	87,208	88,676
조정사항		
비공제비용	70	405
전기세무조정 변경효과	(153)	3,874
기타	(3,674)	10
법인세비용	83,451	92,965
유효세율(법인세비용/법인세비용차감전순이익)	23.04%	25.24%

(4) 당기와 전기 중 일시적차이 및 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

1) 당기

(단위: 백만원)					
구분	일시적차이			이연법인세자산(부채)	
	기초	증감	기말	기초	기말
파생상품	36,151	(35,184)	967	8,748	234
수수료이연	(116,028)	(10,624)	(126,652)	(28,079)	(30,650)
리스개설직접원가	(84,391)	18,703	(65,688)	(20,423)	(15,897)
미지급금	44,313	(23,742)	20,571	10,724	4,978
감가상각비	6,346	1,488	7,834	1,536	1,896
현재가치할인차금	(17,238)	4,786	(12,452)	(4,172)	(3,013)
총당부채	40,788	9,027	49,815	9,871	12,055
기타	8,519	(6,275)	2,244	1,915	396
합 계	(81,540)	(41,821)	(123,361)	(19,880)	(30,001)

2) 전기

(단위: 백만원)					
구분	일시적차이			이연법인세자산(부채)	
	기초	증감	기말	기초	기말
파생상품	29,463	6,688	36,151	7,130	8,748
수수료이연	(126,933)	10,905	(116,028)	(30,718)	(28,079)
리스개설직접원가	(96,787)	12,396	(84,391)	(23,422)	(20,423)
미지급금	38,668	5,645	44,313	9,358	10,724
감가상각비	4,718	1,628	6,346	1,142	1,536
현재가치할인차금	(21,525)	4,287	(17,238)	(5,209)	(4,172)
충당부채	7,053	33,735	40,788	1,707	9,871
기타	45,709	(37,190)	8,519	10,913	1,915
합 계	(119,634)	38,094	(81,540)	(29,099)	(19,880)

이연법인세자산의 실현가능성은 당사의 성과, 전반적인 경제환경과 산업에 대한 전망, 향후 예상수익 등 다양한 요소들을 고려하여 평가합니다. 당사는 주기적으로 이러한 사항들을 검토하고 있습니다.

24. 주당이익

(1) 기본주당순이익

당기와 전기 중 보통주에 귀속되는 이익에 대한 주당순이익은 다음과 같습니다.

구분	당기	전기
보통주 당기순이익(A)	278,822,640,931원	275,376,153,562원
가중평균유통보통주식수(B)	99,307,435주	99,307,435주
기본주당순이익(A/B)	2,808원	2,773원

(2) 희석주당순이익

당기와 전기 중 중단사업이 존재하지 않으므로, 주당순이익과 주당계속사업순이익이 동일합니다. 또한, 잠재적 보통주가 존재하지 않으므로 희석주당순이익은 기본주당순이익과 동일합니다.

25. 기타포괄손익

당기와 전기 중 기타포괄손익의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 당기

(단위: 백만원)					
구분	기초	증감		법인세효과	기말
		당기손익 재분류조정	기타증감		
매도가능증권평가손익	10,264	(527)	1,618	(264)	11,091
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	(27,401)	426,159	(390,976)	(8,515)	(733)
확정급여제도의 재측정요소	(24,179)	-	10,161	(2,459)	(16,477)
계	(41,316)	425,632	(379,197)	(11,238)	(6,119)

(2) 전기

(단위: 백만원)					
구분	기초	증감		법인세효과	기말
		당기손익 재분류조정	기타증감		
매도가능증권평가손익	16,051	(123)	(7,511)	1,847	10,264
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	(22,333)	(95,206)	88,519	1,619	(27,401)
확정급여제도의 재측정요소	(33,334)	-	12,078	(2,923)	(24,179)
계	(39,616)	(95,329)	93,086	543	(41,316)

26. 현금흐름표

(1) 현금및현금성자산

당기말과 전기말 현재 현금흐름표상 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
현금	-	-
보통예금	21,045	15,580
당좌예금	1,980	4,659
기타현금성자산(*1)	73,308	174,921
계	96,333	196,160

(*1) 기타현금성자산은 요구불예금 및 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 양도성 예금증서, 정기예금, 기업어음, 환매조건부채권 및 기타의 채무상품으로 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고, 가치변동에 대한 위험이 경미하며 단기에 현금수요를 충족하기 위한 목적으로 보유하고 있습니다.

(2) 영업활동에서 창출된 현금흐름

당기와 전기 중 영업활동에서 창출된 현금흐름은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
당기순이익	278,823	275,376
조정 :		
매도가능증권처분이익	(729)	(1,234)
대출채권수익	64,062	66,572
할부금융수익	63,216	54,141
리스수익	29,033	43,929
외화환산이익	(335,582)	(3,916)
배당금수익	(5,941)	(5,416)
파생상품평가이익	(17,200)	(125,590)
단기투자금융상품평가이익	(218)	(653)
순이자비용	510,940	558,236
리스비용	395,745	359,520
대손상각비	314,490	295,034

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
외화환산손실	18,707	125,594
퇴직급여	17,334	18,740
기타장기종업원급여	162	953
감가상각비	23,820	22,078
무형자산상각비	37,956	25,242
파생상품평가손실	335,582	2,570
충당부채전입	8,427	32,669
유형자산처분이익	(100)	(408)
무형자산손상차손환입	-	(54)
유형자산처분손실	93	225
관계기업투자주식처분손실(이익)	101	(502)
매도가능증권손상차손	100	-
법인세비용	83,451	92,965
소계	1,543,449	1,560,695
영업활동으로 인한 자산부채의 변동 :		
예치금의 증가	(35,697)	-
단기투자금융상품의 증가	(199,770)	(125,172)
매도가능증권의 감소(증가)	3,101	(12,882)
대출채권의 증가	(1,002,407)	(513,773)
할부금융자산의 증가	(855,740)	(526,089)
금융리스채권의 증가	(435,151)	(474,485)
해지리스채권의 감소	4,124	36,968
운용리스자산의 증가	(553,060)	(625,466)
해지리스자산의 감소	425,295	596,004
미수금의 감소	22,921	47,622
미수수익의 증가	(3,616)	(10,871)
선급금의 감소(증가)	(22,338)	117,338
선급비용의 감소(증가)	(38,281)	8,620
미지급금의 감소	(8,638)	(44,293)
미지급비용의 감소	(776)	(292)
선수수익의 감소	(4,814)	(15,599)

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
예수금의 증가	1,395	41,823
보증금의 감소	(44,130)	(121,114)
퇴직금의 지급	-	(1,749)
사용자의 기여금에 의한 사외적립자산의 증가	(12,341)	(26,700)
관계회사퇴직금의 전출입	(1,009)	(384)
기타장기종업원급여부채의 감소	(596)	(420)
소계	(2,761,528)	(1,650,914)
계	(939,256)	185,157

(3) 이자의 수취에 따른 현금흐름

당기와 전기 중 대출채권, 할부금융자산, 리스채권 및 리스자산에 대한 이자의 수취에 따른 현금흐름은 각각 1,665,160백만원과 1,699,851백만원입니다.

(4) 당기와 전기 중 현금유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
금융채권 대손상각(제각)	220,272	285,374
건설중인자산의 대체	66,953	22,790

(5) 재무활동에서 생기는 부채의 조정내용

당기 중 재무활동으로부터 발생한 부채 및 관련자산의 조정내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구분	기초	순현금흐름	비현금 변동			기말
			환율변동	공정가치변동	기타변동	
차입금	5,278,975	421,063	-	-	23,118	5,723,156
사채	14,766,770	1,631,630	(318,382)	-	11,642	16,091,660
차입금 및 사채의 위험을 회피하기 위해 보유하는 파생상품순부채(자산)	(92,830)	55,950	318,382	(35,183)	(18,464)	227,855
재무활동으로부터의 총부채	19,952,915	2,108,643	-	(35,183)	16,296	22,042,671

27. 우발채무 및 약정사항

(1) 신용공여 약정

당기말 현재 당사는 신한은행 외 2개 은행으로부터 한도액 391억원의 한도대출약정을 제공받고 있으며, 국민은행 외 29개 은행과 Credit line을 위하여 미화 2.9억불, 엔화 800억엔, 유로화 0.75억유로 및 24,650억원의 Revolving Credit Facility Agreement를 체결하고 있습니다.

한편, 당사는 다수의 고객 및 종속기업인 Hyundai Capital Bank Europe GmbH에 한도대출약정을 제공하고 있으며, 당기말 현재 미사용 약정잔액은 8,961억원 및 0.75억유로입니다.

(2) 제공받은 보증

당기말과 전기말 현재 타인으로부터 제공받은 보증 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
제공자	내용	당기말	전기말
서울보증보험주식회사	채권가압류 공탁보증 등	43,161	55,661

한편, 당사는 자동차리스상품 및 부동산담보대출상품에서 발생할 손실을 보상해주는 잔존가치보장보험을 (주)KB손해보험 외 2개사에 가입하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 보험에 가입된 대출잔액 및 잔존가치보장금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
보험가입 대상 자산	845,005	840,049
보험에 따른 잔존가치 보장금액	184,429	174,892

(3) 계류중인 소송사건

당기말 현재 계류중인 중요한 소송사건은 당사가 피고인 사건 10건(총 소송금액 762백만원), 원고인 사건 18건(총 소송금액 3,507백만원) 및 다수의 채무자를 상대로하는 채권회수를 위한 소송이 있습니다. 당사는 동 소송사건이 당사의 연결재무제표에 중대한 영향을 미치지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(4) 채권양수도 계약

당사는 현대카드주식회사, 현대커머셜주식회사 및 현대라이프생명보험주식회사와 채권 양도 및 양수에 관한 계약을 체결하였으며, 이 계약에 따라 당사는 연체채권과 상각처리된 채권을 합의된 채권 매각률을 적용하여 산정된 금액으로 양수하고 있습니다.

(5) 차입부채 약정

당사는 당기말 현재 차입부채 중 14,850억원에 대해 채권자의 신용보강을 위하여 트리거(trigger)조항을 포함한 약정을 맺고 있고, 이로 인해 당사의 신용등급이 일정 수준 이하로 하락할 경우 해당 차입부채에 대해 조기상환을 실시하거나, 채권자와의 계약이 정지 또는 해지 될 수 있습니다.

(6) 운용리스계약

당사는 2013년 중 현대라이프생명보험주식회사와 3개의 사육에 대하여 최초 5년의 계약기간을 갖는 임대차계약을 체결하였습니다.

1) 당기말과 전기말 현재 상기 해지불능운용리스계약에 따라 미래에 지급해야 할 최소리스료는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
1년이내	971	6,593
1년초과 5년이내	-	1,073
계	971	7,666

2) 당기와 전기 중 상기 해지불능운용리스계약에 따라 포괄손익계산서에 당기비용으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
최소리스료	6,082	8,023

28. 특수관계자

(1) 지배・종속관계

당사의 지배기업은 현대자동차(주)이며, 특수관계자는 종속기업, 관계기업, 조인트벤처, 퇴직후급여제도, 주요경영진 및 관련 가족, 직·간접적으로 지배 또는 공동지배, 유의적인 영향력을 행사할 수 있는 회사 등입니다.

(2) 당기말 현재 당사와 매출 등 거래 또는 채권·채무 잔액이 있는 특수관계자는 다음과 같습니다.

구분	회사명
지배기업	현대자동차(주)
종속기업	오토피아제 52차, 54차, 55차, 56차, 57차, 58차, 59차, 60차, 61차, 62차, 63차, 64차 유동화전문유한회사 Hyundai Capital Europe GmbH Hyundai Capital Bank Europe GmbH Hyundai Capital India Private Limited Hyundai Capital Brasil LTDA Hyundai Capital Australia Pty Limited
관계기업	코리아크레딧뷰로(주) 북경현대기차금융유한공사
기타 특수관계자	기아자동차(주) 현대카드주식회사 현대커머셜주식회사 현대오토에버(주) 현대라이프생명보험(주) 현대건설(주) 현대글로벌비스(주) 현대제철(주) Hyundai Capital America 외 58개사

(3) 특수관계자 거래

1) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요거래 내용은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)								
구분	회사명	영업수익	영업비용(*1)	영업외수익	리스자산매각	리스자산매입	채권매입	기타자산매입
지배기업	현대자동차(주)	75,139	806	-	-	710,909	-	-
종속기업	오토피아제52차유동환경운유한회사 등	74	64,712	-	-	-	-	-
관계기업	코리아크레딧뱅크(주)	-	1,582	-	-	-	-	-
	북경현대기차금융유한공사	40	-	-	-	-	-	-
	소계	40	1,582	-	-	-	-	-
기타특수관계자	기아자동차(주)	61,735	249	-	-	333,218	-	-
	현대카드주식회사	43,991	23,776	2,252	-	-	159,193	-
	현대카드머셀주식회사	1,383	2,774	777	-	-	132,226	-
	현대글로벌비스(주)	395	6,650	-	81,032	-	-	-
	현대오토에버(주)	250	40,170	-	-	-	-	20,379
	Hyundai Capital America	29,194	(68)	-	-	-	-	-
	현대라이프생명보험(주)	316	10,944	112	-	-	13,052	-
	현대엔지니어링(주)	1,068	8,814	8	-	-	-	-
	현대건설(주)	2,171	(11)	40	-	-	-	2,486
	현대모비스(주)	840	1,257	-	-	-	-	-
	현대제철(주)	2,615	(19)	-	-	-	-	-
	기타	2,562	1,724	13	2	-	-	-
	소계	146,520	96,260	3,202	81,034	333,218	304,471	22,865
계		221,773	163,360	3,202	81,034	1,044,127	304,471	22,865

(*1) 대손상각비가 포함된 금액입니다.

② 전기

(단위: 백만원)								
구분	회사명	영업수익	영업비용(*1)	영업외수익	리스자산매각	리스자산매입	채권매입	기타자산매입
지배기업	현대자동차(주)	66,203	1,274	-	-	845,244	-	-
종속기업	오토피아제46차유동화전문유한회사 등	479	77,996	-	-	-	-	-
관계기업	코리아크레딧뱅크(주)	1	1,446	-	-	-	-	-
	에이치아이네트웍스주식회사(*2)	-	328	196	-	-	-	-
	북경현대기차금융유한공사	277	-	-	-	-	-	-
	소계	278	1,773	196	-	-	-	-
기타특수관계자	기아자동차(주)	51,467	231	-	-	263,034	-	-
	현대카드주식회사	38,274	20,465	2,522	-	-	147,507	-
	현대캐피탈주식회사	1,236	2,376	759	-	-	116,393	-
	현대오일뱅크(주)	293	41,431	-	-	-	-	21,750
	현대글로벌비스(주)	465	5,325	-	61,176	109	-	-
	Hyundai Capital America	32,536	54	-	-	-	-	-
	현대라이프생명보험(주)	157	10,576	128	-	-	5,869	-
	기타	11,247	9,221	9	-	-	-	12,330
	소계	135,665	89,679	3,418	61,176	263,143	269,759	34,080
계		202,625	170,722	3,613	61,176	1,108,387	269,759	34,080

(*1) 대손상각비가 포함된 금액입니다.

(*2) 전기 중 지분 전부를 매각하여 특수관계자에서 제외되었으며, 지분 매각 전 거래 내역입니다.

2) 당기말과 전기말 현재 특수관계자와의 주요 거래로 인한 채권·채무는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)							
구분	회사명	리스채권	대손충당금	기타자산	대손충당금	차입부채	기타부채
지배기업	현대자동차(주)	220	(1)	6,867	(68)	-	23,097
종속기업	오토피아제52차유동화전문유한회사 등	-	-	129,171	-	3,163,712	-
기타특수관계자	현대라이프생명보험(주)(*1)	286	(1)	112,476	-	-	27
	현대카드주식회사	814	(4)	2,062	(14)	-	48,501
	현대건설(주)	4,796	(12)	-	-	-	-
	현대글로벌비스㈜	908	(4)	4,185	(21)	-	6
	기아자동차(주)	-	-	5,515	(55)	-	42,216
	Hyundai Capital America	-	-	27,108	(271)	-	-
	현대제철㈜	5,822	(11)	218	-	-	-
	현대캐피탈주식회사	376	(2)	3	-	-	403
	현대오트뱅크(주)	600	(1)	-	-	-	26
	현대모비스(주)	2,237	(3)	16	-	-	21
	기타	7,731	(32)	184	-	-	203
소계		23,570	(70)	151,767	(361)	-	91,403
계		23,790	(71)	267,805	(429)	3,163,712	114,500

(*1) 기타자산은 확정급여제도의 사외적립자산 105,729백만원을 포함하고 있습니다.

② 전기말

(단위: 백만원)							
구분	회사명	리스채권	대손충당금	기타자산	대손충당금	차입부채	기타부채
지배기업	현대자동차(주)	323	(2)	5,901	(58)	-	21,231
종속기업	오토피아제46차유동화전문유한회사 등	-	-	131,613	-	3,862,012	-
기타특수관계자	현대카드주식회사	990	(6)	2,563	(19)	-	45,516
	현대라이프생명보험(주)(*1)	346	(8)	108,393	-	-	63
	Hyundai Capital America	-	-	33,881	(339)	-	-
	기아자동차(주)	-	-	4,795	(47)	-	27,595
	현대건설(주)	4,979	(37)	-	-	-	-
	현대글로벌비스(주)	979	(5)	3,964	(20)	-	-
	현대제철(주)	4,930	(30)	160	-	-	-
	기타	10,481	(52)	487	-	-	436
	소계	22,705	(138)	154,243	(425)	-	73,610
계		23,028	(140)	291,757	(483)	3,862,012	94,841

(*1) 기타자산은 확정급여제도의 사외적립자산 101,207백만원을 포함하고 있습니다.

당사는 오토피아제 52차, 57차, 59차, 60차유동화전문유한회사가 발행한 유동화사채와 관련된 파생상품에 대한 지급불이행 발생시 거래상대방이 당사에게 지급을 청구할 수 있는 약정을 체결하고 있습니다.

(4) 주요 경영진에 대한 보상

당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기	전기
단기급여	11,669	9,694
퇴직급여	2,177	1,788
기타장기종업원급여	16	199

상기 주요 경영진에는 당사 활동의 계획, 운영, 통제에 대한 중요한 권한과 책임을 가진 이사(비상임 포함) 및 감사가 포함되어 있습니다.

29. 금융자산의 양도

당사는 자산유동화를 목적으로 종속기업인 오토피아제52차유동화전문유한회사 등에 대출채권과 할부금융자산 및 리스채권을 양도하였으나, 당사는 해당 양도채권을 기초로 발행된 후순위사채를 인수하여 선순위사채에 대한 신용보강을 제공함에 따라 해당 금융채권의 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있습니다.

상기와 관련하여 당기말과 전기말 현재 당사가 양도하였으나 제거되지 않은 금융자산은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	대여금및수취채권	
	당기말	전기말
자산의 장부금액		
대출채권	1,019,571	1,626,898
할부금융자산	3,888,814	3,992,200
리스자산	-	138,560
소계	4,908,385	5,757,658
관련 부채의 장부금액	(3,163,712)	(3,726,793)
양도자산에 한하여 소구권이 있는 부채		
자산의 공정가치	5,097,708	5,872,828
관련 부채의 공정가치	(3,161,127)	(3,731,710)
순포지션	1,936,581	2,141,118

30. 금융자산과 금융부채의 상계

당사는 ISDA에 따른 일괄상계약정을 포함하는 파생상품 계약을 체결하였습니다.

일반적으로, 이와 같은 약정에서는 동일한 화폐로 존재하는 모든 계약은 하나의 순액으로 통합되어 한 당사자에서 다른 당사자에게 결제됩니다. 이와 같은 상황에서 파산과 같은 신용사건이 발생하는 경우 약정에 따라 존재하는 모든 계약은 청산되고, 청산가치가 평가되어 순액으로 모든 계약이 결제됩니다.

ISDA약정은 재무상태표에서 상계표시 요건은 충족하지 못합니다. 파산과 같은 신용사건이 발생하기 전에는 상계권리를 행사할 수 없기 때문에, 당사는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있지 못하기 때문입니다.

당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 상계권리의 영향은 다음과 같습니다.

(1) 당기말

(단위: 백만원)						
구분	인식된 금융자산 /부채 총액	상계되는 인식된 금융부채 /자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 /부채 총액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련된 금액		순액
				금융상품	수취한 담보	
금융자산						
파생상품자산	24,625	-	24,625	8,832	-	15,793
금융부채						
파생상품부채	252,480	-	252,480	8,832	-	243,648

(2) 전기말

(단위: 백만원)						
구분	인식된 금융자산 /부채 총액	상계되는 인식된 금융부채 /자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 /부채 총액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련된 금액		순액
				금융상품	수취한 담보	
금융자산						
파생상품자산	204,268	-	204,268	83,611	-	120,657
금융부채						
파생상품부채	111,438	-	111,438	83,611	-	27,827

31. 금융상품의 공정가치 관리

(1) 금융상품의 공정가치

당기말과 전기말 현재 금융상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	당기말		전기말	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
현금및예치금등	868,969	868,969	732,111	732,111
매도가능증권	82,581	82,581	83,963	83,963
대출채권	9,359,224	9,638,903	8,687,567	8,835,642
할부금융자산	10,040,869	10,154,575	9,296,532	9,457,930
리스채권	2,389,243	2,524,551	2,383,835	2,503,175
파생상품자산	24,625	24,625	204,268	204,268
미수금	237,804	237,804	261,366	261,366
미수수익	99,312	99,312	95,015	95,015
임차보증금	25,450	25,583	24,515	24,426
계	23,128,077	23,656,903	21,769,172	22,197,896
금융부채				
차입금	5,723,156	5,721,248	5,278,975	5,280,964
사채	16,091,660	16,205,047	14,766,770	14,804,625
파생상품부채	252,480	252,480	111,438	111,438
미지급금(*1)	266,189	266,189	267,871	267,871
미지급비용	150,892	150,892	160,382	160,382
예수금(*1)	80,761	80,761	82,345	82,345
보증금	408,842	406,874	440,622	441,216
계	22,973,980	23,083,491	21,108,403	21,148,841

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

금융상품별 공정가치의 측정 방법은 다음과 같습니다.

① 현금및예치금

현금은 장부금액과 공정가치를 동일하게 보고 있습니다. 현금, 보통예금, 기타현금성 자산 등 단기간 내에 즉시 현금화가 가능한 금융상품으로 별도의 평가기법을 적용하여 산출하지 아니하고 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.

② 단기투자금융상품

활성시장의 공시가격이 유효한 유가증권은 공시가격을 공정가치로 보며, 공시가격은 보고기간말 현재의 공가로 하고 있습니다. MMF 등 단기성 운용상품은 운용증권사의 평가금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.

③ 매도가능증권

상장주식 등 활성시장에서 거래되는 유가증권의 경우 공시되는 가격을 사용하고 있으며, 공시가격이 없는 경우 외부전문평가기관에 의해 산출된 공정가치를 사용하고 있습니다. 외부전문평가기관은 DCF모형(Discounted Cash Flow Model), IMV모형(Imputed Market Value Model), FCFE모형(Free Cash Flow to Equity Model), 배당 할인모형, 위험조정할인율법, 순자산가치법 중 평가대상의 특성을 고려하여 적합하다고 판단된 1개 이상의 평가방법을 사용하여 공정가치를 산정하고 있습니다.

④ 대출채권/할부금융자산/리스채권

DCF (Discounted Cash Flow) 방법을 이용하여 대출건별로 산출함을 원칙으로 합니다. DCF방법은 계약현금흐름을 산출한 후 기대만기율/조기상환율 반영 후 기대현금흐름을 산출하여 각 구간에 대응하는 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출합니다. 공정가치 측정시 사용할 할인율은 화폐의 시간가치나 신용위험 등을 고려하도록 하고 있으므로 당사의 할인을 체계도 시장위험과 신용위험을 고려하도록 구성하고 있습니다.

⑤ 파생상품

이자율스왑과 통화스왑의 공정가치 측정에 사용되는 할인율과 선도이자율은 보고기간말 현재 시장에서 공시된 이자율로부터 도출되는 적용가능한 수익률곡선에 기초하여 결정하였습니다. 각 파생상품의 공정가치는 상기 방법으로 도출된 선도이자율 및 종가환율에 기초하여 스왑의 미래현금흐름을 적절한 할인율로 할인하고, 상계하여 측정하였습니다. 통화선도의 공정가치는 원칙적으로 측정대상 통화선도의 잔존기간과 일치하는 기간에 대한 보고기간말 현재 시장에서 공시된 선도환율에 기초하여 측정하였습니다. 통화선도의 공정가치 측정에 사용되는 할인율은 이자율평형이론에 의거한 평가의 기초가 된 선도환율과 현물환율을 이용하여 CRS금리를 역산하여 결정하였습니다.

⑥ 차입금

DCF방법을 적용하여 공정가치를 산출합니다. 즉, 금융상품의 미래 기대현금흐름을 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출합니다.

⑦ 사채

사채의 공정가치는 현금흐름할인기법을 이용하여 산출합니다. 원화사채 및 외화사채의 공정가치는 공신력있는 평가기관에 의뢰하여 산출된 금액입니다.

⑧ 기타금융자산 및 기타금융부채

기타금융자산/부채의 공정가치는 현금흐름할인기법을 이용하여 산출합니다. 단, 현금흐름을 신뢰성있게 산출하기 어려운 경우에는 장부금액을 공정가치로 간주합니다.

(2) 공정가치 서열체계

1-1) 당기말과 전기말 현재 당사의 재무상태표에 공정가치로 측정되는 금융자산 및 금융부채의 공정가치 서열체계는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)					
구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
공정가치로 측정되는 금융자산					
현금및예치금등					
단기투자금융상품	736,924	736,924	-	736,924	-
매도가능증권	82,581	82,581	19,072	5,785	57,724
파생상품자산					
위험회피목적 파생상품	24,625	24,625	-	24,625	-
계	844,130	844,130	19,072	767,334	57,724
공정가치로 측정되는 금융부채					
파생상품부채					
위험회피목적 파생상품	252,480	252,480	-	252,480	-

② 전기말

(단위: 백만원)					
구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3(*1)
공정가치로 측정되는 금융자산					
현금및예치금등					
단기투자금융상품	536,936	536,936	-	536,936	-
매도가능증권	83,963	83,963	18,119	31,725	34,119
파생상품자산					
위험회피목적 파생상품	204,268	204,268	-	204,268	-
계	825,167	825,167	18,119	772,929	34,119
공정가치로 측정되는 금융부채					
파생상품부채					
위험회피목적 파생상품	111,438	111,438	-	111,438	-

(*1) 전기말 현재 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성있게 측정할 수 없어 원가로 측정한 지분상품 100백만원은 수준3에 포함되어 있습니다.

1-2) 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융자산과 금융부채 중 수준2로 분류된 항목의 가치평가방법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	공정가치		가치평가방법	투입변수
	당기말	전기말		
공정가치로 측정되는 금융자산				
현금및예치금등				
단기투자금융상품	736,924	536,906	DOF모형	할인율, 단기금리 등
매도가능증권	5,785	31,725	DOF모형	할인율
파생상품자산				
위험회피목적 파생상품	24,625	204,268	DOF모형	할인율, 단기금리, 환율 등
계	767,334	772,929		
공정가치로 측정되는 금융부채				
파생상품부채				
위험회피목적 파생상품	252,480	111,438	DOF모형	할인율, 단기금리, 환율 등

1-3) 당기와 전기 중 공정가치 수준3으로 분류된 항목의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	매도가능증권	
	당기	전기
기초	34,119	19,094
취득	25,000	15,574
총손익		
당기손익인식	(100)	-
기타포괄손익인식	679	56
원본회수	(1,974)	(605)
기말	57,724	34,119

1-4) 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준3으로 분류된 항목의 가치평가방법 및 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수에 대한 양적정보는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)						
구분	공정가치	가치평가 기법	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수의 추정 범위	공정가치와 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수간 상호관계
공정가치로 측정되는 금융자산						
매도가능 증권	지분증권	12,153	시장가치 접근법, 순자산가치 모형	PSR, PBR, 순자산 장부금액	PSR, PBR 순자산 장부금액	-
	수익증권	45,571	순자산가치 모형	할인율	할인율	4.69%-6.06%
계		57,724				대출채권 할인율이 하락한다면 공 정가치는 증가

② 전기말

(단위: 백만원)						
구분	공정가치	가치평가 기법	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수의 추정 범위	공정가치와 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수간 상호관계
공정가치로 측정되는 금융자산						
매도가능 증권	지분증권	11,470	시장가치 접근법, 순자산가치 모형	PSR, PBR, 순자산 장부금액	PSR, PBR 순자산 장부금액	-
	수익증권	22,550	순자산가치 모형	할인율	할인율	4.58%-5.80%
계		34,020				대출채권 할인율이 하락한다면 공 정가치는 증가

1-5) 비관측변수 변동에 의한 민감도 분석

금융상품의 민감도 분석은 통계적 기법을 이용한 관측 불가능한 투입변수의 변동에 따른 금융상품의 가치 변동에 기초하여 유리한 변동과 불리한 변동으로 구분하여 이루어집니다. 그리고 공정가치가 두 개 이상의 투입변수에 영향을 받는 경우에는 가장 유리하거나 또는 가장 불리한 금액을 바탕으로 산출됩니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준3으로 분류된 항목의 투입변수 변동에 따른 민감도 분석은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)		
구분	기타포괄손익인식	
	유리한 변동	불리한 변동
매도가능증권(*1)	1,000	(966)

(*1) 당기말 현재 순자산가치법 및 시장가치접근법으로 측정된 매도가능증권의 지분증권은 투입변수 변동에 따른 민감도 산출이 불가능하여 해당 내역은 민감도 분석대상에서 제외하였습니다. 수익증권은 계약현금흐름의 할인율(-1~1%)에 따른 변동을 산출하였습니다.

② 전기말

(단위: 백만원)		
구분	기타포괄손익인식	
	유리한 변동	불리한 변동
매도가능증권(*1)	771	(736)

(*1) 전기말 현재 순자산가치법 및 시장가치접근법으로 측정된 매도가능증권의 지분증권은 투입변수 변동에 따른 민감도 산출이 불가능하여 해당 내역은 민감도 분석대상에서 제외하였습니다. 수익증권은 계약현금흐름의 할인율(-1~1%)과 신용도에 따른 변동을 산출하였습니다.

2-1) 당기말과 전기말 현재 당사의 재무제표에 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채의 공정가치서열체계는 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)					
구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
상각후원가로 측정되는 금융자산					
현금및현금성자산	96,333	96,333	-	96,333	-
예치금	35,712	35,712	-	35,712	-
대출채권	9,359,224	9,638,903	-	-	9,638,903
할부금융자산	10,040,869	10,154,575	-	-	10,154,575
리스채권	2,389,243	2,524,551	-	-	2,524,551
미수금	237,804	237,804	-	-	237,804
미수수익	99,312	99,312	-	-	99,312
임차보증금	25,450	25,583	-	25,583	-
계	22,283,947	22,812,773	-	157,628	22,655,145
상각후원가로 측정되는 금융부채					
차입금	5,723,156	5,721,248	-	5,721,248	-
사채	16,091,660	16,205,047	-	16,205,047	-
미지급금(*1)	266,189	266,189	-	-	266,189
미지급비용	150,892	150,892	-	-	150,892
예수금(*1)	80,761	80,761	-	-	80,761
보증금	408,842	406,874	-	406,874	-
계	22,721,500	22,831,011	-	22,333,169	497,842

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

② 전기말

(단위: 백만원)					
구분	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
상각후원가로 측정되는 금융자산					
현금및현금성자산	195,160	195,160	-	195,160	-
예치금	15	15	-	15	-
대출채권	8,687,567	8,835,642	-	-	8,835,642
할부금융자산	9,296,532	9,457,930	-	-	9,457,930
리스채권	2,383,835	2,503,175	-	-	2,503,175
미수금	261,366	261,366	-	-	261,366
미수수익	95,015	95,015	-	-	95,015
임차보증금	24,515	24,426	-	24,426	-
계	20,944,005	21,372,729	-	219,601	21,153,128
상각후원가로 측정되는 금융부채					
차입금	5,278,975	5,280,964	-	5,280,964	-
사채	14,766,770	14,804,625	-	14,804,625	-
미지급금(*1)	267,871	267,871	-	-	267,871
미지급비용	160,382	160,382	-	-	160,382
예수금(*1)	82,345	82,345	-	-	82,345
보증금	440,622	441,216	-	441,216	-
계	20,996,965	21,037,403	-	20,526,805	510,598

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

2-2) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 현금및현금성자산, 미수금, 미수수익, 미지급금, 미지급비용, 예수금, 기타의부채 관련한 평가기법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

2-3) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채 중 수준2로 분류된 항목의 가치평가기법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	공정가치		가치평가기법	투입변수
	당기말	전기말		
공정가치를 공시하는 금융자산				
예치금	35,712	15	DCF 모형	기준금리
임차보증금	25,583	24,426	DCF 모형	기준금리
계	61,295	24,441		
공정가치를 공시하는 금융부채				
차입금	5,721,248	5,280,964	DCF 모형	조달금리, 기타스프레드
사채	16,205,047	14,804,625	DCF 모형	할인율
보증금	406,874	441,216	DCF 모형	기준금리
계	22,333,169	20,526,805		

2-4) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채 중 수준3으로 분류된 항목의 가치평가기법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	공정가치		가치평가기법	투입변수
	당기말	전기말		
공정가치를 공시하는 금융자산				
대출채권	9,638,903	8,835,642	DCF 모형	조달금리, 신용스프레드, 기타스프레드
할부금융자산	10,154,575	9,457,930	DCF 모형	조달금리, 신용스프레드, 기타스프레드
리스채권	2,524,551	2,503,175	DCF 모형	조달금리, 신용스프레드, 기타스프레드
소계	22,318,029	20,796,747		

32. 금융상품의 범주별 분류

(1) 금융상품의 범주별 장부금액

당기말과 전기말 현재 금융상품의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)					
구분	당기손익인식 금융자산	매도가능 금융자산	대여금 및 수취채권	위험회피 파생상품	합계
금융자산					
현금및예치금등	736,924	-	132,045	-	868,969
매도가능증권	-	82,581	-	-	82,581
대출채권	-	-	9,359,224	-	9,359,224
할부금융자산	-	-	10,040,869	-	10,040,869
리스채권	-	-	2,389,243	-	2,389,243
파생상품자산	-	-	-	24,625	24,625
미수금	-	-	237,804	-	237,804
미수수익	-	-	99,312	-	99,312
임차보증금	-	-	25,450	-	25,450
계	736,924	82,581	22,283,947	24,625	23,128,077

(단위: 백만원)				
구분	당기손익인식 금융부채	상각후원가 측정 금융부채	위험회피 파생상품	합계
금융부채				
차입금	-	5,723,156	-	5,723,156
사채	-	16,091,660	-	16,091,660
파생상품부채	-	-	252,480	252,480
미지급금	-	266,189	-	266,189
미지급비용	-	150,892	-	150,892
예수금	-	80,761	-	80,761
보증금	-	408,842	-	408,842
계	-	22,721,500	252,480	22,973,980

② 전기말

(단위: 백만원)					
구분	당기손익인식 금융자산	매도가능 금융자산	대여금 및 수취채권	위험회피 파생상품	합계
금융자산					
현금및예치금등	536,936	-	195,175	-	732,111
매도가능증권	-	83,963	-	-	83,963
대출채권	-	-	8,687,567	-	8,687,567
할부금융자산	-	-	9,296,532	-	9,296,532
리스채권	-	-	2,383,835	-	2,383,835
파생상품자산	-	-	-	204,268	204,268
미수금	-	-	261,366	-	261,366
미수수익	-	-	95,015	-	95,015
임차보증금	-	-	24,515	-	24,515
계	536,936	83,963	20,944,005	204,268	21,769,172

(단위: 백만원)				
구분	당기손익인식 금융부채	상각후원가 측정 금융부채	위험회피 파생상품	합계
금융부채				
차입금	-	5,278,975	-	5,278,975
사채	-	14,766,770	-	14,766,770
파생상품부채	-	-	111,438	111,438
미지급금	-	267,871	-	267,871
미지급비용	-	160,382	-	160,382
예수금	-	82,345	-	82,345
보증금	-	440,622	-	440,622
계	-	20,996,965	111,438	21,108,403

(2) 금융상품의 범주별 순손익

당기와 전기 중 금융상품의 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

① 당기

(단위: 백만원)											
구분	이자수익	이자비용	대출채권 수익	할부금융 수익	리스수익	리스비용	손상차손	평가손익	처분손익	외환 환산손익	외환 차손익
금융자산											
당기손익인식금융자산	-	-	-	-	-	-	-	218	-	-	-
매도가능금융자산	1,136	-	-	-	-	-	100	-	729	-	-
대여금및수취채권	26,543	-	925,540	479,166	299,383	92,918	314,490	-	96,291	(1,507)	(2,435)
위험회피파생상품	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
금융부채											
당기손익인식금융부채	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
상각후원가측정금융부채	-	538,619	-	-	-	-	-	-	-	318,382	107,777
위험회피파생상품	-	-	-	-	-	-	-	(318,382)	(107,777)	-	-
계	27,679	538,619	925,540	479,166	299,383	92,918	314,690	(318,164)	(10,757)	316,875	105,342

② 전기

(단위: 백만원)											
구분	이자수익	이자비용	대출채권 수익	할부금융 수익	리스수익	리스비용	손상차손	평가손익	처분손익	외환 환산손익	외환 차손익
금융자산											
당기손익인식금융자산	-	-	-	-	-	-	-	653	-	-	-
매도가능금융자산	1,202	-	-	-	-	-	-	-	1,234	-	-
대여금및수취채권	26,399	-	944,271	487,854	342,133	85,634	295,034	-	105,906	1,344	(442)
위험회피파생상품	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
금융부채											
당기손익인식금융부채	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
상각후원가측정금융부채	-	585,837	-	-	-	-	-	-	-	(123,020)	27,813
위험회피파생상품	-	-	-	-	-	-	-	123,020	(27,815)	-	-
계	27,601	585,837	944,271	487,854	342,133	85,634	295,034	123,673	79,325	(121,676)	27,371

33. 재무위험 관리

(1) 신용위험

1) 신용위험에 대한 노출정도

당기말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
현금및예치금등	868,969	682,111
매도가능증권	5,785	31,725
대출채권	9,359,224	8,687,567
할부금융자산	10,040,869	9,296,532
리스채권	2,389,243	2,383,835
미수금	237,804	261,366
미수수익	99,312	95,015
임차보증금	25,450	24,515
파생상품자산	24,625	204,268
미사용대출약정	896,147	1,017,528
계	23,947,428	22,684,462

2) 금융자산의 신용건전성

당기말과 전기말 현재 전체 신용위험 노출금액에 대한 신용건전성 분류는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구분	당기말			전기말		
	정상	연체	손상	정상	연체	손상
현금및예치금등	868,969	-	-	682,111	-	-
매도가능증권	5,785	-	-	31,725	-	-
금융채권						
대출채권	8,775,072	449,891	134,261	8,263,178	350,988	73,401
할부금융자산	9,865,872	166,974	8,023	9,144,923	145,941	5,668
리스채권	2,343,651	43,703	1,889	2,327,184	51,965	4,666
소계	20,984,595	660,568	144,173	19,735,285	548,914	83,735
미수금	237,804	-	-	261,366	-	-
미수수익	90,656	8,208	448	90,218	4,744	53
임차보증금	25,450	-	-	24,515	-	-
파생상품자산	24,625	-	-	204,268	-	-
미사용대출약정	896,147	-	-	1,004,214	-	-
계	23,134,031	668,776	144,621	22,033,702	553,658	83,788

① 연체되지 않고 손상되지 않은 정상 금융채권

당기말과 전기말 현재 연체되지 않고 손상되지 않은 정상 금융채권의 내부신용등급에 따른 신용건전성은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구분	당기말			전기말		
	대손충당금 차감전 장부금액	대손충당금	장부금액	대손충당금 차감전 장부금액	대손충당금	장부금액
1등급	5,594	-	5,594	43,222	(415)	42,807
2등급	6,580,151	(10,201)	6,569,950	7,392,261	(11,204)	7,381,057
3등급	6,382,250	(35,715)	6,346,535	5,486,600	(33,372)	5,453,228
4등급	3,638,067	(49,270)	3,588,797	3,344,227	(50,642)	3,293,585
5등급	2,803,896	(93,605)	2,710,291	2,279,261	(79,932)	2,199,329
6등급	1,031,888	(106,583)	925,305	711,005	(66,321)	644,684
미산출	842,749	(4,626)	838,123	725,296	(4,701)	720,595
계	21,284,595	(300,000)	20,984,595	19,981,872	(246,587)	19,735,285

당사는 관리프로세스와 상품의 속성을 감안한 세부 평가기준에 따라 상품군별로 6개의 내부신용등급으로 구분하고 있습니다. 내부신용등급은 전월 자료 기준으로, 예상 부도율에 따라 산정됩니다. 한편, 당월 신규 대출자료 등 분석자료가 부족하거나 속성상 별도관리가 요구되는 상품군은 내부신용등급을 산출하지 아니하였습니다.

② 연체되었으나 손상되지 않은 금융채권

당기말과 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 금융채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구분	당기말				전기말			
	1개월 이하	1개월 초과 2개월 이하	2개월 초과 3개월 이하	계	1개월 이하	1개월 초과 2개월 이하	2개월 초과 3개월 이하	계
대출채권	382,065	72,762	48,046	502,873	296,566	58,148	39,556	394,270
할부금융자산	151,692	16,908	6,591	175,191	131,559	16,072	5,589	153,220
리스채권	37,593	6,059	2,024	45,676	41,737	10,336	1,983	54,056
소계	571,350	95,729	56,661	723,740	469,862	84,556	47,128	601,546
대손충당금	(29,188)	(13,592)	(20,392)	(63,172)	(21,442)	(12,094)	(19,096)	(52,632)
장부금액	542,162	82,137	36,269	660,568	448,420	72,462	28,032	548,914

③ 손상된 금융채권

당기말과 전기말 현재 손상된 금융채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구분	당기말			전기말		
	대손충당금 차감전 장부금액	대손충당금	장부금액	대손충당금 차감전 장부금액	대손충당금	장부금액
대출채권	275,089	(140,808)	134,281	233,217	(159,816)	73,401
할부금융자산	27,753	(19,730)	8,023	27,123	(21,455)	5,668
리스채권	46,506	(44,617)	1,889	53,235	(48,569)	4,666
계	349,328	(205,155)	144,173	313,575	(229,840)	83,735

④ 기타자산의 신용건전성

당기말과 전기말 현재 금융채권 이외 연체되지 않고 손상되지 않은 주요 자산의 외부 신용등급에 따른 신용건전성은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
현금및예치금등	당기말	전기말
AAA	54,810	26,970
AA+	200,043	355,223
AA	243,862	39,983
AA-	230,146	100,177
A+	139,926	149,510
A	-	-
미산출	182	10,248
계	868,969	682,111

국내 3개 신용평가사의 평균 등급을 이용하였습니다.

(단위: 백만원)		
파생상품자산	당기말	전기말
AA	8,120	88,912
AA-	-	1,768
A+	1,571	35,344
A	14,934	25,144
A-	-	11,573
BBB	-	41,527
계	24,625	204,268

S&P의 신용등급을 기준으로 구분하였습니다.

(단위: 백만원)		
미사용대출약정	당기말	전기말
1등급	103,508	—
2등급	688,906	816,999
3등급	92,393	163,886
4등급	4,749	10,204
5등급	4,463	9,913
6등급	1,285	6,299
미산출	843	10,227
계	896,147	1,017,528

3) 담보자산의 내역

당기말과 전기말 현재 금융채권에 대해 설정된 담보자산의 내역은 다음과 같습니다.

① 당기말

(단위: 백만원)				
구분	손상된 금융채권	손상되지 아니한 금융채권		계
		연체	무연체	
전체 금융채권	144,173	660,568	20,984,595	21,789,336
담보자산 내역				
자동차담보	38,417	170,642	3,669,018	3,878,077
부동산담보	2,812	2,565	35,105	40,482
계	41,229	173,207	3,704,123	3,918,559

② 전기말

(단위: 백만원)				
구분	손상된 금융채권	손상되지 아니한 금융채권		계
		연체	무연체	
전체 금융채권	83,735	548,914	19,735,285	20,367,934
담보자산 내역				
자동차담보	43,139	171,211	3,910,042	4,124,392
부동산담보	5,832	5,042	48,314	59,188
계	48,971	176,253	3,958,356	4,183,580

4) 신용위험의 집중도

당기말과 전기말 현재 금융채권의 차주에 따른 신용위험 집중도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구분	당기말				전기말			
	대손충당금 차감전 장부금액	비율	대손충당금	장부금액	대손충당금 차감전 장부금액	비율	대손충당금	장부금액
개인	19,070,724	86.30%	(500,718)	18,570,006	17,187,755	82.25%	(464,644)	16,723,111
기업								
금융업	241,500	1.08%	(2,565)	238,935	353,608	1.69%	(3,771)	349,837
제조업	12,641	0.06%	(38)	12,603	11,240	0.05%	(33)	11,207
서비스업	753,817	3.37%	(13,648)	740,169	1,153,860	5.52%	(16,873)	1,136,987
공공	433,284	1.94%	(10,027)	423,257	85,311	0.41%	(1,740)	83,571
기타	1,845,697	8.25%	(41,331)	1,804,366	2,105,219	10.08%	(41,998)	2,063,221
소계	3,286,939	14.70%	(67,609)	3,219,330	3,709,238	17.75%	(64,415)	3,644,823
계	22,357,663	100.00%	(568,327)	21,789,336	20,896,993	100.00%	(529,059)	20,367,934

(2) 유동성위험

당기말과 전기말 현재 금융부채의 잔존계약만기는 다음과 같습니다.

1) 당기말

(단위: 백만원)						
구분	즉시 지급	3개월 이하	3개월 초과 1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	계
차입금	-	971,025	1,671,403	3,211,242	-	5,853,670
사채	-	1,198,451	3,054,152	12,041,177	1,000,817	17,294,597
기타부채	29,479	354,881	113,685	271,364	177	769,566
순액결제 파생상품부채	-	(850)	(1,355)	(46)	-	(2,251)
총액결제 파생상품부채	현금유입	-	47,925	3,755,571	379,677	4,515,735
	현금유출	-	(39,767)	(343,772)	(3,888,523)	(4,663,747)
계	29,479	2,531,665	4,826,655	15,390,785	988,966	23,767,570

2) 전기말

(단위: 백만원)							
구분		즉시 지급	3개월 이하	3개월 초과 1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	계
차입금		-	645,089	1,350,282	3,645,526	-	5,640,897
사채		-	1,935,260	3,729,997	10,427,341	767,882	16,860,480
기타부채		83,004	358,415	121,590	339,617	194	902,820
순액결제 파생상품부채		-	1,678	2,759	2,451	-	6,888
총액결제 파생상품부채	현금유입	-	(339,826)	(230,105)	(665,053)	-	(1,234,984)
	현금유출	-	383,618	288,141	650,948	-	1,322,707
계		83,004	2,984,234	5,262,664	14,400,830	768,076	23,498,808

상기 현금흐름은 원금과 미래 이자 지급액을 포함한 할인하지 않은 계약상 금액으로, 할인된 현금흐름에 기초한 재무상태표상 금액과는 일치하지 않습니다.

한편, 당사의 한도성 대출상품에 대한 미사용대출약정금액은 고객의 요구에 따라 즉시 지급될 수 있습니다.

당기말과 전기말 현재 파생상품을 제외한 금융자산, 금융부채의 유동성 분류는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
금융자산				
현금및예치금등	868,957	12	732,096	15
매도가능증권	830	81,751	1,260	82,703
금융채권	8,351,000	13,438,335	7,495,080	12,872,854
미수금	237,804	-	261,366	-
미수수익	99,312	-	95,015	-
임차보증금	17,491	7,959	16,687	7,828
계	9,575,394	13,528,057	8,601,504	12,963,400
금융부채				
차입금	2,565,617	3,157,539	1,824,893	3,454,082
사채	3,834,365	12,257,295	4,807,748	9,959,022
미지급금(*1)	266,189	-	267,871	-
미지급비용	150,892	-	160,382	-
예수금(*1)	80,761	-	82,345	-
보증금	145,023	263,819	110,086	330,536
계	7,042,847	15,678,653	7,253,325	13,743,640

(*1) 제세공과금 관련 항목을 제외한 금액입니다.

(3) 시장위험

1) 이자율위험

당사는 금리VaR(Value at Risk) 및 EaR(Earning at Risk) 측정, 이자수익발생 자산과 이자비용발생 부채 간의 만기를 분석하는 이자율갭분석 등을 통하여 이자율위험을 관리하고 있습니다.

상기 중 금리VaR는 국제결제은행의 표준 Framework를 이용하여 산출한 것으로 국제결제은행이 제시하는 만기구간별 수정튜레이션 대용치를 이용하여 금리VaR를 산출하였으며, 금리충격에 따른 만기구간의 금리변동 예상폭을 기준금리곡선의 100bp 평행이동으로 가정하였습니다.

당기말과 전기말 현재 금리VaR를 이용한 이자율위험은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
금리VaR	92,732	81,588

한편, 금리VaR는 일반적으로 이용되는 시장위험 측정기법이지만 일부 한계점을 가지고 있습니다. VaR는 과거 시장변화자료를 근거로 특정신뢰도 하에서 발생가능한 손실값을 추정하지만 과거 시장변화자료는 미래에 발생가능한 모든 조건과 환경을 반영할 수 없기 때문에 산정과정에 있어서 가정의 변화에 따라 실제손실 시점과 규모가 다르게 나타날 수 있습니다.

2) 환율변동위험

당사는 외화표시 금융상품 및 차입부채로 인하여 외화 환포지션을 보유하고 있으며, 외화표시 차입부채의 경우 환율변동위험을 관리하기 위하여 원칙적으로 파생상품을 이용한 위험회피정책을 선택하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 당사가 노출되어 있는 외화 자산과 부채의 환포지션은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
차입부채		
USD	3,214,200	3,021,250
MYR	-	86,234
JPY	54,099	248,834
CHF	-	413,466
AUD	623,370	640,957
EUR	511,700	-
SGD	120,095	-
계	4,523,464	4,410,741
기타자산		
USD	27,108	33,881
기타부채		
USD	-	1,283

당사가 노출되어 있는 외화위험의 대부분은 파생상품을 이용한 위험회피회계를 통하여 위험회피되고 있는 바, 실질적으로 당사가 노출되어 있는 환율변동위험은 중요하지 않습니다.

34. 자본관리

당사의 자본관리목적은 건전한 자본구조를 유지하는데 있습니다. 당사는 자본관리 지표로 여신전문금융업감독규정 제8조(경영지도비율)의 조정자기자본비율을 이용하고 있습니다. 이 비율은 조정총자산을 조정자기자본으로 나누어 산출됩니다.

당기말과 전기말 현재 당사의 조정자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	당기말	전기말
조정총자산(A)	26,728,943	24,538,586
조정자기자본(B)	4,065,290	3,762,521
조정자기자본비율(B/A)(*1)	15.21%	15.33%

(*1) 조정자기자본비율은 여신전문금융업감독업무시행세칙에 따라 산정된 금액입니다. 여신전문금융업감독규정 제8조에 따라 당사는 조정총자산에 대한 조정자기자본 비율을 7%이상 유지하여야 합니다.

2【主な資産・負債および収支の内容】

本項に記載すべき事項は、上記「1 財務書類」の財務諸表注記に記載されている。

3【その他】

(1) 後発事象

特になし。

(2) 訴訟等

「第2-3 事業の内容-B-(4)規制および監督-法的および規制手続き」ならびに上記「1 財務書類」の連結財務諸表に対する注記28(3)および別途財務諸表に対する注記27(3)を参照されたい。

4【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準（韓国採択国際財務報告基準）は取引の認識および測定において日本の会計基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。この書類に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当社は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を計量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。

なお、以下に記述した韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、受取利息および支払利息は実効金利法を適用して連結包括損益計算書に認識する。実効金利法は金融資産または金融負債の償却後原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法である。

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用リスクによる損失は考慮しない。また、契約当事者の間で支払うか、あるいは受け取る手数料と取引費用およびその他割増額と割引額等を反映する。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができる例外的な場合には、全体契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求める。

金融資産または類似する金融資産の集合が減損すれば、その後の受取利息は減損を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2) 貸倒引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、受取債権の減損評価金額を貸倒引当金として計上している。償却後原価で後続測定する金融資産の減損評価方法により貸倒引当金は受取債権から発生した減損の推定値を反映している。貸倒引当金は個別的に重要な金融債権に関連した特定の減損要素と、同質的な資産に対して発生したが、個別的な減損評価において識別されなかった減損に対して集合的に評価した引当金で構成される。

個別的に重要な受取債権は当該資産の帳簿価額と割り引いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差で個別評価を行い、個別評価の結果減損していないと判断された資産と個別的に重要ではない資産は類似のリスク属性を有した資産グループ別に分類して集合評価により減損の有無を評価する。会社は集合評価を遂行するにあたって予想不渡り率、期間別回収金額および過去発生損失金額を利用して算出した不渡り時の損失率、リスク・エクスポージャー金額に損失発現期間、現経済および信用状況に対する経営陣の判断を反映した統計的モデルを用いる。集合評価時に利用される統計的モデルの主要要素等は定期的に変更して適正が検討される。

減損損失は当期損益で認識され、受取債権に対する貸倒引当金に反映される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

(3) 有価証券

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、有価証券はその条件および取得目的により当期損益認識金融資産、売却可能金融資産、貸付金及び受取債権、満期保有金融資産に分類される。

当期損益認識金融資産を除いたすべての有価証券は当初認識時点の公正価値に取引費用を加算して認識している。当期損益認識金融資産の場合には公正価値で当初認識し取引費用は損益計算書で費用処理される。有価証券から受け取るキャッシュ・フローに対する権利が消滅または移転され、所有に伴うリスクと経済価値の殆どを移転した場合に当該金融資産の認識を除去している。売却可能金融資産と当期損益認識金融資産は後続的に公正価値で測定される。貸付金及び受取債権と満期保有金融資産は実効利息法を適用して償却後原価で測定される。

なお、有意的な影響力を行使することはできるが、支配力のない関連会社に対する投資持分は取得原価で当初認識し、持分法を適用して会計処理される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」に区分する。

有価証券の取得価額は購入代価に手数料等の付随費用を加算して算定され、通常、移動平均法を適用して期末取得原価が算定される。

時価変動により利益を得ることを目的として保有する「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。「満期保有目的の債券」は、原則として取得原価により評価されるが、取得価額と債券価額の差額がある場合は、差額が金利の調整であると認められる場合には償却原価法を適用する。償却原価法とは取得原価と額面価額との差額を償還日に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法である。「子会社株式または関連会社株式」は原則として取得原価で評価する。「その他有価証券」のうち市場価格のある有価証券は、時価評価して評価差額は原則として純資産の部に計上する。

「満期保有目的の債券」、「子会社株式または関連会社株式」、「その他有価証券」のうち市場価格のあるものは、時価が著しく下落したときに、回復する見込みがあると認められる場合を除いて、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として計上する（減損処理）。

市場価格のない株式は原則として取得原価により評価されるが、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行い、その評価差額は当期の損失として処理する。

(4) 有形固定資産

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、有形資産は取得原価から減価償却累計額と減損累計額を直接差し引いた金額で表示される。取得原価は資産の取得に直接的に関連した支出を含む。後続費用は資産から発生する将来の経済的便益が会社に流入する可能性が高くてその費用を信頼性をもって測定できる場合に限り資産の帳簿金額に含め、または別途の資産として認識される。

報告期間終了日ごとに資産の残存価値と経済的耐用年数を検討し、必要な場合に調整が行われる。資産の帳簿金額が推定回収可能額を超過する場合、資産の帳簿金額は回収可能額に直ちに減少させられる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有形固定資産は購入対価または製造原価に取得付随費用を加算した取得原価に基づいて計上される。

ただし、事業用土地については、土地の再評価に関する法律に基づき、一定の要件を充たした会社は再評価を選択適用することが可能であった時期が存在する(平成14年4月1日以降は新しく再評価することは認められていない。)。また、多くの場合、有形固定資産の耐用年数を延長させるか、または、資産の経済的価値を実質的に高める支出は資本的支出として取り扱われるが、原状を回復させるか、または正常な機能維持のための支出は修繕費として処理される。なお、有形固定資産の取得のために調達された借入金の支払利息は、一部の例外を除き、当該資産の取得原価に含められない。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数(税法基準が用いられる場合も少なくない)に基づき規則的に減価償却費を計上し、貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。なお、災害・事故等により、固定資産の実体の全部または一部を滅失した場合には、臨時損失として当該部分の簿価を切り下げることになる。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」にしたがって、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額が減額される。

(5) 無形固定資産(開発費)

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

- ・無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができること
- ・無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図があること
- ・完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができること
- ・無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができること
- ・無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができること
- ・開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができること

ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(6) 金融派生商品

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融派生商品は当初認識時には契約日の公正価値で測定し、当初認識後には毎報告期間終了日の公正価値で測定する。ヘッジ指定されヘッジの有効性がある金融派生商品を除外したすべての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識する。ヘッジ指定され、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効性がある部分は資本で処理し、ヘッジが非有効的な部分は当期損益で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(7) 退職給付引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、連結実体は確定拠出制度および確定給付制度を共に運営する。

①確定拠出制度：確定拠出制度は、連結実体が固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度である。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために十分な資産を保有しない場合にも、連結実体は追加拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しない。確定拠出制度に関連し、連結実体は上場されたか、あるいは非上場で管理されている年金保険制度に義務、契約によりまたは自発的に拠出金を支払っている。拠出金の支払後、連結実体はこれ以上の将来義務を負担しない。拠出金は、その支払期日に従業員給与費用として認識される。前払拠出金は超過拠出金により将来支払額が減少するか、あるいは現金が還付されるだけ資産として認識される。

②確定給付制度：確定給付制度は確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度である。一般的に確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員の退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定している。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は報告期間終了日現在、確定給付債務の現在価値に社外積立資産の公正価値を減算して未認識過去勤務費用を調整した金額である。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定される。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支払時点と満期が類似する優良社債の金利で期待将来現金流出額を割り引いて算定している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は税効果を調整の上で貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識され、積立状況を示す額がそのまま負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上されている。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金（期末自己都合要支給額）を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

また、役員の退職慰労金については、貸借対照表日時点で全役員が一度に退任した場合に支払うべき退職慰労金（ただし、支払いには株主総会の承認が必要）を原則として引当金に計上する。

(8) 繰延税金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、法人税計算における税務調整等で発生する一時差異に対する税効果を、繰延税金資産または繰延税金負債の科目で計上する。また、資本に直接調整される会計処理によって発生する一時差異の法人税効果は資本に直接加減する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算上の資産および負債の差額を一時差異（資産の評価替えによる評価差額が直接純資産に計上され、かつ課税所得の計算に含まれていない場合を含む。）として認識し、繰越欠損金等も含めた一時差異等に係る税金の額を、回収または支払いが見込まれない部分を除いて、繰延税金資産または繰延税金負債として貸借対照表に計上する。

繰延税金資産と繰延税金負債の差額を期首と期末で比較した増減額は、法人税計算で算定された当期に納付すべき法人税等の調整額として損益計算書に計上する。資産の評価替えにより生じた評価差額が直接純資産の部に計上される場合は、その評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額を当該評価差額から控除して計算する。

(9) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、報告期間終了日現在の為替レートによって貨幣性外貨資産と負債を換算しており、これによる外貨換算損益は期間損益として処理する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価される。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(10) リース会計

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、ファイナンス・リースはリース資産の所有におけるリスクと便益が実質的にリース利用者（借手）に移転するとみられるリース取引をいう。以下の条件のうちいずれか1つに該当すれば、一般的にファイナンス・リースに分類される。

- ・リース期間の終了時またはそれ以前にリース資産の所有権がリース利用者に移転される場合
- ・リース実行日現在、リース利用者が割安購入選択権（リース物件を有利な価格で買い取れる権利）を持っており、これを行行使することが確実視される場合
- ・リース資産の所有権が移転されない場合も、リース期間がリース資産耐用年数の相当部分を占める場合
- ・リース実行日現在、最少リース料を内部利益率で割引いた現在価値がリース資産公正価値の大部分を占める場合
- ・リース利用者のみが重要な変更なしに使用できる特殊な用途のリース資産である場合

ファイナンス・リース以外のリース取引はオペレーティングリースに分類される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。

平成19年3月30日に「リース取引に関する会計基準」が改正され、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引に認められていた通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理は廃止され、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理（オンバランス取引）に一本化されている。

第7【外国為替相場の推移】

財務諸表の表示に用いられた韓国法定通貨であるウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

平成29年1月1日から本有価証券報告書提出日までの間に、当社は、金融商品取引法第25条第1項に基づき下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	平成29年6月30日
半期報告書および添付書類	平成29年9月28日
発行登録書（募集）および添付書類	平成30年4月26日
発行登録書（売出し）および添付書類	平成30年4月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立した監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

現代キャピタル・サービス・インク
株主及び取締役会 御中

2018年2月23日

私達は、現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業の連結財務諸表の監査を行った。同連結財務諸表は2017年12月31日及び2016年12月31日現在の連結財政状態計算書並びに同日をもって終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されている。

連結財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従って同連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任がある。また、不正または誤謬による重要な虚偽記載がない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制に対しても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は同連結財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき同連結財務諸表について意見を表明することである。私達は韓国会計監査基準に従い監査を実施した。この基準は、私達が倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。

監査は、連結財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含んでいる。手続の選択は、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載リスクに対する評価等、監査人の判断により異なる。監査人はこのようなリスクを評価する時に状況に適合した監査手続を設計するため、企業の連結財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮する。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではない。また、監査は連結財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、連結財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性及び経営陣が導出した会計見積値の合理性に対する評価を含んでいる。

私達が入手した監査証拠は、監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の連結財務諸表は現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業の2017年12月31日及び2016年12月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しているものと認める。

ソウル特別市江南区テヘラン路152 (駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

三⁶/₇8 会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日(2018年2月23日)現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

独立した監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

現代キャピタル・サービス・インク

2018年2月23日

株主及び取締役会 御中

私達は、現代キャピタル・サービス・インクの財務諸表の監査を行った。同財務諸表は2017年12月31日及び2016年12月31日現在の財政状態計算書並びに同日をもって終了する両報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されている。

財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従って同財務諸表を作成し、公正に表示する責任がある。また、不正または誤謬による重要な虚偽記載がない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制に対しても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は同財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき同財務諸表について意見を表明することである。私達は韓国会計監査基準に従い監査を実施した。この基準は、私達が倫理的な要求事項を遵守し、財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。

監査は、財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含んでいる。手続の選択は、不正または誤謬による財務諸表の重要な虚偽記載リスクに対する評価等、監査人の判断により異なる。監査人はこのようなリスクを評価する時に状況に適合した監査手続を設計するため、企業の財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮する。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではない。また、監査は財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性及び経営陣が導出した会計見積値の合理性に対する評価を含んでいる。

私達が入手した監査証拠は、監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の財務諸表は現代キャピタル・サービス・インクの2017年12月31日及び2016年12月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しているものと認める。

ソウル特別市江南区テヘラン路152 (駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

三⁶⁶₇₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日(2018年2月23日)現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合があります。